

# 企業における人事機能の現状と 課題に関する調査

The Japan Institute  
for  
Labour Policy and Training



# 企業における人事機能の現状と課題に 関する調査

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training



## まえがき

グローバル化や企業間競争の激化、産業構造の変化などを背景に、企業の雇用システムは激変しつつあり、労使関係にも大きな影響が及ぼされると考えられます。とりわけ最近の個別的な労使関係の進展の結果生じている企業内の問題の発生に対して、個々の企業ではどのような対応がなされているのか、企業の人事担当部門、労働組合、労使協議機関等の労使の取り組みの実態については多くの点で明らかになっていません。しかも、企業内における紛争の未然の防止や紛争の解決にはどのような役割や機能が必要であるのかを明らかにすることが、喫緊の課題となっています。

こうした状況をふまえ、当機構のプロジェクト研究「労働関係が個別化する中での安定した労使関係を構築するための総合的な研究」の一環として実施されたサブテーマ研究「個別的な労使関係が進展する中での企業内の労使関係システムのあり方に関する研究」は、企業内の労使関係において、重要な役割や機能を果たす人事担当部門の実態について調査研究を進めることになりました。その一環として 2008 年 2 月に「企業における人事機能の現状と課題に関する調査」を実施いたしました。本調査シリーズは、この調査の結果の概要を取りまとめたものです。

本報告書が、関係者の方々の参考となり、議論の活性化に少しでも役立つところがあれば幸いです。

2010 年 6 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 稲 上 毅

執 筆 担 当 者

氏 名	所 属	執筆分担
はまぐち けいいちろう 濱口 桂一郎	(独)労働政策研究・研修機構統括研究員	第Ⅰ部
たつみち しんご 立道 信吾	(独)労働政策研究・研修機構主任研究員 (2009年3月まで) 日本大学文理学部教授 (2009年4月より)	第Ⅰ部 第Ⅱ部

プロジェクト研究

「個別的労使関係が進展する中での企業内の労使関係システムのあり方  
に関する研究」

研究会メンバー

濱口 桂一郎	(独)労働政策研究・研修機構統括研究員
立道 信吾	(独)労働政策研究・研修機構主任研究員※
宮本 光晴	(独)労働政策研究・研修機構特別研究員 専修大学経済学部教授
梅崎 修	法政大学キャリアデザイン学部准教授
久保 克行	早稲田大学商学部准教授

※所属は2009年3月時点。

# 目 次

第Ⅰ部 本報告書の概要 .....	1
第1章 総論—調査結果から得られた主な知見 .....	3
第2章 調査研究の目的と方法 .....	9
第Ⅱ部 アンケート調査結果の概要 .....	13
第1章 労使関係と労使コミュニケーションの概況 .....	15
第2章 人事担当部門の機能と役割 .....	23
第3章 人事労務管理の現状と課題 .....	30
第4章 成果主義の現状 .....	38
第5章 企業経営上の課題 .....	45
第6章 職場の変化 .....	51
第7章 調査回答企業の基本的属性 .....	56
第Ⅲ部 付属資料 .....	63
アンケート調査票 .....	65
クロス集計表 .....	81



# 第 I 部 本報告書の概要



## 第1章 総論—調査結果から得られた主な知見—

### 1 調査結果から得られた主な知見

#### ①労使協議の役割の役割

企業内での労使コミュニケーションの一手段として、労使協議制がある。労使協議制が調査回答企業でどのような役割を果たしているか、その実態を明らかにしたい。菅野（[2003] 2004）の分類にならって、労使協議制を以下の①団体交渉の開始に先立って情報開示・意向打診などを行うための、団交前段的労使協議制、②団交事項を労使協議によって解決するための、団交代替的労使協議制、③団交事項とは区別された経営生産事項を協議するための、経営参加的労使協議制、④協約上の人事協議条項に基づき行われる人事の事前協議制、⑤その他の役割に分類して、回答企業がどの分類に当てはまるかを質問したところ、最も多いのが②の団交代替的な労使協議であり、以下①の団交前段的労使協議、③経営参加的な労使協議、④人事の事前協議の順で指摘率が高かった。こうした労使協議が協調的に行われていたのか、あるいは対立していたのかについて質問した結果、「おおむね協調的に協議が行われてきた」が 56.0%と半数以上を占め、「どちらかと言えば協調的に協議が行われてきた」の 23.3%をあわせると、8割近くの企業で協調的な労使協議が行われている。

#### ②企業内の問題解決の担い手としての人事担当部門

人事担当部門に苦情が伝えられる経路で、最も多いのが、「従業員が上司に苦情を伝え、上司経由で人事担当部門に苦情が伝達される」である。以下「従業員から直接、口頭やメールなどで人事担当部門に苦情が伝えられる」、「従業員が自己申告書や苦情処理制度等を通じて人事担当部門に苦情が伝達される」、「従業員が労働組合に苦情を伝え、組合が人事担当部門に苦情を伝達」の順で指摘率が高く、人事担当部門に苦情が伝えられる経路は多様であると言える。

人事担当部門に「賃金に対する不公平感を感じる」といった個別の従業員の処遇をめぐる苦情が伝達される時に、人事担当部門は誰に調整ないし相談を行っているのかについては、社内では、「苦情元の従業員の所属する事業部門の長」が最も多く、次いで、「苦情元の従業員の直属の上司」とするケースが多い。「経営の上層部」や「労働組合」に相談ないし調整を行っているケースも少なくないなど人事担当部門の調整・相談先は多様化している。

2006年度1年間に人事担当部門に寄せられた従業員からの合計の相談件数は、平均 6.7回、標準偏差 10.4、最大値は 120回であった。分布を見ると、「1～5件」が 48.7%と最も多く、「6～10件」が 22.3%で続いている。人事担当部門に実際に苦情が寄せられるのは 10回以下というのが平均像である。この数字は意外に少ないと感じられるが、実際に従業員が苦情を訴える経路は多様化しており、人事担当部門に苦情が伝えられる前に、職場で上司が苦情処理したり、労働組合が苦情を処理するなどの理由で、人事担当部門に届けられる苦情は抑

制される可能性もある。

### ③人事担当部門の社内における影響力と役割

人事担当の取締役が「現在就任している」とする比率は 58.7%であり、Jacoby (2005) の米国企業の調査における同比率と比較すると、日米の差は明らかであり、日本においては、企業内における人事担当部門の影響力の大きさは相対的に大きい可能性が示唆される。同様に、人事分野の経験のある取締役の比率を見ても、「現在就任している」が 41.0%であり、「以前は就任していたが現在は就任していない」が 25.8%である。Jacoby (2005) の米国企業調査では、「人事分野の経験のある取締役が少なくとも 1 人いる」とする比率は 34%と、今回の調査の結果に比べて遙かに低い。

人事担当部門に求められる役割の重要度が過去 5 年間でどのように変化したかをみると、「従業員の勤労意欲（モラル）の向上（75.2%）」、「従業員の定着の促進（62.9%）」、「直接および間接の労務コストの管理（65.4%）」といった人事担当部門が専ら担ってきたと思われる役割の重要度がさらに増すとともに、「経営戦略を実行し、達成するために必要な人事制度や施策の開発（67.7%）」、「経営戦略の構築や企業ビジョンを描く過程への人事担当部門の参画（46.0%）」といった人事担当部門に戦略的行動への寄与が求められているような項目の重要度も高まっている。労使関係では、「従業員の個別の労働条件をめぐる苦情処理（36.9%）」、「組合との協調的関係の維持（22.1%）」といった点で重要度が高まっている。

### ④従業員重視のガバナンスと人事担当部門の考え方

従業員に対する人事担当部門のスタンスとして、「従業員の生活を保障するのは、企業の務めである」という意見には 85.8%が肯定的であり、人事担当部門が従業員の生活を重視している実態が明らかになった。また、「企業を従業員との共同体とみなす考え方は時代遅れである」については、肯定意見はわずか 11.4%に過ぎず、さらに「株主の利益と従業員の利益が対立する場合は従業員の利益を優先すべきである」については、肯定的意見が約 4 割に達するなど、人事担当部門が伝統的な従業員重視のガバナンスの一角を支えていることが明らかになった。これを裏付けるように、「株主には経営を監督する役割が求められる」の肯定意見は 56.8%である一方で、「従業員代表〔組合以外も含む〕にも経営を監視する役割が求められている（56.4%）」についても肯定意見が多いなど、多くの人事担当部門が、経営の監視を株主だけでなく従業員にも求めている事実が明らかになった。ただし、日本においては、従業員による経営監視が事実上されているという見方もあり、本調査でも、労働組合役員の経験のある取締役についてみたところ、「現在就任している」が 16.1%であり、「以前は就任していたが現在は就任していない」が 7.6%と、経営陣に労組出身者がほとんどいない米国大企業と比較すると、大きな違いがある。

## ⑤長期安定雇用についての人事担当部門の考え方

正社員の長期安定雇用についての考え方を「長期安定雇用は、今後もできるだけ多くの社員を対象に維持していきたい」、「長期安定雇用は、対象者を限定したうえで維持していきたい」、「長期安定雇用の維持は、経営における優先的な課題ではない」の三つに分けて回答を求めたところ、最も多かったのは、今後もできるだけ多くの社員を対象に維持していきたい（79.1%）であり、「対象者を限定したうえで維持していきたい（15.6%）」、「経営における優先的な課題ではない（4.7%）」はいずれも少数にとどまるなど、正社員の長期安定雇用について、大半の企業がこれを維持していきたいと考えていることがわかった。

労使関係の状況別にみると、労働組合がある企業では、「今後もできるだけ多くの社員を対象に長期安定雇用を維持」とする比率が非常に僅かだが高く、労組の存在が長期安定雇用の維持に貢献している可能性が示唆された。同様に、労使協議の機会の有無別にみた結果でも、「労使協議の機会あり」の企業の方が、「今後もできるだけ多くの社員を対象に長期安定雇用を維持」とする比率が非常に僅かだが高い。さらに、労使協議が協調的に行われてきたかどうかの別によってみると、協調的に労使協議が行われてきた企業では、そうでない企業に比べて「今後もできるだけ多くの社員を対象に長期安定雇用を維持」とする比率が高く、単なる相関関係があるという点も考慮に入れるべきだが、もう一つの可能性として、協調的な労使関係が、正社員の長期安定雇用に寄与する可能性があると言える。

なお、2004年にJILPTが実施した前回調査を用いて、前回調査と今回調査の両方に回答した同一企業の Longitudinal Data（ロンジチュージナルデータ）\*によって、長期安定雇用志向の変化を確認してみると、前回調査の方が、「長期安定雇用は、今後もできるだけ多くの社員を対象に維持していきたい」の比率がやや低く、「長期安定雇用は、対象者を限定したうえで維持していきたい」の比率がやや高いなど、長期安定雇用の対象者が前回調査に比べると多くなっていることを示唆する結果となった。ただし、この点について、リーマンショック前の景気回復期に調査時点が当たったために起きた現象であるのか、それとも企業行動の質的な変化であるのかについては、今後の企業の動向を見て確認する必要があるだろう。

---

\* 清田耕三、木村福成（1999）によれば、「ロンジチュージナル・データはパネル・データ（panel data）と呼ばれることもあるが、経済学の分野では両者は明確には区別されていない。一般には、パネル・データの方が広い意味で使われる傾向にある。パネル・データという用語は、経済主体の大きさに関わらず、時系列に追跡している全てのデータに対して用いられる傾向にあるが、ロンジチュージナル・データという用語は、企業・事業所・個人などより小さな経済主体に用いられる傾向にある。言い換えれば、国・産業などの時系列追跡データには「ロンジテューディナル」という用語は用いられない。東洋経済新報社の『統計学辞典』のように、調査対象を固定するかどうかでロンジチュージナル・データとパネル・データを区別するケースも存在する。しかし経済学でパネルという場合には必ずしも調査対象を固定しているとは限らず、パネル・データを用いて参入・退出を分析するケースも存在する。」という。本報告書でもこれにならない、「ロンジチュージナルデータ」を、企業の時系列追跡データを指すものとする。

## ⑥5年前と比較した人事労務管理の重要度の変化

調査時点である 2008 年 2 月と 5 年前を比較して、人事労務管理の施策で重要度が高まった項目は、「人材確保（74.4%）」、「新規学卒者の定期採用（55.5%）」、「定年退職者の再雇用・勤務延長（69.9%）」、「非正社員の正社員への登用（39.2%）」など短期的ならびに中長期的な人手不足、人材不足への対応を目的とした項目の指摘率が高い。また、成果主義など人事・処遇制度の厳しい締め付けや、技術の高度化に伴うストレスの増加などによって、労働者の精神衛生の悪化が懸念される中、「従業員の精神衛生・メンタルヘルスへの配慮（69.5%）」も指摘率が高い。

労使関係では、「経営目標や経営理念の従業員への伝達（58.1%）」の指摘率が高い一方で、「労働組合や従業員代表と経営トップとのコミュニケーション」は 25.6%に過ぎない。これは、労使で共通の問題の解決を図ろうという姿勢よりも、経営側からの一方的な情報提供が重視されるという最近の労使関係の一面を如実に表している結果だと思われる。こうした結果の背景には、集团的労使交渉が影響力を弱める中、成果主義などの進展によって、労働条件決定が個別化していることや、かつてのような労使協調によって経営を乗り切るといった企業統治の形よりも、他のステークホルダーとの関係が相対的に重視されるようになってきているという企業統治構造の質的变化があることが予想される。

## ⑦新段階に入った「成果主義」

成果主義人事制度を導入した結果生じる賃金格差が 2000 年以降に広がったかどうかを質問した結果、40.9%が「広がった」、43.1%が「変わらない」、10.1%が「縮まった」と回答した。前回調査と比較すると、17 ポイントも「広がった」とする比率が低く、前回調査以降、実際の年収の格差の拡大が減速した可能性があることをこの結果は示唆している。

2000 年以降に行った成果主義の見直しや運用の変更として、「考課者訓練の強化・充実（46.7%）」、「部門や会社全体の目標への貢献度を評価（46.3%）」、「評価の手続きの精密化（44.6%）」、「仕事の進め方や取り組み姿勢等プロセスを評価（42.9%）」の 4 つの項目が指摘率が高く、見直しや運用の変更に多くの企業が取り組んでいるようだ。中でも公平性の確保という成果主義に付随する大きな問題をクリアするために、評価する側である考課者の訓練や、制度設計の見直しに積極的であったと考えることができるような結果となっている。日本企業においては、成果主義は導入段階から本格的な普及段階に移行しつつあることが示唆される。

## ⑧人事担当部門が感じる最近の職場の変化—従業員の精神的ストレスの増加

調査時点である 2008 年 2 月から 5 年間に遡って、職場にどのような変化があったのかを質問した結果、「精神的ストレスを訴える従業員が増加した（52.2%）」が最も指摘率が高く、

指摘率の高い順に「進捗管理が厳しくなった(47.5%)」、「社内における意思決定のスピードが上がった(38.4%)」、「仕事のできる人に仕事が集中するようになった(35.1%)」と続いている。精神的ストレスの増加とその背景にある、様々な事業活動に要求されるスピードの向上や、特定の個人への過負荷の問題が強く意識される結果となった。

最も問題視された「精神的ストレスを訴える従業員が増加した」原因について、統計分析を行った結果、「残業が増えるなど労働時間が増加した」、「仕事のできる人に仕事が集中するようになった」、「進捗管理が厳しくなった」の順で影響を与えていることがわかった。この背景には、労働者が長時間働かなければ勝ち残れないような企業間競争の激化といった問題や、ビジネスモデルが長時間労働を強いるような、24時間営業などの営業形態が増加したといった問題があるものと思われる。注目すべきなのは、第1に、こうした精神的ストレス（やその原因となる長時間労働）の問題に対して、労働組合も労使協議機関も統計的に有意な影響を与えていない点、第2に、人事担当部門が「従業員の生活を保障するのは企業の務めである」と考えている度合いもまた統計的に有意な影響を与えていない点であり、以上のことから、最近の従業員にストレスを与えている問題が、人事担当部門や労働組合の目に届きにくい、なおかつ労使協議の俎上に乗るような従業員共通の利害関心から離れている可能性があることが示唆される。具体的には、末端の職場レベルの長時間労働や過負荷の問題が指摘できる。例えば、最近注目を集めた名ばかり管理職の問題の背景にあるのは、少数の正社員が多数の非正社員を事実上指揮して働かなければならないビジネスモデルが、小売業やサービス業等で増加傾向にある事実である。以上から、職場の末端の労働問題、労使関係については、労組や人事担当部門以外の問題解決手段が求められているのかもしれない。

## 2 政策的インプリケーション

本調査から得られた政策的インプリケーションは以下の3点である。

まず第1に、人事担当部門が企業内で様々な苦情の窓口となり、その処理や社内の調整の役割を担っている事実から、労使関係の安定のために、企業内の人事担当部門の機能や役割を充実させることが重要であるといえる。企業の外に紛争が持ち出される前に、企業の中で紛争当事者が自主的に円満な解決を図ることができれば、結果的に企業外で紛争処理の役割を担う行政の仕組みにおいてはコストの削減が図られることになる。したがって、企業内で、人事担当部門が果たす機能・役割について好事例を収集し、それらの事例を整理した上で普及・啓蒙活動を行うことが重要となる可能性がある。

第2に、従業員重視のガバナンスの一層の拡大への取り組みが必要とされている。日本の企業においては、古くから従業員重視のガバナンスがあったと言え、比較的最近に行った本調査でもそれを裏付ける結果が出ている。紛争の防止という観点からはこの従業員重視のガバナンスを今後も維持していくことが企業には求められる。また、従来の日本企業における従業員重視のガバナンスは、労働者が内部昇進で経営者になるといった、階級による区分を

設けない社内キャリアの連続性を背景に実現されてきた。だが、今回の調査では、人事担当部門が従業員による経営の監視を期待しているとも解釈でき、これまでよりも一歩進んだ従業員による経営の監視が可能になるような土壌ができつつあるのかもしれない。従業員の代表が、どのような形になるのか、過半数代表か、労組の代表か、非正規社員を含んだ代表かは検討する余地が大きい。今後の労使関係の流れの中で、検討に値するテーマであろう。

第3に、末端の職場レベルの労働問題をどのように解決すべきであるのか、この政策的対応が喫緊の課題となっている点である。本調査にみられた通り、職場の変化のうち従業員の精神的ストレスの高まりが多く企業の指摘されており、その背景には長時間労働の問題がある。非正規労働者の比率が高まる多くの企業で、末端職場を指揮監督する正社員の精神的ストレスは非常に大きいと思われる。そこでは、少数の正社員対多数の非正社員という職場レベルの労使関係もあり、非正社員の苦情を処理する正社員も多くいると思われる。人事担当部門や労働組合に労働者の声が届く以前の段階でのこうした末端職場レベルの労使関係についても今後は重要となってくると思われるので、実態調査を通じて何らかの政策対応が必要とされるかもしれない。

以上

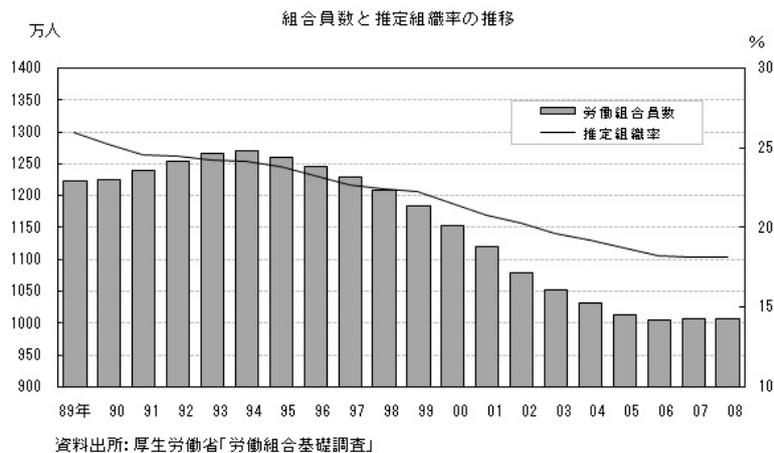
## 第2章 調査研究の目的と方法

### 1 問題意識

1990年以降、日本企業の雇用システムは大きな変貌を遂げた。それは第1に、長期安定雇用の後退である。バブル崩壊とその後の長期不況の中で、正社員の安定した雇用が徐々に失われるとともに、長期雇用の対象となる正社員比率が相対的に減少し、非正規労働力の比率が高まった。第2に、評価・処遇システムの変化である。従来の職務遂行能力そのものや職務遂行能力の伸長に重きを置いたシステムから、仕事上の短期的な成果をより重視するシステムへと漸進的な変化を遂げようとしている。これに伴って、年齢間賃金格差の減少や、同期入社者間での賃金格差の拡大といった従来にない現象が現れ始めてきた。

労使関係についても、従来の集团的労使関係を支えてきた労働組合の組織率が低下・低迷傾向にあり、2003年以降2008年までの労働組合組織率は20%を下回ったままである（第I-2-1図参照）。

第I-2-1図 組合員数と推定組織率の推移



雇用システムの変化によって生じる問題も個別化する傾向にあり、例えば、成果主義賃金は労働者個々人の仕事上の成果に応じて処遇に差をつける仕組みであるため、労働者の共通利害とならず、集团的な労使交渉にはなじまない性格を持っており、個別的な労使関係が重要度を増してきていると言える。

このような雇用システムの変化によって生じる、個別的な労使関係の進展の結果発生する諸問題を解決する仕組みが、企業の内外に求められるようになってきた。企業の外の仕組みとしては、労働審判制度のような個別労働関係民事紛争を効率的に解決するための仕組みがあるが、紛争の解決や紛争の予防については、むしろ企業内の取り組みを通じて行うことが効率的であるという考え方もできよう。

独立行政法人労働政策研究・研修機構では、平成 19 年度からの中期計画の 1 つの柱として、プロジェクト研究「労働関係が個別化する中での安定した労使関係を構築するための総合的な研究」に取り組んでおり、そのサブテーマ研究が本研究（「個別的労使関係が進展する中での企業内の労使関係システムのあり方に関する研究」）である。平成 19 年度は、労働組合と労使協議機関が多く企業で併存する状況について、文献サーベイを行うとともに、平成 15 年度から平成 18 年度まで実施された前期中期計画におけるプロジェクト研究（以下「前期プロジェクト研究」と表記する）で実施したアンケート調査（「企業戦略と人材マネジメントに関する総合調査」）の再分析結果を用いてディスカッションペーパーとしてまとめた。さらに、日本の大手企業の人事担当部門を対象としたアンケート調査「企業における人事機能の現状と課題に関する調査」を実施した。

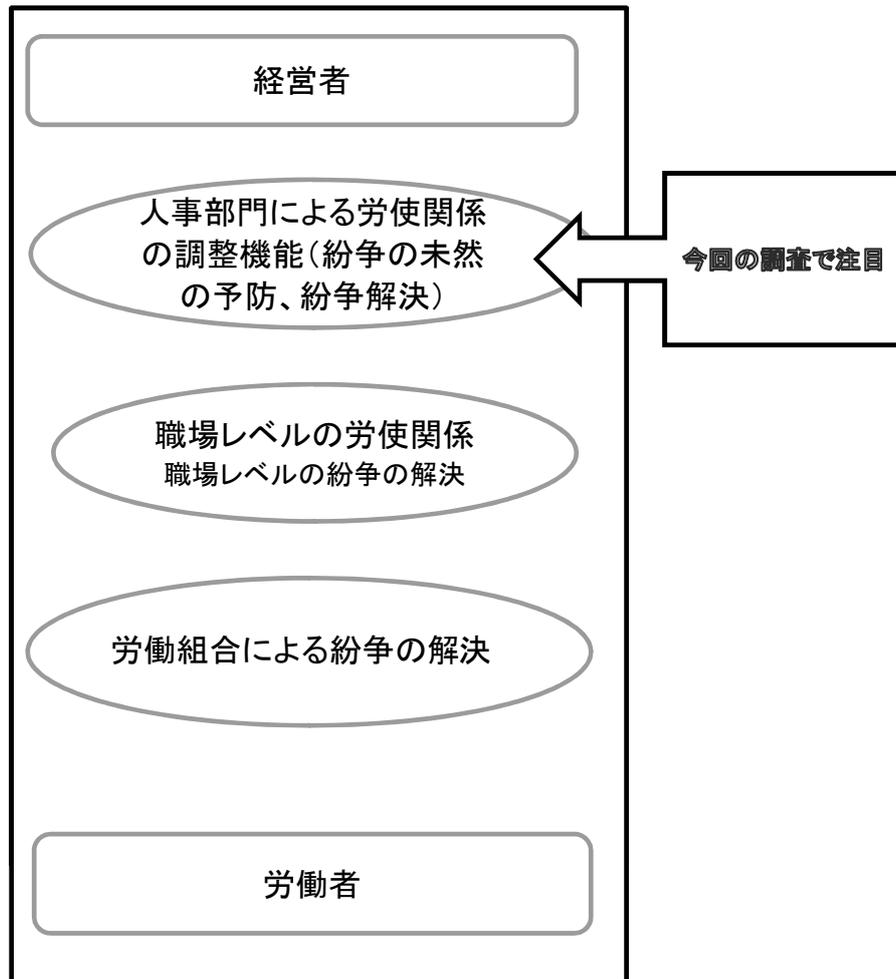
## 2 アンケート調査の目的

本調査（以下「今回調査」と表記する）の目的は、次の 2 点である。

まず第 1 に、企業の人事担当部門について、労使関係の調整機構という側面からその実態を明らかにすることにある。従来、労使関係研究は、2 つのアプローチが存在した。1 つは、運動論の観点から労働組合を対象とする研究であり、もう 1 つは、企業内での紛争の防止や紛争の未然の解決について、フォーマルな組織である人事担当部門の果たす役割や機能についての組織論の観点からの研究である。日本における労使関係の研究を振り返ると、労使の協調的な関係の接点となったのは、労働組合と同時に、企業の労務担当部門であり、多くの問題を労務担当部門が解決してきたことがいくつかの研究から示唆される。今回の調査では、「日常的な労使紛争抑止、紛争解決システムとしての人事担当部門」に注目している。ただし、第 I - 2 - 2 図にある通り、労働組合、人事担当部門の他に、職場レベルの労使関係も存在する。職場の労働者が紛争の第 1 の当事者であり、職場の上司が紛争の解決にあたり、未然の紛争の防止にあたることも行われていると考えられるが、この点については今後の課題とする。

第 2 に、個別化が進む労使関係の背景にある企業の雇用システムの変化を把握することである。労働政策研究・研修機構の前期プロジェクト研究では、企業の雇用システムの実態を解明するために、国内の比較的規模の大きな企業の人事部長とその企業で働く労働者に対して、2004 年～2005 年に大規模なアンケート調査を実施した（人事部長に対する調査を「JILPT 企業調査 2004」、労働者に対する調査を「JILPT 労働者調査 2005」と以下では表記する。第 II 部以降で「前回調査」と表記している場合は、この「JILPT 企業調査 2004」を指す）。今回の調査は、JILPT 企業調査 2004 と同一の母集団を対象に、質問項目も部分的に同一の項目を用いることによって実施した。今回調査と JILPT 企業調査 2004 の結果を比較することによって、雇用システムが 2 時点間でどのように変化しているかについて明らかにすることができる。

## 第 I - 2 - 2 図 労使関係研究の枠組み



さらに、今回調査と JILPT 企業調査 2004 の両方に回答した企業に限定し、同一企業の時系列変化を追跡できる Longitudinal Data を構築することにより、より詳細な変化の実態を把握することができる

### 3 調査の方法

調査対象は、2004 年 9 月時点で、民間の信用調査機関の企業台帳に掲載されている企業のうち、日本標準産業分類の全産業・中分類から鉱業、農林漁業、協同組合、医療、宗教、教育、社会保険・福祉、学術研究機関、政・経・文化団体は除いた産業を主業とする企業であり、この中から台帳の上位から数えて従業員数の多い順に 11,856 社を抽出した。調査方法は、郵送による質問紙調査である。企業の人事部長宛に質問紙を送付し、回答記入後に郵便で直接 JILPT に返送を依頼した。調査期間は 2008 年 2 月 5 日～3 月 31 日までである。なお、調査時点は 2008 年 2 月 1 日である。有効回収数は 924 票。倒産、廃業や合併等による企業の消滅、転居先不明等による不達等に該当する 188 通を除いた有効回収率は 7.9%であ

る。回答のあった企業の規模別・業種別の分布ならびに、JILPT 企業調査 2004 とのマッチングに成功した企業数は、第 I - 2 - 3 表の通りである。

JILPT 企業調査 2004 の調査期間は、2004 年 10 月 15 日～12 月 31 日、調査時点は 2004 年 9 月 1 日である。

第 I - 2 - 3 表 回答企業の規模別・業種別分布

	回答企業全体		うちJILPT企業調査 2004回答企業	
	度数	パーセント	度数	パーセント
300人未満	378	40.9	107	45.3
300人以上500人未満	259	28.0	72	30.5
500人以上1,000人未満	155	16.8	31	13.1
1,000人以上3,000人未満	76	8.2	16	6.8
3,000人以上	20	2.2	4	1.7
不明	36	3.9	6	2.5
建設業	50	5.4	18	7.6
一般機械器具製造業	31	3.4	11	4.7
電気機械器具製造業	43	4.7	7	3.0
輸送用機械器具製造業	39	4.2	10	4.2
精密機械器具製造業	13	1.4	2	0.8
上記以外の製造業	134	14.5	33	14.0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.4	0	0.0
情報通信業	33	3.6	7	3.0
運輸業	124	13.4	38	16.1
卸売・小売業	161	17.4	33	14.0
金融・保険業	54	5.8	19	8.1
不動産業	9	1.0	1	0.4
飲食店・宿泊業	30	3.2	11	4.7
サービス業	152	16.5	32	13.6
その他	39	4.2	9	3.8
不明	8	0.9	5	2.1
合計	924	100.0	236	100.0

#### 4 質問項目

巻末の調査票参照。なお、前回調査との共通設問は、以下の通りである。

長期安定雇用に対する考え方（問 2）、成果主義の導入状況（問 3：成果主義をやめた、変更したを追加）、課長レベルの賃金格差と変動部分の割合（問 5）、賃金制度上の賃金格差と運用上の賃金格差（問 6）、賃金格差は 2000 年以降広がったかどうか（問 6 付問）、人事機能の社内での位置づけ（問 10：選択肢を増やし S.D.法 [評定尺度]）で聞く）、5 年前と比較した業績の変化（問 13）、現在最も重視している業績評価指標（問 14：2002 年と比べた時の重要度の変化に質問方法を変更）、企業経営において重視している点（問 15：ガバナンス関係のみに絞って重要度の変化を質問）、事業再編・組織再編（問 16）、経営への発言力の強いもの（問 19）、2004 年以降の職場の変化（問 30）、フェースシート。

## 第Ⅱ部 アンケート調査結果の概要

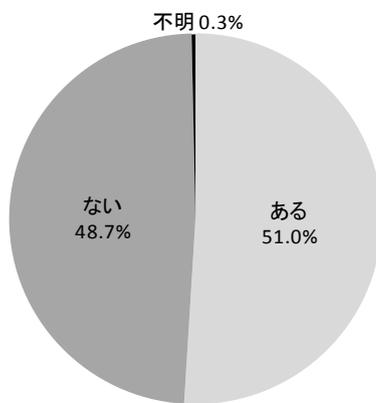


## 第1章 労使関係と労使コミュニケーションの概況

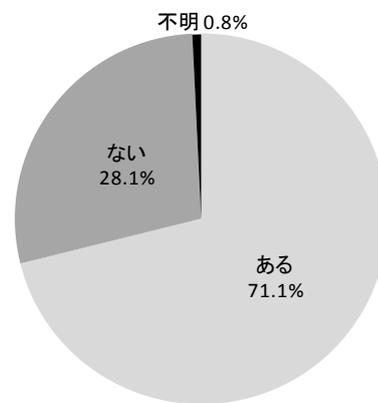
### 1 労働組合と労使協議機関

企業内における労働組合の有無を質問したところ、労働組合のある企業は 51.0%、組合のない企業は、48.7%であった（第Ⅱ－1－1図）。

次に労使協議については、労使協議があるとする企業は 71.1 %であり、労使協議が無い企業は、28.1%であった（第Ⅱ－1－2図）。ただし、アンケート調査では、労使協議について「労働組合がない場合でも、経営側と従業員代表との間で何らかの形で協議を行っていれば、『ある』とお答えください」と質問していることに留意して欲しい。



(1) 労働組合の有無



(2) 労使協議の仕組みの有無

第Ⅱ－1－1図 労働組合の有無  
(N=924)

第Ⅱ－1－2図 労使協議の仕組みの有無  
(N=924)

労働組合と労使協議の仕組みの有無について、この2つの組合せを見てみよう（第Ⅱ－1－3表）。労働組合と労使協議の仕組みが両方ある UWC 型が不明を除くケース全体に占める割合は 50.9%と最も多く、労働組合はないが労使協議の仕組みがある WC 型が 20.9%、労働組合も労使協議もない Open Field 型が 27.7%、労働組合はあるが、労使協議の仕組みはない U型は 0.5%であった。

第Ⅱ－1－3表 労働組合の有無と労使で協議を行う仕組みの有無のクロス表  
(N=913 不明を除く値)

		労使協議の仕組みの有無		
			ある	ない
労働組合の有無	ある	タイプと度数 総和の %	UWC型(466) 50.9	U型(5) 0.5
	ない	タイプと度数 総和の %	WC型(191) 20.9	Open Field型(254) 27.7

## 2 労使協議の果たす役割

労使協議の仕組みのある企業において、労使協議の果たす役割にはどのようなものがあるだろうか。第Ⅱ－1－4表は、菅野和夫（[2002]2004）による団体交渉と労使協議制の比較であり、労使協議制は、経営や生産事項における労使の情報共有や協議が主な目的であるにもかかわらず、実質的には、太線部分の団体交渉事項であった労働条件の交渉についても機能を果たし得ることが指摘されている。

第Ⅱ－1－4表 団体交渉と労使協議制

	団体交渉	労使協議制
根拠	労働組合法(憲法28条)	当事者間の合意
当事者	労働組合、使用者または使用者団体	労働組合—使用者(社員会—使用者)
目的	労働条件の対等交渉(1条1項) 労働協約の締結その他(6条)	経営参加、生産性向上、情報共有、意見交換
対象事項	労働条件(労働者の待遇)、その他(労使関係のルールetc.)(1条1項、6条、16条)	経営・生産事項(経営の状況・方針、生産計画・方法etc.)
担当者	労働組合の代表者・委任を受けた者、 使用者の代表者・委任を受けた者(6条)	当事者間の合意による
行き詰まり	争議権(憲法28条、労組法1条2項、8条)	争議行為予定せず「説明報告」「意見聴取」「協議、同意」の区別
法的保護	使用者の団交義務(6条、7条2号)、刑事免責(1条2項)、民事免責(8条)、不当労働行為の救済(7条、27条)	労使間の任意の手続き

出所:菅野(2002)p.303 太線の部分を労使協議制が担っているとの主張

さらに、制度化された労使協議制ないし労使協議機関とは別に、従業員組織が発言機構として機能し、労使の様々な交渉の役割を果たす場合もある。職場懇談会は、準公式な労使コミュニケーションとして多くの企業で存在し、親睦や互助を目的として設置されたにもかかわらず、労働組合と同等とはいかないまでも同じような機能を果たす場合もある\*1。

\*1 例えば中村圭介(1988)や富田安信(1993)など。

また、集团的労使コミュニケーションのチャンネルの多様性に着目した労使コミュニケーション調査委員会(1994)のように、管理職会が大きな機能を果たしているという発見もある<sup>\*2</sup>。

ところで、こうした労使の自治に基づくボランタリーな労使協議とは別に、法律で定められた労使の協議の場もある。一つは労働基準法上の労使協定制度であり、もう一つは労使委員会で、(1)企画業務型裁量労働制に係る労使委員会(労働基準法第38条の4)、(2)労働時間等設定改善委員会(労働時間等の設定の改善に関する特別措置法第6条、第7条)、(3)安全委員会(労働安全衛生法第17条)、(4)衛生委員会(同法第18条)、(5)安全衛生委員会(同法第19条)、(6)預金保全委員会(賃金の支払の確保等に関する法律施行規則第2条)、(7)退職手当保全委員会(同規則第5条の2)がある。このうち、安全委員会と衛生委員会以外は、設置しなくても罰則規定がない<sup>\*3</sup>。こうした労使委員会は、それぞれ目的が限定されているように思われるが、現実には委員会で議題として(あるいは話題として)登場するのは、委員会の目的以外の経営や労働条件に関する事項である場合もあり、現実には労使協定に代替する効力を持つ場合もある。

ところで、本調査では、菅野(2003)の分類にならって、労使協議を以下の5つに分類した。

- ① 団体交渉の開始に先立って情報開示・意向打診などを行うための、団交前段的労使協定制。
- ② 団交事項を労使協議によって解決するための、団交代替的労使協定制。
- ③ 団交事項とは区別された経営生産事項を協議するための、経営参加的労使協定制。
- ④ 協約上の人事協議条項に基づき行われる人事の事前協定制。
- ⑤ その他の役割。

結果を見ると(第Ⅱ-1-5表)、最も多いのが団交代替的な労使協議であり、次いで団交前段的労使協議が多い。労使協議本来の目的とも言える団交事項とは区別された経営生産事項を協議するための、経営参加的な労使協議は3番目に多く、人事の事前協議がこれに続く結果となった。

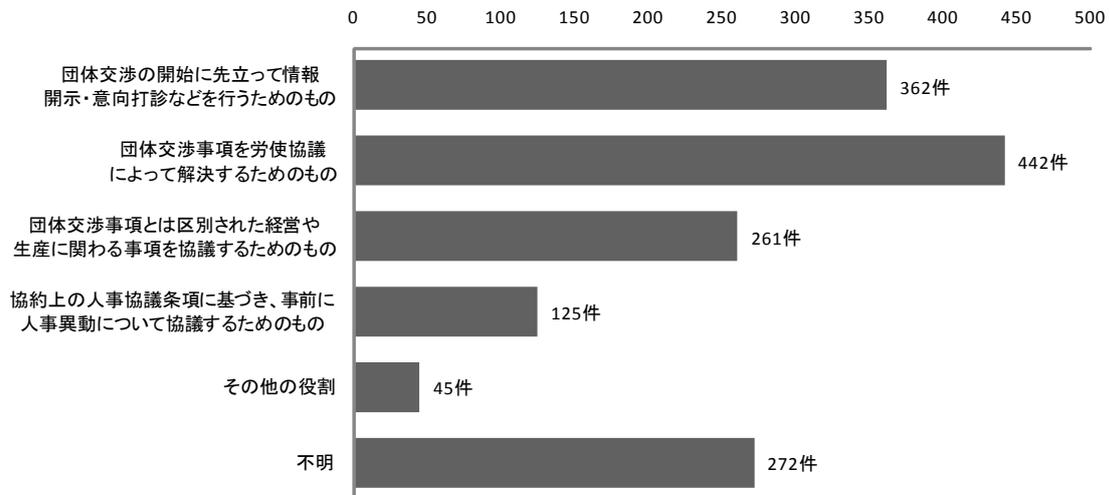
---

\*2 企業内発言機構についての既存研究の丁寧なサーベイとして、都留(2002) pp.138-43 を参照されたい。

なお、都留(2002)では、従業員組織や労使協定制とは異なる労使コミュニケーションの回路として、仁田(1992)の研究を例に中間管理職の役割も指摘している。

\*3 ただし、労働基準監督署長の貯蓄金の保全に係る命令に違反して預金保全委員会の設置等の貯蓄金保全措置を講じない場合は、30万円以下の罰金がある。

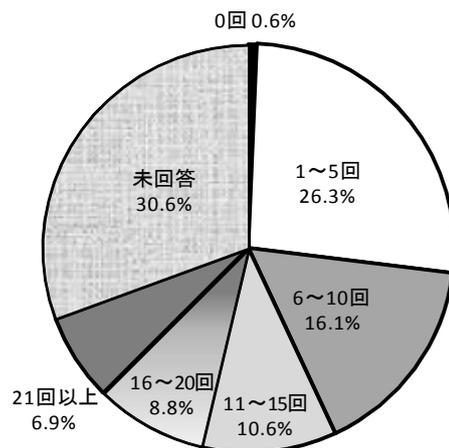
第Ⅱ－１－５図 労使協議の役割



### 3 労使協議の回数

回答企業では 2006 年度に何回ぐらい労使協議を行ったかを質問した結果、平均値は 12.5 回、標準偏差は 19.0、最大値は 300 回と回答した企業もあった。平均値からは、月に一回のペースで労使協議が行われている可能性が示唆される。分布をみると（第Ⅱ－１－６図）、1～5 回が 26.3%と最も多く、6～10 回が 16.1%と 2 番目に多く、この 2 つで 4 割以上を占める。

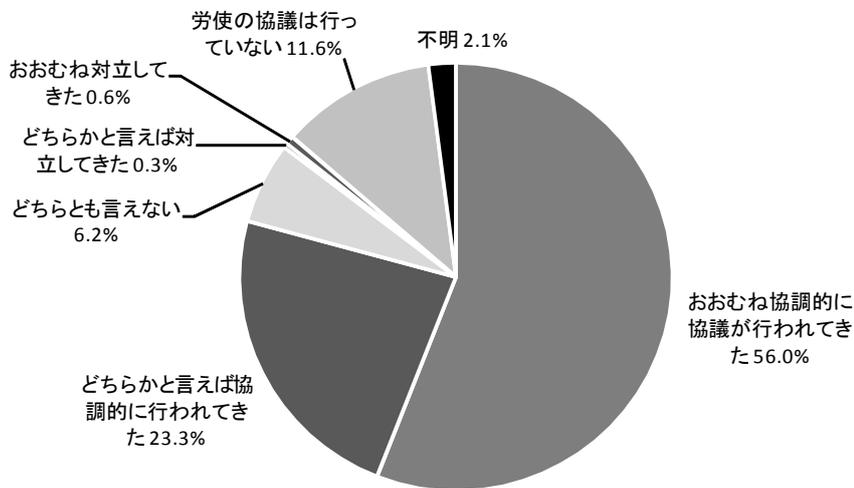
第Ⅱ－１－６図 労使協議の回数の分布(N=924)



#### 4 労使協議は協調的に行われているか

労使協議が行われている場合、それは協調的に行われているのか、あるいは対立していたのかについて質問した結果（第Ⅱ－１－７図）、「おおむね協調的に協議が行われてきた」が56.0%と半数以上を占め、「どちらかと言えば協調的に協議が行われてきた」の23.3%をあわせると、8割以上の企業で協調的な労使協議が行われてきた事実が浮かび上がってくる。これに対して、「どちらかと言えば対立してきた」「おおむね対立してきた」の2つをあわせても1%に満たず、むしろ対立するぐらいなら、「労使の協議は行っていない（11.6%）」の比率が高くなっている。協調的な労使協議が多数派であることがわかった。

第Ⅱ－１－７図 労使協議はどのように行われたか(N=924)



#### 5 人事担当部門にはどのような経路で苦情が伝達されるか

労使関係のうち、企業内における問題解決の担い手としての人事担当部門に注目してみる。まず、人事担当部門にはどのような経路で苦情が伝えられるかをみると（第Ⅱ－１－８図）、最も多いのが、「従業員が上司に苦情を伝え、上司経由で人事担当部門に苦情が伝達される」ケースである。職場の上司がまず従業員の苦情を受け止める存在となり、それが人事に伝えられるという経路である。2番目に多いのが「従業員から直接、口頭やメールなどで人事担当部門に苦情が伝えられる」ケースであり、後者のメールによる人事部への直訴から示唆されることは、口頭で苦情を表明するのが唯一の手段であった時代に比べると、苦情伝達の経路が多様化し、また、実際に人事担当部門の担当者に会わずに苦情が伝達されることから、苦情が表明しやすくなった可能性も考えられる。

3番目に「従業員が自己申告者や苦情処理制度等を通じて人事担当部門に苦情が伝達され

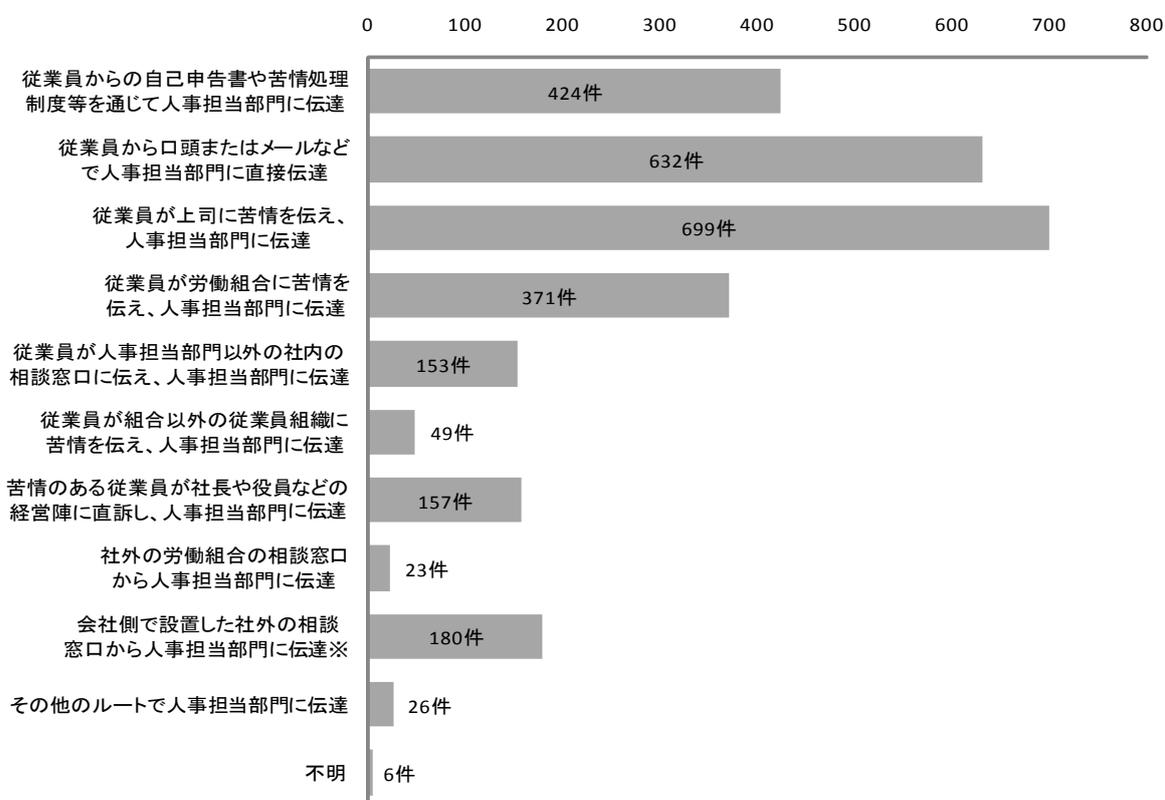
る」があり、人事担当部門へのフォーマルな経路による苦情伝達は、上司経由、本人からの直訴に比べて割合的には低い結果となった。

また、4番目に、自己申告や苦情処理制度とほぼ同じ程度で、「従業員が労働組合に苦情を伝え、人事担当部門に苦情を伝達」というケースが371件あった。

社内外の相談窓口を使うケースもある。「人事担当部門以外の社内の相談窓口に伝え、人事担当部門に伝達（153件:16.6%）」や「会社側で設置した社外の相談窓口に伝え、そこから人事担当部門に伝達（180件：19.5%）」などがそれにあたる。

ダイレクトに経営上層部に苦情を伝えるというケースも157件見られた。

第2-1-8図 人事担当部門に苦情が伝達される経路



(1) 該当する項目すべてを選択する設問とした。

(2) ※印の設問の相談窓口は、セクハラ相談等に関するもの。

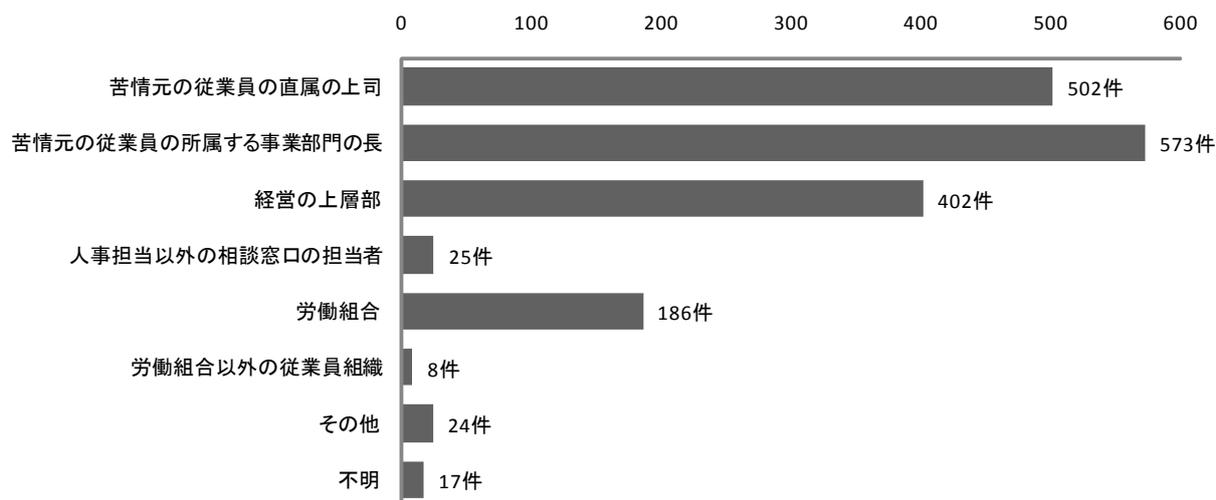
## 6 苦情をどのように調整ないし相談するか

人事担当部門に「賃金に対する不公平感を感じる」といった個別の従業員の処遇をめぐる苦情が伝達された時に、人事担当部門は誰に調整ないし相談を行っているだろうか。まず、社内についてをみると（第II-1-9図）、「苦情元の従業員の所属する事業部門の長」が

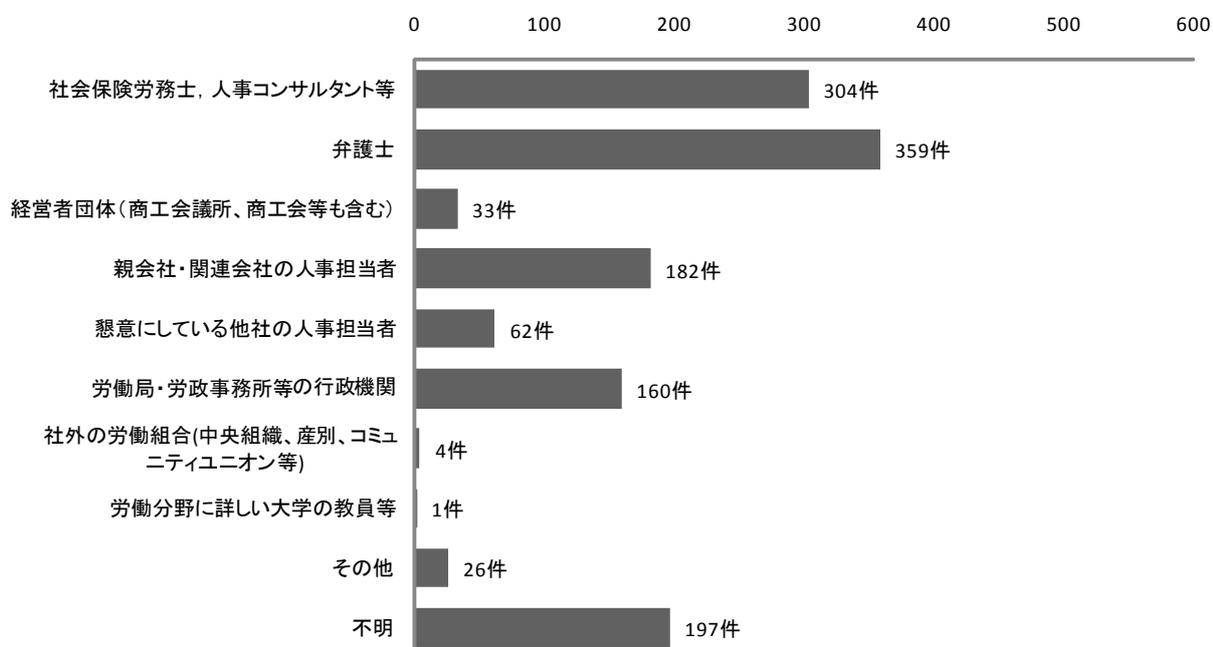
最も多く、次いで、「苦情元の従業員の直属の上司」とするケースが多い。問題が発生したら、その従業員の上司に相談するというのが、多くの人事担当部門の取る行動のようだ。

また、経営の上層部という回答も 402 件と少なくない。また、人事担当部門が労働組合に相談ないし調整を行っているケースも 186 件と少なくない。

第Ⅱ－１－９図 人事担当部門に苦情が持ち込まれた場合の社内の相談・調整先



第Ⅱ－１－１０図 人事担当部門に苦情が持ち込まれた場合の社外の相談・調整先



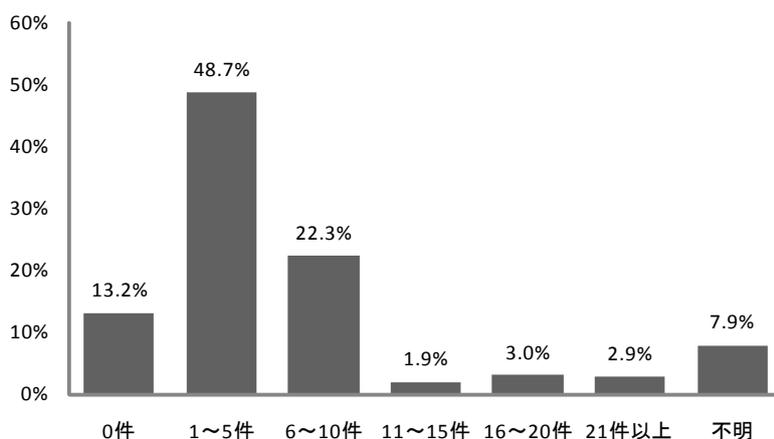
一方社外に相談する場合は（第Ⅱ－１－１０図）、問題が深刻化しているためか、法律の専門家である「弁護士」というケースが一番多い。次いで、「社会保険労務士・人事コンサルタント」などの社外の人事労務管理の専門家が多く、3番目に「親会社・関連会社の人事

担当者」というケースも多かった。これとほぼ同じ程度で「労働局・労政事務所等の行政機関」の利用もあった。法的な問題は弁護士へ、それ以外の問題の相談先は分散している様が見て取れる。

## 7 2006年度1年間の相談件数

2006年度1年間に人事担当部門に何件相談が寄せられたのか、まず記述統計をみると、平均値が6.7回、標準偏差10.4、最大値は120回であった。回数について分布で見ると（第Ⅱ-1-1-11図参照）、「1～5件」が48.7%と最も多く、次いで「6～10件」が22.3%と多い。この2つで7割を占めるなど、人事担当部門に苦情が寄せられるのは10回以下というのが平均像である。この数字は意外に少ないと感じられるが、人事担当部門に苦情が伝えられる前に、職場で上司が苦情処理したり、労働組合が苦情を処理するなどの理由で、人事担当部門に届けられる苦情は抑制される傾向があるのかもしれない。また、人事担当部門に届けられる苦情は「上司に言えない」なんらかの事情が含まれている場合も示唆される。

第Ⅱ-1-11図 人事担当部門に寄せられた苦情件数(N=924)



## 第2章 人事担当部門の機能と役割

### 1 人事担当の役員の経歴

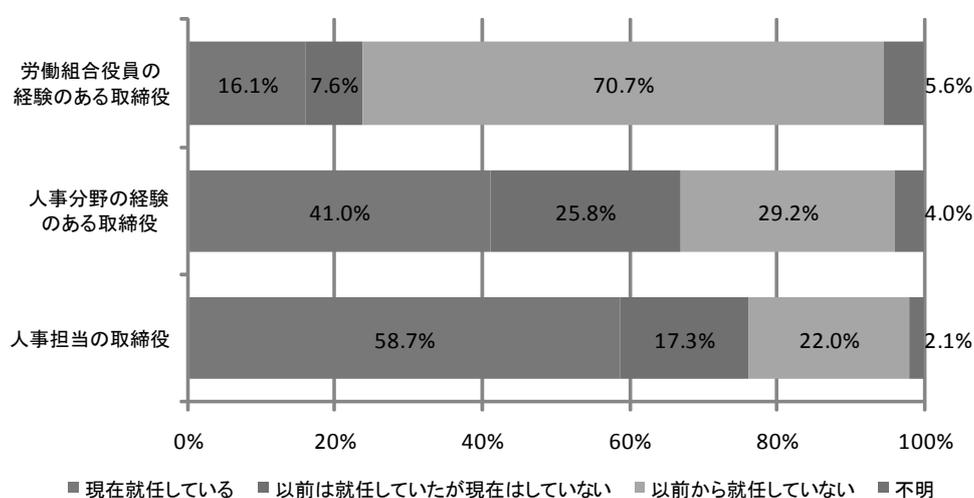
人事担当部門の機能や役割に注目し、日米の比較研究から多くの知見を引き出した研究に、S.Jacoby（2005=2005）がある。日本企業の人事部の機能が米国企業の人事部よりも相対的に中央集権的であり、人的資源を競争優位の源泉とする立場（Resourced Based View）により近く、株主重視のスタンスを取りつつも、実際には従業員寄りであることなどが指摘されている。

本調査では、人事担当部門の機能や役割の質的な変化が、労使関係にどのような影響を与えているかを明らかにするために、いくつかの質問をしている。

まず、人事担当部門の社内における影響力を推し量るために、次の3つの属性をもった取締役が「現在就任している」、「以前は就任していたが現在はしていない」「以前から就任していない」の3つに分けて質問した（第Ⅱ－2－1図参照）。人事担当の取締役が「現在就任している」とする比率は、58.7%であった。Jacoby（2005.p.242）では、米国コーン・フェリー・インターナショナル社が実施した大企業900社に対する調査の中で、現在人事担当の取締役が就任している企業が6社（0.7%）しかないことが指摘されている。日米の差は明らかであり、企業内における人事担当部門の影響力は、米国に比べて日本の方が大きい可能性をこの結果は示唆している。

同様に、人事分野の経験のある取締役の比率を見ても、「現在就任している」が41.0%であり、「以前は就任していたが現在は就任していない」が25.8%である。Jacobyの調査では、「人事分野の経験のある取締役が少なくとも1人いる」とする比率は34%と、今回の調査の結果に比べてやや低い。

第Ⅱ－2－1図 キャリア別にみた取締役の就任状況

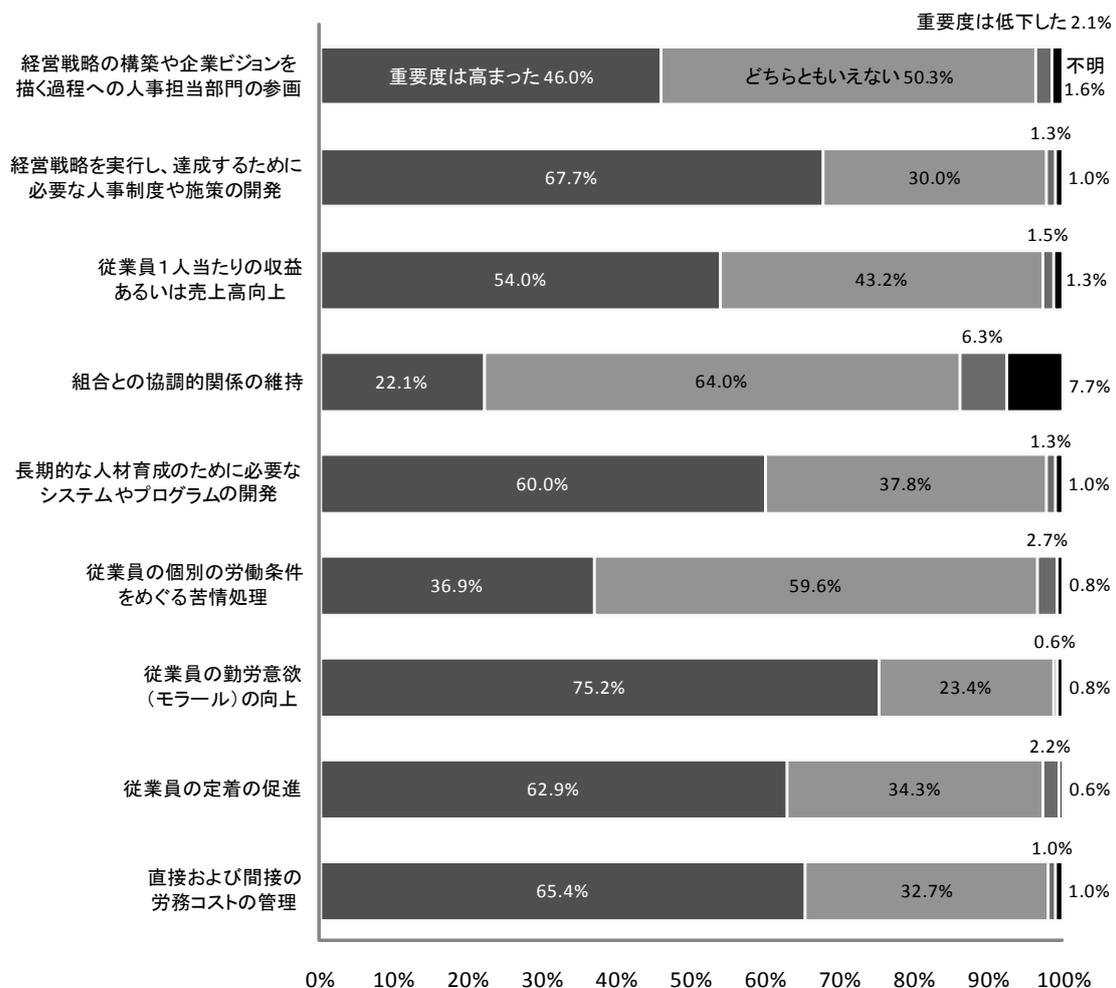


人事担当部門ではないが、労働組合役員の経験のある取締役についてみたところ、「現在就任している」が16.1%であり、「以前は就任していたが現在は就任していない」が7.6%と、経営陣に労組出身者がほとんどいない米国大企業と比較すると、大きな違いがある。本調査によれば回答企業には、概ね4社に1社の割合で、労組の役員経験のある取締役がいたことになり、従業員から経営層までのキャリアが内部化しているといえ、また、企業外部から経営層が採用される米国企業に比べて、ガバナンスの上で従業員重視が施行されやすいことが示唆される結果となった。

## 2 人事担当部門の役割

人事担当部門に求められる役割について、過去5年間で重要度はどのように変化したかについて複数回答で質問した結果が第Ⅱ-2-2図である。

第Ⅱ-2-2図 人事担当部門に求められる役割



「重要度が高まった」という指摘が最も多いのは、「従業員の勤労意欲（モラル）の向上（75.2%、以下括弧内は『重要度が高まった』の比率）」であった。また、勤労意欲の向上

と同様に、「従業員の定着の促進（62.9%）」も指摘率が高い。日本企業の人材管理の方針のうち、厳しい環境変化に対応するために企業が行った諸施策、具体的には、長期雇用慣行の後退や年功的賃金から成果主義的賃金への移行、賃下げや人員削減が、労働者の勤労意欲の後退に実際につながっていた可能性が高いことがこの調査結果から示唆される。

2 番目に、「経営戦略を実行し、達成するために必要な人事制度や施策の開発（67.7%）」といった、人事担当部門に戦略的行動への寄与が求められているような項目の指摘率が高い。企業間競争は厳しさを増す中で、3 番目に指摘率が高かった「直接および間接の労務コストの管理（65.4%）」といった主にコスト削減面だけでなく、人事制度や施策を通じたより中長期的な人材活用が必要になっていることをこの結果は示唆している。事実、「長期的な人材育成のために必要なシステムやプログラムの開発（60.0%）」の指摘率も高い。コスト競争が一段落した後のより厳しい、レベルの高い競争に多くの企業は直面しているとも見てきたら。そして戦略という面では、「経営戦略の構築や企業ビジョンを描く過程への人事担当部門の参画（46.0%）」の指摘率も高いと言え、長期的な戦略の中にヒトの管理を予め織り込んでおく、いわゆる「戦略的人的資源管理」がかなり多くの企業で志向されるようになってきていると言える。

労使関係に注目すると、まず、「従業員の個別の労働条件をめぐる苦情処理（36.9%）」については、3 分の 1 以上の企業で重要度が高まっている。成果主義の導入など個々の労働者によって異なる労働条件について、配慮する必要性を認めている企業が少なくないと言える。さらに、「組合との協調的関係の維持（22.1%）」については 5 分の 1 強の企業が重要度が高まったとしている。こうした結果の背景には、2つの要因が影響していると考えられる。第1に、比較的業績が良かった時点での調査であったという点である。調査時点は、2008年2月であり、米国のリーマンショックの前であったことを考えると、業績の悪化がさほどではなく、賃下げや整理解雇なども表面化する機会が少なかったことから、協調的労使関係の維持がさほど重要視されていなかったのかもしれない。第2に、組合組織率の低下や、組合員になることが少ない非正規労働者の増加を背景に、組合との協調的な関係の維持が、相対的に重要度を低下させている可能性である。

### 3 初任配属・配置転換をめぐる人事担当部門とラインの関わり方

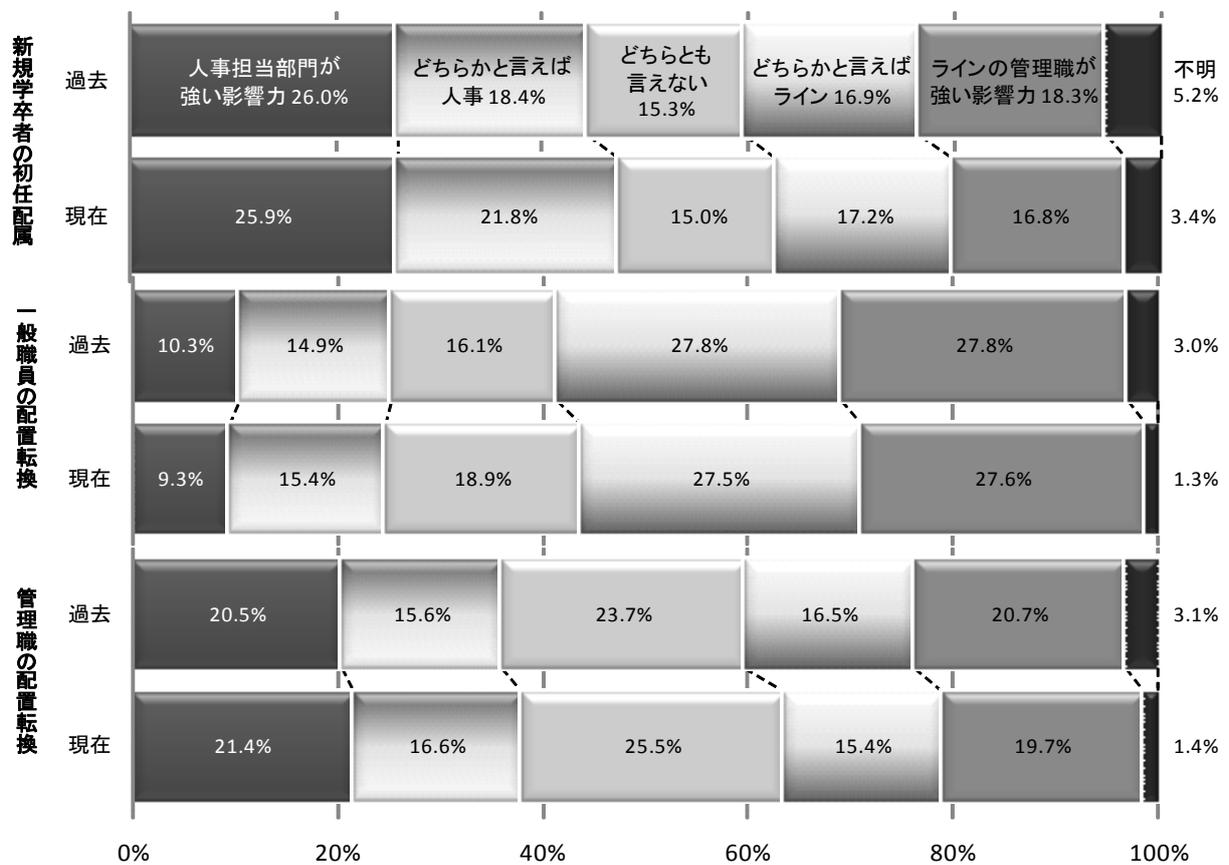
Jacoby（2005）によれば、米国は採用に関して、現場（ライン）の権限が強く、人事の権限は弱いとされている。今回調査では、①新規学卒者の初任配属、②一般職員の配置転換、③管理職の配置転換について、人事担当部門とラインとでどちらが影響力が強いか、過去と現在の2時点に分けて質問している。結果をみると（第Ⅱ-2-3図参照）、新規学卒者の初任配属に関しては、過去も現在も共通して、人事担当部門の方がラインに比べて、比較的大きな影響力を持っている。また現在と過去を比較すると、現在の方がやや人事担当部門の影響力が増している。

次に、一般職員の配置転換についてみると、過去も現在も共通して、ラインの影響力が強いようである。

しかし、管理職レベルになると、過去も現在も共通して、両者の影響力は拮抗していることが見て取れる。

以上の結果から次のような状況が想定される。まず、新規学卒者の配属については、人事担当部門が影響力を発揮し、配置を考えるケースが比較的多いようである。採用即戦力という考え方ではなく、育成も含めた長期的なキャリアを人事担当部門がリードする形で考えるからであろう。

第Ⅱ-2-3図 初任配属と配置転換をめぐる人事担当部門とラインの力関係



ところが、ある程度訓練を受けた一般職員レベルになると、戦力としての補充を求めるラインからの要望が強くなり、相対的に人事担当部門の権限は弱まる。

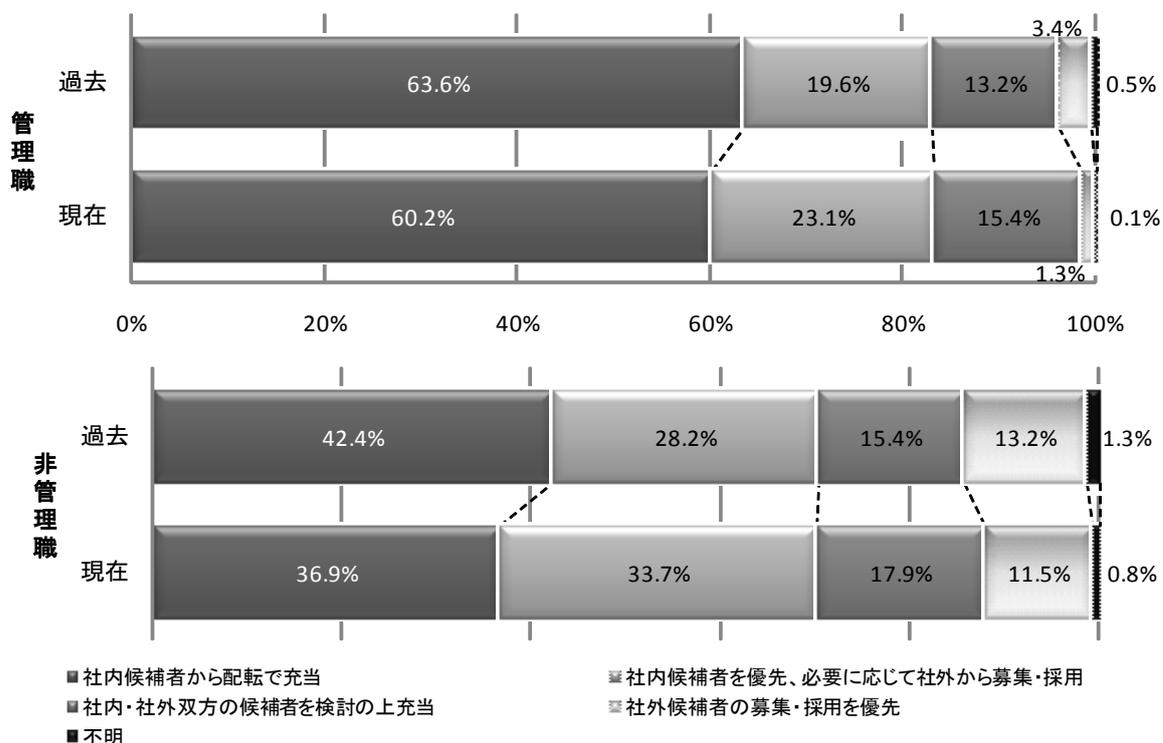
管理職レベルになると、両者の力関係に明確な差がなくなる。管理職の配置転換の場合は、全社レベルでの要求も大きく、ラインの管理職は大きな戦力だけに、ラインの判断も同程度に尊重されると考えられる。「どちらとも言えない」という比率が新規学卒者の初任配属や一般職員の配置転換に比べて高く、人事担当部門でもラインでもない経営判断が上層部より示された結果としての配置転換のような形があるのかもしれない。いずれにせよ、管理職の

配置転換は、事業戦略や経営戦略と大きく関わる可能性が高いという事情が考慮されるの  
 だろう。

#### 4 欠員補充の方法—内部労働市場重視か外部労働市場重視か

社内に空きポスト（離転職や配置転換、定年退職等で生じる役職ポストの空席）ができた場合に、どのような方法でその空席を補充するか。社内から候補者を探す内部労働市場型か、社外から候補者を探す外部労働市場型か、その両方を勘案し、どちらかを優先するという方法があり得る。Jacoby（205）では、長期雇用を前提にした内部労働市場の発達した日本企業では、内部労働市場における人材の育成と選抜を効率化するために、社内における人材の最適配置を理解することができるジェネラリスト型キャリアを人事担当者に積ませることが必須でありという解釈が示されている。内部労働市場を最大限に活用して空席補充を行う場合、人事担当部門が内部労働市場の情報に精通しているなど、一定以上強いことが必要であろう。すなわち、ここでは、人事担当部門の力の代理指標として、空席補充における内部労働市場の活用状況を用いて分析を行う。

第Ⅱ－２－４図 空席補充の方法



そこで、今回調査でも空席補充の方法を、管理職と非管理職に分けて、さらに現在と過去について質問してみた。まず、管理職（第Ⅱ－２－４図の上）の現在は「社内候補者から配置転換で充当」の比率が60.2%と最も高い。これに「社内候補者を優先、必要に応じて社外

から募集・採用（23.1%）」をあわせて考えると、8割以上の企業で、社内候補者が優先されていることになり、内部労働市場を活用した空席補充が行われていることになる。すなわち、日本企業で多いとされるジェネラリスト型キャリアを経験した人事担当者の活躍する余地が大きいと言えよう。過去についても同様な傾向がみられる。

次に非管理職をみると、「社内候補者から配転で充当（36.9%）」の比率は管理職ほど高くない。その代わりに「社内候補者優先、必要に応じて社外から募集・採用（33.7%）」の比率が若干高くなっている。非管理職の場合は、外部労働市場に対して、多少は目配りをしている。非管理職は管理職に比べて勤続年数が短いため、企業特殊熟練の蓄積が少なく、外部の労働者でも業務上問題ないことや、企業特殊熟練であれ、その他の熟練であれ、高い熟練をもった労働者を見分けることは難しく、管理職の場合は、その探索コストにかなり大きなコストを支払う可能性があることが、こうした結果の背景に存在すると思われる。

過去と現在を比べた場合は、ごくわずかだが、「社内、社外双方の候補者を検討の上、充当」の比率が現在の方が高まっている。だが、「社外候補者の採用を優先」の比率については、現在の方がいずれも比率が低く、必ずしも外部労働市場への志向が強まっているというわけではない。

以上をまとめると、回答企業においては、勤続年数の長くなる管理職になるほど内部労働市場を活用して空席を補充している。したがって、管理職となる労働者の人事に関する情報を活用しているという意味で、人事担当部門の力が一定以上強いことが読み取れた。

## 5 最近の経済・雇用情勢に関する人事担当部門の考え方

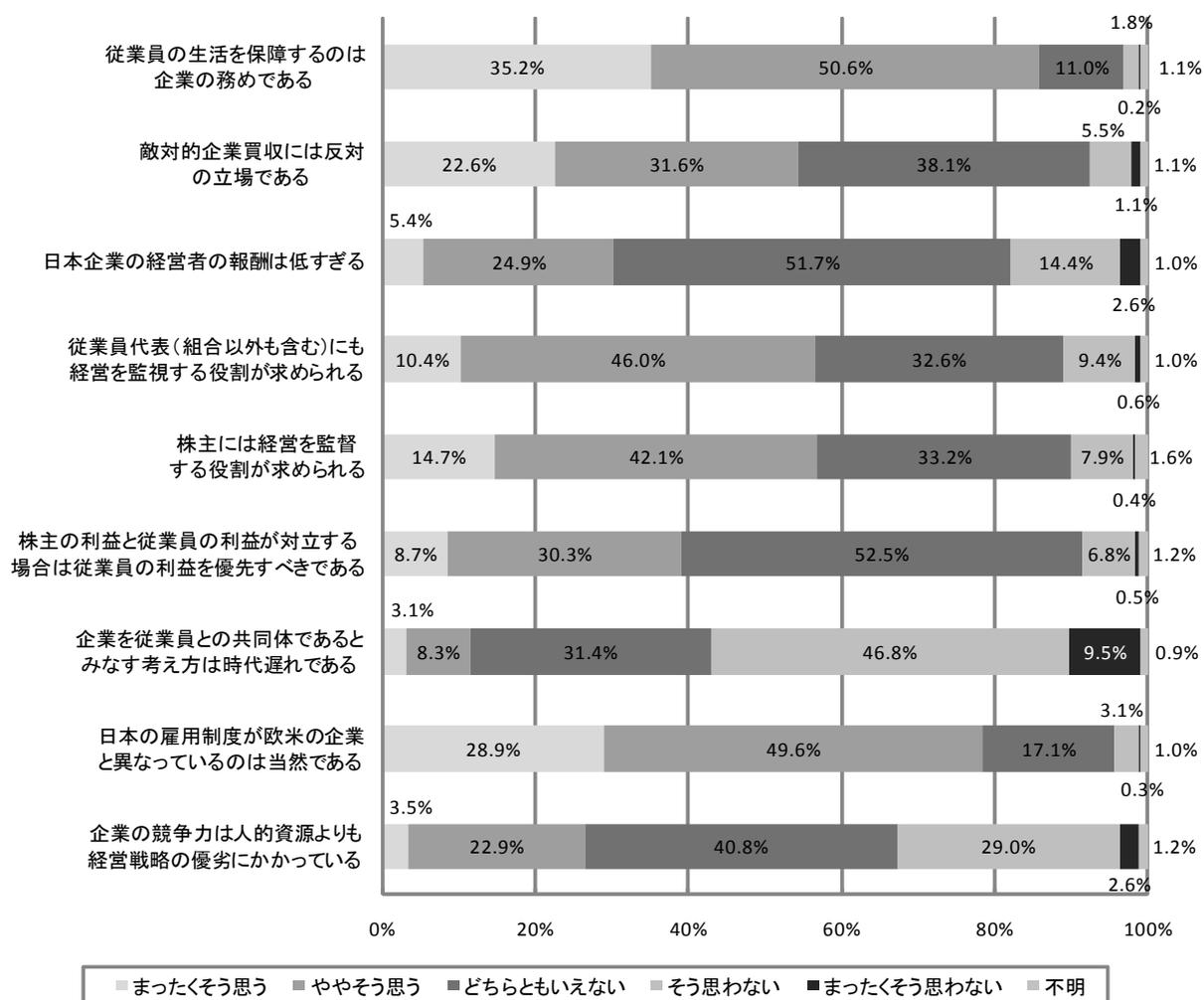
人事担当部門は、最近の経済・雇用情勢にどのような考え方を持っているのかを質問した（第Ⅱ－2－5図）。「まったくそう思う」「ややそう思う」を合計した数値を意見に対する肯定的態度とするとき、肯定的態度の比率が最も高いのは、「従業員の生活を保障するのは、企業の務めである」の85.8%であり、人事担当部門が従業員の生活を重視している実態が明らかになった。また、この結果を裏付けるように「企業を従業員との共同体とみなす考え方は時代遅れである」については、肯定的態度の比率は、わずか11.4%である。さらに「株主の利益と従業員の利益が対立する場合は従業員の利益を優先すべきである」についての肯定的態度の比率も約4割に達するなど、人事担当部門が伝統的な従業員重視のガバナンスの一角を支えていることが明らかになった。

2番目に肯定的態度の比率が高かったのは「日本の雇用制度が欧米の企業と異なっているのは当然である」の68.5%である。現状では、人事担当部門の多くが、日本企業の雇用制度をヨーロッパや米国に追随する形を変えようと考えていないことが明らかになった。

ガバナンスとの関連に再び注目すると、「株主には経営を監督する役割が求められる」についての肯定的態度の比率が56.8%である一方で、ほぼ同じ比率で「従業員代表〔組合以外も含む〕にも経営を監視する役割が求められている（56.4%）」にも賛成する意見が多い。多

くの人事担当部門が、経営の監視を株主だけでなく従業員にも求めている事実が明らかになった。

第Ⅱ－２－５図 人事担当部門の最近の経済・雇用情勢に対する考え方



### 第3章 人事労務管理の現状と課題

#### 1 5年前と比較した人事労務管理の重要度の変化

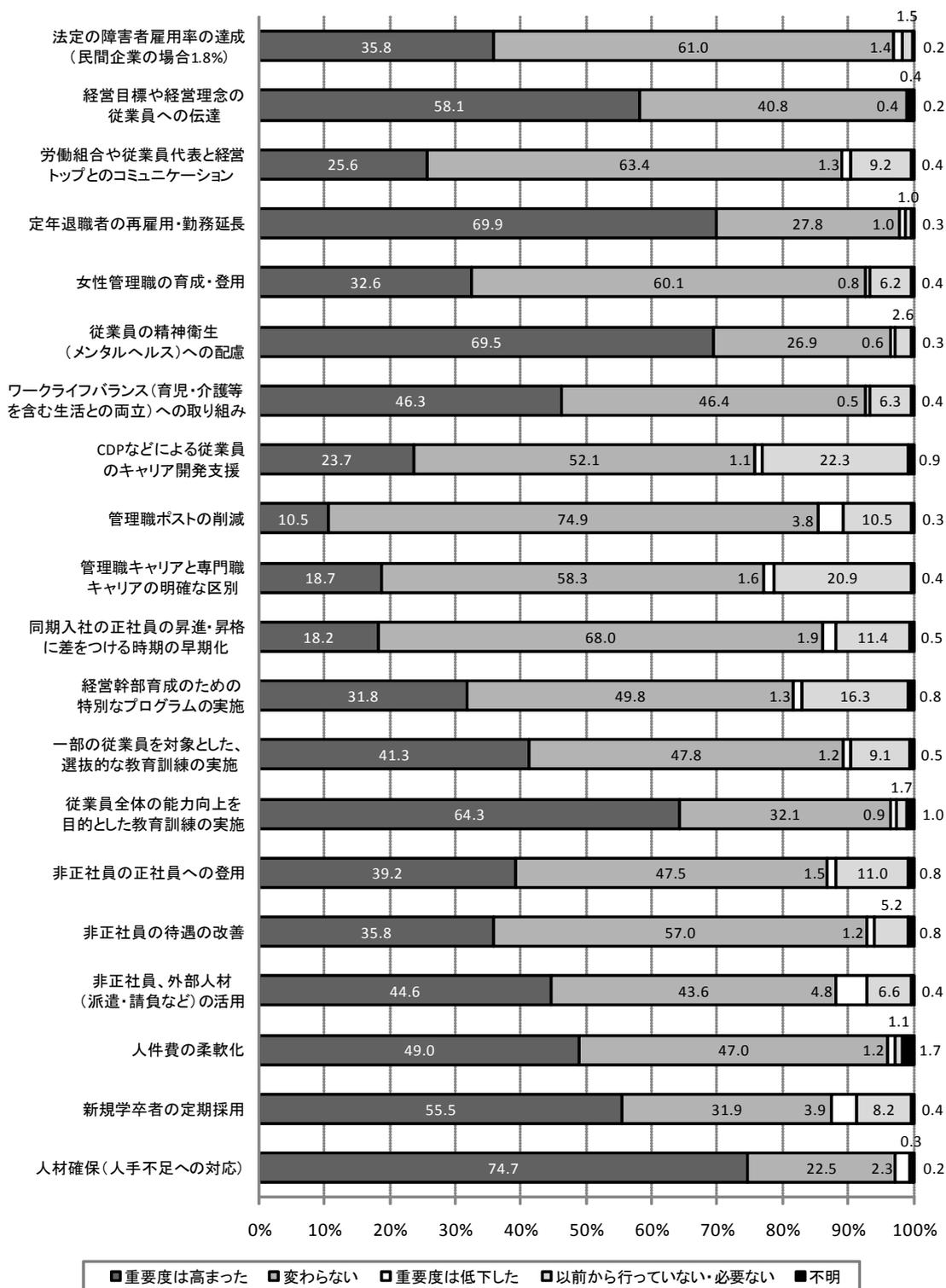
調査時点である2008年2月と5年前を比較して、人事労務管理の施策で重要度が変化した項目に注目する（第Ⅱ-3-1 図参照）。まず、重要度が高まったという比率が最も高い項目は、「人材確保（74.4%）」である。長引く不況の中、採用を手控えていた企業が、深刻な人材不足に陥っているとみられ、「新規学卒者の定期採用（55.5%）」の指摘率も高い。また、高齢者の活用でこの人材不足を乗り切ろうという意欲が大きく、「定年退職者の再雇用・勤務延長（69.9%）」の指摘率も2番目に高い。「非正社員の正社員への登用（39.2%）」も比較的多くの企業で検討されている。ただし、調査時点は、リーマンショック以前であるため、経営状況の悪化の影響が出るのはこの後であり、現在の状況とはやや異なるものと考えられる。3番目に指摘率が高いのは、「従業員の精神衛生・メンタルヘルスへの配慮（69.5%）」であり、メンタルヘルスへの配慮に対する企業側の意識の高まりを示すとともに、成果主義など人事・処遇制度面での従業員に対する厳しい締めつけや、技術の高度化に伴うストレスの増加などによって、労働者の精神衛生の悪化が進行している事実が示唆される。

「経営目標や経営理念の従業員への伝達（58.1%）」の指摘率が高い一方で、「労働組合や従業員代表と経営トップとのコミュニケーション」の指摘率は25.6%に過ぎない。これは、労使で共通の問題の解決を図ろうという姿勢よりも、経営側からの一方的な情報提供が重視されるという最近の労使関係の一面を如実に表している結果だと思われる。こうした結果の背景には、集团的労使交渉が影響力を弱める中、成果主義などの進展によって、労働条件の決定が個別化していることや、かつてのような労使協調によって経営を乗り切るといった企業統治の形よりも、他のステークホルダーとの関係が相対的に重視されるようになってきているという企業統治構造の質的变化があることが予想される。

人材育成に注目すると、「従業員全体の能力向上を目的とした教育訓練の実施（64.3%）」の指摘率が高い。会社全体の組織能力を高めることによって、競争に勝ち抜こうという企業側の思惑が見て取れる。ただし、「一部の従業員を対象とした選別的な教育訓練の実施（41.3%）」の指摘率も低くはなく、競争優位の源泉を一部のエリート社員に求めるという動きも同時に見て取れる。また、「CDP [キャリアデベロップメントプログラム] などによる従業員のキャリア開発支援（23.7%）」の指摘率は高いとは言えない。この結果の背景には、調査対象の多くがCDPの実施率の低い中小企業であるという事情もあるだろう。かつてのような長期的な従業員のキャリア形成に対して、企業は前向きでないことがうかがえる。こうした結果の背景には、事業環境や競争環境の変化のスピードが激しく、長期的な事業計画の中で立案される性格を持つCDPが、実施しにくくなっているという事情もあるだろう。いずれにせよ、人材育成という面でも「長期から短期へ」という変化が起こっている可能性がこれらの結果から示唆される。

ワークライフ・バランスに関しては最近、急速に社会的な関心が高まっている。本調査でも、「ワークライフバランス〔育児・介護等を含む生活との両立〕への取り組み」について46.3%が重要度が高まったと回答している。

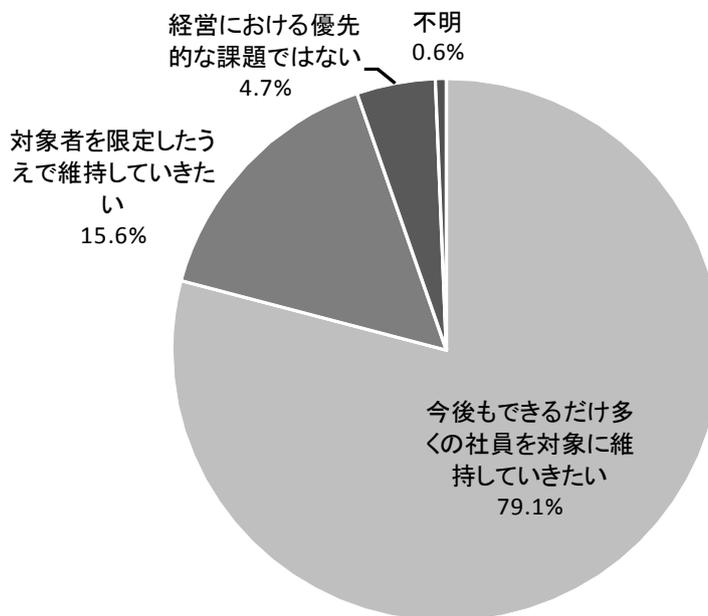
第Ⅱ－3－1図 最近5年間で的人事諸施策の重要度の変化



## 2 正社員の長期安定雇用に関する考え方

正社員の長期安定雇用についての考え方を「長期安定雇用は、今後もできるだけ多くの社員を対象に維持していきたい」、「長期安定雇用は、対象者を限定した上で維持していきたい」、「長期安定雇用の維持は、経営における優先的な課題ではない」の3つに分けて回答を求めた（第Ⅱ-3-2図）。最も多かったのは、「今後もできるだけ多くの社員を対象に維持していきたい（79.1%）」であった。「対象者を限定したうえで維持していきたい（15.6%）」と回答した企業は少なく、さらに「経営における優先的な課題ではない」という回答は4.7%に過ぎなかった。正社員の長期安定雇用について、大半の企業がこれを維持していきたいと考えていることがわかった。

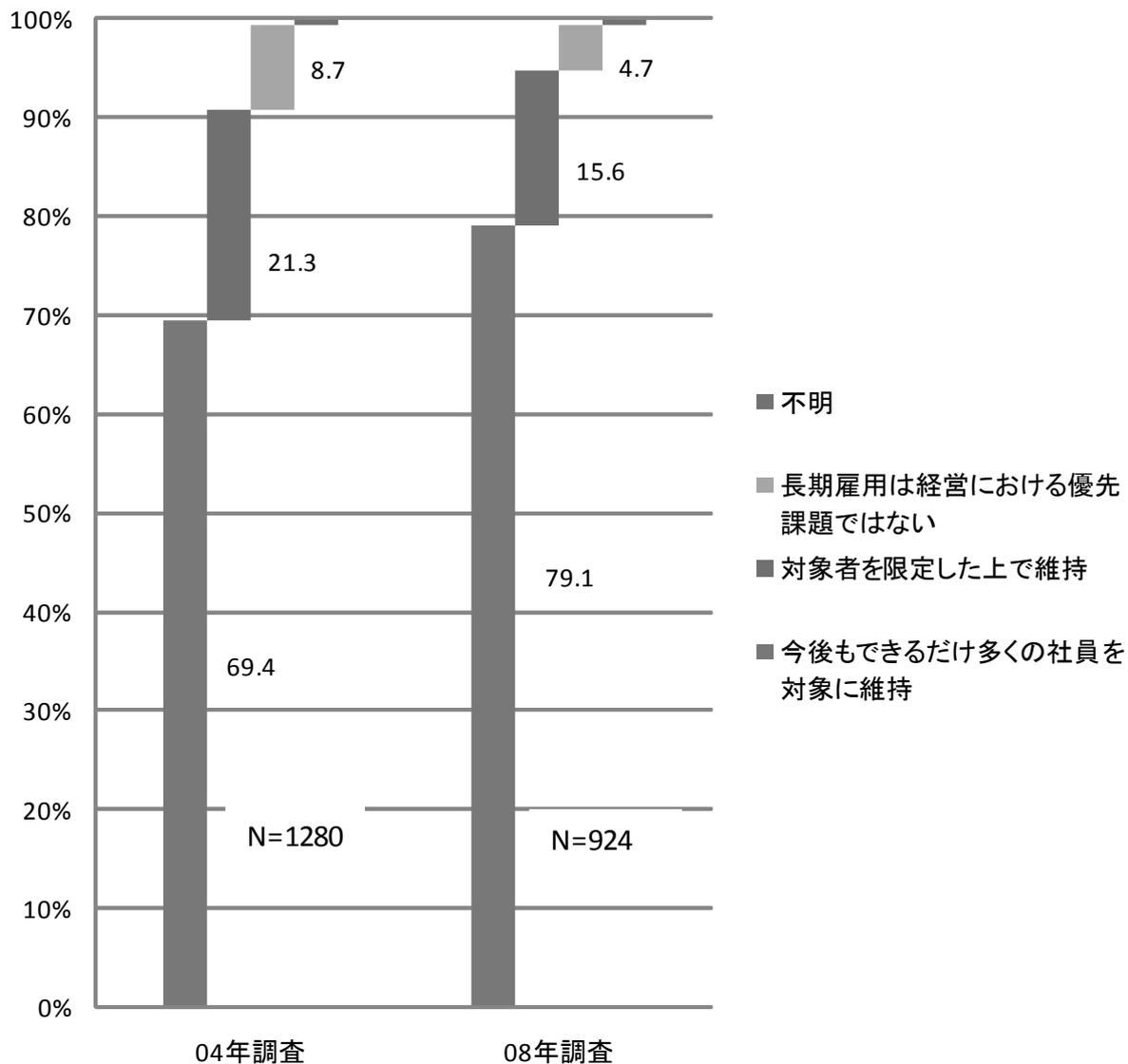
第Ⅱ-3-2図 正社員の長期安定雇用に対する考え方



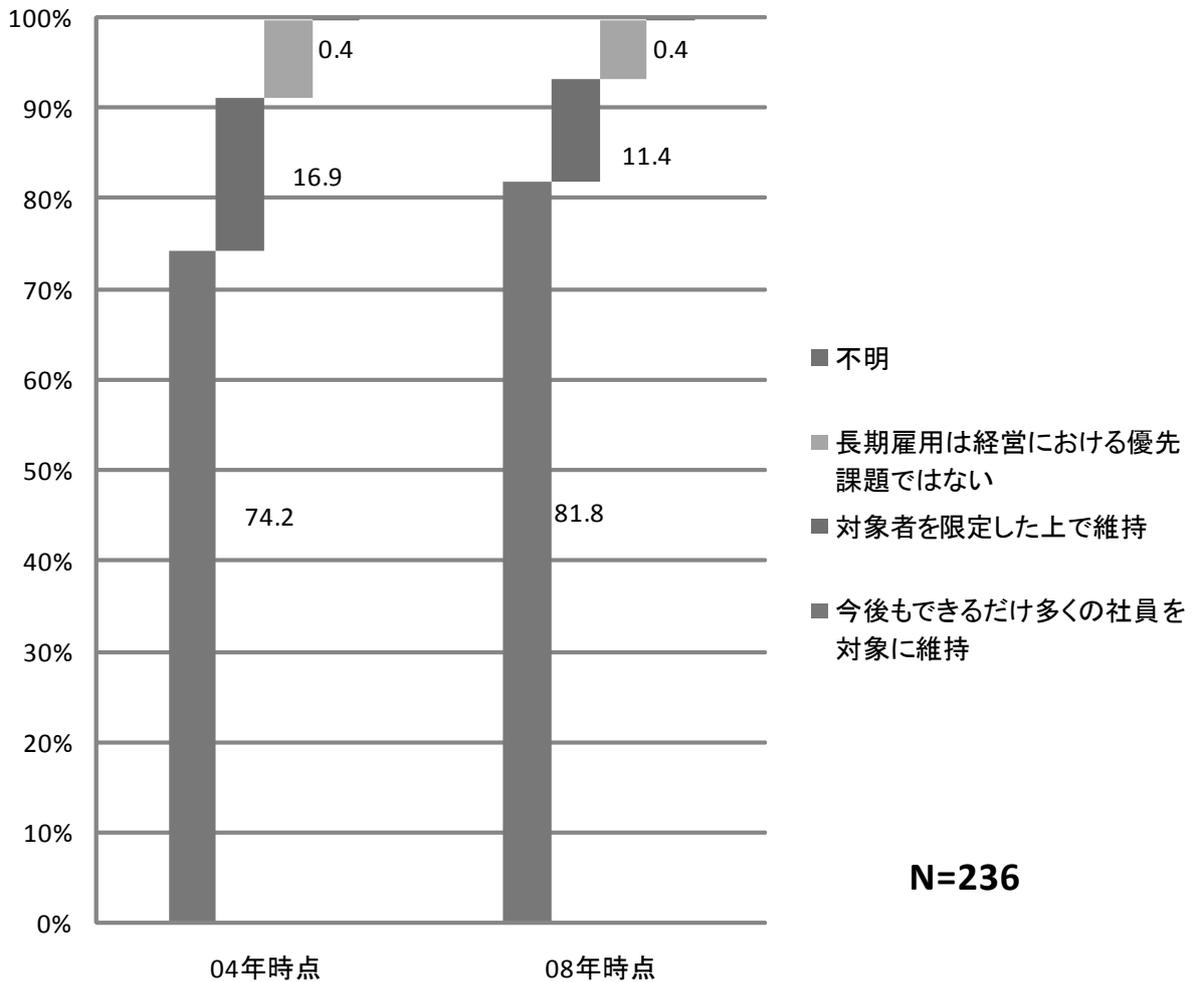
なお、2004年にJILPTが今回調査と同じ母集団を対象に実施した調査にも同じ調査項目があるため、比較した結果が第Ⅱ-3-3図である。前回調査では、「長期安定雇用は、今後もできるだけ多くの社員を対象に維持していきたい」の比率が10ポイント近く低く、「長期安定雇用は、対象者を限定したうえで維持していきたい」の比率が5ポイント近く高い。長期安定雇用の対象者が前回調査に比べると多くなっていることを示唆する結果となった。また、前回調査と今回調査の両方に回答した企業のデータ（Longitudinal data）によって、長期安定雇用志向の変化を確認してみると（第Ⅱ-3-4図）、ほぼ同じような傾向が確認できた。この結果について、前回調査が景気回復基調に入った直後であることを考慮すると、今回調査よりも長期安定雇用志向が弱かったということも考えられる。企業が新卒者の採用を再開したのもこの時期であり、少なくとも、2004年から2008年の2月までは、長期安定雇

用は強まる傾向にあり、それがリーマンショックで弱まっていったことが予想される。

第Ⅱ-3-3図 正社員の長期安定雇用の方針 2004年調査（回答企業全体）との比較



第Ⅱ－３－４図 正社員の長期安定雇用の方針 ロンジチュージナルデータによる比較



長期安定雇用の方針について企業の属性や労使関係の特徴別に違いはあるだろうか（第Ⅱ－３－５表参照）。業種別にみると、件数の少ない業種を除くと大きな違いは見られず、サービス業が他の業種に比べてわずかに「今後もできるだけ多くの社員を対象に長期安定雇用を維持」とする比率が低い。

企業の正社員数別には、大きな違いがみられない。ただし、本調査は、正社員数が大きい企業だけを対象としている点に留意する必要がある。

5年前と比較した非正社員数の増減別にみると、非正社員比率が20%以上減少している企業で、「今後もできるだけ多くの社員を対象に長期安定雇用を維持」とする比率が69.8%と低い。また、この層では、「対象者を限定した上で長期安定雇用を維持」とする比率が、25.6%と高く、正社員を非正社員に代替するといった要員管理ではなく、非正社員も減らしつつ、正社員についても長期安定雇用の対象者を絞り込んでいるものと考えられ、切迫した余裕のない厳しい企業の経営状況がこうした回答の背景に存在することが示唆される。景気回復期

と言っても、企業によってだいぶ事情が異なるのかもしれない。

第Ⅱ－３－５表 属性や労使関係の特徴からみた正社員の長期安定雇用の方針

	件数	い き たい い 持 し て	け 象 に 維 持 し る だ	今 後 も で き る だ	て た い き たい い 維 持 し	対 象 者 を 限 定 し	な 先 的 な 課 題 で る は	経 営 に お け る 優	不 明
合 計	869			79.2		15.5		4.7	0.6
業種・・・・建設業	48			81.3		14.6		4.2	-
製造業小計	245			81.6		13.5		4.5	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	4			100.0		-		-	-
情報通信業	32			81.3		15.6		-	3.1
運輸業	115			81.7		12.2		5.2	0.9
卸売・小売業	150			78.7		15.3		5.3	0.7
金融・保険業	53			75.5		20.8		3.8	-
不動産業	9			55.6		11.1		33.3	-
飲食店・宿泊業	27			70.4		18.5		7.4	3.7
サービス業	142			75.4		20.4		4.2	-
その他	36			80.6		16.7		2.8	-
正社員数・・・・３００人未満	361			78.7		15.8		4.7	0.8
３００～４９９人	247			80.6		14.2		4.5	0.8
５００～９９９人	148			76.4		20.3		3.4	-
１０００人以上	81			77.8		12.3		9.9	-
非正社員数の増減・・・・２０％以上減少	43			69.8		25.6		4.7	-
５～２０％減少	85			74.1		17.6		7.1	1.2
±５％の範囲内で増減	308			81.5		14.0		3.6	1.0
５～２０％増加	270			78.5		15.2		5.9	0.4
２０％以上増加	107			83.2		13.1		3.7	-
労働組合の有無・・・・ある	440			81.6		13.0		4.8	0.7
ない	426			77.0		18.1		4.5	0.5
労使協議の有無・・・・ある	612			81.5		13.4		4.4	0.7
ない	250			74.0		20.8		4.8	0.4
労使協議の状況・・・・協調的に協議が行われてきた	685			81.8		13.1		4.4	0.7
どちらとも言えない	55			65.5		27.3		7.3	-
対立してきた	9			66.7		33.3		-	-
労使の協議は行っていない	101			72.3		22.8		5.0	-

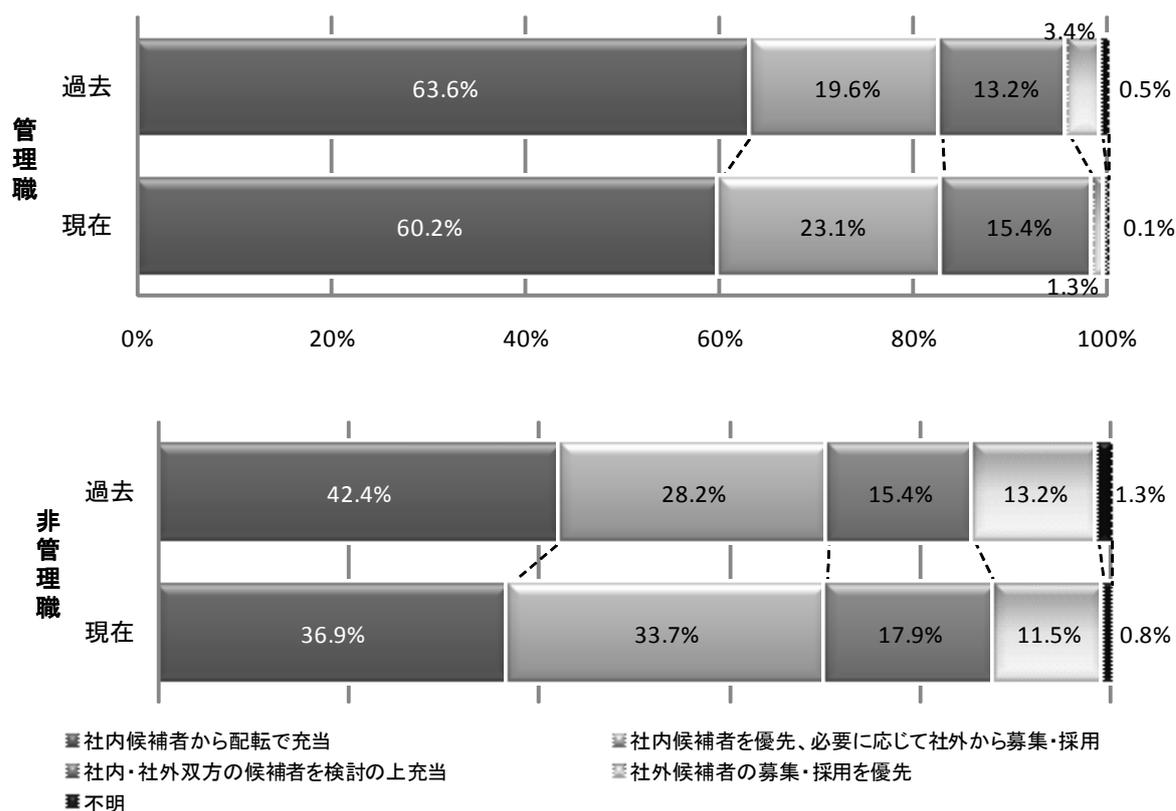
労使関係の特徴について、まず労働組合の有無別にみると、「労働組合あり」の企業は、「労働組合なし」の企業に比べて、「今後もできるだけ多くの社員を対象に長期安定雇用を維持」とする比率が僅かに高い。労組の存在が長期安定雇用の維持に貢献している可能性が示唆される。同様に、労使協議の機会の有無別にみた結果でも、「労使協議の機会あり」の企業の方が、「労使協議の機会なし」の企業に比べて、「今後もできるだけ多くの社員を対象に長期安定雇用を維持」とする比率が僅かに高い。さらに、労使協議が協調的に行われてきたかどうかの別によってみると、協調的に労使協議が行われてきた企業では、そうでない企業に比べて「今後もできるだけ多くの社員を対象に長期安定雇用を維持」とする比率が高

い。労組の存在を公式なコミュニケーションチャンネルだと仮定すると、チャンネルの有無ではなく、協調的な労使関係があることが正社員の長期安定雇用に寄与する可能性があることをこれらの結果は示唆している。

#### 4 人材の調達

企業が競争優位の源泉とするであろう人材の調達について、①管理職と②非管理職において、過去と現在における欠員の調達方法を質問したところ（第Ⅱ－3－6図参照）、管理職については、「社内候補者から配転で充当」が63.9%と最も多く、現在も60.2%と多い。ただし、過去と現在を比較すると、「社内候補者を優先、必要に応じて社外から募集・採用」とする比率が現在の方が若干高い。また、「社内、社外双方の候補者を検討の上充当」の比率も、過去に比べて現在の方がやや高い。非常にわずかな違いではあるが、管理職の欠員について、従来の内部労働市場から選抜する方法をとる企業が減ってきていることになる。

第Ⅱ－3－6図 欠員の調達方法



次に非管理職の過去についてみると、「社内候補者から配転で充当」が42.4%と最も多い。しかし、管理職ほどこの比率は高くないことに注意する必要がある。同比率について現在をみると、36.9%と過去に比べて5.5ポイント低くなっている。また、管理職同様に、「社内候

補者を優先、必要に応じて社外から募集・採用」とする比率が現在の方が若干高い。また、「社内、社外双方の候補者を検討の上充当」の比率も、過去に比べて現在の方がやや高い。非常に僅かな違いではあるが、非管理職の欠員についても、外部市場からの調達に現在になるほど強く意識されていることがこれらの結果から示唆される。

## 第4章 成果主義の現状

### 1 成果主義の導入状況

ここでは、調査に回答した企業の成果主義人事管理の導入状況、運用実態などをみていく。なお、成果主義は企業によって多様な運用をされている。笹島芳雄は、成果主義の多様なバリエーションを第Ⅱ-4-1表のように整理している（笹島芳雄監修 2000）。

現実に成果主義を導入している企業にはこのような多様がバリエーションが存在するため、本アンケート調査への回答者が想起する成果主義のイメージもばらつきが存在すると考えられる。

第Ⅱ-4-1表 成果主義人事・賃金の種類

賃金制度の項目	制度改革の種類	
基本給	職能給	習熟昇給の縮小・廃止、職能給の廃止、昇格昇給の拡大、資格別定額化
	年齢給	年齢給の縮小・廃止、年齢給の対象者の縮小
	総合決定給	昇給の格差拡大
	職務給	職務給・職責給・役割給の導入
	業績給	業績給・成果給の導入
諸手当	家族手当等の生活手当の基本給繰り入れ	
賞与	一律部分縮小・査定部分の拡大、査定による格差拡大、部門別業績賞与の導入	
人事評価	人事評価制度の整備、目標管理の導入、コンピテンシー（行動評価）の利用	
職能資格制度	卒業方式から入学方式に切り替え、資格数の削減、滞留年数の廃止、降格の実施、職能要件の明確化	
定期昇給	自動的定昇の縮小・廃止、査定昇給の拡大、定昇廃止・マイナス定昇の導入	
賃金表	シングル・レート化、単純号俸表から段階号俸表・複数賃率表に切り替え	
その他	年俸制の導入	

資料出所：社会経済生産性本部生産性労働情報センター・笹島芳雄監修（2000）

しかし、狭義で成果主義を考えた場合、その中心となる成分は、比較的短期間に個人が達成した仕事上の成果を評価・処遇の根拠とする考え方であろう。だが、1980年代以前も多くの企業は、個人の仕事上の成果を評価し、処遇に反映してきた。では、最近の成果主義は

以前と比べて何が質的に異なるのだろうか。

立道・守島は、「成果主義と呼ばれる評価・処遇制度の改革は、①脱年功主義化・脱能力開発主義化、②賃金の変動費化・業績連動化、③評価の厳密化・緻密化、という3つの特徴によってこれまでの評価・処遇制度と異なっていると考える」（立道・守島 2006,p.71）と主張している。そこでこの主張に依拠し、成果主義を「1990年代後半以降に普及した人事制度改革の一貫であり、①脱年功主義化・脱能力開発主義化、②賃金の変動費化・業績連動化、③評価の厳密化・緻密化、という3つの特徴をもちながら、比較的短期間に個人が達成した仕事上の成果を評価・処遇の上で考慮の対象とする人事制度上の仕組み」とひとまず定義する。ただし、以下においては、アンケート調査から得られたデータを分析に用いるという制約があるため、測定可能な成果主義の一側面に注目する。調査票では、「貴社では年齢や勤続よりも、仕事の成果や業績を重視するような成果主義人事管理を導入していますか」という文言を用いた。以下ではこの文言の内容を成果主義とひとまず定義する。

## 2 成果主義の導入状況

成果主義の導入状況についてたずねたところ（第Ⅱ-4-2 図）、「成果主義を導入している」は54.8%であり、「導入していない」は44.6%であった。

成果主義の導入状況について、前回調査（2004年）と比較すると（第Ⅱ-4-3表）、前回調査で成果主義を導入している企業は57.6%であり、今回調査よりも3ポイント高い。ただしこれは、前回調査に比べて今回調査では、回答企業全体に占める中小企業が増加したというサンプル構成上の変化が影響を与えている可能性もあるため、解釈には注意が必要である。

成果主義の導入時期をみると（第Ⅱ-4-4図）、76.9%が2000年以降に導入したと回答したのに対し、1990年代は19.5%であった。前回調査と比較すると、今回調査の方が2000年以降に導入したという回答がやや多かった。

## 第Ⅱ－４－２図 成果主義の導入状況

成果主義導入の状況(N=924)

導入していたが  
廃止した0.5%

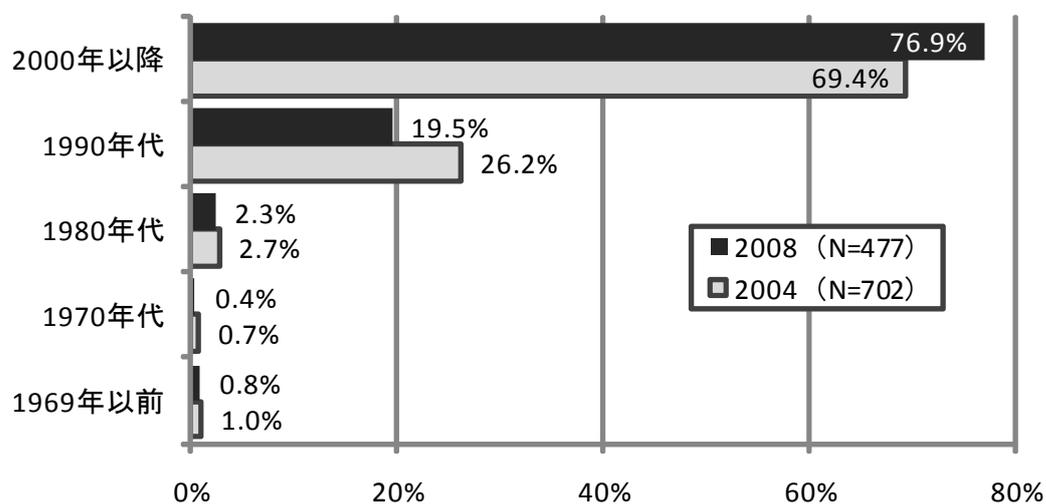


第Ⅱ－４－３表 前回調査との成果主義の導入状況の比較

	2008年調査		2004年調査	
	件数	%	件数	%
成果主義を導入している	506	54.8%	737	57.6%
導入していない	412	44.6%	538	42.0%
導入していたが廃止した*	5	0.5%	0	0.0%
不明	1	0.1%	5	0.4%
合計	924	100%	1280	100%

注) \*は2004年調査では設定されていなかった設問項目。

## 第Ⅱ－４－４図 成果主義の導入時期



### 3 成果主義の導入に影響を与える要因

成果主義の導入について、企業の規模や業種、業績や労働組合の有無と言った要因がどのような影響を与えているかを重回帰分析で確認した（第Ⅱ－４－５表）。

建設、運輸、卸売小売、金融、一般機械製造、運輸機械製造では、それぞれ統計的に有意なマイナスの影響を与えており、これらの業種ではレファレンスグループに比べて成果主義の導入が進んでいないことになる。また、2007年度1年間の売上高は、プラスの影響を成果主義の導入に与えており、売上高の高い企業ほど成果主義を導入していることが明らかになった。だが、同じ業績でも経常利益の額は成果主義の導入に統計的に有意な影響を与えていなかった。また、成果主義は、大企業で普及が進んでいると言われているが、今回の調査では統計的に有意な影響を与えていなかった。また、前回調査同様労働組合の存在も成果主義に統計的に有意な影響を与えていなかった\*。

第Ⅱ－４－５表 成果主義に影響を与える要因（成果主義の導入を従属変数とした分析）

	標準化係数	非標準化係数
(定数)		-1.463
建設業	-0.118 *	-0.247
情報通信業	0.030	0.076
運輸業	-0.156 *	-0.222
卸売・小売業	-0.120 *	-0.156
金融・保険業	-0.119	-0.305
不動産業	0.003	0.016
サービス業	-0.082	-0.109
一般機械	-0.147 *	-0.390
電気機械	-0.039	-0.094
輸送用機械	-0.121 *	-0.295
精密機械	-0.020	-0.136
その他製造	-0.073	-0.101
上記以外の業種	-0.002	-0.006
正社員数（対数）	-0.015	-0.008
2007年度の売上高（対数）	0.288 ***	0.101
2007年度の経常利益（対数）	0.062	0.053
労働組合あり	0.039	0.039
F値	5.276 ***	
調整済みR <sup>2</sup> （決定係数）	0.093	
ケース数	714	

\*  $\rho < .05$  \*\*  $\rho < .01$  \*\*\*  $\rho < .001$

（注）基準グループはそれぞれ業種（飲食店・宿泊業、電気・ガス・熱供給・水道業）、労働組合の有無（労働組合無し）である。

\* この点については、労働政策研究・研修機構（2005）労働政策研究報告書 No.33『変貌する人材マネジメントとガバナンス・経営戦略』で同様な分析を行っているので、興味のある方は参照されたい。

#### 4 成果主義賃金が賃金原資に占める割合（役職階層別）

成果主義人事管理の対象となる賃金原資を決定する際に、年齢や学歴、職能資格制度または職務等級制度上の格付けなどによって決まる固定部分と、個人業績で変動する変動部分が存在する。この2つの部分の合計を100とすると、変動部分の割合がどの程度になるか、役職階層別（①部長レベル、②課長レベル、③一般社員レベル）に質問した。

なお、職種毎に賃金原資を決めている場合は、個人業績による変動が最も大きい職種を1つ選んで回答を依頼した。

①部長レベルの変動部分の割合	平均値 40.23	標準偏差 27.97	
②課長レベルの変動部分の割合	平均値 36.83	標準偏差 25.88	
③一般社員レベルの変動部分の割合	平均値 29.81	標準偏差 23.63	(N=473)

役職階層別にみると、部長レベルの変動部分が40.2と最も大きく、課長レベル36.8、一般社員レベル29.8と役職のレベルが下がるほど、変動部分の割合が小さくなっている。

#### 5 成果主義の導入による賃金格差

成果主義の導入の結果、同じような本人属性を持った労働者間での賃金格差はどの程度になるのだろうか。本調査では、現在同一部門・課長レベルの正社員の間で、年収においてどのくらいの格差をつけているのか、①制度上ありうる年収格差と、②実際の年収格差について、平均的な水準を100としたとき、最低・最高のレベルが、おおよそどの程度になるか、指数で回答を依頼した。その結果、①制度上ありうる年収格差（最低者と最高者の制度上の格差）の平均値41.06、標準偏差31.57、②実際の年収格差（最低者と最高者の実際上の格差）の平均値30.68、標準偏差25.09であった。制度上の格差の方が大きく、ばらつきも大きいことがわかった。

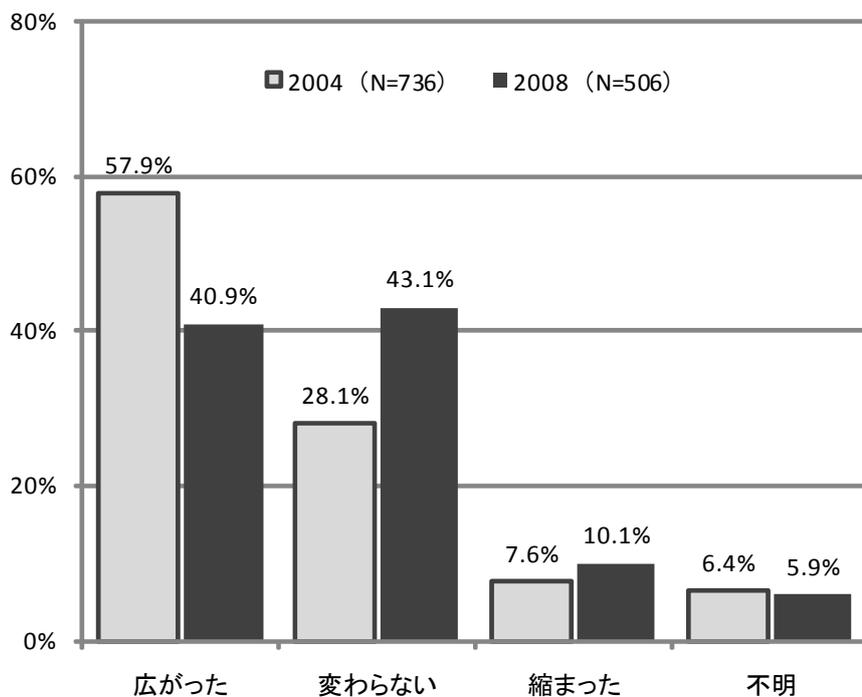
なお、制度上の格差と実際の格差に影響を与える要因として、企業の諸属性（業種、正社員数、売上高、経常利益、労働組合の有無）を従属変数とした重回帰分析を行ったが、モデルの当てはまりが悪く、統計的に有意な結果は導き出せなかった。

この格差について、2000年以降に広がったかどうかを質問した結果（第Ⅱ-4-6図）、40.9%が「広がった」、43.1%が「変わらない」、10.1%が「縮まった」と回答した。前回調査と比較すると、17ポイントも「広がった」とする比率が低く、前回調査以降、実際の年収の格差の拡大が減速した可能性があることをこの結果は示唆している。

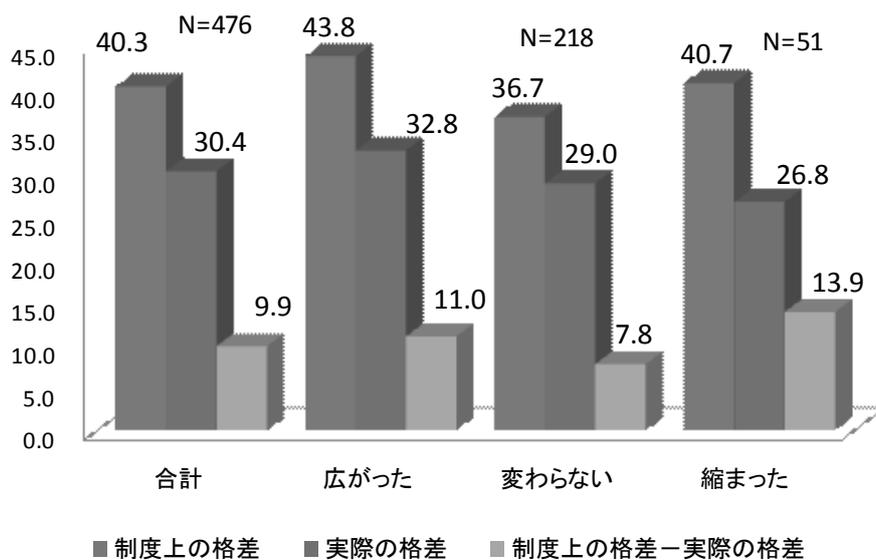
さらに、この2000年以降の格差の広がり別に、①制度上の格差、②実際の格差、①制度上の格差から実際の格差を除いたものを比較してみた（第Ⅱ-4-7図）。まず格差の広がった層の①制度上の格差は43.8なのに対し、格差が縮まった層では40.7と格差が縮まった方でやはり制度上の格差が小さい。また、格差が広がった総の②実際の格差は32.8なのに

対し、格差が縮まった層の実際の格差は 26.8 と、やはり格差が縮まった層で、実際の格差も小さいことがわかった。

第Ⅱ－４－６図 2000年以降の同一部門・課長レベル正社員の格差の広がり



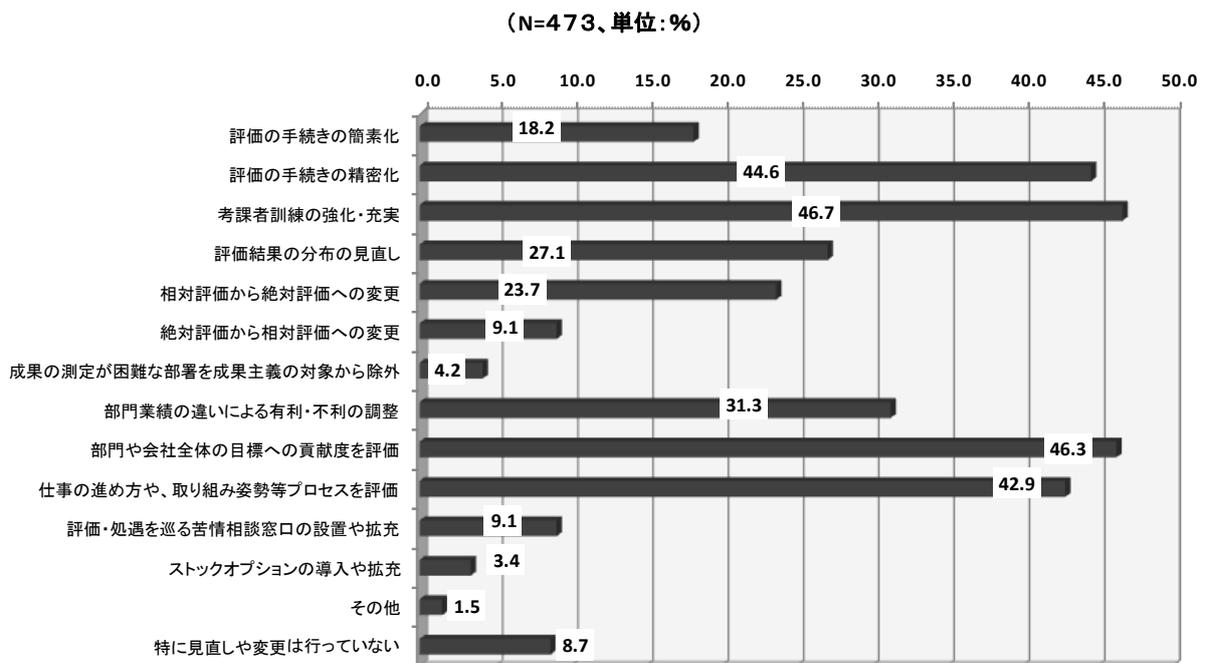
第Ⅱ－４－７図 2000年以降の格差のひろがり別にみた賃金格差



## 6 2000年以降の成果主義の見直しや運用の変更

2000年以降に行った成果主義の見直しや運用の変更について質問したところ（第Ⅱ－４－８図）、「考課者訓練の強化・充実（46.7%）」、「部門や会社全体の目標への貢献度を評価（46.3%）」、「評価の手続きの精密化（44.6%）」、「仕事の進め方や取り組み姿勢等プロセスを評価（42.9%）」の4つの項目が指摘率が高かった。多くの企業が2000年以降に成果主義を導入したことや、成果主義に対する批判が2004年頃に一種のブームと化したこともあり、見直しや運用の変更に多くの企業が取り組んでいるようだ。中でも公平性の確保という成果主義に付随する大きな問題をクリアするために、評価する側である考課者の訓練や、制度設計の見直しに積極的であったと考えることができるような結果となっている。以上の結果から、日本企業において、成果主義は既に導入期を脱し、本格的な普及段階に入ったと考えられる。

第Ⅱ－４－８図 2000年以降に行った成果主義の見直しや運用の変更



## 第5章 企業経営上の課題

### 1 近年の業績の変化

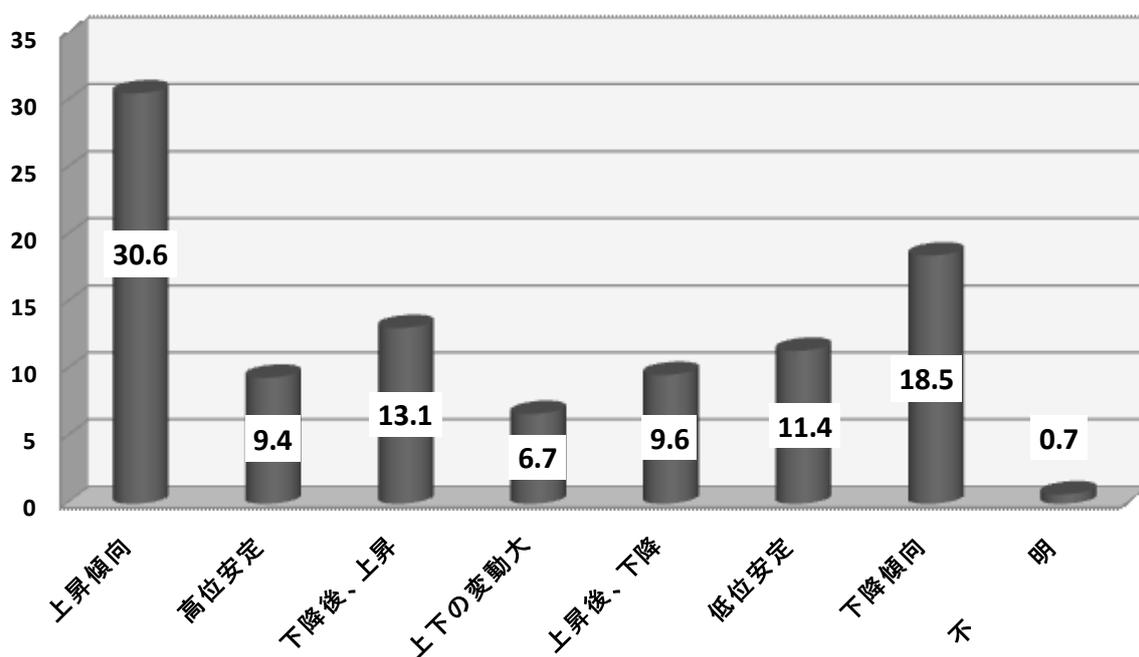
調査時点である2008年の5年前（2002年度）から現在までの会社全体の業績の変化について、①「上昇傾向」②「高位安定」③「下降後、上昇」④「上下の変動大」⑤「上昇後下降」⑥「低位安定」⑦「下降傾向」の7つのパターンに分け、図示（図については第Ⅲ部の調査票を参照されたい）した上で回答者に最も近いパターンを1つ選択してもらった（第Ⅱ-5-1図）。

2002年度以降は景気回復期に入っていたせいも、最も多いのは、「上昇傾向（30.6%）」であった。だが次に多いのは「下降傾向（18.5%）」であり、明暗が分かれているとも言える。

「上昇傾向」「高位安定」「下降後、上昇」を合計した数値は53.1%であり、半数以上が調査時点である2008年当時の業績が良かったことになる。

第Ⅱ-5-1図 5年前から現在までの会社全体の業績の変化

(N=869、単位：%)



## 2 企業業績に影響を与える要因

企業業績に影響を与える要因について明らかにするために、「上昇傾向」「高位安定」「下降後、上昇」と回答した場合を業績の良い企業であることを表すダミー変数「高業績企業ダミー」とし、これを従属変数としたロジスティック回帰分析を行った（第Ⅱ－５－２表）。業種別には、精密機械、輸送用機械、情報通信などが統計的に有意にプラスの影響を与えていた（すなわち高業績企業であった）。また、正社員数もプラスの影響を与えていた。労働組合が存在する企業を表す労働組合ダミーは、統計的に有意なマイナスの影響を与えていた。

第Ⅱ－５－２表 高業績企業を従属変数とするロジスティック回帰分析の結果

(数値は回帰係数 $\beta$ , N=888)

従属変数 高業績企業=1	
独立変数	係数
(定数)	-3.854
建設業	0.940
情報通信業	1.989 **
運輸業	1.138 *
卸売・小売業	1.140 *
金融・保険業	0.665
不動産業	0.830
サービス業	1.170 *
一般機械	1.031
電気機械	0.823
輸送用機械	1.989 **
精密機械	2.510 **
その他製造	1.216 *
上記以外の業種	1.426 *
正社員(対数)	0.458 ***
労働組合ダミー	-0.786 ***
成果主義導入ダミー	-0.082

(注) \*\*\*  $p < 0.001$  \*\*  $p < 0.01$  \*  $p < 0.05$ .

モデル係数のオムニバス検定の有意確率=0.000, Nagelkerke  $R^2=0.12$ .

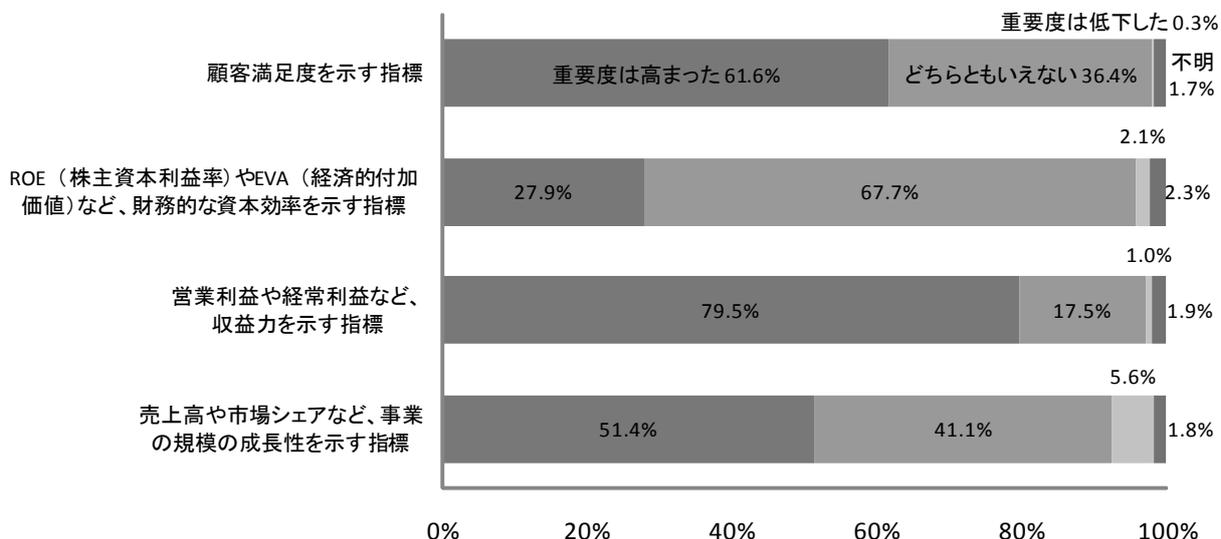
-2LL=1108.82, Hosmer と Lemeshow の検定の $\chi^2$ 値=4.18, 有意確率=0.84.

## 3 5年前と比べた経営に関する目標の変化

経営に関する目標4つについて、5年前と比較した重要度の変化を質問したところ（第Ⅱ－５－３図）、重要度が高まったという指摘が最も高いのは、「営業利益や経常利益など収益力を示す指標（79.8%）」であった。2番目に指摘率が高いのは「顧客満足度を示す指標（61.6%）」であり、「売上高や市場シェアなど、事業の規模の成長性を示す指標（51.4%）」がこれに続いている。すなわち、シェア拡大よりも結果的にいかに儲けたのかを示す指標である利益が優先されると同時に、ゴーイングコンサーンとしての企業が、継続的に利益を出し続けるためには、顧客満足度という評価を重視した経営が必要とされていると言える。い

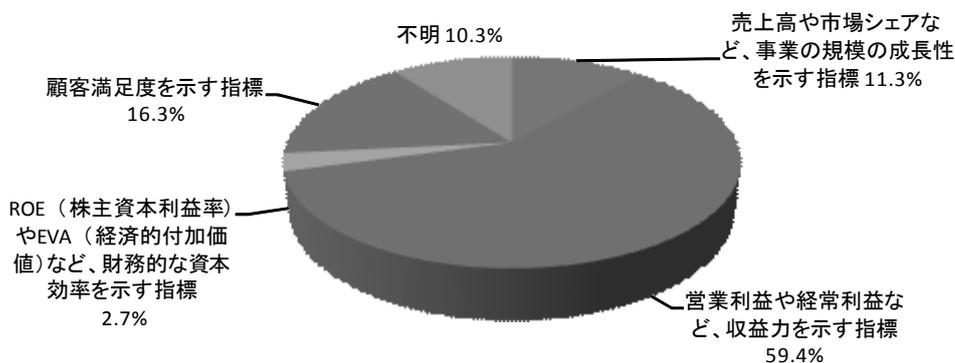
かに経営するかといった内容に踏み込んだ指標が重視されている。ただし、財務的な資本効率を示す指標である ROE や EVA に関しては、どちらとも言えないが 67.7%を占めるなど、評価は変化していないことがわかった。

第 II - 5 - 3 図 5年前と比べた重視する指標の重要度の変化



次に以上の 4 つの指標のうち、現在最も重視している指標をみると (第 II - 5 - 4 図)、やはり「営業利益や経常利益など、収益力を示す指標」が 59.4%と圧倒的に指摘率が高く、顧客満足は 16.3%、売上高や市場シェアなどは 11.3%に過ぎなかった。いかに利益をあげるかということを重視して経営が行われている実態が明らかになった。

第 II - 5 - 4 図 現在最も重視している指標



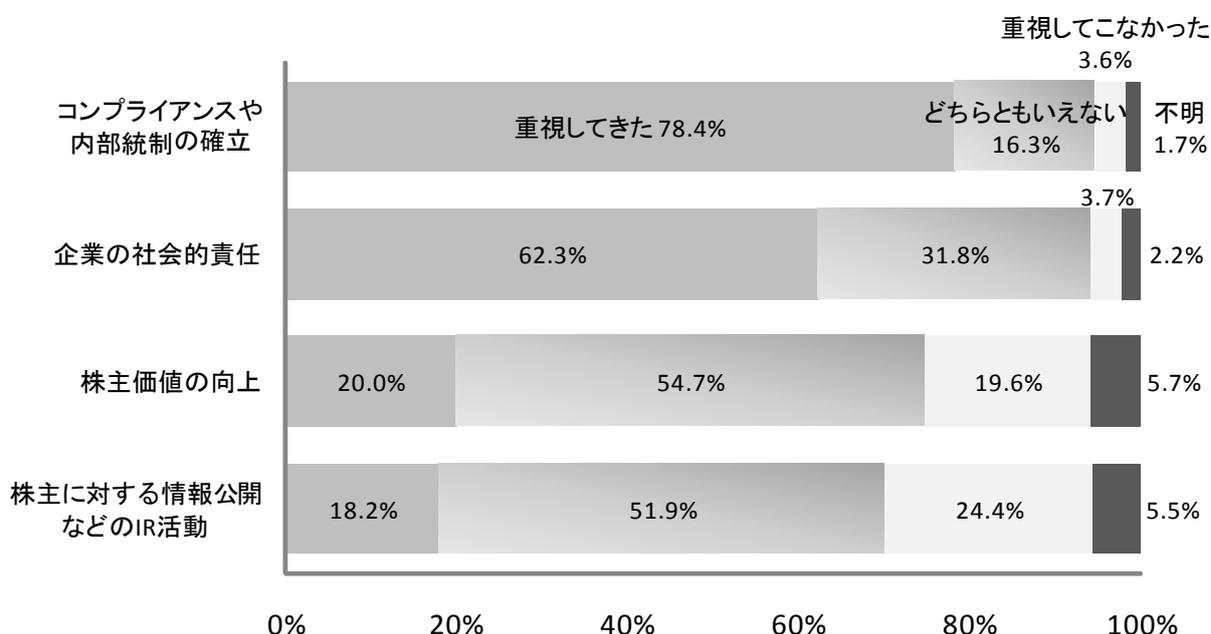
#### 4 過去5年間における株主・CSR・コンプライアンスの重視

過去 5 年間において、株主・CSR・コンプライアンスなどについて重視してきたどうかを質問したところ (第 II - 5 - 5 図)、「重視してきた」とする比率が最も高かったのは、「コ

ンプライアンスや内部統制の確立（78.4%）」である。様々な偽装問題など、企業を巡る不祥事が社会問題になったこと、商法の改正による内部統制の強化などもあって、8割近くの企業でこれらが重視されてきた。同様に「企業の社会的責任（CSR）」も62.3%の企業が重視してきたと回答している。

これに対して、株主価値の向上を重視してきたとする比率は20.0%に過ぎず、株主に対する情報公開活動などのIR活動を重視してきたという比率も18.2%と低い。ただし、調査回答企業が中小企業に偏っていることを考えると、これらの結果をもってただちに株主を重視した経営をしてこなかったと断言できるわけではない。

第Ⅱ－５－５図 株主・CSR・コンプライアンスなどの重視



第Ⅱ－５－６表は、過去5年間に株主価値の向上を重視してきたかに関する株式の公開状況別、業種別、正社員数別のクロス集計結果である。わずか66ケースと少数ケースながら、一部、二部上場企業の70.6%は株主価値の向上を重視してきたと回答したのに対し、非公開企業では、同比率は14.8%とごく少数にとどまる。

また、正社員数別には、規模が大きくなるほど株主価値の向上を「重視してきた」とする比率が高まっている。だがこれも規模が大きくなるほど公開企業の比率が高まるという相関が背後にあるのであり、公開、非公開という条件が株主に対する意識をかなり決めていることが予想される。

第Ⅱ－５－６表 株主価値の向上を重視してきたか

株式公開、業種	件数	て重 き視 たし	えとど なもち い言ら	かて重 つこ視 たなし	不 明
合計	869	19.3	54.9	19.8	6.0
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68	70.6	27.9	-	1.5
新興市場に上場	6	16.7	83.3	-	-
店頭公開	13	38.5	53.8	7.7	-
株式は非公開	763	14.8	57.1	22.0	6.0
不明	19	5.3	52.6	15.8	26.3
業種・・・・・・建設業	48	16.7	60.4	20.8	2.1
製造業小計	245	28.2	50.6	18.8	2.4
一般機械器具製造業	29	31.0	48.3	17.2	3.4
電気機械器具製造業	39	28.2	53.8	15.4	2.6
輸送用機械器具製造業	38	21.1	44.7	34.2	-
精密機械器具製造業	12	33.3	50.0	16.7	-
上記以外の製造業	127	29.1	52.0	15.7	3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	50.0	-	-
情報通信業	32	34.4	43.8	18.8	3.1
運輸業	115	15.7	50.4	25.2	8.7
卸売・小売業	150	17.3	57.3	19.3	6.0
金融・保険業	53	20.8	64.2	3.8	11.3
不動産業	9	22.2	44.4	33.3	-
飲食店・宿泊業	27	-	55.6	40.7	3.7
サービス業	142	11.3	59.2	21.8	7.7
その他	36	13.9	61.1	11.1	13.9
不明	8	-	62.5	12.5	25.0
貴社のみ：正社員数・・・・・・300人未満	361	13.3	60.1	21.9	4.7
300～499人	247	19.4	53.4	20.2	6.9
500～999人	148	20.3	54.1	18.2	7.4
1000人以上	81	43.2	39.5	11.1	6.2
不明	32	21.9	50.0	21.9	6.3

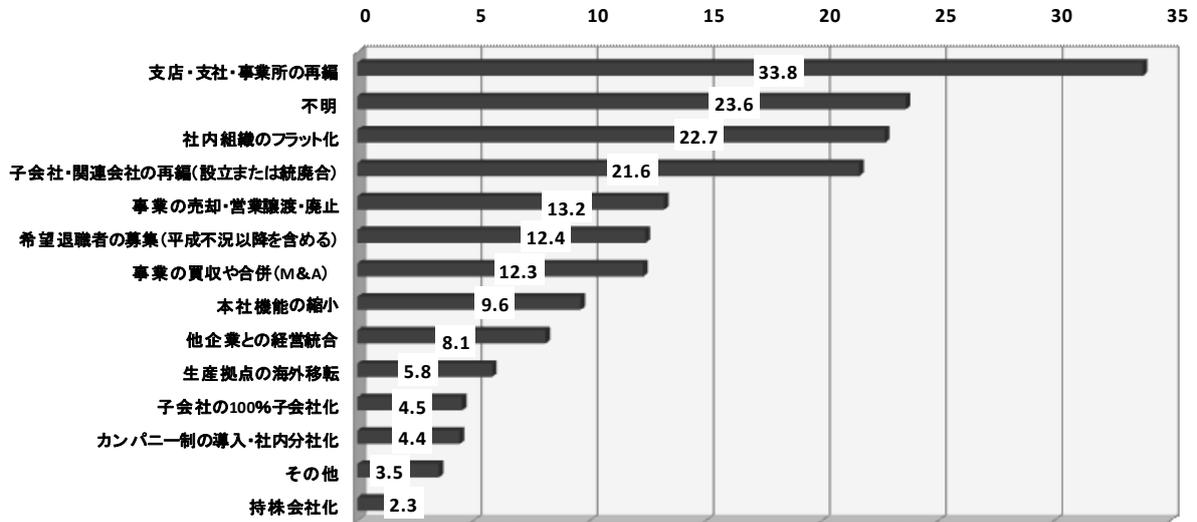
## 5 過去5年間の事業再編・組織再編

過去5年間に実施した事業再編や組織再編について質問したところ（第Ⅱ－５－７図）、最も指摘率が高かったのは、「支店・支社・事業所の再編」の33.8%であり、2番目に「社内組織のフラット化（22.7%）」、3番目に「子会社・関連会社の再編[設立または統合]（21.6%）」が続いている。すなわち、組織の水平方向、垂直方向ともにスリム化を進めるというのが、多くの企業の行った組織・事業再編の重大なテーマであったことがわかる。

組織のリストラだけでなく、人員のリストラにも着手した企業も少なくなく、「希望退職者の募集[平成不況以降を含める]」を行った企業は12.4%あった。

第Ⅱ－５－７図 過去5年間に実施した事業再編・組織再編

(N=869人 単位:%)

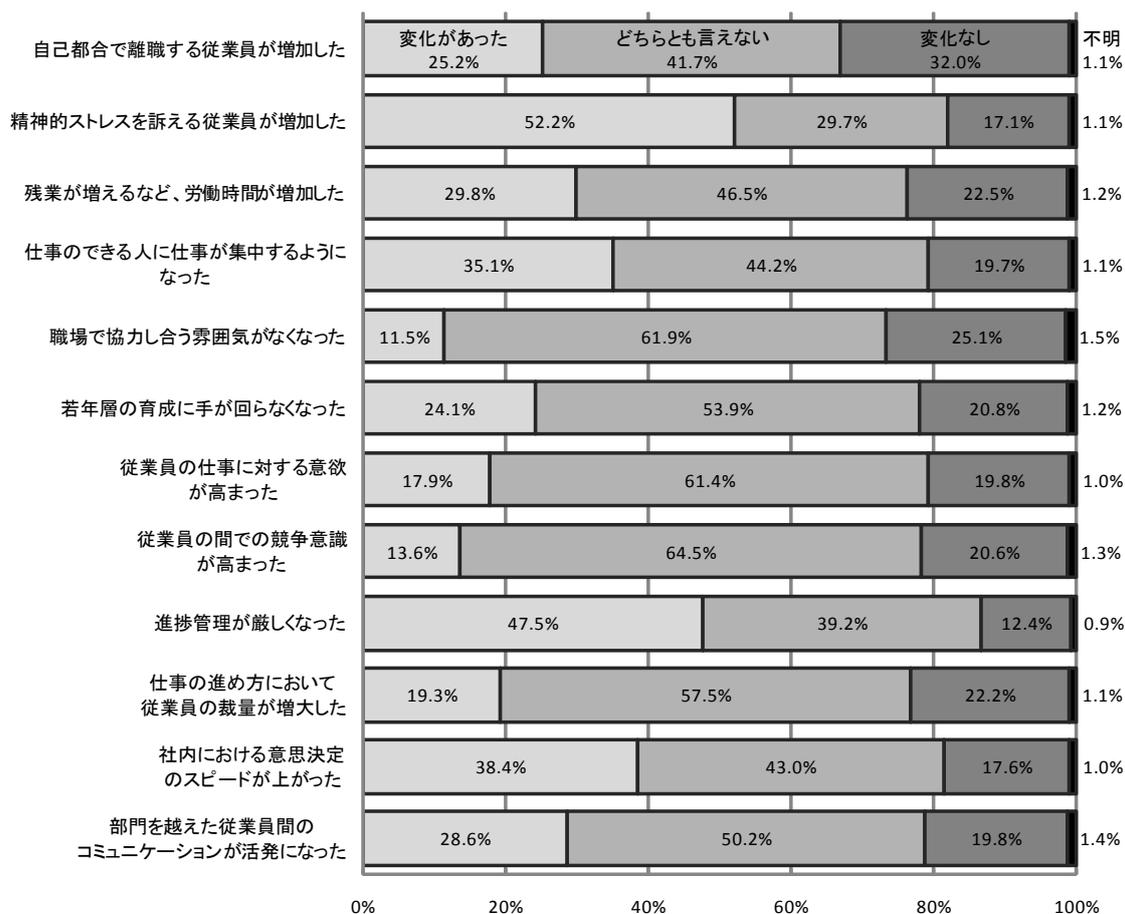


## 第6章 職場の変化

### 1 最近5年間の職場の変化

調査時点である2008年2月から5年間に遡って、職場にどのような変化があったのかを質問した（第Ⅱ－6－1図）。変化があったという比率が最も高いのは、「精神的ストレスを訴える従業員が増加した」の52.2%であった。2番目に「進捗管理が厳しくなった」とする比率が高い。3番目に「社内における意思決定のスピードが上がった（38.4%）」、4番目に「仕事のできる人に仕事が集中するようになった（35.1%）」と続いている。精神的ストレスの増加とその背景にある、様々な事業活動に要求されるスピードの向上や、特定の個人への過負荷の問題が強く意識される結果となった。「変化なし」の比率が高いのは、「自己都合で離職する従業員が増加した（32.0%）」、「職場で協力し合う雰囲気なくなった（25.1%）」などであった。

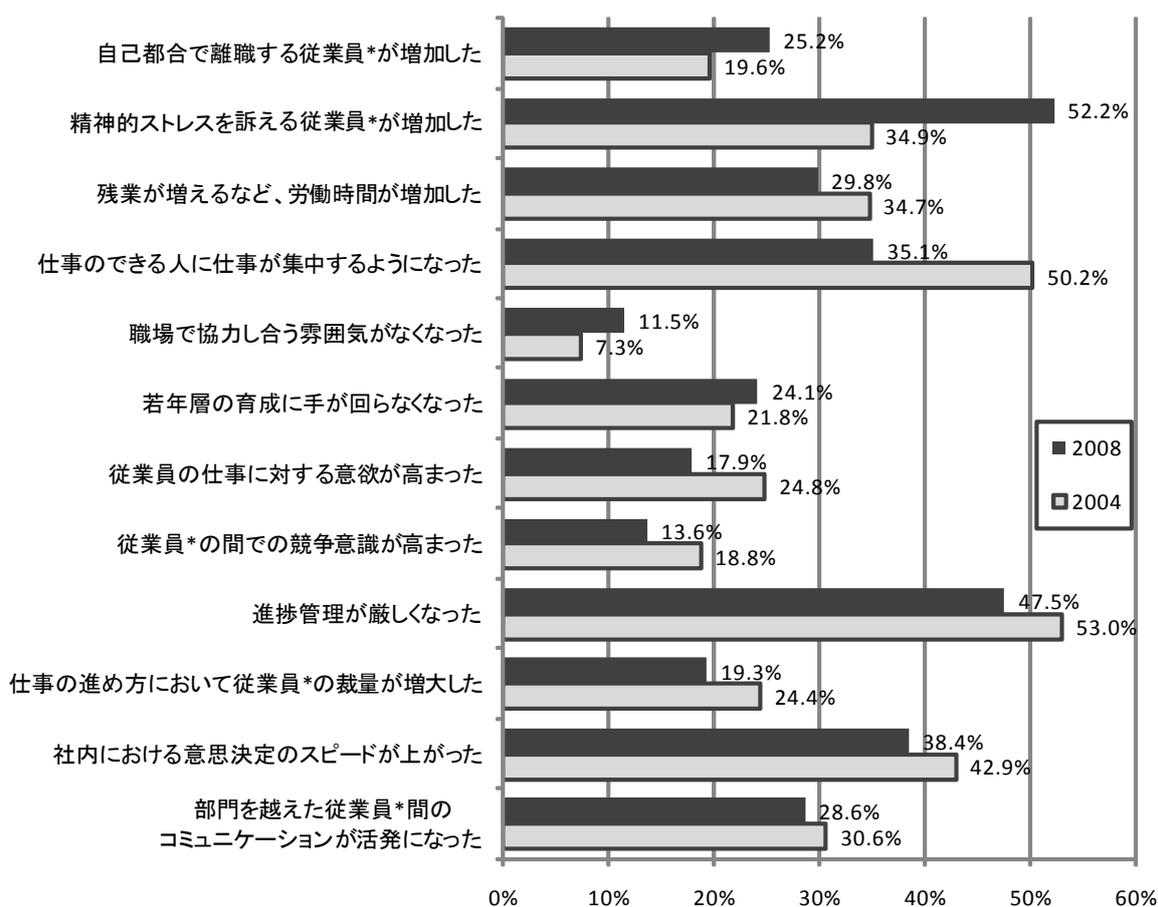
第Ⅱ－6－1図 最近5年間の職場の変化



第Ⅱ－６－２表 前回調査（2004年）との職場の変化の比較

	2004		2008	
	N=1280	%	N=924	%
部門を越えた従業員*間のコミュニケーションが活発になった	392	30.6%	264	28.6%
社内における意思決定のスピードが上がった	549	42.9%	355	38.4%
仕事の進め方において従業員*の裁量が増大した	312	24.4%	178	19.3%
進捗管理が厳しくなった	678	53.0%	439	47.5%
従業員間での競争意識が高まった	240	18.8%	126	13.6%
従業員の仕事に対する意欲が高まった	318	24.8%	165	17.9%
若年層の育成に手が回らなくなった	279	21.8%	223	24.1%
職場で協力し合う雰囲気なくなった	94	7.3%	106	11.5%
仕事のできる人に仕事が集中するようになった	643	50.2%	324	35.1%
残業が増えるなど、労働時間が増加した	444	34.7%	275	29.8%
精神的ストレスを訴える従業員が増加した	447	34.9%	482	52.2%
自己都合で離職する従業員が増加した	251	19.6%	233	25.2%

第Ⅱ－６－３図 前回調査（2004年）との職場の変化の比較



(注) 件数と比率については第Ⅱ－６－２表を参照。2008年のデータは、「変化があった」と回答があったものについての割合。  
\*印の「従業員」は、2004年調査の際には「社員」としていたもの。

## 2 前回調査との職場の変化の比較

前回調査でも、調査時点である 2004 年 9 月から遡ること過去 5 年間の職場の変化について今回調査と同じ項目で質問している。ただし、前回調査はそれぞれの項目について「あてはまる」「どちらともいえない」「あてはまらない」の 3 つを選択肢としている。ここでは、前回調査の「あてはまる」と今回調査の「変化があった」とする比率を比較した結果をみてみよう（第Ⅱ－6－2 表、第Ⅱ－6－3 図）。

前回調査と比較して比率が顕著に高いのは、「精神的ストレスを訴える従業員が増加した」であり、今回調査の方が 17.3%高くなっている。逆に前回調査の方が比率が顕著に高い項目は、「仕事のできる人に仕事が集中するようになった」であり、今回調査の方が 15.1%低い。前回調査の段階でも、事業活動のスピードの向上を指摘する声や、特定個人への仕事の集中といった声が多く、労働者個人にかなりの負荷がかかっていることが予想され、その結果として今回調査の精神的ストレスを訴える従業員の増加という形で現れていると考えられる。競争環境の激化、人員削減による労働負荷の高まり、成果主義の導入などの原因が労働者の精神的ストレスを高めているのかもしれない。

## 3 精神的ストレスの要因の分析

職場での変化の総括として、精神的ストレスを訴える従業員が増加した背景について分析をしたい。精神的ストレスの増加に影響を与える要因として、①企業の属性（業種、正社員数、5 年以内の正社員数の増減）、②企業業績（2007 年度の売上高、経常利益）、③労働組合の有無、④労使協議機関の有無、⑤人事担当部門が「従業員の生活を保障するのは企業の務めである」と考えている度合い、職場の変化の内、次の 5 つの項目について「変化があった」と回答した場合を示すダミー変数である、⑥進捗管理が厳しくなった、⑦従業員の間での競争意識が高まった、⑧職場で協力し合う雰囲気なくなった、⑨仕事のできる人に仕事が集中するようになった、⑩残業が増えるなど、労働時間が増加した。以上の 10 項目を独立変数と仮定した分析を行いたい。従属変数は、「精神的ストレスを訴える従業員が増加した」について「変化があった」と回答したことを示すダミー変数である。ロジスティック回帰分析の結果が第Ⅱ－6－4 表に示されている。

第Ⅱ－６－４表 「精神的ストレスを訴える従業員が増加した」を従属変数とする

ロジスティック回帰分析の結果

従属変数	精神的ストレスを訴える従業員が増えた=1
(定数)	-11.430
建設業	-0.848
情報通信業	0.424
運輸業	-0.557
卸売・小売業	-1.135 *
金融・保険業	-0.126
不動産業	-0.924
サービス業	-0.427
一般機械	-0.922
電気機械	-0.299
輸送用機械	-1.258 *
精密機械	0.189
その他製造	-0.616
上記以外の業種	-0.703
正社員数(対数)	0.231
正社員数の増減(+が増加)	0.136 *
2007年度の売上高(対数)	0.442 ***
2007年度の経常利益(対数)	0.226
労働組合あり	0.342
労使協議機関あり	0.010
従業員の生活保障は企業の務め	-0.004
進捗管理が厳しくなった	0.406 *
従業員の競争意識が高まった	-0.085
職場で協力しあわなくなった	0.399
仕事のできる人に仕事が集中する	0.550 **
残業増加など労働時間の増加	0.881 ***

\*  $\rho < .05$  \*\*  $\rho < .01$  \*\*\*  $\rho < .001$

モデル係数のオムニバス検定の有意確率=0.000, Nagelkerke  $R^2=0.27$ .

-2LL=814.03, Hosmer と Lemeshow の検定の  $\chi^2$ 値=5.74, 有意確率=0.68.

企業の属性をコントロールしたときに、統計的に有意だった項目について、係数の大きい順に並べると、「残業が増えるなど労働時間が増加した」「仕事のできる人に仕事が集中するようになった」「進捗管理が厳しくなった」の順であった。正社員数ならびに正社員数の増減はコントロールされているので、正社員の数（人員不足）という問題とは別に、労働時間が増加し、特定の人に仕事が集中している事態が進行していることがわかった。進捗管理が厳しくなったことも結果的に労働時間を長くする方向で作用するのだろう。だが、労働時間が長くなった要因は、このデータからは明らかにならない。労働者が長時間働かなければ勝ち残れないような企業間競争の激化があるのかもしれないし、ビジネスモデルが長時間労

働を強いるような、24 時間営業などの営業形態が増加したことも一因と言えるかもしれない。ここで注目すべきなのは、こうした精神的ストレス（やその原因となる長時間労働）の問題に対して、労働組合も労使協議機関も統計的に有意な影響を与えていないことである。また、人事担当部門が「従業員の生活を保障するのは企業の務めである」と考えている度合いもまた統計的に有意な影響を与えていなかった。以上のことから示唆されるのは、最近の従業員にストレスを与えている問題が、人事担当部門や労働組合の目に届きにくい、なおかつ労使協議の俎上に乗るような従業員共通の利害関心から離れている可能性があることである。具体的には、末端の職場レベルの長時間労働や過負荷の問題が指摘できるだろう。とりわけ、最近注目を集めた名ばかり管理職の問題の背景にあるのは、少数の正社員が多数の非正社員を事実上指揮して働かなければならないビジネスモデルが小売業やサービス業等で増加傾向にある点ではないだろうか。ここでは、末端の職場にいる少数の正社員の労働問題についてその可能性を指摘するにとどめ、その検証は今後の研究の課題としたい。

## 第7章 調査回答企業の基本的属性

### 1 業種

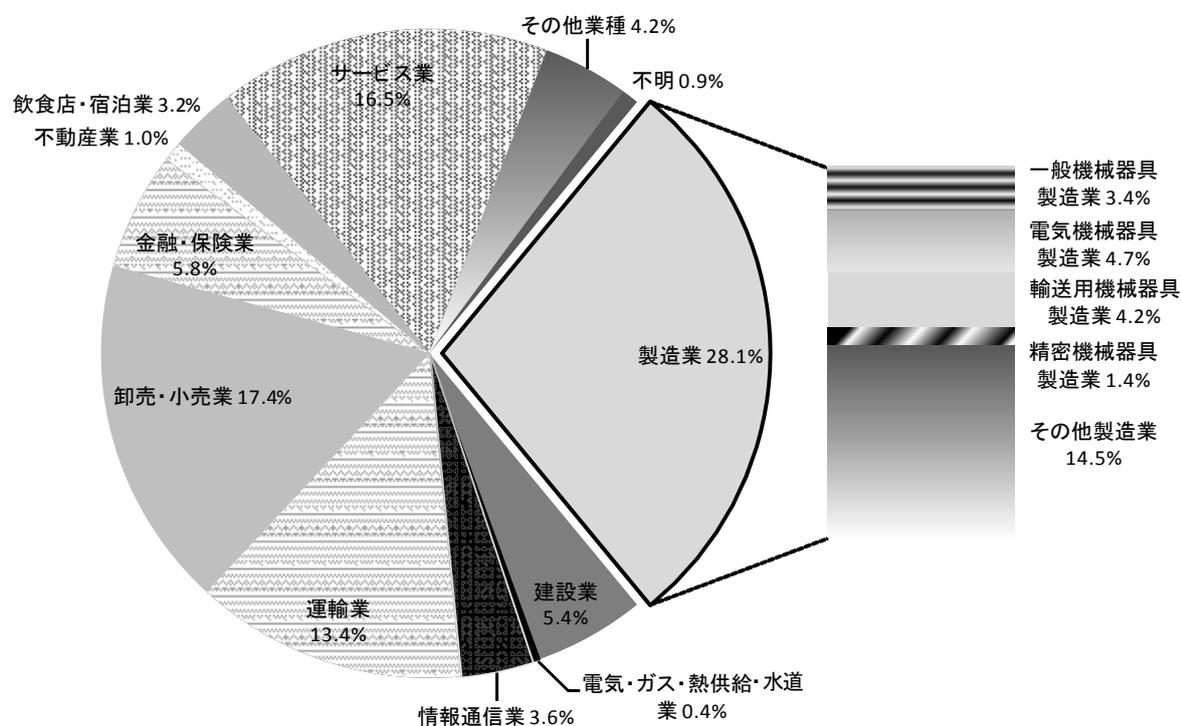
以下では、調査に回答した企業の基本的属性について紹介する。

まず、業種は製造業が 28.1%を占めるなど最も多い。製造業での内訳は、「その他製造」が 14.5%で最も多く、「電気機械器具（4.7%）」、「輸送用機械器具（4.2%）」の順が多い。製造業以外では、卸売・小売業が 17.4%で、ほぼ同じ比率でサービス業が多い。

### 2 従業員数

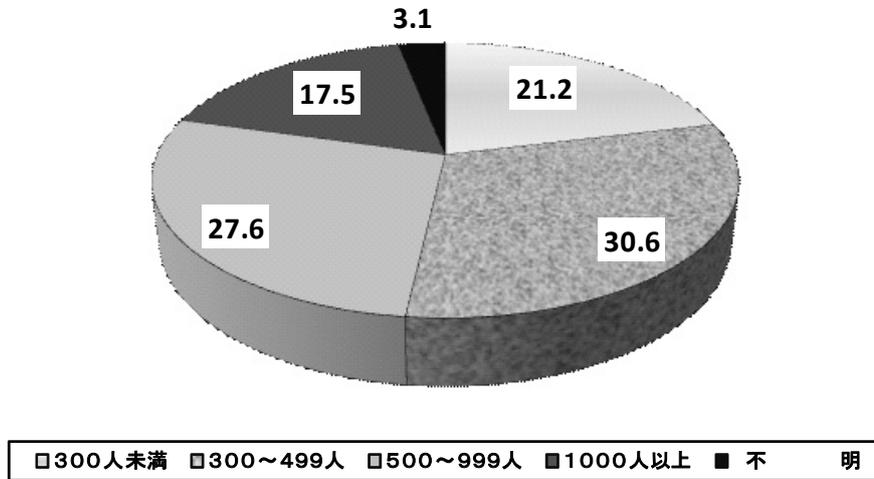
従業員数について、非正社員を含めた全社員数についてみると（第Ⅱ－7－2図）、平均値は 856.9 人であり、分布をみると、300 人以上 500 人未満が 30.6%と最も多い。500 人以上 1000 人未満が 27.6%と 2 番目に多い。

第Ⅱ－7－1図 業種



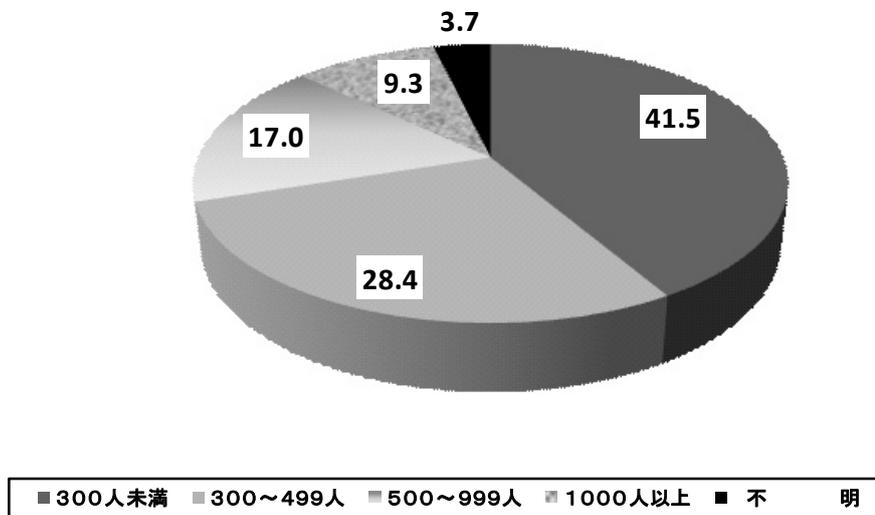
第Ⅱ－7－2図 全社員数

(N=869人、単位:%、平均値:856.88、標準偏差:2036.55)



第Ⅱ－7－3図 正社員数

(N=869人、単位:%、平均値:3654.98、標準偏差:17838.22)

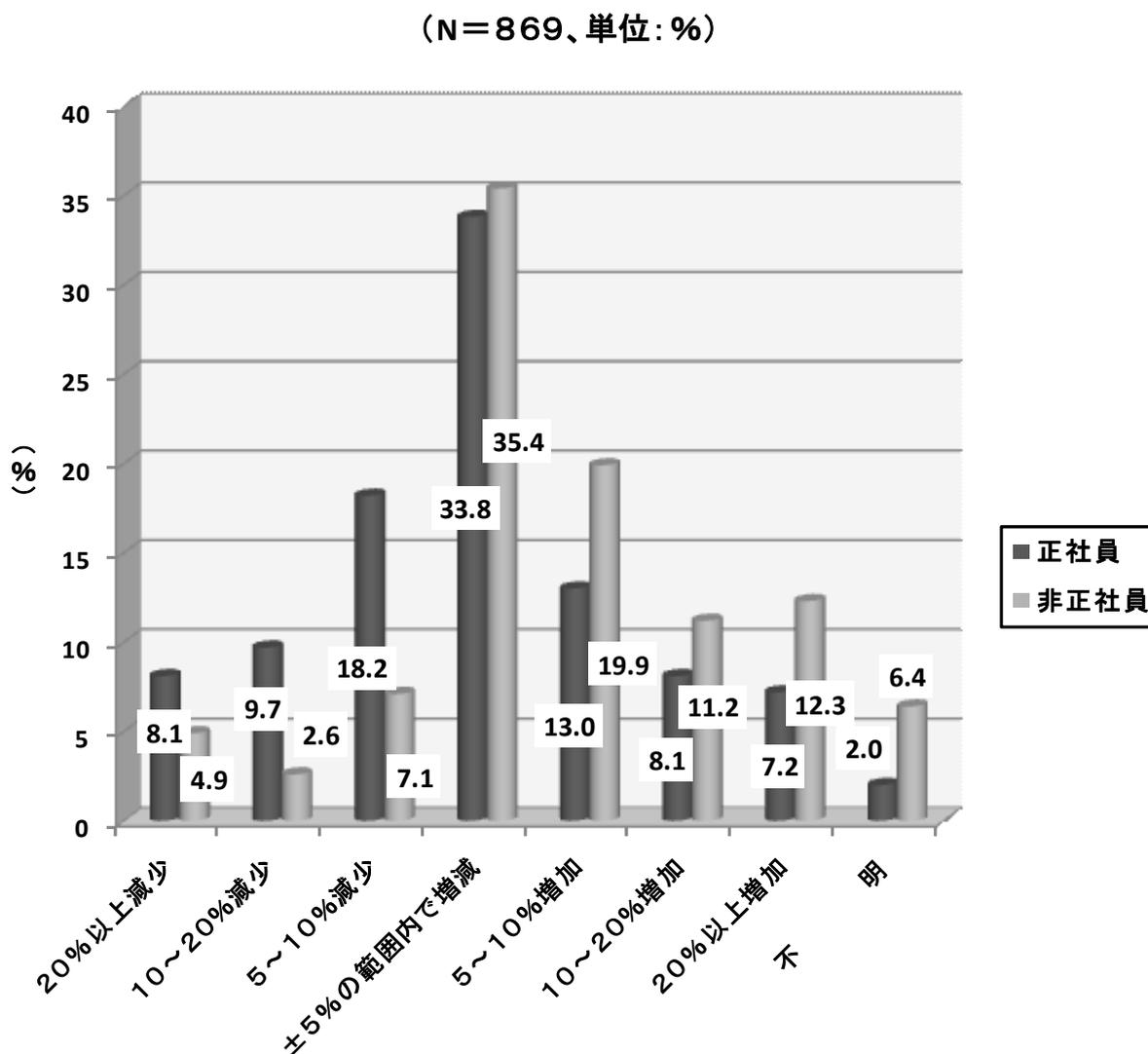


正社員数をみると（第Ⅱ－7－3図）、平均値は、571.8人であり、分布をみると300人未満が41.5%と最も多く、300人以上500人未満が28.4%と2番目に多い。

### 3 5年前と比べた正社員数・非正社員数の変化

5年前と比べて正社員数や非正社員数がどの程度の割合で変化したかについてみると（第Ⅱ－7－4図）、正社員（33.8%）、非正社員（35.4%）の両方で最も多いのが、5%未満の増減（正社員（33.8%）、非正社員（35.4%））であり、次いで正社員では5～10%の減少（18.2%）が多く、非正社員では5～10%の増加（19.9%）が多い。

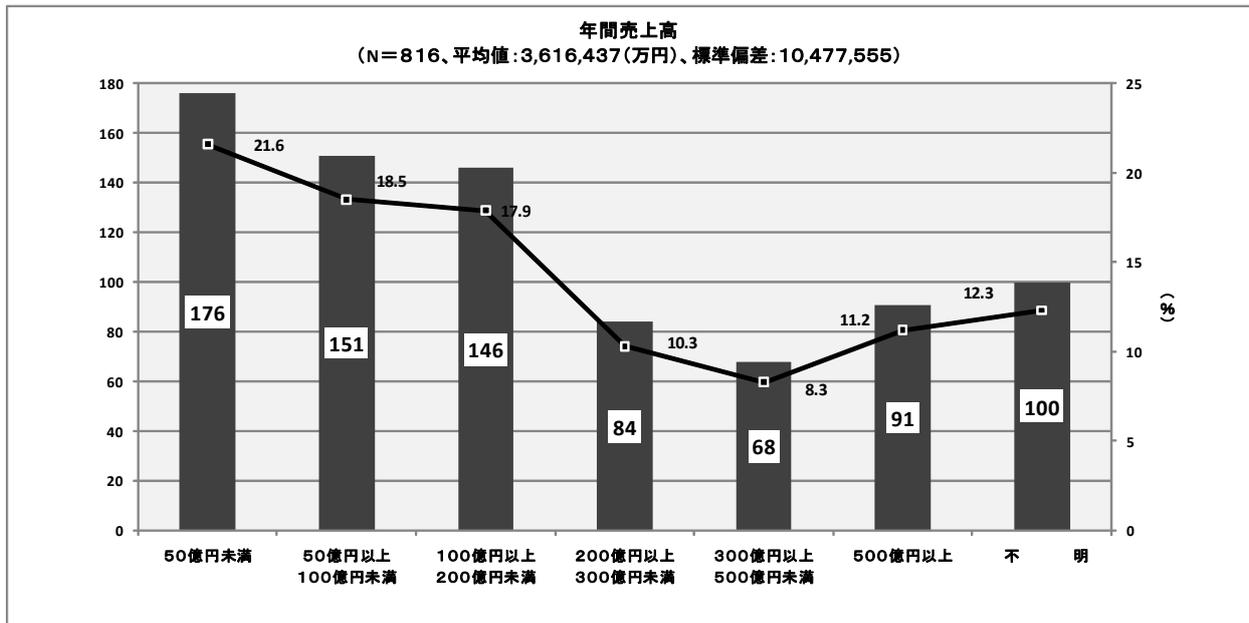
第Ⅱ－7－4図 5年前と比べた正社員数・非正社員数の変化



### 4 2007年度の年間売上高と経常利益

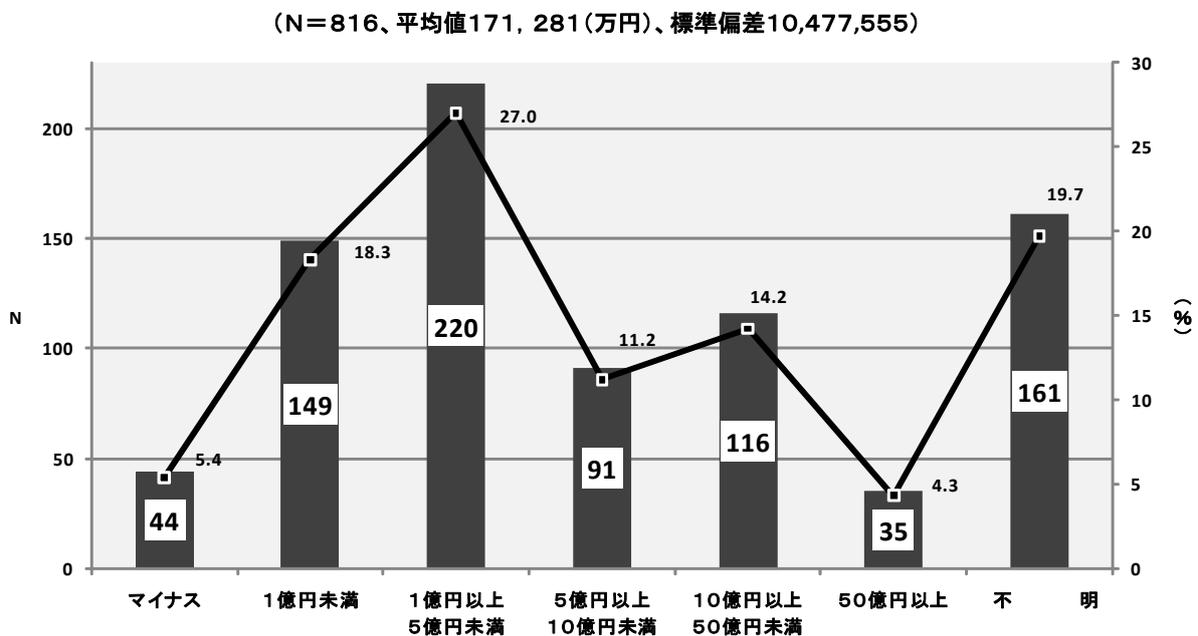
年間売上高をみると（第Ⅱ－7－5図）、平均値は361億6,437万円であった。分布をみると、50億円未満が21.6%と最も多い。

第Ⅱ－7－5図 売上高の分布



経常利益をみると（第Ⅱ－7－6図）、平均値は17億1281万円であり、分布をみると1億円以上5億円未満が27.0%と最も多い。

第Ⅱ－7－6図 経常利益

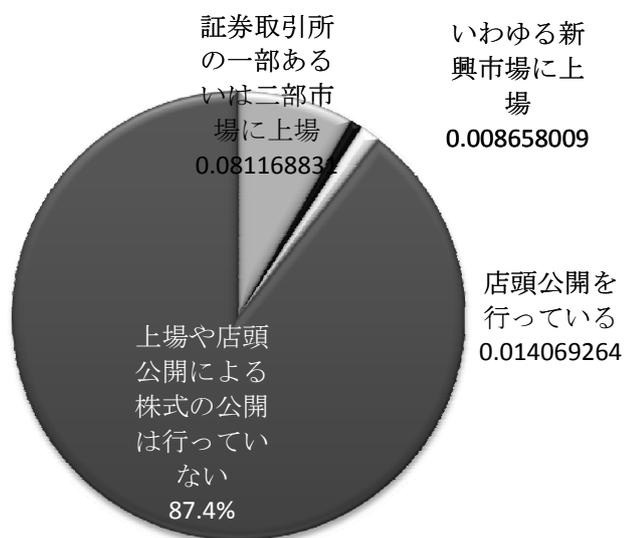


## 5 株式の公開

株式の公開状況をみると（第Ⅱ－7－7図）、87.4%が「上場や店頭公開による株式の公開は行っていない」であり、「証券取引所の一部あるいは二部市場に情報」している企業は8.1%、

「店頭公開を行っている」は 1.4%、「いわゆる新興市場に上場している」は 0.9%であった。

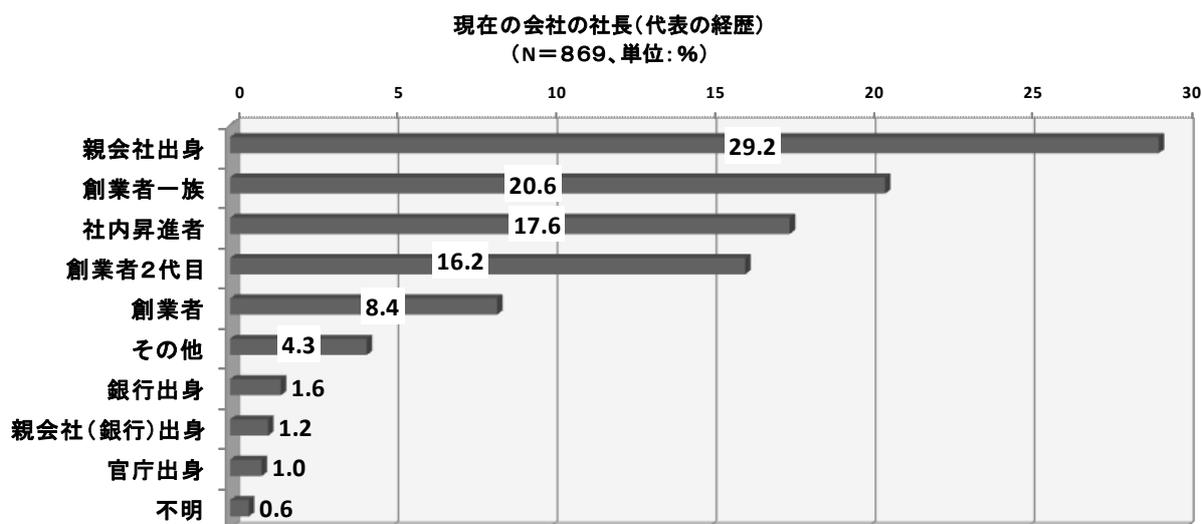
第Ⅱ－7－7図 株式の公開状況



## 6 現在の会社の社長の属性

現在の会社の社長がどのような属性を持っているかをみると（第Ⅱ－7－8）、最も多いのが、「親会社出身」の 29.2%であり、2 番目に「創業者一族（20.6%）」が多い。3 番目に「社内昇進者（17.6%）」、4 番目に「創業者の 2 代目（16.2%）」が多い。

第Ⅱ－7－8 現在の会社の社長の属性



## 参 考 文 献

### (日本語文献)

- 清田耕三・木村福成（1999）「企業・事業所のマイクロ実証分析:ロンジチュージナル・データを用いた諸研究の展望」 Discussion Paper # 99-DOJ-96,通商産業研究所.
- 笹島芳雄監修・社会経済生産性本部生産性労働情報センター編（2000）『成果主義人事・賃金VI—先進8社の事例研究』社会経済生産性本部.
- 菅野和夫（2002・2004）『新・雇用社会の法 [補訂版]』有斐閣.
- （2003）『労働法 第6版』弘文堂
- 立道信吾,守島基博（2006）「働く人からみた成果主義」『日本労働研究雑誌』, No.554
- 都留康（2002）『労使関係のノンユニオン化—ミクロ的・制度的分析』東洋経済新報社.
- 富田安信（1993）「離職率と労働組合の発言効果」橘木俊詔・連合総合生活開発研究所編『労働組合の経済学—期待と現実』第9章, 東洋経済新報社.
- 中村圭介（1988）「従業員組織の機能」『日本労働協会雑誌』第352号.
- 仁田道夫（1992）「中小企業における労使コミュニケーション—もう一つの『日本的経営』」『武蔵大学論集』, 第40巻第2・3号.
- 労使コミュニケーション調査委員会(1994)『中小企業の労使コミュニケーションに関する調査研究』日本生産性本部.
- (独) 労働政策研究・研修機構（2005）労働政策研究報告書 No.33『変貌する人材マネジメントとガバナンス・経営戦略報告書』.
- （2006）労働政策研究報告書 No. 49『変革期の勤労者意識—「新時代のキャリアデザインと人材マネジメントの評価に関する調査」結果報告書』.

### (外国語文献)

- Jacoby.S.(2005) *Embedded Corporation*,New Jersey:Princeton University Press. (=2005, 鈴木良始他訳『日本の人事部・アメリカの人事部—日本企業のコーポレートガバナンスと雇用関係』東洋経済新報社.)



# 第Ⅲ部 付属資料

アンケート調査票

クロス集計表



# 企業における人事機能の現状と課題に関する調査

## 第2回 企業戦略と人材マネジメントに関する総合調査

### ご記入にあたってのお願い

1. この調査票にご記入いただいた内容は全て統計的に処理され、回答が他にもれることはありませんので、ありのままを記入して下さい。
2. ご回答は、

}	・当てはまる番号に○印をつけていただくもの	}	があります。
	・ <input type="text"/> や ( ) に具体的にご記入いただくもの		
3. ご回答の内容によって、次の設問がとぶ場合があります。当てはまる番号に○印をつけてから、指示に従ってお進み下さい。
4. 特にことわりの無い場合、調査の回答時点は、**2008年2月1日現在**でお答え下さい。
5. この調査は、**企業**を単位として行っています。従って、**本社事業所だけでなく、支店、出張所、営業所等を含めた会社全体について**お答え下さい。
6. 特にことわりの無い限り、**企業グループ全体ではなく貴社のみ**の状況についてお答え下さい。
7. 人事部等の人事担当のセクションが無い場合、人事労務に関する業務をご担当されているセクション（総務部、管理部など）の管理職の方にご回答をお願いします。
8. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒で、**14日以内**にご投函下さい。
9. 調査結果をご希望の方には、まとまり次第、結果の要約を送付いたします。同封のタックシールに、必要事項を記入して下さい。
10. この調査は、●●●に委託して実施しております。ご不明な点等がございましたら下記連絡先にお問い合わせ下さい。
11. この調査で得られたデータについては、当機構が責任を持って、厳重な管理体制によって管理いたします。何とぞご安心の上、ご協力を賜れば幸いです。詳しくは調査方法が記載されている当機構のホームページをご覧ください。

(URL <http://www.jil.go.jp/>)

#### 【調査の趣旨・目的・回答方法その他のお問い合わせ】

調査委託機関名 ●●●

TEL : ●●●

#### 【調査実施主体】

独立行政法人労働政策研究・研修機構 労働政策研究所  
労使関係・労使コミュニケーション部門 立道 信吾(たつみち しんご)

(独)労働政策研究・研修機構は、厚生労働省所管の独立行政法人で、労働政策に資する調査研究などの活動を行っております。詳しくはインターネット上のホームページ(URL <http://www.jil.go.jp/>)をご覧ください。

## I. 貴社の人事労務管理の現状と課題について

以下では貴社の人事労務管理の概況についておうかがいします。

問1 貴社において、5年前（2002年以降）と比べて、以下の人事労務管理施策の重要度はどのように変化しましたか。①重要度は高まった ②変わらない ③重要度は低下した、④以前から行っていない・必要ない、の4つの選択肢の中からそれぞれ1つを選んで○をつけて下さい。

	①	②	③	④	⑤
	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	必要ない 以前から行っていない	不明
a.人材確保（人手不足への対応）	74.7	22.5	2.3	0.3	0.2
b.新規学卒者の定期採用	55.5	31.9	3.9	8.2	0.4
c.人件費の柔軟化	49.0	47.0	1.2	1.1	1.7
d.非正社員、外部人材（派遣・請負など）の活用	44.6	43.6	4.8	6.6	0.4
e.非正社員の待遇の改善	35.8	57.0	1.2	5.2	0.8
f.非正社員の正社員への登用	39.2	47.5	1.5	11.0	0.8
g.従業員全体の能力向上を目的とした教育訓練の実施	64.3	32.1	0.9	1.7	1.0
h.一部の従業員を対象とした、選抜的な教育訓練の実施（下記の経営幹部育成を除く）	41.3	47.8	1.2	9.1	0.5
i.経営幹部育成のための特別なプログラムの実施	31.8	49.8	1.3	16.3	0.8
j.同期入社の上社員の昇進・昇格に差をつける時期の早期化	18.2	68.0	1.9	11.4	0.5
k.管理職キャリアと専門職キャリアの明確な区別	18.7	58.3	1.6	20.9	0.4
l.管理職ポストの削減	10.5	74.9	3.8	10.5	0.3
m.CDP（キャリア開発プログラム）などによる従業員のキャリア開発支援	23.7	52.1	1.1	22.3	0.9
n.ワークライフバランス（育児・介護等を含む生活との両立）への取り組み	46.3	46.4	0.5	6.3	0.4
o.従業員の精神衛生（メンタルヘルス）への配慮	69.5	26.9	0.6	2.6	0.3
p.女性管理職の育成・登用	32.6	60.1	0.8	6.2	0.4
q.定年退職者の再雇用・勤務延長	69.9	27.8	1.0	1.0	0.3
r.労働組合や従業員代表と経営トップとのコミュニケーション	25.6	63.4	1.3	9.2	0.4
s.経営目標や経営理念の従業員への伝達	58.1	40.8	0.4	0.4	0.2
t.法定の障害者雇用率の達成（民間企業の場合1.8%）	35.8	61.0	1.4	1.6	0.2
u.その他（具体的に： ）	1.3	6.0	0.0	1.5	91.2

【長期安定雇用慣行に対する考え方】

問2 貴社では正社員の長期安定雇用について、どのようにお考えですか。当てはまるものを1つに○をつけて下さい。

1	長期安定雇用は、今後できるだけ多くの社員を対象に維持していきたい	79.2
2	長期安定雇用は、対象者を限定したうえで維持していきたい	15.5
3	長期安定雇用の維持は、経営における優先的な課題ではない	4.7
4	不明	0.6

【成果主義について】

問3 貴社では年齢や勤続よりも、仕事の成果や業績を重視するような成果主義人事制度を導入していますか。また導入したのはいつ頃からですか。西暦で導入した年を空欄に記入して下さい。

1	成果主義を導入している	54.4	→	導入した年	<input type="text"/>	年(西暦)
2	導入していない	45.0		問8にお進み下さい。	1999年以前	21.4
3	導入していたが廃止した	0.5		問8にお進み下さい。	2000年以降	72.7
4	不明	0.1			不明	5.9

平均値 2000.76 標準偏差 7.16

問4 貴社の人事制度では、個人業績を処遇に反映させる場合、どのように行いますか。当てはまるものを全てに○をつけて下さい。

1	毎期の賃金に反映	59.8
2	昇給・昇格の査定に反映	79.3
3	賞与に反映	91.8
4	不明	0.6

N=473

問5 成果主義の対象となる賃金原資を決定する際に、年齢や学歴、職能資格制度または職務等級制度上の格付けなどによって決まる固定部分と、個人業績で変動する変動部分を分けた場合、全体を100とすると、変動部分の割合はどの程度ですか。①部長レベル、②課長レベル、③一般社員レベルに分けて、変動部分の比率を空欄に記入して下さい。なお、職種毎に賃金原資を決めている場合は、個人業績による変動が最も大きい職種を1つ選んで、お答え下さい。

(固定部分と変動部分の合計が100%であると仮定した場合)

①部長レベルの変動部分の割合	平均値 40.23	標準偏差 27.97
②課長レベルの変動部分の割合	平均値 36.83	標準偏差 25.88
③一般社員レベルの変動部分の割合	平均値 29.81	標準偏差 23.63

※ストックオプション制度がある企業の方はこれを除外してお考え下さい。

N=473

問 6(1) 貴社では、現在同一部門・課長レベルの正社員の間で、年収においてどのくらいの格差をつけていますか。①制度上ありうる年収格差と、②実際の年収格差について、平均的な水準を 100 としたとき、最低・最高のレベルが、おおよそどの程度になるか、指数でお答え下さい。

①制度上ありうる年収格差	最低者と最高者の制度上の格差 平均値 41.06 標準偏差 31.57
②実際の年収格差	最低者と最高者の実際上の格差 平均値 30.68 標準偏差 25.09

N=473

(2) 同一部門・課長レベルの正社員の、実際の年収格差は、2000 年以降でどのように変化していますか。

1 広がった 41.4  2 変わらない 42.5  3 縮まった 9.9  4 不明 6.1

N=473

問 7 貴社では 2000 年以降に下記のような成果主義の見直しや運用の変更を行いましたか。当てはまるもの全てに○をつけて下さい。

<input type="checkbox"/> 1	評価の手続きの簡素化	18.2
<input type="checkbox"/> 2	評価の手続きの精密化	44.6
<input type="checkbox"/> 3	考課者訓練の強化・充実	46.7
<input type="checkbox"/> 4	評価結果の分布の見直し	27.1
<input type="checkbox"/> 5	相対評価から絶対評価への変更	23.7
<input type="checkbox"/> 6	絶対評価から相対評価への変更	9.1
<input type="checkbox"/> 7	成果の測定が困難な部署を成果主義の対象から除外	4.2
<input type="checkbox"/> 8	部門業績の違いによる有利・不利の調整	31.3
<input type="checkbox"/> 9	部門や会社全体の目標への貢献度を評価	46.3
<input type="checkbox"/> 10	仕事の進め方や、取り組み姿勢等プロセスを評価	42.9
<input type="checkbox"/> 11	評価・処遇を巡る苦情相談窓口の設置や拡充	9.1
<input type="checkbox"/> 12	ストックオプションの導入や拡充	3.4
<input type="checkbox"/> 13	その他（具体的に： <input type="checkbox"/> )	1.5
<input type="checkbox"/> 14	特に見直しや変更は行っていない	8.7
<input type="checkbox"/> 15	不明	1.7

N=473

【欠員補充の方法】

問 8 社内に空きポスト（離転職や配転、定年等で生じる空席）ができた場合に、貴社ではそのポストを下記のどのような方法で埋めていますか。①管理職と②非管理職について、現在と過去に分けてそれぞれ1～4の当てはまるもの1つに○をつけて下さい。

		a.	b.	c.	d.	e.
		社内候補者から配転で 充当	社内候補を優先 募集・採用 必要に応じて社外から	社内・社外双方の候補者 を検討の上充当	社外候補者の募集・採用 を優先	不明
① 管理職	現在	60.1	23.0	15.4	1.4	0.1
	過去	63.5	19.9	13.2	3.1	0.6
② 非管理職	現在	37.3	33.5	17.6	11.5	0.8
	過去	42.5	28.2	15.8	12.8	1.4

Ⅱ. 人事担当部門の機能や役割について

※貴社で人事労務関係の業務を担当している部門ないしご担当者をここでは「人事担当（部門）」と表現しています。人事部以外で人事労務管理関係の業務を担当されている方はご自身の業務について回答して下さい。

【人事担当部門の概況】

問 9 貴社の取締役を①人事担当の取締役、②人事分野の経験のある取締役、③労働組合役員の経験のある取締役に分けた場合、この3つの就任状況について下記の中から当てはまるものをそれぞれ1つ選んで○をつけて下さい。

	現在就任している	以前は就任していたが現在 はしていない	以前から就任していない	不明
① 人事担当の取締役	58.5	17.5	22.0	2.1
② 人事分野の経験のある取締役	40.9	26.0	29.0	4.1
③ 労働組合役員の経験のある取締役	16.2	7.6	70.3	5.9

【人事担当部門の役割について】

問 10 貴社では、最近 5 年間で、人事担当部門に求められる以下の a~i の役割の重要度はどのように変化しましたか。a~i について、それぞれあてはまるもの 1 つ選んで○をつけて下さい。

	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
a.直接および間接の労務コストの管理	65.4	32.6	1.0	1.0
b.従業員の定着の促進	62.1	35.0	2.3	0.6
c.従業員の勤労意欲（モラル）の向上	74.5	24.2	0.7	0.7
d.従業員の個別の労働条件をめぐる苦情処理	37.1	59.5	2.6	0.8
e.長期的な人材育成のために必要なシステムやプログラムの開発	59.4	38.3	1.4	0.9
f.組合との協調的関係の維持	21.4	64.7	6.3	7.6
g.従業員 1 人当たりの収益あるいは売上高向上	54.3	42.9	1.5	1.3
h.経営戦略を実行し、達成するために必要な人事制度や施策の開発	67.5	30.3	1.3	0.9
i.経営戦略の構築や企業ビジョンを描く過程への人事担当部門の参画	45.3	51.1	2.0	1.6

問 11 貴社では、下記の a~c の初任配属・配置転換の決定に関して、人事担当部門とラインの管理職ではどちらが強い影響力を持っていますか。①現在と②過去についてそれぞれ当てはまるものを 1 つ選んで○をつけて下さい。

	① 現在						② 過去					
	人事担当部門が強い影響力	どちらかと言えば人事	どちらとも言えない	どちらかと言えばライン	ラインの管理職が強い影響力	不明	人事担当部門が強い影響力	どちらかと言えば人事	どちらとも言えない	どちらかと言えばライン	ラインの管理職が強い影響力	不明
a.新規学卒者の初任配属	25.9	21.6	14.7	17.4	16.8	3.6	25.9	18.4	14.8	17.5	18.1	5.3
b.一般職員の配置転換	9.7	15.7	18.6	27.0	27.7	1.3	10.5	15.2	16.0	27.4	27.8	3.1
c.管理職の配置転換	21.1	16.7	25.8	15.2	19.8	1.5	20.0	15.9	23.9	16.5	20.6	3.1

【他企業の人事担当者とのコミュニケーション】

問 12 貴社では他社の人事担当者と情報交換を行っていますか。

1	情報交換を行っている	54.5
2	行っていない（問 13 にお進み下さい）	45.2
3	不明	0.2

付問 1 どのような内容の情報交換を行っていますか。

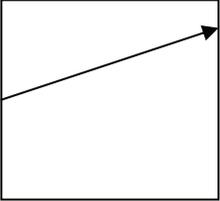
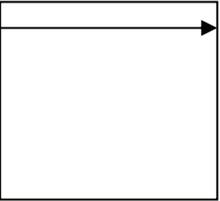
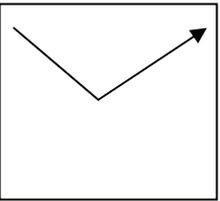
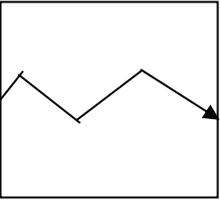
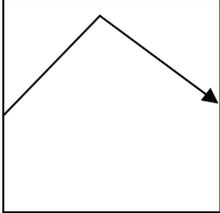
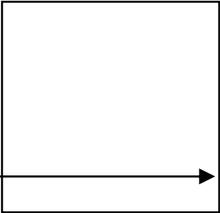
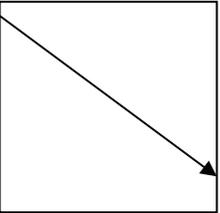
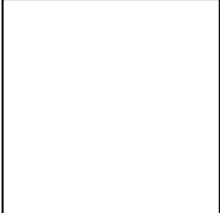
1	賃金制度や人事制度、社会保険などの労務管理情報	82.5
2	賃金の相場など労働市場の情報	48.9
3	互いの社内における労組や従業員代表との協議などの労使関係に関する情報	31.4
4	ナショナルセンターや産別などの企業外の労働組合に関する情報	3.8
5	解雇の判例など労働法に関する情報	14.8
6	求人など採用に関する情報	61.2
7	業界事情などの特定の業界に関する情報	39.2
8	その他（具体的に： )	3.6
9	不明	1.1

N=474

**Ⅲ. 貴社の経営全般について**

【近年の業績の変化】

問 13 5年前（2002年度）から現在までの貴社の会社全体の業績の変化は、次の図のどのパターンに近いですか。当てはまるものを1つ選んで○をつけて下さい。

1	上昇傾向 30.6	2	高位安定 9.4	3	下降後、上昇 13.1	4	上下の変動大 6.7
							
5	上昇後、下降 9.6	6	低位安定 11.4	7	下降傾向 18.5	8	不明 0.7
							

【経営に関する目標】

問 14 貴社では、a～d の経営の目標に関する項目の重要度は、①5年前（2002年）と比べてどのように変化しましたか。それぞれについて重要度の変化をそれぞれ1つ選んで○をつけて下さい。また、a～dのうち②現在最も重視している項目はどれですか、当てはまるものを1つ選んで○をつけて下さい。

	①				② 最も重視している項目
	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明	
a.売上高や市場シェアなど、事業の規模の成長性を示す指標	50.9	41.8	5.6	1.7	11.3
b.営業利益や経常利益など、収益力を示す指標	79.9	17.1	1.0	2.0	60.2
c.ROE（株主資本利益率）やEVA（経済的付加価値）など、財務的な資本効率を示す指標	27.7	67.8	2.2	2.3	2.5
d.顧客満足度を示す指標	61.4	36.5	0.3	1.7	16.5
					(不明)9.6

問 15 貴社では過去5年間、企業経営において、以下のa～dの項目を重視してきましたか。それぞれの項目について当てはまるものを1つ選んで○をつけて下さい。

	重視してきた	どちらとも言えない	重視してこなかった	不明
a.株主に対する情報公開などのIR活動	18.0	52.0	24.3	5.8
b.株主価値の向上	19.3	54.9	19.8	6.0
c.企業の社会的責任（CSR）	61.8	32.3	3.7	2.2
d.コンプライアンスや内部統制の確立	78.7	16.5	3.7	1.8

【事業再編・組織再編について】

問 16 貴社では過去5年間、次のような事業再編・組織再編を実施しましたか。当てはまるものを全てに○をして下さい。

1	他企業との経営統合	8.1	8	支店・支社・事業所の再編	33.8
2	事業の買収や合併 (M&A)	12.3	9	子会社・関連会社の再編 (設立または統廃合)	21.6
3	事業の売却・営業譲渡・廃止	13.2	10	子会社の100%子会社化	4.5
4	生産拠点の海外移転	5.8	11	持株会社化	2.3
5	本社機能の縮小	9.6	12	希望退職者の募集 (平成不況以降を含めて下さい)	12.4
6	社内組織のフラット化	22.7	13	その他(具体的に: )	3.5
7	カンパニー制の導入・社内分社化	4.4	14	不明	23.6

**IV. コーポレートガバナンスの概況**

問 17 貴社では執行役員制 (取締役と執行役員との分離) を導入していますか。

1	導入している	31.4
2	導入していない	68.1
3	不問	0.5

付問 1 導入前の取締役の人数と導入後の人数はそれぞれ何人ですか。

① 導入前の取締役  人      ② 導入後の取締役  人

① 平均値 8.85 標準偏差 5.66      ② 平均値 6.78 標準偏差 3.69 N=273

付問 2 取締役の人数は何人ですか。  人

平均値 7.12 標準偏差 3.50 N=592

問 18 現在、社外取締役が就任していますか。

1	社外取締役がいる	39.4	付問	社外取締役の人数は何人ですか。
2	いない	59.6		<input type="text"/> 人
3	不明	1.0		

平均値 2.41 標準偏差 2.22 N=342

問 19 次にあげる利害関係者のうち、貴社の経営に対して最も強い発言力を有しているのは、誰ですか。①現在、②今後（5年以内）の2時点別にそれぞれ1つ選んで○をつけて下さい。

現在	今後	
73.2	67.0	社長などの会社の経営陣
4.0	5.4	株主（機関投資家、一般投資家、外国人投資家）
8.4	11.4	取締役会
1.4	2.0	メインバンクなどの主要取引金融機関
14.7	15.4	親企業やグループ企業
0.2	0.7	取引先の企業・政府・自治体等
0.3	0.8	部課長層などの管理職
0.2	0.3	労働組合や従業員の代表
0.3	0.5	その他（具体的に： )
1.0	1.6	不明

## V. 労使コミュニケーションの概況

問 20 貴社には労働組合はありますか。

1 ある 50.6      2 ない 49.0      3 不明 0.3

問 21 貴社には、労使で協議を行う仕組みがありますか。（労働組合が無い場合でも、経営側と従業員代表との間で何らかの形で協議をおこなっていれば、「ある」とお答え下さい）

1 ある 70.4      2 ない(問 22 にお進み下さい。) 28.8      3 不明 0.8

付問 1 貴社における労使の協議は、下記のどのような役割を担っていますか。当てはまるものを全てに○をつけて下さい。

1	団体交渉の開始に先立って情報開示・意向打診などを行うためのもの	54.9
2	団体交渉事項を労使協議によって解決するためのもの	67.2
3	団体交渉事項とは区別された経営や生産に関わる事項を協議するためのもの	39.7
4	協約上の人事協議条項に基づき、事前に人事異動について協議するためのもの	18.3
5	その他の役割（具体的に： )	6.5
6	不明	0.7

付問 2 貴社では昨年度（2006年度）に何回ぐらい労使の協議を行いましたか。だいたいの回数について空欄に数字を記入して下さい(労使委員会や労使協議制など公式のものや懇談会など非公式のものまで含めて下さい)。

約  回      平均値 12.28   標準偏差 19.93

問 22 最近 5 年間で振り返ってみて、貴社における様々な労使の協議はどのように行われましたか。当てはまるもの 1 つ選んで○をつけて下さい。

1	おおむね協動的に協議が行われてきた。	55.4
2	どちらかといえば協動的に行われてきた	23.5
3	どちらとも言えない	6.3
4	どちらかといえば対立してきた	0.3
5	おおむね対立してきた	0.7
6	労使の協議は行っていない	11.6
7	不明	2.2

【人事担当部門の行う苦情処理について】

問 23 従業員からの苦情は、下記のどのルートで人事担当部門に伝達されますか。当てはまるものを 全て に○をつけて下さい。

1	従業員から自己申告書や苦情処理制度等を通じて人事担当部門に伝達	45.1
2	従業員から口頭またはメールなどで人事担当部門に直接伝達	68.5
3	従業員が上司に苦情を伝え、人事担当部門に伝達	76.2
4	従業員が労働組合に苦情を伝え、人事担当部門に伝達	39.7
5	従業員が人事担当部門以外の社内の相談窓口へ伝え、人事担当部門に伝達	16.5
6	従業員が組合以外の従業員組織に苦情を伝え、人事担当部門に伝達	5.4
7	苦情のある従業員が社長や役員などの経営陣に直訴し、人事担当部門に伝達	17.0
8	社外の労働組合の相談窓口から人事担当部門に伝達	2.5
9	会社側で設置した社外の相談窓口（セクハラ相談等）から人事担当部門に伝達	19.7
10	その他のルートで人事担当部門に伝達（具体的に：_____）	2.9
11	不明	0.7

問 24 「賃金についての不公平感を感じる」といった個別の従業員の処遇を巡る苦情が人事担当部門に伝達された場合、人事担当部門は、どのような相手に調整ないし相談を行いますか。社内と社外に分けて、当てはまるもの全てに○をつけて下さい。

社内			社外		
1	苦情元の従業員の直属の上司	54.4	1	社労士、人事コンサルタント等	32.0
2	苦情元の従業員の所属する事業部門の長	61.7	2	弁護士	38.7
3	経営の上層部	43.8	3	経営者団体(商工会議所、商工会等も含む)	3.5
4	人事担当以外の相談窓口の担当者	2.4	4	親会社・関連会社の人事担当者	19.9
5	労働組合	19.8	5	懇意にしている他社の人事担当者	7.0
6	労働組合以外の従業員組織	0.9	6	労働局・労政事務所等の行政機関	17.7
7	その他（具体的に：_____）	2.5	7	社外の労働組合(中央組織、産別、コミュニティユニオン等)	0.5
8	不明	2.0	8	労働分野に詳しい大学の教員等	0.1
			9	その他（具体的に：_____）	2.8
			10	不明	21.9

問 25 昨年度（2006 年度）に人事担当部門に寄せられた従業員からの苦情は何件ぐらいありましたか。だいたいの 件数をお答え下さい。

(2006 年度) 

⋮	⋮
---	---

 件程度  
 平均値 6.53 標準偏差 10.09

問 26 昨年度寄せられた苦情のうち、人事担当部門として解決が困難であったのは、どのような内容の苦情ですか。当てはまるもの全てに○をつけて下さい。

1	仕事の進め方、割り当て等の業務遂行上の問題に関する苦情	15.3
2	職場内人間関係の苦情	42.6
3	評価、査定に関する苦情	19.1
4	残業時間、休日、休暇等に関する苦情	25.5
5	賃金や賞与に関する苦情	21.3
6	転勤・配転・出向などについての苦情	13.1
7	懲戒などの処分に関する苦情	3.8
8	セクハラ・パワハラに関する苦情	17.6
9	その他の苦情（具体的に： )	3.2
10	不明	17.7

問 27 労働条件の大幅な変更を伴うような人事制度の改定があった時に、人事担当部門としては、労働組合にどのような期待をしますか。当てはまるもの全てに○をつけて下さい。  
 ※労働組合がない企業の方は、労働組合があったと仮定した場合をお考えの上お答え下さい。

1	労働組合は積極的に制度改定に関与し、経営に意見すべき	43.8
2	労働組合は労働条件が変わる個々の従業員に対してもっとケアすべき	35.8
3	労働組合は人事制度の改定には中立的であるべき	19.7
4	わからない	14.8
5	不明	4.3

問 28 最近 5 年間を振り返ってみて、人事部からみた場合、以下の a～e にあがるような経営の姿勢に変化があったと思われますか。それぞれ当てはまるものを 1 つ選んで○をつけて下さい。

	あてはまる度合が高まった	変化はない	あてはまる度合が低下した	不明
a. 業績が悪化しても会社は従業員に誠意を尽くす	20.3	71.1	7.1	1.5
b. 経営者は従業員から信頼されている	17.4	71.5	9.9	1.3
c. 経営には従業員の意向が反映されている	14.7	74.1	9.7	1.5
d. いつでも従業員は大切にされている	17.6	74.0	7.0	1.4
e. 今の会社では従業員が自由に発言できる雰囲気がある	18.8	72.3	7.4	1.6

## VI. 最近の経済・雇用情勢に関する人事担当部門の考え方

問 29 以下の経済・雇用情勢を巡る a～i の意見について人事担当部門としてはどのようにお考えですか。それぞれ最も近いと思われる選択肢を 1 つ選んで○をつけて下さい。

	全くそう思う	ややそう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全くそう思わない	不明
a. 企業の競争力は人的資源よりも経営戦略の優劣にかかっている	3.3	23.2	40.5	29.3	2.4	1.2
b. 日本の雇用制度が欧米の企業と異なっているのは当然である	29.6	49.3	16.8	3.1	0.3	0.9
c. 企業を従業員との共同体であるとみなす考え方は時代遅れである	3.3	8.4	31.2	46.7	9.6	0.8
d. 株主の利益と従業員の利益が対立する場合は従業員の利益を優先すべきである	8.6	30.0	52.8	6.8	0.6	1.2
e. 株主には経営を監督する役割が求められる	14.7	42.0	33.3	7.9	0.5	1.6
f. 従業員代表（組合以外も含む）にも経営を監視する役割が求められる	10.5	45.9	32.6	9.4	0.7	0.9
g. 日本企業の経営者の報酬は低すぎる	5.4	24.9	51.8	14.5	2.5	0.9
h. 敵対的企業買収には反対の立場である	22.8	31.8	37.6	5.6	1.2	1.0
i. 仕事のできる人に仕事が集中しやすくなった	35.3	51.0	10.5	2.0	0.2	1.0

## Ⅶ. 仕事や職場の変化について

問 30 貴社では、過去5年間の仕事や職場において、下記の変化がありましたか。a~lのそれぞれの項目について当てはまるものを1つ選んで○をつけて下さい。

	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
a.部門を越えた従業員間のコミュニケーションが活発になった	28.3	50.3	20.0	1.4
b.社内における意思決定のスピーが上がった	38.2	42.8	18.1	0.9
c.仕事の進め方において従業員の裁量が増大した	19.0	57.1	22.9	1.0
d.進捗管理が厳しくなった	47.4	39.2	12.5	0.8
e.従業員の間での競争意識が高まった	13.7	64.2	20.8	1.3
f.従業員の仕事に対する意欲が高まった	17.8	61.0	20.3	0.9
g.若年層の育成に手が回らなくなった	23.6	54.1	21.2	1.2
h.職場で協力し合う雰囲気なくなった	10.9	61.9	25.7	1.5
i.仕事のできる人に仕事が集中するようになった	35.3	43.7	19.9	1.0
j.残業が増えるなど、労働時間が増加した	29.1	46.7	23.0	1.2
k.精神的ストレスを訴える従業員が増加した	51.4	30.0	17.5	1.0
l.自己都合で離職する従業員が増加した	24.5	41.5	32.9	1.0

## Ⅷ. 貴社について

F 1 貴社は、株式の公開を行っていますか。当てはまるもの1つに○をつけて下さい。

1	証券取引所の一部あるいは二部市場に上場している	7.8
2	東証マザーズ」や「大証ニッポン・ニュー・マーケットヘラクレス」などの、いわゆる新興市場に上場している	0.7
3	いわゆる新興市場に上場している	1.5
4	上場や店頭公開による株式の公開は行っていない	87.8
5	不明	2.2

F 2 直近の決算時における、貴社の年間売上高と、経常利益を以下に記入して下さい。

- ① 年間売上高・・・約 兆 億 万円  
 平均値 3616437 標準偏差 10477555 (単位：万円)
- ② 経常利益・・・・・・・・約 億 万円  
 平均値 171281 標準偏差 791013 (単位：万円)

F 3 貴社の業種(売上高が最も大きな事業)について、当てはまるもの1つに○をつけて下さい。

1	建設業	5.5	9	運輸業	13.2
2	一般機械器具製造業	3.3	10	卸売・小売業	17.3
3	電気機械器具製造業	4.5	11	金融・保険業	6.1
4	輸送用機械器具製造業	4.4	12	不動産業	1.0
5	精密機械器具製造業	1.4	13	飲食店・宿泊業	3.1
6	2～5以外の製造業(具体的に: )	14.6	14	サービス業(具体的に: )	16.3
7	電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	15	その他の業種(具体的に: )	4.1
8	情報通信業	3.7	16	不明	0.9

F 4 貴社および貴社の企業グループの全社員数(パート・アルバイト、契約社員等の非正社員を含む)・正社員数は何人ですか。下記の表におおよその人数をご記入下さい。なお、「貴社の企業グループ」とは、貴社と連結決算の対象となる貴社の子会社・関連会社により構成されるグループのことを指します。企業グループ全体について不明の場合は、空欄のままお進み下さい。

- ① 貴社のみ・・・・・・・・
- |   |                                 |
|---|---------------------------------|
| { | 全社員数 約 <input type="text"/> 人   |
|   | 平均値 856.88 標準偏差 2036.55         |
| { | うち正社員数 約 <input type="text"/> 人 |
|   | 平均値 571.80 標準偏差 1557.56         |
- ② 貴社の企業グループ全体・・
- |   |                                 |
|---|---------------------------------|
| { | 全社員数 約 <input type="text"/> 人   |
|   | 平均値 3654.98 標準偏差 17838.22       |
| { | うち正社員数 約 <input type="text"/> 人 |
|   | 平均値 1562.83 標準偏差 4318.65        |

F 5 貴社の正規従業員(正社員)、非正規従業員(パート・アルバイト、契約社員)の数は、5年前と比べてどの程度変化しましたか。それぞれについて当てはまるものを1つ選んで○をつけて下さい。

	20%以上減少	10～20%減少	5～10%減少	±5%の範囲内で増減	5～10%増加	10～20%増加	20%以上増加	不明
a.正社員	8.1	9.7	18.2	33.8	13.0	8.1	7.2	2.0
b.非正社員	4.9	2.6	7.1	35.4	19.9	11.2	12.3	6.4

F 6 現在の会社の社長（代表）はどのような経歴の方ですか。当てはまる番号に1つだけ○をつけて下さい。

1	創業者	8.4	6	親会社（親会社が銀行の場合こちらに○）出身	1.2
2	創業者二代目	16.2	7	銀行出身	1.6
3	創業者一族	20.6	8	官庁出身	1.0
4	社内昇進者	17.6	9	その他(具体的に： )	4.3
5	親会社出身	29.2	10	不明	0.6

お願い

人事担当部門として、労働政策や労働行政についてのご意見、または現在抱えているお悩み等がございましたらお聞かせ下さい。下記の空欄に記入して下さい。

質問は以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。調査結果の要約の送付を希望される方は、まともりしだい送付させていただきますので、同封のタックシールに送付先をご記入の上、返送用封筒に同封して下さい。なお、このタックシールは、貴社への要約の送付用封筒にそのまま貼り付けさせていただきます。

問1-a. 人事労務管理の重要度の変化：人材確保（人手不足への対応）

[基本軸1] 株式公開、業種	件数		重要度は高まった		変わらない		重要度は低下した		以前・前 必要な行 っていない		不明	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
合計	869	100.0	642	73.9	201	23.1	21	2.4	3	0.3	2	0.2
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68	100.0	59	86.8	9	13.2	-	-	-	-	-	-
新興市場に上場	6	100.0	5	83.3	-	-	1	16.7	-	-	-	-
店頭公開	13	100.0	9	69.2	3	23.1	1	7.7	-	-	-	-
株式は非公開	763	100.0	558	73.1	183	24.0	17	2.2	3	0.4	2	0.3
不明	19	100.0	11	57.9	6	31.6	2	10.5	-	-	-	-
業種・・・・・・建設業	48	100.0	32	66.7	12	25.0	2	4.2	1	2.1	1	2.1
製造業小計	245	100.0	183	74.7	57	23.3	4	1.6	1	0.4	-	-
一般機械器具製造業	29	100.0	23	79.3	5	17.2	1	3.4	-	-	-	-
電気機械器具製造業	39	100.0	29	74.4	10	25.6	-	-	-	-	-	-
輸送用機械器具製造業	38	100.0	32	84.2	5	13.2	-	-	1	2.6	-	-
精密機械器具製造業	12	100.0	9	75.0	3	25.0	-	-	-	-	-	-
上記以外の製造業	127	100.0	90	70.9	34	26.8	3	2.4	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4	100.0	3	75.0	1	25.0	-	-	-	-	-	-
情報通信業	32	100.0	28	87.5	4	12.5	-	-	-	-	-	-
運輸業	115	100.0	86	74.8	25	21.7	3	2.6	1	0.9	-	-
卸売・小売業	150	100.0	97	64.7	50	33.3	3	2.0	-	-	-	-
金融・保険業	53	100.0	43	81.1	7	13.2	3	5.7	-	-	-	-
不動産業	9	100.0	7	77.8	2	22.2	-	-	-	-	-	-
飲食店・宿泊業	27	100.0	24	88.9	3	11.1	-	-	-	-	-	-
サービス業	142	100.0	108	76.1	30	21.1	3	2.1	3	2.1	1	0.7
その他	36	100.0	25	69.4	9	25.0	2	5.6	-	-	-	-
不明	8	100.0	6	75.0	1	12.5	1	12.5	-	-	-	-

問1-a. 人事労務管理の重要度の変化：人材確保（人手不足への対応）

[基本軸2] 社員数	件数		重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・必要ない	不明
	件数	割合					
合計	869	100.0	642 73.9	201 23.1	21 2.4	3 0.3	2 0.2
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	100.0	124 67.4	51 27.7	7 3.8	2 1.1	-
300～499人	266	100.0	195 73.3	64 24.1	6 2.3	1 0.4	-
500～999人	240	100.0	177 73.8	55 22.9	7 2.9	-	1 0.4
1000人以上	152	100.0	129 84.9	22 14.5	-	-	1 0.7
不明	27	100.0	17 63.0	9 33.3	1 3.7	-	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	100.0	249 69.0	98 27.1	11 3.0	3 0.8	-
300～499人	247	100.0	189 76.5	52 21.1	5 2.0	-	1 0.4
500～999人	148	100.0	115 77.7	30 20.3	3 2.0	-	-
1000人以上	81	100.0	67 82.7	13 16.0	-	-	1 1.2
不明	32	100.0	22 68.8	8 25.0	2 6.3	-	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	100.0	100 71.4	33 23.6	5 3.6	2 1.4	-
500～999人	111	100.0	87 78.4	19 17.1	5 4.5	-	-
1000人以上	145	100.0	118 81.4	25 17.2	1 0.7	-	1 0.7
不明	473	100.0	337 71.2	124 26.2	10 2.1	1 0.2	1 0.2
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	100.0	78 72.9	23 21.5	4 3.7	2 1.9	-
300～499人	91	100.0	63 69.2	24 26.4	4 4.4	-	-
500～999人	94	100.0	80 85.1	12 12.8	2 2.1	-	-
1000人以上	92	100.0	74 80.4	16 17.4	1 1.1	-	1 1.1
不明	485	100.0	347 71.5	126 26.0	10 2.1	1 0.2	1 0.2

問1-a. 人事労務管理の重要度の変化：人材確保（人手不足への対応）

[基本軸3] 社員数の増減	件数		重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要な 行っていない	不明
	件数	割合					
合計	869	100.0	642 73.9	201 23.1	21 2.4	3 0.3	2 0.2
正社員・・・20%以上減少	70	100.0	41 58.6	24 34.3	4 5.7	1 1.4	-
5～20%減少	242	100.0	177 73.1	54 22.3	9 3.7	2 0.8	-
±5%の範囲内で増減	294	100.0	213 72.4	77 26.2	4 1.4	-	-
5～20%増加	183	100.0	147 80.3	33 18.0	2 1.1	-	1 0.5
20%以上増加	63	100.0	55 87.3	8 12.7	-	-	-
不明	17	100.0	9 52.9	5 29.4	2 11.8	-	1 5.9
非正社員・・・20%以上減少	43	100.0	24 55.8	15 34.9	3 7.0	1 2.3	-
5～20%減少	85	100.0	58 68.2	24 28.2	2 2.4	1 1.2	-
±5%の範囲内で増減	308	100.0	225 73.1	79 25.6	3 1.0	1 0.3	-
5～20%増加	270	100.0	221 81.9	42 15.6	6 2.2	-	1 0.4
20%以上増加	107	100.0	85 79.4	21 19.6	1 0.9	-	-
不明	56	100.0	29 51.8	20 35.7	6 10.7	-	1 1.8

問1-a. 人事労務管理の重要度の変化：人材確保（人手不足への対応）

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	人事労務管理の重要度の変化：人材確保（人手不足への対応）						不明
	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前より必要ない	不明	
合計	869	642	201	21	3	2	
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	100.0	73.9	23.1	2.4	0.3	0.2	
対象者を限定したうえで維持	688	518	154	12	2	2	
優先的な課題ではない	100.0	75.3	22.4	1.7	0.3	0.3	
不明	135	97	33	4	1	-	
	41	25	11	5	0.7	-	
	100.0	61.0	26.8	12.2	-	-	
	5	2	3	-	-	-	
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	138	26	4	-	-	
どちらとも言えない	100.0	82.1	15.5	2.4	-	-	
重視してこなかった	477	343	123	9	1	1	
不明	100.0	71.9	25.8	1.9	0.2	0.2	
	172	122	41	7	2	-	
	100.0	70.9	23.8	4.1	1.2	-	
	52	39	11	1	1	1	
	100.0	75.0	21.2	1.9	-	1.9	
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	328	102	8	1	1	
無い	100.0	74.5	23.2	1.8	0.2	0.2	
不明	426	311	99	13	2	1	
	100.0	73.0	23.2	3.1	0.5	0.2	
	3	3	-	-	-	-	
労使協議の有無・・・・・・・・ある	100.0	100.0	-	-	-	-	
無い	612	455	141	14	1	1	
不明	100.0	74.3	23.0	2.3	0.2	0.2	
	250	183	58	6	2	1	
	100.0	73.2	23.2	2.4	0.8	0.4	
	7	4	2	1	-	-	
	100.0	57.1	28.6	14.3	-	-	
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	518	151	15	1	1	
どちらとも言えない	100.0	75.6	22.0	2.2	0.1	-	
対立してきた	55	39	14	2	-	-	
不明	100.0	70.9	25.5	3.6	-	-	
	9	7	2	-	-	-	
	100.0	77.8	22.2	-	-	-	
労使の協議は行っていない	101	68	27	3	2	1	
不明	100.0	67.3	26.7	3.0	2.0	1.0	
	19	10	7	1	1	1	
	100.0	52.6	36.8	5.3	-	5.3	
自己都合離職が増加・・・変化があった	213	170	32	8	2	1	
どちらとも言えない	100.0	79.8	15.0	3.8	0.9	0.5	
変化なし	361	271	81	8	1	-	
不明	100.0	75.1	22.4	2.2	0.3	-	
	286	196	86	4	-	-	
	100.0	68.5	30.1	1.4	-	-	
	9	5	2	1	1	1	
	100.0	55.6	22.2	11.1	-	11.1	

問1-b. 人事労務管理の重要度の変化：新規学卒者の定期採用

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・必要ない	不明
合計	869	480	279	34	72	4
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	55.2	32.1	3.9	8.3	0.5
新興市場に上場	68	46	21	-	1	-
	100.0	67.6	30.9	-	1.5	-
店頭公開	6	3	2	1	-	-
	100.0	50.0	33.3	16.7	-	-
株式は非公開	13	9	3	1	-	-
	100.0	69.2	23.1	7.7	-	-
不明	763	411	248	30	70	4
	100.0	53.9	32.5	3.9	9.2	0.5
業種・・・建設業	19	11	5	2	1	-
	100.0	57.9	26.3	10.5	5.3	-
製造業小計	48	27	18	2	-	1
一般機械器具製造業	100.0	56.3	37.5	4.2	-	2.1
電気機械器具製造業	245	159	75	6	5	-
	100.0	64.9	30.6	2.4	2.0	-
輸送用機械器具製造業	29	19	10	-	-	-
	100.0	65.5	34.5	-	-	-
精密機械器具製造業	39	28	9	-	2	-
	100.0	71.8	23.1	-	5.1	-
上記以外の製造業	38	29	7	1	1	-
	100.0	76.3	18.4	2.6	2.6	-
電気・ガス・熱供給・水道業	12	9	3	-	-	-
	100.0	75.0	25.0	-	-	-
情報通信業	127	74	46	5	2	-
	100.0	58.3	36.2	3.9	1.6	-
運輸業	4	3	-	-	1	-
	100.0	75.0	-	-	25.0	-
卸売・小売業	32	19	13	-	-	-
	100.0	59.4	40.6	-	-	-
金融・保険業	115	38	41	6	28	2
	100.0	33.0	35.7	5.2	24.3	1.7
不動産業	150	81	59	7	3	-
	100.0	54.0	39.3	4.7	2.0	-
飲食店・宿泊業	53	41	9	2	1	-
	100.0	77.4	17.0	3.8	1.9	-
サービス業	9	3	6	-	-	-
	100.0	33.3	66.7	-	-	-
その他	27	17	8	2	-	-
	100.0	63.0	29.6	7.4	-	-
不明	142	72	39	5	25	1
	100.0	50.7	27.5	3.5	17.6	0.7
その他	36	15	9	3	9	-
	100.0	41.7	25.0	8.3	25.0	-
不明	8	5	2	1	-	-
	100.0	62.5	25.0	12.5	-	-

問1-b. 人事労務管理の重要度の変化：新規学卒者の定期採用

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	い・前 必 要 な 行 っ て い な い	不 明
合計	869 100.0	480 55.2	279 32.1	34 3.9	72 8.3	4 0.5
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	87 47.3	61 33.2	9 4.9	26 14.1	1 0.5
300～499人	266 100.0	137 51.5	93 35.0	9 3.4	26 9.8	1 0.4
500～999人	240 100.0	136 56.7	78 32.5	10 4.2	15 6.3	1 0.4
1000人以上	152 100.0	104 68.4	40 26.3	4 2.6	3 2.0	1 0.7
不明	27 100.0	16 59.3	7 25.9	2 7.4	2 7.4	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	162 44.9	126 34.9	20 5.5	51 14.1	2 0.6
300～499人	247 100.0	147 59.5	82 33.2	4 1.6	13 5.3	1 0.4
500～999人	148 100.0	96 64.9	42 28.4	4 2.7	6 4.1	-
1000人以上	81 100.0	58 71.6	18 22.2	3 3.7	1 1.2	1 1.2
不明	32 100.0	17 53.1	11 34.4	3 9.4	1 3.1	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	81 57.9	36 25.7	7 5.0	16 11.4	-
500～999人	111 100.0	62 55.9	43 38.7	3 2.7	3 2.7	-
1000人以上	145 100.0	96 66.2	40 27.6	2 1.4	6 4.1	1 0.7
不明	473 100.0	241 51.0	160 33.8	22 4.7	47 9.9	3 0.6
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	57 53.3	32 29.9	4 3.7	14 13.1	-
300～499人	91 100.0	53 58.2	31 34.1	5 5.5	2 2.2	-
500～999人	94 100.0	63 67.0	28 29.8	1 1.1	2 2.1	-
1000人以上	92 100.0	60 65.2	24 26.1	2 2.2	5 5.4	1 1.1
不明	485 100.0	247 50.9	164 33.8	22 4.5	49 10.1	3 0.6

問1-b. 人事労務管理の重要度の変化：新規卒者の定期採用

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・必要ない	不明
合計	869 100.0	480 55.2	279 32.1	34 3.9	72 8.3	4 0.5
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	25 35.7	26 37.1	7 10.0	12 17.1	-
5～20%減少	242 100.0	122 50.4	83 34.3	13 5.4	24 9.9	-
±5%の範囲内で増減	294 100.0	165 56.1	98 33.3	10 3.4	19 6.5	2 0.7
5～20%増加	183 100.0	117 63.9	52 28.4	3 1.6	10 5.5	1 0.5
20%以上増加	63 100.0	46 73.0	13 20.6	-	4 6.3	-
不明	17 100.0	5 29.4	7 41.2	1 5.9	3 17.6	1 5.9
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	13 30.2	15 34.9	6 14.0	9 20.9	-
5～20%減少	85 100.0	43 50.6	31 36.5	4 4.7	7 8.2	-
±5%の範囲内で増減	308 100.0	180 58.4	99 32.1	8 2.6	19 6.2	2 0.6
5～20%増加	270 100.0	151 55.9	85 31.5	11 4.1	22 8.1	1 0.4
20%以上増加	107 100.0	71 66.4	28 26.2	1 0.9	7 6.5	-
不明	56 100.0	22 39.3	21 37.5	4 7.1	8 14.3	1 1.8

問 1 - b. 人事労務管理の重要度の変化：新規卒卒者の定期採用

[基本軸 4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要 な行 って いな	不明
合 計	869 100.0	480 55.2	279 32.1	34 3.9	72 8.3	4 0.5
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688 100.0	399 58.0	217 31.5	16 2.3	52 7.6	4 0.6
対象者を限定したうえで維持	135 100.0	65 48.1	46 34.1	11 8.1	13 9.6	-
優先的な課題ではない	41 100.0	15 36.6	13 31.7	6 14.6	7 17.1	-
不明	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168 100.0	104 61.9	52 31.0	4 2.4	7 4.2	1 0.6
どちらとも言えない	477 100.0	254 53.2	169 35.4	18 3.8	35 7.3	1 0.2
重視してこなかった	172 100.0	90 52.3	48 27.9	11 6.4	23 13.4	-
不明	52 100.0	32 61.5	10 19.2	1 1.9	7 13.5	2 3.8
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440 100.0	249 56.6	152 34.5	10 2.3	26 5.9	3 0.7
無い	426 100.0	229 53.8	127 29.8	24 5.6	45 10.6	1 0.2
不明	3 100.0	2 66.7	-	-	1 33.3	-
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612 100.0	346 56.5	204 33.3	21 3.4	38 6.2	3 0.5
無い	250 100.0	130 52.0	75 30.0	13 5.2	31 12.4	1 0.4
不明	7 100.0	4 57.1	-	-	3 42.9	-
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685 100.0	392 57.2	220 32.1	23 3.4	48 7.0	2 0.3
どちらとも言えない	55 100.0	28 50.9	19 34.5	5 9.1	3 5.5	-
対立してきた	9 100.0	3 33.3	4 44.4	1 11.1	1 11.1	-
労使の協議は行っていない	101 100.0	50 49.5	30 29.7	5 5.0	15 14.9	1 1.0
不明	19 100.0	7 36.8	6 31.6	-	5 26.3	1 5.3
自己都合離職が増加・・・変化があった	213 100.0	122 57.3	69 32.4	10 4.7	11 5.2	1 0.5
どちらとも言えない	361 100.0	202 56.0	114 31.6	14 3.9	29 8.0	2 0.6
変化なし	286 100.0	151 52.8	95 33.2	10 3.5	30 10.5	-
不明	9 100.0	5 55.6	1 11.1	-	2 22.2	1 11.1

問1-c. 人事労務管理の重要度の変化：人件費の柔軟化

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要ない 行っていない	不明
合計	869 100.0	424 48.8	409 47.1	10 1.2	10 1.2	16 1.8
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	25 36.8	40 58.8	2 2.9	1 1.5	-
新興市場に上場	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-	-	-
店頭公開	13 100.0	7 53.8	6 46.2	-	-	-
株式は非公開	763 100.0	382 50.1	351 46.0	8 1.0	6 0.8	16 2.1
不明	19 100.0	7 36.8	9 47.4	-	3 15.8	-
業種・・・・・・建設業	48 100.0	24 50.0	22 45.8	-	1 2.1	1 2.1
製造業小計	245 100.0	108 44.1	126 51.4	1 0.4	4 1.6	6 2.4
一般機械器具製造業	29 100.0	13 44.8	15 51.7	-	-	1 3.4
電気機械器具製造業	39 100.0	17 43.6	20 51.3	-	1 2.6	1 2.6
輸送用機械器具製造業	38 100.0	15 39.5	20 52.6	-	1 2.6	2 5.3
精密機械器具製造業	12 100.0	5 41.7	6 50.0	-	1 8.3	-
上記以外の製造業	127 100.0	58 45.7	65 51.2	1 0.8	1 0.8	2 1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	-
情報通信業	32 100.0	13 40.6	18 56.3	-	-	1 3.1
運輸業	115 100.0	53 46.1	54 47.0	5 4.3	1 0.9	2 1.7
卸売・小売業	150 100.0	76 50.7	70 46.7	1 0.7	-	3 2.0
金融・保険業	53 100.0	29 54.7	21 39.6	1 1.9	1 1.9	1 1.9
不動産業	9 100.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1	-	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	19 70.4	8 29.6	-	-	-
サービス業	142 100.0	71 50.0	65 45.8	1 0.7	3 2.1	2 1.4
その他	36 100.0	19 52.8	17 47.2	-	-	-
不明	8 100.0	5 62.5	3 37.5	-	-	-

問1-c. 人事労務管理の重要度の変化：人件費の柔軟化

[基本軸2] 社員数	件数		重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・必要ない	不明
	件数	割合					
合計	869	424	409	10	10	16	1.8
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	100.0	48.8	47.1	1.2	1.2	1.2	1.8
300～499人	184	79	93	1	5	6	3.3
500～999人	100.0	42.9	50.5	0.5	2.7	3	3.3
1000人以上	266	124	134	3	2	3	1.1
不明	100.0	46.6	50.4	1.1	0.8	1.1	1.1
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	240	120	110	5	1	4	1.7
300～499人	100.0	50.0	45.8	2.1	0.4	1.7	1.7
500～999人	152	90	58	1	1	2	1.3
1000人以上	100.0	59.2	38.2	0.7	0.7	1.3	1.3
不明	27	11	14	-	1	1	3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	100.0	40.7	51.9	-	3.7	3.7	3.7
300～499人	361	165	180	3	5	8	2.2
500～999人	100.0	45.7	49.9	0.8	1.4	2.2	2.2
1000人以上	247	129	109	3	2	4	1.6
不明	100.0	52.2	44.1	1.2	0.8	1.6	1.6
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	148	75	69	2	1	1	0.7
500～999人	100.0	50.7	46.6	1.4	0.7	0.7	0.7
1000人以上	81	41	36	1	1	2	2.5
不明	100.0	50.6	44.4	1.2	1.2	2.5	2.5
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	32	14	15	1	1	1	3.1
300～499人	100.0	43.8	46.9	3.1	3.1	3.1	3.1
500～999人	140	67	71	-	2	-	-
1000人以上	100.0	47.9	50.7	-	1.4	-	-
不明	111	54	52	3	2	2	1.8
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	100.0	48.6	46.8	2.7	-	1.8	1.8
500～999人	145	83	56	1	2	3	2.3
1000人以上	100.0	57.2	38.6	0.7	1.4	2.1	2.1
不明	473	220	230	6	6	11	2.3
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	100.0	46.5	48.6	1.3	1.3	2.3	2.3
300～499人	107	55	50	-	2	-	-
500～999人	100.0	51.4	46.7	-	1.9	-	-
1000人以上	91	40	47	2	2	2	2.2
不明	100.0	44.0	51.6	2.2	-	2.2	2.2
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	94	49	43	1	-	1	1.1
500～999人	100.0	52.1	45.7	1.1	-	1.1	1.1
1000人以上	92	52	36	1	1	2	2.2
不明	100.0	56.5	39.1	1.1	1.1	2.2	2.2
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	485	228	233	6	7	11	2.3
300～499人	100.0	47.0	48.0	1.2	1.4	2.3	2.3

問1-c. 人事労務管理の重要度の変化：人件費の柔軟化

[基本軸3] 社員数の増減	件数		重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・必要ない	不明
	増	減					
合計	869	424	409	10	10	16	1.8
正社員・・・・・20%以上減少	70	42	37.1	-	2	2.9	-
5～20%減少	242	117	118	1	2	4	1.7
±5%の範囲内で増減	294	139	143	7	2	3	1.0
5～20%増加	183	94	81	1	2	5	2.7
20%以上増加	63	25	34	1	1.1	3	4.8
不明	17	7	7	7	2	1	5.9
非正社員・・・・・20%以上減少	43	26	15	-	2	4.7	-
5～20%減少	85	38	44	1	1	1	1.2
±5%の範囲内で増減	308	142	153	5	2	6	1.9
5～20%増加	270	145	116	3	1	5	1.9
20%以上増加	107	49	54	1	1	2	3.6
不明	56	24	27	27	3	2	3.6
	100.0	42.9	48.2	-	-	5.4	3.6

問1-c. 人事労務管理の重要度の変化：人件費の柔軟化

	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要なら ないって いな	不明
[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加						
合計	869	424	409	10	10	16
100.0	100.0	48.8	47.1	1.2	1.2	1.8
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	326	335	5	7	15
100.0	100.0	47.4	48.7	0.7	1.0	2.2
対象者を限定したうえで維持	135	77	53	3	1	1
100.0	100.0	57.0	39.3	2.2	0.7	0.7
優先的な課題ではない	41	17	20	2	2	-
100.0	100.0	41.5	48.8	4.9	4.9	-
不明	5	4	1	-	-	-
100.0	100.0	80.0	20.0	-	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	79	83	4	1	1
100.0	100.0	47.0	49.4	2.4	0.6	0.6
どちらとも言えない	477	240	222	4	3	8
100.0	100.0	50.3	46.5	0.8	0.6	1.7
重視してこなかった	172	81	83	1	4	3
100.0	100.0	47.1	48.3	0.6	2.3	1.7
不明	52	24	21	1	2	4
100.0	100.0	46.2	40.4	1.9	3.8	7.7
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	205	213	8	4	10
100.0	100.0	46.6	48.4	1.8	0.9	2.3
無い	426	217	195	2	6	6
100.0	100.0	50.9	45.8	0.5	1.4	1.4
不明	3	2	1	-	-	-
100.0	100.0	66.7	33.3	-	-	-
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	295	291	9	5	12
100.0	100.0	48.2	47.5	1.5	0.8	2.0
無い	250	123	118	1	4	4
100.0	100.0	49.2	47.2	0.4	1.6	1.6
不明	7	6	-	-	1	-
100.0	100.0	85.7	-	-	14.3	-
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	344	316	8	5	12
100.0	100.0	50.2	46.1	1.2	0.7	1.8
どちらとも言えない	55	22	31	1	4	1
100.0	100.0	40.0	56.4	1.8	-	1.8
対立してきた	9	5	4	-	-	-
100.0	100.0	55.6	44.4	-	-	-
労使の協議は行っていない	101	43	51	1	4	2
100.0	100.0	42.6	50.5	1.0	4.0	2.0
不明	19	10	7	-	1	1
100.0	100.0	52.6	36.8	-	5.3	5.3
自己都合離職が増加・・・変化があった	213	120	87	3	2	1
100.0	100.0	56.3	40.8	1.4	0.9	0.5
どちらとも言えない	361	182	160	5	5	9
100.0	100.0	50.4	44.3	1.4	1.4	2.5
変化なし	286	120	157	2	2	5
100.0	100.0	42.0	54.9	0.7	0.7	1.7
不明	9	2	5	-	1	1
100.0	100.0	22.2	55.6	-	11.1	11.1

問1-d. 人事労務管理の重要度の変化：非正社員、外部人材（派遣・請負など）の活用

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前・必要ない	不明
合計	869	387	377	42	59	4
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	44.5	43.4	4.8	6.8	0.5
新興市場に上場	68	30	31	5	2	-
	100.0	44.1	45.6	7.4	2.9	-
店頭公開	6	1	4	1	-	-
	100.0	16.7	66.7	16.7	-	-
株式は非公開	13	4	7	1	1	1
	100.0	30.8	53.8	7.7	7.7	-
不明	763	346	326	33	54	4
	100.0	45.3	42.7	4.3	7.1	0.5
業種・・・建設業	19	6	9	2	2	-
	100.0	31.6	47.4	10.5	10.5	-
製造業小計	48	22	18	5	2	1
	100.0	45.8	37.5	10.4	4.2	2.1
一般機械器具製造業	245	120	105	10	10	-
	100.0	49.0	42.9	4.1	4.1	-
電気機械器具製造業	29	11	16	1	1	-
	100.0	37.9	55.2	3.4	3.4	-
輸送用機械器具製造業	39	24	11	1	3	-
	100.0	61.5	28.2	2.6	7.7	-
精密機械器具製造業	38	23	11	2	2	-
	100.0	60.5	28.9	5.3	5.3	-
上記以外の製造業	12	6	6	-	-	-
	100.0	50.0	50.0	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	127	56	61	6	4	-
	100.0	44.1	48.0	4.7	3.1	-
情報通信業	4	3	1	-	-	-
	100.0	75.0	25.0	-	-	-
運輸業	32	11	21	-	-	-
	100.0	34.4	65.6	-	-	-
卸売・小売業	115	41	51	6	16	1
	100.0	35.7	44.3	5.2	13.9	0.9
金融・保険業	150	60	67	10	12	1
	100.0	40.0	44.7	6.7	8.0	0.7
不動産業	53	29	19	1	4	-
	100.0	54.7	35.8	1.9	7.5	-
飲食店・宿泊業	9	4	3	2	-	-
	100.0	44.4	33.3	22.2	-	-
カーブス業	27	14	11	-	2	-
	100.0	51.9	40.7	-	7.4	-
その他	142	64	61	3	13	1
	100.0	45.1	43.0	2.1	9.2	0.7
不明	36	16	17	3	-	-
	100.0	44.4	47.2	8.3	-	-
	8	3	3	2	-	-
	100.0	37.5	37.5	25.0	-	-

問1-d. 人事労務管理の重要度の変化：非正社員、外部人材（派遣・請負など）の活用

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要ない な	不
合計	869 100.0	387 44.5	377 43.4	42 4.8	59 6.8	4 0.5
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	65 35.3	84 45.7	13 7.1	21 11.4	1 0.5
300～499人	266 100.0	120 45.1	111 41.7	16 6.0	19 7.1	-
500～999人	240 100.0	113 47.1	102 42.5	7 2.9	16 6.7	2 0.8
1000人以上	152 100.0	78 51.3	68 44.7	2 1.3	3 2.0	1 0.7
不明	27 100.0	11 40.7	12 44.4	4 14.8	-	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	154 42.7	159 44.0	19 5.3	28 7.8	1 0.3
300～499人	247 100.0	109 44.1	104 42.1	11 4.5	22 8.9	1 0.4
500～999人	148 100.0	72 48.6	61 41.2	6 4.1	8 5.4	1 0.7
1000人以上	81 100.0	40 49.4	38 46.9	1 1.2	1 1.2	1 1.2
不明	32 100.0	12 37.5	15 46.9	5 15.6	-	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	60 42.9	62 44.3	7 5.0	11 7.9	-
500～999人	111 100.0	47 42.3	50 45.0	6 5.4	8 7.2	-
1000人以上	145 100.0	73 50.3	63 43.4	4 2.8	4 2.8	1 0.7
不明	473 100.0	207 43.8	202 42.7	25 5.3	36 7.6	3 0.6
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	45 42.1	47 43.9	6 5.6	9 8.4	-
300～499人	91 100.0	39 42.9	40 44.0	3 3.3	9 9.9	-
500～999人	94 100.0	40 42.6	46 48.9	5 5.3	3 3.2	-
1000人以上	92 100.0	50 54.3	37 40.2	3 3.3	1 1.1	1 1.1
不明	485 100.0	213 43.9	207 42.7	25 5.2	37 7.6	3 0.6

問1-d. 人事労務管理の重要度の変化：非正社員、外部人材（派遣・請負など）の活用

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった		重要度は低下した		不明
		変わらない	変わらない	重要度は低下した	重要度は低下した	
合計	869 100.0	377 44.5	377 43.4	42 4.8	59 6.8	4 0.5
正社員・・・・・・・・・・	70 100.0	37 52.9	37.1 1.4	1 1.4	6 8.6	-
5～20%減少	242 100.0	120 49.6	94 38.8	11 4.5	16 6.6	1 0.4
±5%の範囲内で増減	294 100.0	122 41.5	131 44.6	18 6.1	22 7.5	1 0.3
5～20%増加	183 100.0	82 44.8	82 44.8	8 4.4	10 5.5	1 0.5
20%以上増加	63 100.0	21 33.3	33 52.4	4 6.3	5 7.9	-
不明	17 100.0	5 29.4	11 64.7	-	-	1 5.9
非正社員・・・・・・・・・・	43 100.0	17 39.5	18 41.9	5 11.6	3 7.0	-
5～20%減少	85 100.0	28 32.9	38 44.7	12 14.1	7 8.2	-
±5%の範囲内で増減	308 100.0	115 37.3	162 52.6	10 3.2	20 6.5	1 0.3
5～20%増加	270 100.0	148 54.8	99 36.7	8 3.0	13 4.8	2 0.7
20%以上増加	107 100.0	63 58.9	32 29.9	4 3.7	8 7.5	-
不明	56 100.0	16 28.6	28 50.0	3 5.4	8 14.3	1 1.8

問1-d. 人事労務管理の重要度の変化：非正社員、外部人材（派遣・請負など）の活用

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前より必要ない	不明
合計	869	387	377	42	59	4
100.0	100.0	44.5	43.4	4.8	6.8	0.5
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	303	298	36	48	3
100.0	100.0	44.0	43.3	5.2	7.0	0.4
対象者を限定したうえで維持	135	66	57	4	8	-
100.0	100.0	48.9	42.2	3.0	5.9	-
優先的な課題ではない	41	16	19	2	3	1
100.0	100.0	39.0	46.3	4.9	7.3	2.4
不明	5	2	3	-	-	-
100.0	100.0	40.0	60.0	-	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	83	71	10	4	-
100.0	100.0	49.4	42.3	6.0	2.4	-
どちらとも言えない	477	211	214	17	34	1
100.0	100.0	44.2	44.9	3.6	7.1	0.2
重視してこなかった	172	71	70	15	15	1
100.0	100.0	41.3	40.7	8.7	8.7	0.6
不明	52	22	22	-	6	2
100.0	100.0	42.3	42.3	-	11.5	3.8
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	198	199	18	23	2
100.0	100.0	45.0	45.2	4.1	5.2	0.5
無い	426	188	176	24	36	2
100.0	100.0	44.1	41.3	5.6	8.5	0.5
不明	3	1	2	-	-	-
100.0	100.0	33.3	66.7	-	-	-
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	286	261	28	34	3
100.0	100.0	46.7	42.6	4.6	5.6	0.5
無い	250	100	110	14	25	1
100.0	100.0	40.0	44.0	5.6	10.0	0.4
不明	7	1	6	-	-	-
100.0	100.0	14.3	85.7	-	-	-
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	315	295	29	44	2
100.0	100.0	46.0	43.1	4.2	6.4	0.3
どちらとも言えない	55	19	29	2	5	-
100.0	100.0	34.5	52.7	3.6	9.1	-
対立してきた	9	6	2	-	1	-
100.0	100.0	66.7	22.2	-	11.1	-
労使の協議は行っていない	101	41	40	10	9	1
100.0	100.0	40.6	39.6	9.9	8.9	1.0
不明	19	6	11	1	1	1
100.0	100.0	31.6	57.9	5.3	-	5.3
自己都合離職が増加・・・変化があった	213	117	76	9	10	1
100.0	100.0	54.9	35.7	4.2	4.7	0.5
どちらとも言えない	361	160	162	15	23	1
100.0	100.0	44.3	44.9	4.2	6.4	0.3
変化なし	286	108	133	18	26	1
100.0	100.0	37.8	46.5	6.3	9.1	0.3
不明	9	2	6	-	-	1
100.0	100.0	22.2	66.7	-	-	11.1

問1-e. 人事労務管理の重要度の変化：非正社員の待遇の改善

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・必要ない	不明
合計	869 100.0	306 35.2	498 57.3	11 1.3	47 5.4	7 0.8
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	23 33.8	41 60.3	1 1.5	3 4.4	-
新興市場に上場	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-	-	-
店頭公開	13 100.0	5 38.5	8 61.5	-	-	-
株式は非公開	763 100.0	266 34.9	437 57.3	10 1.3	43 5.6	7 0.9
不明	19 100.0	10 52.6	8 42.1	-	1 5.3	-
業種・・・建設業	48 100.0	7 14.6	33 68.8	3 6.3	3 6.3	2 4.2
製造業小計	245 100.0	87 35.5	141 57.6	3 1.2	12 4.9	2 0.8
一般機械器具製造業	29 100.0	7 24.1	21 72.4	-	1 3.4	-
電気機械器具製造業	39 100.0	15 38.5	20 51.3	-	4 10.3	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	17 44.7	18 47.4	-	2 5.3	1 2.6
精密機械器具製造業	12 100.0	4 33.3	8 66.7	-	-	-
上記以外の製造業	127 100.0	44 34.6	74 58.3	3 2.4	5 3.9	1 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	-	4 100.0	-	-	-
情報通信業	32 100.0	7 21.9	24 75.0	-	1 3.1	-
運輸業	115 100.0	31 27.0	70 60.9	2 1.7	11 9.6	1 0.9
卸売・小売業	150 100.0	59 39.3	81 54.0	1 0.7	9 6.0	-
金融・保険業	53 100.0	30 56.6	20 37.7	-	3 5.7	-
不動産業	9 100.0	3 33.3	6 66.7	-	-	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	13 48.1	13 48.1	-	1 3.7	-
カーブス業	142 100.0	54 38.0	78 54.9	1 0.7	7 4.9	2 1.4
その他	36 100.0	11 30.6	25 69.4	-	-	-
不明	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	-	-

問1-e. 人事労務管理の重要度の変化：非正社員の待遇の改善

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・必要ない	不明
合計	869	306	498	11	47	7
	100.0	35.2	57.3	1.3	5.4	0.8
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	45	115	4	19	1
	100.0	24.5	62.5	2.2	10.3	0.5
300～499人	266	88	156	5	16	1
	100.0	33.1	58.6	1.9	6.0	0.4
500～999人	240	94	135	2	7	2
	100.0	39.2	56.3	0.8	2.9	0.8
1000人以上	152	67	80	-	3	2
	100.0	44.1	52.6	-	2.0	1.3
不明	27	12	12	-	2	1
	100.0	44.4	44.4	-	7.4	3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	112	220	7	20	2
	100.0	31.0	60.9	1.9	5.5	0.6
300～499人	247	90	135	4	17	1
	100.0	36.4	54.7	1.6	6.9	0.4
500～999人	148	62	78	-	6	2
	100.0	41.9	52.7	-	4.1	1.4
1000人以上	81	31	47	-	2	1
	100.0	38.3	58.0	-	2.5	1.2
不明	32	11	18	-	2	1
	100.0	34.4	56.3	-	6.3	3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	40	86	2	12	-
	100.0	28.6	61.4	1.4	8.6	-
500～999人	111	41	65	1	4	-
	100.0	36.9	58.6	0.9	3.6	-
1000人以上	145	63	74	1	6	1
	100.0	43.4	51.0	0.7	4.1	0.7
不明	473	162	273	7	25	6
	100.0	34.2	57.7	1.5	5.3	1.3
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	39	61	1	6	-
	100.0	36.4	57.0	0.9	5.6	-
300～499人	91	25	55	2	9	-
	100.0	27.5	60.4	2.2	9.9	-
500～999人	94	37	53	1	3	-
	100.0	39.4	56.4	1.1	3.2	-
1000人以上	92	40	48	-	3	1
	100.0	43.5	52.2	-	3.3	1.1
不明	485	165	281	7	26	6
	100.0	34.0	57.9	1.4	5.4	1.2

問1-e. 人事労務管理の重要度の変化：非正社員の待遇の改善

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった		変わらない		重要度は低下した		不明
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	
合計	869	306	498	11	47	7		
正社員	100.0	35.2	57.3	1.3	5.4	0.8		
5～20%以上減少	70	25	39	1	5	-		
5～20%減少	100.0	35.7	55.7	1.4	7.1	-		
5～20%増減	242	84	145	3	9	1		
±5%の範囲内で増減	100.0	34.7	59.9	1.2	3.7	0.4		
±5%の範囲内で増減	294	100	171	4	17	2		
5～20%増加	100.0	34.0	58.2	1.4	5.8	0.7		
5～20%増加	183	70	96	3	11	3		
20%以上増加	100.0	38.3	52.5	1.6	6.0	1.6		
20%以上増加	63	23	38	-	2	-		
不明	100.0	36.5	60.3	-	3.2	-		
不明	17	4	9	-	3	1		
100.0	23.5	52.9	-	17.6	5.9	-		
非正社員	43	11	25	1	6	-		
5～20%以上減少	100.0	25.6	58.1	2.3	14.0	-		
5～20%減少	85	25	55	1	4	-		
5～20%増減	100.0	29.4	64.7	1.2	4.7	-		
±5%の範囲内で増減	308	93	195	4	13	3		
±5%の範囲内で増減	100.0	30.2	63.3	1.3	4.2	1.0		
5～20%増加	270	115	141	3	8	3		
5～20%増加	100.0	42.6	52.2	1.1	3.0	1.1		
20%以上増加	107	52	53	-	2	-		
20%以上増加	100.0	48.6	49.5	-	1.9	-		
不明	56	10	29	2	14	1		
100.0	17.9	51.8	3.6	25.0	1.8	-		

問 1 - e. 人事労務管理の重要度の変化：非正社員の待遇の改善

[基本軸 4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前より必要ない	不明
合計	869	306	498	11	47	7
100.0	100.0	35.2	57.3	1.3	5.4	0.8
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	249	396	6	32	5
100.0	100.0	36.2	57.6	0.9	4.7	0.7
対象者を限定したうえで維持	135	45	73	4	11	2
100.0	100.0	33.3	54.1	3.0	8.1	1.5
優先的な課題ではない	41	12	24	1	4	-
100.0	100.0	29.3	58.5	2.4	9.8	-
不明	5	-	5	-	-	-
100.0	100.0	-	100.0	-	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	60	98	1	9	-
100.0	100.0	35.7	58.3	0.6	5.4	-
どちらとも言えない	477	171	274	5	22	5
100.0	100.0	35.8	57.4	1.0	4.6	1.0
重視してこなかった	172	50	104	5	13	-
100.0	100.0	29.1	60.5	2.9	7.6	-
不明	52	25	22	-	3	2
100.0	100.0	48.1	42.3	-	5.8	3.8
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	155	260	5	16	4
100.0	100.0	35.2	59.1	1.1	3.6	0.9
無い	426	150	236	6	31	3
100.0	100.0	35.2	55.4	1.4	7.3	0.7
不明	3	1	2	-	-	-
100.0	100.0	33.3	66.7	-	-	-
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	218	351	9	28	6
100.0	100.0	35.6	57.4	1.5	4.6	1.0
無い	250	85	143	2	19	1
100.0	100.0	34.0	57.2	0.8	7.6	0.4
不明	7	3	4	-	-	-
100.0	100.0	42.9	57.1	-	-	-
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	247	392	7	35	4
100.0	100.0	36.1	57.2	1.0	5.1	0.6
どちらとも言えない	55	18	33	2	1	1
100.0	100.0	32.7	60.0	3.6	1.8	1.8
対立してきた	9	2	7	-	-	-
100.0	100.0	22.2	77.8	-	-	-
労使の協議は行っていない	101	34	54	2	10	1
100.0	100.0	33.7	53.5	2.0	9.9	1.0
不明	19	5	12	-	1	1
100.0	100.0	26.3	63.2	-	5.3	5.3
自己都合離職が増加・・・変化があった	213	86	113	5	7	2
100.0	100.0	40.4	53.1	2.3	3.3	0.9
どちらとも言えない	361	126	209	5	20	1
100.0	100.0	34.9	57.9	1.4	5.5	0.3
変化なし	286	92	170	1	20	3
100.0	100.0	32.2	59.4	0.3	7.0	1.0
不明	9	2	6	-	-	1
100.0	100.0	22.2	66.7	-	-	11.1

問1-f. 人事労務管理の重要度の変化：非正社員への登用

[基本軸1] 株式公開、業種	件数		重要度は高まった		変わらない		重要度は低下した		以前・前必要ない行っていな		不明	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
合計	869	100.0	340	39.1	414	47.6	14	1.6	95	10.9	6	0.7
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68	100.0	27	39.7	34	50.0	1	1.5	6	8.8	-	-
新興市場に上場	6	100.0	2	33.3	4	66.7	-	-	-	-	-	-
店頭公開	13	100.0	3	23.1	8	61.5	-	-	2	15.4	-	-
株式は非公開	763	100.0	298	39.1	362	47.4	13	1.7	84	11.0	6	0.8
不明	19	100.0	10	52.6	6	31.6	-	-	3	15.8	-	-
業種・・・建設業	48	100.0	13	27.1	27	56.3	-	-	7	14.6	1	2.1
製造業小計	245	100.0	103	42.0	111	45.3	2	0.8	29	11.8	-	-
一般機械器具製造業	29	100.0	10	34.5	17	58.6	-	-	2	6.9	-	-
電気機械器具製造業	39	100.0	16	41.0	19	48.7	-	-	4	10.3	-	-
輸送用機械器具製造業	38	100.0	22	57.9	11	28.9	-	-	5	13.2	-	-
精密機械器具製造業	12	100.0	2	16.7	7	58.3	-	-	3	25.0	-	-
上記以外の製造業	127	100.0	53	41.7	57	44.9	2	1.6	15	11.8	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4	100.0	1	25.0	2	50.0	-	-	1	25.0	-	-
情報通信業	32	100.0	11	34.4	16	50.0	2	6.3	3	9.4	-	-
運輸業	115	100.0	42	36.5	56	48.7	5	4.3	11	9.6	1	0.9
卸売・小売業	150	100.0	51	34.0	81	54.0	-	-	18	12.0	-	-
金融・保険業	53	100.0	31	58.5	14	26.4	-	-	7	13.2	1	1.9
不動産業	9	100.0	4	44.4	5	55.6	-	-	-	-	-	-
飲食店・宿泊業	27	100.0	8	29.6	17	63.0	-	-	2	7.4	-	-
サービス業	142	100.0	56	39.4	65	45.8	3	2.1	15	10.6	3	2.1
その他	36	100.0	16	44.4	18	50.0	1	2.8	1	2.8	-	-
不明	8	100.0	4	50.0	2	25.0	1	12.5	1	12.5	-	-

問1-f. 人事労務管理の重要度の変化：非正社員の正社員への登用

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・必要ない	不明
合計	869 100.0	340 39.1	414 47.6	14 1.6	95 10.9	6 0.7
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	49 26.6	89 48.4	6 3.3	38 20.7	2 1.1
300～499人	266 100.0	88 33.1	144 54.1	4 1.5	29 10.9	1 0.4
500～999人	240 100.0	113 47.1	104 43.3	3 1.3	18 7.5	2 0.8
1000人以上	152 100.0	75 49.3	69 45.4	-	7 4.6	1 0.7
不明	27 100.0	15 55.6	8 29.6	1 3.7	3 11.1	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	114 31.6	189 52.4	8 2.2	48 13.3	2 0.6
300～499人	247 100.0	103 41.7	111 44.9	5 2.0	25 10.1	3 1.2
500～999人	148 100.0	68 45.9	64 43.2	-	16 10.8	-
1000人以上	81 100.0	37 45.7	40 49.4	-	3 3.7	1 1.2
不明	32 100.0	18 56.3	10 31.3	1 3.1	3 9.4	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	48 34.3	66 47.1	2 1.4	24 17.1	-
500～999人	111 100.0	49 44.1	52 46.8	2 1.8	8 7.2	-
1000人以上	145 100.0	64 44.1	69 47.6	1 0.7	10 6.9	1 0.7
不明	473 100.0	179 37.8	227 48.0	9 1.9	53 11.2	5 1.1
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	40 37.4	52 48.6	2 1.9	13 12.1	-
300～499人	91 100.0	30 33.0	43 47.3	1 1.1	17 18.7	-
500～999人	94 100.0	42 44.7	44 46.8	2 2.1	6 6.4	-
1000人以上	92 100.0	44 47.8	42 45.7	-	5 5.4	1 1.1
不明	485 100.0	184 37.9	233 48.0	9 1.9	54 11.1	5 1.0

問1-f. 人事労務管理の重要度の変化：非正社員の正社員への登用

[基本軸3] 社員数の増減	件数		重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要な行 っていない	不明
合計	869 100.0	414 47.6	340 39.1	414 47.6	14 1.6	95 10.9	6 0.7
正社員・・・・・・・・・・20%以上減少	70 100.0	34 48.6	25 35.7	34 48.6	1 1.4	10 14.3	-
5～20%減少	242 100.0	120 49.6	90 37.2	120 49.6	8 3.3	22 9.1	2 0.8
±5%の範囲内で増減	294 100.0	140 47.6	115 39.1	140 47.6	3 1.0	34 11.6	2 0.7
5～20%増加	183 100.0	80 43.7	80 43.7	80 43.7	2 1.1	20 10.9	1 0.5
20%以上増加	63 100.0	33 52.4	25 39.7	33 52.4	-	5 7.9	-
不明	17 100.0	7 41.2	5 29.4	7 41.2	-	4 23.5	1 5.9
非正社員・・・・・・・・・・20%以上減少	43 100.0	23 53.5	12 27.9	23 53.5	-	8 18.6	-
5～20%減少	85 100.0	40 47.1	33 38.8	40 47.1	3 3.5	8 9.4	1 1.2
±5%の範囲内で増減	308 100.0	169 54.9	97 31.5	169 54.9	7 2.3	33 10.7	2 0.6
5～20%増加	270 100.0	106 39.3	134 49.6	106 39.3	3 1.1	25 9.3	2 0.7
20%以上増加	107 100.0	49 45.8	53 49.5	49 45.8	1 0.9	4 3.7	-
不明	56 100.0	27 48.2	11 19.6	27 48.2	-	17 30.4	1 1.8

問 1 - f. 人事労務管理の重要度の変化：非正社員の正社員への登用

[基本軸 4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	重要度は高まった		変わらない		重要度は低下した		以前・前 必 要 な 行 っ て い な い	不明
		件数	割合	件数	割合	件数	割合		
合 計	869	340	414	14	95	6			
100.0	100.0	39.1	47.6	1.6	10.9	0.7			
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	270	327	13	72	6			
100.0	100.0	39.2	47.5	1.9	10.5	0.9			
対象者を限定したうえで維持	135	53	67		15				
100.0	100.0	39.3	49.6		11.1				
優先的な課題ではない	41	16	17	1	7				
100.0	100.0	39.0	41.5	2.4	17.1				
不明	5	1	3		1				
100.0	100.0	20.0	60.0		20.0				
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	79	71	3	14	1			
100.0	100.0	47.0	42.3	1.8	8.3	0.6			
どちらとも言えない	477	171	245	5	53	3			
100.0	100.0	35.8	51.4	1.0	11.1	0.6			
重視してこなかった	172	66	76	6	24				
100.0	100.0	38.4	44.2	3.5	14.0				
不明	52	24	22		4	2			
100.0	100.0	46.2	42.3		7.7	3.8			
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	176	216	4	42	2			
100.0	100.0	40.0	49.1	0.9	9.5	0.5			
無い	426	163	196	10	53	4			
100.0	100.0	38.3	46.0	2.3	12.4	0.9			
不明	3	1	2						
100.0	100.0	33.3	66.7						
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	256	282	11	60	3			
100.0	100.0	41.8	46.1	1.8	9.8	0.5			
無い	250	82	129	3	34	2			
100.0	100.0	32.8	51.6	1.2	13.6	0.8			
不明	7	2	3		1	1			
100.0	100.0	28.6	42.9		14.3	14.3			
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	283	320	11	68	3			
100.0	100.0	41.3	46.7	1.6	9.9	0.4			
どちらとも言えない	55	18	32		4	1			
100.0	100.0	32.7	58.2		7.3	1.8			
対立してきた	9	2	6		1				
100.0	100.0	22.2	66.7		11.1				
労使の協議は行っていない	101	33	45	3	19	1			
100.0	100.0	32.7	44.6	3.0	18.8	1.0			
不明	19	4	11		3	1			
100.0	100.0	21.1	57.9		15.8	5.3			
自己都合離職が増加・・・・変化があった	213	101	88	5	16	3			
100.0	100.0	47.4	41.3	2.3	7.5	1.4			
どちらとも言えない	361	138	173	7	41	2			
100.0	100.0	38.2	47.9	1.9	11.4	0.6			
変化なし	286	100	147	2	37				
100.0	100.0	35.0	51.4	0.7	12.9				
不明	9	1	6		1	1			
100.0	100.0	11.1	66.7		11.1	11.1			

問1-g. 人事労務管理の重要度の変化：従業員全体の能力向上を目的とした教育訓練の実施

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前必要ない	不明
合計	869 100.0	552 63.5	286 32.9	8 0.9	16 1.8	7 0.8
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	46 67.6	21 30.9	-	1 1.5	-
新興市場に上場	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	-	-
店頭公開	13 100.0	9 69.2	4 30.8	-	-	-
株式は非公開	763 100.0	481 63.0	255 33.4	5 0.7	15 2.0	7 0.9
不明	19 100.0	12 63.2	5 26.3	2 10.5	-	-
業種・・・・・・建設業	48 100.0	26 54.2	17 35.4	1 2.1	3 6.3	1 2.1
製造業小計	245 100.0	162 66.1	75 30.6	3 1.2	5 2.0	-
一般機械器具製造業	29 100.0	23 79.3	5 17.2	-	1 3.4	-
電気機械器具製造業	39 100.0	24 61.5	15 38.5	-	-	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	31 81.6	6 15.8	-	1 2.6	-
精密機械器具製造業	12 100.0	4 33.3	7 58.3	-	1 8.3	-
上記以外の製造業	127 100.0	80 63.0	42 33.1	3 2.4	2 1.6	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-
情報通信業	32 100.0	25 78.1	4 12.5	4 -	1 3.1	2 6.3
運輸業	115 100.0	60 52.2	51 44.3	1 0.9	3 2.6	-
卸売・小売業	150 100.0	95 63.3	52 34.7	1 0.7	1 0.7	1 0.7
金融・保険業	53 100.0	39 73.6	13 24.5	-	-	1 1.9
不動産業	9 100.0	6 66.7	3 33.3	-	-	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	13 48.1	13 48.1	-	1 3.7	-
サービス業	142 100.0	91 64.1	47 33.1	1 0.7	1 0.7	2 1.4
その他	36 100.0	24 66.7	10 27.8	1 2.8	1 2.8	-
不明	8 100.0	7 87.5	1 12.5	-	-	-

問1-g. 人事労務管理の重要度の変化：従業員全体の能力向上を目的とした教育訓練の実施

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	い以前・必要ない	ない	不明
合計	869	552	286	8	16	7	
	100.0	63.5	32.9	0.9	1.8	0.8	
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	101	72	2	8	1	
	100.0	54.9	39.1	1.1	4.3	0.5	
300～499人	266	166	93	2	2	3	
	100.0	62.4	35.0	0.8	0.8	1.1	
500～999人	240	161	70	3	5	1	
	100.0	67.1	29.2	1.3	2.1	0.4	
1000人以上	152	100	48	1	1	2	
	100.0	65.8	31.6	0.7	0.7	1.3	
不明	27	24	3	-	-	-	
	100.0	88.9	11.1	-	-	-	
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	191	155	4	10	1	
	100.0	52.9	42.9	1.1	2.8	0.3	
300～499人	247	175	64	-	4	4	
	100.0	70.9	25.9	-	1.6	1.6	
500～999人	148	106	38	2	2	-	
	100.0	71.6	25.7	1.4	1.4	-	
1000人以上	81	54	24	1	-	2	
	100.0	66.7	29.6	1.2	-	2.5	
不明	32	26	5	1	-	-	
	100.0	81.3	15.6	3.1	-	-	
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	85	49	2	3	1	
	100.0	60.7	35.0	1.4	2.1	0.7	
500～999人	111	72	37	1	1	-	
	100.0	64.9	33.3	0.9	0.9	-	
1000人以上	145	95	46	-	2	2	
	100.0	65.5	31.7	-	1.4	1.4	
不明	473	300	154	5	10	4	
	100.0	63.4	32.6	1.1	2.1	0.8	
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	60	42	2	3	-	
	100.0	56.1	39.3	1.9	2.8	-	
300～499人	91	58	32	-	1	1	
	100.0	63.7	35.2	-	-	1.1	
500～999人	94	66	25	1	2	-	
	100.0	70.2	26.6	1.1	2.1	-	
1000人以上	92	60	29	-	1	2	
	100.0	65.2	31.5	-	1.1	2.2	
不明	485	308	158	5	10	4	
	100.0	63.5	32.6	1.0	2.1	0.8	

問1-g. 人事労務管理の重要度の変化：従業員全体の能力向上を目的とした教育訓練の実施

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要 ない いな	不明
合計	869	552	286	8	16	7
	100.0	63.5	32.9	0.9	1.8	0.8
正社員・・・20%以上減少	70	37	28	2	3	-
	100.0	52.9	40.0	2.9	4.3	-
5～20%減少	242	125	105	3	7	2
	100.0	51.7	43.4	1.2	2.9	0.8
±5%の範囲内で増減	294	195	91	2	4	2
	100.0	66.3	31.0	0.7	1.4	0.7
5～20%増加	183	135	45	-	0.5	1.1
	100.0	73.8	24.6	-	0.5	1.1
20%以上増加	63	50	12	-	1	-
	100.0	79.4	19.0	-	1.6	-
不明	17	10	5	1	-	1
	100.0	58.8	29.4	5.9	-	5.9
非正社員・・・20%以上減少	43	20	16	2	5	-
	100.0	46.5	37.2	4.7	11.6	-
5～20%減少	85	46	36	1	2	-
	100.0	54.1	42.4	1.2	2.4	-
±5%の範囲内で増減	308	198	103	-	3	4
	100.0	64.3	33.4	-	1.0	1.3
5～20%増加	270	180	81	3	4	2
	100.0	66.7	30.0	1.1	1.5	0.7
20%以上増加	107	73	33	-	1	-
	100.0	68.2	30.8	-	0.9	-
不明	56	35	17	2	1	1
	100.0	62.5	30.4	3.6	1.8	1.8

問 1 - g. 人事労務管理の重要度の変化：従業員全体の能力向上を目的とした教育訓練の実施

	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要なら 行っていない	不明
[基本軸 4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加						
合計	869	552	286	8	16	7
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	100.0	63.5	32.9	0.9	1.8	0.8
対象者を限定したうえで維持	688	445	219	6	11	7
優先的な課題ではない	100.0	64.7	31.8	0.9	1.6	1.0
不明	135	81	51	-	3	-
	41	22	15	2	2	-
	100.0	53.7	36.6	4.9	4.9	-
	5	4	1	-	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168	119	48	-	-	1
どちらとも言えない	100.0	70.8	28.6	-	-	0.6
重視してこなかった	477	297	164	5	7	4
不明	100.0	62.3	34.4	1.0	1.5	0.8
	172	105	56	2	8	1
	100.0	61.0	32.6	1.2	4.7	0.6
	52	31	18	1	1	1
	100.0	59.6	34.6	1.9	1.9	1.9
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	440	291	140	3	3	3
無い	100.0	66.1	31.8	0.7	0.7	0.7
不明	426	258	146	5	13	4
	100.0	60.6	34.3	1.2	3.1	0.9
	3	3	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612	400	197	4	5	6
無い	100.0	65.4	32.2	0.7	0.8	1.0
不明	250	148	87	3	11	1
	100.0	59.2	34.8	1.2	4.4	0.4
	7	4	2	1	-	-
	100.0	57.1	28.6	14.3	-	-
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	449	220	4	7	5
どちらとも言えない	100.0	65.5	32.1	0.6	1.0	0.7
対立してきた	55	31	23	1	-	-
	100.0	56.4	41.8	1.8	-	-
	9	7	2	-	-	-
	100.0	77.8	22.2	-	-	-
労使の協議は行っていない	101	56	33	2	9	1
不明	100.0	55.4	32.7	2.0	8.9	1.0
	19	9	8	1	-	1
	100.0	47.4	42.1	5.3	-	5.3
自己都合離職が増加・・・・・・変化があった	213	136	68	4	3	2
どちらとも言えない	100.0	63.8	31.9	1.9	1.4	0.9
変化なし	361	230	120	1	9	1
不明	100.0	63.7	33.2	0.3	2.5	0.3
	286	181	96	2	4	3
	100.0	63.3	33.6	0.7	1.4	1.0
	9	5	2	1	-	1
	100.0	55.6	22.2	11.1	-	11.1

問1-h. 人事労務管理の重要度の変化：一部の従業員を対象とした、選抜的な教育訓練の実施

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前必要ない	不明
合計	869	356	420	10	78	5
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	41.0	48.3	1.2	9.0	0.6
新興市場に上場	68	24	37	2	4	1
	100.0	35.3	54.4	2.9	5.9	1.5
店頭公開	6	3	2	1	-	-
	100.0	50.0	33.3	16.7	-	-
株式は非公開	13	4	7	-	2	-
	100.0	30.8	53.8	-	15.4	-
不明	763	318	363	7	71	4
	100.0	41.7	47.6	0.9	9.3	0.5
業種・・・・・・建設業	19	7	11	-	1	-
	100.0	36.8	57.9	-	5.3	-
製造業小計	48	14	22	1	9	2
	100.0	29.2	45.8	2.1	18.8	4.2
一般機械器具製造業	245	104	124	5	12	-
	100.0	42.4	50.6	2.0	4.9	-
電気機械器具製造業	29	13	15	-	1	-
	100.0	44.8	51.7	-	3.4	-
輸送用機械器具製造業	39	17	19	-	3	-
	100.0	43.6	48.7	-	7.7	-
精密機械器具製造業	38	17	19	-	2	-
	100.0	44.7	50.0	-	5.3	-
上記以外の製造業	12	3	6	1	2	-
	100.0	25.0	50.0	8.3	16.7	-
電気・ガス・熱供給・水道業	127	54	65	4	4	-
	100.0	42.5	51.2	3.1	3.1	-
情報通信業	4	3	1	-	-	-
	100.0	75.0	25.0	-	-	-
運輸業	32	16	13	-	3	-
	100.0	50.0	40.6	-	9.4	-
卸売・小売業	115	39	62	2	11	1
	100.0	33.9	53.9	1.7	9.6	0.9
金融・保険業	150	57	75	2	15	1
	100.0	38.0	50.0	1.3	10.0	0.7
不動産業	53	25	24	-	4	-
	100.0	47.2	45.3	-	7.5	-
飲食店・宿泊業	9	5	4	-	-	-
	100.0	55.6	44.4	-	-	-
サービス業	27	12	12	-	3	-
	100.0	44.4	44.4	-	11.1	-
その他	142	65	59	-	17	1
	100.0	45.8	41.5	-	12.0	0.7
不明	36	13	19	-	4	-
	100.0	36.1	52.8	-	11.1	-
	8	3	5	-	-	-
	100.0	37.5	62.5	-	-	-

問1-h. 人事労務管理の重要度の変化：一部の従業員を対象とした、選抜的な教育訓練の実施

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要ない 行って いない	不明
合計	869	356	420	10	78	5
	100.0	41.0	48.3	1.2	9.0	0.6
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	65	94	-	24	1
	100.0	35.3	51.1	-	13.0	0.5
300～499人	266	110	134	1	21	-
	100.0	41.4	50.4	0.4	7.9	-
500～999人	240	106	105	6	20	3
	100.0	44.2	43.8	2.5	8.3	1.3
1000人以上	152	62	75	2	12	1
	100.0	40.8	49.3	1.3	7.9	0.7
不明	27	13	12	1	1	-
	100.0	48.1	44.4	3.7	3.7	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	128	188	3	41	1
	100.0	35.5	52.1	0.8	11.4	0.3
300～499人	247	117	114	1	13	2
	100.0	47.4	46.2	0.4	5.3	0.8
500～999人	148	63	64	5	15	1
	100.0	42.6	43.2	3.4	10.1	0.7
1000人以上	81	32	41	1	6	1
	100.0	39.5	50.6	1.2	7.4	1.2
不明	32	16	13	-	3	-
	100.0	50.0	40.6	-	9.4	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	60	69	1	10	-
	100.0	42.9	49.3	0.7	7.1	-
500～999人	111	45	54	1	10	1
	100.0	40.5	48.6	0.9	9.0	0.9
1000人以上	145	70	60	2	12	1
	100.0	48.3	41.4	1.4	8.3	0.7
不明	473	181	237	6	46	3
	100.0	38.3	50.1	1.3	9.7	0.6
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	44	51	2	10	-
	100.0	41.1	47.7	1.9	9.3	-
300～499人	91	39	47	1	4	-
	100.0	42.9	51.6	1.1	4.4	-
500～999人	94	40	41	2	10	1
	100.0	42.6	43.6	2.1	10.6	1.1
1000人以上	92	45	39	1	6	1
	100.0	48.9	42.4	1.1	6.5	1.1
不明	485	188	242	4	48	3
	100.0	38.8	49.9	0.8	9.9	0.6

問1-h. 人事労務管理の重要度の変化：一部の従業員を対象とした、選抜的な教育訓練の実施

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった		変わらない		重要度は低下した		以前・前 必要ない な		不明
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
合計	869	356	420	10	78	5				
正社員・・・20%以上減少	100.0	41.0	48.3	1.2	9.0	0.6				
	70	22	40	1	7					
	100.0	31.4	57.1	1.4	10.0					
5～20%減少	242	84	125	4	28	1				
	100.0	34.7	51.7	1.7	11.6	0.4				
±5%の範囲内で増減	294	133	130	2	27	2				
	100.0	45.2	44.2	0.7	9.2	0.7				
5～20%増加	183	86	86	2	8	1				
	100.0	47.0	47.0	1.1	4.4	0.5				
20%以上増加	63	25	32	1	5					
	100.0	39.7	50.8	1.6	7.9					
不明	17	6	7		3	1				
	100.0	35.3	41.2		17.6	5.9				
非正社員・・・20%以上減少	43	11	23	2	7					
	100.0	25.6	53.5	4.7	16.3					
5～20%減少	85	34	40	2	9					
	100.0	40.0	47.1	2.4	10.6					
±5%の範囲内で増減	308	139	143	2	22	2				
	100.0	45.1	46.4	0.6	7.1	0.6				
5～20%増加	270	109	132	3	24	2				
	100.0	40.4	48.9	1.1	8.9	0.7				
20%以上増加	107	44	52	1	10					
	100.0	41.1	48.6	0.9	9.3					
不明	56	19	30		6	1				
	100.0	33.9	53.6		10.7	1.8				

問1-h. 人事労務管理の重要度の変化：一部の従業員を対象とした、選抜的な教育訓練の実施

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前必要ならなかった	不明
合 計	869	356	420	10	78	5
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	100.0	41.0	48.3	1.2	9.0	0.6
対象者を限定したうえで維持	688	284	327	8	65	4
優先的な課題ではない	100.0	41.3	47.5	1.2	9.4	0.6
不明	135	58	68	1	7	1
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	100.0	43.0	50.4	0.7	5.2	0.7
どちらとも言えない	41	12	23	1	5	-
重視してこなかった	100.0	29.3	56.1	2.4	12.2	-
不明	5	2	2	-	1	-
労働組合の有無・・・・・・・・ある	100.0	40.0	40.0	-	20.0	-
無	168	82	75	2	9	-
不明	100.0	48.8	44.6	1.2	5.4	-
どちらとも言えない	477	180	244	6	44	3
重視してこなかった	100.0	37.7	51.2	1.3	9.2	0.6
不明	172	75	75	1	21	-
労働組合の有無・・・・・・・・ある	100.0	43.6	43.6	0.6	12.2	-
無	52	19	26	1	4	2
不明	100.0	36.5	50.0	1.9	7.7	3.8
どちらとも言えない	440	177	225	4	30	4
重視してこなかった	100.0	40.2	51.1	0.9	6.8	0.9
不明	426	179	192	6	48	1
労働組合の有無・・・・・・・・ある	100.0	42.0	45.1	1.4	11.3	0.2
無	3	-	3	-	-	-
不明	100.0	-	100.0	-	-	-
どちらとも言えない	612	255	299	7	47	4
重視してこなかった	100.0	41.7	48.9	1.1	7.7	0.7
不明	250	99	117	3	30	1
労働組合の有無・・・・・・・・ある	100.0	39.6	46.8	1.2	12.0	0.4
無	7	2	4	-	1	-
不明	100.0	28.6	57.1	-	14.3	-
どちらとも言えない	685	295	323	7	57	3
重視してこなかった	100.0	43.1	47.2	1.0	8.3	0.4
不明	55	17	32	1	5	-
労働組合の有無・・・・・・・・ある	100.0	30.9	58.2	1.8	9.1	-
無	9	5	4	-	-	-
不明	100.0	55.6	44.4	-	-	-
どちらとも言えない	101	34	50	2	14	1
重視してこなかった	100.0	33.7	49.5	2.0	13.9	1.0
労働組合の有無・・・・・・・・ある	19	5	11	-	2	1
無	100.0	26.3	57.9	-	10.5	5.3
不明	213	82	111	3	16	1
自己都合離職が増加・・・・・・・・変化があった	100.0	38.5	52.1	1.4	7.5	0.5
どちらとも言えない	361	150	171	4	34	2
変化なし	100.0	41.6	47.4	1.1	9.4	0.6
不明	286	120	136	3	26	1
労働組合の有無・・・・・・・・ある	100.0	42.0	47.6	1.0	9.1	0.3
無	9	4	2	-	2	1
不明	100.0	44.4	22.2	-	22.2	11.1

問1-i. 人事労務管理の重要度の変化：経営幹部育成のための特別なプログラムの実施

	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要ない 行ってない	不明
[基本軸1] 株式公開、業種						
合計	869	275	433	11	143	7
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	31.6	49.8	1.3	16.5	0.8
新興市場に上場	68	34	24	-	10	-
	100.0	50.0	35.3	-	14.7	-
店頭公開	6	1	4	-	1	-
	100.0	16.7	66.7	-	16.7	-
株式は非公開	13	5	5	-	3	-
	100.0	38.5	38.5	-	23.1	-
株主は非公開	763	231	391	11	124	6
	100.0	30.3	51.2	1.4	16.3	0.8
不明	19	4	9	-	5	1
	100.0	21.1	47.4	-	26.3	5.3
業種・・・建設業	48	7	24	1	14	2
	100.0	14.6	50.0	2.1	29.2	4.2
製造業小計	245	89	116	4	36	-
	100.0	36.3	47.3	1.6	14.7	-
一般機械器具製造業	29	13	14	-	2	-
	100.0	44.8	48.3	-	6.9	-
電気機械器具製造業	39	11	22	-	6	-
	100.0	28.2	56.4	-	15.4	-
輸送用機械器具製造業	38	12	21	1	4	-
	100.0	31.6	55.3	2.6	10.5	-
精密機械器具製造業	12	3	4	2	3	-
	100.0	25.0	33.3	16.7	25.0	-
上記以外の製造業	127	50	55	1	21	-
	100.0	39.4	43.3	0.8	16.5	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4	2	1	-	1	-
	100.0	50.0	25.0	-	25.0	-
情報通信業	32	13	15	-	4	-
	100.0	40.6	46.9	-	12.5	-
運輸業	115	40	53	1	19	2
	100.0	34.8	46.1	0.9	16.5	1.7
卸売・小売業	150	47	81	2	20	-
	100.0	31.3	54.0	1.3	13.3	-
金融・保険業	53	15	26	-	11	1
	100.0	28.3	49.1	-	20.8	1.9
不動産業	9	3	5	-	1	-
	100.0	33.3	55.6	-	11.1	-
飲食店・宿泊業	27	10	11	1	4	1
	100.0	37.0	40.7	3.7	14.8	3.7
サービス業	142	38	75	2	26	1
	100.0	26.8	52.8	1.4	18.3	0.7
その他	36	8	21	-	7	-
	100.0	22.2	58.3	-	19.4	-
不明	8	3	5	-	-	-
	100.0	37.5	62.5	-	-	-

問 1 - i . 人事労務管理の重要度の変化：経営幹部育成のための特別なプログラムの実施

[基本軸 2] 社員数	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要ない 行ってない	不明
合計	869 100.0	275 31.6	433 49.8	11 1.3	143 16.5	7 0.8
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	40 21.7	103 56.0	-	40 21.7	1 0.5
300～499人	266 100.0	80 30.1	136 51.1	3 1.1	45 16.9	2 0.8
500～999人	240 100.0	81 33.8	115 47.9	5 2.1	36 15.0	3 1.3
1000人以上	152 100.0	64 42.1	64 42.1	3 2.0	20 13.2	1 0.7
不明	27 100.0	10 37.0	15 55.6	-	2 7.4	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	79 21.9	204 56.5	5 1.4	70 19.4	3 0.8
300～499人	247 100.0	89 36.0	122 49.4	2 0.8	32 13.0	2 0.8
500～999人	148 100.0	56 37.8	65 43.9	3 2.0	24 16.2	-
1000人以上	81 100.0	38 46.9	30 37.0	1 1.2	11 13.6	1 1.2
不明	32 100.0	13 40.6	12 37.5	-	6 18.8	1 3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	40 28.6	78 55.7	1 0.7	19 13.6	2 1.4
500～999人	111 100.0	41 36.9	54 48.6	2 1.8	14 12.6	-
1000人以上	145 100.0	64 44.1	59 40.7	2 1.4	19 13.1	1 0.7
不明	473 100.0	130 27.5	242 51.2	6 1.3	91 19.2	4 0.8
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	30 28.0	59 55.1	1 0.9	17 15.9	-
300～499人	91 100.0	29 31.9	49 53.8	2 2.2	10 11.0	1 1.1
500～999人	94 100.0	33 35.1	48 51.1	2 2.1	11 11.7	-
1000人以上	92 100.0	45 48.9	36 39.1	-	10 10.9	1 1.1
不明	485 100.0	138 28.5	241 49.7	6 1.2	95 19.6	5 1.0

問1-i. 人事労務管理の重要度の変化：経営幹部育成のための特別なプログラムの実施

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要な行 っていない	不明
合計	869	275	433	11	143	7
正社員・・・・20%以上減少	100.0	31.6	49.8	1.3	16.5	0.8
5～20%減少	70	24	30	1	15	-
100.0	100.0	34.3	42.9	1.4	21.4	-
±5%の範囲内で増減	242	59	125	3	53	2
100.0	100.0	24.4	51.7	1.2	21.9	0.8
±5%の範囲内で増減	294	98	145	3	46	2
100.0	100.0	33.3	49.3	1.0	15.6	0.7
5～20%増加	183	62	96	3	20	2
100.0	100.0	33.9	52.5	1.6	10.9	1.1
20%以上増加	63	25	32	1	5	-
100.0	100.0	39.7	50.8	1.6	7.9	-
不明	17	7	5	-	4	1
100.0	100.0	41.2	29.4	-	23.5	5.9
非正社員・・・・20%以上減少	43	13	15	1	14	-
100.0	100.0	30.2	34.9	2.3	32.6	-
5～20%減少	85	24	44	4	13	-
100.0	100.0	28.2	51.8	4.7	15.3	-
±5%の範囲内で増減	308	108	157	2	39	2
100.0	100.0	35.1	51.0	0.6	12.7	0.6
5～20%増加	270	76	141	2	49	2
100.0	100.0	28.1	52.2	0.7	18.1	0.7
20%以上増加	107	39	50	1	16	1
100.0	100.0	36.4	46.7	0.9	15.0	0.9
不明	56	15	26	1	12	2
100.0	100.0	26.8	46.4	1.8	21.4	3.6

問 1 - i . 人事労務管理の重要度の変化：経営幹部育成のための特別なプログラムの実施

	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要なら ない て いな	不明
[基本軸 4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加						
合計	869 100.0	275 31.6	433 49.8	11 1.3	143 16.5	7 0.8
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688 100.0	222 32.3	336 48.8	6 0.9	117 17.0	7 1.0
対象者を限定したうえで維持	135 100.0	40 29.6	81 60.0	2 1.5	12 8.9	-
優先的な課題ではない	41 100.0	11 26.8	14 34.1	3 7.3	13 31.7	-
不明	5 100.0	2 40.0	2 40.0	-	1 20.0	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168 100.0	72 42.9	71 42.3	-	23 13.7	2 1.2
どちらとも言えない	477 100.0	139 29.1	250 52.4	8 1.7	79 16.6	1 0.2
重視してこなかった	172 100.0	49 28.5	83 48.3	3 1.7	35 20.3	2 1.2
不明	52 100.0	15 28.8	29 55.8	-	6 11.5	2 3.8
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	440 100.0	148 33.6	221 50.2	4 0.9	64 14.5	3 0.7
無い	426 100.0	127 29.8	209 49.1	7 1.6	79 18.5	4 0.9
不明	3 100.0	-	3 100.0	-	-	-
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612 100.0	200 32.7	306 50.0	6 1.0	95 15.5	5 0.8
無い	250 100.0	74 29.6	122 48.8	5 2.0	47 18.8	2 0.8
不明	7 100.0	1 14.3	5 71.4	-	1 14.3	-
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685 100.0	229 33.4	334 48.8	7 1.0	110 16.1	5 0.7
どちらとも言えない	55 100.0	10 18.2	37 67.3	1 1.8	7 12.7	-
対立してきた	9 100.0	5 55.6	4 44.4	-	-	-
労使の協議は行っていない	101 100.0	24 23.8	48 47.5	3 3.0	25 24.8	1 1.0
不明	19 100.0	7 36.8	10 52.6	-	1 5.3	1 5.3
自己都合離職が増加・・・・・・変化があった	213 100.0	68 31.9	105 49.3	1 0.5	37 17.4	2 0.9
どちらとも言えない	361 100.0	115 31.9	181 50.1	6 1.7	56 15.5	3 0.8
変化なし	286 100.0	88 30.8	145 50.7	4 1.4	48 16.8	1 0.3
不明	9 100.0	4 44.4	2 22.2	-	2 22.2	1 11.1

問1-1-j. 人事労務管理の重要度の変化：同期入社の上社員の昇進・昇格に差をつける時期の早期化

	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	い以前・必要ない	不明
[基本軸1] 株式公開、業種						
合計	869 100.0	157 18.1	589 67.8	16 1.8	102 11.7	5 0.6
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	9 13.2	46 67.6	4 5.9	8 11.8	1 1.5
新興市場に上場	6 100.0	-	6 100.0	-	-	-
店頭公開	13 100.0	-	12 92.3	1 7.7	-	-
株式は非公開	763 100.0	143 18.7	517 67.8	10 1.3	89 11.7	4 0.5
不明	19 100.0	5 26.3	8 42.1	1 5.3	5 26.3	-
業種・・・建設業	48 100.0	14 29.2	27 56.3	1 2.1	4 8.3	2 4.2
製造業小計	245 100.0	35 14.3	180 73.5	8 3.3	21 8.6	1 0.4
一般機械器具製造業	29 100.0	2 6.9	25 86.2	-	2 6.9	-
電気機械器具製造業	39 100.0	4 10.3	28 71.8	2 5.1	5 12.8	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	8 21.1	25 65.8	2 5.3	3 7.9	-
精密機械器具製造業	12 100.0	-	7 58.3	1 8.3	4 33.3	-
上記以外の製造業	127 100.0	21 16.5	95 74.8	3 2.4	7 5.5	1 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	-	2 50.0	-
情報通信業	32 100.0	6 18.8	24 75.0	-	2 6.3	-
運輸業	115 100.0	15 13.0	74 64.3	2 1.7	23 20.0	1 0.9
卸売・小売業	150 100.0	30 20.0	101 67.3	-	19 12.7	-
金融・保険業	53 100.0	20 37.7	27 50.9	1 1.9	5 9.4	-
不動産業	9 100.0	1 11.1	7 77.8	-	1 11.1	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	3 11.1	20 74.1	-	4 14.8	-
サービス業	142 100.0	23 16.2	100 70.4	2 1.4	16 11.3	1 0.7
その他	36 100.0	6 16.7	24 66.7	1 2.8	5 13.9	-
不明	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	-	-

問1-j. 人事労務管理の重要度の変化：同期入社の子社員の昇進・昇格に差をつける時期の早期化

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	い以前・必要ない	ない	不明
合計	869	157	589	16	102	5	5
	100.0	18.1	67.8	1.8	11.7	0.6	0.6
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	36	118	4	25	1	1
	100.0	19.6	64.1	2.2	13.6	0.5	0.5
300～499人	266	38	190	3	34	1	1
	100.0	14.3	71.4	1.1	12.8	0.4	0.4
500～999人	240	55	158	4	22	1	1
	100.0	22.9	65.8	1.7	9.2	0.4	0.4
1000人以上	152	24	108	3	15	2	2
	100.0	15.8	71.1	2.0	9.9	1.3	1.3
不明	27	4	15	2	6	-	-
	100.0	14.8	55.6	7.4	22.2	-	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	59	244	6	51	1	1
	100.0	16.3	67.6	1.7	14.1	0.3	0.3
300～499人	247	49	171	1	24	2	2
	100.0	19.8	69.2	0.4	9.7	0.8	0.8
500～999人	148	27	104	5	12	-	-
	100.0	18.2	70.3	3.4	8.1	-	-
1000人以上	81	13	54	3	9	2	2
	100.0	16.0	66.7	3.7	11.1	2.5	2.5
不明	32	9	16	1	6	-	-
	100.0	28.1	50.0	3.1	18.8	-	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	34	91	3	12	-	-
	100.0	24.3	65.0	2.1	8.6	-	-
500～999人	111	26	68	-	17	-	-
	100.0	23.4	61.3	-	15.3	-	-
1000人以上	145	20	105	4	14	2	2
	100.0	13.8	72.4	2.8	9.7	1.4	1.4
不明	473	77	325	9	59	3	3
	100.0	16.3	68.7	1.9	12.5	0.6	0.6
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	27	67	3	10	-	-
	100.0	25.2	62.6	2.8	9.3	-	-
300～499人	91	19	61	-	11	-	-
	100.0	20.9	67.0	-	12.1	-	-
500～999人	94	20	59	2	13	-	-
	100.0	21.3	62.8	2.1	13.8	-	-
1000人以上	92	10	68	4	8	2	2
	100.0	10.9	73.9	4.3	8.7	2.2	2.2
不明	485	81	334	7	60	3	3
	100.0	16.7	68.9	1.4	12.4	0.6	0.6

問1-j. 人事労務管理の重要度の変化：同期入社の子社員の昇進・昇格に差をつける時期の早期化

	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	い以前・前 必要ない ない	不明
[基本軸3] 社員数の増減						
合計	869 100.0	157 18.1	589 67.8	16 1.8	102 11.7	5 0.6
正社員・・・・20%以上減少	70 100.0	9 12.9	50 71.4	2 2.9	8 11.4	1 1.4
5～20%減少	242 100.0	42 17.4	161 66.5	5 2.1	34 14.0	-
±5%の範囲内で増減	294 100.0	51 17.3	204 69.4	4 1.4	34 11.6	1 0.3
5～20%増加	183 100.0	40 21.9	121 66.1	5 2.7	15 8.2	2 1.1
20%以上増加	63 100.0	9 14.3	47 74.6	-	7 11.1	-
不明	17 100.0	6 35.3	6 35.3	-	4 23.5	1 5.9
非正社員・・・・20%以上減少	43 100.0	6 14.0	28 65.1	2 4.7	7 16.3	-
5～20%減少	85 100.0	12 14.1	61 71.8	3 3.5	9 10.6	-
±5%の範囲内で増減	308 100.0	60 19.5	211 68.5	5 1.6	31 10.1	1 0.3
5～20%増加	270 100.0	44 16.3	185 68.5	5 1.9	33 12.2	3 1.1
20%以上増加	107 100.0	22 20.6	73 68.2	-	12 11.2	-
不明	56 100.0	13 23.2	31 55.4	1 1.8	10 17.9	1 1.8

問1-1-j. 人事労務管理の重要度の変化：同期入社の上社員の昇進・昇格に差をつける時期の早期化

	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前・必要ない	不明
[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加						
合計	869 100.0	157 18.1	589 67.8	16 1.8	102 11.7	5 0.6
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688 100.0	125 18.2	462 67.2	11 1.6	86 12.5	4 0.6
対象者を限定したうえで維持	135 100.0	27 20.0	92 68.1	3 2.2	12 8.9	1 0.7
優先的な課題ではない	41 100.0	4 9.8	31 75.6	2 4.9	4 9.8	-
不明	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168 100.0	35 20.8	113 67.3	4 2.4	15 8.9	1 0.6
どちらとも言えない	477 100.0	82 17.2	339 71.1	6 1.3	49 10.3	1 0.2
重視してこなかった	172 100.0	29 16.9	107 62.2	3 1.7	32 18.6	1 0.6
不明	52 100.0	11 21.2	30 57.7	3 5.8	6 11.5	2 3.8
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440 100.0	81 18.4	301 68.4	7 1.6	47 10.7	4 0.9
無い	426 100.0	76 17.8	285 66.9	9 2.1	55 12.9	1 0.2
不明	3 100.0	-	3 100.0	-	-	-
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612 100.0	119 19.4	416 68.0	10 1.6	63 10.3	4 0.7
無い	250 100.0	37 14.8	169 67.6	5 2.0	38 15.2	1 0.4
不明	7 100.0	1 14.3	4 57.1	1 14.3	1 14.3	-
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685 100.0	132 19.3	470 68.6	11 1.6	69 10.1	3 0.4
どちらとも言えない	55 100.0	10 18.2	37 67.3	1 1.8	7 12.7	-
対立してきた	9 100.0	2 22.2	4 44.4	1 11.1	2 22.2	-
労使の協議は行っていない	101 100.0	11 10.9	65 64.4	2 2.0	22 21.8	1 1.0
不明	19 100.0	2 10.5	13 68.4	1 5.3	2 10.5	1 5.3
自己都合離職が増加・・・変化があった	213 100.0	49 23.0	131 61.5	5 2.3	26 12.2	2 0.9
どちらとも言えない	361 100.0	54 15.0	260 72.0	6 1.7	40 11.1	1 0.3
変化なし	286 100.0	53 18.5	193 67.5	5 1.7	34 11.9	1 0.3
不明	9 100.0	1 11.1	5 55.6	-	2 22.2	1 11.1

問1-k. 人事労務管理の重要度の変化：管理職キャリアと専門職キャリアの明確な区別

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必 要 な 行 っ て い な い	不明
合計	869 100.0	161 18.5	508 58.5	15 1.7	181 20.8	4 0.5
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	14 20.6	41 60.3	3 4.4	10 14.7	-
新興市場に上場	6 100.0	-	5 83.3	-	1 16.7	-
店頭公開	13 100.0	3 23.1	8 61.5	2 15.4	-	-
株式は非公開	763 100.0	140 18.3	443 58.1	9 1.2	167 21.9	4 0.5
不明	19 100.0	4 21.1	11 57.9	1 5.3	3 15.8	-
業種・・・・・・建設業	48 100.0	13 27.1	21 43.8	1 2.1	12 25.0	1 2.1
製造業小計	245 100.0	44 18.0	148 60.4	5 2.0	48 19.6	-
一般機械器具製造業	29 100.0	4 13.8	20 69.0	-	5 17.2	-
電気機械器具製造業	39 100.0	5 12.8	23 59.0	2 5.1	9 23.1	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	7 18.4	22 57.9	-	9 23.7	-
精密機械器具製造業	12 100.0	2 16.7	5 41.7	-	5 41.7	-
上記以外の製造業	127 100.0	26 20.5	78 61.4	3 2.4	20 15.7	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	-	2 50.0	-	2 50.0	-
情報通信業	32 100.0	13 40.6	17 53.1	-	2 6.3	-
運輸業	115 100.0	15 13.0	58 50.4	4 3.5	36 31.3	2 1.7
卸売・小売業	150 100.0	22 14.7	97 64.7	1 0.7	30 20.0	-
金融・保険業	53 100.0	8 15.1	34 64.2	-	11 20.8	-
不動産業	9 100.0	1 11.1	6 66.7	-	2 22.2	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	3 11.1	20 74.1	-	4 14.8	-
サービス業	142 100.0	32 22.5	78 54.9	3 2.1	28 19.7	1 0.7
その他	36 100.0	9 25.0	22 61.1	-	5 13.9	-
不明	8 100.0	1 12.5	5 62.5	1 12.5	1 12.5	-

問1-k. 人事労務管理の重要度の変化：管理職キャリアと専門職キャリアの明確な区別

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要な行 っていない	不明
合計	869	161	508	15	181	4
	100.0	18.5	58.5	1.7	20.8	0.5
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	20	105	4	54	1
	100.0	10.9	57.1	2.2	29.3	0.5
300～499人	266	44	159	2	60	1
	100.0	16.5	59.8	0.8	22.6	0.4
500～999人	240	51	144	2	42	1
	100.0	21.3	60.0	0.8	17.5	0.4
1000人以上	152	38	86	5	22	1
	100.0	25.0	56.6	3.3	14.5	0.7
不明	27	8	14	2	3	-
	100.0	29.6	51.9	7.4	11.1	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	46	210	6	98	1
	100.0	12.7	58.2	1.7	27.1	0.3
300～499人	247	51	150	1	43	2
	100.0	20.6	60.7	0.4	17.4	0.8
500～999人	148	33	89	1	25	-
	100.0	22.3	60.1	0.7	16.9	-
1000人以上	81	22	40	6	12	1
	100.0	27.2	49.4	7.4	14.8	1.2
不明	32	9	19	1	3	-
	100.0	28.1	59.4	3.1	9.4	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	26	86	3	25	-
	100.0	18.6	61.4	2.1	17.9	-
500～999人	111	24	59	1	27	-
	100.0	21.6	53.2	0.9	24.3	-
1000人以上	145	35	82	6	21	1
	100.0	24.1	56.6	4.1	14.5	0.7
不明	473	76	281	5	108	3
	100.0	16.1	59.4	1.1	22.8	0.6
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	22	60	2	23	-
	100.0	20.6	56.1	1.9	21.5	-
300～499人	91	18	55	2	16	-
	100.0	19.8	60.4	2.2	17.6	-
500～999人	94	17	55	1	21	-
	100.0	18.1	58.5	1.1	22.3	-
1000人以上	92	22	53	5	11	1
	100.0	23.9	57.6	5.4	12.0	1.1
不明	485	82	285	5	110	3
	100.0	16.9	58.8	1.0	22.7	0.6

問1-k. 人事労務管理の重要度の変化：管理職キャリアと専門職キャリアの明確な区別

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった		変わらない		重要度は低下した		い以前・必要ないっていな	不明		
		件数	割合	件数	割合	件数	割合				
合計	869	161	18.5	508	58.5	15	1.7	181	20.8	4	0.5
正社員・・・20%以上減少	70	7	10.0	64.3	91.9	3	4.3	15	21.4	-	-
5～20%減少	242	39	16.1	139	57.4	5	2.1	59	24.4	-	-
±5%の範囲内で増減	294	63	21.4	170	57.8	1	0.3	58	19.7	2	0.7
5～20%増加	183	38	20.8	105	57.4	3	1.6	36	19.7	1	0.5
20%以上増加	63	11	17.5	38	60.3	2	3.2	12	19.0	-	-
不明	17	3	17.6	11	64.7	1	5.9	1	5.9	1	5.9
非正社員・・・20%以上減少	43	5	11.6	24	55.8	3	7.0	11	25.6	-	-
5～20%減少	85	12	14.1	47	55.3	2	2.4	24	28.2	-	-
±5%の範囲内で増減	308	66	21.4	178	57.8	3	1.0	59	19.2	2	0.6
5～20%増加	270	48	17.8	159	58.9	5	1.9	57	21.1	1	0.4
20%以上増加	107	23	21.5	65	60.7	1	0.9	18	16.8	-	-
不明	56	7	12.5	35	62.5	1	1.8	12	21.4	1	1.8

問 1 - k. 人事労務管理の重要度の変化：管理職キャリアと専門職キャリアの明確な区別

	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要なら ない て いな	不明
[基本軸 4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加						
合計	869	161	508	15	181	4
100.0	100.0	18.5	58.5	1.7	20.8	0.5
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	114	412	10	148	4
100.0	100.0	16.6	59.9	1.5	21.5	0.6
対象者を限定したうえで維持	135	39	76	1	19	-
100.0	100.0	28.9	56.3	0.7	14.1	-
優先的な課題ではない	41	7	18	4	12	-
100.0	100.0	17.1	43.9	9.8	29.3	-
不明	5	1	2	-	2	-
100.0	100.0	20.0	40.0	-	40.0	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168	39	99	5	25	-
100.0	100.0	23.2	58.9	3.0	14.9	-
どちらとも言えない	477	85	294	6	91	1
100.0	100.0	17.8	61.6	1.3	19.1	0.2
重視してこなかった	172	25	89	3	54	1
100.0	100.0	14.5	51.7	1.7	31.4	0.6
不明	52	12	26	1	11	2
100.0	100.0	23.1	50.0	1.9	21.2	3.8
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	440	74	269	8	86	3
100.0	100.0	16.8	61.1	1.8	19.5	0.7
無い	426	86	237	7	95	1
100.0	100.0	20.2	55.6	1.6	22.3	0.2
不明	3	1	2	-	-	-
100.0	100.0	33.3	66.7	-	-	-
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612	117	365	9	118	3
100.0	100.0	19.1	59.6	1.5	19.3	0.5
無い	250	42	140	5	62	1
100.0	100.0	16.8	56.0	2.0	24.8	0.4
不明	7	2	3	1	1	-
100.0	100.0	28.6	42.9	14.3	14.3	-
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	127	407	12	137	2
100.0	100.0	18.5	59.4	1.8	20.0	0.3
どちらとも言えない	55	13	34	-	8	-
100.0	100.0	23.6	61.8	-	14.5	-
対立してきた	9	2	4	-	3	-
100.0	100.0	22.2	44.4	-	33.3	-
労使の協議は行っていない	101	17	50	2	31	1
100.0	100.0	16.8	49.5	2.0	30.7	1.0
不明	19	2	13	1	2	1
100.0	100.0	10.5	68.4	5.3	10.5	5.3
自己都合離職が増加・・・・・・・・・・変化があった	213	47	120	4	41	1
100.0	100.0	22.1	56.3	1.9	19.2	0.5
どちらとも言えない	361	68	219	5	67	2
100.0	100.0	18.8	60.7	1.4	18.6	0.6
変化なし	286	46	164	5	71	-
100.0	100.0	16.1	57.3	1.7	24.8	-
不明	9	-	5	1	2	1
100.0	100.0	-	55.6	11.1	22.2	11.1

問1-1. 人事労務管理の重要度の変化：管理職ポストの削減

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要ない 行っていない	不明
合計	869 100.0	89 10.2	651 74.9	32 3.7	94 10.8	3 0.3
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	4 5.9	52 76.5	5 7.4	7 10.3	-
新興市場に上場	6 100.0	-	6 100.0	-	-	-
店頭公開	13 100.0	-	11 84.6	1 7.7	1 7.7	-
株式は非公開	763 100.0	83 10.9	567 74.3	26 3.4	84 11.0	3 0.4
不明	19 100.0	2 10.5	15 78.9	-	2 10.5	-
業種・・・・・・建設業	48 100.0	9 18.8	33 68.8	1 2.1	4 8.3	1 2.1
製造業小計	245 100.0	23 9.4	188 76.7	10 4.1	24 9.8	-
一般機械器具製造業	29 100.0	5 17.2	23 79.3	-	1 3.4	-
電気機械器具製造業	39 100.0	3 7.7	29 74.4	1 2.6	6 15.4	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	3 7.9	29 76.3	2 5.3	4 10.5	-
精密機械器具製造業	12 100.0	3 25.0	7 58.3	-	2 16.7	-
上記以外の製造業	127 100.0	9 7.1	100 78.7	7 5.5	11 8.7	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	-	2 50.0	-	2 50.0	-
情報通信業	32 100.0	6 18.8	21 65.6	2 6.3	3 9.4	-
運輸業	115 100.0	9 7.8	90 78.3	4 3.5	11 9.6	1 0.9
卸売・小売業	150 100.0	18 12.0	106 70.7	5 3.3	21 14.0	-
金融・保険業	53 100.0	4 7.5	45 84.9	1 1.9	3 5.7	-
不動産業	9 100.0	2 22.2	5 55.6	-	2 22.2	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	1 3.7	23 85.2	1 3.7	2 7.4	-
サービス業	142 100.0	11 7.7	103 72.5	8 5.6	19 13.4	1 0.7
その他	36 100.0	5 13.9	28 77.8	-	3 8.3	-
不明	8 100.0	1 12.5	7 87.5	-	-	-

問1-1-1. 人事労務管理の重要度の変化：管理職ポストの削減

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	い・前 必 要 な 行 っ て い な い	不 明
合計	869 100.0	89 10.2	651 74.9	32 3.7	94 10.8	3 0.3
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	18 9.8	134 72.8	3 1.6	28 15.2	1 0.5
300～499人	266 100.0	21 7.9	207 77.8	13 4.9	25 9.4	-
500～999人	240 100.0	28 11.7	177 73.8	10 4.2	24 10.0	1 0.4
1000人以上	152 100.0	18 11.8	112 73.7	6 3.9	15 9.9	1 0.7
不明	27 100.0	4 14.8	21 77.8	-	2 7.4	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	27 7.5	277 76.7	11 3.0	45 12.5	1 0.3
300～499人	247 100.0	28 11.3	188 76.1	9 3.6	21 8.5	1 0.4
500～999人	148 100.0	21 14.2	108 73.0	6 4.1	13 8.8	-
1000人以上	81 100.0	8 9.9	54 66.7	6 7.4	12 14.8	1 1.2
不明	32 100.0	5 15.6	24 75.0	-	3 9.4	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	15 10.7	109 77.9	4 2.9	12 8.6	-
500～999人	111 100.0	11 9.9	82 73.9	5 4.5	13 11.7	-
1000人以上	145 100.0	16 11.0	103 71.0	9 6.2	16 11.0	1 0.7
不明	473 100.0	47 9.9	357 75.5	14 3.0	53 11.2	2 0.4
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	12 11.2	81 75.7	3 2.8	11 10.3	-
300～499人	91 100.0	9 9.9	69 75.8	2 2.2	11 12.1	-
500～999人	94 100.0	10 10.6	69 73.4	7 7.4	8 8.5	-
1000人以上	92 100.0	9 9.8	64 69.6	7 7.6	11 12.0	1 1.1
不明	485 100.0	49 10.1	368 75.9	13 2.7	53 10.9	2 0.4

問1-1. 人事労務管理の重要度の変化：管理職ポストの削減

[基本軸3] 社員数の増減	件数		重要度は高まった		変わらない		重要度は低下した		以前・前 必 要 な 行 っ て い な い		不明	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
合計	869	100.0	89	10.2	651	74.9	32	3.7	94	10.8	3	0.3
正社員・・・20%以上減少	70	100.0	12	17.1	47	67.1	2	2.9	9	12.9	-	-
5～20%減少	242	100.0	36	14.9	174	71.9	10	4.1	22	9.1	-	-
±5%の範囲内で増減	294	100.0	23	7.8	238	81.0	9	3.1	23	7.8	1	0.3
5～20%増加	183	100.0	11	6.0	139	76.0	6	3.3	26	14.2	1	0.5
20%以上増加	63	100.0	5	7.9	40	63.5	5	7.9	13	20.6	-	-
不明	17	100.0	2	11.8	13	76.5	-	-	1	5.9	1	5.9
非正社員・・・20%以上減少	43	100.0	11	25.6	22	51.2	1	2.3	9	20.9	-	-
5～20%減少	85	100.0	9	10.6	58	68.2	4	4.7	14	16.5	-	-
±5%の範囲内で増減	308	100.0	26	8.4	245	79.5	8	2.6	28	9.1	0.3	0.3
5～20%増加	270	100.0	24	8.9	209	77.4	11	4.1	25	9.3	1	0.4
20%以上増加	107	100.0	13	12.1	75	70.1	7	6.5	12	11.2	-	-
不明	56	100.0	6	10.7	42	75.0	1	1.8	6	10.7	1	1.8

問1-1. 人事労務管理の重要度の変化：管理職ポストの削減

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必 要 な 行 っ て い な い	不明
合計	869	89	651	32	94	3
100.0	100.0	10.2	74.9	3.7	10.8	0.3
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	55	525	28	77	3
100.0	100.0	8.0	76.3	4.1	11.2	0.4
対象者を限定したうえで維持	135	28	95	3	9	-
100.0	100.0	20.7	70.4	2.2	6.7	-
優先的な課題ではない	41	4	29	1	7	-
100.0	100.0	9.8	70.7	2.4	17.1	-
不明	5	2	2	-	1	-
100.0	100.0	40.0	40.0	-	20.0	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	26	117	6	19	-
100.0	100.0	15.5	69.6	3.6	11.3	-
どちらとも言えない	477	45	367	20	44	1
100.0	100.0	9.4	76.9	4.2	9.2	0.2
重視してこなかった	172	14	129	4	25	-
100.0	100.0	8.1	75.0	2.3	14.5	-
不明	52	4	38	2	6	2
100.0	100.0	7.7	73.1	3.8	11.5	3.8
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	48	340	16	34	2
100.0	100.0	10.9	77.3	3.6	7.7	0.5
無い	426	41	308	16	60	1
100.0	100.0	9.6	72.3	3.8	14.1	0.2
不明	3	-	3	-	-	-
100.0	100.0	-	100.0	-	-	-
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	70	465	20	55	2
100.0	100.0	11.4	76.0	3.3	9.0	0.3
無い	250	19	180	12	38	1
100.0	100.0	7.6	72.0	4.8	15.2	0.4
不明	7	-	6	-	1	-
100.0	100.0	-	85.7	-	14.3	-
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	70	516	25	73	1
100.0	100.0	10.2	75.3	3.6	10.7	0.1
どちらとも言えない	55	10	41	1	3	-
100.0	100.0	18.2	74.5	1.8	5.5	-
対立してきた	9	1	7	1	-	-
100.0	100.0	11.1	77.8	11.1	-	-
労使の協議は行っていない	101	7	71	5	17	1
100.0	100.0	6.9	70.3	5.0	16.8	1.0
不明	19	1	16	-	1	1
100.0	100.0	5.3	84.2	-	5.3	5.3
自己都合離職が増加・・・・変化があった	213	30	155	7	20	1
100.0	100.0	14.1	72.8	3.3	9.4	0.5
どちらとも言えない	361	28	286	9	37	1
100.0	100.0	7.8	79.2	2.5	10.2	0.3
変化なし	286	31	202	16	37	-
100.0	100.0	10.8	70.6	5.6	12.9	-
不明	9	-	8	-	-	1
100.0	100.0	-	88.9	-	-	11.1

問 1 - m. 人事労務管理の重要度の変化：CDPなどによる従業員のキャリア開発支援

件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要ない 行ってない	不明	
[基本軸1] 株式公開、業種						
合計	869 100.0	206 23.7	448 51.6	10 1.2	197 22.7	8 0.9
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	24 35.3	32 47.1	1 1.5	11 16.2	-
新興市場に上場	6 100.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3	-
店頭公開	13 100.0	1 7.7	9 69.2	-	2 15.4	1 7.7
株式は非公開	763 100.0	176 23.1	395 51.8	7 0.9	179 23.5	6 0.8
不明	19 100.0	4 21.1	11 57.9	-	3 15.8	1 5.3
業種・・・・・・建設業	48 100.0	8 16.7	23 47.9	1 2.1	15 31.3	1 2.1
製造業小計	245 100.0	56 22.9	133 54.3	5 2.0	50 20.4	1 0.4
一般機械器具製造業	29 100.0	9 31.0	14 48.3	-	6 20.7	-
電気機械器具製造業	39 100.0	9 23.1	17 43.6	-	12 30.8	1 2.6
輸送用機械器具製造業	38 100.0	6 15.8	24 63.2	3 7.9	5 13.2	-
精密機械器具製造業	12 100.0	2 16.7	7 58.3	1 8.3	2 16.7	-
上記以外の製造業	127 100.0	30 23.6	71 55.9	1 0.8	25 19.7	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	-	2 50.0	-
情報通信業	32 100.0	15 46.9	11 34.4	1 3.1	5 15.6	-
運輸業	115 100.0	17 14.8	56 48.7	2 1.7	38 33.0	2 1.7
卸売・小売業	150 100.0	36 24.0	77 51.3	-	36 24.0	1 0.7
金融・保険業	53 100.0	10 18.9	32 60.4	-	11 20.8	-
不動産業	9 100.0	3 33.3	5 55.6	-	1 11.1	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	7 25.9	16 59.3	1 3.7	3 11.1	-
サービス業	142 100.0	45 31.7	68 47.9	-	27 19.0	2 1.4
その他	36 100.0	6 16.7	20 55.6	-	9 25.0	1 2.8
不明	8 100.0	2 25.0	6 75.0	-	-	-

問1-m. 人事労務管理の重要度の変化：CDPなどによる従業員のキャリア開発支援

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前必要な行っていない	不明
合計	869 100.0	206 23.7	448 51.6	10 1.2	197 22.7	8 0.9
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	20 10.9	97 52.7	3 1.6	63 34.2	1 0.5
300～499人	266 100.0	61 22.9	135 50.8	2 0.8	67 25.2	1 0.4
500～999人	240 100.0	65 27.1	128 53.3	2 0.8	40 16.7	5 2.1
1000人以上	152 100.0	52 34.2	76 50.0	3 2.0	20 13.2	1 0.7
不明	27 100.0	8 29.6	12 44.4	-	7 25.9	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	61 16.9	188 52.1	4 1.1	106 29.4	2 0.6
300～499人	247 100.0	59 23.9	128 51.8	3 1.2	52 21.1	5 2.0
500～999人	148 100.0	41 27.7	82 55.4	2 1.4	23 15.5	-
1000人以上	81 100.0	35 43.2	35 43.2	1 1.2	9 11.1	1 1.2
不明	32 100.0	10 31.3	15 46.9	-	7 21.9	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	26 18.6	73 52.1	2 1.4	39 27.9	-
500～999人	111 100.0	29 26.1	54 48.6	-	27 24.3	1 0.9
1000人以上	145 100.0	43 29.7	79 54.5	3 2.1	19 13.1	1 0.7
不明	473 100.0	108 22.8	242 51.2	5 1.1	112 23.7	6 1.3
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	24 22.4	53 49.5	3 2.8	27 25.2	-
300～499人	91 100.0	16 17.6	46 50.5	-	28 30.8	1 1.1
500～999人	94 100.0	23 24.5	52 55.3	1 1.1	18 19.1	-
1000人以上	92 100.0	33 35.9	47 51.1	-	11 12.0	1 1.1
不明	485 100.0	110 22.7	250 51.5	6 1.2	113 23.3	6 1.2

問1-m. 人事労務管理の重要度の変化：CDPなどによる従業員のキャリア開発支援

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要な行 っていない	不明
合計	869	206	448	10	197	8
	100.0	23.7	51.6	1.2	22.7	0.9
正社員・・・20%以上減少	70	12	40	-	18	-
	100.0	17.1	57.1	-	25.7	-
5～20%減少	242	51	118	3	69	1
	100.0	21.1	48.8	1.2	28.5	0.4
±5%の範囲内で増減	294	75	155	2	59	3
	100.0	25.5	52.7	0.7	20.1	1.0
5～20%増加	183	48	94	4	34	3
	100.0	26.2	51.4	2.2	18.6	1.6
20%以上増加	63	17	33	1	12	-
	100.0	27.0	52.4	1.6	19.0	-
不明	17	3	8	-	5	1
	100.0	17.6	47.1	-	29.4	5.9
非正社員・・・20%以上減少	43	7	19	2	14	1
	100.0	16.3	44.2	4.7	32.6	2.3
5～20%減少	85	16	40	-	29	-
	100.0	18.8	47.1	-	34.1	-
±5%の範囲内で増減	308	77	173	4	52	2
	100.0	25.0	56.2	1.3	16.9	0.6
5～20%増加	270	69	134	-	63	4
	100.0	25.6	49.6	-	23.3	1.5
20%以上増加	107	31	53	3	20	-
	100.0	29.0	49.5	2.8	18.7	-
不明	56	6	29	1	19	1
	100.0	10.7	51.8	1.8	33.9	1.8

問1-m. 人事労務管理の重要度の変化：CDPなどによる従業員のキャリア開発支援

	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要なら ないって いな	不明
[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加						
合計	869 100.0	206 23.7	448 51.6	10 1.2	197 22.7	8 0.9
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688 100.0	153 22.2	363 52.8	7 1.0	158 23.0	7 1.0
対象者を限定したうえで維持	135 100.0	37 27.4	70 51.9	3 2.2	24 17.8	1 0.7
優先的な課題ではない	41 100.0	14 34.1	13 31.7	-	14 34.1	-
不明	5 100.0	2 40.0	2 40.0	-	1 20.0	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168 100.0	57 33.9	80 47.6	2 1.2	28 16.7	1 0.6
どちらとも言えない	477 100.0	110 23.1	259 54.3	4 0.8	102 21.4	2 0.4
重視してこなかった	172 100.0	30 17.4	81 47.1	4 2.3	56 32.6	1 0.6
不明	52 100.0	9 17.3	28 53.8	-	11 21.2	4 7.7
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	440 100.0	105 23.9	238 54.1	5 1.1	88 20.0	4 0.9
無い	426 100.0	101 23.7	207 48.6	5 1.2	109 25.6	4 0.9
不明	3 100.0	-	3 100.0	-	-	-
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612 100.0	151 24.7	318 52.0	9 1.5	128 20.9	6 1.0
無い	250 100.0	55 22.0	124 49.6	1 0.4	68 27.2	2 0.8
不明	7 100.0	-	6 85.7	-	1 14.3	-
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685 100.0	171 25.0	350 51.1	10 1.5	150 21.9	4 0.6
どちらとも言えない	55 100.0	13 23.6	33 60.0	-	9 16.4	-
対立してきた	9 100.0	1 11.1	5 55.6	-	2 22.2	1 11.1
労使の協議は行っていない	101 100.0	20 19.8	46 45.5	-	33 32.7	2 2.0
不明	19 100.0	1 5.3	14 73.7	-	3 15.8	1 5.3
自己都合離職が増加・・・・・・変化があった	213 100.0	59 27.7	104 48.8	2 0.9	45 21.1	3 1.4
どちらとも言えない	361 100.0	80 22.2	194 53.7	5 1.4	79 21.9	3 0.8
変化なし	286 100.0	66 23.1	144 50.3	3 1.0	72 25.2	1 0.3
不明	9 100.0	1 11.1	6 66.7	-	1 11.1	1 11.1

問1-n. 人事労務管理の重要度の変化：ワークライフバランス（育児・介護等を含む生活との両立）への取り組み

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前・必要ない	不明
合計	869 100.0	397 45.7	408 47.0	5 0.6	55 6.3	4 0.5
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	46 67.6	20 29.4	-	2 2.9	-
新興市場に上場	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-	-	-
店頭公開	13 100.0	8 61.5	4 30.8	-	1 7.7	-
株式は非公開	763 100.0	330 43.3	374 49.0	5 0.7	50 6.6	4 0.5
不明	19 100.0	11 57.9	6 31.6	-	2 10.5	-
業種・・・・・・建設業	48 100.0	18 37.5	23 47.9	-	5 10.4	2 4.2
製造業小計	245 100.0	131 53.5	104 42.4	3 1.2	7 2.9	-
一般機械器具製造業	29 100.0	13 44.8	16 55.2	-	-	-
電気機械器具製造業	39 100.0	22 56.4	17 43.6	-	-	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	28 73.7	8 21.1	1 2.6	1 2.6	-
精密機械器具製造業	12 100.0	3 25.0	7 58.3	-	2 16.7	-
上記以外の製造業	127 100.0	65 51.2	56 44.1	2 1.6	4 3.1	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	-
情報通信業	32 100.0	18 56.3	13 40.6	-	1 3.1	-
運輸業	115 100.0	33 28.7	66 57.4	-	15 13.0	1 0.9
卸売・小売業	150 100.0	67 44.7	73 48.7	1 0.7	9 6.0	-
金融・保険業	53 100.0	40 75.5	13 24.5	-	-	-
不動産業	9 100.0	2 22.2	7 77.8	-	-	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	11 40.7	14 51.9	-	2 7.4	-
サービス業	142 100.0	54 38.0	73 51.4	-	14 9.9	1 0.7
その他	36 100.0	17 47.2	16 44.4	1 2.8	2 5.6	-
不明	8 100.0	5 62.5	3 37.5	-	-	-

問1-n. 人事労務管理の重要度の変化：ワークライフバランス（育児・介護等を含む生活との両立）への取り組み

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	い以前・必要ない	不明
合計	869	397	408	5	55	4
	100.0	45.7	47.0	0.6	6.3	0.5
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	56	103	2	22	1
	100.0	30.4	56.0	1.1	12.0	0.5
300～499人	266	109	144	1	12	-
	100.0	41.0	54.1	0.4	4.5	-
500～999人	240	122	102	1	14	1
	100.0	50.8	42.5	0.4	5.8	0.4
1000人以上	152	96	48	1	6	1
	100.0	63.2	31.6	0.7	3.9	0.7
不明	27	14	11	-	1	1
	100.0	51.9	40.7	-	3.7	3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	130	194	3	33	1
	100.0	36.0	53.7	0.8	9.1	0.3
300～499人	247	113	124	1	8	1
	100.0	45.7	50.2	0.4	3.2	0.4
500～999人	148	77	59	1	11	-
	100.0	52.0	39.9	0.7	7.4	-
1000人以上	81	61	17	-	2	1
	100.0	75.3	21.0	-	2.5	1.2
不明	32	16	14	-	1	1
	100.0	50.0	43.8	-	3.1	3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	57	72	2	9	-
	100.0	40.7	51.4	1.4	6.4	-
500～999人	111	53	48	-	10	-
	100.0	47.7	43.2	-	9.0	-
1000人以上	145	79	62	-	3	1
	100.0	54.5	42.8	-	2.1	0.7
不明	473	208	226	3	33	3
	100.0	44.0	47.8	0.6	7.0	0.6
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	44	51	2	10	-
	100.0	41.1	47.7	1.9	9.3	-
300～499人	91	44	45	-	2	-
	100.0	48.4	49.5	-	2.2	-
500～999人	94	44	42	-	8	-
	100.0	46.8	44.7	-	8.5	-
1000人以上	92	53	36	-	2	1
	100.0	57.6	39.1	-	2.2	1.1
不明	485	212	234	3	33	3
	100.0	43.7	48.2	0.6	6.8	0.6

問1-n. 人事労務管理の重要度の変化：ワークライフバランス（育児・介護等を含む生活との両立）への取り組み

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった		変わらない	重要度は低下した		不明
		件数	割合		件数	割合	
合計	869 100.0	397 45.7	408 47.0	5 0.6	55 6.3	4 0.5	
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	23 32.9	42 60.0	1 1.4	4 5.7	-	
5～20%減少	242 100.0	120 49.6	102 42.1	2 0.8	18 7.4	-	
±5%の範囲内で増減	294 100.0	121 41.2	151 51.4	-	21 7.1	1 0.3	
5～20%増加	183 100.0	95 51.9	78 42.6	2 1.1	6 3.3	2 1.1	
20%以上増加	63 100.0	31 49.2	29 46.0	-	3 4.8	-	
不明	17 100.0	7 41.2	6 35.3	-	3 17.6	1 5.9	
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	14 32.6	25 58.1	1 2.3	3 7.0	-	
5～20%減少	85 100.0	36 42.4	42 49.4	1 1.2	6 7.1	-	
±5%の範囲内で増減	308 100.0	131 42.5	166 53.9	1 0.3	9 2.9	1 0.3	
5～20%増加	270 100.0	134 49.6	107 39.6	1 0.4	26 9.6	2 0.7	
20%以上増加	107 100.0	57 53.3	44 41.1	1 0.9	5 4.7	-	
不明	56 100.0	25 44.6	24 42.9	-	6 10.7	1 1.8	

問1-n. 人事労務管理の重要度の変化：ワークライフバランス（育児・介護等を含む生活との両立）への取り組み

件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要は ない ない	不明
合計	397 100.0	408 100.0	55 0.6	55 6.3	4 0.5
長期安定雇用・……今後も多く の社員を対象に維持	327 100.0	313 45.5	2 0.3	43 6.3	3 0.4
対象者を限定したうえで維持	50 100.0	75 37.0	3 2.2	6 4.4	1 0.7
優先的な課題ではない	17 100.0	18 41.5	-	6 14.6	-
不明	3 100.0	2 40.0	-	-	-
株主価値の向上・……重視して きた	108 100.0	57 33.9	1 0.6	2 1.2	-
どちらとも言えない	204 100.0	239 42.8	3 0.6	29 6.1	2 0.4
重視してこなかった	66 100.0	84 38.4	-	22 12.8	-
不明	19 100.0	28 36.5	1 1.9	2 3.8	2 3.8
労働組合の有無・……ある	233 100.0	183 41.6	4 0.9	18 4.1	2 0.5
無い	163 100.0	224 38.3	1 0.2	36 8.5	2 0.5
不明	1 100.0	1 33.3	-	1 33.3	-
労使協議の有無・……ある	310 100.0	265 43.3	4 0.7	30 4.9	3 0.5
無い	85 100.0	140 34.0	1 0.4	23 9.2	1 0.4
不明	2 100.0	3 42.9	-	2 28.6	-
労使協議の状況・……協力的に協 議が行われてきた	340 100.0	305 44.5	3 0.4	35 5.1	2 0.3
どちらとも言えない	19 100.0	32 34.5	1 1.8	3 5.5	-
対立してきた	1 100.0	8 88.9	-	-	-
労使の協議は行っていない	33 100.0	53 32.7	1 1.0	13 12.9	1 1.0
不明	4 100.0	10 52.6	-	4 21.1	1 5.3
自己都合離職が増加・……変化が あった	96 100.0	98 45.1	2 0.9	16 7.5	1 0.5
どちらとも言えない	174 100.0	167 48.2	-	19 5.3	1 0.3
変化なし	125 100.0	138 43.7	3 1.0	19 6.6	1 0.3
不明	2 100.0	5 55.6	-	1 11.1	1 11.1

問1-0. 人事労務管理の重要度の変化：従業員の精神衛生（メンタルヘルス）への配慮

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	い以前・必要ない	不明
合計	869 100.0	596 68.6	242 27.8	6 0.7	23 2.6	2 0.2
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	54 79.4	12 17.6	-	2 2.9	-
新興市場に上場	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-	-	-
店頭公開	13 100.0	10 76.9	3 23.1	-	-	-
株式は非公開	763 100.0	513 67.2	222 29.1	5 0.7	21 2.8	2 0.3
不明	19 100.0	14 73.7	4 21.1	1 5.3	-	-
業種・・・・・・建設業	48 100.0	29 60.4	16 33.3	-	2 4.2	1 2.1
製造業小計	245 100.0	197 80.4	41 16.7	3 1.2	4 1.6	-
一般機械器具製造業	29 100.0	22 75.9	7 24.1	-	-	-
電気機械器具製造業	39 100.0	33 84.6	6 15.4	-	-	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	32 84.2	3 7.9	2 5.3	1 2.6	-
精密機械器具製造業	12 100.0	7 58.3	4 33.3	-	1 8.3	-
上記以外の製造業	127 100.0	103 81.1	21 16.5	1 0.8	2 1.6	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-	-
情報通信業	32 100.0	30 93.8	2 6.3	-	-	-
運輸業	115 100.0	71 61.7	36 31.3	-	8 7.0	-
卸売・小売業	150 100.0	85 56.7	61 40.7	1 0.7	3 2.0	-
金融・保険業	53 100.0	50 94.3	3 5.7	-	-	-
不動産業	9 100.0	5 55.6	4 44.4	-	-	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	14 51.9	13 48.1	-	-	-
サービス業	142 100.0	86 60.6	49 34.5	1 0.7	5 3.5	1 0.7
その他	36 100.0	22 61.1	12 33.3	1 2.8	1 2.8	-
不明	8 100.0	5 62.5	3 37.5	-	-	-

問1-0. 人事労務管理の重要度の変化：従業員の精神衛生（メンタルヘルス）への配慮

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	い以前・必要ない	い以前・必要ない	不明
合計	869	596	242	6	23	2	
	100.0	68.6	27.8	0.7	2.6	0.2	
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	102	70	4	8	-	
	100.0	55.4	38.0	2.2	4.3	-	
300～499人	266	180	80	1	5	-	
	100.0	67.7	30.1	0.4	1.9	-	
500～999人	240	177	55	1	6	1	
	100.0	73.8	22.9	0.4	2.5	0.4	
1000人以上	152	118	29	-	4	1	
	100.0	77.6	19.1	-	2.6	0.7	
不明	27	19	8	-	-	-	
	100.0	70.4	29.6	-	-	-	
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	207	135	5	14	-	
	100.0	57.3	37.4	1.4	3.9	-	
300～499人	247	182	61	-	3	1	
	100.0	73.7	24.7	-	1.2	0.4	
500～999人	148	112	31	1	4	-	
	100.0	75.7	20.9	0.7	2.7	-	
1000人以上	81	73	5	-	2	1	
	100.0	90.1	6.2	-	2.5	1.2	
不明	32	22	10	-	-	-	
	100.0	68.8	31.3	-	-	-	
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	91	44	4	1	-	
	100.0	65.0	31.4	2.9	0.7	-	
500～999人	111	85	22	-	4	-	
	100.0	76.6	19.8	-	3.6	-	
1000人以上	145	106	35	-	3	1	
	100.0	73.1	24.1	-	2.1	0.7	
不明	473	314	141	2	15	1	
	100.0	66.4	29.8	0.4	3.2	0.2	
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	63	39	4	1	-	
	100.0	58.9	36.4	3.7	0.9	-	
300～499人	91	67	23	-	1	-	
	100.0	73.6	25.3	-	1.1	-	
500～999人	94	73	17	-	4	-	
	100.0	77.7	18.1	-	4.3	-	
1000人以上	92	72	17	-	2	1	
	100.0	78.3	18.5	-	2.2	1.1	
不明	485	321	146	2	15	1	
	100.0	66.2	30.1	0.4	3.1	0.2	

問1-0. 人事労務管理の重要度の変化：従業員の精神衛生（メンタルヘルス）への配慮

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必 要 な 行 っ て い な い	不 明
合計	869 100.0	596 68.6	242 27.8	6 0.7	23 2.6	2 0.2
正社員・・・・20%以上減少	70 100.0	40 57.1	26 37.1	1 1.4	3 4.3	-
5～20%減少	242 100.0	159 65.7	70 28.9	2 0.8	11 4.5	-
±5%の範囲内で増減	294 100.0	203 69.0	83 28.2	1 0.3	7 2.4	-
5～20%増加	183 100.0	134 73.2	46 25.1	1 0.5	1 0.5	1 0.5
20%以上増加	63 100.0	49 77.8	14 22.2	-	-	-
不明	17 100.0	11 64.7	3 17.6	3 5.9	1 5.9	1 5.9
非正社員・・・・20%以上減少	43 100.0	25 58.1	15 34.9	1 2.3	2 4.7	-
5～20%減少	85 100.0	51 60.0	29 34.1	1 1.2	4 4.7	-
±5%の範囲内で増減	308 100.0	227 73.7	74 24.0	2 0.6	5 1.6	-
5～20%増加	270 100.0	177 65.6	82 30.4	1 0.4	9 3.3	1 0.4
20%以上増加	107 100.0	83 77.6	23 21.5	-	1 0.9	-
不明	56 100.0	33 58.9	19 33.9	1 1.8	2 3.6	1 1.8

問1-0. 人事労務管理の重要度の変化：従業員の精神衛生（メンタルヘルス）への配慮

件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要 な行 って いな い	不明
合計	869 100.0	596 68.6	242 27.8	6 0.7	23 2.6
長期安定雇用・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688 100.0	489 71.1	178 25.9	2 0.3	17 2.5
対象者を限定したうえで維持	135 100.0	79 58.5	48 35.6	3 2.2	5 3.7
優先的な課題ではない	41 100.0	23 56.1	16 39.0	1 2.4	1 2.4
不明	5 100.0	5 100.0	-	-	-
株主価値の向上・・・・重視してきた	168 100.0	140 83.3	27 16.1	1 0.6	-
どちらとも言えない	477 100.0	322 67.5	140 29.4	3 0.6	11 2.3
重視してこなかった	172 100.0	102 59.3	59 34.3	1 0.6	10 5.8
不明	52 100.0	32 61.5	16 30.8	2 3.8	1 1.9
労働組合の有無・・・・ある	440 100.0	327 74.3	99 22.5	3 0.7	10 2.3
無い	426 100.0	269 63.1	140 32.9	3 0.7	13 3.1
不明	3 100.0	-	3 100.0	-	-
労使協議の有無・・・・ある	612 100.0	448 73.2	149 24.3	4 0.7	10 1.6
無い	250 100.0	145 58.0	90 36.0	1 0.4	13 5.2
不明	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	-
労使協議の状況・・・・協議的に協議が行われてきた	685 100.0	494 72.1	175 25.5	3 0.4	13 1.9
どちらとも言えない	55 100.0	31 56.4	23 41.8	1 1.8	-
対立してきた	9 100.0	7 77.8	2 22.2	-	-
労使の協議は行っていない	101 100.0	55 54.5	35 34.7	1 1.0	9 8.9
不明	19 100.0	9 47.4	7 36.8	1 5.3	1 5.3
自己都合離職が増加・・・・変化があった	213 100.0	155 72.8	46 21.6	2 0.9	9 4.2
どちらとも言えない	361 100.0	248 68.7	105 29.1	1 0.3	7 1.9
変化なし	286 100.0	188 65.7	89 31.1	2 0.7	7 2.4
不明	9 100.0	5 55.6	2 22.2	1 11.1	1 11.1

問1-p. 人事労務管理の重要度の変化：女性管理職の育成・登用

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・必要ない	不明
合計	869 100.0	278 32.0	524 60.3	7 0.8	56 6.4	4 0.5
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	28 41.2	34 50.0	-	6 8.8	-
新興市場に上場	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-	-	-
店頭公開	13 100.0	3 23.1	10 76.9	-	-	-
株式は非公開	763 100.0	235 30.8	468 61.3	7 0.9	49 6.4	4 0.5
不明	19 100.0	11 57.9	7 36.8	-	1 5.3	-
業種・・・・・・建設業	48 100.0	8 16.7	34 70.8	2 4.2	3 6.3	1 2.1
製造業小計	245 100.0	76 31.0	149 60.8	3 1.2	16 6.5	1 0.4
一般機械器具製造業	29 100.0	7 24.1	20 69.0	-	2 6.9	-
電気機械器具製造業	39 100.0	14 35.9	22 56.4	-	3 7.7	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	6 15.8	28 73.7	2 5.3	2 5.3	-
精密機械器具製造業	12 100.0	3 25.0	5 41.7	1 8.3	3 25.0	-
上記以外の製造業	127 100.0	46 36.2	74 58.3	-	6 4.7	1 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	-	4 100.0	-	-	-
情報通信業	32 100.0	13 40.6	18 56.3	1 3.1	-	-
運輸業	115 100.0	27 23.5	72 62.6	-	15 13.0	1 0.9
卸売・小売業	150 100.0	44 29.3	96 64.0	1 0.7	9 6.0	-
金融・保険業	53 100.0	35 66.0	17 32.1	-	1 1.9	-
不動産業	9 100.0	3 33.3	6 66.7	-	-	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	11 40.7	16 59.3	-	-	-
カーブス業	142 100.0	48 33.8	86 60.6	-	7 4.9	1 0.7
その他	36 100.0	11 30.6	20 55.6	-	5 13.9	-
不明	8 100.0	2 25.0	6 75.0	-	-	-

問1-p. 人事労務管理の重要度の変化：女性管理職の育成・登用

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった		変わらない		重要度は低下した		以前・前 必 要 な 行 っ て い な い	不明
		件数	割合	件数	割合	件数	割合		
合計	869 100.0	278 32.0	524 60.3	7 0.8	56 6.4	4 0.5			
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	38 20.7	128 69.6	3 1.6	14 7.6	1 0.5			
300～499人	266 100.0	73 27.4	167 62.8	1 0.4	24 9.0	1 0.4			
500～999人	240 100.0	84 35.0	141 58.8	2 0.8	12 5.0	1 0.4			
1000人以上	152 100.0	74 48.7	70 46.1	1 0.7	6 3.9	1 0.7			
不明	27 100.0	9 33.3	18 66.7	-	-	-			
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	90 24.9	238 65.9	3 0.8	28 7.8	2 0.6			
300～499人	247 100.0	81 32.8	149 60.3	1 0.4	15 6.1	1 0.4			
500～999人	148 100.0	51 34.5	85 57.4	3 2.0	9 6.1	-			
1000人以上	81 100.0	45 55.6	31 38.3	-	4 4.9	1 1.2			
不明	32 100.0	11 34.4	21 65.6	-	-	-			
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	45 32.1	82 58.6	3 2.1	9 6.4	1 0.7			
500～999人	111 100.0	44 39.6	58 52.3	-	9 8.1	-			
1000人以上	145 100.0	57 39.3	77 53.1	2 1.4	8 5.5	1 0.7			
不明	473 100.0	132 27.9	307 64.9	2 0.4	30 6.3	2 0.4			
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	38 35.5	57 53.3	3 2.8	9 8.4	-			
300～499人	91 100.0	31 34.1	54 59.3	-	5 5.5	1 1.1			
500～999人	94 100.0	35 37.2	52 55.3	1 1.1	6 6.4	-			
1000人以上	92 100.0	38 41.3	46 50.0	1 1.1	6 6.5	1 1.1			
不明	485 100.0	136 28.0	315 64.9	2 0.4	30 6.2	2 0.4			

問1-p. 人事労務管理の重要度の変化：女性管理職の育成・登用

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった		変わらない	重要度は低下した	い・前 必 要 な 行 っ て い な い	不 明
		重要度は高まった	件数				
合計	869 100.0	278 32.0	524 60.3	7 0.8	56 6.4	4 0.5	
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	20 28.6	46 65.7	1 1.4	3 4.3	-	
5～20%減少	242 100.0	75 31.0	141 58.3	1 0.4	24 9.9	1 0.4	
±5%の範囲内で増減	294 100.0	99 33.7	177 60.2	1 0.3	16 5.4	1 0.3	
5～20%増加	183 100.0	58 31.7	114 62.3	2 1.1	8 4.4	1 0.5	
20%以上増加	63 100.0	20 31.7	38 60.3	2 3.2	3 4.8	-	
不明	17 100.0	6 35.3	8 47.1	-	2 11.8	1 5.9	
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	8 18.6	29 67.4	1 2.3	5 11.6	-	
5～20%減少	85 100.0	24 28.2	51 60.0	3 3.5	7 8.2	-	
±5%の範囲内で増減	308 100.0	98 31.8	190 61.7	3 1.0	16 5.2	1 0.3	
5～20%増加	270 100.0	98 36.3	152 56.3	-	18 6.7	2 0.7	
20%以上増加	107 100.0	37 34.6	64 59.8	-	6 5.6	-	
不明	56 100.0	13 23.2	38 67.9	-	4 7.1	1 1.8	

問1-p. 人事労務管理の重要度の変化：女性管理職の育成・登用

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	重要度は高まった		変わらない		重要度は低下した		以前・前 必 要 な 行 っ て い な い	不明		
		件数	割合	件数	割合	件数	割合				
合計	869	278	32.0	524	60.3	7	0.8	56	6.4	4	0.5
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	227	33.0	409	59.4	2	0.3	47	6.8	3	0.4
対象者を限定したうえで維持	135	40	29.6	85	63.0	4	3.0	5	3.7	1	0.7
優先的な課題ではない	41	10	24.4	27	65.9	1	2.4	3	7.3	-	-
不明	5	1	20.0	3	60.0	-	-	1	20.0	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	70	41.7	84	50.0	2	1.2	12	7.1	-	-
どちらとも言えない	477	140	29.4	307	64.4	3	0.6	25	5.2	2	0.4
重視してこなかった	172	48	27.9	107	62.2	2	1.2	15	8.7	-	-
不明	52	20	38.5	26	50.0	-	-	4	7.7	2	3.8
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	155	35.2	251	57.0	3	0.7	28	6.4	3	0.7
無い	426	122	28.6	272	63.8	4	0.9	27	6.3	1	0.2
不明	3	1	33.3	1	33.3	-	-	1	33.3	-	-
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	208	34.0	362	59.2	5	0.8	34	5.6	3	0.5
無い	250	67	26.8	161	64.4	2	0.8	19	7.6	1	0.4
不明	7	3	42.9	1	14.3	-	-	3	42.9	-	-
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	234	34.2	403	58.8	4	0.6	42	6.1	2	0.3
どちらとも言えない	55	15	27.3	38	69.1	1	1.8	1	1.8	-	-
対立してきた	9	1	11.1	5	55.6	1	11.1	2	22.2	-	-
労使の協議は行っていない	101	24	23.8	67	66.3	1	1.0	8	7.9	1	1.0
不明	19	4	21.1	11	57.9	-	-	3	15.8	1	5.3
自己都合離職が増加・・・変化があった	213	73	34.3	123	57.7	1	0.5	15	7.0	1	0.5
どちらとも言えない	361	110	30.5	225	62.3	4	1.1	20	5.5	2	0.6
変化なし	286	93	32.5	171	59.8	2	0.7	20	7.0	-	-
不明	9	2	22.2	5	55.6	-	-	1	11.1	1	11.1

問1-q. 人事労務管理の重要度の変化：定年退職者の再雇用・勤務延長

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・必要ない	不明
合計	869	608	242	9	8	2
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	70.0	27.8	1.0	0.9	0.2
新興市場に上場	68	44	23	-	1	-
	100.0	64.7	33.8	-	1.5	-
店頭公開	6	4	2	-	-	-
	100.0	66.7	33.3	-	-	-
株式は非公開	13	10	3	-	-	-
	100.0	76.9	23.1	-	-	-
不明	763	536	209	9	7	2
	100.0	70.2	27.4	1.2	0.9	0.3
業種・・・・・・建設業	19	14	5	-	-	-
	100.0	73.7	26.3	-	-	-
製造業小計	48	34	11	1	1	1
一般機械器具製造業	100.0	70.8	22.9	2.1	2.1	2.1
電気機械器具製造業	245	172	66	4	3	-
	100.0	70.2	26.9	1.6	1.2	-
輸送用機械器具製造業	29	23	6	-	-	-
	100.0	79.3	20.7	-	-	-
精密機械器具製造業	39	28	11	-	-	-
	100.0	71.8	28.2	-	-	-
上記以外の製造業	38	27	9	2	-	-
	100.0	71.1	23.7	5.3	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	12	7	5	-	-	-
	100.0	58.3	41.7	-	-	-
情報通信業	127	87	35	2	3	-
	100.0	68.5	27.6	1.6	2.4	-
運輸業	4	2	2	-	-	-
	100.0	50.0	50.0	-	-	-
卸売・小売業	32	20	10	1	1	-
	100.0	62.5	31.3	3.1	3.1	-
金融・保険業	115	81	30	2	2	-
	100.0	70.4	26.1	1.7	1.7	-
不動産業	150	109	41	-	-	-
	100.0	72.7	27.3	-	-	-
飲食店・宿泊業	53	45	8	-	-	-
	100.0	84.9	15.1	-	-	-
サービス業	9	6	3	-	-	-
	100.0	66.7	33.3	-	-	-
その他	27	13	13	1	-	-
	100.0	48.1	48.1	3.7	-	-
不明	142	93	47	-	1	1
	100.0	65.5	33.1	-	0.7	0.7
合計	36	27	9	-	-	-
	100.0	75.0	25.0	-	-	-
不明	8	6	2	-	-	-
	100.0	75.0	25.0	-	-	-

問1-q. 人事労務管理の重要度の変化：定年退職者の再雇用・勤務延長

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・必要ない	不明
合計	869 100.0	608 70.0	242 27.8	9 1.0	8 0.9	2 0.2
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	131 71.2	47 25.5	3 1.6	3 1.6	-
300～499人	266 100.0	179 67.3	84 31.6	2 0.8	1 0.4	-
500～999人	240 100.0	177 73.8	57 23.8	2 0.8	3 1.3	1 0.4
1000人以上	152 100.0	102 67.1	46 30.3	2 1.3	1 0.7	1 0.7
不明	27 100.0	19 70.4	8 29.6	-	-	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	243 67.3	111 30.7	3 0.8	4 1.1	-
300～499人	247 100.0	186 75.3	56 22.7	2 0.8	2 0.8	1 0.4
500～999人	148 100.0	98 66.2	47 31.8	2 1.4	1 0.7	-
1000人以上	81 100.0	58 71.6	19 23.5	2 2.5	1 1.2	1 1.2
不明	32 100.0	23 71.9	9 28.1	-	-	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	96 68.6	42 30.0	-	2 1.4	-
500～999人	111 100.0	84 75.7	25 22.5	-	2 1.8	-
1000人以上	145 100.0	105 72.4	37 25.5	1 0.7	1 0.7	1 0.7
不明	473 100.0	323 68.3	138 29.2	8 1.7	3 0.6	1 0.2
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	79 73.8	27 25.2	-	1 0.9	-
300～499人	91 100.0	59 64.8	31 34.1	-	1 1.1	-
500～999人	94 100.0	69 73.4	23 24.5	-	2 2.1	-
1000人以上	92 100.0	69 75.0	20 21.7	1 1.1	1 1.1	1 1.1
不明	485 100.0	332 68.5	141 29.1	8 1.6	3 0.6	1 0.2

問1-q. 人事労務管理の重要度の変化：定年退職者の再雇用・勤務延長

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった		変わらない	重要度は低下した		い・前 必 要 な 行 っ て い な い	不 明
		件数	割合		件数	割合		
合 計	869 100.0	608 70.0	242 27.8	9 1.0	8 0.9	2 0.2		
正社員・・・・・20%以上減少	70 100.0	43 61.4	23 32.9	2 2.9	2 2.9	-		
5～20%減少	242 100.0	180 74.4	55 22.7	3 1.2	4 1.7	-		
±5%の範囲内で増減	294 100.0	203 69.0	89 30.3	2 0.7	-	-		
5～20%増加	183 100.0	127 69.4	53 29.0	1 0.5	1 0.5	1 0.5		
20%以上増加	63 100.0	43 68.3	19 30.2	1 1.6	-	-		
不明	17 100.0	12 70.6	3 17.6	3 17.6	1 5.9	1 5.9		
非正社員・・・・・20%以上減少	43 100.0	26 60.5	16 37.2	1 2.3	-	-		
5～20%減少	85 100.0	56 65.9	27 31.8	2 2.4	-	-		
±5%の範囲内で増減	308 100.0	214 69.5	89 28.9	3 1.0	2 0.6	-		
5～20%増加	270 100.0	197 73.0	66 24.4	2 0.7	4 1.5	1 0.4		
20%以上増加	107 100.0	81 75.7	26 24.3	-	-	-		
不明	56 100.0	34 60.7	18 32.1	1 1.8	2 3.6	1 1.8		

問1-q. 人事労務管理の重要度の変化：定年退職者の再雇用・勤務延長

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	重要度は高まった		変わらない		重要度は低下した		以前・前より必要ない	不明
		件数	割合	件数	割合	件数	割合		
合計	869	608	242	9	8	2			
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	494	184	3	5	2			
対象者を限定したうえで維持	135	87	44	2	2				
優先的な課題ではない	41	23	13	4	1				
不明	100.0	56.1	31.7	9.8	2.4				
	5	4	1						
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	129	33	3	3				
	100.0	76.8	19.6	1.8	1.8				
どちらとも言えない	477	325	143	4	4				
重視してこなかった	172	116	53	2	1				
不明	100.0	67.4	30.8	1.2	0.6				
	52	38	13						
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	328	104	3	4				
	100.0	74.5	23.6	0.7	0.9	0.2			
無い	426	278	137	6	4				
不明	100.0	65.3	32.2	1.4	0.9	0.2			
	3	2	1						
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	447	155	4	5				
	100.0	73.0	25.3	0.7	0.8	0.2			
無い	250	156	85	5	3				
不明	100.0	62.4	34.0	2.0	1.2	0.4			
	7	5	2						
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	495	180	5	5				
	100.0	72.3	26.3	0.7	0.7				
どちらとも言えない	55	32	22	1					
対立してきた	9	7	1	1					
不明	100.0	77.8	11.1	11.1					
労使の協議は行っていない	101	64	31	2	3				
不明	100.0	63.4	30.7	2.0	3.0	1.0			
	19	10	8						
自己都合離職が増加・・・・変化があった	213	160	50	1	1				
	100.0	75.1	23.5	0.5	0.5	0.5			
どちらとも言えない	361	244	109	3	5				
変化なし	286	198	81	5	2				
不明	100.0	69.2	28.3	1.7	0.7				
	9	6	2						
	100.0	66.7	22.2						

問1-1. 人事労務管理の重要度の変化：労働組合や従業員代表と経営トップとのコミュニケーション

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要ない 行ってない	不明
合計	869 100.0	213 24.5	560 64.4	12 1.4	80 9.2	4 0.5
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	11 16.2	54 79.4	1 1.5	2 2.9	-
新興市場に上場	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-	-	-
店頭公開	13 100.0	4 30.8	7 53.8	1 7.7	1 7.7	-
株式は非公開	763 100.0	190 24.9	484 63.4	10 1.3	75 9.8	4 0.5
不明	19 100.0	7 36.8	10 52.6	-	2 10.5	-
業種・・・建設業	48 100.0	9 18.8	30 62.5	3 6.3	5 10.4	1 2.1
製造業小計	245 100.0	49 20.0	180 73.5	2 0.8	14 5.7	-
一般機械器具製造業	29 100.0	14 48.3	15 51.7	-	-	-
電気機械器具製造業	39 100.0	5 12.8	33 84.6	-	1 2.6	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	9 23.7	28 73.7	-	1 2.6	-
精密機械器具製造業	12 100.0	4 33.3	6 50.0	-	2 16.7	-
上記以外の製造業	127 100.0	17 13.4	98 77.2	2 1.6	10 7.9	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	1 25.0	-
情報通信業	32 100.0	8 25.0	22 68.8	-	2 6.3	-
運輸業	115 100.0	37 32.2	69 60.0	1 0.9	8 7.0	-
卸売・小売業	150 100.0	40 26.7	90 60.0	3 2.0	16 10.7	1 0.7
金融・保険業	53 100.0	21 39.6	29 54.7	-	3 5.7	-
不動産業	9 100.0	1 11.1	8 88.9	-	-	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	3 11.1	19 70.4	-	5 18.5	-
サービス業	142 100.0	31 21.8	84 59.2	2 1.4	23 16.2	2 1.4
その他	36 100.0	8 22.2	25 69.4	-	3 8.3	-
不明	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	-	-

問1-1. 人事労務管理の重要度の変化：労働組合や従業員代表と経営トップとのコミュニケーション

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要 ない ない	不明
合計	869 100.0	213 24.5	560 64.4	12 1.4	80 9.2	4 0.5
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	41 22.3	116 63.0	1 0.5	26 14.1	-
300～499人	266 100.0	72 27.1	165 62.0	3 1.1	25 9.4	1 0.4
500～999人	240 100.0	69 28.8	148 61.7	4 1.7	17 7.1	2 0.8
1000人以上	152 100.0	23 15.1	116 76.3	3 2.0	9 5.9	1 0.7
不明	27 100.0	8 29.6	15 55.6	1 3.7	3 11.1	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	80 22.2	234 64.8	3 0.8	43 11.9	1 0.3
300～499人	247 100.0	74 30.0	144 58.3	4 1.6	24 9.7	1 0.4
500～999人	148 100.0	38 25.7	101 68.2	3 2.0	5 3.4	1 0.7
1000人以上	81 100.0	12 14.8	62 76.5	1 1.2	5 6.2	1 1.2
不明	32 100.0	9 28.1	19 59.4	1 3.1	3 9.4	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	36 25.7	84 60.0	1 0.7	19 13.6	-
500～999人	111 100.0	34 30.6	67 60.4	1 0.9	9 8.1	-
1000人以上	145 100.0	28 19.3	102 70.3	4 2.8	10 6.9	1 0.7
不明	473 100.0	115 24.3	307 64.9	6 1.3	42 8.9	3 0.6
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	26 24.3	67 62.6	1 0.9	13 12.1	-
300～499人	91 100.0	19 20.9	56 61.5	3 3.3	13 14.3	-
500～999人	94 100.0	30 31.9	58 61.7	1 1.1	5 5.3	-
1000人以上	92 100.0	16 17.4	66 71.7	1 1.1	8 8.7	1 1.1
不明	485 100.0	122 25.2	313 64.5	6 1.2	41 8.5	3 0.6

問1-1. 人事労務管理の重要度の変化：労働組合や従業員代表と経営トップとのコミュニケーション

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった		変わらない	重要度は低下した		以前・前 必 要 な 行 っ て い な い	不明
		件数	割合		件数	割合		
合計	869	213	24.5	560	12	80	4	0.5
正社員	70	11	15.7	47	3	9	-	-
5～20%減少	242	58	24.0	164	3	17	-	-
±5%の範囲内で増減	294	77	26.2	186	4	25	2	0.7
5～20%増加	183	48	26.2	113	1	20	1	0.5
20%以上増加	63	15	23.8	41	1	6	-	-
不明	17	4	23.5	9	-	3	1	5.9
非正社員	43	8	18.6	25	3	7	-	-
5～20%減少	85	16	18.8	59	2	8	-	-
±5%の範囲内で増減	308	73	23.7	207	3	23	2	0.6
5～20%増加	270	76	28.1	164	3	26	1	0.4
20%以上増加	107	31	29.0	67	-	9	-	-
不明	56	9	16.1	38	1	7	1	1.8

問1-1. 人事労務管理の重要度の変化：労働組合や従業員代表と経営トップとのコミュニケーション

	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必 要 な 行 っ て い な い	不明
[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加						
合計	869	213	560	12	80	4
100.0	100.0	24.5	64.4	1.4	9.2	0.5
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	183	438	8	55	4
100.0	100.0	26.6	63.7	1.2	8.0	0.6
対象者を限定したうえで維持	135	23	91	4	17	-
100.0	100.0	17.0	67.4	3.0	12.6	-
優先的な課題ではない	41	6	27	-	8	-
100.0	100.0	14.6	65.9	-	19.5	-
不明	5	1	4	-	-	-
100.0	100.0	20.0	80.0	-	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	57	102	3	5	1
100.0	100.0	33.9	60.7	1.8	3.0	0.6
どちらとも言えない	477	107	323	5	41	1
100.0	100.0	22.4	67.7	1.0	8.6	0.2
重視してこなかった	172	39	102	4	27	-
100.0	100.0	22.7	59.3	2.3	15.7	-
不明	52	10	33	-	7	2
100.0	100.0	19.2	63.5	-	13.5	3.8
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	145	284	8	2	1
100.0	100.0	33.0	64.5	1.8	0.5	0.2
無い	426	68	273	4	78	3
100.0	100.0	16.0	64.1	0.9	18.3	0.7
不明	3	-	3	-	-	-
100.0	100.0	-	100.0	-	-	-
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	182	401	10	18	1
100.0	100.0	29.7	65.5	1.6	2.9	0.2
無い	250	31	155	2	60	2
100.0	100.0	12.4	62.0	0.8	24.0	0.8
不明	7	-	4	-	2	1
100.0	100.0	-	57.1	-	28.6	14.3
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	187	451	8	39	-
100.0	100.0	27.3	65.8	1.2	5.7	-
どちらとも言えない	55	8	37	2	8	-
100.0	100.0	14.5	67.3	3.6	14.5	-
対立してきた	9	6	3	-	-	-
100.0	100.0	66.7	33.3	-	-	-
労使の協議は行っていない	101	12	55	2	31	1
100.0	100.0	11.9	54.5	2.0	30.7	1.0
不明	19	-	14	-	2	3
100.0	100.0	-	73.7	-	10.5	15.8
自己都合離職が増加・・・変化があった	213	61	128	3	18	3
100.0	100.0	28.6	60.1	1.4	8.5	1.4
どちらとも言えない	361	83	241	5	32	-
100.0	100.0	23.0	66.8	1.4	8.9	-
変化なし	286	66	187	4	29	-
100.0	100.0	23.1	65.4	1.4	10.1	-
不明	9	3	4	-	1	1
100.0	100.0	33.3	44.4	-	11.1	11.1

問1-s. 人事労務管理の重要度の変化：経営目標や経営理念の従業員への伝達

	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	い以前・必要ない	不明
[基本軸1] 株式公開、業種						
合計	869 100.0	498 57.3	361 41.5	4 0.5	4 0.5	2 0.2
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	43 63.2	25 36.8	-	-	-
新興市場に上場	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-	-	-
店頭公開	13 100.0	7 53.8	6 46.2	-	-	-
株式は非公開	763 100.0	436 57.1	318 41.7	3 0.4	4 0.5	2 0.3
不明	19 100.0	11 57.9	7 36.8	1 5.3	-	-
業種・・・・・・建設業	48 100.0	29 60.4	17 35.4	-	1 2.1	1 2.1
製造業小計	245 100.0	140 57.1	102 41.6	3 1.2	-	-
一般機械器具製造業	29 100.0	19 65.5	10 34.5	-	-	-
電気機械器具製造業	39 100.0	20 51.3	19 48.7	-	-	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	23 60.5	14 36.8	1 2.6	-	-
精密機械器具製造業	12 100.0	6 50.0	6 50.0	-	-	-
上記以外の製造業	127 100.0	72 56.7	53 41.7	2 1.6	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-
情報通信業	32 100.0	21 65.6	11 34.4	-	-	-
運輸業	115 100.0	67 58.3	46 40.0	-	2 1.7	-
卸売・小売業	150 100.0	82 54.7	68 45.3	-	-	-
金融・保険業	53 100.0	32 60.4	21 39.6	-	-	-
不動産業	9 100.0	3 33.3	6 66.7	-	-	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	14 51.9	13 48.1	-	-	-
サービス業	142 100.0	83 58.5	56 39.4	1 0.7	1 0.7	1 0.7
その他	36 100.0	18 50.0	18 50.0	-	-	-
不明	8 100.0	5 62.5	3 37.5	-	-	-

問1-s. 人事労務管理の重要度の変化：経営目標や経営理念の従業員への伝達

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	い以前・必要ない	い以上・必要ない	不明
合計	869	498	361	4	4	4	2
	100.0	57.3	41.5	0.5	0.5	0.5	0.2
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	100	79	3	2	2	-
	100.0	54.3	42.9	1.6	1.1	1.1	-
300～499人	266	149	115	1	1	1	-
	100.0	56.0	43.2	0.4	0.4	0.4	-
500～999人	240	146	92	-	1	1	1
	100.0	60.8	38.3	-	0.4	0.4	0.4
1000人以上	152	86	65	-	-	1	1
	100.0	56.6	42.8	-	-	-	0.7
不明	27	17	10	-	-	-	-
	100.0	63.0	37.0	-	-	-	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	191	163	4	3	3	-
	100.0	52.9	45.2	1.1	0.8	0.8	-
300～499人	247	156	89	-	1	1	1
	100.0	63.2	36.0	-	0.4	0.4	0.4
500～999人	148	85	63	-	-	-	-
	100.0	57.4	42.6	-	-	-	-
1000人以上	81	46	34	-	-	-	1
	100.0	56.8	42.0	-	-	-	1.2
不明	32	20	12	-	-	-	-
	100.0	62.5	37.5	-	-	-	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	80	57	3	3	3	-
	100.0	57.1	40.7	2.1	2.1	2.1	-
500～999人	111	66	44	-	1	1	-
	100.0	59.5	39.6	-	0.9	0.9	-
1000人以上	145	84	60	-	-	-	1
	100.0	57.9	41.4	-	-	-	0.7
不明	473	268	200	1	3	3	1
	100.0	56.7	42.3	0.2	0.6	0.6	0.2
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	66	38	3	3	3	-
	100.0	61.7	35.5	2.8	2.8	2.8	-
300～499人	91	50	41	-	-	-	-
	100.0	54.9	45.1	-	-	-	-
500～999人	94	52	41	-	1	1	-
	100.0	55.3	43.6	-	1.1	1.1	-
1000人以上	92	55	36	-	-	-	1
	100.0	59.8	39.1	-	-	-	1.1
不明	485	275	205	1	3	3	1
	100.0	56.7	42.3	0.2	0.6	0.6	0.2

問1-s. 人事労務管理の重要度の変化：経営目標や経営理念の従業員への伝達

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった		変わらない	重要度は低下した		い以前・必要ない	い以後・必要ない	不明
		件数	割合		件数	割合			
合計	869	498	361	4	4	2			
100.0	100.0	57.3	41.5	0.5	0.5	0.2			
正社員・・・20%以上減少	70	36	32	1	1	1			
100.0	100.0	51.4	45.7	1.4	1.4	-			
5～20%減少	242	131	107	1	3	-			
100.0	100.0	54.1	44.2	0.4	1.2	-			
±5%の範囲内で増減	294	172	121	1	1	-			
100.0	100.0	58.5	41.2	0.3	-	-			
5～20%増加	183	109	73	-	-	1			
100.0	100.0	59.6	39.9	-	-	0.5			
20%以上増加	63	43	20	-	-	-			
100.0	100.0	68.3	31.7	-	-	-			
不明	17	7	8	1	1	1			
100.0	100.0	41.2	47.1	5.9	-	5.9			
非正社員・・・20%以上減少	43	21	21	1	1	-			
100.0	100.0	48.8	48.8	2.3	-	-			
5～20%減少	85	40	43	1	1	-			
100.0	100.0	47.1	50.6	1.2	1.2	-			
±5%の範囲内で増減	308	183	123	1	1	-			
100.0	100.0	59.4	39.9	0.3	0.3	-			
5～20%増加	270	155	112	2	2	1			
100.0	100.0	57.4	41.5	-	0.7	0.4			
20%以上増加	107	76	31	-	-	-			
100.0	100.0	71.0	29.0	-	-	-			
不明	56	23	31	1	1	1			
100.0	100.0	41.1	55.4	1.8	-	1.8			

問 1 - s . 人事労務管理の重要度の変化：経営目標や経営理念の従業員への伝達

[基本軸 4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数		重要度は高まった		変わらない		重要度は低下した		い以前・前必要なら行っていない		不明	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
合 計	869	100.0	498	57.3	361	41.5	4	0.5	4	0.5	2	0.2
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	100.0	410	59.6	273	39.7	1	0.1	2	0.3	2	0.3
対象者を限定したうえで維持	135	100.0	65	48.1	68	50.4	1	0.7	1	0.7	-	-
優先的な課題ではない	41	100.0	22	53.7	16	39.0	2	4.9	1	2.4	-	-
不明	5	100.0	1	20.0	4	80.0	-	-	-	-	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168	100.0	114	67.9	54	32.1	-	-	-	-	-	-
どちらとも言えない	477	100.0	264	55.3	209	43.8	1	0.2	2	0.4	1	0.2
重視してこなかった	172	100.0	95	55.2	73	42.4	2	1.2	2	1.2	-	-
不明	52	100.0	25	48.1	25	48.1	1	1.9	1	1.9	1	1.9
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	440	100.0	265	60.2	173	39.3	1	0.2	-	-	1	0.2
無い	426	100.0	231	54.2	187	43.9	3	0.7	4	0.9	1	0.2
不明	3	100.0	2	66.7	1	33.3	-	-	-	-	-	-
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612	100.0	365	59.6	244	39.9	2	0.3	-	-	1	0.2
無い	250	100.0	129	51.6	115	46.0	1	0.4	4	1.6	1	0.4
不明	7	100.0	4	57.1	2	28.6	1	14.3	-	-	-	-
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	100.0	405	59.1	277	40.4	2	0.3	1	0.1	-	-
どちらとも言えない	55	100.0	31	56.4	24	43.6	-	-	-	-	-	-
対立してきた	9	100.0	7	77.8	2	22.2	-	-	-	-	-	-
労使の協議は行っていない	101	100.0	46	45.5	50	49.5	1	1.0	3	3.0	1	1.0
不明	19	100.0	9	47.4	8	42.1	1	5.3	-	-	1	5.3
自己都合離職が増加・・・・・・・・・・変化があった	213	100.0	129	60.6	80	37.6	2	0.9	1	0.5	1	0.5
どちらとも言えない	361	100.0	213	59.0	146	40.4	1	0.3	1	0.3	-	-
変化なし	286	100.0	152	53.1	132	46.2	-	-	2	0.7	-	-
不明	9	100.0	4	44.4	3	33.3	1	11.1	1	11.1	1	11.1

問1-t. 人事労務管理の重要度の変化：法定の障害者雇用率の達成（民間企業の場合1.8%）

[基本軸1] 株式公開、業種	件数		重要度は高まった		変わらない		重要度は低下した		以前・前より必要ない		不明	
	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%
合計	869	100.0	305	35.1	535	61.6	13	1.5	14	1.6	2	0.2
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68	100.0	21	30.9	47	69.1	-	-	-	-	-	-
新興市場に上場	6	100.0	1	16.7	5	83.3	-	-	-	-	-	-
店頭公開	13	100.0	8	61.5	5	38.5	-	-	-	-	-	-
株式は非公開	763	100.0	268	35.1	468	61.3	13	1.7	12	1.6	2	0.3
不明	19	100.0	7	36.8	10	52.6	-	-	2	10.5	-	-
業種・・・建設業	48	100.0	13	27.1	33	68.8	1	2.1	-	-	1	2.1
製造業小計	245	100.0	81	33.1	157	64.1	5	2.0	2	0.8	-	-
一般機械器具製造業	29	100.0	13	44.8	16	55.2	-	-	-	-	-	-
電気機械器具製造業	39	100.0	12	30.8	25	64.1	2	5.1	-	-	-	-
輸送用機械器具製造業	38	100.0	19	50.0	17	44.7	1	2.6	1	2.6	-	-
精密機械器具製造業	12	100.0	2	16.7	9	75.0	-	-	1	8.3	-	-
上記以外の製造業	127	100.0	35	27.6	90	70.9	2	1.6	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4	100.0	2	50.0	2	50.0	-	-	-	-	-	-
情報通信業	32	100.0	15	46.9	16	50.0	1	3.1	-	-	-	-
運輸業	115	100.0	31	27.0	76	66.1	5	4.3	3	2.6	-	-
卸売・小売業	150	100.0	54	36.0	91	60.7	1	0.7	4	2.7	-	-
金融・保険業	53	100.0	28	52.8	24	45.3	-	-	1	1.9	-	-
不動産業	9	100.0	4	44.4	5	55.6	-	-	-	-	-	-
飲食店・宿泊業	27	100.0	7	25.9	20	74.1	-	-	-	-	-	-
サービス業	142	100.0	53	37.3	84	59.2	-	-	4	2.8	1	0.7
その他	36	100.0	15	41.7	21	58.3	-	-	-	-	-	-
不明	8	100.0	2	25.0	6	75.0	-	-	-	-	-	-

問1-t. 人事労務管理の重要度の変化：法定の障害者雇用率の達成（民間企業の場合1.8%）

[基本軸2] 社員数	件数		重要度は高まった		変わらない		重要度は低下した		重要度は低い・前より必要ない		不明	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
合計	869	100.0	305	35.1	535	61.6	13	1.5	14	1.6	2	0.2
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	100.0	43	23.4	130	70.7	3	1.6	8	4.3	-	-
300～499人	266	100.0	76	28.6	182	68.4	4	1.5	4	1.5	-	-
500～999人	240	100.0	106	44.2	128	53.3	4	1.7	1	0.4	1	0.4
1000人以上	152	100.0	69	45.4	80	52.6	2	1.3	-	-	1	0.7
不明	27	100.0	11	40.7	15	55.6	-	-	1	3.7	-	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	100.0	96	26.6	246	68.1	7	1.9	12	3.3	-	-
300～499人	247	100.0	89	36.0	154	62.3	2	0.8	1	0.4	1	0.4
500～999人	148	100.0	70	47.3	75	50.7	3	2.0	-	-	-	-
1000人以上	81	100.0	39	48.1	40	49.4	1	1.2	-	-	1	1.2
不明	32	100.0	11	34.4	20	62.5	-	-	1	3.1	-	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	100.0	43	30.7	89	63.6	4	2.9	4	2.9	-	-
500～999人	111	100.0	45	40.5	62	55.9	3	2.7	1	0.9	-	-
1000人以上	145	100.0	66	45.5	78	53.8	-	-	-	-	1	0.7
不明	473	100.0	151	31.9	306	64.7	6	1.3	9	1.9	1	0.2
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	100.0	28	26.2	71	66.4	4	3.7	4	3.7	-	-
300～499人	91	100.0	34	37.4	55	60.4	2	2.2	-	-	-	-
500～999人	94	100.0	43	45.7	49	52.1	1	1.1	1	1.1	-	-
1000人以上	92	100.0	46	50.0	45	48.9	-	-	-	-	1	1.1
不明	485	100.0	154	31.8	315	64.9	6	1.2	9	1.9	1	0.2

問1-t. 人事労務管理の重要度の変化：法定の障害者雇用率の達成（民間企業の場合1.8%）

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった		変わらない	重要度は低下した		不明
		割合	件数		割合	件数	
合計	869	305	535	13	14	2	
正社員・・・20%以上減少	100.0	35.1	61.6	1.5	1.6	0.2	
	70	18	48	2	2	-	
5～20%減少	100.0	25.7	68.6	2.9	2.9	-	
	242	71	159	7	5	-	
±5%の範囲内で増減	100.0	29.3	65.7	2.9	2.1	-	
	294	109	181	1	3	-	
5～20%増加	100.0	37.1	61.6	0.3	1.0	-	
	183	72	106	3	1	1	
20%以上増加	100.0	39.3	57.9	1.6	0.5	0.5	
	63	29	34	-	-	-	
不明	100.0	46.0	54.0	-	-	-	
	17	6	7	-	3	1	
非正社員・・・20%以上減少	100.0	35.3	41.2	-	17.6	5.9	
	43	11	30	-	2	-	
5～20%減少	100.0	25.6	69.8	-	4.7	-	
	85	25	56	4	-	-	
±5%の範囲内で増減	100.0	29.4	65.9	4.7	-	-	
	308	108	193	4	3	-	
5～20%増加	100.0	35.1	62.7	1.3	1.0	-	
	270	100	161	4	4	1	
20%以上増加	100.0	37.0	59.6	1.5	1.5	0.4	
	107	44	60	1	2	-	
不明	100.0	41.1	56.1	0.9	1.9	-	
	56	17	35	-	3	1	
合計	100.0	30.4	62.5	-	5.4	1.8	

問1-t. 人事労務管理の重要度の変化：法定の障害者雇用率の達成（民間企業の場合1.8%）

件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要なら 行ってい ない	不明	[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	
						優先的な課題ではない	不明
合計	869 100.0	305 35.1	535 61.6	13 1.5	14 1.6	2 0.2	
長期安定雇用	688 100.0	254 36.9	415 60.3	7 1.0	10 1.5	2 0.3	
	135 100.0	39 28.9	90 66.7	3 2.2	3 2.2	-	
	41 100.0	10 24.4	27 65.9	3 7.3	1 2.4	-	
	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	-	-	
株主価値の向上	168 100.0	63 37.5	103 61.3	1 0.6	1 0.6	-	
	477 100.0	179 37.5	289 60.6	4 0.8	4 0.8	1 0.2	
	172 100.0	49 28.5	108 62.8	8 4.7	7 4.1	-	
	52 100.0	14 26.9	35 67.3	-	2 3.8	1 1.9	
労働組合の有無	440 100.0	149 33.9	280 63.6	8 1.8	2 0.5	1 0.2	
	426 100.0	155 36.4	253 59.4	5 1.2	12 2.8	1 0.2	
	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-	-	
労使協議の有無	612 100.0	219 35.8	376 61.4	11 1.8	5 0.8	1 0.2	
	250 100.0	83 33.2	156 62.4	2 0.8	8 3.2	1 0.4	
	7 100.0	3 42.9	3 42.9	-	1 14.3	-	
労使協議の状況	685 100.0	256 37.4	411 60.0	13 1.9	5 0.7	-	
	55 100.0	15 27.3	40 72.7	-	-	-	
	9 100.0	1 11.1	8 88.9	-	-	-	
	101 100.0	27 26.7	66 65.3	-	7 6.9	1 1.0	
	19 100.0	6 31.6	10 52.6	-	2 10.5	1 5.3	
自己都合離職が増加	213 100.0	76 35.7	124 58.2	6 2.8	6 2.8	1 0.5	
	361 100.0	133 36.8	217 60.1	5 1.4	6 1.7	-	
	286 100.0	95 33.2	188 65.7	2 0.7	1 0.3	-	
	9 100.0	1 11.1	6 66.7	-	1 11.1	1 11.1	

問1-u. 人事労務管理の重要度の変化：その他

	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・必要ない	不明
[基本軸1] 株式公開、業種						
合計	869 100.0	11 1.3	53 6.1	-	14 1.6	791 91.0
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	1 1.5	2 2.9	-	2 2.9	63 92.6
新興市場に上場	6 100.0	-	-	-	-	6 100.0
店頭公開	13 100.0	-	-	-	-	13 100.0
株式は非公開	763 100.0	10 1.3	50 6.6	-	11 1.4	692 90.7
不明	19 100.0	-	1 5.3	-	1 5.3	17 89.5
業種・・・建設業	48 100.0	2 4.2	1 2.1	-	-	45 93.8
製造業小計	245 100.0	2 0.8	13 5.3	-	3 1.2	227 92.7
一般機械器具製造業	29 100.0	-	3 10.3	-	-	26 89.7
電気機械器具製造業	39 100.0	-	1 2.6	-	1 2.6	37 94.9
輸送用機械器具製造業	38 100.0	2 5.3	1 2.6	-	1 2.6	34 89.5
精密機械器具製造業	12 100.0	-	-	-	-	12 100.0
上記以外の製造業	127 100.0	-	8 6.3	-	1 0.8	118 92.9
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0
情報通信業	32 100.0	1 3.1	2 6.3	-	-	29 90.6
運輸業	115 100.0	-	8 7.0	-	3 2.6	104 90.4
卸売・小売業	150 100.0	2 1.3	11 7.3	-	2 1.3	135 90.0
金融・保険業	53 100.0	-	1 1.9	-	1 1.9	51 96.2
不動産業	9 100.0	-	-	-	-	9 100.0
飲食店・宿泊業	27 100.0	-	3 11.1	-	1 3.7	23 85.2
サービス業	142 100.0	3 2.1	12 8.5	-	4 2.8	123 86.6
その他	36 100.0	1 2.8	1 2.8	-	-	34 94.4
不明	8 100.0	-	1 12.5	-	-	7 87.5

問1-u. 人事労務管理の重要度の変化：その他

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・必要ない	不明
合計	869 100.0	11 1.3	53 6.1	-	14 1.6	791 91.0
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	1 0.5	13 7.1	-	5 2.7	165 89.7
300～499人	266 100.0	3 1.1	18 6.8	-	2 0.8	243 91.4
500～999人	240 100.0	5 2.1	13 5.4	-	4 1.7	218 90.8
1000人以上	152 100.0	2 1.3	9 5.9	-	2 1.3	139 91.4
不明	27 100.0	-	-	-	1 3.7	26 96.3
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	3 0.8	32 8.9	-	6 1.7	320 88.6
300～499人	247 100.0	4 1.6	11 4.5	-	3 1.2	229 92.7
500～999人	148 100.0	3 2.0	8 5.4	-	3 2.0	134 90.5
1000人以上	81 100.0	1 1.2	2 2.5	-	1 1.2	77 95.1
不明	32 100.0	-	-	-	1 3.1	31 96.9
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	2 1.4	10 7.1	-	3 2.1	125 89.3
500～999人	111 100.0	1 0.9	6 5.4	-	2 1.8	102 91.9
1000人以上	145 100.0	1 0.7	7 4.8	-	5 3.4	132 91.0
不明	473 100.0	7 1.5	30 6.3	-	4 0.8	432 91.3
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	2 1.9	12 11.2	-	3 2.8	90 84.1
300～499人	91 100.0	-	3 3.3	-	1 1.1	87 95.6
500～999人	94 100.0	1 1.1	4 4.3	-	2 2.1	87 92.6
1000人以上	92 100.0	-	5 5.4	-	3 3.3	84 91.3
不明	485 100.0	8 1.6	29 6.0	-	5 1.0	443 91.3

問1-u. 人事労務管理の重要度の変化：その他

	件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	い以前必要ない	不明
[基本軸3] 社員数の増減						
合計	869 100.0	11 1.3	53 6.1	-	14 1.6	791 91.0
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	-	2 2.9	-	1 1.4	67 95.7
5～20%減少	242 100.0	1 0.4	19 7.9	-	4 1.7	218 90.1
±5%の範囲内で増減	294 100.0	4 1.4	22 7.5	-	2 0.7	266 90.5
5～20%増加	183 100.0	3 1.6	5 2.7	-	6 3.3	169 92.3
20%以上増加	63 100.0	3 4.8	4 6.3	-	-	56 88.9
不明	17 100.0	-	1 5.9	-	1 5.9	15 88.2
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	1 2.3	1 2.3	-	1 2.3	40 93.0
5～20%減少	85 100.0	1 1.2	6 7.1	-	2 2.4	76 89.4
±5%の範囲内で増減	308 100.0	3 1.0	24 7.8	-	2 0.6	279 90.6
5～20%増加	270 100.0	3 1.1	14 5.2	-	5 1.9	248 91.9
20%以上増加	107 100.0	2 1.9	4 3.7	-	3 2.8	98 91.6
不明	56 100.0	1 1.8	4 7.1	-	1 1.8	50 89.3

問 1 - u. 人事労務管理の重要度の変化：その他

件数	重要度は高まった	変わらない	重要度は低下した	以前・前 必要な行 っていない	不明
合計	869 100.0	11 1.3	53 6.1	14 1.6	791 91.0
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688 100.0	8 1.2	41 6.0	9 1.3	630 91.6
対象者を限定したうえで維持	135 100.0	3 2.2	11 8.1	3 2.2	118 87.4
優先的な課題ではない	41 100.0	-	1 2.4	2 4.9	38 92.7
不明	5 100.0	-	-	-	5 100.0
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168 100.0	3 1.8	4 2.4	3 1.8	158 94.0
どちらとも言えない	477 100.0	5 1.0	34 7.1	5 1.0	433 90.8
重視してこなかった	172 100.0	3 1.7	13 7.6	5 2.9	151 87.8
不明	52 100.0	-	2 3.8	1 1.9	49 94.2
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440 100.0	4 0.9	25 5.7	5 1.1	406 92.3
無い	426 100.0	7 1.6	28 6.6	8 1.9	383 89.9
不明	3 100.0	-	-	1 33.3	2 66.7
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612 100.0	7 1.1	35 5.7	7 1.1	563 92.0
無い	250 100.0	4 1.6	18 7.2	7 2.8	221 88.4
不明	7 100.0	-	-	-	7 100.0
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685 100.0	8 1.2	37 5.4	10 1.5	630 92.0
どちらとも言えない	55 100.0	-	8 14.5	1 1.8	46 83.6
対立してきた	9 100.0	-	-	-	9 100.0
労使の協議は行っていない	101 100.0	3 3.0	7 6.9	3 3.0	88 87.1
不明	19 100.0	-	1 5.3	-	18 94.7
自己都合離職が増加・・・変化があった	213 100.0	3 1.4	8 3.8	2 0.9	200 93.9
どちらとも言えない	361 100.0	5 1.4	35 9.7	6 1.7	315 87.3
変化なし	286 100.0	3 1.0	10 3.5	6 2.1	267 93.4
不明	9 100.0	-	-	-	9 100.0

問2. 正社員の長期安定雇用の維持について

件数	持く今後の社員をいきたるに維持する	いえ対象を維持して定めた	な経営問題における優先的	不明	
合計	869 100.0	688 79.2	135 15.5	41 4.7	5 0.6
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	55 80.9	9 13.2	4 5.9	-
新興市場に上場	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	-
店頭公開	13 100.0	13 100.0	-	-	-
株式は非公開	763 100.0	602 78.9	120 15.7	36 4.7	5 0.7
不明	19 100.0	14 73.7	4 21.1	1 5.3	-
業種・・・建設業	48 100.0	39 81.3	7 14.6	2 4.2	-
製造業小計	245 100.0	200 81.6	33 13.5	11 4.5	1 0.4
一般機械器具製造業	29 100.0	23 79.3	4 13.8	2 6.9	-
電気機械器具製造業	39 100.0	31 79.5	4 10.3	4 10.3	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	32 84.2	6 15.8	-	-
精密機械器具製造業	12 100.0	12 100.0	-	-	-
上記以外の製造業	127 100.0	102 80.3	19 15.0	5 3.9	1 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	4 100.0	-	-	-
情報通信業	32 100.0	26 81.3	5 15.6	1 3.1	1
運輸業	115 100.0	94 81.7	14 12.2	6 5.2	1 0.9
卸売・小売業	150 100.0	118 78.7	23 15.3	8 5.3	1 0.7
金融・保険業	53 100.0	40 75.5	11 20.8	2 3.8	-
不動産業	9 100.0	5 55.6	1 11.1	3 33.3	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	19 70.4	5 18.5	2 7.4	1 3.7
サービス業	142 100.0	107 75.4	29 20.4	6 4.2	-
その他	36 100.0	29 80.6	6 16.7	1 2.8	-
不明	8 100.0	7 87.5	1 12.5	-	-

問2. 正社員の長期安定雇用の維持について

【基本軸2】社員数	件数	持く今後の社員でいきいたいに維持	いえ対象を限定した	な経営問題における優先的	不
合計	869 100.0	688 79.2	135 15.5	41 4.7	5 0.6
貴社のみ：全社員数・・・・・300人未満	184 100.0	145 78.8	26 14.1	11 6.0	2 1.1
300～499人	266 100.0	216 81.2	39 14.7	9 3.4	2 0.8
500～999人	240 100.0	183 76.3	45 18.8	12 5.0	-
1000人以上	152 100.0	121 79.6	21 13.8	9 5.9	1 0.7
不明	27 100.0	23 85.2	4 14.8	-	-
貴社のみ：正社員数・・・・・300人未満	361 100.0	284 78.7	57 15.8	17 4.7	3 0.8
300～499人	247 100.0	199 80.6	35 14.2	11 4.5	2 0.8
500～999人	148 100.0	113 76.4	30 20.3	5 3.4	-
1000人以上	81 100.0	63 77.8	10 12.3	8 9.9	-
不明	32 100.0	29 90.6	3 9.4	-	-
企業グループ全体：全社員数・・・・・500人未満	140 100.0	100 71.4	32 22.9	7 5.0	1 0.7
500～999人	111 100.0	92 82.9	13 11.7	5 4.5	1 0.9
1000人以上	145 100.0	112 77.2	23 15.9	10 6.9	-
不明	473 100.0	384 81.2	67 14.2	19 4.0	3 0.6
企業グループ全体：正社員数・・・・・300人未満	107 100.0	78 72.9	23 21.5	6 5.6	-
300～499人	91 100.0	68 74.7	16 17.6	6 6.6	1 1.1
500～999人	94 100.0	79 84.0	12 12.8	2 2.1	1 1.1
1000人以上	92 100.0	69 75.0	17 18.5	6 6.5	-
不明	485 100.0	394 81.2	67 13.8	21 4.3	3 0.6

問2. 正社員の長期安定雇用の維持について

件数	持く今後の社員をいきいきと対しに維持していきたい	いえ対象を限定しませんでした	な経営課題における優先的	不明	
合計	869 100.0	688 79.2	135 15.5	41 4.7	5 0.6
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	46 65.7	18 25.7	5 7.1	1 1.4
5～20%減少	242 100.0	189 78.1	34 14.0	18 7.4	1 0.4
±5%の範囲内で増減	294 100.0	238 81.0	45 15.3	8 2.7	3 1.0
5～20%増加	183 100.0	148 80.9	30 16.4	5 2.7	-
20%以上増加	63 100.0	55 87.3	4 6.3	4 6.3	-
不明	17 100.0	12 70.6	4 23.5	1 5.9	-
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	30 69.8	11 25.6	2 4.7	-
5～20%減少	85 100.0	63 74.1	15 17.6	6 7.1	1 1.2
±5%の範囲内で増減	308 100.0	251 81.5	43 14.0	11 3.6	3 1.0
5～20%増加	270 100.0	212 78.5	41 15.2	16 5.9	1 0.4
20%以上増加	107 100.0	89 83.2	14 13.1	4 3.7	-
不明	56 100.0	43 76.8	11 19.6	2 3.6	-

問2. 正社員の長期安定雇用の維持について

件数	持く今後の社員をきいた対象に維持した割合	いえ対象者を限定した割合	な経営課題における優先的	不明	
合計	869 100.0	688 79.2	135 15.5	41 4.7	5 0.6
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688 100.0	688 100.0	-	-	-
対象者を限定したうえで維持	135 100.0	-	135 100.0	-	-
優先的な課題ではない	41 100.0	-	-	41 100.0	-
不明	5 100.0	-	-	-	5 100.0
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168 100.0	136 81.0	25 14.9	7 4.2	-
どちらとも言えない	477 100.0	382 80.1	70 14.7	21 4.4	4 0.8
重視してこなかった	172 100.0	136 79.1	24 14.0	11 6.4	1 0.6
不明	52 100.0	34 65.4	16 30.8	2 3.8	-
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440 100.0	359 81.6	57 13.0	21 4.8	3 0.7
無い	426 100.0	328 77.0	77 18.1	19 4.5	2 0.5
不明	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612 100.0	499 81.5	82 13.4	27 4.4	4 0.7
無い	250 100.0	185 74.0	52 20.8	12 4.8	1 0.4
不明	7 100.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6	-
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685 100.0	560 81.8	90 13.1	30 4.4	5 0.7
どちらとも言えない	55 100.0	36 65.5	15 27.3	4 7.3	-
対立してきた	9 100.0	6 66.7	3 33.3	-	-
労使の協議は行っていない	101 100.0	73 72.3	23 22.8	5 5.0	-
不明	19 100.0	13 68.4	4 21.1	2 10.5	-
自己都合離職が増加・・・変化があった	213 100.0	158 74.2	41 19.2	12 5.6	2 0.9
どちらとも言えない	361 100.0	295 81.7	50 13.9	15 4.2	1 0.3
変化なし	286 100.0	228 79.7	43 15.0	13 4.5	2 0.7
不明	9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1	-

問3. 成果主義の導入状況

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	導入している	導入していない	導入してはいたが廃止	不明
合計	869 100.0	473 54.4	391 45.0	4 0.5	1 0.1
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	51 75.0	16 23.5	1 1.5	-
新興市場に上場	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-	-
店頭公開	13 100.0	5 38.5	8 61.5	-	-
株式は非公開	763 100.0	401 52.6	358 46.9	3 0.4	1 0.1
不明	19 100.0	11 57.9	8 42.1	-	-
業種・・・建設業	48 100.0	22 45.8	26 54.2	-	-
製造業小計	245 100.0	144 58.8	101 41.2	-	-
一般機械器具製造業	29 100.0	11 37.9	18 62.1	-	-
電気機械器具製造業	39 100.0	26 66.7	13 33.3	-	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	19 50.0	19 50.0	-	-
精密機械器具製造業	12 100.0	8 66.7	4 33.3	-	-
上記以外の製造業	127 100.0	80 63.0	47 37.0	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-
情報通信業	32 100.0	24 75.0	8 25.0	-	-
運輸業	115 100.0	44 38.3	70 60.9	-	1 0.9
卸売・小売業	150 100.0	93 62.0	57 38.0	-	-
金融・保険業	53 100.0	26 49.1	27 50.9	-	-
不動産業	9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	18 66.7	9 33.3	-	-
サービス業	142 100.0	66 46.5	74 52.1	2 1.4	-
その他	36 100.0	20 55.6	16 44.4	-	-
不明	8 100.0	7 87.5	1 12.5	-	-

問3. 成果主義の導入状況

[基本軸2] 社員数	件数	い成る果主義を導入して	導入していない	導入していたが廃止	不明
合計	869 100.0	473 54.4	391 45.0	4 0.5	1 0.1
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	85 46.2	98 53.3	-	1 0.5
300～499人	266 100.0	145 54.5	118 44.4	3 1.1	-
500～999人	240 100.0	130 54.2	110 45.8	-	-
1000人以上	152 100.0	97 63.8	55 36.2	-	-
不明	27 100.0	16 59.3	10 37.0	1 3.7	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	167 46.3	191 52.9	2 0.6	1 0.3
300～499人	247 100.0	140 56.7	105 42.5	2 0.8	-
500～999人	148 100.0	80 54.1	68 45.9	-	-
1000人以上	81 100.0	67 82.7	14 17.3	-	-
不明	32 100.0	19 59.4	13 40.6	-	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	86 61.4	53 37.9	-	1 0.7
500～999人	111 100.0	63 56.8	47 42.3	1 0.9	-
1000人以上	145 100.0	101 69.7	44 30.3	-	-
不明	473 100.0	223 47.1	247 52.2	3 0.6	-
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	60 56.1	46 43.0	-	1 0.9
300～499人	91 100.0	56 61.5	34 37.4	1 1.1	-
500～999人	94 100.0	60 63.8	34 36.2	-	-
1000人以上	92 100.0	64 69.6	28 30.4	-	-
不明	485 100.0	233 48.0	249 51.3	3 0.6	-

問3. 成果主義の導入状況

[基本軸3] 社員数の増減	件数	い成る果主義を導入して	導入していない	し導入していたが廃止	不明
合計	869	473	391	4	1
	100.0	54.4	45.0	0.5	0.1
正社員・・・20%以上減少	70	32	36	2	-
	100.0	45.7	51.4	2.9	-
5～20%減少	242	130	110	1	1
	100.0	53.7	45.5	0.4	0.4
±5%の範囲内で増減	294	161	133	-	-
	100.0	54.8	45.2	-	-
5～20%増加	183	102	81	-	-
	100.0	55.7	44.3	-	-
20%以上増加	63	36	26	1	-
	100.0	57.1	41.3	1.6	-
不明	17	12	5	-	-
	100.0	70.6	29.4	-	-
非正社員・・・20%以上減少	43	25	18	-	-
	100.0	58.1	41.9	-	-
5～20%減少	85	43	42	-	-
	100.0	50.6	49.4	-	-
±5%の範囲内で増減	308	166	141	1	-
	100.0	53.9	45.8	0.3	-
5～20%増加	270	154	114	1	1
	100.0	57.0	42.2	0.4	0.4
20%以上増加	107	57	49	1	-
	100.0	53.3	45.8	0.9	-
不明	56	28	27	1	-
	100.0	50.0	48.2	1.8	-

問3. 成果主義の導入状況

件数	い成る果主義を導入して	導入していない	導入していたが廃止	不明
合計	473 100.0	391 45.0	4 0.5	1 0.1
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688 100.0	368 53.5	317 46.1	2 0.3
対象者を限定したうえで維持	135 100.0	75 55.6	59 43.7	1 0.7
優先的な課題ではない	41 100.0	26 63.4	14 34.1	1 2.4
不明	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168 100.0	113 67.3	53 31.5	2 1.2
どちらとも言えない	477 100.0	260 54.5	215 45.1	2 0.4
重視してこなかった	172 100.0	75 43.6	97 56.4	-
不明	52 100.0	25 48.1	26 50.0	1 1.9
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	440 100.0	243 55.2	195 44.3	2 0.5
無い	426 100.0	227 53.3	196 46.0	2 0.5
不明	3 100.0	3 100.0	-	-
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612 100.0	349 57.0	260 42.5	2 0.3
無い	250 100.0	120 48.0	128 51.2	2 0.8
不明	7 100.0	4 57.1	3 42.9	-
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685 100.0	383 55.9	299 43.6	2 0.3
どちらとも言えない	55 100.0	31 56.4	24 43.6	-
対立してきた	9 100.0	5 55.6	4 44.4	-
労使の協議は行っていない	101 100.0	40 39.6	59 58.4	2 2.0
不明	19 100.0	14 73.7	5 26.3	-
自己都合離職が増加・・・・・・・・・・変化があった	213 100.0	116 54.5	96 45.1	1 0.5
どちらとも言えない	361 100.0	191 52.9	169 46.8	1 0.3
変化なし	286 100.0	161 56.3	122 42.7	3 1.0
不明	9 100.0	5 55.6	4 44.4	-

問3. 成果主義を導入した年  
問3. 成果主義の導入状況…成果主義を導入している

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	1999年以前	2000年以降	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473 100.0	101 21.4	344 72.7	28 5.9	2000.76	1931	2008	7.16
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	51 100.0	8 15.7	40 78.4	3 5.9	2001.52	1992	2006	2.88
新興市場に上場	5 100.0	-	5 100.0	-	2001.60	2000	2005	2.06
店頭公開	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	2000.80	1998	2005	2.79
株式は非公開	401 100.0	88 21.9	289 72.1	24 6.0	2000.72	1931	2008	7.58
不明	11 100.0	3 27.3	7 63.6	1 9.1	1997.90	1980	2004	7.61
業種・・・・・・建設業	22 100.0	8 36.4	14 63.6	-	2000.18	1987	2007	5.59
製造業小計	144 100.0	24 16.7	110 76.4	10 6.9	2001.81	1985	2008	3.70
一般機械器具製造業	11 100.0	2 18.2	8 72.7	1 9.1	1999.20	1985	2004	5.27
電気機械器具製造業	26 100.0	3 11.5	23 88.5	-	2001.96	1988	2006	3.37
輸送用機械器具製造業	19 100.0	1 5.3	16 84.2	2 10.5	2002.76	1995	2007	2.92
精密機械器具製造業	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	2000.14	1997	2003	2.10
上記以外の製造業	80 100.0	15 18.8	59 73.8	6 7.5	2002.05	1990	2008	3.64
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	-	2 100.0	-	2004.50	2003	2006	1.50
情報通信業	24 100.0	5 20.8	19 79.2	-	2000.75	1990	2007	4.44
運輸業	44 100.0	10 22.7	29 65.9	5 11.4	1996.38	1931	2007	16.68
卸売・小売業	93 100.0	23 24.7	65 69.9	5 5.4	2001.03	1980	2007	4.66
金融・保険業	26 100.0	7 26.9	17 65.4	2 7.7	2000.42	1985	2007	6.33
不動産業	7 100.0	-	6 85.7	1 14.3	2004.17	2000	2007	3.02
飲食店・宿泊業	18 100.0	3 16.7	14 77.8	1 5.6	2000.59	1960	2007	10.58
サービス業	66 100.0	12 18.2	51 77.3	3 4.5	2001.52	1980	2008	4.83
その他	20 100.0	6 30.0	13 65.0	1 5.0	1999.05	1970	2006	8.26
不明	7 100.0	3 42.9	4 57.1	-	1998.57	1990	2004	5.90

問3. 成果主義を導入した年  
問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	1999年以前	2000年以降	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差	
[基本軸2] 社員数								
合計	473 100.0	101 21.4	344 72.7	28 5.9	2000.76	1931	2008	7.16
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	85 100.0	19 22.4	57 67.1	9 10.6	2000.87	1980	2008	5.47
300～499人	145 100.0	30 20.7	106 73.1	9 6.2	2000.01	1951	2008	8.78
500～999人	130 100.0	27 20.8	96 73.8	7 5.4	2000.85	1931	2007	8.25
1000人以上	97 100.0	20 20.6	74 76.3	3 3.1	2001.54	1989	2007	3.62
不明	16 100.0	5 31.3	11 68.8	-	2001.25	1991	2007	4.42
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	167 100.0	39 23.4	116 69.5	12 7.2	2000.19	1951	2008	8.46
300～499人	140 100.0	32 22.9	99 70.7	9 6.4	2000.30	1931	2008	8.39
500～999人	80 100.0	11 13.8	65 81.3	4 5.0	2001.99	1987	2007	3.79
1000人以上	67 100.0	15 22.4	50 74.6	2 3.0	2001.28	1989	2007	3.61
不明	19 100.0	4 21.1	14 73.7	1 5.3	2001.89	1991	2007	4.25
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	86 100.0	19 22.1	64 74.4	3 3.5	2000.04	1960	2008	7.61
500～999人	63 100.0	12 19.0	48 76.2	3 4.8	2001.40	1970	2007	5.83
1000人以上	101 100.0	19 18.8	76 75.2	6 5.9	2001.54	1989	2007	4.04
不明	223 100.0	51 22.9	156 70.0	16 7.2	2000.50	1931	2008	8.31
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	60 100.0	11 18.3	46 76.7	3 5.0	2001.40	1985	2007	4.89
300～499人	56 100.0	14 25.0	38 67.9	4 7.1	2000.06	1960	2008	7.55
500～999人	60 100.0	10 16.7	47 78.3	3 5.0	2001.33	1970	2007	5.93
1000人以上	64 100.0	12 18.8	50 78.1	2 3.1	2001.55	1989	2007	3.88
不明	233 100.0	54 23.2	163 70.0	16 6.9	2000.38	1931	2008	8.43

問3. 成果主義を導入した年  
問3. 成果主義の導入状況…成果主義を導入している

件数	1999年以前	2000年以降	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473 100.0	101 21.4	344 72.7	28 5.9	1931	2008	7.16
正社員・・・20%以上減少	32 100.0	8 25.0	24 75.0	-	1951	2008	10.15
5～20%減少	130 100.0	26 20.0	95 73.1	9 6.9	1931	2007	8.39
±5%の範囲内で増減	161 100.0	30 18.6	118 73.3	13 8.1	1952	2008	6.09
5～20%増加	102 100.0	25 24.5	74 72.5	3 2.9	1960	2007	6.69
20%以上増加	36 100.0	9 25.0	25 69.4	2 5.6	1989	2007	4.92
不明	12 100.0	3 25.0	8 66.7	1 8.3	1991	2006	4.54
非正社員・・・20%以上減少	25 100.0	6 24.0	17 68.0	2 8.0	1987	2008	4.26
5～20%減少	43 100.0	9 20.9	34 79.1	-	1970	2007	6.83
±5%の範囲内で増減	166 100.0	41 24.7	114 68.7	11 6.6	1931	2008	8.03
5～20%増加	154 100.0	26 16.9	120 77.9	8 5.2	1951	2007	6.47
20%以上増加	57 100.0	11 19.3	41 71.9	5 8.8	1985	2007	4.49
不明	28 100.0	8 28.6	18 64.3	2 7.1	1952	2007	10.69

問3. 成果主義を導入した年  
問3. 成果主義の導入状況…成果主義を導入している

件数	1999年以前	2000年以降	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差	
合計	473 100.0	101 21.4	344 72.7	28 5.9	2000.76	1931	2008	7.16
長期安定雇用・……今後も多くの社員を対象に維持	368 100.0	83 22.6	258 70.1	27 7.3	2000.37	1931	2007	7.78
対象者を限定したうえで維持	75 100.0	15 20.0	59 78.7	1 1.3	2001.77	1986	2008	4.73
優先的な課題ではない	26 100.0	3 11.5	23 88.5	-	2002.38	1991	2008	3.29
不明	4 100.0	-	4 100.0	-	2004.25	2003	2006	1.09
株主価値の向上・……重視してきた	113 100.0	25 22.1	82 72.6	6 5.3	2000.58	1951	2007	6.80
どちらとも言えない	260 100.0	55 21.2	192 73.8	13 5.0	2000.91	1931	2008	7.46
重視してこなかった	75 100.0	17 22.7	51 68.0	7 9.3	2000.38	1960	2008	7.00
不明	25 100.0	4 16.0	19 76.0	2 8.0	2001.09	1980	2007	5.75
労働組合の有無・……ある	243 100.0	50 20.6	179 73.7	14 5.8	2000.46	1931	2007	8.24
無い	227 100.0	50 22.0	163 71.8	14 6.2	2001.11	1960	2008	5.78
不明	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	1998.00	1991	2003	5.10
労使協議の有無・……ある	349 100.0	70 20.1	259 74.2	20 5.7	2000.61	1931	2007	7.77
無い	120 100.0	30 25.0	82 68.3	8 6.7	2001.29	1985	2008	5.00
不明	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	1998.00	1991	2001	4.06
労使協議の状況・……協力的に協議が行われてきた	383 100.0	80 20.9	282 73.6	21 5.5	2000.96	1951	2007	6.50
どちらとも言えない	31 100.0	6 19.4	22 71.0	3 9.7	2001.11	1980	2007	5.02
対立してきた	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	1983.00	1931	2001	30.02
労使の協議は行っていない	40 100.0	11 27.5	27 67.5	2 5.0	2000.61	1980	2008	6.58
不明	14 100.0	3 21.4	10 71.4	1 7.1	2000.23	1991	2006	4.64
自己都合離職が増加・……変化があった	116 100.0	16 13.8	96 82.8	4 3.4	2001.82	1980	2008	4.35
どちらとも言えない	191 100.0	46 24.1	131 68.6	14 7.3	2000.67	1931	2008	7.79
変化なし	161 100.0	38 23.6	113 70.2	10 6.2	2000.08	1951	2007	7.99
不明	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	2000.60	1991	2006	5.04

問4. 個人業績を処遇に反映させる手段  
問3. 成果主義の導入状況…成果主義を導入している

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	毎期の賃金に反映	昇級・昇格の査定に	賞与に反映	不明
合計	473 100.0	283 59.8	375 79.3	434 91.8	1 0.2
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	51 100.0	32 62.7	39 76.5	51 100.0	-
新興市場)上場	5 100.0	4 80.0	3 60.0	5 100.0	-
店頭公開	5 100.0	3 60.0	4 80.0	3 60.0	-
株式は非公開	401 100.0	241 60.1	320 79.8	367 91.5	1 0.2
不明	11 100.0	3 27.3	9 81.8	8 72.7	-
業種・・・・・・建設業	22 100.0	13 59.1	20 90.9	20 90.9	-
製造業小計	144 100.0	94 65.3	121 84.0	140 97.2	-
一般機械器具製造業	11 100.0	7 63.6	10 90.9	11 100.0	-
電気機械器具製造業	26 100.0	14 53.8	19 73.1	26 100.0	-
輸送用機械器具製造業	19 100.0	12 63.2	17 89.5	18 94.7	-
精密機械器具製造業	8 100.0	7 87.5	7 87.5	8 100.0	-
上記以外の製造業	80 100.0	54 67.5	68 85.0	77 96.3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	2 100.0	2 100.0	-
情報通信業	24 100.0	14 58.3	16 66.7	23 95.8	-
運輸業	44 100.0	31 70.5	23 52.3	38 86.4	1 2.3
卸売・小売業	93 100.0	60 64.5	81 87.1	88 94.6	-
金融・保険業	26 100.0	14 53.8	23 88.5	24 92.3	-
不動産業	7 100.0	5 71.4	4 57.1	5 71.4	-
飲食店・宿泊業	18 100.0	6 33.3	13 72.2	14 77.8	-
サービス業	66 100.0	33 50.0	54 81.8	56 84.8	-
その他	20 100.0	9 45.0	14 70.0	17 85.0	-
不明	7 100.0	3 42.9	4 57.1	7 100.0	-

問4. 個人業績を処遇に反映させる手段  
問3. 成果主義の導入状況…成果主義を導入している

[基本軸2] 社員数	件数	毎期の賃金に反映	昇級・昇格の査定に	賞与に反映	不明
合計	473 100.0	283 59.8	375 79.3	434 91.8	1 0.2
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	85 100.0	57 67.1	72 84.7	76 89.4	-
300～499人	145 100.0	84 57.9	116 80.0	129 89.0	-
500～999人	130 100.0	77 59.2	109 83.8	121 93.1	1 0.8
1000人以上	97 100.0	57 58.8	69 71.1	93 95.9	-
不明	16 100.0	8 50.0	9 56.3	15 93.8	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	167 100.0	104 62.3	139 83.2	149 89.2	-
300～499人	140 100.0	77 55.0	111 79.3	128 91.4	1 0.7
500～999人	80 100.0	51 63.8	68 85.0	73 91.3	-
1000人以上	67 100.0	41 61.2	44 65.7	67 100.0	-
不明	19 100.0	10 52.6	13 68.4	17 89.5	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	86 100.0	57 66.3	75 87.2	76 88.4	-
500～999人	63 100.0	38 60.3	48 76.2	56 88.9	1 1.6
1000人以上	101 100.0	63 62.4	81 80.2	96 95.0	-
不明	223 100.0	125 56.1	171 76.7	206 92.4	-
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	60 100.0	38 63.3	51 85.0	53 88.3	-
300～499人	56 100.0	34 60.7	45 80.4	49 87.5	1 1.8
500～999人	60 100.0	36 60.0	51 85.0	54 90.0	-
1000人以上	64 100.0	39 60.9	50 78.1	64 100.0	-
不明	233 100.0	136 58.4	178 76.4	214 91.8	-

問4. 個人業績を処遇に反映させる手段  
問3. 成果主義の導入状況…成果主義を導入している

[基本軸3] 社員数の増減	件数	毎期の賃金に反映	昇映級・昇格の査定に	賞与に反映	不明
合計	473 100.0	283 59.8	375 79.3	434 91.8	1 0.2
正社員・・・20%以上減少	32 100.0	22 68.8	28 87.5	30 93.8	-
5～20%減少	130 100.0	81 62.3	102 78.5	119 91.5	1 0.8
±5%の範囲内で増減	161 100.0	94 58.4	128 79.5	147 91.3	-
5～20%増加	102 100.0	53 52.0	81 79.4	93 91.2	-
20%以上増加	36 100.0	26 72.2	29 80.6	33 91.7	-
不明	12 100.0	7 58.3	7 58.3	12 100.0	-
非正社員・・・20%以上減少	25 100.0	14 56.0	20 80.0	23 92.0	-
5～20%減少	43 100.0	26 60.5	34 79.1	39 90.7	-
±5%の範囲内で増減	166 100.0	98 59.0	135 81.3	157 94.6	-
5～20%増加	154 100.0	90 58.4	117 76.0	136 88.3	1 0.6
20%以上増加	57 100.0	37 64.9	50 87.7	54 94.7	-
不明	28 100.0	18 64.3	19 67.9	25 89.3	-

問4. 個人業績を処遇に反映させる手段  
問3. 成果主義の導入状況…成果主義を導入している

	件数	毎期の賃金に反映	昇級・昇格の査定に	賞与に反映	不明
合計	473 100.0	283 59.8	375 79.3	434 91.8	1 0.2
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	368 100.0	217 59.0	295 80.2	341 92.7	1 0.3
対象者を限定したうえで維持	75 100.0	46 61.3	55 73.3	67 89.3	-
優先的な課題ではない	26 100.0	16 61.5	22 84.6	22 84.6	-
不明	4 100.0	4 100.0	3 75.0	4 100.0	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	113 100.0	76 67.3	96 85.0	105 92.9	-
どちらとも言えない	260 100.0	156 60.0	200 76.9	237 91.2	-
重視してこなかった	75 100.0	42 56.0	60 80.0	70 93.3	1 1.3
不明	25 100.0	9 36.0	19 76.0	22 88.0	-
労働組合の有無・・・・・・・・ある	243 100.0	158 65.0	196 80.7	229 94.2	1 0.4
無い	227 100.0	123 54.2	178 78.4	203 89.4	-
不明	3 100.0	2 66.7	1 33.3	2 66.7	-
労使協議の有無・・・・・・・・ある	349 100.0	219 62.8	283 81.1	328 94.0	1 0.3
無い	120 100.0	63 52.5	90 75.0	103 85.8	-
不明	4 100.0	1 25.0	2 50.0	3 75.0	-
労使協議の状況・・・・・・・・協力的に協議が行われてきた	383 100.0	242 63.2	307 80.2	358 93.5	1 0.3
どちらとも言えない	31 100.0	19 61.3	23 74.2	28 90.3	-
対立してきた	5 100.0	2 40.0	4 80.0	4 80.0	-
労使の協議は行っていない	40 100.0	18 45.0	32 80.0	34 85.0	-
不明	14 100.0	2 14.3	9 64.3	10 71.4	-
自己都合離職が増加・・・・・・・・変化があった	116 100.0	64 55.2	93 80.2	108 93.1	-
どちらとも言えない	191 100.0	112 58.6	142 74.3	173 90.6	-
変化なし	161 100.0	103 64.0	137 85.1	148 91.9	1 0.6
不明	5 100.0	4 80.0	3 60.0	5 100.0	-

問5-①. 部長レベルの変動部分の割合  
問3. 成果主義の導入状況…成果主義を導入している

件数	0	0 超	2 0 4	4 0 6	6 0 8	8 0 1	1 0 0	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473 100.0	16 3.4	75 15.9	121 25.6	92 19.5	43 9.1	27 5.7	31 6.6	40.23	0.00	100.00	27.97
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	51 100.0	2 3.9	3 5.9	18 35.3	12 23.5	3 5.9	3 5.9	7 13.7	41.14	0.00	100.00	24.33
新興市場に上場	5 100.0	-	1 20.0	-	1 20.0	-	-	2 40.0	54.33	13.00	100.00	35.65
店頭公開	5 100.0	-	1 20.0	2 40.0	-	-	1 20.0	1 20.0	43.00	12.00	100.00	33.72
株式は非公開	401 100.0	13 3.2	69 17.2	99 24.7	77 19.2	39 9.7	23 5.7	26 6.5	39.99	0.00	100.00	28.23
不明	11 100.0	1 9.1	1 9.1	2 18.2	2 18.2	1 9.1	1 9.1	3 27.3	39.38	0.00	80.00	27.44
業種・・・・・・建設業	22 100.0	-	3 13.6	8 36.4	2 9.1	2 9.1	1 4.5	3 13.6	43.42	5.00	100.00	30.65
製造業小計	144 100.0	1 0.7	21 14.6	39 27.1	29 20.1	17 11.8	8 5.6	10 6.9	42.38	0.00	100.00	27.23
一般機械器具製造業	11 100.0	-	2 18.2	5 45.5	-	-	2 18.2	1 9.1	43.00	10.00	100.00	29.93
電気機械器具製造業	26 100.0	1 3.8	4 15.4	7 26.9	6 23.1	3 11.5	1 3.8	1 3.8	38.61	0.00	100.00	25.02
輸送用機械器具製造業	19 100.0	-	1 5.3	8 42.1	2 10.5	1 5.3	1 5.3	-	33.00	7.00	80.00	20.99
精密機械器具製造業	8 100.0	-	1 12.5	3 37.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	-	38.75	7.00	80.00	22.26
上記以外の製造業	80 100.0	-	13 16.3	16 20.0	19 23.8	12 15.0	3 3.8	8 10.0	45.63	2.00	100.00	28.40
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-	4.00	4.00	4.00	0.00
情報通信業	24 100.0	1 4.2	1 4.2	7 29.2	7 29.2	3 12.5	-	2 8.3	42.67	0.00	100.00	25.01
運輸業	44 100.0	7 15.9	10 22.7	9 20.5	4 9.1	1 2.3	4 9.1	2 4.5	30.86	0.00	100.00	30.85
卸売・小売業	93 100.0	1 1.1	15 16.1	20 21.5	23 24.7	5 5.4	8 8.6	7 7.5	43.28	0.00	100.00	28.50
金融・保険業	26 100.0	4 15.4	1 3.8	6 23.1	8 30.8	2 7.7	1 3.8	4 15.4	35.23	0.00	80.00	22.60
不動産業	7 100.0	-	1 14.3	2 28.6	2 28.6	-	-	2 28.6	31.00	5.00	50.00	17.44
飲食店・宿泊業	18 100.0	-	4 22.2	7 38.9	3 16.7	1 5.6	1 5.6	1 11.1	30.94	5.00	80.00	19.46
サービス業	66 100.0	1 1.5	13 19.7	18 27.3	10 15.2	10 15.2	1 1.5	6 9.1	41.42	0.00	100.00	28.46
その他	20 100.0	-	4 20.0	4 20.0	3 15.0	2 10.0	1 5.0	6 30.0	35.93	5.00	80.00	24.59
不明	7 100.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	-	2 28.6	1 14.3	48.57	0.00	100.00	36.42

問5-①. 部長レベルの変動部分の割合  
問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	0	0 超	2 0 4	4 0 6	6 0 8	8 0 1	10 0	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473 100.0	16 3.4	75 15.9	121 25.6	92 19.5	43 9.1	27 5.7	31 6.6	40.23	0.00	100.00	27.97
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	85 100.0	3 3.5	19 22.4	19 22.4	18 21.2	8 9.4	1 1.2	4 4.7	34.79	0.00	100.00	26.34
300～499人	145 100.0	5 3.4	26 17.9	35 24.1	29 20.0	11 7.6	12 8.3	9 6.2	40.61	0.00	100.00	28.33
500～999人	130 100.0	6 4.6	16 12.3	30 23.1	25 19.2	12 9.2	5 3.8	9 6.9	40.27	0.00	100.00	27.90
1000人以上	97 100.0	2 2.1	10 10.3	31 32.0	18 18.6	11 11.3	7 7.2	8 8.2	44.63	0.00	100.00	27.89
不明	16 100.0	-	4 25.0	6 37.5	2 12.5	1 6.3	2 12.5	1 6.3	37.63	7.00	100.00	28.64
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	167 100.0	7 4.2	35 21.0	37 22.2	29 17.4	19 11.4	7 4.2	10 6.0	37.56	0.00	100.00	28.80
300～499人	140 100.0	4 2.9	20 14.3	33 23.6	29 20.7	11 7.9	8 5.7	10 7.1	41.98	0.00	100.00	27.72
500～999人	80 100.0	3 3.8	10 12.5	22 27.5	19 23.8	5 6.3	4 5.0	4 5.0	39.07	0.00	100.00	25.07
1000人以上	67 100.0	2 3.0	7 10.4	21 31.3	13 19.4	6 9.0	6 9.0	6 9.0	44.57	0.00	100.00	28.66
不明	19 100.0	-	3 15.8	8 42.1	2 10.5	2 10.5	2 10.5	1 5.3	40.11	10.00	100.00	28.06
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	86 100.0	3 3.5	14 16.3	26 30.2	13 15.1	7 8.1	6 7.0	5 5.8	39.54	0.00	100.00	28.01
500～999人	63 100.0	5 7.9	10 15.9	19 30.2	13 20.6	5 7.9	2 3.2	3 4.8	34.07	0.00	100.00	25.86
1000人以上	101 100.0	3 3.0	16 15.8	26 25.7	21 20.8	10 9.9	7 6.9	6 5.9	41.25	0.00	100.00	27.22
不明	223 100.0	5 2.2	35 15.7	50 22.4	45 20.2	21 9.4	12 5.4	17 7.6	41.92	0.00	100.00	28.65
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	60 100.0	3 5.0	10 16.7	20 33.3	9 15.0	5 8.3	1 1.7	2 3.3	32.84	0.00	100.00	24.93
300～499人	56 100.0	2 3.6	8 14.3	15 26.8	10 17.9	5 8.9	5 8.9	5 8.9	44.34	0.00	100.00	28.77
500～999人	60 100.0	3 5.0	10 16.7	17 28.3	15 25.0	5 8.3	2 3.3	3 5.0	36.25	0.00	100.00	25.37
1000人以上	64 100.0	3 4.7	11 17.2	14 21.9	12 18.8	7 10.9	6 9.4	6 9.4	44.00	0.00	100.00	30.28
不明	233 100.0	5 2.1	36 15.5	55 23.6	46 19.7	21 9.0	13 5.6	15 6.4	41.08	0.00	100.00	27.97

問5-①. 部長レベルの変動部分の割合  
問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	0	0 超	2 0 4	4 0 6	6 0 8	8 0 0	1 0 0	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差	
													0
合計	473	16	75	121	92	43	27	31	68	40.23	0.00	100.00	27.97
正社員	100.0	3.4	15.9	25.6	19.5	9.1	5.7	6.6	14.4				
5~20%以上減少	32	2	5	6	9	2	1	1	6	34.96	0.00	100.00	24.56
5~20%減少	130	7	28	20	24	14	14	11	12	43.26	0.00	100.00	31.39
±5%の範囲内で増減	100.0	5.4	21.5	15.4	18.5	10.8	10.8	8.5	9.2				
±5%の範囲内で増減	161	5	22	39	31	18	6	7	33	39.72	0.00	100.00	26.29
5~20%増加	100.0	3.1	13.7	24.2	19.3	11.2	3.7	4.3	20.5				
5~20%増加	102	2	15	38	20	7	4	7	9	37.80	0.00	100.00	25.88
20%以上増加	100.0	2.0	14.7	37.3	19.6	6.9	3.9	6.9	8.8				
20%以上増加	36	4	4	16	5	2	1	4	4	40.53	10.00	100.00	27.99
不明	100.0	-	11.1	44.4	13.9	5.6	2.8	11.1	11.1				
不明	12	1	1	2	3	-	1	1	4	48.13	10.00	100.00	27.61
100.0	-	8.3	16.7	25.0	-	-	8.3	8.3	33.3				
非正社員	25	1	6	4	3	2	1	3	5	39.95	0.00	100.00	33.56
100.0	4.0	24.0	16.0	12.0	8.0	4.0	4.0	12.0	20.0				
5~20%減少	43	1	7	8	10	3	5	4	5	45.92	0.00	100.00	30.10
100.0	2.3	16.3	18.6	23.3	7.0	11.6	9.3	11.6					
±5%の範囲内で増減	166	4	25	37	33	20	9	10	28	41.98	0.00	100.00	27.62
100.0	2.4	15.1	22.3	19.9	12.0	5.4	6.0	6.0	16.9				
5~20%増加	154	8	31	45	26	13	10	8	13	36.65	0.00	100.00	27.36
100.0	5.2	20.1	29.2	16.9	8.4	6.5	5.2	5.2	8.4				
20%以上増加	57	1	4	20	13	3	1	5	10	41.49	0.00	100.00	26.50
100.0	1.8	7.0	35.1	22.8	5.3	1.8	8.8	8.8	17.5				
不明	28	1	2	7	7	2	1	1	7	40.00	0.00	100.00	24.35
100.0	3.6	7.1	25.0	25.0	7.1	3.6	3.6	3.6	25.0				

問5-① 部長レベルの変動部分の割合  
問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	0	0 超	2 0 4	4 0 6 未 満	6 0 8 未 満	8 0 未 満	1 0 0	不明	平均 値	最 小 値	最 大 値	標 準 偏 差
合計	473	16	75	121	92	43	27	68	40.23	0.00	100.00	27.97
長期安定雇用	368	3.4	15.9	25.6	19.5	9.1	5.7	14.4	39.38	0.00	100.00	28.68
対象者を限定したうえで維持	75	4.3	17.1	26.1	17.9	9.2	4.3	13.3	41.43	10.00	100.00	23.12
優先的な課題ではない	26	-	9	19	19	7	6	14	49.36	8.00	100.00	29.25
不明	4	-	11.5	19.2	23.1	3.8	19.2	15.4	40.00	20.00	60.00	16.33
株主価値の向上	113	3	18	36	19	9	9	11	40.30	0.00	100.00	27.95
どちらとも言えない	260	2.7	15.9	31.9	16.8	8.0	8.0	9.7	40.27	0.00	100.00	27.33
重視してこなかった	75	4	13	22	11	7	3	6	38.39	0.00	100.00	28.94
不明	25	5.3	17.3	29.3	14.7	9.3	4.0	12.0	46.88	10.00	100.00	31.42
労働組合の有無	243	13	39	58	45	23	16	33	39.87	0.00	100.00	28.74
無い	227	5.3	16.0	23.9	18.5	9.5	6.6	13.6	41.12	0.00	100.00	27.03
不明	3	1.3	14.5	27.8	20.7	8.8	4.8	15.4	9.33	8.00	10.00	0.94
労使協議の有無	349	15	54	84	63	36	22	53	40.52	0.00	100.00	28.40
無い	120	4.3	15.5	24.1	18.1	10.3	6.3	15.2	39.45	0.00	100.00	26.13
不明	4	0.8	15.8	30.8	24.2	5.8	4.2	11.7	39.33	8.00	100.00	42.91
労使協議の状況	383	14	60	98	71	35	25	54	40.65	0.00	100.00	28.30
どちらとも言えない	31	1	4	10	8	4	1	3	36.04	0.00	80.00	21.01
対立してきた	5	3.2	12.9	32.3	25.8	12.9	3.2	9.7	47.00	5.00	80.00	27.13
労使の協議は行っていない	40	1	8	11	9	1	-	8	33.53	0.00	100.00	24.85
不明	14	2.5	20.0	27.5	22.5	2.5	-	20.0	54.82	8.00	100.00	34.16
自己都合離職が増加	116	3	21	39	17	5	6	16	36.98	0.00	100.00	28.02
どちらとも言えない	191	2.6	18.1	33.6	14.7	4.3	5.2	13.8	41.84	0.00	100.00	27.74
変化なし	161	3.1	15.7	20.9	24.6	9.9	5.2	14.1	40.74	0.00	100.00	27.84
不明	5	4.3	14.3	24.8	16.8	11.8	6.8	15.5	39.00	10.00	100.00	32.00

問5-②. 課長レベルの変動部分の割合  
問3. 成果主義の導入状況…成果主義を導入している

件数	0	0 超	2 0 4	4 0 6	6 0 8	8 0 10	10 0	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473	17	90	125	89	53	11	23	36.83	0.00	100.00	25.88
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	3.6	19.0	26.4	18.8	11.2	2.3	4.9	36.02	0.00	80.00	19.65
新興市場に上場	51	2	6	19	10	5	2	-	55.67	17.00	100.00	34.12
店頭公開	100.0	3.9	11.8	37.3	19.6	9.8	3.9	-	39.25	12.00	100.00	35.38
株式は非公開	5	-	20.0	-	-	-	-	20.0	36.77	0.00	100.00	26.37
不明	401	14	82	101	76	46	9	21	35.63	0.00	65.00	22.00
業種・・・・・・建設業	100.0	3.5	20.4	25.2	19.0	11.5	2.2	5.2	39.88	5.00	100.00	29.52
製造業小計	11	1	-	3	2	2	-	-	38.16	0.00	100.00	24.81
一般機械器具製造業	100.0	9.1	-	27.3	18.2	18.2	-	27.3	40.40	10.00	100.00	30.22
電気機械器具製造業	22	-	3	7	2	2	1	2	37.32	0.00	100.00	24.19
輸送用機械器具製造業	100.0	0.7	31	40	26	20	4	6	31.50	4.00	80.00	20.29
精密機械器具製造業	144	1	21.5	27.8	18.1	13.9	2.8	4.2	31.25	6.00	60.00	18.74
上記以外の製造業	100.0	0.7	21.5	27.8	18.1	13.9	2.8	4.2	40.23	1.00	100.00	25.20
電気・ガス・熱供給・水道業	11	-	3	4	-	1	1	1	4.00	4.00	4.00	0.00
情報通信業	26	1	5	8	6	4	-	3.8	38.38	0.00	100.00	26.31
運輸業	100.0	3.8	19.2	30.8	23.1	15.4	-	3.8	31.13	0.00	100.00	28.34
卸売・小売業	19	-	3	6	3	1	1	-	38.86	0.00	100.00	26.59
金融・保険業	8	3	15.8	31.6	15.8	5.3	5.3	-	31.48	0.00	65.00	21.81
不動産業	100.0	-	50.0	-	-	-	-	50.0	30.00	5.00	50.00	18.17
飲食店・宿泊業	24	1	2	8	5	3	-	2	34.06	10.00	70.00	18.13
サービス業	100.0	4.2	8.3	33.3	20.8	12.5	-	8.3	36.71	0.00	100.00	26.80
その他	44	6	10	8	8	1	3	2	34.50	0.00	75.00	23.72
不明	93	2	18	26	17	12	2	6	46.67	0.00	80.00	28.09
	20	1	3	3	5	2	-	-				
	100.0	5.0	15.0	15.0	25.0	10.0	-	-				
	7	1	-	14.3	14.3	28.6	14.3	-				
	100.0	14.3	-	14.3	14.3	28.6	14.3	-				

問5-②. 課長レベルの変動部分の割合  
問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	0						1						不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
	超 く 2 0 未 満	2 0 4 0 未 満	4 0 6 0 未 満	6 0 8 0 未 満	8 0 1 0 未 満	10 未 満	1 0 0	2 0 0	3 0 0	4 0 0	5 0 0	6 0 0					
合計	17 3.6	90 19.0	125 26.4	89 18.8	53 11.2	23 4.9	65 13.7	36.83	0.00	100.00	25.88						
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	3 3.5	24 28.2	21 24.7	15 17.6	9 10.6	3 3.5	9 10.6	31.78	0.00	100.00	25.05						
300～499人	5 3.4	25 17.2	35 24.1	32 22.1	15 10.3	7 3.4	21 14.5	38.41	0.00	100.00	24.94						
500～999人	6 4.6	18 13.8	34 26.2	23 17.7	12 9.2	8 6.2	27 20.8	37.45	0.00	100.00	26.88						
1000人以上	3 3.1	19 19.6	29 29.9	17 17.5	14 14.4	7 7.2	8 8.2	38.70	0.00	100.00	26.63						
不明	-	4	6	2	3	1	-	34.31	4.00	80.00	22.64						
100.0	25.0	37.5	12.5	18.8	6.3	-	-										
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	8 4.8	41 24.6	39 23.4	31 18.6	18 10.8	7 4.2	20 12.0	33.49	0.00	100.00	25.88						
300～499人	4 2.9	19 13.6	32 22.9	32 22.9	13 9.3	8 5.7	26 18.6	41.13	0.00	100.00	26.38						
500～999人	3 3.8	12 15.0	29 36.3	13 16.3	6 7.5	4 5.0	12 15.0	35.43	0.00	100.00	24.17						
1000人以上	2 3.0	13 19.4	19 28.4	11 16.4	12 17.9	4 6.0	6 9.0	38.69	0.00	100.00	26.35						
不明	-	5	6	2	4	1	1	35.94	10.00	80.00	22.71						
100.0	26.3	31.6	10.5	21.1	5.3	-	5.3										
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	4 4.7	17 19.8	25 29.1	13 15.1	11 12.8	4 2.3	10 11.6	35.54	0.00	100.00	24.44						
500～999人	5 7.9	12 19.0	16 25.4	15 23.8	4 6.3	1 3.2	8 12.7	31.76	0.00	100.00	24.51						
1000人以上	3 3.0	22 21.8	31 30.7	20 19.8	10 9.9	6 5.9	9 8.9	35.37	0.00	100.00	25.08						
不明	5 2.2	39 17.5	53 23.8	41 18.4	28 12.6	13 5.8	38 17.0	39.60	0.00	100.00	26.89						
100.0	21.8	23.8	18.4	12.6	2.7	5.8	17.0										
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	4 6.7	13 21.7	20 33.3	9 15.0	5 8.3	1 1.7	7 11.7	29.36	0.00	100.00	22.25						
300～499人	2 3.6	9 16.1	14 25.0	12 21.4	9 16.1	2 3.6	6 10.7	40.00	0.00	100.00	24.58						
500～999人	3 5.0	12 20.0	17 28.3	15 25.0	3 5.0	3 5.0	6 10.0	33.83	0.00	100.00	25.01						
1000人以上	3 4.7	15 23.4	16 25.0	12 18.8	9 14.1	4 6.3	5 7.8	36.29	0.00	100.00	26.33						
不明	5 2.1	41 17.6	58 24.9	41 17.6	27 11.6	7 3.0	41 17.6	39.08	0.00	100.00	26.73						
100.0	17.6	24.9	17.6	11.6	3.0	5.6	17.6										

問5-②. 課長レベルの変動部分の割合  
問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	0	0 超	2 0 4 未 満	4 0 6 未 満	6 0 8 未 満	8 0 1 0 未 満	1 0 0	不明	平均 値	最 小 値	最 大 値	標 準 偏 差
合計	473 100.0	17 3.6	90 19.0	125 26.4	89 18.8	53 11.2	11 2.3	23 4.9	36.83	0.00	100.00	25.88
正社員	32 100.0	2 6.3	8 25.0	6 18.8	3 9.4	-	-	7 21.9	28.80	0.00	70.00	20.21
5~20%減少	130 100.0	7 5.4	30 23.1	25 19.2	18 13.8	7 5.4	6 4.6	15 11.5	37.58	0.00	100.00	28.28
±5%の範囲内で増減	161 100.0	6 3.7	25 15.5	42 26.1	33 20.5	22 13.7	5 3.1	28 17.4	36.73	0.00	100.00	23.43
5~20%増加	102 100.0	2 2.0	20 19.6	35 34.3	20 19.6	6 5.9	3 6.9	9 8.8	36.54	0.00	100.00	26.14
20%以上増加	36 100.0	-	7 19.4	12 33.3	7 19.4	3 8.3	1 11.1	2 5.6	40.53	5.00	100.00	27.98
不明	12 100.0	-	-	5 41.7	1 8.3	1 8.3	-	4 33.3	40.63	20.00	100.00	26.51
非正社員	25 100.0	1 4.0	6 24.0	5 20.0	2 8.0	2 8.0	1 4.0	6 24.0	36.53	0.00	100.00	31.19
5~20%減少	43 100.0	-	10 23.3	7 16.3	10 23.3	7 16.3	2 4.7	5 11.6	42.05	5.00	100.00	26.65
±5%の範囲内で増減	166 100.0	4 2.4	33 19.9	37 22.3	36 21.7	24 14.5	4 4.8	20 12.0	38.94	0.00	100.00	26.01
5~20%増加	154 100.0	10 6.5	32 20.8	47 30.5	25 16.2	13 8.4	4 2.6	17 11.0	32.67	0.00	100.00	24.94
20%以上増加	57 100.0	1 1.8	7 12.3	18 31.6	13 22.8	4 7.0	4 7.0	10 17.5	38.94	0.00	100.00	24.56
不明	28 100.0	1 3.6	2 7.1	11 39.3	3 10.7	3 10.7	-	7 25.0	35.48	0.00	100.00	23.04

問5-②. 課長レベルの変動部分の割合  
問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	0	0 超	2 0 4	4 0 6	6 0 8	8 0 10	10 0 12	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473 100.0	17 3.6	90 19.0	125 26.4	89 18.8	53 11.2	11 2.3	23 4.9	36.83	0.00	100.00	25.88
長期安定雇用	368 100.0	15 4.1	73 19.8	95 25.8	68 18.5	37 10.1	9 2.4	20 5.4	36.39	0.00	100.00	26.48
対象者を限定したうえで維持	75 100.0	1 1.3	10 13.3	25 33.3	15 20.0	10 13.3	2 2.7	1 1.3	37.47	0.00	100.00	21.81
優先的な課題ではない	26 100.0	1 3.8	7 26.9	3 11.5	6 23.1	5 19.2	-	2 7.7	40.96	0.00	100.00	28.30
不明	4 100.0	-	-	2 50.0	-	1 25.0	-	1 25.0	36.67	20.00	60.00	17.00
株主価値の向上	113 100.0	4 3.5	27 23.9	33 29.2	19 16.8	11 9.7	4 3.5	5 4.4	35.19	0.00	100.00	25.13
どちらとも言えない	260 100.0	9 3.5	44 16.9	67 25.8	56 21.5	30 11.5	6 2.3	9 3.5	36.90	0.00	100.00	24.74
重視してこなかった	75 100.0	4 5.3	17 22.7	20 26.7	12 16.0	8 10.7	1 1.3	6 8.0	35.54	0.00	100.00	28.19
不明	25 100.0	-	8 8.0	5 20.0	2 8.0	4 16.0	-	3 12.0	51.88	10.00	100.00	30.51
労働組合の有無	243 100.0	13 5.3	49 20.2	64 26.3	42 17.3	26 10.7	8 3.3	11 4.5	35.88	0.00	100.00	26.23
無い	227 100.0	3 1.3	40 17.6	60 26.4	47 20.7	27 11.9	3 1.3	12 5.3	38.31	0.00	100.00	25.39
不明	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	10.00	0.00	20.00	8.16
労使協議の有無	349 100.0	15 4.3	65 18.6	91 26.1	63 18.1	42 12.0	10 2.9	16 4.6	37.18	0.00	100.00	26.07
無い	120 100.0	1 0.8	25 20.8	33 27.5	26 21.7	11 9.2	1 0.8	6 5.0	35.73	0.00	100.00	24.57
不明	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	40.00	0.00	100.00	43.20
労使協議の状況	383 100.0	15 3.9	72 18.8	103 26.9	68 17.8	45 11.7	10 2.6	18 4.7	36.99	0.00	100.00	25.96
どちらとも言えない	31 100.0	-	5 16.1	10 32.3	10 32.3	4 12.9	-	-	35.14	8.00	62.00	16.53
対立してきた	5 100.0	-	2 40.0	-	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	41.00	5.00	80.00	29.05
労使の協議は行っていない	40 100.0	1 2.5	11 27.5	8 20.0	9 22.5	2 5.0	-	2 5.0	30.59	0.00	100.00	25.55
不明	14 100.0	1 7.1	-	4 28.6	1 7.1	2 14.3	-	3 21.4	52.73	0.00	100.00	34.40
自己都合離職が増加	116 100.0	4 3.4	28 24.1	35 30.2	17 14.7	8 6.9	4 3.4	5 4.3	32.57	0.00	100.00	25.08
どちらとも言えない	191 100.0	6 3.1	35 18.3	48 25.1	43 22.5	21 11.0	3 1.6	8 4.2	37.25	0.00	100.00	25.24
変化なし	161 100.0	7 4.3	26 16.1	39 24.2	29 18.0	24 14.9	4 2.5	9 5.6	39.45	0.00	100.00	26.55
不明	5 100.0	-	1 20.0	3 60.0	-	-	-	1 20.0	37.00	10.00	100.00	32.19

問5-③. 一般社員レベルの変動部分の割合  
問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	0	超 く	2 0 未 満	4 0 未 満	6 0 未 満	8 0 未 満	1 0 0	不明	平均 値	最 小 値	最 大 値	標 準 偏 差
合計	473 100.0	18 3.8	127 26.8	81 17.1	25 5.3	7 1.5	15 3.2	62 13.1	29.81	0.00	100.00	23.63
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	51 100.0	2 3.9	13 25.5	6 11.8	3 5.9	1 2.0	-	6 11.8	28.47	0.00	80.00	18.30
新興市場に上場	5 100.0	-	1 20.0	1 20.0	-	-	-	3 60.0	30.00	10.00	50.00	20.00
店頭公開	5 100.0	-	2 40.0	1 20.0	1 20.0	-	-	1 20.0	27.00	8.00	70.00	25.24
株式は非公開	401 100.0	15 3.7	111 27.7	70 17.5	21 5.2	6 1.5	15 3.7	50 12.5	30.00	0.00	100.00	24.35
不明	11 100.0	1 9.1	-	4 36.4	4 36.4	-	-	2 18.2	30.56	0.00	55.00	17.71
業種・・・・・・建設業	22 100.0	2 9.1	4 18.2	5 22.7	2 9.1	-	1 4.5	4 18.2	31.67	0.00	100.00	25.00
製造業小計	144 100.0	2 1.4	42 29.2	26 18.1	9 6.3	1 0.7	-	15 10.4	27.62	0.00	80.00	18.98
一般機械器具製造業	11 100.0	-	3 27.3	4 36.4	2 18.2	1 9.1	-	1 9.1	30.00	5.00	60.00	18.30
電気機械器具製造業	26 100.0	-	9 34.6	10 38.5	3 11.5	2 7.7	-	2 7.7	25.63	2.00	65.00	16.89
輸送用機械器具製造業	19 100.0	-	5 26.3	5 26.3	-	-	-	4 21.1	25.80	4.00	55.00	16.22
精密機械器具製造業	8 100.0	-	3 37.5	3 37.5	1 12.5	-	-	-	28.50	5.00	75.00	22.41
上記以外の製造業	80 100.0	2 2.5	22 27.5	15 18.8	5 6.3	1 1.3	-	8 10.0	28.23	0.00	80.00	19.74
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	20.50	1.00	40.00	19.50
情報通信業	24 100.0	1 4.2	7 29.2	2 8.3	1 4.2	-	1 4.2	3 12.5	27.05	0.00	100.00	23.32
運輸業	44 100.0	1 2.3	10 22.7	6 13.6	4 9.1	3 6.8	7 15.9	5 11.4	46.54	0.00	100.00	33.64
卸売・小売業	93 100.0	2 2.2	26 28.0	13 14.0	3 3.2	2 2.2	3 3.2	11 11.8	29.18	0.00	100.00	22.30
金融・保険業	26 100.0	5 19.2	7 26.9	3 11.5	1 3.8	-	-	4 15.4	20.95	0.00	70.00	19.84
不動産業	7 100.0	-	3 42.9	2 28.6	-	-	-	2 28.6	26.80	5.00	50.00	19.47
飲食店・宿泊業	18 100.0	-	3 16.7	5 27.8	4 22.2	1 5.6	1 5.6	3 16.7	38.33	5.00	100.00	26.12
サービス業	66 100.0	4 6.1	20 30.3	12 18.2	2 3.0	-	2 3.0	8 12.1	25.78	0.00	100.00	22.47
その他	20 100.0	-	4 20.0	4 20.0	2 10.0	-	-	6 30.0	30.57	3.00	60.00	21.63
不明	7 100.0	1 14.3	-	1 14.3	4 57.1	-	-	1 14.3	35.00	0.00	50.00	18.93

問5-③. 一般社員レベルの変動部分の割合  
問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	0						1						不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
	0	超	2	4	6	8	0	1	2	3	4	5					
合計	18	127	138	81	25	7	15	62	29.81	0.00	100.00	23.63					
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	3.8	26.8	29.2	17.1	5.3	1.5	3.2	13.1	25.46	0.00	100.00	21.13					
300～499人	4	29	22	16	3	1	1	9	34.70	0.00	100.00	25.67					
500～999人	2	34	41	28	11	3	7	19	28.89	0.00	100.00	22.90					
1000人以上	1.4	23.4	28.3	19.3	7.6	2.1	4.8	13.1	28.01	0.00	100.00	22.64					
不明	7	32	32	21	8	1	3	26	28.00	0.00	80.00	21.68					
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	3	29	37	12	3	1	4	8	28.16	0.00	100.00	24.90					
300～499人	2	53	41	30	6	2	7	20	35.63	0.00	100.00	25.61					
500～999人	4.8	31.7	24.6	18.0	3.6	1.2	4.2	12.0	25.37	0.00	85.00	17.57					
1000人以上	5	28	34	29	14	2	6	22	27.61	0.00	100.00	20.56					
不明	3.6	20.0	24.3	20.7	10.0	1.4	4.3	15.7	29.00	0.00	80.00	21.49					
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	1	22	30	8	3	2	2	5	28.90	0.00	100.00	22.12					
300～499人	1.3	27.5	37.5	10.0	3.8	2.5	2	5	30.44	0.00	100.00	26.46					
500～999人	2	21	26	9	2	2	3	10	25.82	0.00	100.00	20.21					
1000人以上	3.0	31.3	38.8	13.4	3.0	-	3.0	7.5	31.93	0.00	100.00	24.60					
不明	2	3	7	5	-	1	1	5.3	23.73	0.00	100.00	21.82					
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	10.5	15.8	36.8	26.3	-	5.3	-	5.3	36.08	0.00	100.00	25.27					
300～499人	5	21	27	17	4	2	1	9	29.72	0.00	100.00	23.24					
500～999人	5.8	24.4	31.4	19.8	4.7	2.3	1.2	10.5	24.51	0.00	100.00	18.33					
1000人以上	3	20	14	8	6	2	2	8	31.49	0.00	100.00	24.54					
不明	4.8	31.7	22.2	12.7	9.5	3.2	3.2	12.7									
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	3	32	36	14	3	-	3	10									
300～499人	3.0	31.7	35.6	13.9	3.0	-	3.0	9.9									
500～999人	7	54	61	42	12	3	9	35									
1000人以上	3.1	24.2	27.4	18.8	5.4	1.3	4.0	15.7									
不明	6	16	18	8	2	1	1	8									
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	10.0	26.7	30.0	13.3	3.3	1.7	1.7	13.3									
300～499人	1	12	17	13	4	1	3	5									
500～999人	1.8	21.4	30.4	23.2	7.1	1.8	5.4	8.9									
1000人以上	1	19	16	10	4	2	1	7									
不明	1.7	31.7	26.7	16.7	6.7	3.3	1.7	11.7									
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	3	24	22	9	2	-	1	3									
300～499人	4.7	37.5	34.4	14.1	3.1	-	1.6	4.7									
500～999人	7	56	65	41	13	3	9	39									
1000人以上	3.0	24.0	27.9	17.6	5.6	1.3	3.9	16.7									
不明																	

問5-③. 一般社員レベルの変動部分の割合  
問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	0	0 超	2 0 4	4 0 6 未 満	6 0 8 未 満	8 0 0 未 満	1 0 0	不明	平均 値	最 小 値	最 大 値	標 準 偏 差	[基本軸3] 社員数の増減	
													件数	割合
合計	473	18	127	138	81	25	7	15	29.81	0.00	100.00	23.63		
	100.0	3.8	26.8	29.2	17.1	5.3	1.5	3.2						
正社員	32	2	11	6	4	2	-	1	26.23	0.00	100.00	24.01		
	100.0	6.3	34.4	18.8	12.5	6.3		3.1						
5~20%減少	130	6	36	35	21	7	4	4	30.42	0.00	100.00	25.15		
	100.0	4.6	27.7	26.9	16.2	5.4	3.1	3.1						
±5%の範囲内で増減	161	6	37	51	28	8	1	4	29.64	0.00	100.00	21.74		
	100.0	3.7	23.0	31.7	17.4	5.0	0.6	2.5						
5~20%増加	102	3	34	30	18	5	1	4	28.88	0.00	100.00	23.82		
	100.0	2.9	33.3	29.4	17.6	4.9	1.0	3.9						
20%以上増加	36	1	8	12	8	3	1	1	32.47	0.00	100.00	23.30		
	100.0	2.8	22.2	33.3	22.2	8.3	2.8	2.8						
不明	12	-	1	4	2	-	-	4	35.63	10.00	100.00	27.09		
	100.0		8.3	33.3	16.7			8.3						
非正社員	25	2	8	5	1	3	-	6	21.74	0.00	60.00	20.41		
	100.0	8.0	32.0	20.0	4.0	12.0								
5~20%減少	43	2	11	14	9	1	1	5	27.47	0.00	80.00	19.96		
	100.0	4.7	25.6	32.6	20.9	2.3	2.3							
±5%の範囲内で増減	166	7	41	43	34	12	3	23	30.44	0.00	100.00	22.99		
	100.0	4.2	24.7	25.9	20.5	7.2	1.8	1.8						
5~20%増加	154	5	50	45	21	7	3	8	29.83	0.00	100.00	25.80		
	100.0	3.2	32.5	29.2	13.6	4.5	1.9	5.2						
20%以上増加	57	2	12	18	13	2	2	8	32.24	0.00	100.00	21.81		
	100.0	3.5	21.1	31.6	22.8	3.5		3.5						
不明	28	-	5	13	3	-	-	5	31.13	5.00	100.00	23.95		
	100.0		17.9	46.4	10.7			7.1						

問5-③ 一般社員レベルの変動部分の割合  
問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	0	0 超	2 0 0 4 0 未 満	4 0 0 6 0 未 満	6 0 0 8 0 未 満	8 0 0 1 0 未 満	1 0 0	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473 100.0	18 3.8	127 26.8	81 17.1	25 5.3	7 1.5	15 3.2	62 13.1	29.81	0.00	100.00	23.63
長期安定雇用 無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	368 100.0	15 4.1	95 25.8	108 29.3	19 5.2	6 1.6	13 3.5	51 13.9	30.36	0.00	100.00	24.26
対象者を限定したうえで維持	75 100.0	3 4.0	21 28.0	16 21.3	4 5.3	1 1.3	-	9 12.0	26.98	0.00	80.00	18.82
優先的な課題ではない	26 100.0	-	10 38.5	8 15.4	4 3.8	1 -	2 7.7	1 3.8	30.28	1.00	100.00	26.44
不明	4 100.0	-	1 25.0	1 -	1 25.0	-	-	1 25.0	30.00	10.00	60.00	21.60
株主価値の向上 重視してきた	113 100.0	3 2.7	42 37.2	38 10.6	12 6.2	7 0.9	2 1.8	8 7.1	25.79	0.00	100.00	20.66
どちらとも言えない	260 100.0	13 5.0	63 24.2	76 18.5	12 4.6	5 1.9	6 2.3	37 14.2	29.29	0.00	100.00	23.01
重視してこなかった	75 100.0	2 2.7	20 26.7	15 20.0	5 6.7	1 1.3	5 6.7	9 12.0	35.77	0.00	100.00	27.23
不明	25 100.0	-	2 8.0	3 12.0	1 4.0	1 -	2 8.0	8 32.0	38.35	10.00	100.00	26.95
労働組合の有無 ある	243 100.0	9 3.7	71 29.2	37 15.2	13 5.3	4 1.6	8 3.3	24 9.9	29.47	0.00	100.00	23.57
無い	227 100.0	9 4.0	54 23.8	60 26.4	12 5.3	3 1.3	7 3.1	38 16.7	30.51	0.00	100.00	23.74
不明	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-	11.00	3.00	20.00	6.98
労使協議の有無 ある	349 100.0	15 4.3	96 27.5	101 17.2	19 5.4	6 1.7	9 2.6	43 12.3	29.52	0.00	100.00	23.20
無い	120 100.0	3 2.5	30 25.0	35 17.5	6 5.0	1 0.8	6 5.0	18 15.0	31.13	0.00	100.00	24.98
不明	4 100.0	-	1 25.0	2 50.0	-	-	-	1 25.0	14.33	3.00	20.00	8.01
労使協議の状況 協調的に協議が行われてきた	383 100.0	15 3.9	106 27.7	116 30.3	19 5.0	7 1.8	10 2.6	47 12.3	29.15	0.00	100.00	22.96
どちらとも言えない	31 100.0	1 3.2	8 25.8	7 22.6	4 12.9	-	1 3.2	3 9.7	34.54	0.00	100.00	24.06
対立してきた	5 100.0	-	1 20.0	3 60.0	-	-	-	1 20.0	40.00	10.00	50.00	17.32
労使の協議は行っていない	40 100.0	2 5.0	11 27.5	10 25.0	2 5.0	-	2 5.0	7 17.5	28.39	0.00	100.00	25.88
不明	14 100.0	-	1 7.1	5 14.3	2 -	-	2 14.3	4 28.6	39.30	3.00	100.00	32.66
自己都合離職が増加 変化があった	116 100.0	4 3.4	40 34.5	33 28.4	15 12.9	4 3.4	3 2.6	14 12.1	26.69	0.00	100.00	23.23
どちらとも言えない	191 100.0	9 4.7	46 24.1	56 20.9	10 5.2	2 1.0	3 1.6	25 13.1	29.54	0.00	100.00	21.87
変化なし	161 100.0	5 3.1	39 24.2	47 29.2	11 6.8	2 1.2	8 5.0	23 14.3	32.37	0.00	100.00	25.13
不明	5 100.0	-	2 40.0	2 40.0	-	-	1 20.0	-	32.00	5.00	100.00	34.44

問6 (1) ① A / 最低者と最高者の制度上の格差

問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	20未満	20以上40未満	40以上60未満	60以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473	54	133	129	79	41.06	0.00	350.00	31.57
株式公開	100.0	11.4	28.1	27.3	16.7	16.5			
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	51	4	17	12	9	42.74	10.00	100.00	22.89
新興市場)上場	100.0	7.8	33.3	23.5	17.6				
店頭公開	100.0	-	60.0	20.0	-	30.50	20.00	50.00	11.86
株式は非公開	100.0	-	20.0	60.0	-	41.75	31.00	56.00	9.01
不明	401	49	109	110	70	41.27	0.00	350.00	32.98
業種・・・・・・建設業	100.0	12.2	27.2	27.4	17.5	15.7			
製造業小計	11	1	3	3	4	26.71	4.00	40.00	12.81
一般機械器具製造業	100.0	9.1	27.3	27.3	-	36.4			
	22	4	8	3	6	40.00	10.00	110.00	28.75
	100.0	18.2	36.4	13.6	27.3	4.5			
電気機械器具製造業	144	14	42	37	29	42.31	0.00	150.00	26.06
	100.0	9.7	29.2	25.7	20.1	15.3			
輸送用機械器具製造業	11	-	1	5	2	45.13	30.00	60.00	9.94
	100.0	-	9.1	45.5	18.2	27.3			
精密機械器具製造業	26	3	6	9	6	45.88	0.00	100.00	27.45
	100.0	11.5	23.1	34.6	23.1	7.7			
上記以外の製造業	19	1	6	6	1	36.29	9.00	65.00	11.58
	100.0	5.3	31.6	31.6	5.3	26.3			
電気・ガス・熱供給・水道業	8	1	2	2	1	35.17	11.00	80.00	22.73
	100.0	12.5	25.0	25.0	12.5	25.0			
情報通信業	80	9	27	15	19	42.59	10.00	150.00	28.74
	100.0	11.3	33.8	18.8	23.8	12.5			
運輸業	2	-	-	1	1	70.00	40.00	100.00	30.00
	100.0	-	-	50.0	50.0	-			
卸売・小売業	24	1	4	9	7	57.48	0.00	210.00	50.36
	100.0	4.2	16.7	37.5	29.2	12.5			
金融・保険業	44	12	10	14	3	36.05	0.00	350.00	54.08
	100.0	27.3	22.7	31.8	6.8	11.4			
不動産業	93	8	29	30	12	38.41	0.00	150.00	21.55
	100.0	8.6	31.2	32.3	12.9	15.1			
飲食店・宿泊業	26	3	8	6	3	36.25	4.00	100.00	20.72
	100.0	11.5	30.8	23.1	11.5	23.1			
サービス業	7	1	1	2	1	42.20	17.00	77.00	19.41
	100.0	14.3	14.3	28.6	14.3	28.6			
その他	18	-	33.3	22.2	33.3	50.31	20.00	100.00	25.22
	100.0	-	33.3	22.2	33.3	11.1			
不明	66	7	18	18	8	37.94	4.00	150.00	24.40
	100.0	10.6	27.3	27.3	12.1	22.7			
	20	3	6	3	2	35.86	0.00	120.00	28.04
	100.0	15.0	30.0	15.0	10.0	30.0			
	7	1	1	2	1	50.60	0.00	150.00	51.82
	100.0	14.3	14.3	28.6	14.3	28.6			

問6 (1) ① A / 最低者と最高者の制度上の格差

問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	20未満	20以上40未満	40以上60未満	60以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473 100.0	54 11.4	133 28.1	129 27.3	79 16.7	41.06	0.00	350.00	31.57
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	85 100.0	8 9.4	25 29.4	23 27.1	12 14.1	37.85	0.00	150.00	25.55
300～499人	145 100.0	17 11.7	36 24.8	40 27.6	23 20.0	42.17	0.00	150.00	27.35
500～999人	130 100.0	20 15.4	37 28.5	29 22.3	19 14.6	40.63	0.00	350.00	41.50
1000人以上	97 100.0	7 7.2	31 32.0	33 34.0	15 15.5	41.65	0.00	200.00	27.10
不明	16 100.0	2 12.5	4 25.0	4 25.0	4 25.0	46.64	9.00	110.00	30.16
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	167 100.0	21 12.6	47 28.1	46 27.5	27 16.2	37.80	0.00	150.00	25.50
300～499人	140 100.0	17 12.1	38 27.1	35 25.0	26 18.6	43.42	0.00	350.00	38.25
500～999人	80 100.0	9 11.3	26 32.5	18 22.5	12 15.0	41.43	0.00	210.00	33.78
1000人以上	67 100.0	6 9.0	18 26.9	25 37.3	11 16.4	42.97	9.00	200.00	28.02
不明	19 100.0	1 5.3	4 21.1	5 26.3	3 31.6	44.77	10.00	110.00	25.51
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	86 100.0	7 8.1	31 36.0	20 23.3	18 20.9	42.03	0.00	150.00	30.56
500～999人	63 100.0	10 15.9	18 28.6	18 28.6	7 11.1	40.19	0.00	350.00	48.01
1000人以上	101 100.0	8 7.9	29 28.7	31 30.7	20 19.8	42.18	0.00	150.00	23.91
不明	223 100.0	29 13.0	55 24.7	60 26.9	34 15.2	40.36	0.00	210.00	29.02
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	60 100.0	6 10.0	22 36.7	17 28.3	9 15.0	36.43	0.00	150.00	24.76
300～499人	56 100.0	7 12.5	18 32.1	12 21.4	12 21.4	42.41	0.00	150.00	30.65
500～999人	60 100.0	9 15.0	18 30.0	16 26.7	9 15.0	43.75	0.00	350.00	49.65
1000人以上	64 100.0	6 9.4	18 28.1	20 31.3	13 20.3	42.21	9.00	150.00	25.26
不明	233 100.0	26 11.2	57 24.5	64 27.5	36 15.5	40.95	0.00	210.00	28.47

問6 (1) ① A / 最低者と最高者の制度上の格差

問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	20未満	20以上40未満	40以上60未満	60以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	54	133	129	79	78	41.06	0.00	350.00	31.57
正社員	11.4	28.1	27.3	16.7	16.5				
5～20%減少	3	12	6	3	8	38.17	5.00	110.00	24.39
5～20%減少	16	41	34	19	20	36.98	0.00	150.00	25.94
±5%の範囲内で増減	12.3	31.5	26.2	14.6	15.4				
±5%の範囲内で増減	21	36	45	29	30	43.66	0.00	350.00	40.37
100.0	13.0	22.4	28.0	18.0	18.6				
5～20%増加	10	29	29	23	11	43.07	9.00	150.00	25.05
100.0	9.8	28.4	28.4	22.5	10.8				
20%以上増加	2	11	14	4	5	43.74	0.00	150.00	30.47
100.0	5.6	30.6	38.9	11.1	13.9				
不明	2	4	1	1	4	30.13	16.00	60.00	13.99
100.0	16.7	33.3	8.3	8.3	33.3				
非正社員	5	9	3	2	6	32.79	10.00	110.00	26.27
100.0	20.0	36.0	12.0	8.0	24.0				
5～20%減少	3	11	16	6	7	43.72	13.00	150.00	28.27
100.0	7.0	25.6	37.2	14.0	16.3				
±5%の範囲内で増減	15	47	50	24	30	38.76	0.00	110.00	21.34
100.0	9.0	28.3	30.1	14.5	18.1				
5～20%増加	21	40	42	33	18	44.07	0.00	350.00	39.11
100.0	13.6	26.0	27.3	21.4	11.7				
20%以上増加	6	20	14	7	10	41.15	0.00	210.00	37.76
100.0	10.5	35.1	24.6	12.3	17.5				
不明	4	6	4	7	7	39.24	0.00	91.00	23.22
100.0	14.3	21.4	14.3	25.0	25.0				

問6 (1) ① A / 最低者と最高者の制度上の格差

問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	20未満	20以上40未満	40以上60未満	60以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473 100.0	54 11.4	133 28.1	129 27.3	79 16.7	41.06	0.00	350.00	31.57
長期安定雇用	368 100.0	47 12.8	104 28.3	98 26.6	52 14.1	39.52	0.00	350.00	32.67
対象者を限定したうえで維持	75 100.0	5 6.7	21 28.0	23 30.7	18 24.0	45.99	4.00	150.00	28.87
優先的な課題ではない	26 100.0	2 7.7	8 30.8	6 23.1	7 26.9	45.09	0.00	100.00	24.02
不明	4 100.0	-	-	2 50.0	2 50.0	51.25	40.00	60.00	8.93
株主価値の向上	113 100.0	12 10.6	37 32.7	31 27.4	18 15.9	41.32	4.00	200.00	29.30
どちらとも言えない	260 100.0	31 11.9	73 28.1	65 25.0	45 17.3	40.36	0.00	350.00	32.59
重視してこなかった	75 100.0	7 9.3	18 24.0	26 34.7	14 18.7	42.51	0.00	150.00	26.96
不明	25 100.0	4 16.0	5 20.0	7 28.0	2 8.0	42.83	0.00	210.00	43.95
労働組合の有無	243 100.0	38 15.6	69 28.4	63 25.9	39 16.0	39.48	0.00	350.00	34.41
無い	227 100.0	15 6.6	64 28.2	65 28.6	39 17.2	43.00	0.00	200.00	27.96
不明	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	33.33	0.00	60.00	24.94
労使協議の有無	349 100.0	47 13.5	105 30.1	91 26.1	55 15.8	39.93	0.00	350.00	33.34
無い	120 100.0	6 5.0	28 23.3	36 30.0	24 20.0	45.11	10.00	150.00	25.02
不明	4 100.0	1 25.0	-	2 50.0	-	26.67	0.00	40.00	18.86
労使協議の状況	383 100.0	48 12.5	116 30.3	102 26.6	60 15.7	40.16	0.00	350.00	32.76
どちらとも言えない	31 100.0	2 6.5	8 25.8	6 19.4	9 29.0	43.96	10.00	82.00	19.28
対立してきた	5 100.0	2 40.0	-	1 20.0	2 40.0	36.00	0.00	70.00	27.28
労使の協議は行っていない	40 100.0	-	9 22.5	16 40.0	6 15.0	48.77	20.00	150.00	26.79
不明	14 100.0	2 14.3	-	4 28.6	2 14.3	42.00	0.00	100.00	27.71
自己都合離職が増加	116 100.0	21 18.1	29 25.0	33 28.4	17 14.7	38.31	0.00	210.00	30.75
どちらとも言えない	191 100.0	17 8.9	57 29.8	48 25.1	31 16.2	41.37	0.00	200.00	27.46
変化なし	161 100.0	15 9.3	46 28.6	46 28.6	30 18.6	42.77	0.00	350.00	36.36
不明	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	39.80	16.00	70.00	17.46

問6 (1) ① B / 制度上の平均値からの距離  
問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	マイナス	ゼロ	プラス	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473 100.0	43 9.1	247 52.2	105 22.2	78 16.5	3.88	-50.00	150.00	15.87
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	51 100.0	6 11.8	25 49.0	11 21.6	9 17.6	3.31	-50.00	80.00	15.83
新興市場に上場	5 100.0	-	3 60.0	1 20.0	1 20.0	12.50	0.00	50.00	21.65
店頭公開	5 100.0	-	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0.25	0.00	1.00	0.43
株式は非公開	401 100.0	35 8.7	211 52.6	92 22.9	63 15.7	4.03	-50.00	150.00	15.98
不明	11 100.0	2 18.2	5 45.5	-	4 36.4	-2.71	-10.00	0.00	4.30
業種・・・・・・建設業	22 100.0	3 13.6	14 63.6	4 18.2	1 4.5	-0.57	-20.00	10.00	5.47
製造業小計	144 100.0	14 9.7	75 52.1	33 22.9	22 15.3	3.97	-50.00	80.00	14.95
一般機械器具製造業	11 100.0	2 18.2	5 45.5	1 9.1	3 27.3	-5.38	-50.00	10.00	17.24
電気機械器具製造業	26 100.0	4 15.4	12 46.2	8 30.8	2 7.7	1.54	-50.00	20.00	12.91
輸送用機械器具製造業	19 100.0	1 5.3	7 36.8	6 31.6	5 26.3	3.14	-5.00	11.00	4.94
精密機械器具製造業	8 100.0	1 12.5	2 25.0	3 37.5	2 25.0	9.83	-1.00	20.00	10.17
上記以外の製造業	80 100.0	6 7.5	49 61.3	15 18.8	10 12.5	5.53	-13.00	80.00	16.34
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	-	2 100.0	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00
情報通信業	24 100.0	-	14 58.3	7 29.2	3 12.5	12.43	0.00	150.00	32.50
運輸業	44 100.0	4 9.1	29 65.9	6 13.6	5 11.4	4.31	-5.00	150.00	23.80
卸売・小売業	93 100.0	8 8.6	49 52.7	22 23.7	14 15.1	2.89	-30.00	50.00	9.97
金融・保険業	26 100.0	3 11.5	13 50.0	4 15.4	6 23.1	-0.65	-20.00	10.00	6.49
不動産業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	3 42.9	2 28.6	4.60	-1.00	20.00	7.81
飲食店・宿泊業	18 100.0	1 5.6	8 44.4	7 38.9	2 11.1	5.31	-10.00	20.00	8.74
サービス業	66 100.0	5 7.6	33 50.0	13 19.7	15 22.7	4.65	-10.00	90.00	15.13
その他	20 100.0	3 15.0	6 30.0	5 25.0	6 30.0	2.14	-8.00	20.00	6.33
不明	7 100.0	1 14.3	3 42.9	1 14.3	2 28.6	8.20	-9.00	50.00	21.19

問6 (1) ① B / 制度上の平均値からの距離  
問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	マイナス	ゼロ	プラス	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	43 100.0	247 52.2	105 22.2	78 16.5	3.88	-50.00	150.00	15.87
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	4 100.0	50 58.8	14 16.5	17 20.0	2.24	-20.00	50.00	9.74
300～499人	13 100.0	74 51.0	35 24.1	23 15.9	4.11	-50.00	80.00	13.52
500～999人	13 100.0	64 49.2	28 21.5	25 19.2	5.05	-30.00	150.00	22.08
1000人以上	10 100.0	55 56.7	21 21.6	11 11.3	2.79	-20.00	50.00	9.10
不明	3 100.0	4 25.0	7 43.8	2 12.5	7.79	-50.00	90.00	29.02
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	13 100.0	98 58.7	30 18.0	26 15.6	2.35	-20.00	50.00	9.64
300～499人	14 100.0	69 49.3	33 23.6	24 17.1	4.61	-50.00	150.00	19.09
500～999人	7 100.0	37 46.3	21 26.3	15 18.8	6.42	-10.00	150.00	20.82
1000人以上	7 100.0	37 55.2	16 23.9	7 10.4	2.37	-10.00	30.00	6.88
不明	2 100.0	6 31.6	5 26.3	6 31.6	8.15	-50.00	90.00	30.31
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	8 100.0	48 55.8	20 23.3	10 11.6	4.76	-20.00	90.00	15.92
500～999人	6 100.0	33 52.4	14 22.2	10 15.9	4.30	-50.00	150.00	22.68
1000人以上	6 100.0	56 55.4	26 25.7	13 12.9	4.68	-20.00	80.00	13.61
不明	23 100.0	110 49.3	45 20.2	45 20.2	2.98	-50.00	150.00	14.31
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	7 100.0	38 63.3	9 15.0	6 10.0	2.43	-20.00	90.00	16.07
300～499人	6 100.0	28 50.0	15 26.8	7 12.5	4.08	-13.00	50.00	11.78
500～999人	3 100.0	31 51.7	18 30.0	8 13.3	8.71	-50.00	150.00	26.12
1000人以上	5 100.0	34 53.1	18 28.1	7 10.9	3.58	-10.00	50.00	9.37
不明	22 100.0	116 49.8	45 19.3	50 21.5	2.97	-50.00	150.00	14.18

問6 (1) ① B / 制度上の平均値からの距離  
問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	マイナス	ゼロ	プラス	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	43 100.0	247 52.2	105 22.2	78 16.5	3.88	-50.00	150.00	15.87
正社員・・・20%以上減少	8	11	5	8	-1.17	-15.00	15.00	6.09
5～20%減少	8	79	23	20	3.35	-20.00	50.00	11.27
±5%の範囲内で増減	14 100.0	79 60.8	38 17.7	30 15.4	5.82	-50.00	150.00	22.57
5～20%増加	10	52	29	11	3.31	-50.00	50.00	10.27
20%以上増加	2	22	7	5	3.29	-30.00	50.00	14.65
不明	1 100.0	4 61.1	3 19.4	4 13.9	3.38	-9.00	17.00	8.06
非正社員・・・20%以上減少	6	11	2	6	-1.63	-20.00	10.00	5.71
5～20%減少	2	19	15	7	7.33	-10.00	90.00	17.47
±5%の範囲内で増減	12 100.0	93 56.0	31 18.7	30 18.1	2.89	-50.00	80.00	11.34
5～20%増加	14	81	41	18	3.82	-50.00	150.00	16.19
20%以上増加	6	29	12	10	6.98	-30.00	150.00	25.94
不明	3 100.0	14 50.9	4 21.1	7 17.5	2.76	-9.00	33.00	8.57

問6 (1) ① B / 制度上の平均値からの距離  
問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	マイナス	ゼロ	プラス	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	43 100.0	247 52.2	105 22.2	78 16.5	3.88	-50.00	150.00	15.87
長期安定雇用 無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	34 100.0	193 52.4	74 20.1	67 18.2	4.08	-50.00	150.00	16.61
対象者を限定したうえで維持	8 100.0	36 48.0	23 30.7	8 10.7	3.00	-50.00	50.00	14.62
優先的な課題ではない	1 100.0	16 61.5	6 23.1	3 11.5	2.91	-5.00	30.00	8.53
不明	- 100.0	2 50.0	2 50.0	-	8.75	0.00	20.00	8.93
株主価値の向上 重視してきた	7 100.0	59 52.2	32 28.3	15 13.3	3.99	-50.00	80.00	12.72
どちらとも言えない	24 100.0	136 52.3	54 20.8	46 17.7	3.52	-50.00	150.00	14.66
重視してこなかった	8 100.0	41 54.7	16 21.3	10 13.3	3.95	-20.00	90.00	14.66
不明	4 100.0	11 44.0	3 12.0	7 28.0	7.28	-30.00	150.00	36.10
労働組合の有無 .....ある	29 100.0	132 54.3	48 19.8	34 14.0	3.32	-50.00	150.00	17.66
無い	14 100.0	113 49.8	56 24.7	44 19.4	4.48	-30.00	90.00	13.61
不明	- 100.0	2 66.7	1 33.3	-	6.67	0.00	20.00	9.43
労使協議の有無 .....ある	37 100.0	184 52.7	77 22.1	51 14.6	3.56	-50.00	150.00	16.43
無い	6 100.0	60 50.0	28 23.3	26 21.7	5.02	-20.00	90.00	14.18
不明	3 100.0	3 75.0	-	1 25.0	0.00	0.00	0.00	0.00
労使協議の状況 .....協力的に協議が行われてきた	34 100.0	203 53.0	89 23.2	57 14.9	4.43	-30.00	150.00	16.22
どちらとも言えない	4 100.0	16 51.6	5 16.1	6 19.4	-2.92	-50.00	20.00	15.11
対立してきた	1 100.0	4 80.0	-	-	-2.00	-10.00	0.00	4.00
労使の協議は行っていない	4 100.0	17 42.5	10 25.0	9 22.5	4.90	-20.00	50.00	14.12
不明	- 100.0	7 50.0	1 7.1	6 42.9	2.50	0.00	20.00	6.61
自己都合離職が増加 .....変化があった	11 100.0	70 60.3	19 16.4	16 13.8	3.37	-50.00	150.00	18.36
どちらとも言えない	14 100.0	90 47.1	49 25.7	38 19.9	4.17	-30.00	90.00	13.52
変化なし	17 100.0	85 52.8	35 21.7	24 14.9	3.85	-50.00	150.00	16.54
不明	1 100.0	2 40.0	2 40.0	-	5.80	-1.00	20.00	8.16

問6 (1) ②. C / 最低者と最高者の実際の格差

問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	20未満	20以上30未満	30以上40未満	40以上50未満	50以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473 100.0	100 21.1	124 26.2	64 13.5	60 12.7	56 11.8	30.68	0.00	250.00	25.09
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	51 100.0	12 23.5	14 27.5	6 11.8	7 13.7	4 7.8	28.44	4.00	100.00	18.03
新興市場に上場	5 100.0	1 20.0	2 40.0	-	-	1 20.0	31.25	18.00	55.00	14.17
店頭公開	5 100.0	1 20.0	1 20.0	-	2 40.0	1 20.0	29.00	14.00	42.00	12.21
株式は非公開	401 100.0	84 20.9	104 25.9	55 13.7	51 12.7	56 14.0	31.11	0.00	250.00	26.25
不明	11 100.0	2 18.2	3 27.3	3 27.3	-	3 27.3	25.00	10.00	39.00	9.06
業種・・・・・・建設業	22 100.0	6 27.3	7 31.8	2 9.1	1 4.5	4 18.2	31.25	3.00	100.00	26.50
製造業小計	144 100.0	34 23.6	36 25.0	20 13.9	16 11.1	19 13.2	30.07	0.00	150.00	20.80
一般機械器具製造業	11 100.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	4 36.4	1 9.1	35.00	17.00	50.00	10.57
電気機械器具製造業	26 100.0	6 23.1	8 30.8	3 11.5	3 11.5	4 15.4	28.50	0.00	70.00	17.28
輸送用機械器具製造業	19 100.0	5 26.3	6 31.6	3 15.8	-	1 5.3	22.40	9.00	50.00	11.01
精密機械器具製造業	8 100.0	4 50.0	-	1 12.5	1 12.5	-	20.17	8.00	40.00	11.75
上記以外の製造業	80 100.0	18 22.5	21 26.3	12 15.0	8 10.0	13 16.3	32.47	6.00	150.00	23.93
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	55.00	50.00	60.00	5.00
情報通信業	24 100.0	2 8.3	8 33.3	2 8.3	5 20.8	3 12.5	39.35	0.00	200.00	39.60
運輸業	44 100.0	14 31.8	12 27.3	7 15.9	4 9.1	3 6.8	26.78	0.00	200.00	31.04
卸売・小売業	93 100.0	13 14.0	30 32.3	12 12.9	16 17.2	10 10.8	32.40	3.00	250.00	29.11
金融・保険業	26 100.0	7 26.9	4 15.4	5 19.2	4 15.4	1 3.8	28.86	9.00	100.00	19.21
不動産業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6	-	1 14.3	32.20	17.00	59.00	14.91
飲食店・宿泊業	18 100.0	2 11.1	5 27.8	2 11.1	1 5.6	6 33.3	40.06	12.00	100.00	24.38
サービス業	66 100.0	14 21.2	16 24.2	10 15.2	10 15.2	5 7.6	27.24	2.00	90.00	15.61
その他	20 100.0	6 30.0	3 15.0	1 5.0	3 15.0	1 5.0	27.14	0.00	100.00	24.49
不明	7 100.0	1 14.3	2 28.6	1 14.3	-	1 14.3	26.80	0.00	50.00	17.06

問6 (1) ②. C / 最低者と最高者の実際の格差

問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	20未満	20以上30未満	30以上40未満	40以上50未満	50以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473	100	124	64	60	56	30.68	0.00	250.00	25.09
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	100.0	21.1	26.2	13.5	12.7	11.8	14.6			
300～499人	85	18	22	14	9	8	26.96	0.00	60.00	13.65
500～999人	145	36	33	18	16	23	32.28	0.00	250.00	29.20
1000人以上	130	28	33	11	21	12	29.72	0.00	200.00	25.09
不明	97	14	31	19	14	9	31.86	3.00	200.00	25.70
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	100.0	14.4	32.0	19.6	14.4	9.3	34.80	9.00	90.00	23.56
300～499人	167	41	44	24	19	18	28.21	0.00	250.00	24.37
500～999人	140	28	34	15	21	19	32.77	0.00	200.00	26.63
1000人以上	100.0	20.0	24.3	10.7	15.0	13.6	30.74	0.00	150.00	23.39
不明	80	16	23	9	7	11	31.92	3.00	200.00	25.87
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	100.0	17.9	26.9	17.9	19.4	7.5	33.33	9.00	90.00	21.25
500～999人	19	3	5	4	-	3	28.89	0.00	100.00	19.44
1000人以上	86	25	21	13	10	12	30.77	0.00	200.00	29.87
不明	100.0	15.8	26.3	21.1	11.7	11.7	31.99	5.00	150.00	20.05
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	100.0	29.1	24.4	15.1	11.6	14.0	30.82	0.00	250.00	27.84
300～499人	63	12	19	7	10	5	26.67	0.00	90.00	17.48
500～999人	101	14	30	18	14	13	29.44	0.00	100.00	19.18
1000人以上	100.0	13.9	29.7	17.8	13.9	12.9	35.00	0.00	200.00	31.19
不明	223	49	54	26	26	42	31.60	8.00	150.00	20.92
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	100.0	22.0	24.2	11.7	11.7	11.7	30.77	0.00	250.00	27.46
300～499人	60	19	16	9	6	8	26.67	0.00	90.00	17.48
500～999人	100.0	31.7	26.7	15.0	10.0	13.3	29.44	0.00	100.00	19.18
1000人以上	56	12	16	8	8	6	35.00	0.00	200.00	31.19
不明	100.0	21.4	28.6	14.3	14.3	10.7	31.60	8.00	150.00	20.92
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	100.0	13.3	30.0	15.0	15.0	13.3	30.77	0.00	250.00	27.46
300～499人	64	12	18	10	11	7	26.67	0.00	90.00	17.48
500～999人	100.0	18.8	28.1	15.6	17.2	10.9	29.44	0.00	100.00	19.18
1000人以上	233	49	56	28	26	47	30.77	0.00	250.00	27.46
不明	100.0	21.0	24.0	12.0	11.2	11.6	30.77	0.00	250.00	27.46

問6 (1) ②. C / 最低者と最高者の実際の格差

問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	20未満	20以上30未満	30以上40未満	40以上50未満	50以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473 100.0	124 26.2	64 13.5	60 12.7	56 11.8	69 14.6	30.68	0.00	250.00	25.09
正社員・・・20%以上減少	32 100.0	10 31.3	6 18.8	4 12.5	3 9.4	8 25.0	25.33	5.00	70.00	16.24
5～20%減少	130 100.0	28 21.5	38 29.2	19 14.6	10 7.7	17 13.1	28.88	0.00	250.00	27.31
±5%の範囲内で増減	161 100.0	38 23.6	30 18.6	25 15.5	23 14.3	26 16.1	33.10	0.00	200.00	29.16
5～20%増加	102 100.0	17 16.7	36 35.3	8 7.8	15 14.7	9 8.8	30.65	5.00	100.00	18.78
20%以上増加	36 100.0	6 16.7	11 30.6	5 13.9	5 13.9	4 11.1	32.16	5.00	100.00	20.55
不明	12 100.0	1 8.3	3 25.0	3 25.0	-	5 41.7	25.29	12.00	39.00	8.24
非正社員・・・20%以上減少	25 100.0	6 24.0	8 32.0	-	3 12.0	2 8.0	26.74	8.00	70.00	16.32
5～20%減少	43 100.0	4 9.3	17 39.5	6 14.0	6 14.0	7 16.3	29.72	10.00	90.00	16.18
±5%の範囲内で増減	166 100.0	33 19.9	45 27.1	23 13.9	22 13.3	22 13.3	30.53	0.00	100.00	19.45
5～20%増加	154 100.0	35 22.7	39 25.3	23 14.9	15 9.7	16 10.4	32.82	0.00	250.00	34.19
20%以上増加	57 100.0	17 29.8	10 17.5	7 12.3	8 14.0	10 17.5	27.49	0.00	80.00	17.31
不明	28 100.0	5 17.9	5 17.9	5 17.9	3 10.7	8 28.6	30.05	0.00	91.00	20.69

問6 (1) ②. C / 最低者と最高者の実際の格差

問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	20未満	20以上30未満	30以上40未満	40以上50未満	50以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473	100	124	64	60	69	30.68	0.00	250.00	25.09
長期安定雇用	100.0	21.1	26.2	13.5	12.7	11.8	14.6			
長期安定雇用	368	85	89	50	50	36	29.88	0.00	250.00	25.47
対象者を限定したうえで維持	100.0	23.1	24.2	13.6	13.6	9.8	15.8			
優先的な課題ではない	75	9	25	9	8	16	35.70	5.00	150.00	25.68
不明	100.0	12.0	33.3	12.0	10.7	21.3	10.7			
優先的な課題ではない	26	5	8	4	2	4	28.65	0.00	60.00	16.79
不明	100.0	19.2	30.8	15.4	7.7	15.4	11.5			
株主価値の向上	4	1	2	1	-	-	20.50	12.00	30.00	6.38
重視してきた	100.0	25.0	50.0	25.0	-	-				
どちらとも言えない	113	28	29	17	14	12	30.55	3.00	200.00	24.67
重視してこなかった	100.0	24.8	25.7	15.0	12.4	10.6	11.5			
不明	260	55	68	34	31	30	30.10	0.00	250.00	25.90
不明	100.0	21.2	26.2	13.1	11.9	11.5	16.2			
無	75	12	22	10	11	13	33.43	0.00	150.00	24.73
不明	100.0	16.0	29.3	13.3	14.7	17.3	9.3			
不明	25	5	5	3	4	1	28.11	5.00	80.00	16.48
不明	100.0	20.0	20.0	12.0	16.0	4.0	28.0			
無	243	63	60	39	28	23	28.13	0.00	200.00	21.96
無	100.0	25.9	24.7	16.0	11.5	9.5	12.3			
不明	227	36	63	25	32	32	33.61	0.00	250.00	27.94
不明	100.0	15.9	27.8	11.0	14.1	14.1	17.2			
不明	3	1	1	-	-	1	28.33	0.00	60.00	24.61
不明	100.0	33.3	33.3	-	-	33.3	-			
無	349	87	91	50	38	37	28.95	0.00	200.00	23.44
不明	100.0	24.9	26.1	14.3	10.9	10.6	13.2			
不明	120	12	32	14	21	19	36.32	5.00	250.00	29.06
不明	100.0	10.0	26.7	11.7	17.5	15.8	18.3			
不明	4	1	1	-	1	1	21.67	0.00	40.00	16.50
不明	100.0	25.0	25.0	-	25.0	-				
無	383	92	101	53	44	40	29.17	0.00	200.00	23.18
不明	100.0	24.0	26.4	13.8	11.5	10.4	13.8			
不明	31	2	8	5	6	5	34.85	10.00	80.00	15.61
不明	100.0	6.5	25.8	16.1	19.4	16.1	16.1			
不明	5	1	-	1	2	1	33.20	6.00	50.00	15.00
不明	100.0	20.0	-	20.0	40.0	20.0	-			
不明	40	3	12	5	5	9	41.21	10.00	250.00	41.29
不明	100.0	7.5	30.0	12.5	12.5	22.5	15.0			
不明	14	2	3	-	3	1	33.00	0.00	100.00	27.01
不明	100.0	14.3	21.4	-	21.4	7.1	35.7			
不明	116	27	28	16	15	17	31.31	0.00	250.00	28.31
不明	100.0	23.3	24.1	13.8	12.9	14.7	11.2			
不明	191	39	44	24	26	23	31.81	0.00	200.00	25.17
不明	100.0	20.4	23.0	12.6	13.6	12.0	18.3			
不明	161	31	51	24	18	16	29.29	0.00	200.00	22.60
不明	100.0	19.3	31.7	14.9	11.2	9.9	13.0			
不明	5	3	1	-	1	-	21.60	12.00	40.00	10.17
不明	100.0	60.0	20.0	-	20.0	-				

問6 (1) ② D / 実際の平均値からの距離  
問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	マイナス	ゼロ	プラス10以下	プラス10超	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473 100.0	66 14.0	200 42.3	104 22.0	34 7.2	69 14.6	2.62	-50.00	150.00	12.07
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	51 100.0	8 15.7	18 35.3	12 23.5	5 9.8	8 15.7	3.42	-10.00	60.00	10.46
新興市場)上場	5 100.0	-	3 60.0	-	1 20.0	1 20.0	11.25	0.00	45.00	19.49
店頭公開	5 100.0	-	2 40.0	2 40.0	-	1 20.0	2.50	0.00	6.00	2.60
株式は非公開	401 100.0	55 13.7	174 43.4	88 21.9	28 7.0	56 14.0	2.54	-50.00	150.00	12.24
不明	11 100.0	3 27.3	3 27.3	2 18.2	-	3 27.3	-2.75	-13.00	5.00	6.51
業種・・・・・・建設業	22 100.0	4 18.2	9 40.9	6 27.3	1 4.5	2 9.1	1.55	-10.00	30.00	7.86
製造業小計	144 100.0	25 17.4	56 38.9	31 21.5	13 9.0	19 13.2	2.66	-50.00	60.00	12.11
一般機械器具製造業	11 100.0	3 27.3	4 36.4	1 9.1	-	3 27.3	-6.25	-50.00	7.00	16.81
電気機械器具製造業	26 100.0	4 15.4	10 38.5	8 30.8	2 7.7	2 7.7	2.42	-22.00	20.00	7.99
輸送用機械器具製造業	19 100.0	2 10.5	9 47.4	4 21.1	-	4 21.1	0.40	-10.00	10.00	4.01
精密機械器具製造業	8 100.0	-	2 25.0	3 37.5	1 12.5	2 25.0	3.83	0.00	14.00	4.84
上記以外の製造業	80 100.0	16 20.0	31 38.8	15 18.8	10 12.5	8 10.0	4.11	-30.00	60.00	13.58
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00
情報通信業	24 100.0	-	11 45.8	7 29.2	2 8.3	4 16.7	4.55	0.00	30.00	7.35
運輸業	44 100.0	5 11.4	25 56.8	9 20.5	1 2.3	4 9.1	1.63	-5.00	11.00	4.22
卸売・小売業	93 100.0	9 9.7	46 49.5	18 19.4	8 8.6	12 12.9	4.07	-30.00	150.00	18.15
金融・保険業	26 100.0	4 15.4	12 46.2	4 15.4	1 3.8	5 19.2	-0.10	-15.00	22.00	7.56
不動産業	7 100.0	-	1 14.3	4 57.1	-	2 28.6	3.40	0.00	10.00	3.72
飲食店・宿泊業	18 100.0	4 22.2	6 33.3	4 22.2	2 11.1	2 11.1	1.56	-10.00	20.00	8.37
サービス業	66 100.0	12 18.2	23 34.8	16 24.2	4 6.1	11 16.7	2.47	-20.00	70.00	11.25
その他	20 100.0	1 5.0	7 35.0	4 20.0	2 10.0	6 30.0	3.57	-2.00	20.00	5.89
不明	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	-	2 28.6	-3.60	-13.00	5.00	6.77

問6 (1) ②. D / 実際の平均値からの距離  
問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	マイナス	ゼロ	プラス10以下	プラス10超	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	66 14.0	200 42.3	104 22.0	34 7.2	69 14.6	2.62	-50.00	150.00	12.07
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	16 18.8	34 40.0	15 17.6	6 7.1	14 16.5	1.55	-30.00	31.00	8.59
300～499人	21 14.5	62 42.8	32 22.1	11 7.6	19 13.1	3.48	-50.00	150.00	16.62
500～999人	13 10.0	55 42.3	27 20.8	10 7.7	25 19.2	2.62	-20.00	33.00	7.82
1000人以上	14 14.4	47 48.5	21 21.6	5 5.2	10 10.3	1.10	-30.00	50.00	8.48
不明	2 12.5	2 12.5	9 56.3	2 12.5	1 6.3	9.20	-13.00	70.00	18.43
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	29 17.4	75 44.9	30 18.0	12 7.2	21 12.6	2.44	-30.00	150.00	14.55
300～499人	15 10.7	63 45.0	28 20.0	11 7.9	23 16.4	2.50	-50.00	60.00	10.79
500～999人	9 11.3	31 38.8	20 25.0	6 7.5	14 17.5	3.50	-10.00	50.00	9.57
1000人以上	12 17.9	27 40.3	18 26.9	3 4.5	7 10.4	0.78	-22.00	20.00	6.19
不明	1 5.3	4 21.1	8 42.1	2 10.5	4 21.1	8.80	-13.00	70.00	18.48
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	14 16.3	43 50.0	19 22.1	5 5.8	5 5.8	1.98	-30.00	70.00	10.67
500～999人	6 9.5	28 44.4	14 22.2	5 7.9	10 15.9	2.21	-50.00	33.00	9.96
1000人以上	12 11.9	40 39.6	28 27.7	9 8.9	12 11.9	3.22	-30.00	60.00	11.86
不明	34 15.2	89 39.9	43 19.3	15 6.7	42 18.8	2.73	-22.00	150.00	13.24
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	10 16.7	33 55.0	12 20.0	3 5.0	2 3.3	1.33	-30.00	70.00	12.46
300～499人	8 14.3	24 42.9	14 25.0	4 7.1	6 10.7	2.24	-10.00	20.00	6.32
500～999人	3 5.0	26 43.3	16 26.7	7 11.7	8 13.3	5.23	-50.00	60.00	14.27
1000人以上	11 17.2	22 34.4	20 31.3	5 7.8	6 9.4	2.02	-20.00	50.00	9.15
不明	34 14.6	95 40.8	42 18.0	15 6.4	47 20.2	2.58	-22.00	150.00	13.10

問6 (1) ② D / 実際の平均値からの距離  
問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	マイナス	ゼロ	プラス10以下	プラス10超	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	66 14.0	200 42.3	104 22.0	34 7.2	69 14.6	2.62	-50.00	150.00	12.07
正社員・・・20%以上減少	11 34.4	6 18.8	6 18.8	1 3.1	8 25.0	-1.17	-15.00	20.00	6.85
5～20%減少	17 13.1	61 46.9	26 20.0	9 6.9	17 13.1	3.54	-30.00	150.00	16.54
±5%の範囲内で増減	24 14.9	65 40.4	33 20.5	13 8.1	26 16.1	2.77	-50.00	70.00	12.00
5～20%増加	8 7.8	49 48.0	29 28.4	7 6.9	9 8.8	2.34	-20.00	30.00	6.79
20%以上増加	3 8.3	18 50.0	8 22.2	3 8.3	4 11.1	2.78	-15.00	30.00	7.67
不明	3 25.0	1 8.3	2 16.7	1 8.3	5 41.7	0.71	-13.00	17.00	9.97
非正社員・・・20%以上減少	2 8.0	9 36.0	6 24.0	2 8.0	6 24.0	2.42	-10.00	20.00	6.41
5～20%減少	4 9.3	18 41.9	11 25.6	3 7.0	7 16.3	3.67	-10.00	70.00	12.43
±5%の範囲内で増減	30 18.1	68 41.0	32 19.3	14 8.4	22 13.3	2.04	-50.00	60.00	10.14
5～20%増加	20 13.0	70 45.5	39 25.3	9 5.8	16 10.4	3.07	-30.00	150.00	14.82
20%以上増加	5 8.8	27 47.4	12 21.1	3 5.3	10 17.5	2.00	-30.00	45.00	9.81
不明	5 17.9	8 28.6	4 14.3	3 10.7	8 28.6	3.45	-13.00	33.00	11.65

問6 (1) ② D / 実際の平均値からの距離  
問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	マイナス	ゼロ	プラス10以下	プラス10超	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	66 14.0	200 42.3	104 22.0	34 7.2	69 14.6	2.62	-50.00	150.00	12.07
長期安定雇用	48 13.0	155 42.1	84 22.8	23 6.3	58 15.8	2.67	-30.00	150.00	12.19
対象者を限定したうえで維持	11 14.7	32 42.7	16 21.3	8 10.7	8 10.7	2.57	-50.00	50.00	13.01
優先的な課題ではない	5 19.2	12 46.2	4 15.4	2 7.7	3 11.5	2.22	-4.00	20.00	6.28
不明	2 50.0	1 25.0	-	1 25.0	-	1.50	-10.00	20.00	11.26
株主価値の向上	16 14.2	44 38.9	31 27.4	9 8.0	13 11.5	2.83	-50.00	60.00	10.16
どちらとも言えない	34 13.1	110 42.3	56 21.5	18 6.9	42 16.2	2.71	-30.00	150.00	12.98
重視してこなかった	13 17.3	37 49.3	13 17.3	5 6.7	7 9.3	2.40	-30.00	70.00	12.53
不明	3 12.0	9 36.0	4 16.0	2 8.0	7 28.0	1.22	-15.00	20.00	7.68
労働組合の有無	45 18.5	100 41.2	54 22.2	14 5.8	30 12.3	1.31	-50.00	50.00	8.61
無い	21 9.3	99 43.6	49 21.6	19 8.4	39 17.2	4.01	-30.00	150.00	14.95
不明	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	8.33	0.00	20.00	8.50
労使協議の有無	57 16.3	142 40.7	81 23.2	23 6.6	46 13.2	1.93	-50.00	60.00	9.14
無い	9 7.5	56 46.7	22 18.3	11 9.2	22 18.3	4.79	-20.00	150.00	18.33
不明	-	2 50.0	1 25.0	-	1 25.0	1.67	0.00	5.00	2.36
労使協議の状況	54 14.1	160 41.8	89 23.2	27 7.0	53 13.8	2.47	-30.00	70.00	9.14
どちらとも言えない	3 9.7	14 45.2	8 25.8	1 3.2	5 16.1	0.62	-50.00	20.00	11.35
対立してきた	2 40.0	2 40.0	1 20.0	-	-	-4.40	-30.00	10.00	13.47
労使の協議は行っていない	6 15.0	18 45.0	5 12.5	5 12.5	6 15.0	6.68	-20.00	150.00	27.50
不明	1 7.1	6 42.9	1 7.1	1 7.1	5 35.7	2.33	-4.00	20.00	6.60
自己都合離職が増加	24 20.7	44 37.9	26 22.4	9 7.8	13 11.2	2.73	-50.00	150.00	17.67
どちらとも言えない	19 9.9	78 40.8	43 22.5	16 8.4	35 18.3	3.19	-30.00	70.00	11.17
変化なし	22 13.7	76 47.2	33 20.5	9 5.6	21 13.0	1.95	-22.00	31.00	7.07
不明	1 20.0	2 40.0	2 40.0	-	-	1.20	-4.00	5.00	3.43

問6 (1) E / 最低者と最高者の制度と実際の格差

問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	マイナス	ゼロ	プラス10以下	プラス10超20以下	プラス20超30以下	プラス30超40以下	プラス40超50以下	プラス50超60以下	プラス60超70以下	プラス70超80以下	プラス80超90以下	プラス90超100以下	プラス100超	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473	36	116	97	86	57	81	18.2	12.1	17.1	14.9	10.0	9.98	-100.00	150.00	18.56		
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	51	11	14	5	12	9	17.6	9.8	23.5	17.6	1	20.0	14.19	0.00	62.00	14.81		
新興市場に上場	5	2	27.5	2	-	1	20.0	-	-	-	1	20.0	-0.75	-5.00	4.00	3.83		
店頭公開	5	-	40.0	-	3	-	20.0	60.0	-	-	1	20.0	12.75	0.00	20.00	7.66		
株式は非公開	401	32	103	79	76	45	66	19.0	11.2	16.5	16.5	150.00	9.69	-100.00	150.00	19.14		
不明	11	2	1	2	2	4	36.4	18.2	-	-	4	20.00	3.14	-16.00	20.00	13.10		
業種・・・・・・建設業	22	2	6	6	2	4	27.3	9.1	18.2	9.1	2	40.00	7.75	-35.00	40.00	15.54		
製造業小計	144	5	27	34	31	24	23	19.2	16.7	16.0	23	70.00	12.91	-30.00	70.00	14.87		
一般機械器具製造業	11	-	3	1	4	3	27.3	9.1	36.4	-	2	20.00	10.13	0.00	20.00	8.75		
電気機械器具製造業	26	1	4	5	9	5	15.4	19.2	34.6	19.2	7.7	62.00	17.38	-10.00	62.00	17.71		
輸送用機械器具製造業	19	-	2	3	7	2	10.5	15.8	36.8	10.5	5	26.00	15.07	0.00	26.00	8.33		
精密機械器具製造業	8	-	-	4	-	2	-	50.0	-	25.0	2	40.00	15.00	3.00	40.00	13.32		
上記以外の製造業	80	4	18	21	11	15	11	26.3	13.8	18.8	13.8	70.00	11.06	-30.00	70.00	15.08		
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	-	-	-	1	50.0	-	-	50.0	-	50.00	15.00	-20.00	50.00	35.00		
情報通信業	24	1	6	4	8	1	4	25.0	16.7	33.3	4.2	45.00	10.50	-10.00	45.00	11.89		
運輸業	44	5	17	7	6	4	17.6	15.9	13.6	9.1	11.4	150.00	9.18	-30.00	150.00	26.08		
卸売・小売業	93	13	20	24	16	6	14	21.5	17.2	6.5	15.1	40.00	5.82	-100.00	40.00	16.58		
金融・保険業	26	2	8	4	3	3	30.8	15.4	11.5	11.5	23.1	45.00	7.70	-15.00	45.00	13.74		
不動産業	7	-	1	2	2	-	14.3	28.6	28.6	-	2	18.00	10.00	0.00	18.00	6.90		
飲食店・宿泊業	18	1	7	3	2	3	38.9	16.7	11.1	16.7	11.1	40.00	10.25	-15.00	40.00	15.45		
サービス業	66	3	20	10	11	7	15	15.2	16.7	10.6	22.7	140.00	10.35	-25.00	140.00	22.51		
その他	20	2	3	3	3	3	10.0	15.0	15.0	15.0	30.0	40.00	8.71	-27.00	40.00	17.94		
不明	7	1	1	1	2	1	14.3	14.3	28.6	14.3	2	100.00	23.80	-16.00	100.00	40.12		

問6 (1) E / 最低者と最高者の制度と実際の格差

問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	マイナス	ゼロ	プラス10以下	下プラス10超20以下	プラス20超	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473 100.0	36 7.6	116 24.5	97 20.5	86 18.2	57 12.1	81 17.1	-100.00	150.00	18.56
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	85 100.0	9 10.6	16 18.8	17 20.0	14 16.5	12 14.1	17 20.0	-35.00	140.00	23.67
300～499人	145 100.0	9 6.2	40 27.6	28 19.3	23 15.9	22 15.2	23 15.9	-100.00	70.00	18.30
500～999人	130 100.0	8 6.2	31 23.8	29 22.3	26 20.0	8 6.2	28 21.5	-27.00	150.00	18.19
1000人以上	97 100.0	8 8.2	26 26.8	21 21.6	19 19.6	12 12.4	11 11.3	-17.00	60.00	14.11
不明	16 100.0	2 12.5	3 18.8	2 12.5	4 25.0	3 18.8	2 12.5	-16.00	62.00	18.85
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	167 100.0	14 8.4	42 25.1	38 22.8	25 15.0	22 13.2	26 15.6	-100.00	140.00	21.13
300～499人	140 100.0	12 8.6	34 24.3	22 15.7	31 22.1	16 11.4	25 17.9	-30.00	150.00	19.83
500～999人	80 100.0	5 6.3	20 25.0	20 25.0	13 16.3	5 6.3	17 21.3	-16.00	60.00	13.15
1000人以上	67 100.0	3 4.5	18 26.9	15 22.4	12 17.9	12 17.9	7 10.4	-17.00	40.00	13.43
不明	19 100.0	2 10.5	2 10.5	2 10.5	5 26.3	2 10.5	6 31.6	-16.00	62.00	18.82
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	86 100.0	5 5.8	21 24.4	19 22.1	19 22.1	12 14.0	10 11.6	-35.00	140.00	22.89
500～999人	63 100.0	5 7.9	15 23.8	15 23.8	13 20.6	3 4.8	12 19.0	-30.00	150.00	23.31
1000人以上	101 100.0	9 8.9	22 21.8	24 23.8	18 17.8	15 14.9	13 12.9	-30.00	40.00	14.59
不明	223 100.0	17 7.6	58 26.0	39 17.5	36 16.1	27 12.1	46 20.6	-100.00	62.00	16.42
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	60 100.0	5 8.3	17 28.3	13 21.7	14 23.3	5 8.3	6 10.0	-35.00	140.00	21.72
300～499人	56 100.0	4 7.1	11 19.6	12 21.4	12 21.4	9 16.1	8 14.3	-27.00	100.00	19.86
500～999人	60 100.0	6 10.0	15 25.0	17 28.3	11 18.3	2 3.3	9 15.0	-30.00	150.00	23.62
1000人以上	64 100.0	4 6.3	17 26.6	15 23.4	10 15.6	11 17.2	7 10.9	-17.00	40.00	13.83
不明	233 100.0	17 7.3	56 24.0	40 17.2	39 16.7	30 12.9	51 21.9	-100.00	62.00	16.68

問6 (1) E / 最低者と最高者の制度と実際の格差

問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	マイナス	ゼロ	プラス10以下	下プラス10超20以下	プラス20超	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473 100.0	36 7.6	116 24.5	97 20.5	86 18.2	57 12.1	81 17.1	-100.00	150.00	18.56
正社員・・・20%以上減少	32 100.0	-	6 18.8	9 28.1	2 6.3	7 21.9	8 25.0	0.00	40.00	13.99
5～20%減少	130 100.0	15 11.5	28 21.5	31 23.8	20 15.4	15 11.5	21 16.2	-100.00	100.00	19.31
±5%の範囲内で増減	161 100.0	12 7.5	45 28.0	31 19.3	25 15.5	17 10.6	31 19.3	-30.00	150.00	17.49
5～20%増加	102 100.0	5 4.9	28 27.5	18 17.6	26 25.5	14 13.7	11 10.8	-30.00	140.00	20.14
20%以上増加	36 100.0	3 8.3	7 19.4	7 19.4	11 30.6	3 8.3	5 13.9	-35.00	70.00	18.02
不明	12 100.0	1 8.3	2 16.7	1 8.3	2 16.7	1 8.3	5 41.7	-16.00	30.00	13.59
非正社員・・・20%以上減少	25 100.0	5 20.0	3 12.0	6 24.0	2 8.0	3 12.0	6 24.0	-27.00	40.00	16.46
5～20%減少	43 100.0	4 9.3	7 16.3	8 18.6	12 27.9	5 11.6	7 16.3	-20.00	100.00	21.70
±5%の範囲内で増減	166 100.0	9 5.4	48 28.9	35 21.1	26 15.7	18 10.8	30 18.1	-30.00	45.00	13.03
5～20%増加	154 100.0	11 7.1	38 24.7	34 22.1	27 17.5	25 16.2	19 12.3	-100.00	150.00	20.46
20%以上増加	57 100.0	6 10.5	13 22.8	11 19.3	13 22.8	3 5.3	11 19.3	-35.00	140.00	25.04
不明	28 100.0	1 3.6	7 25.0	7 10.7	6 21.4	3 10.7	8 28.6	-16.00	31.00	12.38

問6 (1) E/最低者と最高者の制度と実際の格差

問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	マイナス	ゼロ	プラス1以下	下プラス1超20以上	プラス20超	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差	
合計	473	36	116	97	86	57	81	9.98	-100.00	150.00	18.56
100.0	7.6	24.5	20.5	18.2	12.1	17.1	17.1				
368	29	88	80	65	37	69	69	9.09	-100.00	150.00	18.40
100.0	7.9	23.9	21.7	17.7	10.1	18.8	18.8				
75	7	23	11	17	8	9	9	10.50	-15.00	140.00	20.07
100.0	9.3	30.7	14.7	22.7	10.7	12.0	12.0				
26	5	5	6	3	9	3	3	16.43	0.00	40.00	13.26
100.0	-	19.2	23.1	11.5	34.6	11.5	11.5				
4	-	-	-	1	3	-	-	30.75	20.00	40.00	7.19
100.0	-	-	-	25.0	75.0	-	-				
113	8	29	23	19	19	15	15	10.72	-30.00	70.00	14.85
100.0	7.1	25.7	20.4	16.8	16.8	13.3	13.3				
260	22	59	52	47	33	47	47	10.40	-100.00	150.00	21.75
100.0	8.5	22.7	20.0	18.1	12.7	18.1	18.1				
75	5	20	18	16	5	11	11	8.92	-20.00	60.00	12.91
100.0	6.7	26.7	24.0	21.3	6.7	14.7	14.7				
25	1	8	4	4	8	8	8	4.41	-16.00	20.00	8.58
100.0	4.0	32.0	16.0	16.0	-	32.0	32.0				
243	16	61	55	40	36	35	35	10.71	-30.00	150.00	17.99
100.0	6.6	25.1	22.6	16.5	14.8	14.4	14.4				
227	20	53	42	45	21	46	46	9.23	-100.00	140.00	19.27
100.0	8.8	23.3	18.5	19.8	9.3	20.3	20.3				
3	-	2	-	1	-	-	-	5.00	0.00	15.00	7.07
100.0	-	66.7	-	33.3	-	-	-				
349	24	87	80	59	47	52	52	10.50	-35.00	150.00	18.68
100.0	6.9	24.9	22.9	16.9	13.5	14.9	14.9				
120	12	27	17	26	10	28	28	8.46	-100.00	70.00	18.32
100.0	10.0	22.5	14.2	21.7	8.3	23.3	23.3				
4	-	2	-	1	-	1	1	5.00	0.00	15.00	7.07
100.0	-	50.0	-	25.0	-	25.0	25.0				
383	28	94	85	66	50	60	60	10.52	-35.00	150.00	18.42
100.0	7.3	24.5	22.2	17.2	13.1	15.7	15.7				
31	1	10	6	5	3	6	6	9.72	-10.00	62.00	14.40
100.0	3.2	32.3	19.4	16.1	9.7	19.4	19.4				
5	1	1	1	2	-	-	-	2.80	-30.00	20.00	18.31
100.0	20.0	20.0	20.0	40.0	-	-	-				
40	6	7	4	10	4	9	9	6.35	-100.00	40.00	23.48
100.0	15.0	17.5	10.0	25.0	10.0	22.5	22.5				
14	-	4	1	3	-	6	6	7.38	0.00	20.00	8.70
100.0	-	28.6	7.1	21.4	-	42.9	42.9				
116	15	31	22	19	11	18	18	5.63	-100.00	40.00	18.14
100.0	12.9	26.7	19.0	16.4	9.5	15.5	15.5				
191	10	49	42	29	22	39	39	9.61	-30.00	100.00	15.59
100.0	5.2	25.7	22.0	15.2	11.5	20.4	20.4				
161	11	36	32	36	22	24	24	13.20	-15.00	150.00	21.23
100.0	6.8	22.4	19.9	22.4	13.7	14.9	14.9				
5	-	-	1	2	2	-	-	18.20	4.00	30.00	8.93
100.0	-	-	20.0	40.0	40.0	-	-				

問6 (1) F / 平均値からの距離の制度上と実際のズレ

問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	マイナス	ゼロ	プラス	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473 100.0	77 16.3	222 46.9	93 19.7	81 17.1	0.86	-100.00	150.00	12.33
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	51 100.0	9 17.6	23 45.1	10 19.6	9 17.6	-0.24	-54.00	20.00	10.40
新興市場に上場	5 100.0	-	3 60.0	1 20.0	1 20.0	1.25	0.00	5.00	2.17
店頭公開	5 100.0	2 40.0	2 40.0	-	1 20.0	-2.25	-5.00	0.00	2.28
株式は非公開	401 100.0	65 16.2	190 47.4	80 20.0	66 16.5	1.02	-100.00	150.00	12.79
不明	11 100.0	1 9.1	4 36.4	2 18.2	4 36.4	1.14	-5.00	9.00	4.02
業種・・・・・・建設業	22 100.0	7 31.8	8 36.4	5 22.7	2 9.1	-2.15	-20.00	10.00	6.97
製造業小計	144 100.0	20 13.9	65 45.1	36 25.0	23 16.0	1.36	-54.00	30.00	9.07
一般機械器具製造業	11 100.0	-	6 54.5	2 18.2	3 27.3	0.88	0.00	4.00	1.54
電気機械器具製造業	26 100.0	4 15.4	13 50.0	7 26.9	2 7.7	-0.88	-54.00	20.00	13.25
輸送用機械器具製造業	19 100.0	1 5.3	8 42.1	5 26.3	5 26.3	2.50	-5.00	10.00	4.53
精密機械器具製造業	8 100.0	2 25.0	1 12.5	3 37.5	2 25.0	6.00	-3.00	20.00	8.74
上記以外の製造業	80 100.0	13 16.3	37 46.3	19 23.8	11 13.8	1.55	-30.00	30.00	8.26
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	-	2 100.0	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00
情報通信業	24 100.0	3 12.5	12 50.0	5 20.8	4 16.7	1.00	-10.00	15.00	5.71
運輸業	44 100.0	8 18.2	27 61.4	4 9.1	5 11.4	2.82	-10.00	150.00	24.05
卸売・小売業	93 100.0	18 19.4	45 48.4	16 17.2	14 15.1	-1.42	-100.00	20.00	13.11
金融・保険業	26 100.0	3 11.5	13 50.0	4 15.4	6 23.1	-0.30	-18.00	9.00	4.82
不動産業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	2 28.6	1.20	-7.00	15.00	7.36
飲食店・宿泊業	18 100.0	2 11.1	10 55.6	4 22.2	2 11.1	3.75	-5.00	20.00	8.02
サービス業	66 100.0	10 15.2	27 40.9	14 21.2	15 22.7	1.92	-20.00	50.00	9.81
その他	20 100.0	3 15.0	9 45.0	2 10.0	6 30.0	-1.43	-21.00	10.00	6.42
不明	7 100.0	1 14.3	2 28.6	2 28.6	2 28.6	11.80	-5.00	60.00	24.27

問6 (1) F / 平均値からの距離の制度上と実際のズレ

問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	マイナス	ゼロ	プラス	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473 100.0	77 16.3	222 46.9	93 19.7	81 17.1	-100.00	150.00	12.33
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	85 100.0	15 17.6	35 41.2	18 21.2	17 20.0	-31.00	60.00	12.35
300～499人	145 100.0	24 16.6	70 48.3	28 19.3	23 15.9	-100.00	30.00	11.26
500～999人	130 100.0	19 14.6	64 49.2	19 14.6	28 21.5	-30.00	150.00	16.09
1000人以上	97 100.0	16 16.5	46 47.4	24 24.7	11 11.3	-20.00	25.00	6.47
不明	16 100.0	3 18.8	7 43.8	4 25.0	2 12.5	-54.00	20.00	15.92
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	167 100.0	28 16.8	83 49.7	30 18.0	26 15.6	-100.00	60.00	12.53
300～499人	140 100.0	24 17.1	64 45.7	27 19.3	25 17.9	-30.00	150.00	15.99
500～999人	80 100.0	11 13.8	38 47.5	14 17.5	17 21.3	-10.00	20.00	4.64
1000人以上	67 100.0	11 16.4	31 46.3	18 26.9	7 10.4	-20.00	25.00	6.63
不明	19 100.0	3 15.8	6 31.6	4 21.1	6 31.6	-54.00	20.00	16.81
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	86 100.0	15 17.4	41 47.7	20 23.3	10 11.6	-20.00	60.00	11.38
500～999人	63 100.0	10 15.9	32 50.8	9 14.3	12 19.0	-21.00	150.00	21.71
1000人以上	101 100.0	20 19.8	45 44.6	23 22.8	13 12.9	-20.00	25.00	6.82
不明	223 100.0	32 14.3	104 46.6	41 18.4	46 20.6	-100.00	20.00	10.86
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	60 100.0	11 18.3	32 53.3	11 18.3	6 10.0	-20.00	50.00	9.02
300～499人	56 100.0	13 23.2	23 41.1	12 21.4	8 14.3	-21.00	60.00	12.21
500～999人	60 100.0	8 13.3	33 55.0	10 16.7	9 15.0	-10.00	150.00	21.33
1000人以上	64 100.0	13 20.3	28 43.8	16 25.0	7 10.9	-20.00	25.00	7.00
不明	233 100.0	32 13.7	106 45.5	44 18.9	51 21.9	-100.00	20.00	10.81

問6 (1) F / 平均値からの距離の制度上と実際のズレ

問3. 成果主義の導入状況... 成果主義を導入している

件数	マイナス	ゼロ	プラス	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473 100.0	77 16.3	222 46.9	93 19.7	81 17.1	-100.00	150.00	12.33
正社員・・・20%以上減少	32 100.0	5 15.6	28.1 81.3	10 31.3	8 25.0	-20.00	19.00	6.63
5～20%減少	130 100.0	25 19.2	61 46.9	23 17.7	21 16.2	-100.00	60.00	12.96
±5%の範囲内で増減	161 100.0	22 13.7	78 48.4	30 18.6	31 19.3	-30.00	150.00	14.55
5～20%増加	102 100.0	17 16.7	54 52.9	20 19.6	11 10.8	-54.00	50.00	10.07
20%以上増加	36 100.0	7 19.4	18 50.0	6 16.7	5 13.9	-30.00	30.00	9.88
不明	12 100.0	1 8.3	2 16.7	4 33.3	5 41.7	-5.00	10.00	4.40
非正社員・・・20%以上減少	25 100.0	8 32.0	10 40.0	1 4.0	6 24.0	-21.00	3.00	7.40
5～20%減少	43 100.0	5 11.6	19 44.2	12 27.9	7 16.3	-5.00	60.00	11.32
±5%の範囲内で増減	166 100.0	21 12.7	80 48.2	35 21.1	30 18.1	-30.00	20.00	6.43
5～20%増加	154 100.0	29 18.8	77 50.0	29 18.8	19 12.3	-100.00	150.00	17.33
20%以上増加	57 100.0	10 17.5	25 43.9	11 19.3	11 19.3	-30.00	50.00	11.01
不明	28 100.0	4 14.3	11 39.3	5 17.9	8 28.6	-31.00	10.00	8.17

問6 (1) F / 平均値からの距離の制度上と実際のズレ

問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

	件数	マイナス	ゼロ	プラス	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	473	77	222	93	81	0.86	-100.00	150.00	12.33
長期安定雇用	100.0	16.3	46.9	19.7	17.1				
長期安定雇用・・・今後も多くの社員を対象に維持	368	63	170	66	69	0.89	-100.00	150.00	13.16
対象者を限定したうえで維持	100.0	17.1	46.2	17.9	18.8				
対象者を限定したうえで維持	75	10	39	17	9	0.38	-31.00	50.00	9.65
優先的な課題ではない	100.0	13.3	52.0	22.7	12.0				
優先的な課題ではない	26	4	11	8	3	0.70	-20.00	25.00	7.30
不明	100.0	15.4	42.3	30.8	11.5				
不明	4	-	2	2	-	7.25	0.00	19.00	7.92
不明	100.0	-	50.0	50.0	-				
株主価値の向上	113	16	57	25	15	1.09	-30.00	30.00	7.47
株主価値の向上	100.0	14.2	50.4	22.1	13.3				
どちらとも言えない	260	44	118	51	47	0.83	-100.00	150.00	15.27
どちらとも言えない	100.0	16.9	45.4	19.6	18.1				
重視してこなかった	75	11	37	16	11	1.45	-20.00	20.00	7.26
重視してこなかった	100.0	14.7	49.3	21.3	14.7				
不明	25	6	10	1	8	-2.41	-30.00	4.00	7.18
不明	100.0	24.0	40.0	4.0	32.0				
労働組合の有無	243	45	109	54	35	1.28	-54.00	150.00	13.59
労働組合の有無	100.0	18.5	44.9	22.2	14.4				
無い	227	31	111	39	46	0.41	-100.00	50.00	10.78
無い	100.0	13.7	48.9	17.2	20.3				
不明	3	1	2	-	-	-1.67	-5.00	0.00	2.36
不明	100.0	33.3	66.7	-	-				
労働協約の有無	349	61	163	73	52	1.10	-54.00	150.00	12.29
労働協約の有無	100.0	17.5	46.7	20.9	14.9				
無い	120	15	57	20	28	0.15	-100.00	30.00	12.60
無い	100.0	12.5	47.5	16.7	23.3				
不明	4	1	2	-	1	-1.67	-5.00	0.00	2.36
不明	100.0	25.0	50.0	-	25.0				
労働協約の有無	383	65	178	80	60	1.49	-31.00	150.00	11.60
労働協約の有無	100.0	17.0	46.5	20.9	15.7				
どちらとも言えない	31	5	18	2	6	-3.16	-54.00	5.00	10.99
どちらとも言えない	100.0	16.1	58.1	6.5	19.4				
対立してきた	5	1	2	2	-	2.40	-10.00	20.00	9.75
対立してきた	100.0	20.0	40.0	40.0	-				
労働協約の有無	40	5	18	8	9	-2.48	-100.00	20.00	19.43
労働協約の有無	100.0	12.5	45.0	20.0	22.5				
不明	14	1	6	1	6	-0.13	-5.00	4.00	2.26
不明	100.0	7.1	42.9	7.1	42.9				
自己都合離職が増加	116	23	54	21	18	-0.96	-100.00	20.00	11.57
自己都合離職が増加	100.0	19.8	46.6	18.1	15.5				
どちらとも言えない	191	27	90	35	39	1.02	-30.00	60.00	8.36
どちらとも言えない	100.0	14.1	47.1	18.3	20.4				
変化なし	161	25	78	34	24	1.84	-54.00	150.00	15.99
変化なし	100.0	15.5	48.4	21.1	14.9				
不明	5	2	-	3	-	4.60	-5.00	15.00	7.23
不明	100.0	40.0	-	60.0	-				

問6 (2) 同一部門・課長レベルの正社員の2000年以降の年収格差の変化

問3. 成果主義の導入状況…成果主義を導入している

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	広がった	変わらない	縮まった	不明
合計	473 100.0	196 41.4	201 42.5	47 9.9	29 6.1
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	51 100.0	26 51.0	18 35.3	5 9.8	2 3.9
新興市場に上場	5 100.0	3 60.0	-	1 20.0	1 20.0
店頭公開	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	-
株式は非公開	401 100.0	159 39.7	177 44.1	40 10.0	25 6.2
不明	11 100.0	4 36.4	5 45.5	1 9.1	1 9.1
業種・・・・・・・・建設業	22 100.0	8 36.4	10 45.5	3 13.6	1 4.5
製造業小計	144 100.0	60 41.7	59 41.0	15 10.4	10 6.9
一般機械器具製造業	11 100.0	2 18.2	8 72.7	1 9.1	-
電気機械器具製造業	26 100.0	16 61.5	6 23.1	4 15.4	-
輸送用機械器具製造業	19 100.0	7 36.8	10 52.6	-	2 10.5
精密機械器具製造業	8 100.0	1 12.5	4 50.0	1 12.5	2 25.0
上記以外の製造業	80 100.0	34 42.5	31 38.8	9 11.3	6 7.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
情報通信業	24 100.0	11 45.8	9 37.5	2 8.3	2 8.3
運輸業	44 100.0	17 38.6	25 56.8	1 2.3	1 2.3
卸売・小売業	93 100.0	41 44.1	42 45.2	6 6.5	4 4.3
金融・保険業	26 100.0	10 38.5	6 23.1	5 19.2	5 19.2
不動産業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	1 14.3	1 14.3
飲食店・宿泊業	18 100.0	9 50.0	8 44.4	1 5.6	-
サービス業	66 100.0	23 34.8	28 42.4	12 18.2	3 4.5
その他	20 100.0	8 40.0	10 50.0	-	2 10.0
不明	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	-

問6 (2) 同一部門・課長レベルの正社員の2000年以降の年収格差の変化

問3. 成果主義の導入状況…成果主義を導入している

[基本軸2] 社員数	件数	広がった	変わらない	縮まった	不明
合計	473 100.0	196 41.4	201 42.5	47 9.9	29 6.1
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	85 100.0	25 29.4	41 48.2	13 15.3	6 7.1
300～499人	145 100.0	57 39.3	69 47.6	9 6.2	10 6.9
500～999人	130 100.0	61 46.9	43 33.1	15 11.5	11 8.5
1000人以上	97 100.0	44 45.4	43 44.3	8 8.2	2 2.1
不明	16 100.0	9 56.3	5 31.3	2 12.5	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	167 100.0	60 35.9	79 47.3	17 10.2	11 6.6
300～499人	140 100.0	51 36.4	65 46.4	13 9.3	11 7.9
500～999人	80 100.0	41 51.3	24 30.0	9 11.3	6 7.5
1000人以上	67 100.0	35 52.2	26 38.8	5 7.5	1 1.5
不明	19 100.0	9 47.4	7 36.8	3 15.8	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	86 100.0	35 40.7	36 41.9	9 10.5	6 7.0
500～999人	63 100.0	28 44.4	28 44.4	2 3.2	5 7.9
1000人以上	101 100.0	46 45.5	41 40.6	12 11.9	2 2.0
不明	223 100.0	87 39.0	96 43.0	24 10.8	16 7.2
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	60 100.0	26 43.3	28 46.7	4 6.7	2 3.3
300～499人	56 100.0	25 44.6	20 35.7	5 8.9	6 10.7
500～999人	60 100.0	21 35.0	31 51.7	5 8.3	3 5.0
1000人以上	64 100.0	33 51.6	23 35.9	7 10.9	1 1.6
不明	233 100.0	91 39.1	99 42.5	26 11.2	17 7.3

問6 (2) 同一部門・課長レベルの正社員の2000年以降の年収格差の変化

問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

[基本軸3] 社員数の増減	件数	広がった	変わらない	縮まった	不明
合計	473 100.0	196 41.4	201 42.5	47 9.9	29 6.1
正社員・・・20%以上減少	32 100.0	9 28.1	8 25.0	12 37.5	3 9.4
5～20%減少	130 100.0	63 48.5	45 34.6	16 12.3	6 4.6
±5%の範囲内で増減	161 100.0	58 36.0	87 54.0	7 4.3	9 5.6
5～20%増加	102 100.0	47 46.1	40 39.2	9 8.8	6 5.9
20%以上増加	36 100.0	15 41.7	17 47.2	1 2.8	3 8.3
不明	12 100.0	4 33.3	4 33.3	2 16.7	2 16.7
非正社員・・・20%以上減少	25 100.0	11 44.0	8 32.0	6 24.0	-
5～20%減少	43 100.0	22 51.2	12 27.9	5 11.6	4 9.3
±5%の範囲内で増減	166 100.0	63 38.0	78 47.0	15 9.0	10 6.0
5～20%増加	154 100.0	71 46.1	64 41.6	14 9.1	5 3.2
20%以上増加	57 100.0	22 38.6	23 40.4	5 8.8	7 12.3
不明	28 100.0	7 25.0	16 57.1	2 7.1	3 10.7

問6 (2) 同一部門・課長レベルの正社員の2000年以降の年収格差の変化

問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

	件数	広がった	変わらない	縮まった	不明
合計	473	196	201	47	29
	100.0	41.4	42.5	9.9	6.1
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	368	145	161	38	24
	100.0	39.4	43.8	10.3	6.5
対象者を限定したうえで維持	75	36	30	6	3
	100.0	48.0	40.0	8.0	4.0
優先的な課題ではない	26	13	8	3	2
	100.0	50.0	30.8	11.5	7.7
不明	4	2	2	-	-
	100.0	50.0	50.0	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	113	54	43	9	7
	100.0	47.8	38.1	8.0	6.2
どちらとも言えない	260	104	112	28	16
	100.0	40.0	43.1	10.8	6.2
重視してこなかった	75	32	32	7	4
	100.0	42.7	42.7	9.3	5.3
不明	25	6	14	3	2
	100.0	24.0	56.0	12.0	8.0
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	243	113	95	17	18
	100.0	46.5	39.1	7.0	7.4
無い	227	81	105	30	11
	100.0	35.7	46.3	13.2	4.8
不明	3	2	1	-	-
	100.0	66.7	33.3	-	-
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	349	152	144	32	21
	100.0	43.6	41.3	9.2	6.0
無い	120	42	55	15	8
	100.0	35.0	45.8	12.5	6.7
不明	4	2	2	-	-
	100.0	50.0	50.0	-	-
労使協議の状況・・・・・・・・・・協力的に協議が行われてきた	383	164	158	38	23
	100.0	42.8	41.3	9.9	6.0
どちらとも言えない	31	13	14	2	2
	100.0	41.9	45.2	6.5	6.5
対立してきた	5	1	4	-	-
	100.0	20.0	80.0	-	-
労使の協議は行っていない	40	14	17	7	2
	100.0	35.0	42.5	17.5	5.0
不明	14	4	8	-	2
	100.0	28.6	57.1	-	14.3
自己都合離職が増加・・・・・・・・・・変化があった	116	53	46	13	4
	100.0	45.7	39.7	11.2	3.4
どちらとも言えない	191	68	92	16	15
	100.0	35.6	48.2	8.4	7.9
変化なし	161	73	61	18	9
	100.0	45.3	37.9	11.2	5.6
不明	5	2	2	-	1
	100.0	40.0	40.0	-	20.0

問7. 2000年以降に行った成果主義の見直しや運用の変更

問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	化評 価の 手続 きの 簡素	化評 価の 手続 きの 精密	実考 実課 者訓 練の 強化 ・	直証 し結 果の 分布 の見	価相 へ対 の評 価変 更か 絶対 対評	絶 への 評 価変 更か 絶対 対評	象部 から 除外 主義 の難 対な	成 果測 定の 困難 の整	る部 利業 ・績 の不 調に よ	標部 への 責会 献社 度を 評価	スリ を組 みの 評価 の進 め方 や、 プロ セ取	拡情 充相 ・談 窓 口の 設 置 や 苦	の ス ト ッ ク や ク ラ イ ブ シ ョ ン	そ 他	行 特 に 見 直 し な い や 変 更 は	不 明
473	86	211	221	128	112	43	20	148	219	203	43	16	7	41	8	
100.0	18.2	44.6	46.7	27.1	23.7	9.1	4.2	31.3	46.3	42.9	9.1	3.4	1.5	8.7	1.7	
51	9	18	29	12	8	7	1	10	24	23	11	5		3		
100.0	17.6	35.3	56.9	23.5	15.7	13.7	2.0	19.6	47.1	45.1	21.6	9.8		5.9		
5	2		2	4	1				1	1	1	1				
100.0	40.0		40.0	80.0	20.0				20.0	20.0	20.0	20.0				
5	1	2	2	1					2	2		1		1		
100.0	20.0	40.0	40.0	20.0				20.0	40.0	40.0		20.0				
401	73	187	182	107	99	36	19	135	190	175	29	9	7	35	8	
100.0	18.2	46.6	45.4	26.7	24.7	9.0	4.7	33.7	47.4	43.6	7.2	2.2	1.7	8.7	2.0	
11	1	4	6	4	4			2	2	2	2			2		
100.0	9.1	36.4	54.5	36.4	36.4			18.2	18.2	18.2	18.2			18.2		
22	5	8	8	5	1	2		4	13	10			1	2		
100.0	22.7	36.4	36.4	22.7	4.5	9.1	4.5	18.2	59.1	45.5			4.5	9.1		
144	27	63	77	29	40	9	5	37	72	56	19	9	1	10	2	
100.0	18.8	43.8	53.5	20.1	27.8	6.3	3.5	25.7	50.0	38.9	13.2	6.3	0.7	6.9	1.4	
11		4	5	1	2	1		3	6	4		2		2		
100.0		36.4	45.5	9.1	18.2	9.1		27.3	54.5	36.4		18.2		18.2		
26	9	17	16	5	6	5		4	15	10	6			3		
100.0	34.6	65.4	61.5	19.2	23.1	19.2		15.4	57.7	38.5	23.1			11.5		
19	2	7	11	2	5		1	5	8	10	2			2		
100.0	10.5	36.8	57.9	10.5	26.3		5.3	26.3	42.1	52.6	10.5			10.5		
8		1	4	1	2			1	4	3	2	1				
100.0		12.5	50.0	12.5	25.0			12.5	50.0	37.5	25.0	12.5				
80	16	34	41	20	25	3	4	24	39	29	9	6	1	3	1	
100.0	20.0	42.5	51.3	25.0	31.3	3.8	5.0	30.0	48.8	36.3	11.3	7.5	1.3	3.8	1.3	
2		1	1	1				1	1	1						
100.0		50.0	50.0	50.0				50.0	50.0	50.0						
24	3	13	12	8	6	2		9	9	9	2	1		3		
100.0	12.5	54.2	50.0	33.3	25.0	8.3		37.5	37.5	37.5	8.3	4.2		12.5		
44	9	16	15	10	11	4	4	12	15	22	3		1	5	1	
100.0	20.5	36.4	34.1	22.7	25.0	9.1	9.1	27.3	34.1	50.0	6.8		2.3	11.4	2.3	
93	20	39	40	27	24	11	4	42	44	42	9	2	2	10	1	
100.0	21.5	41.9	43.0	29.0	25.8	11.8	4.3	45.2	47.3	45.2	9.7	2.2	2.2	10.8	1.1	
26	3	9	13	7	5	2		4	8	8	2	2	1	5	1	
100.0	11.5	34.6	50.0	26.9	19.2	7.7		15.4	30.8	30.8	7.7	7.7	3.8	19.2	3.8	
7	1	5	4	3	1	1		5	2	5	1					
100.0	14.3	71.4	57.1	42.9	14.3	14.3		71.4	28.6	71.4	14.3					
18	2	7	8	8	4	3	2	7	8	9	1					
100.0	11.1	38.9	44.4	44.4	22.2	16.7	11.1	38.9	44.4	50.0	5.6					
66	14	31	29	22	13	9	3	20	29	29	3	2	1	4	2	
100.0	21.2	47.0	43.9	33.3	19.7	13.6	4.5	30.3	43.9	43.9	4.5	3.0	1.5	6.1	3.0	
20	1	15	12	7	6			5	13	11	1			1		
100.0	5.0	75.0	60.0	35.0	30.0			25.0	65.0	55.0	5.0			5.0		
7	1	4	2	1	1		1	1	5	1	2			1		
100.0	14.3	57.1	28.6	14.3	14.3		14.3	28.6	71.4	14.3	28.6			14.3		

問7. 2000年以降に行った成果主義の見直しや運用の変更

問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	化評 価の 手続 きの 簡素	化評 価の 手続 きの 精密	実考 実課 者訓 練の 強化	直評 し結 果の 分布 の見	価相 への 評 価 変 更 か 絶 対 評	絶 への 評 価 変 更 か 相 対 評	象部 か ら の 測 定 が 主 義 困 難 対	成 果 の 測 定 が 主 義 困 難 対	る部 利 業 ・ 績 の 調 整	標部 への 責 任 全 体 の 目	スリ 組 み の 進 め 方 や 取 組	拡情 充 裕 の 設 置 や 苦	の ス ト ッ ク や オ プ シ ョ ン	そ 他	行特 つに 見 直 し な い や 変 更 は	不 明
合計	473	86	211	221	128	112	43	20	148	219	203	43	16	7	41	8
100.0	18.2	44.6	46.7	46.7	27.1	23.7	9.1	4.2	31.3	46.3	42.9	9.1	3.4	1.5	8.7	1.7
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	85	12	34	28	20	23	4	5	31	41	32	3	1	-	9	1
300～499人	145	23	71	72	37	32	13	5	56	75	64	10	2	3	11	4
500～999人	130	32	59	63	42	32	17	6	31	46	56	14	7	2	14	2
1000人以上	97	16	40	52	26	20	8	2	25	48	45	13	6	2	5	1
100.0	16.5	41.2	53.6	53.6	26.8	20.6	8.2	2.1	25.8	49.5	46.4	13.4	6.2	2.1	5.2	1.0
不明	16	3	7	6	3	5	1	2	5	9	6	3	-	-	2	-
100.0	18.8	43.8	37.5	37.5	18.8	31.3	6.3	12.5	31.3	56.3	37.5	18.8	-	-	12.5	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	167	25	78	58	42	44	14	7	62	79	69	7	2	1	18	4
300～499人	140	28	62	74	44	29	12	7	48	64	63	12	3	3	9	1
500～999人	80	20	32	38	21	17	11	2	16	31	31	8	4	3	9	3
1000人以上	67	11	28	42	16	13	5	3	17	37	32	11	5	5	4	4
100.0	16.4	41.8	62.7	62.7	23.9	19.4	7.5	4.5	25.4	55.2	47.8	16.4	7.5	-	6.0	-
不明	19	2	11	9	5	9	1	1	5	8	8	5	2	-	1	-
100.0	10.5	57.9	47.4	47.4	26.3	47.4	5.3	5.3	26.3	42.1	42.1	26.3	10.5	-	5.3	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	86	14	39	37	23	19	6	3	29	45	36	2	1	-	6	2
500～999人	63	11	33	34	25	18	7	2	33.7	52.3	41.9	2.3	1.2	-	7.0	2.3
1000人以上	101	16	48	58	27	20	11	6	32	51	50	12	4	-	12.7	3.2
100.0	15.8	47.5	57.4	57.4	26.7	19.8	10.9	5.9	31.7	50.5	49.5	11.9	4.0	2.0	5.0	-
不明	223	45	91	92	53	55	19	9	65	99	85	21	7	5	22	4
100.0	20.2	40.8	41.3	41.3	23.8	24.7	8.5	4.0	29.1	44.4	38.1	9.4	3.1	2.2	9.9	1.8
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	60	10	33	27	19	17	4	3	21	30	31	2	2	-	6	-
300～499人	56	12	20	28	16	11	4	5	35.0	50.0	51.7	3.3	3.3	-	10.0	-
500～999人	60	11	28	27	22	15	8	6	32.1	39.3	39.3	5.4	1.8	-	7.1	5.4
1000人以上	64	9	29	39	16	13	8	2	19	39	29	11	4	2	4	4
100.0	14.1	45.3	60.9	60.9	25.0	20.3	12.5	3.1	29.7	60.9	45.3	17.2	6.3	3.1	6.3	-
不明	233	44	101	100	55	56	19	9	69	102	96	20	8	5	20	4
100.0	18.9	43.3	42.9	42.9	23.6	24.0	8.2	3.9	29.6	43.8	41.2	8.6	3.4	2.1	8.6	1.7

問7. 2000年以降に行った成果主義の見直しや運用の変更

問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	化評 価の 手続 きの 簡 素	化評 価の 手続 きの 精 密	実 業 者 訓 練 の 強 化 ・ 充 実	直 接 し た 結 果 の 分 布 の 見 え	価 相 対 評 価 の 変 更 か ら 絶 対 評 価 に 対 する 変 更	絶 対 評 価 の 変 更 か ら 相 対 評 価 に 対 する 変 更	象 徴 的 な 成 果 の 測 定 が 外 部 主 義 の 難 し さ に 対 し て	部 門 の 有 利 ・ 不 利 の 調 整 に 関 する	標 的 の 責 任 全 体 に 対 する 目 録 の 評 価	ス リ テ ィ ブ の 進 め 方 や ア プ ロ ア ク シ ョ ン の 充 充	仕 事 の 進 め 方 や ア プ ロ ア ク シ ョ ン の 充 充	拓 充 の 機 会 の 設 置 や 支 援	ス ト ック の 導 入 や オ プ シ ョ ン の 充 充	そ の 他	行 動 指 針 に 対 し て 直 接 的 な 変 更 は	不 明
合計	473	86	211	221	128	112	43	20	219	203	43	16	7	41	8	
正社員・・・20%以上減少	100.0	18.2	44.6	46.7	27.1	23.7	9.1	4.2	46.3	42.9	9.1	3.4	1.5	8.7	1.7	
5～20%減少	100.0	7	12	15	8	5	3	1	9	11	1	-	1	3	1	
±5%の範囲内で増減	130	28	58	57	30	37	9	7	57	52	11	4	2	15	1	
5～20%増加	161	23	70	82	47	38	16	8	82	76	17	6	1	14	3	
20%以上増加	100.0	14.3	43.5	50.9	29.2	23.6	9.9	5.0	50.9	47.2	10.6	3.7	0.6	8.7	1.9	
不明	102	21	50	49	29	21	11	3	49	46	11	4	1	6	2	
非正社員・・・20%以上減少	100.0	20.6	49.0	48.0	28.4	20.6	10.8	2.9	48.0	45.1	10.8	3.9	1.0	5.9	2.0	
5～20%減少	36	4	18	14	12	9	4	1	18	16	2	-	1	2	1	
±5%の範囲内で増減	100.0	11.1	50.0	38.9	33.3	25.0	11.1	2.8	50.0	44.4	5.6	-	2.8	5.6	2.8	
5～20%増加	12	3	3	4	2	2	-	-	4	2	1	2	1	1	-	
不明	100.0	25.0	25.0	33.3	16.7	16.7	-	-	33.3	16.7	8.3	16.7	8.3	8.3	-	
非正社員・・・20%以上減少	25	5	12	12	10	3	2	-	9	11	3	1	-	3	-	
5～20%減少	100.0	20.0	48.0	48.0	40.0	12.0	8.0	-	36.0	44.0	12.0	4.0	-	12.0	-	
±5%の範囲内で増減	43	10	21	22	12	9	4	3	29	21	3	1	-	3	1	
5～20%増加	166	20	74	83	39	40	9	8	73	76	16	7	2	16	4	
20%以上増加	100.0	12.0	44.6	50.0	23.5	24.1	5.4	4.8	44.0	45.8	9.6	4.2	1.2	9.6	2.4	
不明	154	40	67	67	44	43	19	9	72	61	13	4	2	13	2	
非正社員・・・20%以上減少	100.0	26.0	43.5	43.5	28.6	27.9	12.3	5.8	46.8	39.6	8.4	2.6	1.3	8.4	1.3	
5～20%増加	57	7	28	26	17	12	7	-	27	25	6	1	2	4	4	
20%以上増加	100.0	12.3	49.1	45.6	29.8	21.1	12.3	-	47.4	43.9	10.5	1.8	3.5	7.0	-	
不明	28	4	9	11	6	5	2	-	9	9	2	2	1	2	1	
非正社員・・・20%以上減少	100.0	14.3	32.1	39.3	21.4	17.9	7.1	-	32.1	32.1	7.1	7.1	3.6	7.1	3.6	

問7. 2000年以降に行った成果主義の見直しや運用の変更

問3. 成果主義の導入状況...成果主義を導入している

件数	化評 価の 手続 の簡 素	化評 価の 手続 の精 密	実考 実課 者訓 練の 強 化・ ・	直評 し結 果の 分 布の 見	価相 へ対 の評 価を 更 か ら 絶 対 評	絶 へ対 の評 価を 更 か ら 相 対 評	象部 か署 除外 果主 義困 難の 対	る部 有業 績の 利違 の調 整	標部 への 責会 献社 度を 評の 価目	スリ を組 みの 評 価を 進 め 方 や セ 取	拡情 充相 談・ 窓 口遇 いの 設 置 や 苦	の ス ト ン の 導 入 や ク ラ ス の 充 充 シ ョ ン	そ の 他	行特 つに 見 直 し な い や 変 更 は	不 明
合計	473	86	211	128	112	43	20	148	219	203	43	16	7	41	8
100.0	18.2	44.6	46.7	27.1	23.7	9.1	4.2	31.3	46.3	42.9	9.1	3.4	1.5	8.7	1.7
368	67	161	169	104	81	32	19	109	160	152	32	13	6	36	6
100.0	18.2	43.8	45.9	28.3	22.0	8.7	5.2	29.6	43.5	41.3	8.7	3.5	1.6	9.8	1.6
75	13	36	35	14	18	10	-	28	42	37	7	2	1	5	1
100.0	17.3	48.0	46.7	18.7	24.0	13.3	-	37.3	56.0	49.3	9.3	2.7	1.3	6.7	1.3
26	6	11	16	8	12	1	1	10	15	13	3	1	-	-	-
100.0	23.1	42.3	61.5	30.8	46.2	3.8	3.8	38.5	57.7	50.0	11.5	3.8	-	-	-
4	-	3	1	2	1	-	-	1	2	1	1	-	-	-	-
100.0	-	75.0	25.0	50.0	25.0	-	-	25.0	50.0	25.0	25.0	-	-	-	25.0
113	17	54	59	28	27	13	3	33	63	56	17	9	2	5	-
100.0	15.0	47.8	52.2	24.8	23.9	11.5	2.7	29.2	55.8	49.6	15.0	8.0	1.8	4.4	-
260	52	116	122	78	66	22	12	90	117	112	22	5	4	25	5
100.0	20.0	44.6	46.9	30.0	25.4	8.5	4.6	34.6	45.0	43.1	8.5	1.9	1.5	9.6	1.9
75	13	33	27	16	15	8	4	20	31	28	2	2	1	9	1
100.0	17.3	44.0	36.0	21.3	20.0	10.7	5.3	26.7	41.3	37.3	2.7	2.7	1.3	12.0	1.3
25	4	8	13	6	4	-	1	5	8	7	2	-	-	2	2
100.0	16.0	32.0	52.0	24.0	16.0	-	4.0	20.0	32.0	28.0	8.0	-	-	8.0	8.0
243	47	110	122	58	63	18	10	64	107	115	28	10	2	25	1
100.0	19.3	45.3	50.2	23.9	25.9	7.4	4.1	26.3	44.0	47.3	11.5	4.1	0.8	10.3	0.4
227	39	100	99	70	49	24	10	83	112	88	15	6	5	15	7
100.0	17.2	44.1	43.6	30.8	21.6	10.6	4.4	36.6	49.3	38.8	6.6	2.6	2.2	6.6	3.1
3	-	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-
100.0	-	33.3	-	-	-	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	33.3	-
349	63	161	174	96	88	28	13	103	166	164	39	14	4	27	2
100.0	18.1	46.1	49.9	27.5	25.2	8.0	3.7	29.5	47.6	47.0	11.2	4.0	1.1	7.7	0.6
120	23	48	45	31	23	15	7	44	51	39	4	2	2	13	6
100.0	19.2	40.0	37.5	25.8	19.2	12.5	5.8	36.7	42.5	32.5	3.3	1.7	1.7	10.8	5.0
4	-	2	2	1	1	-	-	1	2	-	-	-	-	1	-
100.0	-	50.0	50.0	25.0	25.0	-	-	25.0	50.0	-	-	-	-	25.0	-
383	66	171	187	108	86	33	16	120	179	176	40	14	4	32	4
100.0	17.2	44.6	48.8	28.2	22.5	8.6	4.2	31.3	46.7	46.0	10.4	3.7	1.0	8.4	1.0
31	8	16	15	7	11	4	1	14	16	12	2	1	-	1	1
100.0	25.8	51.6	48.4	22.6	35.5	12.9	3.2	45.2	51.6	38.7	6.5	3.2	-	3.2	3.2
5	2	1	2	-	2	-	1	-	2	1	1	-	-	1	-
100.0	40.0	20.0	40.0	-	40.0	-	20.0	-	40.0	20.0	20.0	-	-	20.0	-
40	8	18	13	11	9	6	2	12	17	11	-	1	2	5	1
100.0	20.0	45.0	32.5	27.5	22.5	15.0	5.0	30.0	42.5	27.5	-	2.5	5.0	12.5	2.5
14	2	5	4	2	4	-	-	2	5	3	-	-	1	2	2
100.0	14.3	35.7	28.6	14.3	28.6	-	-	14.3	35.7	21.4	-	-	7.1	14.3	14.3
116	23	51	57	34	32	12	8	37	52	44	14	3	3	11	1
100.0	19.8	44.0	49.1	29.3	27.6	10.3	6.9	31.9	44.8	37.9	12.1	2.6	2.6	9.5	0.9
191	34	82	89	52	36	16	9	68	91	89	15	7	2	14	1
100.0	17.8	42.9	46.6	27.2	18.8	8.4	4.7	35.6	47.6	46.6	7.9	3.7	1.0	7.3	0.5
161	29	78	73	42	43	15	3	42	74	68	13	4	2	15	6
100.0	18.0	48.4	45.3	26.1	26.7	9.3	1.9	26.1	46.0	42.2	8.1	2.5	1.2	9.3	3.7
5	-	-	2	-	1	-	-	1	2	2	1	2	-	1	-
100.0	-	-	40.0	-	20.0	-	-	20.0	40.0	40.0	20.0	40.0	-	20.0	-

問 8-①. 欠員補充の方法：管理職【現在】

件数	で社内候補者から配転	ら必要に候補者を採用	補社内候補者の採用	採用外候補者の募集	不明
[基本軸1] 株式公開、業種					
合計	869 100.0	522 60.1	200 23.0	134 15.4	12 1.4
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	38 55.9	21 30.9	9 13.2	-
新興市場に上場	6 100.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7
店頭公開	13 100.0	8 61.5	1 7.7	3 23.1	1 7.7
株式は非公開	763 100.0	463 60.7	172 22.5	118 15.5	10 1.3
不明	19 100.0	12 63.2	4 21.1	2 10.5	1 5.3
業種・・・建設業	48 100.0	32 66.7	9 18.8	7 14.6	-
製造業小計	245 100.0	141 57.6	65 26.5	34 13.9	5 2.0
一般機械器具製造業	29 100.0	16 55.2	5 17.2	7 24.1	1 3.4
電気機械器具製造業	39 100.0	23 59.0	10 25.6	6 15.4	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	23 60.5	10 26.3	3 7.9	2 5.3
精密機械器具製造業	12 100.0	8 66.7	2 16.7	1 8.3	1 8.3
上記以外の製造業	127 100.0	71 55.9	38 29.9	17 13.4	1 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-
情報通信業	32 100.0	16 50.0	5 15.6	9 28.1	1 3.1
運輸業	115 100.0	66 57.4	29 25.2	17 14.8	3 2.6
卸売・小売業	150 100.0	111 74.0	23 15.3	16 10.7	-
金融・保険業	53 100.0	40 75.5	10 18.9	3 5.7	-
不動産業	9 100.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	11 40.7	10 37.0	6 22.2	-
サービス業	142 100.0	69 48.6	38 26.8	33 23.2	2 1.4
その他	36 100.0	23 63.9	6 16.7	6 16.7	1 2.8
不明	8 100.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0	-

問8-①. 欠員補充の方法：管理職【現在】

件数	で社内候補者から配転	ら必要に候補者・応募者を採用	社外先か	補社者内を候補者の双方の充当候	探社用外候補者の募集	不明
合計	869	522	200	134	12	1
100.0	60.1	23.0	15.4	1.4	0.1	0.1
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	119	41	21	3	-
100.0	64.7	22.3	11.4	1.6	-	-
300～499人	266	160	62	41	2	1
100.0	60.2	23.3	15.4	0.8	0.4	0.4
500～999人	240	142	50	43	5	-
100.0	59.2	20.8	17.9	2.1	-	-
1000人以上	152	85	41	24	2	-
100.0	55.9	27.0	15.8	1.3	-	-
不明	27	16	6	5	-	-
100.0	59.3	22.2	18.5	-	-	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	206	93	57	5	-
100.0	57.1	25.8	15.8	1.4	-	-
300～499人	247	152	55	36	3	1
100.0	61.5	22.3	14.6	1.2	0.4	0.4
500～999人	148	98	23	23	4	-
100.0	66.2	15.5	15.5	2.7	-	-
1000人以上	81	49	22	10	-	-
100.0	60.5	27.2	12.3	-	-	-
不明	32	17	7	8	-	-
100.0	53.1	21.9	25.0	-	-	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	77	41	19	3	-
100.0	55.0	29.3	13.6	2.1	-	-
500～999人	111	67	20	23	1	1
100.0	60.4	18.0	20.7	-	0.9	0.9
1000人以上	145	79	39	24	3	-
100.0	54.5	26.9	16.6	2.1	-	-
不明	473	299	100	68	6	-
100.0	63.2	21.1	14.4	1.3	-	-
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	52	32	20	3	-
100.0	48.6	29.9	18.7	2.8	-	-
300～499人	91	55	27	9	-	-
100.0	60.4	29.7	9.9	-	-	-
500～999人	94	56	15	20	2	1
100.0	59.6	16.0	21.3	2.1	1.1	1.1
1000人以上	92	49	27	14	2	-
100.0	53.3	29.3	15.2	2.2	-	-
不明	485	310	99	71	5	-
100.0	63.9	20.4	14.6	1.0	-	-

問8-①. 欠員補充の方法：管理職【現在】

件数	で社内候補者から配転	ら必要に候補者・応募者を採用	補社者内を候補者の双方の充て当	採用候補者の募集	不明
合計	869	522	134	12	1
正社員・・・20%以上減少	100.0	60.1	23.0	15.4	0.1
5～20%減少	70	38	15	16	1
100.0	54.3	21.4	22.9	1.4	-
242	160	52	27	3	-
100.0	66.1	21.5	11.2	1.2	-
±5%の範囲内で増減	294	180	74	38	2
100.0	61.2	25.2	12.9	0.7	-
5～20%増加	183	103	41	37	2
100.0	56.3	22.4	20.2	1.1	-
20%以上増加	63	31	15	13	3
100.0	49.2	23.8	20.6	4.8	1.6
不明	17	10	3	3	1
100.0	58.8	17.6	17.6	5.9	-
非正社員・・・20%以上減少	43	22	11	9	1
100.0	51.2	25.6	20.9	2.3	-
5～20%減少	85	54	16	14	1
100.0	63.5	18.8	16.5	1.2	-
±5%の範囲内で増減	308	181	81	42	3
100.0	58.8	26.3	13.6	1.0	0.3
5～20%増加	270	157	68	41	4
100.0	58.1	25.2	15.2	1.5	-
20%以上増加	107	70	16	19	2
100.0	65.4	15.0	17.8	1.9	-
不明	56	38	8	9	1
100.0	67.9	14.3	16.1	1.8	-

問8-①. 欠員補充の方法：管理職【現在】

件数	で社内候補者から配転	ら必要に候補者を探して社外先か	補社者内候補者の採用先	採用先候補者の募集先	不明
合計	869	522	200	134	12
100.0	60.1	23.0	15.4	1.4	0.1
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	430	151	98	8
100.0	62.5	21.9	14.2	1.2	0.1
対象者を限定したうえで維持	135	70	34	29	2
100.0	51.9	25.2	21.5	1.5	-
優先的な課題ではない	41	20	12	7	2
100.0	48.8	29.3	17.1	4.9	-
不明	5	2	3	-	-
100.0	40.0	60.0	-	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	100	44	22	2
100.0	59.5	26.2	13.1	1.2	-
どちらとも言えない	477	291	106	75	4
100.0	61.0	22.2	15.7	0.8	0.2
重視してこなかった	172	105	36	27	4
100.0	61.0	20.9	15.7	2.3	-
不明	52	26	14	10	2
100.0	50.0	26.9	19.2	3.8	-
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	299	92	45	4
100.0	68.0	20.9	10.2	0.9	-
無い	426	222	108	87	8
100.0	52.1	25.4	20.4	1.9	0.2
不明	3	1	-	2	-
100.0	33.3	-	66.7	-	-
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	387	131	85	8
100.0	63.2	21.4	13.9	1.3	0.2
無い	250	132	69	46	3
100.0	52.8	27.6	18.4	1.2	-
不明	7	3	-	3	1
100.0	42.9	-	42.9	14.3	-
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	426	152	98	8
100.0	62.2	22.2	14.3	1.2	0.1
どちらとも言えない	55	27	14	12	2
100.0	49.1	25.5	21.8	3.6	-
対立してきた	9	4	5	-	-
100.0	44.4	55.6	-	-	-
労使の協議は行っていない	101	57	26	17	1
100.0	56.4	25.7	16.8	1.0	-
不明	19	8	3	7	1
100.0	42.1	15.8	36.8	5.3	-
自己都合離職が増加・・・・変化があった	213	126	54	32	1
100.0	59.2	25.4	15.0	0.5	-
どちらとも言えない	361	225	79	48	8
100.0	62.3	21.9	13.3	2.2	0.3
変化なし	286	167	65	52	2
100.0	58.4	22.7	18.2	0.7	-
不明	9	4	2	2	1
100.0	44.4	22.2	22.2	11.1	-

問8-①. 欠員補充の方法：管理職〔過去〕

件数	で社内候補者から配転	ら必要に候補者・応募者を採用	補社者内を候補者の双方の充	探社用外候補者の募集	不明	
合 計	869	552	173	115	27	5
株式公開	100.0	63.5	19.9	13.2	3.1	0.6
証券取引所一部、二部上場	68	45	16	5	2	-
新興市場に上場	100.0	66.2	23.5	7.4	2.9	-
店頭公開	6	2	1	2	-	1
株式は非公開	100.0	33.3	16.7	33.3	-	16.7
不明	13	8	1	3	1	-
業種	100.0	61.5	7.7	23.1	7.7	-
製造業小計	763	486	150	103	23	4
一般機械器具製造業	100.0	63.7	19.7	13.5	3.0	0.5
電気機械器具製造業	19	11	5	2	1	-
輸送用機械器具製造業	100.0	57.9	26.3	10.5	5.3	-
精密機械器具製造業	48	32	8	5	2	1
上記以外の製造業	100.0	66.7	16.7	10.4	4.2	2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	245	156	55	27	6	1
情報通信業	100.0	63.7	22.4	11.0	2.4	0.4
運輸業	29	17	5	6	1	-
卸売・小売業	100.0	58.6	17.2	20.7	3.4	-
金融・保険業	39	26	7	6	-	-
不動産業	100.0	66.7	17.9	15.4	-	-
飲食店・宿泊業	38	27	7	2	2	2
カービズ業	100.0	71.1	18.4	5.3	5.3	-
その他	12	8	2	1	1	-
不明	100.0	66.7	16.7	8.3	8.3	-
合計	127	78	34	12	2	1
業種	100.0	61.4	26.8	9.4	1.6	0.8
製造業	4	-	2	1	1	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	50.0	50.0	25.0	25.0	-
情報通信業	32	17	3	7	4	1
運輸業	100.0	53.1	9.4	21.9	12.5	3.1
卸売・小売業	115	71	27	14	5	1
金融・保険業	100.0	61.7	23.5	12.2	4.3	0.9
不動産業	150	113	18	17	1	1
飲食店・宿泊業	100.0	75.3	12.0	11.3	0.7	0.7
カービズ業	53	45	4	4	-	-
その他	100.0	84.9	7.5	7.5	-	-
不明	9	8	1	-	-	-
合計	100.0	88.9	11.1	-	-	-
業種	27	13	10	4	-	-
製造業	100.0	48.1	37.0	14.8	-	-
卸売・小売業	142	67	37	30	8	8
金融・保険業	100.0	47.2	26.1	21.1	5.6	-
不動産業	36	26	6	4	-	-
飲食店・宿泊業	100.0	72.2	16.7	11.1	-	-
カービズ業	8	4	2	2	-	-
その他	100.0	50.0	25.0	25.0	-	-

問8-①. 欠員補充の方法：管理職 [過去]

[基本軸2] 社員数	件数	で社内候補者から配転	ら必要に候補者を採用	補社者内候補者の双方の充	探社用外候補者の募集	不明
合計	869 100.0	552 63.5	173 19.9	115 13.2	27 3.1	5 0.6
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	123 66.8	33 17.9	23 12.5	8 4.3	-
300～499人	266 100.0	169 63.5	59 22.2	31 11.7	6 2.3	1 0.4
500～999人	240 100.0	154 64.2	42 17.5	38 15.8	5 2.1	1 0.4
1000人以上	152 100.0	93 61.2	29 19.1	20 13.2	7 4.6	3 2.0
不明	27 100.0	13 48.1	10 37.0	3 11.1	1 3.7	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	218 60.4	82 22.7	52 14.4	12 3.3	-
300～499人	247 100.0	159 64.4	51 20.6	28 11.3	6 2.4	3 1.2
500～999人	148 100.0	103 69.6	19 12.8	20 13.5	5 3.4	1 0.7
1000人以上	81 100.0	55 67.9	13 16.0	9 11.1	3 3.7	1 1.2
不明	32 100.0	17 53.1	8 25.0	6 18.8	1 3.1	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	84 60.0	33 23.6	19 13.6	4 2.9	-
500～999人	111 100.0	76 68.5	19 17.1	12 10.8	2 1.8	2 1.8
1000人以上	145 100.0	86 59.3	28 19.3	23 15.9	6 4.1	2 1.4
不明	473 100.0	306 64.7	93 19.7	61 12.9	15 3.2	1 0.2
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	59 55.1	24 22.4	19 17.8	5 4.7	-
300～499人	91 100.0	58 63.7	25 27.5	7 7.7	1 1.1	-
500～999人	94 100.0	63 67.0	15 16.0	11 11.7	2 2.1	3 3.2
1000人以上	92 100.0	53 57.6	18 19.6	15 16.3	5 5.4	1 1.1
不明	485 100.0	319 65.8	91 18.8	63 13.0	14 2.9	1 0.2

問8-①. 欠員補充の方法：管理職〔過去〕

件数	で社内候補者から配転	ら必要内候補者・応募者を採用して社外先か	補社者内候補者の双方の充当	探用外候補者の募集	不明	
合計	869 100.0	552 63.5	173 19.9	115 13.2	27 3.1	5 0.6
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	40 57.1	12 17.1	17 24.3	1 1.4	-
5～20%減少	242 100.0	171 70.7	42 17.4	24 9.9	4 1.7	1 0.4
±5%の範囲内で増減	294 100.0	193 65.6	61 20.7	35 11.9	6 2.0	2 0.7
5～20%増加	183 100.0	104 56.8	40 21.9	29 15.8	10 5.5	-
20%以上増加	63 100.0	35 55.6	15 23.8	7 11.1	5 7.9	1 1.6
不明	17 100.0	9 52.9	3 17.6	3 17.6	1 5.9	1 5.9
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	27 62.8	6 14.0	9 20.9	1 2.3	-
5～20%減少	85 100.0	55 64.7	13 15.3	15 17.6	2 2.4	-
±5%の範囲内で増減	308 100.0	195 63.3	67 21.8	40 13.0	8 2.6	1 0.3
5～20%増加	270 100.0	169 62.6	62 23.0	28 10.4	9 3.3	2 0.7
20%以上増加	107 100.0	72 67.3	14 13.1	15 14.0	5 4.7	1 0.9
不明	56 100.0	34 60.7	11 19.6	8 14.3	2 3.6	1 1.8

問8-①. 欠員補充の方法：管理職〔過去〕

件数	で社内候補者から配転	ら必要に候補者を探して社外先か	補社者内候補者の採用先	採用先候補者の募集先	不明	
合計	869	552	173	115	27	5
100.0	63.5	19.9	13.2	3.1	3.1	0.6
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くを社員を対象に維持	688	442	143	84	17	5
100.0	64.2	20.8	12.2	2.5	2.5	0.7
対象者を限定したうえで維持	135	81	22	24	8	-
100.0	60.0	16.3	17.8	5.9	5.9	-
優先的な課題ではない	41	25	7	7	2	-
100.0	61.0	17.1	17.1	4.9	4.9	-
不明	5	4	1	-	-	-
100.0	80.0	20.0	-	-	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168	113	33	17	5	-
100.0	67.3	19.6	10.1	3.0	3.0	-
どちらとも言えない	477	300	93	67	12	5
100.0	62.9	19.5	14.0	2.5	2.5	1.0
重視してこなかった	172	112	32	22	6	-
100.0	65.1	18.6	12.8	3.5	3.5	-
不明	52	27	15	9	4	-
100.0	51.9	28.8	17.3	7.7	7.7	-
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	440	309	86	41	5	2
100.0	70.2	19.5	9.3	1.1	1.1	0.5
無い	426	242	87	72	22	3
100.0	56.8	20.4	16.9	5.2	5.2	0.7
不明	3	1	-	2	-	-
100.0	33.3	-	66.7	-	-	-
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612	408	115	73	16	3
100.0	66.7	18.8	11.9	2.6	2.6	0.5
無い	250	141	58	39	10	2
100.0	56.4	23.2	15.6	4.0	4.0	0.8
不明	7	3	-	3	1	-
100.0	42.9	-	42.9	14.3	14.3	-
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	452	128	85	19	4
100.0	66.0	18.7	12.4	2.8	2.8	0.6
どちらとも言えない	55	31	13	7	4	-
100.0	56.4	23.6	12.7	7.3	7.3	-
対立してきた	9	5	3	1	-	-
100.0	55.6	33.3	11.1	-	-	-
労使の協議は行っていない	101	56	26	15	3	1
100.0	55.4	25.7	14.9	3.0	3.0	1.0
不明	19	8	3	7	1	-
100.0	42.1	15.8	36.8	5.3	5.3	-
自己都合離職が増加・・・・・・・・・・変化があった	213	139	47	24	3	-
100.0	65.3	22.1	11.3	1.4	1.4	-
どちらとも言えない	361	237	65	46	12	4
100.0	65.7	18.0	12.7	3.3	3.3	1.1
変化なし	286	172	59	43	11	1
100.0	60.1	20.6	15.0	3.8	3.8	0.3
不明	9	4	2	2	1	-
100.0	44.4	22.2	22.2	11.1	11.1	-

問8-②. 欠員補充の方法：非管理職 [現在]

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	で社内候補者から配転	ら必要に候補者を採用	補社者内を候補者の募集	探社用外候補者の募集	不明
合計	869	324	291	153	100	7
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	37.3	33.5	17.6	11.5	0.8
新興市場に上場	68	22	28	14	4	1
	100.0	32.4	41.2	20.6	5.9	1.5
店頭公開	6	3	1	1	-	1
	100.0	50.0	16.7	16.7	-	16.7
株式は非公開	13	4	4	3	2	-
	100.0	30.8	30.8	23.1	15.4	-
不明	763	286	252	131	91	5
	100.0	37.5	33.0	17.2	11.9	0.7
業種・・・・・・建設業	19	9	6	4	3	-
	100.0	47.4	31.6	21.1	15.8	-
製造業小計	48	24	18	4	2	-
	100.0	50.0	37.5	8.3	4.2	-
一般機械器具製造業	245	88	88	48	21	-
	100.0	35.9	35.9	19.6	8.6	-
電気機械器具製造業	29	8	10	9	2	-
	100.0	27.6	34.5	31.0	6.9	-
輸送用機械器具製造業	39	13	20	4	2	-
	100.0	33.3	51.3	10.3	5.1	-
精密機械器具製造業	38	18	7	8	5	-
	100.0	47.4	18.4	21.1	13.2	-
上記以外の製造業	12	6	4	1	1	-
	100.0	50.0	33.3	8.3	8.3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	127	43	47	26	11	-
	100.0	33.9	37.0	20.5	8.7	-
情報通信業	4	-	3	1	-	-
	100.0	-	75.0	25.0	-	-
運輸業	32	7	11	10	3	1
	100.0	21.9	34.4	31.3	9.4	3.1
卸売・小売業	115	39	33	18	23	4
	100.0	33.9	28.7	15.7	20.0	3.5
金融・保険業	150	62	50	22	15	1
	100.0	41.3	33.3	14.7	10.0	0.7
不動産業	53	32	18	2	1	-
	100.0	60.4	34.0	3.8	1.9	-
飲食店・宿泊業	9	3	2	3	1	-
	100.0	33.3	22.2	33.3	11.1	-
カーピス業	27	11	3	8	5	-
	100.0	40.7	11.1	29.6	18.5	-
その他	142	44	45	30	23	1
	100.0	31.0	31.7	21.1	16.2	0.7
不明	36	12	16	6	5	-
	100.0	33.3	44.4	16.7	13.9	-
	8	2	4	1	1	-
	100.0	25.0	50.0	12.5	12.5	-

問8-②. 欠員補充の方法：非管理職 [現在]

[基本軸2] 社員数	件数	で社内候補者から配転	ら必要に候補者を採用	補社者内を候補者の双方の充	探社用外候補者の募集	不明
合計	869 100.0	324 37.3	291 33.5	153 17.6	100 11.5	7 0.8
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	68 37.0	60 32.6	25 13.6	29 15.8	3 1.6
300～499人	266 100.0	103 38.7	86 32.3	48 18.0	32 12.0	1 0.4
500～999人	240 100.0	93 38.8	79 32.9	43 17.9	23 9.6	2 0.8
1000人以上	152 100.0	50 32.9	56 36.8	32 21.1	15 9.9	-
不明	27 100.0	10 37.0	10 37.0	5 18.5	1 3.7	1 3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	131 36.3	115 31.9	60 16.6	53 14.7	3 0.8
300～499人	247 100.0	85 34.4	84 34.0	48 19.4	28 11.3	3 1.2
500～999人	148 100.0	68 45.9	47 31.8	23 15.5	11 7.4	-
1000人以上	81 100.0	27 33.3	33 40.7	15 18.5	6 7.4	-
不明	32 100.0	13 40.6	12 37.5	7 21.9	2 6.3	1 3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	45 32.1	50 35.7	23 16.4	22 15.7	-
500～999人	111 100.0	48 43.2	31 27.9	21 18.9	9 8.1	3 2.7
1000人以上	145 100.0	42 29.0	56 38.6	30 20.7	16 11.0	1 0.7
不明	473 100.0	189 40.0	154 32.6	79 16.7	53 11.2	3 0.6
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	37 34.6	30 28.0	21 19.6	20 18.7	-
300～499人	91 100.0	30 33.0	34 37.4	17 18.7	9 9.9	1 1.1
500～999人	94 100.0	35 37.2	30 31.9	17 18.1	10 10.6	2 2.1
1000人以上	92 100.0	27 29.3	40 43.5	15 16.3	9 9.8	1 1.1
不明	485 100.0	195 40.2	157 32.4	83 17.1	52 10.7	3 0.6

問8-②. 欠員補充の方法：非管理職 [現在]

[基本軸3] 社員数の増減	件数	社内で候補者から配転	ら必要に候補者を採用	補社者内を候補者の双方の充	採社用外候補者の募集、	不
合計	869 100.0	324 37.3	291 33.5	153 17.6	100 11.5	7 0.8
正社員・・・・・・20%以上減少	70 100.0	24 34.3	28 40.0	10 14.3	8 11.4	-
5～20%減少	242 100.0	98 40.5	88 36.4	31 12.8	23 9.5	3 1.2
±5%の範囲内で増減	294 100.0	121 41.2	87 29.6	59 20.1	29 9.9	2 0.7
5～20%増加	183 100.0	55 30.1	67 36.6	35 19.1	26 14.2	1 0.5
20%以上増加	63 100.0	19 30.2	16 25.4	16 25.4	11 17.5	1 1.6
不明	17 100.0	7 41.2	5 29.4	2 11.8	3 17.6	-
非正社員・・・・・・20%以上減少	43 100.0	13 30.2	19 44.2	5 11.6	6 14.0	-
5～20%減少	85 100.0	27 31.8	33 38.8	19 22.4	8 9.4	1 1.2
±5%の範囲内で増減	308 100.0	116 37.7	102 33.1	54 17.5	35 11.4	2 0.6
5～20%増加	270 100.0	99 36.7	93 34.4	41 15.2	36 13.3	3 1.1
20%以上増加	107 100.0	44 41.1	31 29.0	21 19.6	10 9.3	1 0.9
不明	56 100.0	25 44.6	13 23.2	13 23.2	5 8.9	-

問8-②. 欠員補充の方法：非管理職 [現在]

件数	で社内候補者から配転	ら必要に候補者・応募者を採用	補社者内候補者の採用	探用外候補者の募集	不明
合計	869	324	291	153	100
100.0	37.3	33.5	17.6	11.5	0.8
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多く社員を対象に維持	688	269	225	115	78
100.0	39.1	32.7	16.7	11.3	1.0
対象者を限定したうえで維持	135	39	48	29	19
100.0	28.9	35.6	21.5	14.1	-
優先的な課題ではない	41	15	16	7	3
100.0	36.6	39.0	17.1	7.3	-
不明	5	1	2	2	-
100.0	20.0	40.0	40.0	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168	53	70	28	17
100.0	31.5	41.7	16.7	10.1	0.6
どちらとも言えない	477	184	159	86	51
100.0	38.6	33.3	18.0	10.7	0.4
重視してこなかった	172	69	44	30	27
100.0	40.1	25.6	17.4	15.7	1.2
不明	52	18	18	9	5
100.0	34.6	34.6	17.3	9.6	3.8
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	440	175	161	57	46
100.0	39.8	36.6	13.0	10.5	0.7
無い	426	149	130	95	53
100.0	35.0	30.5	22.3	12.4	0.7
不明	3	-	-	1	1
100.0	-	-	33.3	33.3	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612	237	212	96	66
100.0	38.7	34.6	15.7	10.8	0.7
無い	250	83	79	56	32
100.0	33.2	31.6	22.4	12.8	1.2
不明	7	4	1	2	-
100.0	57.1	-	14.3	28.6	-
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	258	233	113	79
100.0	37.7	34.0	16.5	11.5	0.7
どちらとも言えない	55	17	22	12	4
100.0	30.9	40.0	21.8	7.3	-
対立してきた	9	7	2	-	-
100.0	77.8	22.2	-	-	-
労使の協議は行っていない	101	33	29	23	14
100.0	32.7	28.7	22.8	13.9	2.0
不明	19	9	5	5	3
100.0	47.4	26.3	26.3	15.8	-
自己都合離職が増加・・・・・・・・・・変化があった	213	80	77	33	27
100.0	37.6	36.2	15.5	12.7	-
どちらとも言えない	361	135	116	72	34
100.0	37.4	32.1	19.9	9.4	1.7
変化なし	286	106	95	47	37
100.0	37.1	33.2	16.4	12.9	0.3
不明	9	3	3	1	2
100.0	33.3	33.3	11.1	22.2	-

問8-②. 欠員補充の方法：非管理職〔過去〕

件数	で社内候補者から配転	ら必要に候補者を採用	補社内候補者の採用	採用外候補者の募集	不明
[基本軸1] 株式公開、業種					
合計	869 100.0	369 42.5	245 28.2	137 15.8	12 1.4
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	33 48.5	16 23.5	12 17.6	6 8.8
新興市場に上場	6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7
店頭公開	13 100.0	4 30.8	4 30.8	3 23.1	2 15.4
株式は非公開	763 100.0	321 42.1	218 28.6	117 15.3	99 13.0
不明	19 100.0	8 42.1	6 31.6	4 21.1	4 21.1
業種・・・建設業	48 100.0	26 54.2	14 29.2	6 12.5	1 2.1
製造業小計	245 100.0	103 42.0	78 31.8	41 16.7	22 9.0
一般機械器具製造業	29 100.0	9 31.0	9 31.0	10 34.5	1 3.4
電気機械器具製造業	39 100.0	19 48.7	14 35.9	5 12.8	1 2.6
輸送用機械器具製造業	38 100.0	19 50.0	8 21.1	5 13.2	6 15.8
精密機械器具製造業	12 100.0	5 41.7	5 41.7	1 8.3	1 8.3
上記以外の製造業	127 100.0	51 40.2	42 33.1	20 15.7	13 10.2
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	-	1 25.0	1 25.0	2 50.0
情報通信業	32 100.0	9 28.1	11 34.4	7 21.9	4 12.5
運輸業	115 100.0	45 39.1	28 24.3	12 10.4	24 20.9
卸売・小売業	150 100.0	69 46.0	40 26.7	22 14.7	18 12.0
金融・保険業	53 100.0	40 75.5	11 20.8	1 1.9	1 1.9
不動産業	9 100.0	5 55.6	-	3 33.3	1 11.1
飲食店・宿泊業	27 100.0	13 48.1	4 14.8	6 22.2	4 14.8
カービズ業	142 100.0	44 31.0	39 27.5	33 23.2	26 18.3
その他	36 100.0	15 41.7	15 41.7	3 8.3	6 16.7
不明	8 100.0	-	4 50.0	2 25.0	2 25.0

問8-②. 欠員補充の方法：非管理職〔過去〕

件数	で社内候補者から配転	ら必要に候補者採用	補社者内を候補者の双方の充	探社用外を候補者の募集	不
[基本軸2] 社員数					
合計	869 100.0	245 28.2	137 15.8	111 12.8	12 1.4
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	73 39.7	26 14.1	30 16.3	3 1.6
300～499人	266 100.0	113 42.5	40 15.0	39 14.7	1 0.4
500～999人	240 100.0	108 45.0	41 17.1	25 10.4	3 1.3
1000人以上	152 100.0	65 42.8	24 15.8	16 10.5	4 2.6
不明	27 100.0	10 37.0	6 22.2	1 3.7	1 3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	144 39.9	56 15.5	57 15.8	3 0.8
300～499人	247 100.0	99 40.1	41 16.6	32 13.0	5 2.0
500～999人	148 100.0	72 48.6	21 14.2	13 8.8	2 1.4
1000人以上	81 100.0	40 49.4	11 13.6	6 7.4	1 1.2
不明	32 100.0	14 43.8	8 25.0	3 9.4	1 3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	51 36.4	24 17.1	24 17.1	-
500～999人	111 100.0	56 50.5	15 13.5	10 9.0	4 3.6
1000人以上	145 100.0	53 36.6	24 16.6	19 13.1	3 2.1
不明	473 100.0	209 44.2	74 15.6	58 12.3	5 1.1
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	42 39.3	21 19.6	20 18.7	-
300～499人	91 100.0	33 36.3	13 14.3	12 13.2	1 1.1
500～999人	94 100.0	42 44.7	12 12.8	12 12.8	4 4.3
1000人以上	92 100.0	33 35.9	14 15.2	10 10.9	2 2.2
不明	485 100.0	219 45.2	77 15.9	57 11.8	5 1.0

問8-②. 欠員補充の方法：非管理職〔過去〕

件数	で社内候補者から配転	ら必要に候補者を探して社外先か	補社者内を候補者の双方の充て当	探社用外候補者の募集	不明
合計	369	245	137	111	12
100.0	42.5	28.2	15.8	12.8	1.4
70	31	19	11	9	-
100.0	44.3	27.1	15.7	12.9	-
242	115	72	25	27	4
100.0	47.5	29.8	10.3	11.2	1.7
294	129	78	56	30	4
100.0	43.9	26.5	19.0	10.2	1.4
183	60	63	28	30	2
100.0	32.8	34.4	15.3	16.4	1.1
63	27	10	14	11	1
100.0	42.9	15.9	22.2	17.5	1.6
17	7	3	3	4	1
100.0	41.2	17.6	17.6	23.5	5.9
43	17	14	5	7	-
100.0	39.5	32.6	11.6	16.3	-
85	31	29	16	12	1
100.0	36.5	34.1	18.8	14.1	1.2
308	125	95	48	38	2
100.0	40.6	30.8	15.6	12.3	0.6
270	118	75	35	37	6
100.0	43.7	27.8	13.0	13.7	2.2
107	54	21	20	10	2
100.0	50.5	19.6	18.7	9.3	1.9
56	24	11	13	7	1
100.0	42.9	19.6	23.2	12.5	1.8

問8-②. 欠員補充の方法：非管理職〔過去〕

件数	で社内候補者から配転	ら必要に候補者を探して社外先か	補社者内候補者の採用の当	採用外候補者の募集	不明
合計	369	245	137	111	12
100.0	42.5	28.2	15.8	12.8	1.4
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	293	105	86	12
100.0	42.6	28.6	15.3	12.5	1.7
対象者を限定したうえで維持	135	48	25	22	-
100.0	35.6	29.6	18.5	16.3	-
優先的な課題ではない	41	25	7	6	3
100.0	61.0	17.1	14.6	7.3	-
不明	5	3	1	1	-
100.0	60.0	20.0	20.0	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	69	56	24	18
100.0	41.1	33.3	14.3	10.7	0.6
どちらとも言えない	477	203	133	78	61
100.0	42.6	27.9	16.4	12.8	1.5
重視してこなかった	172	77	39	28	26
100.0	44.8	22.7	16.3	15.1	1.2
不明	52	20	17	7	6
100.0	38.5	32.7	13.5	11.5	3.8
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	211	123	56	46
100.0	48.0	28.0	12.7	10.5	1.1
無い	426	158	122	80	64
100.0	37.1	28.6	18.8	15.0	1.4
不明	3	-	1	1	1
100.0	-	-	33.3	33.3	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	279	172	87	68
100.0	45.6	28.1	14.2	11.1	1.1
無い	250	87	73	49	40
100.0	34.8	29.2	19.6	16.0	2.0
不明	7	3	1	3	-
100.0	42.9	-	14.3	42.9	-
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	299	191	104	84
100.0	43.6	27.9	15.2	12.3	1.3
どちらとも言えない	55	21	20	7	7
100.0	38.2	36.4	12.7	12.7	-
対立してきた	9	6	2	1	-
100.0	66.7	22.2	11.1	-	-
労使の協議は行っていない	101	35	27	20	16
100.0	34.7	26.7	19.8	15.8	3.0
不明	19	8	5	5	4
100.0	42.1	26.3	26.3	21.1	-
自己都合離職が増加・・・・変化があった	213	93	64	30	30
100.0	43.7	30.0	14.1	14.1	-
どちらとも言えない	361	148	103	66	35
100.0	41.0	28.5	18.3	9.7	2.8
変化なし	286	125	75	40	44
100.0	43.7	26.2	14.0	15.4	0.7
不明	9	3	3	1	2
100.0	33.3	33.3	11.1	22.2	-

問9-①. 取締役就任状況：人事担当の取締役

件数	現在就任している	以前は就任していた	以前から就任していた	不明
[基本軸1] 株式公開、業種				
合計	869 100.0	508 58.5	152 17.5	191 22.0
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	51 75.0	9 13.2	7 10.3
新興市場に上場	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7
店頭公開	13 100.0	11 84.6	1 7.7	1 7.7
株式は非公開	763 100.0	429 56.2	137 18.0	181 23.7
不明	19 100.0	14 73.7	3 15.8	1 5.3
業種・・・・・・建設業	48 100.0	30 62.5	11 22.9	6 12.5
製造業小計	245 100.0	136 55.5	47 19.2	57 23.3
一般機械器具製造業	29 100.0	10 34.5	9 31.0	10 34.5
電気機械器具製造業	39 100.0	21 53.8	6 15.4	10 25.6
輸送用機械器具製造業	38 100.0	19 50.0	7 18.4	10 26.3
精密機械器具製造業	12 100.0	7 58.3	-	5 41.7
上記以外の製造業	127 100.0	79 62.2	25 19.7	22 17.3
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	4 100.0	-	-
情報通信業	32 100.0	18 56.3	5 15.6	8 25.0
運輸業	115 100.0	65 56.5	15 13.0	31 27.0
卸売・小売業	150 100.0	86 57.3	34 22.7	26 17.3
金融・保険業	53 100.0	44 83.0	7 13.2	1 1.9
不動産業	9 100.0	5 55.6	2 22.2	2 22.2
飲食店・宿泊業	27 100.0	17 63.0	2 7.4	8 29.6
サービス業	142 100.0	76 53.5	23 16.2	42 29.6
その他	36 100.0	24 66.7	3 8.3	8 22.2
不明	8 100.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0

問9-①. 取締役就任状況：人事担当の取締役

[基本軸2] 社員数	件数	現在就任している	が以前は就任していません	ないから就任していない	不明
合計	869 100.0	508 58.5	152 17.5	191 22.0	18 2.1
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	97 52.7	35 19.0	47 25.5	5 2.7
300～499人	266 100.0	151 56.8	42 15.8	69 25.9	4 1.5
500～999人	240 100.0	153 63.8	39 16.3	42 17.5	6 2.5
1000人以上	152 100.0	89 58.6	32 21.1	28 18.4	3 2.0
不明	27 100.0	18 66.7	4 14.8	5 18.5	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	191 52.9	67 18.6	94 26.0	9 2.5
300～499人	247 100.0	149 60.3	35 14.2	60 24.3	3 1.2
500～999人	148 100.0	93 62.8	30 20.3	21 14.2	4 2.7
1000人以上	81 100.0	56 69.1	13 16.0	10 12.3	2 2.5
不明	32 100.0	19 59.4	7 21.9	6 18.8	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	73 52.1	29 20.7	33 23.6	5 3.6
500～999人	111 100.0	70 63.1	19 17.1	22 19.8	-
1000人以上	145 100.0	88 60.7	27 18.6	27 18.6	3 2.1
不明	473 100.0	277 58.6	77 16.3	109 23.0	10 2.1
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	58 54.2	22 20.6	24 22.4	3 2.8
300～499人	91 100.0	49 53.8	16 17.6	24 26.4	2 2.2
500～999人	94 100.0	60 63.8	17 18.1	17 18.1	-
1000人以上	92 100.0	57 62.0	18 19.6	16 17.4	1 1.1
不明	485 100.0	284 58.6	79 16.3	110 22.7	12 2.5

問9-①. 取締役就任状況：人事担当の取締役

件数	現在就任している	が以前は就任して いない	ない 以前から就任して いない	不明
[基本軸3] 社員数の増減				
合計	869 100.0	508 58.5	152 17.5	191 22.0
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	34 48.6	16 22.9	20 28.6
5～20%減少	242 100.0	144 59.5	54 22.3	41 16.9
±5%の範囲内で増減	294 100.0	178 60.5	49 16.7	61 20.7
5～20%増加	183 100.0	113 61.7	24 13.1	41 22.4
20%以上増加	63 100.0	33 52.4	6 9.5	21 33.3
不明	17 100.0	6 35.3	3 17.6	7 41.2
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	19 44.2	11 25.6	13 30.2
5～20%減少	85 100.0	39 45.9	17 20.0	27 31.8
±5%の範囲内で増減	308 100.0	183 59.4	53 17.2	66 21.4
5～20%増加	270 100.0	170 63.0	50 18.5	46 17.0
20%以上増加	107 100.0	65 60.7	14 13.1	24 22.4
不明	56 100.0	32 57.1	7 12.5	15 26.8

問9-①. 取締役就任状況：人事担当の取締役

件数	現在就任している	以前は就任していた	以前から就任していた	不明
合計	508	152	191	18
100.0	58.5	17.5	22.0	2.1
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	407	115	152	14
100.0	59.2	16.7	22.1	2.0
対象者を限定したうえで維持	81	30	22	2
100.0	60.0	22.2	16.3	1.5
優先的な課題ではない	17	5	17	2
100.0	41.5	12.2	41.5	4.9
不明	3	2	-	-
100.0	60.0	40.0	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	113	33	20	2
100.0	67.3	19.6	11.9	1.2
どちらとも言えない	261	93	110	13
100.0	54.7	19.5	23.1	2.7
重視してこなかった	102	20	49	1
100.0	59.3	11.6	28.5	0.6
不明	32	6	12	2
100.0	61.5	11.5	23.1	3.8
労働組合の有無・・・・・・・・ある	262	87	80	11
100.0	59.5	19.8	18.2	2.5
無い	246	64	109	7
100.0	57.7	15.0	25.6	1.6
不明	3	1	2	-
100.0	-	33.3	66.7	-
労使協議の有無・・・・・・・・ある	364	114	121	13
100.0	59.5	18.6	19.8	2.1
無い	140	37	69	4
100.0	56.0	14.8	27.6	1.6
不明	4	1	1	1
100.0	57.1	14.3	14.3	14.3
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	411	121	137	16
100.0	60.0	17.7	20.0	2.3
どちらとも言えない	26	11	18	-
100.0	47.3	20.0	32.7	-
対立してきた	5	3	1	-
100.0	55.6	33.3	11.1	-
労使の協議は行っていない	52	15	33	1
100.0	51.5	14.9	32.7	1.0
不明	14	2	2	1
100.0	73.7	10.5	10.5	5.3
自己都合離職が増加・・・変化があった	133	39	39	2
100.0	62.4	18.3	18.3	0.9
どちらとも言えない	203	61	85	12
100.0	56.2	16.9	23.5	3.3
変化なし	170	49	64	3
100.0	59.4	17.1	22.4	1.0
不明	9	3	3	1
100.0	22.2	33.3	33.3	11.1

問9-②. 取締役就任状況：人事分野の経験のある取締役

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	現在就任している	以前は就任していた	以前から就任していた	不明
合計	869	40.9	26.0	29.0	4.1
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68	34	26	7	1
新興市場に上場	6	3	2	10.3	1.5
店頭公開	13	6	3	3	1
株式は非公開	763	39.7	24.9	31.5	3.9
不明	19	9	5	2	3
業種・・・・・・建設業	48	25	16	6	1
製造業小計	245	101	69	66	9
一般機械器具製造業	29	12	8	9	-
電気機械器具製造業	39	18	11	8	2
輸送用機械器具製造業	38	13	8	14	3
精密機械器具製造業	12	4	2	6	-
上記以外の製造業	127	54	40	29	4
電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	-	3	-
情報通信業	32	14	8	9	1
運輸業	115	42	27	42	4
卸売・小売業	150	62	46	34	8
金融・保険業	53	28	18	6	1
不動産業	9	3	3	3	1.9
飲食店・宿泊業	27	9	2	13	3
サービス業	142	49	27	57	9
その他	36	19	8	9	-
不明	8	2	2	4	-

問9-②. 取締役就任状況：人事分野の経験のある取締役

[基本軸2] 社員数	件数	現在就任している	以前は就任していた	以前から就任していた	不明
合計	869 100.0	355 40.9	226 26.0	252 29.0	36 4.1
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	59 32.1	48 26.1	68 37.0	9 4.9
300～499人	266 100.0	111 41.7	69 25.9	77 28.9	9 3.4
500～999人	240 100.0	106 44.2	65 27.1	60 25.0	9 3.8
1000人以上	152 100.0	63 41.4	41 27.0	40 26.3	8 5.3
不明	27 100.0	16 59.3	3 11.1	7 25.9	1 3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	125 34.6	91 25.2	129 35.7	16 4.4
300～499人	247 100.0	109 44.1	60 24.3	68 27.5	10 4.0
500～999人	148 100.0	67 45.3	42 28.4	32 21.6	7 4.7
1000人以上	81 100.0	37 45.7	27 33.3	15 18.5	2 2.5
不明	32 100.0	17 53.1	6 18.8	8 25.0	1 3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	47 33.6	45 32.1	39 27.9	9 6.4
500～999人	111 100.0	49 44.1	31 27.9	30 27.0	1 0.9
1000人以上	145 100.0	61 42.1	44 30.3	36 24.8	4 2.8
不明	473 100.0	198 41.9	106 22.4	147 31.1	22 4.7
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	36 33.6	29 27.1	36 33.6	6 5.6
300～499人	91 100.0	34 37.4	26 28.6	27 29.7	4 4.4
500～999人	94 100.0	44 46.8	28 29.8	20 21.3	2 2.1
1000人以上	92 100.0	37 40.2	33 35.9	21 22.8	1 1.1
不明	485 100.0	204 42.1	110 22.7	148 30.5	23 4.7

問9-②. 取締役就任状況：人事分野の経験のある取締役

[基本軸3] 社員数の増減	件数	現在就任している	以前は就任していた	ないから就任していない	不明
合計	869 100.0	355 40.9	226 26.0	252 29.0	36 4.1
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	26 37.1	17 24.3	25 35.7	2 2.9
5～20%減少	242 100.0	106 43.8	76 31.4	53 21.9	7 2.9
±5%の範囲内で増減	294 100.0	121 41.2	77 26.2	83 28.2	13 4.4
5～20%増加	183 100.0	68 37.2	44 24.0	62 33.9	9 4.9
20%以上増加	63 100.0	31 49.2	10 15.9	19 30.2	3 4.8
不明	17 100.0	3 17.6	2 11.8	10 58.8	2 11.8
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	12 27.9	13 30.2	18 41.9	-
5～20%減少	85 100.0	29 34.1	20 23.5	32 37.6	4 4.7
±5%の範囲内で増減	308 100.0	138 44.8	81 26.3	79 25.6	10 3.2
5～20%増加	270 100.0	105 38.9	82 30.4	72 26.7	11 4.1
20%以上増加	107 100.0	45 42.1	22 20.6	32 29.9	8 7.5
不明	56 100.0	26 46.4	8 14.3	19 33.9	3 5.4

問9-②. 取締役就任状況：人事分野の経験のある取締役

件数	現在就任している	以前は就任していた	以前から就任していた	不明
合 計	869 100.0	355 40.9	226 26.0	36 4.1
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688 100.0	293 42.6	173 25.1	28 4.1
対象者を限定したうえで維持	135 100.0	51 37.8	38 28.1	41 30.4
優先的な課題ではない	41 100.0	11 26.8	12 29.3	16 39.0
不明	5 100.0	-	3 60.0	1 20.0
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168 100.0	68 40.5	61 36.3	31 18.5
どちらとも言えない	477 100.0	193 40.5	124 26.0	141 29.6
重視してこなかった	172 100.0	71 41.3	32 18.6	66 38.4
不明	52 100.0	23 44.2	9 17.3	14 26.9
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440 100.0	193 43.9	127 28.9	103 23.4
無い	426 100.0	162 38.0	99 23.2	146 34.3
不明	3 100.0	-	-	3 100.0
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612 100.0	258 42.2	174 28.4	158 25.8
無い	250 100.0	96 38.4	50 20.0	91 36.4
不明	7 100.0	1 14.3	2 28.6	3 42.9
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685 100.0	291 42.5	182 26.6	183 26.7
どちらとも言えない	55 100.0	17 30.9	15 27.3	21 38.2
対立してきた	9 100.0	3 33.3	3 33.3	3 33.3
労使の協議は行っていない	101 100.0	35 34.7	24 23.8	40 39.6
不明	19 100.0	9 47.4	2 10.5	5 26.3
自己都合離職が増加・・・変化があった	213 100.0	92 43.2	72 33.8	45 21.1
どちらとも言えない	361 100.0	144 39.9	81 22.4	116 32.1
変化なし	286 100.0	116 40.6	72 25.2	87 30.4
不明	9 100.0	3 33.3	1 11.1	4 44.4

問9-③. 取締役就任状況：労働組合役員のある取締役

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	現在就任している	以前は就任していた	ないから就任していない	不明
合計	869	141	66	611	51
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	16.2	7.6	70.3	5.9
新興市場に上場	68	24	8	33	3
	100.0	35.3	11.8	48.5	4.4
店頭公開	6	2	1	3	-
	100.0	33.3	16.7	50.0	-
株式は非公開	13	1	2	8	2
	100.0	7.7	15.4	61.5	15.4
不明	763	111	54	556	42
	100.0	14.5	7.1	72.9	5.5
業種・・・・・・建設業	19	3	1	11	4
	100.0	15.8	5.3	57.9	21.1
製造業小計	48	7	-	38	3
	100.0	14.6	-	79.2	6.3
一般機械器具製造業	245	46	24	163	12
	100.0	18.8	9.8	66.5	4.9
電気機械器具製造業	29	6	5	18	-
	100.0	20.7	17.2	62.1	-
輸送用機械器具製造業	39	9	1	26	3
	100.0	23.1	2.6	66.7	7.7
精密機械器具製造業	38	8	3	26	1
	100.0	21.1	7.9	68.4	2.6
上記以外の製造業	12	2	-	10	-
	100.0	16.7	-	83.3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	127	21	15	83	8
	100.0	16.5	11.8	65.4	6.3
情報通信業	4	1	-	3	-
	100.0	25.0	-	75.0	-
運輸業	32	5	1	24	2
	100.0	15.6	3.1	75.0	6.3
卸売・小売業	115	21	14	75	5
	100.0	18.3	12.2	65.2	4.3
金融・保険業	150	26	10	106	8
	100.0	17.3	6.7	70.7	5.3
不動産業	53	19	6	27	1
	100.0	35.8	11.3	50.9	1.9
飲食店・宿泊業	9	1	1	6	1
	100.0	11.1	11.1	66.7	11.1
サービス業	27	1	-	23	3
	100.0	3.7	-	85.2	11.1
その他	142	9	6	112	15
	100.0	6.3	4.2	78.9	10.6
不明	36	5	3	27	1
	100.0	13.9	8.3	75.0	2.8
合計	8	-	1	7	-
	100.0	-	12.5	87.5	-

問9-③. 取締役就任状況：労働組合役員の実験のある取締役

[基本軸2] 社員数	件数	現在就任している	が以前は就任していません	ないから就任して	不明
合計	869	141	66	611	51
100.0	100.0	16.2	7.6	70.3	5.9
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	27	11	133	13
100.0	100.0	14.7	6.0	72.3	7.1
300～499人	266	37	20	195	14
100.0	100.0	13.9	7.5	73.3	5.3
500～999人	240	44	20	161	15
100.0	100.0	18.3	8.3	67.1	6.3
1000人以上	152	28	15	102	7
100.0	100.0	18.4	9.9	67.1	4.6
不明	27	5	-	20	2
100.0	100.0	18.5	-	74.1	7.4
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	49	22	265	25
100.0	100.0	13.6	6.1	73.4	6.9
300～499人	247	35	15	186	11
100.0	100.0	14.2	6.1	75.3	4.5
500～999人	148	34	17	88	9
100.0	100.0	23.0	11.5	59.5	6.1
1000人以上	81	19	11	48	3
100.0	100.0	23.5	13.6	59.3	3.7
不明	32	4	1	24	3
100.0	100.0	12.5	3.1	75.0	9.4
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	17	8	105	10
100.0	100.0	12.1	5.7	75.0	7.1
500～999人	111	23	9	76	3
100.0	100.0	20.7	8.1	68.5	2.7
1000人以上	145	29	14	95	7
100.0	100.0	20.0	9.7	65.5	4.8
不明	473	72	35	335	31
100.0	100.0	15.2	7.4	70.8	6.6
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	15	7	76	9
100.0	100.0	14.0	6.5	71.0	8.4
300～499人	91	11	2	75	3
100.0	100.0	12.1	2.2	82.4	3.3
500～999人	94	18	10	64	2
100.0	100.0	19.1	10.6	68.1	2.1
1000人以上	92	16	10	61	5
100.0	100.0	17.4	10.9	66.3	5.4
不明	485	81	37	335	32
100.0	100.0	16.7	7.6	69.1	6.6

問9-③. 取締役就任状況：労働組合役員の実験のある取締役

[基本軸3] 社員数の増減	件数	現在就任している	が以前は就任していません	ないから就任して	不明
合計	869	141	66	611	51
正社員・・・20%以上減少	100.0	16.2	7.6	70.3	5.9
5～20%減少	70	8	7	53	2
100.0	11.4	10.0	75.7	2.9	
±5%の範囲内で増減	242	48	26	152	16
100.0	19.8	10.7	62.8	6.6	
±5%の範囲内で増減	294	54	24	201	15
100.0	18.4	8.2	68.4	5.1	
5～20%増加	183	23	7	141	12
100.0	12.6	3.8	77.0	6.6	
20%以上増加	63	8	1	50	4
100.0	12.7	1.6	79.4	6.3	
不明	17	1	1	14	2
100.0	-	5.9	82.4	11.8	
非正社員・・・20%以上減少	43	5	4	32	2
100.0	11.6	9.3	74.4	4.7	
5～20%減少	85	11	9	56	9
100.0	12.9	10.6	65.9	10.6	
±5%の範囲内で増減	308	57	24	213	14
100.0	18.5	7.8	69.2	4.5	
5～20%増加	270	33	23	200	14
100.0	12.2	8.5	74.1	5.2	
20%以上増加	107	22	4	71	10
100.0	20.6	3.7	66.4	9.3	
不明	56	13	2	39	2
100.0	23.2	3.6	69.6	3.6	

問9-③. 取締役就任状況：労働組合役員のある取締役

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	現在就任している	以前は就任していた	以前から就任していた	不明
合計	869	141	66	611	51
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	115	48	486	39
対象者を限定したうえで維持	135	19	14	94	8
優先的な課題ではない	41	5	3	30	3
不明	100.0	12.2	7.3	73.2	7.3
不明	5	2	1	1	1
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168	41	23	93	11
どちらとも言えない	477	74	30	348	25
重視してこなかった	172	21	11	136	4
不明	100.0	12.2	6.4	79.1	2.3
不明	52	5	2	34	11
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	440	123	56	242	19
無い	426	18	10	366	32
不明	100.0	4.2	2.3	85.9	7.5
不明	3	-	-	3	-
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612	131	61	390	30
無い	250	10	5	215	20
不明	100.0	4.0	2.0	86.0	8.0
不明	7	-	-	6	1
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	129	59	457	40
どちらとも言えない	55	7	4	42	2
対立してきた	9	1	1	7	-
労使の協議は行っていない	101	4	2	91	4
不明	100.0	4.0	2.0	90.1	4.0
不明	19	-	-	14	5
自己都合離職が増加・・・・・・・・・・変化があった	213	34	23	147	9
どちらとも言えない	361	59	26	249	27
変化なし	286	47	15	211	13
不明	100.0	16.4	5.2	73.8	4.5
不明	9	1	2	4	2
不明	100.0	11.1	22.2	44.4	22.2

問10-a. 人事担当部門の役割の重要度の変化：直接および間接の労務コストの管理

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	重要度は高まった		どちらとも言えない		重要度は低下した		不明
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	
合計	869	568	65.4	283	32.6	9	1.0	9
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	68	40	28	16.7	1	1.0	1
新興市場に上場	100.0	6	1	4	66.7	16.7	-	-
店頭公開	13	8	61.5	5	38.5	-	-	-
株式は非公開	763	509	66.7	238	31.2	0.9	1.2	9
不明	19	10	52.6	8	42.1	5.3	-	-
業種・・・建設業	48	30	62.5	16	33.3	-	4.2	2
製造業小計	245	145	59.2	94	38.4	0.8	1.6	4
一般機械器具製造業	29	12	41.4	15	51.7	3.4	3.4	1
電気機械器具製造業	39	22	56.4	16	41.0	-	2.6	1
輸送用機械器具製造業	38	22	57.9	15	39.5	-	2.6	1
精密機械器具製造業	12	9	75.0	2	16.7	-	8.3	1
上記以外の製造業	127	80	63.0	46	36.2	0.8	-	1
電気・ガス・熱供給・水道業	4	3	75.0	-	-	-	25.0	1
情報通信業	32	16	50.0	16	50.0	-	-	-
運輸業	115	78	67.8	35	30.4	1.7	-	2
卸売・小売業	150	104	69.3	44	29.3	0.7	0.7	1
金融・保険業	53	41	77.4	12	22.6	-	-	-
不動産業	9	8	88.9	1	11.1	-	-	-
飲食店・宿泊業	27	21	77.8	6	22.2	-	-	-
サービス業	142	94	66.2	43	30.3	2.8	0.7	1
その他	36	23	63.9	13	36.1	-	-	-
不明	8	5	62.5	3	37.5	-	-	-

問 1 0 - a . 人事担当部門の役割の重要度の変化：直接および間接の労務コストの管理

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった		どちらとも言えない		重要度は低下した		不明
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	
合計	869	568	283	9	9	1.0	1.0	9
100.0	100.0	65.4	32.6	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	128	53	2	1	0.5	1	1
100.0	100.0	69.6	28.8	1.1	0.5	1.9	1.9	1.9
300～499人	266	167	93	1	5	1	1	5
100.0	100.0	62.8	35.0	0.4	1.9	1.9	1.9	1.9
500～999人	240	156	79	4	1	1	1	1
100.0	100.0	65.0	32.9	1.7	0.4	0.4	0.4	0.4
1000人以上	152	103	45	2	2	2	2	2
100.0	100.0	67.8	29.6	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
不明	27	14	13	-	-	-	-	-
100.0	100.0	51.9	48.1	-	-	-	-	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	245	106	5	5	5	5	5
100.0	100.0	67.9	29.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
300～499人	247	163	80	2	2	2	2	2
100.0	100.0	66.0	32.4	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
500～999人	148	92	53	2	1	1	1	1
100.0	100.0	62.2	35.8	1.4	0.7	0.7	0.7	0.7
1000人以上	81	52	28	-	1	1	1	1
100.0	100.0	64.2	34.6	-	1.2	1.2	1.2	1.2
不明	32	16	16	-	-	-	-	-
100.0	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	98	39	1	2	2	2	2
100.0	100.0	70.0	27.9	0.7	1.4	1.4	1.4	1.4
500～999人	111	72	37	2	2	2	2	2
100.0	100.0	64.9	33.3	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
1000人以上	145	101	40	2	2	2	2	2
100.0	100.0	69.7	27.6	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
不明	473	297	167	4	5	5	5	5
100.0	100.0	62.8	35.3	0.8	1.1	1.1	1.1	1.1
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	74	31	2	2	2	2	2
100.0	100.0	69.2	29.0	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
300～499人	91	59	30	-	2	2	2	2
100.0	100.0	64.8	33.0	-	2.2	2.2	2.2	2.2
500～999人	94	64	29	1	1	1	1	1
100.0	100.0	68.1	30.9	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
1000人以上	92	63	25	2	2	2	2	2
100.0	100.0	68.5	27.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
不明	485	308	168	4	5	5	5	5
100.0	100.0	63.5	34.6	0.8	1.0	1.0	1.0	1.0

問10-a. 人事担当部門の役割の重要度の変化：直接および間接の労務コストの管理

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった		どちらとも言えない		重要度は低下した		不明
合計	869 100.0	568 65.4	283 32.6	9 1.0	9 1.0			
正社員・・・・・・・・・・	70 100.0	53 75.7	16 22.9	1 1.4	-			
5～20%減少	242 100.0	166 68.6	73 30.2	3 1.2	-			
±5%の範囲内で増減	294 100.0	192 65.3	95 32.3	4 1.4	3 1.0			
5～20%増加	183 100.0	109 59.6	69 37.7	1 0.5	4 2.2			
20%以上増加	63 100.0	41 65.1	22 34.9	-	-			
不明	17 100.0	7 41.2	8 47.1	2 11.8				
非正社員・・・・・・・・・・	43 100.0	28 65.1	14 32.6	1 2.3	-			
5～20%減少	85 100.0	52 61.2	29 34.1	1 1.2	3 3.5			
±5%の範囲内で増減	308 100.0	202 65.6	102 33.1	2 0.6	0.6			
5～20%増加	270 100.0	184 68.1	80 29.6	5 1.9	0.4			
20%以上増加	107 100.0	69 64.5	37 34.6	-	0.9			
不明	56 100.0	33 58.9	21 37.5	-	3.6			

問 1 0 - a . 人事担当部門の役割の重要度の変化：直接および間接の労務コストの管理

[基本軸 4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数		重要度は高まった		どちらとも言えない		重要度は低下した		不明	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
合計	869	100.0	568	65.4	283	32.6	9	1.0	9	1.0
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	100.0	440	64.0	235	34.2	6	0.9	7	1.0
対象者を限定したうえで維持	135	100.0	97	71.9	34	25.2	3	2.2	1	0.7
優先的な課題ではない	41	100.0	26	63.4	14	34.1	-	-	1	2.4
不明	5	100.0	5	100.0	-	-	-	-	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	100.0	122	72.6	45	26.8	-	-	1	0.6
どちらとも言えない	477	100.0	309	64.8	160	33.5	3	0.6	5	1.0
重視してこなかった	172	100.0	110	64.0	57	33.1	5	2.9	-	-
不明	52	100.0	27	51.9	21	40.4	1	1.9	3	5.8
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	100.0	290	65.9	142	32.3	4	0.9	4	0.9
無い	426	100.0	277	64.8	139	32.6	5	1.2	5	1.2
不明	3	100.0	1	33.3	2	66.7	-	-	-	-
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	100.0	404	66.0	198	32.4	5	0.8	5	0.8
無い	250	100.0	160	64.0	82	32.8	4	1.6	4	1.6
不明	7	100.0	4	57.1	3	42.9	-	-	-	-
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	100.0	451	65.8	224	32.7	4	0.6	6	0.9
どちらとも言えない	55	100.0	34	61.8	19	34.5	1	1.8	1	1.8
対立してきた	9	100.0	7	77.8	2	22.2	-	-	-	-
労使の協議は行っていない	101	100.0	66	65.3	32	31.7	3	3.0	-	-
不明	19	100.0	10	52.6	6	31.6	1	5.3	2	10.5
自己都合離職が増加・・・変化があった	213	100.0	156	73.2	57	26.8	-	-	-	-
どちらとも言えない	361	100.0	238	65.9	116	32.1	4	1.1	3	0.8
変化なし	286	100.0	172	60.1	105	36.7	4	1.4	5	1.7
不明	9	100.0	2	22.2	5	55.6	1	11.1	1	11.1

問10-b. 人事担当部門の役割の重要度の変化：従業員の定着の促進

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
合計	869 100.0	540 62.1	304 35.0	20 2.3	5 0.6
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	33 48.5	35 51.5	-	-
新興市場に上場	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-	-
店頭公開	13 100.0	9 69.2	4 30.8	-	-
株式は非公開	763 100.0	483 63.3	255 33.4	20 2.6	5 0.7
不明	19 100.0	13 68.4	6 31.6	-	-
業種・・・・・・建設業	48 100.0	30 62.5	16 33.3	-	2 4.2
製造業小計	245 100.0	129 52.7	106 43.3	7 2.9	3 1.2
一般機械器具製造業	29 100.0	15 51.7	13 44.8	-	1 3.4
電気機械器具製造業	39 100.0	24 61.5	14 35.9	1 2.6	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	20 52.6	16 42.1	2 5.3	-
精密機械器具製造業	12 100.0	4 33.3	7 58.3	-	1 8.3
上記以外の製造業	127 100.0	66 52.0	56 44.1	4 3.1	1 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-
情報通信業	32 100.0	26 81.3	5 15.6	1 3.1	-
運輸業	115 100.0	80 69.6	33 28.7	2 1.7	-
卸売・小売業	150 100.0	86 57.3	59 39.3	5 3.3	-
金融・保険業	53 100.0	37 69.8	16 30.2	-	-
不動産業	9 100.0	4 44.4	3 33.3	2 22.2	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	18 66.7	9 33.3	-	-
サービス業	142 100.0	99 69.7	41 28.9	2 1.4	-
その他	36 100.0	22 61.1	13 36.1	1 2.8	-
不明	8 100.0	6 75.0	2 25.0	-	-

問 1 0 - b . 人事担当部門の役割の重要度の変化：従業員の定着の促進

[基本軸 2] 社員数	件数	重要度は高まった		どちらとも言えない		重要度は低下した	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合
合計	869	540	304	20	5	0.6	
100.0	100.0	62.1	35.0	2.3	0.6		
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	106	67	11	-		
100.0	100.0	57.6	36.4	6.0	-		
300～499人	266	154	105	4	3		
100.0	100.0	57.9	39.5	1.5	1.1		
500～999人	240	153	81	5	1		
100.0	100.0	63.8	33.8	2.1	0.4		
1000人以上	152	105	46	-	1		
100.0	100.0	69.1	30.3	-	0.7		
不明	27	22	5	-	-		
100.0	100.0	81.5	18.5	-	-		
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	217	127	14	3		
100.0	100.0	60.1	35.2	3.9	0.8		
300～499人	247	148	95	4	-		
100.0	100.0	59.9	38.5	1.6	-		
500～999人	148	99	46	2	1		
100.0	100.0	66.9	31.1	1.4	0.7		
1000人以上	81	52	28	-	1		
100.0	100.0	64.2	34.6	-	1.2		
不明	32	24	8	-	-		
100.0	100.0	75.0	25.0	-	-		
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	87	50	2	1		
100.0	100.0	62.1	35.7	1.4	0.7		
500～999人	111	72	35	3	1		
100.0	100.0	64.9	31.5	2.7	0.9		
1000人以上	145	98	44	2	1		
100.0	100.0	67.6	30.3	1.4	0.7		
不明	473	283	175	13	2		
100.0	100.0	59.8	37.0	2.7	0.4		
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	71	34	2	-		
100.0	100.0	66.4	31.8	1.9	-		
300～499人	91	50	37	3	1		
100.0	100.0	54.9	40.7	3.3	1.1		
500～999人	94	65	26	2	1		
100.0	100.0	69.1	27.7	2.1	1.1		
1000人以上	92	65	25	1	1		
100.0	100.0	70.7	27.2	1.1	1.1		
不明	485	289	182	12	2		
100.0	100.0	59.6	37.5	2.5	0.4		

問10-b. 人事担当部門の役割の重要度の変化：従業員の定着の促進

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった		重要度は低下した		不明
		件数	割合	件数	割合	
合計	869	540	304	20	5	0.6
正社員・・・・・20%以上減少	70	41	24	5	-	-
5～20%減少	242	138	99	5	-	-
±5%の範囲内で増減	294	181	105	6	2	0.7
5～20%増加	183	125	54	2	2	1.1
20%以上増加	63	47	15	1	-	-
不明	17	8	7	1	1	1
非正社員・・・・・20%以上減少	43	15	20	8	-	-
5～20%減少	85	50	33	1	1	1.2
±5%の範囲内で増減	308	186	120	2	-	-
5～20%増加	270	189	75	5	1	0.4
20%以上増加	107	74	31	2	-	-
不明	56	26	25	2	3	5.4
	100.0	46.4	44.6	3.6	5.4	

問 1 0 - b . 人事担当部門の役割の重要度の変化：従業員の定着の促進

[基本軸 4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	重要度は高まった		重要度は低下した	
		どちらとも言えない	どちらとも言えない	どちらとも言えない	どちらとも言えない
合 計	869 100.0	540 62.1	304 35.0	20 2.3	5 0.6
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688 100.0	436 63.4	237 34.4	11 1.6	4 0.6
対象者を限定したうえで維持	135 100.0	84 62.2	44 32.6	6 4.4	1 0.7
優先的な課題ではない	41 100.0	17 41.5	21 51.2	3 7.3	-
不明	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168 100.0	103 61.3	62 36.9	3 1.8	-
どちらとも言えない	477 100.0	297 62.3	168 35.2	9 1.9	3 0.6
重視してこなかった	172 100.0	106 61.6	58 33.7	8 4.7	-
不明	52 100.0	34 65.4	16 30.8	2 3.8	2
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440 100.0	254 57.7	175 39.8	9 2.0	2 0.5
無い	426 100.0	283 66.4	129 30.3	11 2.6	3 0.7
不明	3 100.0	3 100.0	-	-	-
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612 100.0	371 60.6	228 37.3	10 1.6	3 0.5
無い	250 100.0	163 65.2	75 30.0	10 4.0	2 0.8
不明	7 100.0	6 85.7	1 14.3	-	-
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685 100.0	434 63.4	239 34.9	9 1.3	3 0.4
どちらとも言えない	55 100.0	29 52.7	23 41.8	2 3.6	1 1.8
対立してきた	9 100.0	5 55.6	2 22.2	2 22.2	-
労使の協議は行っていない	101 100.0	58 57.4	36 35.6	7 6.9	-
不明	19 100.0	14 73.7	4 21.1	-	1 5.3
自己都合離職が増加・・・・変化があった	213 100.0	153 71.8	53 24.9	7 3.3	-
どちらとも言えない	361 100.0	228 63.2	125 34.6	7 1.9	1 0.3
変化なし	286 100.0	156 54.5	121 42.3	6 2.1	3 1.0
不明	9 100.0	3 33.3	5 55.6	-	1 11.1

問 1 0 - c . 人事担当部門の役割の重要度の変化：従業員の勤労意欲（モラール）の向上

[基本軸 1] 株式公開、業種	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
合 計	869 100.0	647 74.5	210 24.2	6 0.7	6 0.7
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	49 72.1	19 27.9	-	-
新興市場に上場	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-	-
店頭公開	13 100.0	9 69.2	4 30.8	-	-
株式は非公開	763 100.0	575 75.4	177 23.2	5 0.7	6 0.8
不明	19 100.0	11 57.9	7 36.8	1 5.3	-
業種・・・・・・建設業	48 100.0	36 75.0	9 18.8	-	3 6.3
製造業小計	245 100.0	180 73.5	61 24.9	2 0.8	2 0.8
一般機械器具製造業	29 100.0	20 69.0	9 31.0	-	-
電気機械器具製造業	39 100.0	33 84.6	6 15.4	-	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	27 71.1	10 26.3	1 2.6	-
精密機械器具製造業	12 100.0	10 83.3	1 8.3	-	1 8.3
上記以外の製造業	127 100.0	90 70.9	35 27.6	1 0.8	1 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-
情報通信業	32 100.0	21 65.6	11 34.4	-	-
運輸業	115 100.0	85 73.9	29 25.2	1 0.9	-
卸売・小売業	150 100.0	112 74.7	37 24.7	1 0.7	-
金融・保険業	53 100.0	47 88.7	6 11.3	-	-
不動産業	9 100.0	5 55.6	4 44.4	-	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	19 70.4	8 29.6	-	-
サービス業	142 100.0	109 76.8	31 21.8	1 0.7	1 0.7
その他	36 100.0	24 66.7	12 33.3	-	-
不明	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	-

問 1 0 - c . 人事担当部門の役割の重要度の変化：従業員の勤労意欲（モラール）の向上

[基本軸 2] 社員数	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
合計	869 100.0	647 74.5	210 24.2	6 0.7	6 0.7
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	136 73.9	43 23.4	5 2.7	-
300～499人	266 100.0	186 69.9	78 29.3	-	0.8
500～999人	240 100.0	185 77.1	52 21.7	1 0.4	2 0.8
1000人以上	152 100.0	118 77.6	32 21.1	-	2 1.3
不明	27 100.0	22 81.5	5 18.5	-	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	268 74.2	86 23.8	5 1.4	2 0.6
300～499人	247 100.0	177 71.7	69 27.9	1 0.4	-
500～999人	148 100.0	111 75.0	34 23.0	3 -	3 2.0
1000人以上	81 100.0	65 80.2	15 18.5	-	1 1.2
不明	32 100.0	26 81.3	6 18.8	-	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	97 69.3	39 27.9	3 2.1	1 0.7
500～999人	111 100.0	82 73.9	26 23.4	1 0.9	2 1.8
1000人以上	145 100.0	112 77.2	32 22.1	-	1 0.7
不明	473 100.0	356 75.3	113 23.9	2 0.4	2 0.4
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	81 75.7	24 22.4	2 1.9	-
300～499人	91 100.0	62 68.1	27 29.7	1 1.1	1 1.1
500～999人	94 100.0	64 68.1	27 28.7	1 1.1	2 2.1
1000人以上	92 100.0	75 81.5	16 17.4	-	1 1.1
不明	485 100.0	365 75.3	116 23.9	2 0.4	2 0.4

問 1 0 - c . 人事担当部門の役割の重要度の変化：従業員の勤労意欲（モラール）の向上

[基本軸 3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった		重要度は低下した		不明
		どちらとも言えない	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	
合計	869 100.0	210 24.2	647 74.5	6 0.7	6 0.7	
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	13 18.6	55 78.6	2 2.9	-	
5～20%減少	242 100.0	57 23.6	183 75.6	2 0.8	-	
±5%の範囲内で増減	294 100.0	75 25.5	215 73.1	1 0.3	3 1.0	
5～20%増加	183 100.0	46 25.1	135 73.8	-	2 1.1	
20%以上増加	63 100.0	14 22.2	49 77.8	-	-	
不明	17 100.0	5 29.4	10 58.8	1 5.9	1 5.9	
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	11 25.6	30 69.8	2 4.7	-	
5～20%減少	85 100.0	24 28.2	59 69.4	1 1.2	1 1.2	
±5%の範囲内で増減	308 100.0	83 26.9	222 72.1	1 0.3	2 0.6	
5～20%増加	270 100.0	57 21.1	211 78.1	1 0.4	1 0.4	
20%以上増加	107 100.0	21 19.6	86 80.4	-	-	
不明	56 100.0	14 25.0	39 69.6	1 1.8	2 3.6	

問 1 0 - c . 人事担当部門の役割の重要度の変化：従業員の勤労意欲（モラール）の向上

[基本軸 4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数		重要度は高まった		どちらとも言えない		重要度は低下した		不明	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
合 計	869	100.0	647	74.5	210	24.2	6	0.7	6	0.7
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	100.0	513	74.6	167	24.3	2	0.3	6	0.9
対象者を限定したうえで維持	135	100.0	103	76.3	29	21.5	3	2.2	-	-
優先的な課題ではない	41	100.0	27	65.9	13	31.7	1	2.4	-	-
不明	5	100.0	4	80.0	1	20.0	-	-	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168	100.0	139	82.7	29	17.3	-	-	-	-
どちらとも言えない	477	100.0	348	73.0	124	26.0	2	0.4	3	0.6
重視してこなかった	172	100.0	123	71.5	45	26.2	3	1.7	1	0.6
不明	52	100.0	37	71.2	12	23.1	1	1.9	2	3.8
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	440	100.0	333	75.7	103	23.4	3	0.7	1	0.2
無い	426	100.0	312	73.2	106	24.9	3	0.7	5	1.2
不明	3	100.0	2	66.7	1	33.3	-	-	-	-
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612	100.0	471	77.0	136	22.2	3	0.5	2	0.3
無い	250	100.0	170	68.0	74	29.6	2	0.8	4	1.6
不明	7	100.0	6	85.7	-	14.3	-	-	-	-
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	100.0	526	76.8	155	22.6	1	0.1	3	0.4
どちらとも言えない	55	100.0	36	65.5	16	29.1	2	3.6	1	1.8
対立してきた	9	100.0	6	66.7	3	33.3	-	-	-	-
労使の協議は行っていない	101	100.0	67	66.3	32	31.7	2	2.0	-	-
不明	19	100.0	12	63.2	4	21.1	1	5.3	2	10.5
自己都合離職が増加・・・・・・・・・・変化があった	213	100.0	172	80.8	40	18.8	1	0.5	-	-
どちらとも言えない	361	100.0	267	74.0	90	24.9	3	0.8	1	0.3
変化なし	286	100.0	203	71.0	78	27.3	1	0.3	4	1.4
不明	9	100.0	5	55.6	2	22.2	1	11.1	1	11.1

問10-d. 人事担当部門の役割の重要度の変化：従業員の個別の労働条件をめぐる苦情処理

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
合計	869	322	517	23	7
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	37.1	59.5	2.6	0.8
新興市場に上場	68	23	44	1	-
	100.0	33.8	64.7	1.5	-
店頭公開	6	1	4	1	-
	100.0	16.7	66.7	16.7	-
株式は非公開	13	6	7	-	-
	100.0	46.2	53.8	-	-
不明	763	283	454	19	7
	100.0	37.1	59.5	2.5	0.9
業種・・・建設業	19	9	8	2	-
	100.0	47.4	42.1	10.5	-
製造業小計	48	16	30	-	2
一般機械器具製造業	100.0	33.3	62.5	-	4.2
電気機械器具製造業	245	74	162	6	3
輸送用機械器具製造業	100.0	30.2	66.1	2.4	1.2
精密機械器具製造業	29	6	22	-	1
	100.0	20.7	75.9	-	3.4
上記以外の製造業	39	12	25	2	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	30.8	64.1	5.1	-
情報通信業	38	10	26	2	-
運輸業	100.0	26.3	68.4	5.3	-
卸売・小売業	12	4	7	-	1
	100.0	33.3	58.3	-	8.3
金融・保険業	127	42	82	2	1
	100.0	33.1	64.6	1.6	0.8
不動産業	4	1	3	-	-
	100.0	25.0	75.0	-	-
飲食店・宿泊業	32	14	17	1	-
サービス業	100.0	43.8	53.1	3.1	-
その他	115	47	64	4	-
	100.0	40.9	55.7	3.5	-
不明	150	60	83	6	1
	100.0	40.0	55.3	4.0	0.7
業種・・・建設業	53	24	28	1	-
	100.0	45.3	52.8	1.9	-
製造業小計	9	2	7	-	-
	100.0	22.2	77.8	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	27	7	19	1	-
情報通信業	100.0	25.9	70.4	3.7	-
運輸業	142	59	79	3	1
卸売・小売業	100.0	41.5	55.6	2.1	0.7
金融・保険業	36	16	19	1	-
	100.0	44.4	52.8	2.8	-
不動産業	8	2	6	-	-
	100.0	25.0	75.0	-	-

問10-d. 人事担当部門の役割の重要度の変化：従業員の個別の労働条件をめぐる苦情処理

[基本軸2] 社員数	件数		重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
	件数	割合				
合計	869	100.0	322 37.1	517 59.5	23 2.6	7 0.8
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	100.0	63 34.2	112 60.9	9 4.9	-
300～499人	266	100.0	96 36.1	157 59.0	9 3.4	4 1.5
500～999人	240	100.0	97 40.4	139 57.9	3 1.3	1 0.4
1000人以上	152	100.0	57 37.5	91 59.9	2 1.3	2 1.3
不明	27	100.0	9 33.3	18 66.7	-	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	100.0	129 35.7	216 59.8	12 3.3	4 1.1
300～499人	247	100.0	101 40.9	141 57.1	5 2.0	-
500～999人	148	100.0	58 39.2	84 56.8	4 2.7	2 1.4
1000人以上	81	100.0	25 30.9	55 67.9	-	1 1.2
不明	32	100.0	9 28.1	21 65.6	2 6.3	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	100.0	53 37.9	80 57.1	6 4.3	1 0.7
500～999人	111	100.0	50 45.0	60 54.1	-	1 0.9
1000人以上	145	100.0	53 36.6	88 60.7	3 2.1	1 0.7
不明	473	100.0	166 35.1	289 61.1	14 3.0	4 0.8
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	100.0	41 38.3	62 57.9	4 3.7	-
300～499人	91	100.0	35 38.5	52 57.1	3 3.3	1 1.1
500～999人	94	100.0	44 46.8	48 51.1	1 1.1	1 1.1
1000人以上	92	100.0	34 37.0	56 60.9	1 1.1	1 1.1
不明	485	100.0	168 34.6	299 61.6	14 2.9	4 0.8

問10-d. 人事担当部門の役割の重要度の変化：従業員の個別の労働条件をめぐる苦情処理

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった		どちらとも言えない		重要度は低下した		不明
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	
合計	869	322	517	23	7	0.8		
正社員	70	23	43	4	-			
5～20%減少	100.0	37.1	59.5	2.6	0.8			
5～20%減少	242	78	156	7	1			
±5%の範囲内で増減	294	121	168	3	2			
5～20%増加	183	67	106	7	3			
20%以上増加	63	31	31	1	-			
不明	17	2	13	1	1			
非正社員	43	11.8	76.5	5.9	5.9			
5～20%減少	100.0	20.9	69.8	9.3	-			
5～20%減少	85	25	56	3	1			
±5%の範囲内で増減	308	106	193	7	2			
5～20%増加	270	120	144	5	1			
20%以上増加	107	48	56	3	-			
不明	56	14	38	1	3			
	100.0	25.0	67.9	1.8	5.4			

問10-d. 人事担当部門の役割の重要度の変化：従業員の個別の労働条件をめぐる苦情処理

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数		重要度は高まった		どちらとも言えない		重要度は低下した		不明	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合		
合計	869	100.0	322	37.1	517	59.5	23	2.6	7	0.8
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	100.0	260	37.8	407	59.2	15	2.2	6	0.9
対象者を限定したうえで維持	135	100.0	51	37.8	76	56.3	7	5.2	1	0.7
優先的な課題ではない	41	100.0	9	22.0	31	75.6	1	2.4	-	-
不明	5	100.0	2	40.0	3	60.0	-	-	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	100.0	77	45.8	86	51.2	5	3.0	-	-
どちらとも言えない	477	100.0	169	35.4	294	61.6	10	2.1	4	0.8
重視してこなかった	172	100.0	54	31.4	111	64.5	7	4.1	-	-
不明	52	100.0	22	42.3	26	50.0	1	1.9	3	5.8
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	100.0	156	35.5	267	60.7	14	3.2	3	0.7
無い	426	100.0	163	38.3	250	58.7	9	2.1	4	0.9
不明	3	100.0	3	100.0	-	-	-	-	-	-
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	100.0	216	35.3	377	61.6	15	2.5	4	0.7
無い	250	100.0	101	40.4	139	55.6	7	2.8	3	1.2
不明	7	100.0	5	71.4	1	14.3	1	14.3	-	-
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	100.0	254	37.1	412	60.1	16	2.3	3	0.4
どちらとも言えない	55	100.0	21	38.2	31	56.4	1	1.8	2	3.6
対立してきた	9	100.0	3	33.3	6	66.7	-	-	-	-
労使の協議は行っていない	101	100.0	35	34.7	62	61.4	4	4.0	-	-
不明	19	100.0	9	47.4	6	31.6	2	10.5	2	10.5
自己都合離職が増加・・・変化があった	213	100.0	101	47.4	106	49.8	6	2.8	-	-
どちらとも言えない	361	100.0	124	34.3	232	64.3	4	1.1	1	0.3
変化なし	286	100.0	94	32.9	175	61.2	12	4.2	5	1.7
不明	9	100.0	3	33.3	4	44.4	1	11.1	1	11.1

問10-e. 人事担当部門の役割の重要度の変化：長期的な人材育成のために必要なシステムやプログラムの開発

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	重要度は高まった		どちらとも言えない		重要度は低下した		不明
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	
合計	869	516	333	12	8	0.9		
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	59.4	38.3	1.4				
新興市場に上場	68	47	21					
店頭公開	100.0	69.1	30.9					
株式は非公開	6	1	4	1				
不明	13	6	7					
業種・・・建設業	100.0	16.7	66.7	16.7				
製造業小計	763	46.2	53.8					
一般機械器具製造業	245	45.2	29.3	11	7	0.9		
電気機械器具製造業	100.0	59.2	38.4	1.4				
輸送用機械器具製造業	19	10	8					
精密機械器具製造業	100.0	52.6	42.1					
上記以外の製造業	48	21	22	3	2			
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	43.8	45.8	6.3	4.2			
情報通信業	245	163	76	3	3			
運輸業	100.0	66.5	31.0	1.2	1.2			
卸売・小売業	29	24	4					
金融・保険業	100.0	82.8	13.8		3.4			
不動産業	39	25	14					
飲食店・宿泊業	100.0	64.1	35.9					
サービス業	38	27	9	2				
その他	100.0	71.1	23.7	5.3				
不明	12	6	5					
合計	100.0	50.0	41.7		8.3			
電気・ガス・熱供給・水道業	127	81	44	1	1			
情報通信業	100.0	63.8	34.6	0.8	0.8			
運輸業	4	2	2					
卸売・小売業	100.0	50.0	50.0					
金融・保険業	32	23	9					
不動産業	100.0	71.9	28.1					
飲食店・宿泊業	115	65	49	1				
サービス業	100.0	56.5	42.6	0.9				
その他	150	80	66	4				
不明	100.0	53.3	44.0	2.7				
合計	53	38	14					
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	71.7	26.4					
情報通信業	9	7	2					
運輸業	100.0	77.8	22.2					
卸売・小売業	27	13	14					
金融・保険業	100.0	48.1	51.9					
不動産業	142	79	60	1	2			
飲食店・宿泊業	100.0	55.6	42.3	0.7	1.4			
サービス業	36	18	18					
その他	100.0	50.0	50.0					
不明	8	7	1					
合計	100.0	87.5	12.5					

問10-e. 人事担当部門の役割の重要度の変化：長期的な人材育成のために必要なシステムやプログラムの開発

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
合計	869	516	333	12	8
	100.0	59.4	38.3	1.4	0.9
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	91	87	4	2
	100.0	49.5	47.3	2.2	1.1
300～499人	266	147	113	3	3
	100.0	55.3	42.5	1.1	1.1
500～999人	240	158	78	3	1
	100.0	65.8	32.5	1.3	0.4
1000人以上	152	99	49	2	2
	100.0	65.1	32.2	1.3	1.3
不明	27	21	6	-	-
	100.0	77.8	22.2	-	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	178	173	5	5
	100.0	49.3	47.9	1.4	1.4
300～499人	247	152	92	3	-
	100.0	61.5	37.2	1.2	-
500～999人	148	101	41	4	2
	100.0	68.2	27.7	2.7	1.4
1000人以上	81	62	18	-	1
	100.0	76.5	22.2	-	1.2
不明	32	23	9	-	-
	100.0	71.9	28.1	-	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	72	62	4	2
	100.0	51.4	44.3	2.9	1.4
500～999人	111	77	32	1	1
	100.0	69.4	28.8	0.9	0.9
1000人以上	145	97	46	1	1
	100.0	66.9	31.7	0.7	0.7
不明	473	270	193	6	4
	100.0	57.1	40.8	1.3	0.8
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	58	46	2	1
	100.0	54.2	43.0	1.9	0.9
300～499人	91	49	39	2	1
	100.0	53.8	42.9	2.2	1.1
500～999人	94	63	28	2	1
	100.0	67.0	29.8	2.1	1.1
1000人以上	92	70	21	-	1
	100.0	76.1	22.8	-	1.1
不明	485	276	199	6	4
	100.0	56.9	41.0	1.2	0.8

問 1 0 - e . 人事担当部門の役割の重要度の変化：長期的な人材育成のために必要なシステムやプログラムの開発

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった		重要度は低下した		不明
		どちらとも言えない	重要度は高まった	重要度は低下した	不明	
合計	869 100.0	333 38.3	516 59.4	12 1.4	8 0.9	
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	37 52.9	30 42.9	3 4.3	-	
5～20%減少	242 100.0	105 43.4	133 55.0	3 1.2	1 0.4	
±5%の範囲内で増減	294 100.0	112 38.1	177 60.2	3 1.0	2 0.7	
5～20%増加	183 100.0	53 29.0	125 68.3	2 1.1	3 1.6	
20%以上増加	63 100.0	19 30.2	43 68.3	1 1.6	-	
不明	17 100.0	7 41.2	8 47.1	-	2 11.8	
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	19 44.2	18 41.9	6 14.0	-	
5～20%減少	85 100.0	42 49.4	42 49.4	-	1 1.2	
±5%の範囲内で増減	308 100.0	108 35.1	195 63.3	4 1.3	1 0.3	
5～20%増加	270 100.0	98 36.3	168 62.2	2 0.7	2 0.7	
20%以上増加	107 100.0	37 34.6	70 65.4	-	-	
不明	56 100.0	29 51.8	23 41.1	-	4 7.1	

問 1 0 - e . 人事担当部門の役割の重要度の変化：長期的な人材育成のために必要なシステムやプログラムの開発

[基本軸 4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	重要度は高まった		重要度は低下した		不明
		どちらとも言えない	どちらとも言えない	どちらとも言えない	どちらとも言えない	
合計	869	516	333	12	8	
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	100.0	59.4	38.3	1.4	0.9	
対象者を限定したうえで維持	100.0	407	269	6	6	
優先的な課題ではない	135	83	45	6	1	
不明	41	22	18	4.4	0.7	
不明	100.0	53.7	43.9	-	2.4	
不明	5	4	1	-	-	
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168	115	51	1	1	
どちらとも言えない	100.0	68.5	30.4	0.6	0.6	
重視してこなかった	477	272	196	6	3	
不明	172	96	71	1.3	0.6	
不明	100.0	55.8	41.3	2.9	-	
不明	52	33	15	4	4	
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	100.0	63.5	28.8	-	7.7	
無い	440	276	156	5	3	
不明	100.0	62.7	35.5	1.1	0.7	
不明	426	238	176	7	5	
不明	100.0	55.9	41.3	1.6	1.2	
不明	3	2	1	-	-	
不明	100.0	66.7	33.3	-	-	
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612	383	217	8	4	
無い	100.0	62.6	35.5	1.3	0.7	
不明	250	127	116	4	3	
不明	100.0	50.8	46.4	1.6	1.2	
不明	7	6	1	-	1	
不明	100.0	85.7	14.3	-	-	
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	422	251	8	4	
どちらとも言えない	100.0	61.6	36.6	1.2	0.6	
対立してきた	55	27	26	1	1	
不明	100.0	49.1	47.3	1.8	1.8	
不明	9	7	2	-	-	
不明	100.0	77.8	22.2	-	-	
労使の協議は行っていない	101	51	47	3	3	
不明	100.0	50.5	46.5	3.0	-	
不明	19	9	7	-	3	
自己都合離職が増加・・・・・・・・・・変化があった	213	132	78	3	3	
どちらとも言えない	100.0	62.0	36.6	1.4	-	
変化なし	361	208	147	4	2	
不明	100.0	57.6	40.7	1.1	0.6	
不明	286	170	107	5	4	
不明	100.0	59.4	37.4	1.7	1.4	
不明	9	6	1	-	2	
不明	100.0	66.7	11.1	-	22.2	

問10-f. 人事担当部門の役割の重要度の変化：組合との協調的關係の維持

	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
[基本軸1] 株式公開、業種					
合計	869 100.0	186 21.4	562 64.7	55 6.3	66 7.6
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	16 23.5	48 70.6	3 4.4	1 1.5
新興市場に上場	6 100.0	-	6 100.0	-	-
店頭公開	13 100.0	1 7.7	10 76.9	1 7.7	1 7.7
株式は非公開	763 100.0	165 21.6	486 63.7	50 6.6	62 8.1
不明	19 100.0	4 21.1	12 63.2	1 5.3	2 10.5
業種・・・建設業	48 100.0	13 27.1	26 54.2	2 4.2	7 14.6
製造業小計	245 100.0	53 21.6	164 66.9	15 6.1	13 5.3
一般機械器具製造業	29 100.0	9 31.0	19 65.5	-	1 3.4
電気機械器具製造業	39 100.0	7 17.9	27 69.2	3 7.7	2 5.1
輸送用機械器具製造業	38 100.0	10 26.3	24 63.2	4 10.5	-
精密機械器具製造業	12 100.0	2 16.7	9 75.0	-	1 8.3
上記以外の製造業	127 100.0	25 19.7	85 66.9	8 6.3	9 7.1
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-
情報通信業	32 100.0	2 6.3	26 81.3	3 9.4	1 3.1
運輸業	115 100.0	35 30.4	69 60.0	7 6.1	4 3.5
卸売・小売業	150 100.0	37 24.7	92 61.3	10 6.7	11 7.3
金融・保険業	53 100.0	10 18.9	40 75.5	1 1.9	2 3.8
不動産業	9 100.0	1 11.1	6 66.7	1 11.1	1 11.1
飲食店・宿泊業	27 100.0	2 7.4	18 66.7	3 11.1	4 14.8
カーブス業	142 100.0	19 13.4	91 64.1	11 7.7	21 14.8
その他	36 100.0	8 22.2	24 66.7	2 5.6	2 5.6
不明	8 100.0	4 50.0	4 50.0	-	-

問10-f. 人事担当部門の役割の重要度の変化：組合との協調的關係の維持

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
合計	869 100.0	186 21.4	562 64.7	55 6.3	66 7.6
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	35 19.0	119 64.7	19 10.3	11 6.0
300～499人	266 100.0	60 22.6	166 62.4	15 5.6	25 9.4
500～999人	240 100.0	58 24.2	156 65.0	10 4.2	16 6.7
1000人以上	152 100.0	26 17.1	106 69.7	9 5.9	11 7.2
不明	27 100.0	7 25.9	15 55.6	2 7.4	3 11.1
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	68 18.8	228 63.2	34 9.4	31 8.6
300～499人	247 100.0	61 24.7	160 64.8	9 3.6	17 6.9
500～999人	148 100.0	38 25.7	96 64.9	6 4.1	8 5.4
1000人以上	81 100.0	13 16.0	56 69.1	5 6.2	7 8.6
不明	32 100.0	6 18.8	22 68.8	1 3.1	3 9.4
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	22 15.7	99 70.7	9 6.4	10 7.1
500～999人	111 100.0	28 25.2	72 64.9	6 5.4	5 4.5
1000人以上	145 100.0	21 14.5	103 71.0	12 8.3	9 6.2
不明	473 100.0	115 24.3	288 60.9	28 5.9	42 8.9
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	17 15.9	74 69.2	10 9.3	6 5.6
300～499人	91 100.0	14 15.4	64 70.3	6 6.6	7 7.7
500～999人	94 100.0	24 25.5	61 64.9	6 6.4	3 3.2
1000人以上	92 100.0	13 14.1	65 70.7	6 6.5	8 8.7
不明	485 100.0	118 24.3	298 61.4	27 5.6	42 8.7

問10-f. 人事担当部門の役割の重要度の変化：組合との協調的關係の維持

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった		重要度は低下した		不明
		件数	割合	件数	割合	
合計	869	186	21.4	562	64.7	66
正社員・・・・・・・・・・	70	13	18.6	41	58.6	8
5～20%減少	242	63	26.0	157	64.9	12
±5%の範囲内で増減	294	66	22.4	185	62.9	21
5～20%増加	183	31	16.9	124	67.8	10
20%以上増加	63	10	15.9	45	71.4	4
不明	17	3	17.6	10	58.8	2
非正社員・・・・・・・・・・	43	5	11.6	27	62.8	7
5～20%減少	85	17	20.0	59	69.4	4
±5%の範囲内で増減	308	78	25.3	186	60.4	21
5～20%増加	270	49	18.1	187	69.3	16
20%以上増加	107	26	24.3	68	63.6	4
不明	56	11	19.6	35	62.5	3
	100.0					7
						12.5

問10-f. 人事担当部門の役割の重要度の変化：組合との協調的關係の維持

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数		重要度は高まった		どちらとも言えない		重要度は低下した		不明	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
合計	869	100.0	186	21.4	562	64.7	55	6.3	66	7.6
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	100.0	159	23.1	441	64.1	36	5.2	52	7.6
対象者を限定したうえで維持	135	100.0	21	15.6	90	66.7	16	11.9	8	5.9
優先的な課題ではない	41	100.0	5	12.2	28	68.3	3	7.3	5	12.2
不明	5	100.0	1	20.0	3	60.0	-	-	1	20.0
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	100.0	48	28.6	99	58.9	9	5.4	12	7.1
どちらとも言えない	477	100.0	101	21.2	319	66.9	27	5.7	30	6.3
重視してこなかった	172	100.0	30	17.4	120	69.8	16	9.3	6	3.5
不明	52	100.0	7	13.5	24	46.2	3	5.8	18	34.6
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	100.0	167	38.0	255	58.0	16	3.6	2	0.5
無い	426	100.0	17	4.0	307	72.1	39	9.2	63	14.8
不明	3	100.0	2	66.7	-	-	-	-	1	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	100.0	179	29.2	385	62.9	24	3.9	24	3.9
無い	250	100.0	6	2.4	175	70.0	31	12.4	38	15.2
不明	7	100.0	1	14.3	2	28.6	-	-	4	57.1
労使協議の状況・・・・・・・・協調的に協議が行われてきた	685	100.0	168	24.5	447	65.3	30	4.4	40	5.8
どちらとも言えない	55	100.0	7	12.7	39	70.9	5	9.1	4	7.3
対立してきた	9	100.0	5	55.6	2	22.2	2	22.2	-	-
労使の協議は行っていない	101	100.0	3	3.0	68	67.3	17	16.8	13	12.9
不明	19	100.0	3	15.8	6	31.6	1	5.3	9	47.4
自己都合離職が増加・・・変化があった	213	100.0	52	24.4	132	62.0	18	8.5	11	5.2
どちらとも言えない	361	100.0	74	20.5	247	68.4	14	3.9	26	7.2
変化なし	286	100.0	57	19.9	180	62.9	22	7.7	27	9.4
不明	9	100.0	3	33.3	3	33.3	1	11.1	2	22.2

問 1 0 - g . 人事担当部門の役割の重要度の変化：従業員 1 人当たりの収益あるいは売上高向上

[基本軸 1] 株式公開、業種	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
合計	869 100.0	472 54.3	373 42.9	13 1.5	11 1.3
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	32 47.1	36 52.9	-	-
新興市場に上場	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-	-
店頭公開	13 100.0	8 61.5	5 38.5	-	-
株式は非公開	763 100.0	420 55.0	319 41.8	13 1.7	11 1.4
不明	19 100.0	11 57.9	8 42.1	-	-
業種・・・建設業	48 100.0	30 62.5	16 33.3	-	2 4.2
製造業小計	245 100.0	130 53.1	108 44.1	3 1.2	4 1.6
一般機械器具製造業	29 100.0	13 44.8	15 51.7	-	1 3.4
電気機械器具製造業	39 100.0	24 61.5	13 33.3	1 2.6	1 2.6
輸送用機械器具製造業	38 100.0	15 39.5	21 55.3	1 2.6	1 2.6
精密機械器具製造業	12 100.0	5 41.7	6 50.0	-	1 8.3
上記以外の製造業	127 100.0	73 57.5	53 41.7	1 0.8	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-
情報通信業	32 100.0	17 53.1	15 46.9	-	-
運輸業	115 100.0	60 52.2	51 44.3	3 2.6	1 0.9
卸売・小売業	150 100.0	89 59.3	58 38.7	3 2.0	-
金融・保険業	53 100.0	33 62.3	19 35.8	1 1.9	-
不動産業	9 100.0	3 33.3	6 66.7	-	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	16 59.3	11 40.7	-	-
サービス業	142 100.0	71 50.0	67 47.2	1 0.7	3 2.1
その他	36 100.0	15 41.7	19 52.8	1 2.8	1 2.8
不明	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	-

問 1 0 - g . 人事担当部門の役割の重要度の変化：従業員 1 人当たりの収益あるいは売上高向上

[基本軸 2] 社員数	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
合計	869 100.0	472 54.3	373 42.9	13 1.5	11 1.3
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	116 63.0	60 32.6	7 3.8	1 0.5
300～499人	266 100.0	135 50.8	125 47.0	1 0.4	5 1.9
500～999人	240 100.0	122 50.8	113 47.1	3 1.3	2 0.8
1000人以上	152 100.0	81 53.3	66 43.4	2 1.3	3 2.0
不明	27 100.0	18 66.7	9 33.3	-	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	211 58.4	137 38.0	8 2.2	5 1.4
300～499人	247 100.0	131 53.0	111 44.9	3 1.2	2 0.8
500～999人	148 100.0	75 50.7	71 48.0	-	2 1.4
1000人以上	81 100.0	37 45.7	40 49.4	2 2.5	2 2.5
不明	32 100.0	18 56.3	14 43.8	-	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	80 57.1	55 39.3	4 2.9	1 0.7
500～999人	111 100.0	57 51.4	53 47.7	1 0.9	-
1000人以上	145 100.0	74 51.0	66 45.5	2 1.4	3 2.1
不明	473 100.0	261 55.2	199 42.1	6 1.3	7 1.5
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	58 54.2	46 43.0	3 2.8	-
300～499人	91 100.0	55 60.4	34 37.4	1 1.1	1 1.1
500～999人	94 100.0	47 50.0	45 47.9	2 2.1	-
1000人以上	92 100.0	46 50.0	42 45.7	1 1.1	3 3.3
不明	485 100.0	266 54.8	206 42.5	6 1.2	7 1.4

問10-g. 人事担当部門の役割の重要度の変化：従業員1人当たりの収益あるいは売上高向上

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった		どちらとも言えない		重要度は低下した		不明
合計	869 100.0	472 54.3	373 42.9	13 1.5	11 1.3			
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	41 58.6	24 34.3	4 5.7	1 1.4			
5～20%減少	242 100.0	148 61.2	86 35.5	7 2.9	1 0.4			
±5%の範囲内で増減	294 100.0	161 54.8	127 43.2	2 0.7	4 1.4			
5～20%増加	183 100.0	82 44.8	97 53.0	-	4 2.2			
20%以上増加	63 100.0	31 49.2	32 50.8	-	-			
不明	17 100.0	9 52.9	7 41.2	-	1 5.9			
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	17 39.5	21 48.8	4 9.3	1 2.3			
5～20%減少	85 100.0	41 48.2	40 47.1	2 2.4	2 2.4			
±5%の範囲内で増減	308 100.0	169 54.9	132 42.9	3 1.0	4 1.3			
5～20%増加	270 100.0	156 57.8	111 41.1	2 0.7	1 0.4			
20%以上増加	107 100.0	58 54.2	46 43.0	2 1.9	1 0.9			
不明	56 100.0	31 55.4	23 41.1	-	2 3.6			

問10-g. 人事担当部門の役割の重要度の変化：従業員1人当たりの収益あるいは売上高向上

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	重要度は高まった		どちらとも言えない		重要度は低下した		不明	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合		
合計	869	472	54.3	373	42.9	13	1.5	11	1.3
長期安定雇用	688	374	54.4	297	43.2	8	1.2	9	1.3
対象者を限定したうえで維持	135	68	50.4	62	45.9	4	3.0	1	0.7
優先的な課題ではない	41	27	65.9	12	29.3	1	2.4	1	2.4
不明	5	3	60.0	2	40.0	-	-	-	-
株主価値の向上	168	102	60.7	65	38.7	1	0.6	-	-
どちらとも言えない	477	255	53.5	211	44.2	7	1.5	4	0.8
重視してこなかった	172	93	54.1	73	42.4	4	2.3	2	1.2
不明	52	22	42.3	24	46.2	1	1.9	5	9.6
労働組合の有無	440	244	55.5	183	41.6	9	2.0	4	0.9
無い	426	227	53.3	188	44.1	4	0.9	7	1.6
不明	3	1	33.3	2	66.7	-	-	-	-
労使協議の有無	612	345	56.4	252	41.2	10	1.6	5	0.8
無い	250	124	49.6	117	46.8	3	1.2	6	2.4
不明	7	3	42.9	4	57.1	-	-	-	-
労使協議の状況	685	388	56.6	282	41.2	8	1.2	7	1.0
どちらとも言えない	55	21	38.2	32	58.2	1	1.8	1	1.8
対立してきた	9	3	33.3	5	55.6	1	11.1	-	-
労使の協議は行っていない	101	53	52.5	45	44.6	3	3.0	-	-
不明	19	7	36.8	9	47.4	-	-	3	15.8
自己都合離職が増加	213	126	59.2	83	39.0	4	1.9	-	-
どちらとも言えない	361	185	51.2	167	46.3	5	1.4	4	1.1
変化なし	286	157	54.9	120	42.0	4	1.4	5	1.7
不明	9	4	44.4	3	33.3	-	-	2	22.2

問10-h. 人事担当部門の役割の重要度の変化：経営戦略を履行し、達成するために必要な人事制度や施策の開発

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
合計	869	587	263	11	8
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	67.5	30.3	1.3	0.9
新興市場に上場	68	54	14	-	-
	100.0	79.4	20.6	-	-
店頭公開	6	2	4	-	-
	100.0	33.3	66.7	-	-
株式は非公開	13	9	4	-	-
	100.0	69.2	30.8	-	-
不明	763	512	234	9	8
	100.0	67.1	30.7	1.2	1.0
業種・・・建設業	19	10	7	2	-
	100.0	52.6	36.8	10.5	-
製造業小計	48	32	14	-	2
一般機械器具製造業	245	178	61	3	3
電気機械器具製造業	100.0	72.7	24.9	1.2	1.2
輸送用機械器具製造業	29	23	5	-	1
	100.0	79.3	17.2	-	3.4
精密機械器具製造業	39	28	10	-	1
	100.0	71.8	25.6	-	2.6
上記以外の製造業	38	26	10	2	-
	100.0	68.4	26.3	5.3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	12	5	6	-	1
	100.0	41.7	50.0	-	8.3
情報通信業	127	96	30	1	-
	100.0	75.6	23.6	0.8	-
運輸業	4	3	-	-	1
	100.0	75.0	-	-	25.0
卸売・小売業	32	27	5	-	-
	100.0	84.4	15.6	-	-
金融・保険業	115	66	47	2	-
	100.0	57.4	40.9	1.7	-
不動産業	150	98	50	2	-
	100.0	65.3	33.3	1.3	-
飲食店・宿泊業	53	45	8	-	-
	100.0	84.9	15.1	-	-
サービス業	9	6	3	-	-
	100.0	66.7	33.3	-	-
その他	27	15	12	-	-
	100.0	55.6	44.4	-	-
不明	142	90	46	4	2
	100.0	63.4	32.4	2.8	1.4
不明	36	23	13	-	-
	100.0	63.9	36.1	-	-
不明	8	4	4	-	-
	100.0	50.0	50.0	-	-

問10-h. 人事担当部門の役割の重要度の変化：経営戦略を履行し、達成するために必要な人事制度や施策の開発

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった		どちらとも言えない		重要度は低下した		不明		
		件数	割合	件数	割合	件数	割合			
合計	869	587	263	11	8	100.0	67.5	30.3	1.3	0.9
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	111	67	6	-	100.0	60.3	36.4	3.3	-
300～499人	266	177	81	2	6	100.0	66.5	30.5	0.8	2.3
500～999人	240	172	67	1	-	100.0	71.7	27.9	0.4	-
1000人以上	152	106	43	1	2	100.0	69.7	28.3	0.7	1.3
不明	27	21	5	1	-	100.0	77.8	18.5	3.7	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	220	130	7	4	100.0	60.9	36.0	1.9	1.1
300～499人	247	179	64	2	2	100.0	72.5	25.9	0.8	0.8
500～999人	148	107	40	1	1	100.0	72.3	27.0	-	0.7
1000人以上	81	60	19	1	1	100.0	74.1	23.5	1.2	1.2
不明	32	21	10	1	-	100.0	65.6	31.3	3.1	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	92	43	4	1	100.0	65.7	30.7	2.9	0.7
500～999人	111	77	33	1	-	100.0	69.4	29.7	0.9	-
1000人以上	145	105	36	1	3	100.0	72.4	24.8	0.7	2.1
不明	473	313	151	5	4	100.0	66.2	31.9	1.1	0.8
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	67	36	4	-	100.0	62.6	33.6	3.7	-
300～499人	91	61	29	1	1	100.0	67.0	31.9	-	1.1
500～999人	94	69	24	1	-	100.0	73.4	25.5	1.1	-
1000人以上	92	70	19	1	2	100.0	76.1	20.7	1.1	2.2
不明	485	320	155	5	5	100.0	66.0	32.0	1.0	1.0

問 1 0 - h . 人事担当部門の役割の重要度の変化：経営戦略を実行し、達成するために必要な人事制度や施策の開発

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった		重要度は低下した		不明
		どちらとも言えない	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	
合計	869 100.0	263 30.3	11 1.3	263 30.3	11 1.3	8 0.9
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	23 32.9	4.3	23 32.9	4.3	-
5～20%減少	242 100.0	83 34.3	1.2	83 34.3	1.2	0.4
±5%の範囲内で増減	294 100.0	90 30.6	1.0	90 30.6	1.0	0.7
5～20%増加	183 100.0	47 25.7	-	47 25.7	-	2.2
20%以上増加	63 100.0	14 22.2	-	14 22.2	-	-
不明	17 100.0	6 35.3	2	6 35.3	2	1
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	13 30.2	7.0	13 30.2	7.0	5.9
5～20%減少	85 100.0	30 35.3	-	30 35.3	-	3.5
±5%の範囲内で増減	308 100.0	90 29.2	1.0	90 29.2	1.0	0.6
5～20%増加	270 100.0	83 30.7	0.4	83 30.7	0.4	1
20%以上増加	107 100.0	26 24.3	1.9	26 24.3	1.9	-
不明	56 100.0	21 37.5	3.6	21 37.5	3.6	2

問10-h. 人事担当部門の役割の重要度の変化：経営戦略を実行し、達成するために必要な人事制度や施策の開発

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	重要度は高まった		重要度は低下した		不明
		どちらとも言えない	重 要 度 は 高 ま っ た	ど ち ら と も 言 え な い	重 要 度 は 低 下 し た	
合 計	869 100.0	263 30.3	587 67.5	11 1.3	8 0.9	
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688 100.0	212 30.8	465 67.6	5 0.7	6 0.9	
対象者を限定したうえで維持	135 100.0	37 27.4	92 68.1	5 3.7	1 0.7	
優先的な課題ではない	41 100.0	13 31.7	26 63.4	1 2.4	1 2.4	
不明	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	-	
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168 100.0	23 13.7	144 85.7	1 0.6	-	
どちらとも言えない	477 100.0	163 34.2	309 64.8	1 0.2	4 0.8	
重視してこなかった	172 100.0	60 34.9	104 60.5	8 4.7	-	
不明	52 100.0	17 32.7	30 57.7	1 1.9	4 7.7	
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440 100.0	129 29.3	304 69.1	4 0.9	3 0.7	
無い	426 100.0	132 31.0	282 66.2	7 1.6	5 1.2	
不明	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612 100.0	179 29.2	423 69.1	6 1.0	4 0.7	
無い	250 100.0	83 33.2	159 63.6	4 1.6	4 1.6	
不明	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	-	
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685 100.0	201 29.3	476 69.5	4 0.6	4 0.6	
どちらとも言えない	55 100.0	21 38.2	31 56.4	2 3.6	1 1.8	
対立してきた	9 100.0	3 33.3	6 66.7	-	-	
労使の協議は行っていない	101 100.0	33 32.7	64 63.4	4 4.0	-	
不明	19 100.0	5 26.3	10 52.6	1 5.3	3 15.8	
自己都合離職が増加・・・変化があった	213 100.0	56 26.3	154 72.3	3 1.4	-	
どちらとも言えない	361 100.0	111 30.7	244 67.6	5 1.4	1 0.3	
変化なし	286 100.0	93 32.5	186 65.0	2 0.7	5 1.7	
不明	9 100.0	3 33.3	3 33.3	1 11.1	2 22.2	

問10-i. 人事担当部門の役割の重要度の変化：経営戦略の構築や企業ビジョンを描く過程への人事担当部門の参画

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
合計	869 100.0	394 45.3	444 51.1	17 2.0	14 1.6
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	40 58.8	28 41.2	-	-
新興市場に上場	6 100.0	-	6 100.0	-	-
店頭公開	13 100.0	5 38.5	7 53.8	1 7.7	-
株式は非公開	763 100.0	342 44.8	393 51.5	15 2.0	13 1.7
不明	19 100.0	7 36.8	10 52.6	1 5.3	1 5.3
業種・・・建設業	48 100.0	21 43.8	24 50.0	1 2.1	2 4.2
製造業小計	245 100.0	114 46.5	120 49.0	6 2.4	5 2.0
一般機械器具製造業	29 100.0	14 48.3	14 48.3	-	1 3.4
電気機械器具製造業	39 100.0	17 43.6	20 51.3	1 2.6	1 2.6
輸送用機械器具製造業	38 100.0	17 44.7	18 47.4	2 5.3	1 2.6
精密機械器具製造業	12 100.0	5 41.7	6 50.0	-	1 8.3
上記以外の製造業	127 100.0	61 48.0	62 48.8	3 2.4	1 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	3 75.0	-	-	1 25.0
情報通信業	32 100.0	16 50.0	16 50.0	-	-
運輸業	115 100.0	42 36.5	70 60.9	3 2.6	-
卸売・小売業	150 100.0	68 45.3	77 51.3	4 2.7	1 0.7
金融・保険業	53 100.0	34 64.2	18 34.0	1 1.9	-
不動産業	9 100.0	2 22.2	7 77.8	-	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	9 33.3	18 66.7	-	-
サービス業	142 100.0	69 48.6	67 47.2	2 1.4	4 2.8
その他	36 100.0	12 33.3	23 63.9	-	1 2.8
不明	8 100.0	4 50.0	4 50.0	-	-

問10-i. 人事担当部門の役割の重要度の変化：経営戦略の構築や企業ビジョンを描く過程への人事担当部門の参画

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
合計	869	394	444	17	14
	100.0	45.3	51.1	2.0	1.6
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	71	106	6	1
	100.0	38.6	57.6	3.3	0.5
300～499人	266	119	135	5	7
	100.0	44.7	50.8	1.9	2.6
500～999人	240	112	123	3	2
	100.0	46.7	51.3	1.3	0.8
1000人以上	152	75	71	2	4
	100.0	49.3	46.7	1.3	2.6
不明	27	17	9	1	-
	100.0	63.0	33.3	3.7	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	149	197	10	5
	100.0	41.3	54.6	2.8	1.4
300～499人	247	110	131	4	2
	100.0	44.5	53.0	1.6	0.8
500～999人	148	77	67	1	3
	100.0	52.0	45.3	0.7	2.0
1000人以上	81	41	36	1	3
	100.0	50.6	44.4	1.2	3.7
不明	32	17	13	1	1
	100.0	53.1	40.6	3.1	3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	65	69	4	2
	100.0	46.4	49.3	2.9	1.4
500～999人	111	52	57	1	1
	100.0	46.8	51.4	0.9	0.9
1000人以上	145	70	67	4	4
	100.0	48.3	46.2	2.8	2.8
不明	473	207	251	8	7
	100.0	43.8	53.1	1.7	1.5
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	47	57	3	-
	100.0	43.9	53.3	2.8	-
300～499人	91	42	46	1	2
	100.0	46.2	50.5	1.1	2.2
500～999人	94	45	45	3	1
	100.0	47.9	47.9	3.2	1.1
1000人以上	92	47	39	2	4
	100.0	51.1	42.4	2.2	4.3
不明	485	213	257	8	7
	100.0	43.9	53.0	1.6	1.4

問10-i. 人事担当部門の役割の重要度の変化：経営戦略の構築や企業ビジョンを描く過程への人事担当部門の参画

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった		どちらとも言えない		重要度は低下した		不明
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	
合計	869	444	51.1	17	2.0	14	1.6	
正社員・・・20%以上減少	70	26	37.1	40	57.1	3	4.3	1
5～20%減少	242	110	45.5	125	51.7	6	2.5	1
±5%の範囲内で増減	294	136	46.3	147	50.0	6	2.0	5
5～20%増加	183	89	48.6	89	48.6	-	-	5
20%以上増加	63	27	42.9	35	55.6	1	1.6	-
不明	17	6	35.3	8	47.1	1	5.9	2
非正社員・・・20%以上減少	43	18	41.9	21	48.8	4	9.3	-
5～20%減少	85	33	38.8	47	55.3	-	-	5
±5%の範囲内で増減	308	150	48.7	149	48.4	5	1.6	4
5～20%増加	270	128	47.4	137	50.7	4	1.5	1
20%以上増加	107	42	39.3	61	57.0	3	2.8	1
不明	56	23	41.1	29	51.8	1	1.8	3

問10-i. 人事担当部門の役割の重要度の変化：経営戦略の構築や企業ビジョンを描く過程への人事担当部門の参画

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
合計	869	394	444	17	14
100.0	100.0	45.3	51.1	2.0	1.6
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	311	356	9	12
100.0	100.0	45.2	51.7	1.3	1.7
対象者を限定したうえで維持	135	66	61	7	1
100.0	100.0	48.9	45.2	5.2	0.7
優先的な課題ではない	41	14	25	1	1
100.0	100.0	34.1	61.0	2.4	2.4
不明	5	3	2	-	-
100.0	100.0	60.0	40.0	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168	97	70	1	-
100.0	100.0	57.7	41.7	0.6	-
どちらとも言えない	477	206	257	5	9
100.0	100.0	43.2	53.9	1.0	1.9
重視してこなかった	172	72	88	11	1
100.0	100.0	41.9	51.2	6.4	0.6
不明	52	19	29	-	4
100.0	100.0	36.5	55.8	-	7.7
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	440	207	219	9	5
100.0	100.0	47.0	49.8	2.0	1.1
無い	426	187	222	8	9
100.0	100.0	43.9	52.1	1.9	2.1
不明	3	-	3	-	-
100.0	100.0	-	100.0	-	-
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612	287	306	12	7
100.0	100.0	46.9	50.0	2.0	1.1
無い	250	104	134	5	7
100.0	100.0	41.6	53.6	2.0	2.8
不明	7	3	4	-	-
100.0	100.0	42.9	57.1	-	-
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	317	349	10	9
100.0	100.0	46.3	50.9	1.5	1.3
どちらとも言えない	55	23	29	2	1
100.0	100.0	41.8	52.7	3.6	1.8
対立してきた	9	4	5	-	-
100.0	100.0	44.4	55.6	-	-
労使の協議は行っていない	101	46	50	5	-
100.0	100.0	45.5	49.5	5.0	-
不明	19	4	11	-	4
100.0	100.0	21.1	57.9	-	21.1
自己都合離職が増加・・・・・・・・・・変化があった	213	101	106	4	2
100.0	100.0	47.4	49.8	1.9	0.9
どちらとも言えない	361	161	188	7	5
100.0	100.0	44.6	52.1	1.9	1.4
変化なし	286	131	144	6	5
100.0	100.0	45.8	50.3	2.1	1.7
不明	9	1	6	-	2
100.0	100.0	11.1	66.7	-	22.2



問11-a-①. 強い影響力を持っている人事担当部門とラインの管理職：新規学卒者の初任配属 [現在]

[基本軸2] 社員数	件数	影人 響事 力担 当部 門が 強い	事 ど ち ら か と 言 え ば 人	ど ち ら か と 言 え ば 人	イ ン チ ン カ と 言 え ば 人	い ラ 影 響 力 の 管 理 職 が 強 い	不 明
合計	869	225	188	128	151	146	31
100.0	100.0	25.9	21.6	14.7	17.4	16.8	3.6
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	36	35	36	31	35	11
100.0	100.0	19.6	19.0	19.6	16.8	19.0	6.0
300～499人	266	61	51	46	51	44	13
100.0	100.0	22.9	19.2	17.3	19.2	16.5	4.9
500～999人	240	70	54	29	41	41	5
100.0	100.0	29.2	22.5	12.1	17.1	17.1	2.1
1000人以上	152	49	43	13	22	23	2
100.0	100.0	32.2	28.3	8.6	14.5	15.1	1.3
不明	27	9	5	4	6	3	-
100.0	100.0	33.3	18.5	14.8	22.2	11.1	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	76	66	69	61	65	24
100.0	100.0	21.1	18.3	19.1	16.9	18.0	6.6
300～499人	247	66	58	32	45	40	6
100.0	100.0	26.7	23.5	13.0	18.2	16.2	2.4
500～999人	148	47	34	15	27	25	-
100.0	100.0	31.8	23.0	10.1	18.2	16.9	-
1000人以上	81	27	22	7	14	10	1
100.0	100.0	33.3	27.2	8.6	17.3	12.3	1.2
不明	32	9	8	5	4	6	-
100.0	100.0	28.1	25.0	15.6	12.5	18.8	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	39	29	17	22	26	7
100.0	100.0	27.9	20.7	12.1	15.7	18.6	5.0
500～999人	111	34	25	13	16	22	1
100.0	100.0	30.6	22.5	11.7	14.4	19.8	0.9
1000人以上	145	40	35	15	34	17	4
100.0	100.0	27.6	24.1	10.3	23.4	11.7	2.8
不明	473	112	99	83	79	81	19
100.0	100.0	23.7	20.9	17.5	16.7	17.1	4.0
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	26	23	10	16	25	7
100.0	100.0	24.3	21.5	9.3	15.0	23.4	6.5
300～499人	91	32	18	14	15	11	1
100.0	100.0	35.2	19.8	15.4	16.5	12.1	1.1
500～999人	94	30	22	9	17	16	-
100.0	100.0	31.9	23.4	9.6	18.1	17.0	-
1000人以上	92	24	18	10	25	12	3
100.0	100.0	26.1	19.6	10.9	27.2	13.0	3.3
不明	485	113	107	85	78	82	20
100.0	100.0	23.3	22.1	17.5	16.1	16.9	4.1

問11-a-①. 強い影響力を持っている人事担当部門とラインの管理職：新規学卒者の初任配属 [現在]

件数	影人事務力担当部門が強い	事ごちらかと言えば人	ごちらかと言えない	いどちらかと言えば人	強い影響力の管理職が強い	不明	
	件数	割合	割合	割合	割合	割合	
合計	869	225	188	128	151	146	31
100.0	100.0	25.9	21.6	14.7	17.4	16.8	3.6
正社員・・・・・・20%以上減少	70	11	15	16	13	11	4
100.0	100.0	15.7	21.4	22.9	18.6	15.7	5.7
5～20%減少	242	69	53	38	41	33	8
100.0	100.0	28.5	21.9	15.7	16.9	13.6	3.3
±5%の範囲内で増減	294	80	61	37	50	54	12
100.0	100.0	27.2	20.7	12.6	17.0	18.4	4.1
5～20%増加	183	50	39	28	37	26	3
100.0	100.0	27.3	21.3	15.3	20.2	14.2	1.6
20%以上増加	63	13	17	6	7	18	2
100.0	100.0	20.6	27.0	9.5	11.1	28.6	3.2
不明	17	2	3	3	3	4	2
100.0	100.0	11.8	17.6	17.6	17.6	23.5	11.8
非正社員・・・・・・20%以上減少	43	6	8	9	9	7	4
100.0	100.0	14.0	18.6	20.9	20.9	16.3	9.3
5～20%減少	85	16	20	12	18	18	1
100.0	100.0	18.8	23.5	14.1	21.2	21.2	1.2
±5%の範囲内で増減	308	81	57	52	55	54	9
100.0	100.0	26.3	18.5	16.9	17.9	17.5	2.9
5～20%増加	270	91	66	32	42	29	10
100.0	100.0	33.7	24.4	11.9	15.6	10.7	3.7
20%以上増加	107	24	28	11	12	27	5
100.0	100.0	22.4	26.2	10.3	11.2	25.2	4.7
不明	56	7	9	12	15	11	2
100.0	100.0	12.5	16.1	21.4	26.8	19.6	3.6



問 1 1 - a - ②. 強い影響力を持っている人事担当部門とラインの管理職：新規学卒者の初任配属 [過去]

	件数	影人 響事 力担 当部 門が 強い													
[基本軸 1] 株式公開、業種	件数	影人 響事 力担 当部 門が 強い													
合計	869	225	160	129	152	157	152	157	152	157	152	157	152	157	152
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	25.9	18.4	14.8	17.5	18.1	17.5	18.1	17.5	18.1	17.5	18.1	17.5	18.1	17.5
新興市場に上場	68	24	14	8	11	10	11	10	11	10	11	10	11	10	11
	100.0	35.3	20.6	11.8	16.2	14.7	16.2	14.7	16.2	14.7	16.2	14.7	16.2	14.7	16.2
店頭公開	6	2	-	3	-	1	-	1	-	1	-	1	-	1	-
	100.0	33.3	-	50.0	-	16.7	-	16.7	-	16.7	-	16.7	-	16.7	-
株式は非公開	13	3	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	100.0	23.1	15.4	23.1	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4
不明	763	187	143	111	138	142	138	142	138	142	138	142	138	142	138
	100.0	24.5	18.7	14.5	18.1	18.6	18.1	18.6	18.1	18.6	18.1	18.6	18.1	18.6	18.1
業種・・・・・・建設業	19	9	1	4	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1
	100.0	47.4	5.3	21.1	5.3	10.5	5.3	10.5	5.3	10.5	5.3	10.5	5.3	10.5	5.3
製造業小計	48	10	7	8	7	15	7	15	7	15	7	15	7	15	7
	100.0	20.8	14.6	16.7	14.6	31.3	14.6	31.3	14.6	31.3	14.6	31.3	14.6	31.3	14.6
一般機械器具製造業	245	52	52	36	62	38	62	38	62	38	62	38	62	38	62
	100.0	21.2	21.2	14.7	25.3	15.5	25.3	15.5	25.3	15.5	25.3	15.5	25.3	15.5	25.3
電気機械器具製造業	29	4	7	3	9	6	9	6	9	6	9	6	9	6	9
	100.0	13.8	24.1	10.3	31.0	20.7	31.0	20.7	31.0	20.7	31.0	20.7	31.0	20.7	31.0
輸送用機械器具製造業	39	11	9	5	11	3	11	3	11	3	11	3	11	3	11
	100.0	28.2	23.1	12.8	28.2	7.7	28.2	7.7	28.2	7.7	28.2	7.7	28.2	7.7	28.2
精密機械器具製造業	38	6	11	8	8	5	8	5	8	5	8	5	8	5	8
	100.0	15.8	28.9	21.1	21.1	13.2	21.1	13.2	21.1	13.2	21.1	13.2	21.1	13.2	21.1
上記以外の製造業	127	30	23	19	30	20	30	20	30	20	30	20	30	20	30
	100.0	23.6	18.1	15.0	23.6	15.7	23.6	15.7	23.6	15.7	23.6	15.7	23.6	15.7	23.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	-	1	2	-	2	-	2	-	2	-	2	-	2
	100.0	-	-	25.0	50.0	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-	50.0
情報通信業	32	6	5	4	6	11	6	11	6	11	6	11	6	11	6
	100.0	18.8	15.6	12.5	18.8	34.4	18.8	34.4	18.8	34.4	18.8	34.4	18.8	34.4	18.8
運輸業	115	28	25	30	14	10	14	10	14	10	14	10	14	10	14
	100.0	24.3	21.7	26.1	12.2	8.7	12.2	8.7	12.2	8.7	12.2	8.7	12.2	8.7	12.2
卸売・小売業	150	41	31	15	22	33	22	33	22	33	22	33	22	33	22
	100.0	27.3	20.7	10.0	14.7	22.0	14.7	22.0	14.7	22.0	14.7	22.0	14.7	22.0	14.7
金融・保険業	53	40	5	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	100.0	75.5	9.4	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8
不動産業	9	2	4	1	2	-	2	-	2	-	2	-	2	-	2
	100.0	22.2	44.4	11.1	22.2	-	22.2	-	22.2	-	22.2	-	22.2	-	22.2
飲食店・宿泊業	27	11	7	3	2	3	2	3	2	3	2	3	2	3	2
	100.0	40.7	25.9	11.1	7.4	11.1	7.4	11.1	7.4	11.1	7.4	11.1	7.4	11.1	7.4
サービス業	142	26	17	23	28	33	28	33	28	33	28	33	28	33	28
	100.0	18.3	12.0	16.2	19.7	23.2	19.7	23.2	19.7	23.2	19.7	23.2	19.7	23.2	19.7
その他	36	8	5	4	4	10	4	10	4	10	4	10	4	10	4
	100.0	22.2	13.9	11.1	11.1	27.8	11.1	27.8	11.1	27.8	11.1	27.8	11.1	27.8	11.1
不明	8	1	2	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1
	100.0	12.5	25.0	25.0	12.5	25.0	12.5	25.0	12.5	25.0	12.5	25.0	12.5	25.0	12.5

問11-a-②. 強い影響力を持っている人事担当部門とラインの管理職：新規学卒者の初任配属 [過去]

[基本軸2] 社員数	件数	影人事力担当部門が強い	事ざちらかと言えば人	どちらとも言えない	イんちらかと言えば	いラ影イ影響力の管理職が強い	不
合計	869	225	160	129	152	157	46
100.0	100.0	25.9	18.4	14.8	17.5	18.1	5.3
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	39	29	33	32	37	14
300～499人	100.0	21.2	15.8	17.9	17.4	20.1	7.6
500～999人	266	59	46	48	52	45	16
1000人以上	100.0	22.2	17.3	18.0	19.5	16.9	6.0
不明	240	67	42	28	41	50	12
1000人以上	100.0	27.9	17.5	11.7	17.1	20.8	5.0
不明	152	51	41	13	21	22	4
1000人以上	100.0	33.6	27.0	8.6	13.8	14.5	2.6
不明	27	9	2	7	6	3	3
100.0	100.0	33.3	7.4	25.9	22.2	11.1	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	75	57	70	61	68	30
300～499人	100.0	20.8	15.8	19.4	16.9	18.8	8.3
500～999人	247	67	46	29	47	47	11
1000人以上	100.0	27.1	18.6	11.7	19.0	19.0	4.5
不明	148	45	30	16	28	26	3
1000人以上	100.0	30.4	20.3	10.8	18.9	17.6	2.0
不明	81	28	23	6	12	10	2
1000人以上	100.0	34.6	28.4	7.4	14.8	12.3	2.5
不明	32	10	4	8	4	6	6
100.0	100.0	31.3	12.5	25.0	12.5	18.8	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	38	23	18	25	29	7
500～999人	100.0	27.1	16.4	12.9	17.9	20.7	5.0
1000人以上	111	32	22	13	15	24	5
不明	100.0	28.8	19.8	11.7	13.5	21.6	4.5
1000人以上	145	45	31	16	26	21	6
不明	100.0	31.0	21.4	11.0	17.9	14.5	4.1
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	473	110	84	82	86	83	28
300～499人	100.0	23.3	17.8	17.3	18.2	17.5	5.9
500～999人	107	25	19	13	15	29	6
1000人以上	100.0	23.4	17.8	12.1	14.0	27.1	5.6
不明	91	28	16	14	16	13	4
300～499人	100.0	30.8	17.6	15.4	17.6	14.3	4.4
500～999人	94	33	18	10	14	16	3
1000人以上	100.0	35.1	19.1	10.6	14.9	17.0	3.2
不明	92	26	16	10	19	17	4
1000人以上	100.0	28.3	17.4	10.9	20.7	18.5	4.3
不明	485	113	91	82	88	82	29
1000人以上	100.0	23.3	18.8	16.9	18.1	16.9	6.0

問11-a-②. 強い影響力を持っている人事担当部門とラインの管理職：新規学卒者の初任配属 [過去]

[基本軸3] 社員数の増減	件数	影人	事ど	ど	イど	いラ	不
		響事 力担 部 門 が 強 い	ち ら か と 言 え ば 人	ち ら か と 言 え な い	ち ら か と 言 え ば ラ	影 い の 管 理 職 が 強	
合 計	869 100.0	225 25.9	160 18.4	129 14.8	152 17.5	157 18.1	46 5.3
正社員・・・・20%以上減少	70 100.0	14 20.0	12 17.1	16 22.9	12 17.1	11 15.7	5 7.1
5～20%減少	242 100.0	71 29.3	48 19.8	39 16.1	37 15.3	38 15.7	9 3.7
±5%の範囲内で増減	294 100.0	79 26.9	51 17.3	38 12.9	52 17.7	56 19.0	18 6.1
5～20%増加	183 100.0	46 25.1	36 19.7	25 13.7	40 21.9	29 15.8	7 3.8
20%以上増加	63 100.0	13 20.6	12 19.0	7 11.1	8 12.7	19 30.2	4 6.3
不明	17 100.0	2 11.8	1 5.9	4 23.5	3 17.6	4 23.5	3 17.6
非正社員・・・・20%以上減少	43 100.0	7 16.3	5 11.6	10 23.3	7 16.3	10 23.3	4 9.3
5～20%減少	85 100.0	17 20.0	19 22.4	12 14.1	19 22.4	15 17.6	3 3.5
±5%の範囲内で増減	308 100.0	78 25.3	50 16.2	49 15.9	61 19.8	59 19.2	11 3.6
5～20%増加	270 100.0	90 33.3	56 20.7	33 12.2	35 13.0	38 14.1	18 6.7
20%以上増加	107 100.0	25 23.4	24 22.4	12 11.2	14 13.1	25 23.4	7 6.5
不明	56 100.0	8 14.3	6 10.7	13 23.2	16 28.6	10 17.9	3 5.4

問 1.1.1-a-②. 強い影響力を持っている人事担当部門とラインの管理職：新規学卒者の初任配属 [過去]

	件数	影人響事力担部門が強い												
		数	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件
[基本軸 4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加														
合 計	869	225	160	129	152	157	157	157	157	157	157	157	157	46
100.0	100.0	25.9	18.4	14.8	17.5	18.1	18.1	18.1	18.1	18.1	18.1	18.1	18.1	5.3
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	184	118	107	121	126	126	126	126	126	126	126	126	32
100.0	100.0	26.7	17.2	15.6	17.6	18.3	18.3	18.3	18.3	18.3	18.3	18.3	18.3	4.7
対象者を限定したうえで維持	135	34	28	16	25	24	24	24	24	24	24	24	24	8
100.0	100.0	25.2	20.7	11.9	18.5	17.8	17.8	17.8	17.8	17.8	17.8	17.8	17.8	5.9
優先的な課題ではない	41	5	13	5	6	7	7	7	7	7	7	7	7	5
100.0	100.0	12.2	31.7	12.2	14.6	17.1	17.1	17.1	17.1	17.1	17.1	17.1	17.1	12.2
不明	5	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
100.0	100.0	40.0	20.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168	48	39	14	38	23	23	23	23	23	23	23	23	6
100.0	100.0	28.6	23.2	8.3	22.6	13.7	13.7	13.7	13.7	13.7	13.7	13.7	13.7	3.6
どちらとも言えない	477	127	74	85	79	88	88	88	88	88	88	88	88	24
100.0	100.0	26.6	15.5	17.8	16.6	18.4	18.4	18.4	18.4	18.4	18.4	18.4	18.4	5.0
重視してこなかった	172	38	39	22	22	41	41	41	41	41	41	41	41	10
100.0	100.0	22.1	22.7	12.8	12.8	23.8	23.8	23.8	23.8	23.8	23.8	23.8	23.8	5.8
不明	52	12	8	8	13	5	5	5	5	5	5	5	5	6
100.0	100.0	23.1	15.4	15.4	25.0	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	11.5
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	440	130	92	61	75	66	66	66	66	66	66	66	66	16
100.0	100.0	29.5	20.9	13.9	17.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	3.6
無い	426	95	68	68	77	89	89	89	89	89	89	89	89	29
100.0	100.0	22.3	16.0	16.0	18.1	20.9	20.9	20.9	20.9	20.9	20.9	20.9	20.9	6.8
不明	3	-	-	-	-	2	2	2	2	2	2	2	2	1
100.0	100.0	-	-	-	-	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612	176	111	88	110	105	105	105	105	105	105	105	105	22
100.0	100.0	28.8	18.1	14.4	18.0	17.2	17.2	17.2	17.2	17.2	17.2	17.2	17.2	3.6
無い	250	48	48	41	42	49	49	49	49	49	49	49	49	22
100.0	100.0	19.2	19.2	16.4	16.8	19.6	19.6	19.6	19.6	19.6	19.6	19.6	19.6	8.8
不明	7	1	1	1	2	3	3	3	3	3	3	3	3	2
100.0	100.0	14.3	14.3	-	42.9	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	2
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	192	125	100	121	118	118	118	118	118	118	118	118	29
100.0	100.0	28.0	18.2	14.6	17.7	17.2	17.2	17.2	17.2	17.2	17.2	17.2	17.2	4.2
どちらとも言えない	55	9	14	12	8	9	9	9	9	9	9	9	9	3
100.0	100.0	16.4	25.5	21.8	14.5	16.4	16.4	16.4	16.4	16.4	16.4	16.4	16.4	5.5
対立してきた	9	2	4	4	1	2	2	2	2	2	2	2	2	-
100.0	100.0	22.2	44.4	-	11.1	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	-
労使の協議は行っていない	101	18	16	15	20	22	22	22	22	22	22	22	22	10
100.0	100.0	17.8	15.8	14.9	19.8	21.8	21.8	21.8	21.8	21.8	21.8	21.8	21.8	9.9
不明	19	4	1	2	2	6	6	6	6	6	6	6	6	4
100.0	100.0	21.1	5.3	10.5	10.5	31.6	31.6	31.6	31.6	31.6	31.6	31.6	31.6	21.1
自己都合離職が増加・・・・・・変化があった	213	52	43	27	33	52	52	52	52	52	52	52	52	6
100.0	100.0	24.4	20.2	12.7	15.5	24.4	24.4	24.4	24.4	24.4	24.4	24.4	24.4	2.8
どちらとも言えない	361	103	63	56	57	60	60	60	60	60	60	60	60	22
100.0	100.0	28.5	17.5	15.5	15.8	16.6	16.6	16.6	16.6	16.6	16.6	16.6	16.6	6.1
変化なし	286	69	52	44	61	43	43	43	43	43	43	43	43	17
100.0	100.0	24.1	18.2	15.4	21.3	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	5.9
不明	9	1	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	1
100.0	100.0	11.1	22.2	22.2	11.1	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	11.1

問1.1-b-①. 強い影響力を持っている人事担当部門とラインの管理職：一般職員の配置転換 [現在]

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	影人事力 担当部門が強い	影人事力 担当者	強い影響力の管理職が強い		強い影響力の管理職が強い																
																			強い影響力の管理職が強い	強い影響力の管理職が強い	強い影響力の管理職が強い	強い影響力の管理職が強い
合計	869 100.0	84 9.7	136 15.7	162 18.6	235 27.0	241 27.7	11 1.3															
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	1 1.5	8 11.8	13 19.1	18 26.5	28 41.2																
新興市場に上場	6 100.0	-	1 16.7	3 50.0	2 33.3																	
店頭公開	13 100.0	1 7.7	-	4 30.8	7 53.8	7 53.8																
株式は非公開	763 100.0	78 10.2	119 15.6	137 18.0	205 26.9	205 26.9	11 1.4															
不明	19 100.0	4 21.1	8 42.1	5 26.3	1 5.3	1 5.3																
業種・・・建設業	48 100.0	2 4.2	9 18.8	6 12.5	15 31.3	15 31.3	1 2.1															
製造業小計	245 100.0	10 4.1	24 9.8	51 20.8	76 31.0	82 33.5	2 0.8															
一般機械器具製造業	29 100.0	1 3.4	3 10.3	6 20.7	6 44.8	13 44.8																
電気機械器具製造業	39 100.0	1 2.6	5 12.8	4 10.3	15 35.9	15 38.5																
輸送用機械器具製造業	38 100.0	2 5.3	3 7.9	10 26.3	11 28.9	12 31.6																
精密機械器具製造業	12 100.0	-	-	1 8.3	6 50.0	5 41.7																
上記以外の製造業	127 100.0	6 4.7	13 10.2	30 23.6	39 30.7	37 29.1	2 1.6															
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	-	-	-	2 50.0	2 50.0																
情報通信業	32 100.0	-	2 6.3	3 9.4	14 43.8	13 40.6																
運輸業	115 100.0	13 11.3	19 16.5	33 28.7	25 21.7	22 19.1	3 2.6															
卸売・小売業	150 100.0	7 4.7	27 18.0	24 16.0	44 29.3	45 30.0	3 2.0															
金融・保険業	53 100.0	23 43.4	21 39.6	5 9.4	3 5.7	1 1.9																
不動産業	9 100.0	1 11.1	4 44.4	1 11.1	2 22.2	1 11.1																
飲食店・宿泊業	27 100.0	6 22.2	6 22.2	4 14.8	4 14.8	7 25.9																
サービス業	142 100.0	19 13.4	15 10.6	26 18.3	39 27.5	41 28.9	2 1.4															
その他	36 100.0	3 8.3	9 25.0	8 22.2	8 22.2	8 22.2																
不明	8 100.0	-	-	1 12.5	3 37.5	4 50.0																

問 1.1-b-①. 強い影響力を持っている人事担当部門とラインの管理職：一般職員の配置転換 [現在]

[基本軸2] 社員数	件数	影人 響事 力担 当部 門が 強い	事 ど ち ら か と 言 え ば 人	ど ち ら か と 言 え な い	イ ン チ カ と 言 え ば	い ラ 影 イ 響 の 管 理 職 が 強	不 明
合計	869 100.0	84 9.7	136 15.7	162 18.6	235 27.0	241 27.7	11 1.3
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	17 9.2	34 18.5	41 22.3	45 24.5	44 23.9	3 1.6
300～499人	266 100.0	26 9.8	37 13.9	51 19.2	66 24.8	82 30.8	4 1.5
500～999人	240 100.0	29 12.1	40 16.7	45 18.8	64 26.7	60 25.0	2 0.8
1000人以上	152 100.0	10 6.6	23 15.1	21 13.8	50 32.9	46 30.3	2 1.3
不明	27 100.0	2 7.4	2 7.4	4 14.8	10 37.0	9 33.3	9 -
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	38 10.5	54 15.0	74 20.5	95 26.3	94 26.0	6 1.7
300～499人	247 100.0	30 12.1	37 15.0	46 18.6	58 23.5	72 29.1	4 1.6
500～999人	148 100.0	10 6.8	27 18.2	26 17.6	45 30.4	40 27.0	4 -
1000人以上	81 100.0	4 4.9	12 14.8	9 11.1	29 35.8	26 32.1	1 1.2
不明	32 100.0	2 6.3	6 18.8	7 21.9	8 25.0	9 28.1	9 -
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	17 12.1	28 20.0	25 17.9	33 23.6	35 25.0	2 1.4
500～999人	111 100.0	16 14.4	19 17.1	18 16.2	27 24.3	30 27.0	1 0.9
1000人以上	145 100.0	5 3.4	22 15.2	20 13.8	50 34.5	46 31.7	2 1.4
不明	473 100.0	46 9.7	67 14.2	99 20.9	125 26.4	130 27.5	6 1.3
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	16 15.0	21 19.6	16 15.0	28 26.2	24 22.4	2 1.9
300～499人	91 100.0	12 13.2	14 15.4	16 17.6	23 25.3	25 27.5	1 1.1
500～999人	94 100.0	9 9.6	19 20.2	15 16.0	22 23.4	29 30.9	29 -
1000人以上	92 100.0	1 1.1	9 9.8	13 14.1	34 37.0	33 35.9	2 2.2
不明	485 100.0	46 9.5	73 15.1	102 21.0	128 26.4	130 26.8	6 1.2

問 1 1 - b - ①. 強い影響力を持っている人事担当部門とラインの管理職：一般職員の配置転換 [現在]

件数	影人 響事 力担 当部 門が 強い	事 ど ち ら か と 言 え ば 人	ど ち ら か と 言 え な い	イ ン チ カ と 言 え ば ラ	い ラ 影 響 力 の 管 理 職 が 強 い	不 明
合計	869	136	162	235	241	11
	100.0	9.7	18.6	27.0	27.7	1.3
正社員・・・・20%以上減少	70	8	16	22	14	1
	100.0	11.4	22.9	31.4	20.0	1.4
5～20%減少	242	22	49	63	57	4
	100.0	9.1	20.2	26.0	23.6	1.7
±5%の範囲内で増減	294	33	47	52	75	84
	100.0	11.2	16.0	17.7	25.5	28.6
5～20%増加	183	17	23	37	44	60
	100.0	9.3	12.6	20.2	24.0	32.8
20%以上増加	63	4	7	6	22	23
	100.0	6.3	11.1	9.5	34.9	36.5
不明	17	-	1	4	9	3
	100.0	-	5.9	23.5	52.9	17.6
非正社員・・・・20%以上減少	43	7	4	10	12	9
	100.0	16.3	9.3	23.3	27.9	20.9
5～20%減少	85	5	13	12	20	34
	100.0	5.9	15.3	14.1	23.5	40.0
±5%の範囲内で増減	308	25	55	65	77	84
	100.0	8.1	17.9	21.1	25.0	27.3
5～20%増加	270	34	39	50	77	65
	100.0	12.6	14.4	18.5	28.5	24.1
20%以上増加	107	9	19	11	28	38
	100.0	8.4	17.8	10.3	26.2	35.5
不明	56	4	6	14	21	11
	100.0	7.1	10.7	25.0	37.5	19.6

問1.1-b-①. 強い影響力を持っている人事担当部門とラインの管理職：一般職員の配置転換 [現在]

件数	影人事力強い	影人事力強い部門が強い										
件数	影人事力強い	影人事力強い部門が強い										
合計	869	84	136	162	235	241	235	241	235	241	235	241
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	100.0	9.7	15.7	18.6	27.0	27.7	27.0	27.7	27.0	27.7	27.0	27.7
対象者を限定したうえで維持	100.0	68	103	131	177	200	177	200	177	200	177	200
優先的な課題ではない	135	16	20	25	42	30	42	30	42	30	42	30
不明	41	11.9	14.8	18.5	31.1	22.2	31.1	22.2	31.1	22.2	31.1	22.2
不明	100.0	-	29.3	14.6	29.3	26.8	29.3	26.8	29.3	26.8	29.3	26.8
不明	5	-	20.0	-	80.0	-	80.0	-	80.0	-	80.0	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168	13	22	27	52	53	52	53	52	53	52	53
どちらとも言えない	477	7.7	13.1	16.1	31.0	31.5	31.0	31.5	31.0	31.5	31.0	31.5
重視してこなかった	172	48	83	97	119	124	119	124	119	124	119	124
不明	100.0	10.1	17.4	20.3	24.9	26.0	24.9	26.0	24.9	26.0	24.9	26.0
不明	100.0	9.3	13.4	18.0	26.7	30.8	26.7	30.8	26.7	30.8	26.7	30.8
不明	52	7	8	7	18	11	18	11	18	11	18	11
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	440	13.5	15.4	13.5	34.6	21.2	34.6	21.2	34.6	21.2	34.6	21.2
無い	100.0	44	70	81	118	124	118	124	118	124	118	124
不明	426	10.0	15.9	18.4	26.8	28.2	26.8	28.2	26.8	28.2	26.8	28.2
不明	100.0	40	66	81	116	115	116	115	116	115	116	115
不明	3	9.4	15.5	19.0	27.2	27.0	27.2	27.0	27.2	27.0	27.2	27.0
不明	100.0	-	-	-	33.3	66.7	-	33.3	66.7	-	33.3	66.7
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612	58	95	114	168	172	168	172	168	172	168	172
無い	100.0	9.5	15.5	18.6	27.5	28.1	27.5	28.1	27.5	28.1	27.5	28.1
不明	250	26	40	45	65	68	65	68	65	68	65	68
不明	100.0	10.4	16.0	18.0	26.0	27.2	26.0	27.2	26.0	27.2	26.0	27.2
不明	7	-	14.3	42.9	28.6	14.3	-	28.6	14.3	-	28.6	14.3
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	68	110	125	187	188	187	188	187	188	187	188
どちらとも言えない	100.0	9.9	16.1	18.2	27.3	27.4	27.3	27.4	27.3	27.4	27.3	27.4
対立してきた	55	3	9	11	19	2	19	2	19	2	19	2
不明	100.0	5.5	16.4	20.0	20.0	34.5	20.0	34.5	20.0	34.5	20.0	34.5
不明	9	-	-	22.2	55.6	22.2	-	55.6	22.2	-	55.6	22.2
労使の協議は行っていない	101	11	12	21	28	27	28	27	28	27	28	27
不明	100.0	10.9	11.9	20.8	27.7	26.7	27.7	26.7	27.7	26.7	27.7	26.7
不明	19	2	5	3	4	5	4	5	4	5	4	5
自己都合離職が増加・・・変化があった	213	14	32	40	54	70	54	70	54	70	54	70
どちらとも言えない	100.0	6.6	15.0	18.8	25.4	32.9	25.4	32.9	25.4	32.9	25.4	32.9
変化なし	361	44	55	75	98	84	98	84	98	84	98	84
不明	100.0	12.2	15.2	20.8	27.1	23.3	27.1	23.3	27.1	23.3	27.1	23.3
不明	286	26	47	44	81	85	81	85	81	85	81	85
不明	100.0	9.1	16.4	15.4	28.3	29.7	28.3	29.7	28.3	29.7	28.3	29.7
不明	9	-	22.2	33.3	22.2	22.2	-	22.2	33.3	22.2	-	22.2

問1.1.1-b-②. 強い影響力を持っている人事担当部門とラインの管理職：一般職員の配置転換 [過去]

[基本軸1] 株式公開、業種		件数	影人事力担当者部門が強い												
合計		869	91	132	139	238	242	27.8	27.4	27.4	27.8	27.8	27.8	27.8	27.8
株式公開	・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	10.5	15.2	16.0	27.4	27.8	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1
	新興市場に上場	100.0	4.4	11.8	10.3	30.9	41.2	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
	店頭公開	100.0	1	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-
	株式は非公開	100.0	7.7	7.7	15.4	15.4	46.2	6	6	6	6	6	6	6	6
	不明	763	84	114	124	210	207	24	24	24	24	24	24	24	24
	業種	100.0	11.0	14.9	16.3	27.5	27.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1
		19	3	7	4	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		100.0	15.8	36.8	21.1	15.8	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3
		48	2	7	8	16	14	1	1	1	1	1	1	1	1
		100.0	4.2	14.6	16.7	33.3	29.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
		245	11	25	47	74	83	5	5	5	5	5	5	5	5
		100.0	4.5	10.2	19.2	30.2	33.9	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
		29	1	2	5	6	15	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	3.4	6.9	17.2	20.7	51.7	-	-	-	-	-	-	-	-
		39	1	4	7	14	13	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	2.6	10.3	17.9	35.9	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-
		38	3	2	7	13	13	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	7.9	5.3	18.4	34.2	34.2	-	-	-	-	-	-	-	-
		12	-	-	1	5	6	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	8.3	41.7	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
		127	6	17	27	36	36	5	5	5	5	5	5	5	5
		100.0	4.7	13.4	21.3	28.3	28.3	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9
		4	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
		32	2	2	2	13	13	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	6.3	6.3	6.3	40.6	40.6	-	-	-	-	-	-	-	-
		115	17	20	29	26	19	4	4	4	4	4	4	4	4
		100.0	14.8	17.4	25.2	22.6	16.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
		150	8	23	19	46	48	6	6	6	6	6	6	6	6
		100.0	5.3	15.3	12.7	30.7	32.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
		53	23	18	3	5	2	2	2	2	2	2	2	2	2
		100.0	43.4	34.0	5.7	9.4	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8
		9	1	4	1	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	11.1	44.4	11.1	22.2	11.1	-	-	-	-	-	-	-	-
		27	5	7	2	6	6	1	1	1	1	1	1	1	1
		100.0	18.5	25.9	7.4	22.2	22.2	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7
		142	17	19	23	35	43	5	5	5	5	5	5	5	5
		100.0	12.0	13.4	16.2	24.6	30.3	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
		36	5	7	4	10	8	2	2	2	2	2	2	2	2
		100.0	13.9	19.4	11.1	27.8	22.2	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6
		8	-	-	1	3	4	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	12.5	37.5	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-

問 1.1-b-②. 強い影響力を持っている人事担当部門とラインの管理職：一般職員の配置転換 [過去]

[基本軸2] 社員数	件数	影人事力 影響部門が強い	事ざ ちからと言え ば人	ど ちらとも言え ない	イ ん ち か と 言 え ば	い ラ 影 響 力 の 管 理 職 が 強 い	不 明
合計	869	91	132	139	238	242	27
100.0	100.0	10.5	15.2	16.0	27.4	27.8	3.1
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	19	33	37	43	46	6
300～499人	100.0	10.3	17.9	20.1	23.4	25.0	3.3
500～999人	266	30	31	50	71	77	7
100.0	100.0	11.3	11.7	18.8	26.7	28.9	2.6
1000人以上	240	27	36	34	66	66	11
100.0	100.0	11.3	15.0	14.2	27.5	27.5	4.6
不明	152	13	30	14	47	45	3
100.0	100.0	8.6	19.7	9.2	30.9	29.6	2.0
不明	27	2	2	4	11	8	8
100.0	100.0	7.4	7.4	14.8	40.7	29.6	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	39	54	70	92	93	13
100.0	100.0	10.8	15.0	19.4	25.5	25.8	3.6
300～499人	247	31	34	37	63	73	9
100.0	100.0	12.6	13.8	15.0	25.5	29.6	3.6
500～999人	148	13	24	21	45	41	4
100.0	100.0	8.8	16.2	14.2	30.4	27.7	2.7
1000人以上	81	6	15	5	27	27	1
100.0	100.0	7.4	18.5	6.2	33.3	33.3	1.2
不明	32	2	5	6	11	8	8
100.0	100.0	6.3	15.6	18.8	34.4	25.0	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	18	26	22	34	38	2
100.0	100.0	12.9	18.6	15.7	24.3	27.1	1.4
500～999人	111	14	20	13	30	29	5
100.0	100.0	12.6	18.0	11.7	27.0	26.1	4.5
1000人以上	145	9	24	17	45	47	3
100.0	100.0	6.2	16.6	11.7	31.0	32.4	2.1
不明	473	50	62	87	129	128	17
100.0	100.0	10.6	13.1	18.4	27.3	27.1	3.6
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	16	19	13	31	27	1
100.0	100.0	15.0	17.8	12.1	29.0	25.2	0.9
300～499人	91	10	16	14	23	24	4
100.0	100.0	11.0	17.6	15.4	25.3	26.4	4.4
500～999人	94	11	19	11	22	28	3
100.0	100.0	11.7	20.2	11.7	23.4	29.8	3.2
1000人以上	92	4	10	10	28	38	2
100.0	100.0	4.3	10.9	10.9	30.4	41.3	2.2
不明	485	50	68	91	134	125	17
100.0	100.0	10.3	14.0	18.8	27.6	25.8	3.5

問11-1-b-②. 強い影響力を持っている人事担当部門とラインの管理職：一般職員の配置転換 [過去]

[基本軸3] 社員数の増減	件数	影人	事ど	ど	いと	いら	不
		響事 力担 部 門 が 強 い	ち ら か と 言 え ば 人	ち ら か と 言 え な い	ち ら か と 言 え ば ラ	影 い の 管 理 職 が 強 い	
合 計	869 100.0	91 10.5	132 15.2	139 16.0	238 27.4	242 27.8	27 3.1
正社員・・・・20%以上減少	70 100.0	10 14.3	11 15.7	13 18.6	20 28.6	14 20.0	2 2.9
5～20%減少	242 100.0	24 9.9	50 20.7	40 16.5	64 26.4	60 24.8	4 1.7
±5%の範囲内で増減	294 100.0	36 12.2	44 15.0	45 15.3	74 25.2	84 28.6	11 3.7
5～20%増加	183 100.0	14 7.7	22 12.0	33 18.0	49 26.8	59 32.2	6 3.3
20%以上増加	63 100.0	7 11.1	4 6.3	5 7.9	22 34.9	22 34.9	3 4.8
不明	17 100.0	-	1 5.9	3 17.6	9 52.9	3 17.6	1 5.9
非正社員・・・・20%以上減少	43 100.0	6 14.0	5 11.6	8 18.6	10 23.3	12 27.9	2 4.7
5～20%減少	85 100.0	4 4.7	15 17.6	10 11.8	23 27.1	30 35.3	3 3.5
±5%の範囲内で増減	308 100.0	24 7.8	49 15.9	59 19.2	89 28.9	83 26.9	4 1.3
5～20%増加	270 100.0	38 14.1	42 15.6	40 14.8	67 24.8	70 25.9	13 4.8
20%以上増加	107 100.0	14 13.1	16 15.0	10 9.3	27 25.2	36 33.6	4 3.7
不明	56 100.0	5 8.9	5 8.9	12 21.4	22 39.3	11 19.6	1 1.8

問 1.1.1 - b - ②. 強い影響力を持っている人事担当部門とラインの管理職：一般職員の配置転換 [過去]

件数	影人事力強い	影人事力が弱い	どちらとも言えない	どちらとも言えない	どちらとも言えない	強い影響力が強い	強い影響力が弱い
合計	869	91	132	139	238	242	27
100.0	10.5	15.2	16.0	16.0	27.4	27.8	3.1
長期安定雇用・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	74	98	110	184	198	24
100.0	10.8	14.2	16.0	16.0	26.7	28.8	3.5
対象者を限定したうえで維持	135	17	21	23	39	33	2
100.0	12.6	15.6	17.0	17.0	28.9	24.4	1.5
優先的な課題ではない	41	12	12	6	13	10	10
100.0	-	29.3	14.6	14.6	31.7	24.4	-
不明	5	1	1	1	2	1	1
100.0	-	20.0	-	40.0	20.0	20.0	20.0
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	18	20	22	52	53	3
100.0	10.7	11.9	13.1	13.1	31.0	31.5	1.8
どちらとも言えない	477	46	81	87	123	125	15
100.0	9.6	17.0	18.2	18.2	25.8	26.2	3.1
重視してこなかった	172	21	24	23	47	51	6
100.0	12.2	14.0	13.4	13.4	27.3	29.7	3.5
不明	52	6	7	7	16	13	3
100.0	11.5	13.5	13.5	13.5	30.8	25.0	5.8
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	50	71	63	127	117	12
100.0	11.4	16.1	14.3	14.3	28.9	26.6	2.7
無い	426	41	61	76	110	123	15
100.0	9.6	14.3	17.8	17.8	25.8	28.9	3.5
不明	3	-	-	-	1	2	-
100.0	-	-	-	-	33.3	66.7	-
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	67	94	97	169	170	15
100.0	10.9	15.4	15.8	15.8	27.6	27.8	2.5
無い	250	24	37	39	68	70	12
100.0	9.6	14.8	15.6	15.6	27.2	28.0	4.8
不明	7	1	1	3	1	2	-
100.0	-	14.3	42.9	14.3	28.6	-	-
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	77	107	102	192	187	20
100.0	11.2	15.6	14.9	14.9	28.0	27.3	2.9
どちらとも言えない	55	3	8	13	11	18	2
100.0	5.5	14.5	23.6	20.0	32.7	3.6	3.6
対立してきた	9	1	-	2	2	4	-
100.0	11.1	-	22.2	22.2	44.4	-	-
労使の協議は行っていない	101	9	14	20	27	27	4
100.0	8.9	13.9	19.8	19.8	26.7	26.7	4.0
不明	19	1	3	2	6	6	1
100.0	5.3	15.8	10.5	10.5	31.6	31.6	5.3
自己都合離職が増加・・・変化があった	213	21	35	30	53	69	5
100.0	9.9	16.4	14.1	14.1	24.9	32.4	2.3
どちらとも言えない	361	48	53	66	97	84	13
100.0	13.3	14.7	18.3	18.3	26.9	23.3	3.6
変化なし	286	22	41	41	86	87	9
100.0	7.7	14.3	14.3	14.3	30.1	30.4	3.1
不明	9	3	3	2	2	2	-
100.0	-	33.3	22.2	22.2	22.2	22.2	-

問 1.1.1-c-①. 強い影響力を持っている人事担当部門とラインの管理職：管理職の配置転換「現在」

件数	影人 響事 力担 部門 が強 い												
		数	件	数	件	数	件	数	件	数	件	数	件
[基本軸1] 株式公開、業種													
合計	869	145	224	132	172	13	13	152	19.9	1.4	2	10.5	37.5
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	21.1	16.7	25.8	15.2	19.8	1.5	15	23	15	2	10.5	37.5
新興市場に上場	68	7	8	15	23	15	1.5	23	33.8	22.1	2	10.5	37.5
店頭公開	100.0	10.3	11.8	22.1	33.8	22.1	2.1	33.8	33.3	33.3	2	10.5	37.5
株式は非公開	13	1	2	4	2	4	0.4	2	15.4	30.8	4	10.5	37.5
不明	763	166	131	198	105	152	11	105	19.9	1.4	2	10.5	37.5
業種・・・・・・建設業	100.0	21.8	17.2	26.0	13.8	19.9	1.4	13.8	19.9	1.4	2	10.5	37.5
製造業小計	19	9	2	5	1	2	0.2	5	1	2	2	10.5	37.5
一般機械器具製造業	100.0	47.4	10.5	26.3	17.2	20.7	1.7	17.2	20.7	15.4	2	10.5	37.5
電気機械器具製造業	48	8	6	8	14	11	1.1	14	22.9	22.9	2	10.5	37.5
輸送用機械器具製造業	245	38	46	68	44	47	2	44	18.0	19.2	2	10.5	37.5
精密機械器具製造業	100.0	15.5	18.8	27.8	18.0	19.2	0.8	18.0	19.2	0.8	2	10.5	37.5
上記以外の製造業	29	4	8	6	6	6	0.6	6	5	6	2	10.5	37.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	13.8	27.6	20.7	17.2	20.7	1.7	17.2	20.7	15.4	2	10.5	37.5
情報通信業	39	8	8	10	7	6	0.6	7	17.9	15.4	2	10.5	37.5
運輸業	100.0	20.5	20.5	25.6	17.9	15.4	1.5	17.9	15.4	2	10.5	37.5	
卸売・小売業	38	6	8	12	6	6	0.6	6	6	6	2	10.5	37.5
金融・保険業	100.0	15.8	21.1	31.6	15.8	15.8	1.6	15.8	15.8	15.8	2	10.5	37.5
不動産業	12	1	1	4	3	3	0.3	3	25.0	25.0	2	10.5	37.5
飲食店・宿泊業	100.0	8.3	8.3	33.3	25.0	25.0	2.5	25.0	25.0	25.0	2	10.5	37.5
サービスマネジメント業	127	19	21	36	23	26	2	23	23	26	2	10.5	37.5
その他	100.0	15.0	16.5	28.3	18.1	20.5	1.6	18.1	20.5	1.6	2	10.5	37.5
不明	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10.5	37.5
合計	100.0	3	7	9	3	10	1	3	10	10	2	10.5	37.5
情報通信業	32	3	7	9	3	10	1	3	10	10	2	10.5	37.5
運輸業	100.0	9.4	21.9	28.1	9.4	31.3	3.1	9.4	31.3	31.3	2	10.5	37.5
卸売・小売業	115	28	21	37	12	15	1.5	12	15	15	2	10.5	37.5
金融・保険業	100.0	24.3	18.3	32.2	10.4	13.0	1.3	10.4	13.0	1.7	2	10.5	37.5
不動産業	150	24	20	35	28	40	4	28	40	40	2	10.5	37.5
飲食店・宿泊業	100.0	16.0	13.3	23.3	18.7	26.7	2.7	18.7	26.7	2.0	2	10.5	37.5
その他	53	31	10	7	4	1	0.1	4	1	1	1	10.5	37.5
不明	100.0	58.5	18.9	13.2	7	7.5	0.75	7	7.5	1.9	2	10.5	37.5
合計	9	3	3	2	1	1	0.1	1	1	1	1	10.5	37.5
飲食店・宿泊業	100.0	33.3	33.3	22.2	11.1	11.1	1.11	11.1	11.1	1.1	1	10.5	37.5
サービスマネジメント業	27	5	6	7	3	6	0.6	3	6	6	2	10.5	37.5
その他	142	34	18	37	22	27	2.7	22	27	2.7	2	10.5	37.5
不明	100.0	23.9	12.7	26.1	15.5	19.0	1.9	15.5	19.0	2.8	2	10.5	37.5
合計	36	9	8	9	2	8	0.8	2	8	8	2	10.5	37.5
不明	100.0	25.0	22.2	25.0	5.6	22.2	2.22	5.6	22.2	2.2	2	10.5	37.5
合計	8	0	0	3	2	3	0.3	2	3	3	2	10.5	37.5
不明	100.0	0	0	37.5	25.0	37.5	3.75	25.0	37.5	3.75	2	10.5	37.5

問 1.1.c-①. 強い影響力を持っている人事担当部門とラインの管理職：管理職の配置転換「現在」

[基本軸2] 社員数	件数	影人事力 担当部門が強い	事 から 強 い	ど ち ら か と 言 え ば 人	ど ち ら か と 言 え ば な い	イ ン チ ン カ と 言 え ば ラ	い ラ 影 響 力 の 管 理 職 が 強	不 明
合計	869 100.0	183 21.1	145 16.7	224 25.8	51 5.8	18 2.1	172 19.8	13 1.5
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	41 22.3	37 20.1	51 27.7	18 9.8	33 18.0	33 17.9	4 2.2
300～499人	266 100.0	60 22.6	42 15.8	61 22.9	39 14.7	39 14.7	60 22.6	4 1.5
500～999人	240 100.0	56 23.3	39 16.3	64 26.7	35 14.6	35 14.6	43 17.9	3 1.3
1000人以上	152 100.0	21 13.8	24 15.8	39 25.7	35 23.0	35 23.0	31 20.4	2 1.3
不明	27 100.0	5 18.5	3 11.1	9 33.3	5 18.5	5 18.5	5 18.5	5 —
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	83 23.0	60 16.6	101 28.0	44 12.2	44 12.2	66 18.3	7 1.9
300～499人	247 100.0	52 21.1	43 17.4	63 25.5	30 12.1	30 12.1	54 21.9	5 2.0
500～999人	148 100.0	33 22.3	21 14.2	34 23.0	30 20.3	30 20.3	30 20.3	—
1000人以上	81 100.0	8 9.9	16 19.8	16 19.8	16 28.4	23 28.4	17 21.0	1 1.2
不明	32 100.0	7 21.9	5 15.6	10 31.3	5 15.6	5 15.6	5 15.6	—
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	29 20.7	26 18.6	36 25.7	14 10.0	14 10.0	31 22.1	4 2.9
500～999人	111 100.0	27 24.3	23 20.7	21 18.9	15 13.5	15 13.5	24 21.6	1 0.9
1000人以上	145 100.0	20 13.8	23 15.9	29 20.0	30 20.7	30 20.7	41 28.3	2 1.4
不明	473 100.0	107 22.6	73 15.4	138 29.2	73 15.4	73 15.4	76 16.1	6 1.3
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	24 22.4	16 15.0	30 28.0	11 10.3	11 10.3	23 21.5	3 2.8
300～499人	91 100.0	21 23.1	20 22.0	21 23.1	10 11.0	10 11.0	17 18.7	2 2.2
500～999人	94 100.0	18 19.1	17 18.1	16 17.0	16 17.0	16 17.0	27 28.7	—
1000人以上	92 100.0	11 12.0	14 15.2	17 18.5	18 19.6	18 19.6	30 32.6	2 2.2
不明	485 100.0	109 22.5	78 16.1	140 28.9	77 15.9	77 15.9	75 15.5	6 1.2

問11-1-c-①. 強い影響力を持っている人事担当部門とラインの管理職：管理職の配置転換〔現在〕

	件数	影人 響事 力担 当部 門が 強い	事 ど ち ら か と 言 え ば 人	ど ち ら か と 言 え な い	イ ン チ ン カ と 言 え ば ラ	い ラ 影 響 力 の 管 理 職 が 強	不 明
[基本軸3] 社員数の増減							
合 計	869 100.0	183 21.1	145 16.7	224 25.8	132 15.2	172 19.8	13 1.5
正社員・・・・・・・・・・20%以上減少	70 100.0	13 18.6	9 12.9	23 32.9	13 18.6	11 15.7	1 1.4
5～20%減少	242 100.0	49 20.2	44 18.2	64 26.4	39 16.1	42 17.4	4 1.7
±5%の範囲内で増減	294 100.0	71 24.1	50 17.0	68 23.1	36 12.2	66 22.4	3 1.0
5～20%増加	183 100.0	40 21.9	28 15.3	49 26.8	27 14.8	36 19.7	3 1.6
20%以上増加	63 100.0	9 14.3	10 15.9	16 25.4	13 20.6	14 22.2	1 1.6
不明	17 100.0	1 5.9	4 23.5	4 23.5	4 23.5	3 17.6	1 5.9
非正社員・・・・・・・・・・20%以上減少	43 100.0	9 20.9	7 16.3	10 23.3	8 18.6	8 18.6	1 2.3
5～20%減少	85 100.0	9 10.6	18 21.2	21 24.7	16 18.8	20 23.5	1 1.2
±5%の範囲内で増減	308 100.0	62 20.1	55 17.9	74 24.0	45 14.6	70 22.7	2 0.6
5～20%増加	270 100.0	68 25.2	42 15.6	71 26.3	43 15.9	40 14.8	6 2.2
20%以上増加	107 100.0	23 21.5	16 15.0	28 26.2	12 11.2	26 24.3	2 1.9
不明	56 100.0	12 21.4	7 12.5	20 35.7	8 14.3	8 14.3	1 1.8

問 1 1 - c - ①. 強い影響力を持っている人事担当部門とラインの管理職：管理職の配置転換 [現在]

	件数	影人 響事 力担 当部 門が 強い	事ど ち ら か と 言 え ば 人	ど ち ら と も 言 え な い	イ ン チ ン カ と 言 え ば 人	い ま の 影 響 力 の 管 理 職 が 強	不 明
[基本軸 4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加							
合 計	869 100.0	183 21.1	145 16.7	224 25.8	132 15.2	172 19.8	13 1.5
長期安定雇用.....今後も多くの社員を対象に維持	688 100.0	142 20.6	110 16.0	185 26.9	105 15.3	137 19.9	9 1.3
対象者を限定したうえで維持	135 100.0	33 24.4	25 18.5	26 19.3	20 14.8	28 20.7	3 2.2
優先的な課題ではない	41 100.0	6 14.6	10 24.4	12 29.3	5 12.2	7 17.1	1 2.4
不明	5 100.0	2 40.0	-	1 20.0	2 40.0	-	-
株主価値の向上.....重視してきた	168 100.0	29 17.3	23 13.7	39 23.2	34 20.2	42 25.0	1 0.6
どちらとも言えない	477 100.0	106 22.2	83 17.4	130 27.3	71 14.9	80 16.8	7 1.5
重視してこなかった	172 100.0	35 20.3	31 18.0	43 25.0	20 11.6	41 23.8	2 1.2
不明	52 100.0	13 25.0	8 15.4	12 23.1	7 13.5	9 17.3	3 5.8
労働組合の有無.....ある	440 100.0	93 21.1	72 16.4	105 23.9	72 16.4	95 21.6	3 0.7
無い	426 100.0	90 21.1	73 17.1	118 27.7	60 14.1	75 17.6	10 2.3
不明	3 100.0	-	-	1 33.3	-	2 66.7	-
労使協議の有無.....ある	612 100.0	128 20.9	98 16.0	157 25.7	93 15.2	130 21.2	6 1.0
無い	250 100.0	54 21.6	47 18.8	64 25.6	39 15.6	40 16.0	6 2.4
不明	7 100.0	1 14.3	-	3 42.9	-	2 28.6	1 14.3
労使協議の状況.....協力的に協議が行われてきた	685 100.0	145 21.2	114 16.6	181 26.4	103 15.0	135 19.7	7 1.0
どちらとも言えない	55 100.0	10 18.2	13 23.6	17 30.9	5 9.1	8 14.5	2 3.6
対立してきた	9 100.0	3 33.3	-	2 22.2	1 11.1	3 33.3	-
労使の協議は行っていない	101 100.0	22 21.8	13 12.9	20 19.8	21 20.8	22 21.8	3 3.0
不明	19 100.0	3 15.8	5 26.3	4 21.1	2 10.5	4 21.1	1 5.3
自己都合離職が増加...変化があった	213 100.0	35 16.4	34 16.0	48 22.5	31 14.6	61 28.6	4 1.9
どちらとも言えない	361 100.0	81 22.4	61 16.9	92 25.5	55 15.2	68 18.8	4 1.1
変化なし	286 100.0	67 23.4	47 16.4	81 28.3	45 15.7	42 14.7	4 1.4
不明	9 100.0	-	3 33.3	3 33.3	1 11.1	1 11.1	1 11.1

問11-1-c-②. 強い影響力を持っている人事担当部門とラインの管理職：管理職の配置転換「過去」

件数	影人 響事 力担 当部 門が 強い														
合計	869	174	138	208	143	179	27	100.0	20.0	15.9	23.9	16.5	20.6	3.1	27
株式公開	68	6	9	13	22	17	1	100.0	8.8	13.2	19.1	32.4	25.0	1.5	1
新興市場に上場	6	-	2	2	2	-	-	100.0	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-
店頭公開	13	1	2	4	1	4	1	100.0	7.7	15.4	30.8	7.7	30.8	7.7	1
株式は非公開	763	159	122	185	117	157	23	100.0	20.8	16.0	24.2	15.3	20.6	3.0	23
不明	19	8	3	4	1	1	2	100.0	42.1	15.8	21.1	5.3	5.3	10.5	2
業種	48	6	5	10	15	11	1	100.0	12.5	10.4	20.8	31.3	22.9	2.1	1
製造業小計	245	36	40	70	42	52	5	100.0	14.7	16.3	28.6	17.1	21.2	2.0	5
一般機械器具製造業	29	4	5	7	6	7	7	100.0	13.8	17.2	24.1	20.7	24.1	-	7
電気機械器具製造業	39	8	7	11	7	6	-	100.0	20.5	17.9	28.2	17.9	15.4	-	6
輸送用機械器具製造業	38	5	5	13	7	8	-	100.0	13.2	13.2	34.2	18.4	21.1	-	8
精密機械器具製造業	12	1	1	4	3	3	-	100.0	8.3	8.3	33.3	25.0	25.0	-	3
上記以外の製造業	127	18	22	35	19	28	5	100.0	14.2	17.3	27.6	15.0	22.0	3.9	5
電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	-	2	1	1	-	100.0	-	-	50.0	25.0	-	25.0	1
情報通信業	32	3	8	8	5	8	-	100.0	9.4	25.0	25.0	15.6	25.0	-	8
運輸業	115	32	19	36	14	12	2	100.0	27.8	16.5	31.3	12.2	10.4	1.7	2
卸売・小売業	150	24	16	26	33	45	6	100.0	16.0	10.7	17.3	22.0	30.0	4.0	6
金融・保険業	53	28	10	5	2	5	3	100.0	52.8	18.9	9.4	3.8	9.4	5.7	3
不動産業	9	3	2	2	1	1	-	100.0	33.3	22.2	22.2	11.1	11.1	-	1
飲食店・宿泊業	27	3	8	5	4	6	1	100.0	11.1	29.6	18.5	14.8	22.2	3.7	1
サービス業	142	31	22	33	22	28	6	100.0	21.8	15.5	23.2	15.5	19.7	4.2	6
その他	36	8	8	7	3	8	2	100.0	22.2	22.2	19.4	8.3	22.2	5.6	2
不明	8	-	-	4	1	3	-	100.0	-	-	50.0	12.5	37.5	-	3

問 1.1.c-②. 強い影響力を持っている人事担当部門とラインの管理職：管理職の配置転換 [過去]

件数	影人 響事 力担 当部 門が 強い	事 ど ち ら か と 言 え ば 人	ど ち ら と も 言 え な い	イ ン チ カ と 言 え ば ラ	い ラ 影 イ 響 の 管 理 職 が 強	不 明	
							件
合計	869 100.0	174 20.0	138 15.9	208 23.9	143 16.5	179 20.6	27 3.1
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	41 22.3	33 17.9	47 25.5	19 10.3	37 20.1	7 3.8
300～499人	266 100.0	55 20.7	38 14.3	58 21.8	43 16.2	65 24.4	7 2.6
500～999人	240 100.0	51 21.3	33 13.8	62 25.8	41 17.1	43 17.9	10 4.2
1000人以上	152 100.0	22 14.5	31 20.4	31 20.4	36 23.7	29 19.1	3 2.0
不明	27 100.0	5 18.5	3 11.1	10 37.0	4 14.8	5 18.5	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	76 21.1	60 16.6	94 26.0	46 12.7	71 19.7	14 3.9
300～499人	247 100.0	51 20.6	33 13.4	56 22.7	43 17.4	55 22.3	9 3.6
500～999人	148 100.0	31 20.9	22 14.9	35 23.6	27 18.2	30 20.3	3 2.0
1000人以上	81 100.0	10 12.3	18 22.2	12 14.8	22 27.2	18 22.2	1 1.2
不明	32 100.0	6 18.8	5 15.6	11 34.4	5 15.6	5 15.6	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	27 19.3	24 17.1	31 22.1	20 14.3	34 24.3	4 2.9
500～999人	111 100.0	23 20.7	21 18.9	21 18.9	19 17.1	22 19.8	5 4.5
1000人以上	145 100.0	20 13.8	24 16.6	27 18.6	27 18.6	44 30.3	3 2.1
不明	473 100.0	104 22.0	69 14.6	129 27.3	77 16.3	79 16.7	15 3.2
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	22 20.6	17 15.9	24 22.4	16 15.0	26 24.3	2 1.9
300～499人	91 100.0	18 19.8	17 18.7	20 22.0	15 16.5	16 17.6	5 5.5
500～999人	94 100.0	17 18.1	16 17.0	18 19.1	14 14.9	26 27.7	3 3.2
1000人以上	92 100.0	14 15.2	13 14.1	15 16.3	16 17.4	32 34.8	2 2.2
不明	485 100.0	103 21.2	75 15.5	131 27.0	82 16.9	79 16.3	15 3.1

問11-1-c-②. 強い影響力を持っている人事担当部門とラインの管理職：管理職の配置転換〔過去〕

件数	影人 響事 力担 部 門 が 強 い	事 ど ち ら か と 言 え ば 人	ど ち ら か と 言 え な い	イ ン チ ン と 言 え ば ラ	い ラ 影 イ 響 の 管 理 職 が 強	不 明	
							件
合計	869 100.0	174 20.0	138 15.9	208 23.9	143 16.5	179 20.6	27 3.1
正社員・・・・・20%以上減少	70 100.0	12 17.1	11 15.7	22 31.4	12 17.1	11 15.7	2 2.9
5～20%減少	242 100.0	49 20.2	43 17.8	62 25.6	36 14.9	48 19.8	4 1.7
±5%の範囲内で増減	294 100.0	68 23.1	47 16.0	58 19.7	46 15.6	65 22.1	10 3.4
5～20%増加	183 100.0	34 18.6	28 15.3	48 26.2	28 15.3	39 21.3	6 3.3
20%以上増加	63 100.0	10 15.9	5 7.9	14 22.2	17 27.0	14 22.2	3 4.8
不明	17 100.0	1 5.9	4 23.5	4 23.5	4 23.5	2 11.8	2 11.8
非正社員・・・・・20%以上減少	43 100.0	8 18.6	7 16.3	8 18.6	8 18.6	10 23.3	2 4.7
5～20%減少	85 100.0	7 8.2	17 20.0	21 24.7	16 18.8	21 24.7	3 3.5
±5%の範囲内で増減	308 100.0	57 18.5	54 17.5	70 22.7	51 16.6	72 23.4	4 1.3
5～20%増加	270 100.0	65 24.1	44 16.3	63 23.3	43 15.9	43 15.9	12 4.4
20%以上増加	107 100.0	26 24.3	10 9.3	25 23.4	16 15.0	26 24.3	4 3.7
不明	56 100.0	11 19.6	6 10.7	21 37.5	9 16.1	7 12.5	2 3.6

問 1.1.1-c-②. 強い影響力を持っている人事担当部門とラインの管理職：管理職の配置転換「過去」

件数		影人事業部が強い										
件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
合計	869	174	138	208	143	179	27					
長期安定雇用	688	139	99	173	114	141	22					
対象者を限定したうえで維持	135	27	27	25	24	29	3					
優先的な課題ではない	41	7	12	10	3	8	1					
不明	5	1	-	-	2	1	1					
株主価値の向上	168	31	18	38	35	43	3					
どちらとも言えない	477	94	84	120	79	84	16					
重視してこなかった	172	37	29	39	21	42	4					
不明	52	12	7	11	8	10	4					
労働組合の有無	440	90	70	98	78	93	11					
無い	426	84	68	109	65	84	16					
不明	3	3	3	3	3	3	3					
労使協議の有無	612	126	96	144	102	130	14					
無い	250	47	42	62	41	46	12					
不明	7	1	1	2	2	3	1					
労使協議の状況	685	141	112	162	114	137	19					
どちらとも言えない	55	10	9	19	4	11	2					
対立してきた	9	2	2	3	2	2	2					
労使の協議は行っていない	101	19	13	22	19	24	4					
不明	19	2	4	2	4	5	2					
自己都合離職が増加	213	38	39	40	31	61	4					
どちらとも言えない	361	74	58	91	63	63	12					
変化なし	286	61	39	75	47	54	10					
不明	9	1	2	2	2	1	1					

問1.2. 他社の人事担当者との情報交換

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	情報交換を行っている	行っていない	不明
合計	869 100.0	474 54.5	393 45.2	2 0.2
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	57 83.8	11 16.2	-
新興市場に上場	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-
店頭公開	13 100.0	7 53.8	6 46.2	-
株式は非公開	763 100.0	398 52.2	363 47.6	2 0.3
不明	19 100.0	10 52.6	9 47.4	-
業種・・・建設業	48 100.0	24 50.0	23 47.9	1 2.1
製造業小計	245 100.0	158 64.5	87 35.5	-
一般機械器具製造業	29 100.0	16 55.2	13 44.8	-
電気機械器具製造業	39 100.0	28 71.8	11 28.2	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	25 65.8	13 34.2	-
精密機械器具製造業	12 100.0	8 66.7	4 33.3	-
上記以外の製造業	127 100.0	81 63.8	46 36.2	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-
情報通信業	32 100.0	19 59.4	13 40.6	-
運輸業	115 100.0	52 45.2	63 54.8	-
卸売・小売業	150 100.0	83 55.3	67 44.7	-
金融・保険業	53 100.0	47 88.7	6 11.3	-
不動産業	9 100.0	7 77.8	2 22.2	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	12 44.4	14 51.9	1 3.7
サービス業	142 100.0	49 34.5	93 65.5	-
その他	36 100.0	18 50.0	18 50.0	-
不明	8 100.0	3 37.5	5 62.5	-

問 1.2. 他社の人事担当者との情報交換

[基本軸2] 社員数	件数	情報交換を行っている	行っていない	不明
合計	869 100.0	474 54.5	393 45.2	2 0.2
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	90 48.9	93 50.5	1 0.5
300～499人	266 100.0	137 51.5	128 48.1	1 0.4
500～999人	240 100.0	141 58.8	99 41.3	-
1000人以上	152 100.0	93 61.2	59 38.8	-
不明	27 100.0	13 48.1	14 51.9	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	173 47.9	186 51.5	2 0.6
300～499人	247 100.0	128 51.8	119 48.2	-
500～999人	148 100.0	99 66.9	49 33.1	-
1000人以上	81 100.0	60 74.1	21 25.9	-
不明	32 100.0	14 43.8	18 56.3	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	71 50.7	68 48.6	1 0.7
500～999人	111 100.0	66 59.5	45 40.5	-
1000人以上	145 100.0	83 57.2	61 42.1	1 0.7
不明	473 100.0	254 53.7	219 46.3	-
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	56 52.3	50 46.7	1 0.9
300～499人	91 100.0	45 49.5	46 50.5	-
500～999人	94 100.0	54 57.4	40 42.6	-
1000人以上	92 100.0	55 59.8	36 39.1	1 1.1
不明	485 100.0	264 54.4	221 45.6	-

問1.2. 他社の人事担当者との情報交換

件数	行っている情報交換を行っている	行っていない	不明
[基本軸3] 社員数の増減			
合計	474 100.0	393 45.2	2 0.2
正社員・・・20%以上減少	34 100.0	51.4 -	-
5～20%減少	151 100.0	91 37.6	-
±5%の範囲内で増減	158 100.0	135 45.9	1 0.3
5～20%増加	86 100.0	96 52.5	1 0.5
20%以上増加	34 100.0	29 46.0	-
不明	11 100.0	6 35.3	-
非正社員・・・20%以上減少	16 100.0	27 62.8	-
5～20%減少	41 100.0	43 50.6	1 1.2
±5%の範囲内で増減	172 100.0	136 44.2	-
5～20%増加	150 100.0	120 44.4	-
20%以上増加	65 100.0	41 38.3	1 0.9
不明	30 100.0	26 46.4	-

問 1.2. 他社の人事担当者との情報交換

件数	情報交換を行っている	行っていない	不明
合 計	474 100.0	393 45.2	2 0.2
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くを社員を対象に維持	688 100.0	302 43.9	1 0.1
対象者を限定したうえで維持	135 100.0	63 46.7	1 0.7
優先的な課題ではない	41 100.0	24 58.5	17 41.5
不明	5 100.0	2 40.0	3 60.0
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168 100.0	115 68.5	53 31.5
どちらとも言えない	477 100.0	261 54.7	214 44.9
重視してこなかった	172 100.0	74 43.0	98 57.0
不明	52 100.0	24 46.2	28 53.8
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440 100.0	305 69.3	135 30.7
無い	426 100.0	168 39.4	256 60.1
不明	3 100.0	1 33.3	2 66.7
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612 100.0	387 63.2	225 36.8
無い	250 100.0	82 32.8	166 66.4
不明	7 100.0	5 71.4	2 28.6
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685 100.0	415 60.6	268 39.1
どちらとも言えない	55 100.0	20 36.4	35 63.6
対立してきた	9 100.0	6 66.7	3 33.3
労使の協議は行っていない	101 100.0	24 23.8	77 76.2
不明	19 100.0	9 47.4	10 52.6
自己都合離職が増加・・・・・・・・変化があった	213 100.0	130 61.0	83 39.0
どちらとも言えない	361 100.0	187 51.8	173 47.9
変化なし	286 100.0	153 53.5	132 46.2
不明	9 100.0	4 44.4	5 55.6

問1.2.1 付問1. 他社の人事担当者との情報交換の内容

問1.2. 他社の人事担当者との情報交換…情報交換を行っている

件数	労務管理会社や情報提供などの制度の	市場金の相場など労働	報労互いの関係内における	組なナ合のシヨ関係する外セの情報労働1	法解に雇の判る例な情報労働	求人情など採用に関する	業の界事に情などの特定報	そ他	不
474	391	232	149	18	70	290	186	17	5
100.0	82.5	48.9	31.4	3.8	14.8	61.2	39.2	3.6	1.1
57	52	30	23	6	5	22	16	4	-
100.0	91.2	52.6	40.4	10.5	8.8	38.6	28.1	7.0	-
100.0	100.0	-	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-
7	6	2	-	-	1	2	1	-	-
100.0	85.7	28.6	-	-	14.3	28.6	14.3	-	-
398	323	197	124	11	63	258	166	13	5
100.0	81.2	49.5	31.2	2.8	15.8	64.8	41.7	3.3	1.3
10	8	3	1	-	1	7	3	-	-
100.0	80.0	30.0	10.0	-	10.0	70.0	30.0	-	-
24	21	12	5	1	3	14	15	3	-
100.0	87.5	50.0	20.8	4.2	12.5	58.3	62.5	12.5	-
158	135	77	62	9	20	86	38	4	3
100.0	85.4	48.7	39.2	5.7	12.7	54.4	24.1	2.5	1.9
16	12	8	7	-	4	9	1	1	-
100.0	75.0	50.0	43.8	-	25.0	56.3	6.3	6.3	-
28	26	18	12	-	5	17	5	1	-
100.0	92.9	64.3	42.9	-	17.9	60.7	17.9	3.6	-
25	20	7	14	-	-	11	5	1	-
100.0	80.0	28.0	56.0	-	-	44.0	20.0	4.0	-
8	8	3	5	-	-	2	2	1	-
100.0	100.0	37.5	62.5	-	-	25.0	25.0	12.5	-
81	69	41	24	9	11	47	25	-	3
100.0	85.2	50.6	29.6	11.1	13.6	58.0	30.9	-	3.7
2	2	2	2	1	1	2	-	-	-
100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	50.0	100.0	-	-	-
19	16	8	5	1	1	14	3	3	-
100.0	84.2	42.1	26.3	5.3	5.3	73.7	15.8	15.8	-
52	39	31	23	2	11	27	31	3	1
100.0	75.0	59.6	44.2	3.8	21.2	51.9	59.6	5.8	1.9
83	69	41	25	2	21	57	36	3	-
100.0	83.1	49.4	30.1	2.4	25.3	68.7	43.4	3.6	-
47	40	24	8	-	4	35	26	1	-
100.0	85.1	51.1	17.0	-	8.5	74.5	55.3	2.1	-
7	5	3	2	-	1	4	4	-	-
100.0	71.4	42.9	28.6	-	14.3	57.1	57.1	-	-
12	8	4	-	-	-	9	6	-	-
100.0	66.7	33.3	-	-	-	75.0	50.0	-	-
49	39	20	11	2	5	31	20	-	1
100.0	79.6	40.8	22.4	4.1	10.2	63.3	40.8	-	2.0
18	14	8	5	-	2	9	7	-	-
100.0	77.8	44.4	27.8	-	11.1	50.0	38.9	-	-
3	3	2	1	-	1	2	-	-	-
100.0	100.0	66.7	33.3	-	33.3	66.7	-	-	-

問 1.2.1 付問 1. 他社の人事担当者との情報交換の内容

問 1.2. 他社の人事担当者との情報交換…情報交換を行っている

件数	労務管理、賃金制度や労働安全衛生などの情報交換の内容	市場金の相場など労働	報告互いの関係社内における	組合などの関係企業外の情報交換	法に違反する例など労働	求人情報など採用に関する	業界界情に情などの特定	その他	不
合計	474	391	149	18	70	290	186	17	5
100.0	82.5	48.9	31.4	3.8	14.8	61.2	39.2	3.6	1.1
90	65	44	29	3	17	57	41	1	2
100.0	72.2	48.9	32.2	3.3	18.9	63.3	45.6	1.1	2.2
300~499人	137	111	69	6	15	80	52	4	2
100.0	81.0	50.4	32.8	4.4	10.9	58.4	38.0	2.9	1.5
500~999人	141	121	64	6	21	91	52	7	1
100.0	85.8	45.4	30.5	4.3	14.9	64.5	36.9	5.0	0.7
1000人以上	93	82	49	3	15	55	39	4	4
100.0	88.2	52.7	31.2	3.2	16.1	59.1	41.9	4.3	-
不明	13	12	6	3	2	7	2	1	-
100.0	92.3	46.2	23.1	-	15.4	53.8	15.4	7.7	-
貴社のみ：正社員数……300人未満	173	130	82	44	8	111	75	5	3
100.0	75.1	47.4	25.4	4.6	17.3	64.2	43.4	2.9	1.7
300~499人	128	104	62	47	4	74	49	4	2
100.0	81.3	48.4	36.7	3.1	11.7	57.8	38.3	3.1	1.6
500~999人	99	87	52	31	3	65	39	5	-
100.0	87.9	52.5	31.3	3.0	16.2	65.7	39.4	5.1	-
1000人以上	60	57	29	24	3	32	19	2	-
100.0	95.0	48.3	40.0	5.0	10.0	53.3	31.7	3.3	-
不明	14	13	7	3	3	8	4	1	-
100.0	92.9	50.0	21.4	-	21.4	57.1	28.6	7.1	-
企業グループ全体：全社員数……500人未満	71	54	35	20	2	45	30	1	2
100.0	76.1	49.3	28.2	2.8	9.9	63.4	42.3	1.4	2.8
500~999人	66	60	38	23	4	39	26	5	-
100.0	90.9	57.6	34.8	6.1	16.7	59.1	39.4	7.6	-
1000人以上	83	72	42	30	4	42	32	6	-
100.0	86.7	50.6	36.1	4.8	12.0	50.6	38.6	7.2	-
不明	254	205	117	76	8	164	98	5	3
100.0	80.7	46.1	29.9	3.1	16.5	64.6	38.6	2.0	1.2
企業グループ全体：正社員数……300人未満	56	42	27	15	2	37	26	3	2
100.0	75.0	48.2	26.8	3.6	12.5	66.1	46.4	5.4	3.6
300~499人	45	37	26	15	2	25	16	1	-
100.0	82.2	57.8	33.3	4.4	13.3	55.6	35.6	2.2	-
500~999人	54	49	29	17	3	32	23	3	-
100.0	90.7	53.7	31.5	5.6	13.0	59.3	42.6	5.6	-
1000人以上	55	48	30	23	4	27	19	4	-
100.0	87.3	54.5	41.8	7.3	14.5	49.1	34.5	7.3	-
不明	264	215	120	79	7	169	102	6	3
100.0	81.4	45.5	29.9	2.7	15.9	64.0	38.6	2.3	1.1

問1.2-1付問1. 他社の人事担当者との情報交換の内容

問1.2. 他社の人事担当者との情報交換…情報交換を行っている

件数	労務管理情報などの制	賃金相場など労働	報告関係に関する情	組合・労働組合の情報	法に關する情報	求人情報に関する	業界に關する情報	その他	不明
合計	474 100.0	391 82.5	232 48.9	149 31.4	18 3.8	70 14.8	186 39.2	17 3.6	5 1.1
正社員・・・20%以上減少	34	29	16	11	2	7	17	1	-
5～20%減少	151	124	78	44	3	25	90	8	2
±5%の範囲内で増減	158	130	82	51	9	19	94	7	2
100.0	82.3	51.9	32.3	29.1	2.0	16.6	59.6	5.3	1.3
5～20%増加	86	69	39	27	3	14	60	29	1
100.0	80.2	45.3	31.4	27	3.5	16.3	69.8	33.7	-
20%以上増加	34	29	13	11	-	2	21	10	1
100.0	85.3	38.2	32.4	5	1	3	61.8	29.4	-
不明	11	10	4	5	1	3	6	3	-
100.0	90.9	36.4	45.5	9.1	27.3	54.5	27.3	-	-
非正社員・・・20%以上減少	16	14	8	5	1	6	8	7	2
100.0	87.5	50.0	31.3	10	6.3	37.5	50.0	43.8	-
5～20%減少	41	36	22	10	-	7	28	18	1
100.0	87.8	53.7	24.4	24.4	-	17.1	68.3	43.9	-
±5%の範囲内で増減	172	144	85	54	10	25	112	70	6
100.0	83.7	49.4	31.4	31.4	5.8	14.5	65.1	40.7	3.5
5～20%増加	150	117	79	42	4	19	91	60	5
100.0	78.0	52.7	28.0	28.0	2.7	12.7	60.7	40.0	3.3
20%以上増加	65	55	26	24	1	7	35	21	3
100.0	84.6	40.0	36.9	36.9	1.5	10.8	53.8	32.3	4.6
不明	30	25	12	14	2	6	16	10	-
100.0	83.3	40.0	46.7	46.7	6.7	20.0	53.3	33.3	-

問 1.2. 他社の人事担当者との情報交換の内容

問 1.2. 他社の人事担当者との情報交換…情報交換を行っている

件数	労務管理会社や労働組合などの情報交換の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加の有無、労使協議の有無、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加の有無	労務管理会社や労働組合などの情報交換の有無	賃金相場など労働市場の情報	報告の係内関係者との情報交換の有無	組合に所属する労働者の情報交換の有無	法律上の関係など労働関係に関する情報	求人情報など採用に関する情報	業界界情に情などに関する情報	その他	不明
474	合計	391	232	149	18	70	290	186	17	5
100.0		82.5	48.9	31.4	3.8	14.8	61.2	39.2	3.6	1.1
385	長期安定雇用…今後とも多くの社員を対象に維持	319	186	126	16	55	235	147	11	4
100.0		82.9	48.3	32.7	4.2	14.3	61.0	38.2	2.9	1.0
63	対象者を限定したうえで維持	49	32	18	2	13	39	27	5	1
100.0		77.8	50.8	28.6	3.2	20.6	61.9	42.9	7.9	1.6
24	優先的な課題ではない	21	12	4	-	2	15	11	1	-
100.0		87.5	50.0	16.7	-	8.3	62.5	45.8	4.2	-
2	不明	2	2	1	-	-	1	1	-	-
100.0		100.0	100.0	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-
115	株主価値の向上…重視してきた	108	63	46	7	15	65	46	5	-
100.0		93.9	54.8	40.0	6.1	13.0	56.5	40.0	4.3	-
261	どちらとも言いえない	207	131	70	9	44	160	110	7	4
100.0		79.3	50.2	26.8	3.4	16.9	61.3	42.1	2.7	1.5
74	重視してこなかった	60	31	27	1	10	51	26	4	-
100.0		81.1	41.9	36.5	1.4	13.5	68.9	35.1	5.4	-
24	不明	16	7	6	1	1	14	4	1	1
100.0		66.7	29.2	25.0	4.2	4.2	58.3	16.7	4.2	4.2
305	労働組合の有無…ある	256	151	121	17	47	167	124	13	3
100.0		83.9	49.5	39.7	5.6	15.4	54.8	40.7	4.3	1.0
168	無い	135	80	28	1	23	123	62	4	2
100.0		80.4	47.6	16.7	0.6	13.7	73.2	36.9	2.4	1.2
1	不明	1	1	-	-	-	-	-	-	-
100.0		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
387	労使協議の有無…ある	327	194	141	18	58	230	153	16	4
100.0		84.5	50.1	36.4	4.7	15.0	59.5	39.5	4.1	1.0
82	無い	61	36	7	-	11	58	32	1	1
100.0		74.4	43.9	8.5	-	13.4	70.7	39.0	1.2	1.2
5	不明	3	2	1	-	1	2	1	-	-
100.0		60.0	40.0	20.0	-	20.0	40.0	20.0	-	-
415	労使協議の状況…協力的に協議が行われてきた	350	206	129	16	61	252	165	15	2
100.0		84.3	49.6	31.1	3.9	14.7	60.7	39.8	3.6	0.5
20	どちらとも言いえない	16	7	10	2	4	15	7	1	1
100.0		80.0	35.0	50.0	10.0	20.0	75.0	35.0	5.0	5.0
6	対立してきた	3	2	3	-	-	2	1	1	1
100.0		50.0	33.3	50.0	-	-	33.3	16.7	16.7	16.7
24	労使の協議は行っていない	15	14	5	-	4	16	11	-	1
100.0		62.5	58.3	20.8	-	16.7	66.7	45.8	-	4.2
9	不明	7	3	2	-	1	5	2	-	-
100.0		77.8	33.3	22.2	-	11.1	55.6	22.2	-	-
130	自己都合離職が増加…変化があった	109	64	37	5	16	75	61	5	3
100.0		83.8	49.2	28.5	3.8	12.3	57.7	46.9	3.8	2.3
187	どちらとも言いえない	147	91	52	5	26	121	70	8	1
100.0		78.6	48.7	27.8	2.7	13.9	64.7	37.4	4.3	0.5
153	変化なし	132	75	58	8	28	92	54	4	1
100.0		86.3	49.0	37.9	5.2	18.3	60.1	35.3	2.6	0.7
4	不明	3	2	2	-	-	2	1	-	-
100.0		75.0	50.0	50.0	-	-	50.0	25.0	-	-

問1.3. 5年前（2002年度）から現在までの会社全体の業績の変化

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	上昇傾向	高位安定	下降後、上昇	上下の変動大	上昇後、下降	低位安定	下降傾向	不明
合計	869	266	82	114	58	83	99	161	6
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	30.6	9.4	13.1	6.7	9.6	11.4	18.5	0.7
新興市場に上場	68	32	1	15	2	8	4	6	-
	100.0	47.1	1.5	22.1	2.9	11.8	5.9	8.8	-
店頭公開	6	2	1	1	1	-	1	-	-
	100.0	33.3	16.7	16.7	16.7	-	16.7	-	-
株式は非公開	13	7	3	-	-	-	1	1	1
	100.0	53.8	23.1	-	-	-	7.7	7.7	7.7
不明	763	217	76	98	55	73	90	149	5
	100.0	28.4	10.0	12.8	7.2	9.6	11.8	19.5	0.7
業種・・・・・・建設業	19	8	1	-	-	2	3	5	-
	100.0	42.1	5.3	-	-	10.5	15.8	26.3	-
製造業小計	48	13	3	5	1	3	2	19	2
一般機械器具製造業	245	95	12	37	14	28	24	33	2
	100.0	38.8	4.9	15.1	5.7	11.4	9.8	13.5	0.8
電気機械器具製造業	29	9	1	9	2	2	1	4	1
	100.0	31.0	3.4	31.0	6.9	6.9	3.4	13.8	3.4
輸送用機械器具製造業	39	12	2	8	3	8	4	2	-
	100.0	30.8	5.1	20.5	7.7	20.5	10.3	5.1	-
精密機械器具製造業	38	21	1	7	-	3	2	4	-
	100.0	55.3	2.6	18.4	-	7.9	5.3	10.5	-
上記以外の製造業	12	8	1	-	-	1	2	-	-
	100.0	66.7	8.3	-	-	8.3	16.7	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	127	45	7	13	9	14	15	23	1
	100.0	35.4	5.5	10.2	7.1	11.0	11.8	18.1	0.8
情報通信業	4	-	25.0	50.0	-	25.0	-	-	-
	100.0	-	25.0	50.0	-	25.0	-	-	-
運輸業	32	17	4	2	2	3	3	1	-
	100.0	53.1	12.5	6.3	6.3	9.4	9.4	3.1	-
卸売・小売業	115	29	10	15	8	7	18	27	1
	100.0	25.2	8.7	13.0	7.0	6.1	15.7	23.5	0.9
金融・保険業	150	42	17	18	18	14	10	31	-
	100.0	28.0	11.3	12.0	12.0	9.3	6.7	20.7	-
不動産業	53	10	6	5	4	8	11	8	1
	100.0	18.9	11.3	9.4	7.5	15.1	20.8	15.1	1.9
飲食店・宿泊業	9	3	-	-	2	1	1	2	-
	100.0	33.3	-	-	22.2	11.1	11.1	22.2	-
サービス業	27	3	2	4	1	2	6	9	-
	100.0	11.1	7.4	14.8	3.7	7.4	22.2	33.3	-
その他	142	40	20	20	6	11	21	24	-
	100.0	28.2	14.1	14.1	4.2	7.7	14.8	16.9	-
不明	36	9	7	6	2	4	2	6	-
	100.0	25.0	19.4	16.7	5.6	11.1	5.6	16.7	-
	8	5	-	-	-	1	1	1	-
	100.0	62.5	-	-	-	12.5	12.5	12.5	-

問1.3. 5年前（2002年度）から現在までの会社全体の業績の変化

[基本軸2] 社員数	件数	上昇傾向	高位安定	下降後、上昇	上下の変動大	上昇後、下降	低位安定	下降傾向	不明
合計	869 100.0	266 30.6	82 9.4	114 13.1	58 6.7	83 9.6	99 11.4	161 18.5	6 0.7
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	35 19.0	17 9.2	18 9.8	16 8.7	20 10.9	30 16.3	48 26.1	-
300～499人	266 100.0	89 33.5	21 7.9	40 15.0	21 7.9	23 8.6	27 10.2	43 16.2	2 0.8
500～999人	240 100.0	70 29.2	26 10.8	29 12.1	12 5.0	30 12.5	28 11.7	44 18.3	1 0.4
1000人以上	152 100.0	63 41.4	15 9.9	23 15.1	8 5.3	6 3.9	11 7.2	23 15.1	3 2.0
不明	27 100.0	9 33.3	3 11.1	4 14.8	1 3.7	4 14.8	3 11.1	3 11.1	-
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	86 23.8	30 8.3	45 12.5	25 6.9	38 10.5	53 14.7	82 22.7	2 0.6
300～499人	247 100.0	82 33.2	22 8.9	37 15.0	21 8.5	21 8.5	23 9.3	40 16.2	1 0.4
500～999人	148 100.0	52 35.1	18 12.2	16 10.8	7 4.7	15 10.1	14 9.5	26 17.6	-
1000人以上	81 100.0	35 43.2	9 11.1	12 14.8	3 3.7	6 7.4	6 7.4	7 8.6	3 3.7
不明	32 100.0	11 34.4	3 9.4	4 12.5	2 6.3	3 9.4	3 9.4	6 18.8	-
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	31 22.1	9 6.4	15 10.7	12 8.6	17 12.1	27 19.3	29 20.7	-
500～999人	111 100.0	31 27.9	10 9.0	16 14.4	11 9.9	9 8.1	11 9.9	22 19.8	1 0.9
1000人以上	145 100.0	61 42.1	14 9.7	19 13.1	8 5.5	12 8.3	13 9.0	16 11.0	2 1.4
不明	473 100.0	143 30.2	49 10.4	64 13.5	27 5.7	45 9.5	48 10.1	94 19.9	3 0.6
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	20 18.7	10 9.3	12 11.2	8 7.5	12 11.2	21 19.6	24 22.4	-
300～499人	91 100.0	26 28.6	6 6.6	15 16.5	7 7.7	8 8.8	8 8.8	20 22.0	1 1.1
500～999人	94 100.0	31 33.0	10 10.6	8 8.5	11 11.7	11 11.7	13 13.8	10 10.6	-
1000人以上	92 100.0	37 40.2	9 9.8	14 15.2	4 4.3	8 8.7	7 7.6	12 13.0	1 1.1
不明	485 100.0	152 31.3	47 9.7	65 13.4	28 5.8	44 9.1	50 10.3	95 19.6	4 0.8

問1.3. 5年前（2002年度）から現在までの会社全体の業績の変化

件数	上昇傾向	高位安定	下降後、上昇	上下の変動大	上昇後、下降	低位安定	下降傾向	不明
合計	869	82	114	58	83	99	161	6
	100.0	9.4	13.1	6.7	9.6	11.4	18.5	0.7
正社員・・・・・20%以上減少	70	9	13	3	11	6	28	-
	100.0	12.9	18.6	4.3	15.7	8.6	40.0	-
5～20%減少	242	33	24	20	27	42	75	1
	100.0	13.6	9.9	8.3	11.2	17.4	31.0	0.4
±5%の範囲内で増減	294	82	36	20	30	39	45	-
	100.0	27.9	12.2	14.3	6.8	13.3	15.3	-
5～20%増加	183	95	18	14	8	10	7	3
	100.0	51.9	9.8	15.3	7.7	5.5	3.8	1.6
20%以上増加	63	41	4	7	4	2	3	1
	100.0	65.1	6.3	11.1	1.6	3.2	4.8	1.6
不明	17	6	4	-	3	-	3	1
	100.0	35.3	23.5	-	17.6	-	17.6	5.9
非正社員・・・・・20%以上減少	43	6	3	5	3	5	14	1
	100.0	14.0	7.0	11.6	7.0	11.6	32.6	2.3
5～20%減少	85	12	10	8	10	12	23	1
	100.0	14.1	10.6	11.8	9.4	14.1	27.1	1.2
±5%の範囲内で増減	308	82	35	45	20	40	57	1
	100.0	26.6	11.4	14.6	6.5	13.0	18.5	0.3
5～20%増加	270	99	23	33	19	30	45	2
	100.0	36.7	8.5	12.2	7.0	11.1	16.7	0.7
20%以上増加	107	47	8	17	7	10	9	-
	100.0	43.9	7.5	15.9	6.5	9.3	8.4	-
不明	56	20	4	4	1	11	13	1
	100.0	35.7	7.1	7.1	1.8	3.6	23.2	1.8

問1.3. 5年前（2002年度）から現在までの会社全体の業績の変化

件数	上 昇 傾 向	高 位 安 定	下 降 後、 上 昇	上 下 の 変 動 大	上 昇 後、 下 降	低 位 安 定	下 降 傾 向	不 明
合 計	869 100.0	266 30.6	82 9.4	114 13.1	58 6.7	83 9.6	161 18.5	6 0.7
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688 100.0	226 32.8	64 9.3	81 11.8	48 7.0	63 9.2	76 12.4	6 0.9
対象者を限定したうえで維持	135 100.0	30 22.2	17 12.6	26 19.3	7 5.2	14 10.4	17 12.6	24 17.8
優先的な課題ではない	41 100.0	9 22.0	1 2.4	6 14.6	2 4.9	5 12.2	6 14.6	12 29.3
不明	5 100.0	1 20.0	- 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168 100.0	75 44.6	11 6.5	21 12.5	8 4.8	16 9.5	14 8.3	22 13.1
どちらとも言えない	477 100.0	132 27.7	49 10.3	65 13.6	36 7.5	47 9.9	56 11.7	89 18.7
重視してこなかった	172 100.0	45 26.2	15 8.7	22 12.8	12 7.0	14 8.1	21 12.2	43 25.0
不明	52 100.0	14 26.9	7 13.5	6 11.5	2 3.8	6 11.5	8 15.4	7 13.5
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440 100.0	111 25.2	35 8.0	66 15.0	27 6.1	62 14.1	52 11.8	84 19.1
無い	426 100.0	153 35.9	47 11.0	48 11.3	30 7.0	21 4.9	47 11.0	77 18.1
不明	3 100.0	2 66.7	- 14.3	- 33.3	1 33.3	- 14.3	- 14.3	- 14.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612 100.0	181 29.6	52 8.5	86 14.1	41 6.7	69 11.3	68 11.1	111 18.1
無い	250 100.0	80 32.0	30 12.0	27 10.8	17 6.8	14 5.6	31 12.4	49 19.6
不明	7 100.0	5 71.4	- 14.3	1 14.3	- 33.3	- 14.3	- 14.3	1 14.3
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685 100.0	207 30.2	69 10.1	89 13.0	43 6.3	67 9.8	76 11.1	130 19.0
どちらとも言えない	55 100.0	18 32.7	2 3.6	8 14.5	7 12.7	3 5.5	7 12.7	10 18.2
対立してきた	9 100.0	2 22.2	- 11.1	1 11.1	- 22.2	2 11.1	1 33.3	3 33.3
労使の協議は行っていない	101 100.0	33 32.7	9 8.9	10 9.9	8 7.9	11 10.9	12 11.9	17 16.8
不明	19 100.0	6 31.6	2 10.5	6 31.6	- 15.8	- 5.3	3 15.8	1 5.3
自己都合離職が増加・・・変化があった	213 100.0	46 21.6	20 9.4	25 11.7	14 6.6	27 12.7	25 11.7	56 26.3
どちらとも言えない	361 100.0	113 31.3	32 8.9	44 12.2	25 6.9	32 8.9	51 14.1	62 17.2
変化なし	286 100.0	104 36.4	29 10.1	44 15.4	19 6.6	24 8.4	23 8.0	40 14.0
不明	9 100.0	3 33.3	1 11.1	1 11.1	- 33.3	- 11.1	- 33.3	3 11.1

問 1 4 - ① - a . 経営目標の重要度の変化：売上高や市場シェアなど、事業の規模の成長性を示す指標

[基本軸 1] 株式公開、業種	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
合計	869 100.0	442 50.9	363 41.8	49 5.6	15 1.7
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	37 54.4	29 42.6	2 2.9	-
新興市場に上場	6 100.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	1
店頭公開	13 100.0	8 61.5	4 30.8	1 7.7	-
株式は非公開	763 100.0	386 50.6	322 42.2	43 5.6	12 1.6
不明	19 100.0	10 52.6	5 26.3	2 10.5	2
業種・・・・・・建設業	48 100.0	25 52.1	18 37.5	4 8.3	1 2.1
製造業小計	245 100.0	131 53.5	102 41.6	10 4.1	2 0.8
一般機械器具製造業	29 100.0	16 55.2	13 44.8	-	-
電気機械器具製造業	39 100.0	24 61.5	13 33.3	2 5.1	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	20 52.6	16 42.1	2 5.3	-
精密機械器具製造業	12 100.0	8 66.7	4 33.3	-	-
上記以外の製造業	127 100.0	63 49.6	56 44.1	6 4.7	2 1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-
情報通信業	32 100.0	19 59.4	12 37.5	-	1 3.1
運輸業	115 100.0	52 45.2	49 42.6	11 9.6	3 2.6
卸売・小売業	150 100.0	74 49.3	64 42.7	9 6.0	3 2.0
金融・保険業	53 100.0	28 52.8	21 39.6	3 5.7	1 1.9
不動産業	9 100.0	4 44.4	5 55.6	-	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	11 40.7	14 51.9	2 7.4	-
サービス業	142 100.0	72 50.7	61 43.0	7 4.9	2 1.4
その他	36 100.0	18 50.0	14 38.9	3 8.3	1 2.8
不明	8 100.0	6 75.0	1 12.5	-	1 12.5

問1.4-①-a. 経営目標の重要度の変化：売上高や市場シェアなど、事業の規模の成長性を示す指標

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
合計	869	442	363	49	15
	100.0	50.9	41.8	5.6	1.7
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	96	67	18	3
	100.0	52.2	36.4	9.8	1.6
300～499人	266	129	123	9	5
	100.0	48.5	46.2	3.4	1.9
500～999人	240	127	96	14	3
	100.0	52.9	40.0	5.8	1.3
1000人以上	152	75	66	8	3
	100.0	49.3	43.4	5.3	2.0
不明	27	15	11	-	1
	100.0	55.6	40.7	-	3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	185	145	25	6
	100.0	51.2	40.2	6.9	1.7
300～499人	247	114	117	12	4
	100.0	46.2	47.4	4.9	1.6
500～999人	148	78	59	8	3
	100.0	52.7	39.9	5.4	2.0
1000人以上	81	48	28	4	1
	100.0	59.3	34.6	4.9	1.2
不明	32	17	14	-	1
	100.0	53.1	43.8	-	3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	72	53	12	3
	100.0	51.4	37.9	8.6	2.1
500～999人	111	57	43	7	4
	100.0	51.4	38.7	6.3	3.6
1000人以上	145	84	55	6	-
	100.0	57.9	37.9	4.1	-
不明	473	229	212	24	8
	100.0	48.4	44.8	5.1	1.7
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	49	43	13	2
	100.0	45.8	40.2	12.1	1.9
300～499人	91	50	33	5	3
	100.0	54.9	36.3	5.5	3.3
500～999人	94	52	36	4	2
	100.0	55.3	38.3	4.3	2.1
1000人以上	92	56	33	3	-
	100.0	60.9	35.9	3.3	-
不明	485	235	218	24	8
	100.0	48.5	44.9	4.9	1.6

問1.4-①-a. 経営目標の重要度の変化：売上高や市場シェアなど、事業の規模の成長性を示す指標

	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
[基本軸3] 社員数の増減					
合計	869 100.0	442 50.9	363 41.8	49 5.6	15 1.7
正社員・・・・・・・・・・20%以上減少	70 100.0	31 44.3	32 45.7	6 8.6	1 1.4
5～20%減少	242 100.0	109 45.0	104 43.0	26 10.7	3 1.2
±5%の範囲内で増減	294 100.0	152 51.7	127 43.2	8 2.7	7 2.4
5～20%増加	183 100.0	111 60.7	70 38.3	2 1.1	-
20%以上増加	63 100.0	30 47.6	27 42.9	4 6.3	2 3.2
不明	17 100.0	9 52.9	3 17.6	3 17.6	2 11.8
非正社員・・・・・・・・・・20%以上減少	43 100.0	18 41.9	22 51.2	3 7.0	-
5～20%減少	85 100.0	43 50.6	35 41.2	5 5.9	2 2.4
±5%の範囲内で増減	308 100.0	154 50.0	139 45.1	11 3.6	4 1.3
5～20%増加	270 100.0	144 53.3	100 37.0	20 7.4	6 2.2
20%以上増加	107 100.0	58 54.2	44 41.1	4 3.7	1 0.9
不明	56 100.0	25 44.6	23 41.1	6 10.7	2 3.6

問 1 4 ①-a. 経営目標の重要度の変化：売上高や市場シェアなど、事業の規模の成長性を示す指標

	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
[基本軸 4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加					
合計	869	442	363	49	15
100.0	100.0	50.9	41.8	5.6	1.7
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	354	294	30	10
100.0	100.0	51.5	42.7	4.4	1.5
対象者を限定したうえで維持	135	73	50	10	2
100.0	100.0	54.1	37.0	7.4	1.5
優先的な課題ではない	41	13	17	8	3
100.0	100.0	31.7	41.5	19.5	7.3
不明	5	2	2	1	-
100.0	100.0	40.0	40.0	20.0	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168	95	64	8	1
100.0	100.0	56.5	38.1	4.8	0.6
どちらとも言えない	477	244	204	23	6
100.0	100.0	51.2	42.8	4.8	1.3
重視してこなかった	172	79	78	15	-
100.0	100.0	45.9	45.3	8.7	-
不明	52	24	17	3	8
100.0	100.0	46.2	32.7	5.8	15.4
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	440	218	190	24	8
100.0	100.0	49.5	43.2	5.5	1.8
無い	426	224	172	25	5
100.0	100.0	52.6	40.4	5.9	1.2
不明	3	-	1	-	2
100.0	100.0	-	33.3	-	66.7
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612	319	250	32	11
100.0	100.0	52.1	40.8	5.2	1.8
無い	250	121	111	16	2
100.0	100.0	48.4	44.4	6.4	0.8
不明	7	2	2	1	2
100.0	100.0	28.6	28.6	14.3	28.6
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	361	280	34	10
100.0	100.0	52.7	40.9	5.0	1.5
どちらとも言えない	55	25	28	1	1
100.0	100.0	45.5	50.9	1.8	1.8
対立してきた	9	3	5	1	-
100.0	100.0	33.3	55.6	11.1	-
労使の協議は行っていない	101	46	43	11	1
100.0	100.0	45.5	42.6	10.9	1.0
不明	19	7	7	2	3
100.0	100.0	36.8	36.8	10.5	15.8
自己都合離職が増加・・・・・・変化があった	213	119	72	19	3
100.0	100.0	55.9	33.8	8.9	1.4
どちらとも言えない	361	181	161	12	7
100.0	100.0	50.1	44.6	3.3	1.9
変化なし	286	141	126	17	2
100.0	100.0	49.3	44.1	5.9	0.7
不明	9	1	4	1	3
100.0	100.0	11.1	44.4	11.1	33.3

問 1.4-①-a. 経営目標の重要度の変化：営業利益や経常利益など、収益力を示す指標

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
合計	869 100.0	694 79.9	149 17.1	9 1.0	17 2.0
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	59 86.8	9 13.2	-	-
新興市場に上場	6 100.0	4 66.7	1 16.7	-	1 16.7
店頭公開	13 100.0	10 76.9	3 23.1	-	-
株式は非公開	763 100.0	607 79.6	133 17.4	8 1.0	15 2.0
不明	19 100.0	14 73.7	3 15.8	1 5.3	1 5.3
業種・・・・・・建設業	48 100.0	41 85.4	5 10.4	-	2 4.2
製造業小計	245 100.0	199 81.2	44 18.0	1 0.4	1 0.4
一般機械器具製造業	29 100.0	25 86.2	4 13.8	-	-
電気機械器具製造業	39 100.0	36 92.3	3 7.7	-	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	27 71.1	11 28.9	-	-
精密機械器具製造業	12 100.0	10 83.3	2 16.7	-	-
上記以外の製造業	127 100.0	101 79.5	24 18.9	1 0.8	1 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-
情報通信業	32 100.0	25 78.1	6 18.8	-	1 3.1
運輸業	115 100.0	86 74.8	20 17.4	4 3.5	5 4.3
卸売・小売業	150 100.0	121 80.7	25 16.7	-	4 2.7
金融・保険業	53 100.0	49 92.5	4 7.5	-	-
不動産業	9 100.0	7 77.8	2 22.2	-	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	22 81.5	4 14.8	1 3.7	-
サービス業	142 100.0	107 75.4	31 21.8	2 1.4	2 1.4
その他	36 100.0	28 77.8	6 16.7	1 2.8	1 2.8
不明	8 100.0	6 75.0	1 12.5	-	1 12.5

問 1.4-①-b. 経営目標の重要度の変化：営業利益や経常利益など、収益力を示す指標

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
合計	869 100.0	694 79.9	149 17.1	9 1.0	17 2.0
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	139 75.5	36 19.6	4 2.2	5 2.7
300～499人	266 100.0	212 79.7	50 18.8	1 0.4	3 1.1
500～999人	240 100.0	201 83.8	32 13.3	3 1.3	4 1.7
1000人以上	152 100.0	120 78.9	28 18.4	1 0.7	3 2.0
不明	27 100.0	22 81.5	3 11.1	-	2 7.4
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	285 78.9	63 17.5	6 1.7	7 1.9
300～499人	247 100.0	198 80.2	43 17.4	2 0.8	4 1.6
500～999人	148 100.0	119 80.4	26 17.6	1 0.7	2 1.4
1000人以上	81 100.0	70 86.4	10 12.3	-	1 1.2
不明	32 100.0	22 68.8	7 21.9	-	3 9.4
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	111 79.3	24 17.1	3 2.1	2 1.4
500～999人	111 100.0	91 82.0	12 10.8	3 2.7	5 4.5
1000人以上	145 100.0	126 86.9	19 13.1	-	-
不明	473 100.0	366 77.4	94 19.9	3 0.6	10 2.1
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	85 79.4	15 14.0	4 3.7	3 2.8
300～499人	91 100.0	77 84.6	11 12.1	1 1.1	2 2.2
500～999人	94 100.0	77 81.9	14 14.9	1 1.1	2 2.1
1000人以上	92 100.0	78 84.8	14 15.2	-	-
不明	485 100.0	377 77.7	95 19.6	3 0.6	10 2.1

問 1.4-①-b. 経営目標の重要度の変化：営業利益や経常利益など、収益力を示す指標

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった		重要度は低下した		不明
		どちらとも言えない	1	2	3	
合計	869 100.0	149 17.1	9 1.0	17 2.0		
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	54 77.1	13 18.6	2 2.9	1 1.4	
5～20%減少	242 100.0	198 81.8	37 15.3	4 1.7	3 1.2	
±5%の範囲内で増減	294 100.0	236 80.3	51 17.3	2 0.7	5 1.7	
5～20%増加	183 100.0	146 79.8	35 19.1	-	2 1.1	
20%以上増加	63 100.0	48 76.2	11 17.5	-	4 6.3	
不明	17 100.0	12 70.6	2 11.8	1 5.9	2 11.8	
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	32 74.4	11 25.6	-	-	
5～20%減少	85 100.0	69 81.2	12 14.1	-	4 4.7	
±5%の範囲内で増減	308 100.0	245 79.5	59 19.2	2 0.6	2 0.6	
5～20%増加	270 100.0	219 81.1	40 14.8	6 2.2	5 1.9	
20%以上増加	107 100.0	87 81.3	17 15.9	-	3 2.8	
不明	56 100.0	42 75.0	10 17.9	1 1.8	3 5.4	

問 1 4 - ① - b . 経営目標の重要度の変化：営業利益や経常利益など、収益力を示す指標

	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
[基本軸 4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、自己都合離職が増加					
合 計	869	694	149	9	17
100.0	100.0	79.9	17.1	1.0	2.0
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	550	119	7	12
100.0	100.0	79.9	17.3	1.0	1.7
対象者を限定したうえで維持	135	111	21	1	2
100.0	100.0	82.2	15.6	0.7	1.5
優先的な課題ではない	41	31	6	1	3
100.0	100.0	75.6	14.6	2.4	7.3
不明	5	2	3	-	-
100.0	100.0	40.0	60.0	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	144	22	1	1
100.0	100.0	85.7	13.1	0.6	0.6
どちらとも言えない	477	369	96	4	8
100.0	100.0	77.4	20.1	0.8	1.7
重視してこなかった	172	144	23	2	3
100.0	100.0	83.7	13.4	1.2	1.7
不明	52	37	8	2	5
100.0	100.0	71.2	15.4	3.8	9.6
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	348	81	5	6
100.0	100.0	79.1	18.4	1.1	1.4
無い	426	346	67	4	9
100.0	100.0	81.2	15.7	0.9	2.1
不明	3	-	1	-	2
100.0	100.0	-	33.3	-	66.7
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	495	102	5	10
100.0	100.0	80.9	16.7	0.8	1.6
無い	250	196	46	3	5
100.0	100.0	78.4	18.4	1.2	2.0
不明	7	3	1	1	2
100.0	100.0	42.9	14.3	14.3	28.6
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	558	110	5	12
100.0	100.0	81.5	16.1	0.7	1.8
どちらとも言えない	55	43	11	1	1
100.0	100.0	78.2	20.0	-	1.8
対立してきた	9	7	2	-	-
100.0	100.0	77.8	22.2	-	-
労使の協議は行っていない	101	76	21	3	1
100.0	100.0	75.2	20.8	3.0	1.0
不明	19	10	5	1	3
100.0	100.0	52.6	26.3	5.3	15.8
自己都合離職が増加・・・変化があった	213	181	28	3	1
100.0	100.0	85.0	13.1	1.4	0.5
どちらとも言えない	361	288	64	3	6
100.0	100.0	79.8	17.7	0.8	1.7
変化なし	286	222	55	2	7
100.0	100.0	77.6	19.2	0.7	2.4
不明	9	3	2	1	3
100.0	100.0	33.3	22.2	11.1	33.3

問1.4-①-c. 経営目標の重要度の変化：ROEやEVAなど、財務的な資本効率を示す指標

	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
[基本軸1] 株式公開、業種					
合計	869	241	589	19	20
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	27.7	67.8	2.2	2.3
新興市場に上場	68	36	30	2	-
	100.0	52.9	44.1	2.9	-
店頭公開	6	3	2	-	1
	100.0	50.0	33.3	-	16.7
株式は非公開	13	7	6	-	-
	100.0	53.8	46.2	-	-
不明	763	186	544	16	17
	100.0	24.4	71.3	2.1	2.2
業種・・・建設業	19	9	7	1	2
	100.0	47.4	36.8	5.3	10.5
製造業小計	48	14	33	-	1
	100.0	29.2	68.8	-	2.1
一般機械器具製造業	245	78	160	5	2
	100.0	31.8	65.3	2.0	0.8
電気機械器具製造業	29	13	15	1	-
	100.0	44.8	51.7	3.4	-
輸送用機械器具製造業	39	12	26	1	-
	100.0	30.8	66.7	2.6	-
精密機械器具製造業	38	8	30	-	-
	100.0	21.1	78.9	-	-
上記以外の製造業	12	2	9	-	1
	100.0	16.7	75.0	-	8.3
電気・ガス・熱供給・水道業	127	43	80	3	1
	100.0	33.9	63.0	2.4	0.8
情報通信業	4	1	2	-	1
	100.0	25.0	50.0	-	25.0
運輸業	32	11	20	-	1
	100.0	34.4	62.5	-	3.1
卸売・小売業	115	25	82	5	3
	100.0	21.7	71.3	4.3	2.6
金融・保険業	150	36	108	2	4
	100.0	24.0	72.0	1.3	2.7
不動産業	53	28	24	-	1
	100.0	52.8	45.3	-	1.9
飲食店・宿泊業	9	1	8	-	-
	100.0	11.1	88.9	-	-
カーブイス業	27	2	24	1	-
	100.0	7.4	88.9	3.7	-
その他	142	33	102	4	3
	100.0	23.2	71.8	2.8	2.1
不明	36	8	24	1	3
	100.0	22.2	66.7	2.8	8.3
合計	8	4	2	1	1
	100.0	50.0	25.0	12.5	12.5

問 1 4 - ① - c . 経営目標の重要度の変化：ROEやEVAなど、財務的な資本効率を示す指標

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
合計	869 100.0	241 27.7	589 67.8	19 2.2	20 2.3
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	39 21.2	134 72.8	6 3.3	5 2.7
300～499人	266 100.0	69 25.9	182 68.4	6 2.3	9 3.4
500～999人	240 100.0	72 30.0	161 67.1	4 1.7	3 1.3
1000人以上	152 100.0	47 30.9	100 65.8	3 2.0	2 1.3
不明	27 100.0	14 51.9	12 44.4	-	1 3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	78 21.6	263 72.9	9 2.5	11 3.0
300～499人	247 100.0	64 25.9	172 69.6	7 2.8	4 1.6
500～999人	148 100.0	54 36.5	91 61.5	-	3 2.0
1000人以上	81 100.0	32 39.5	47 58.0	1 1.2	1 1.2
不明	32 100.0	13 40.6	16 50.0	2 6.3	1 3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	28 20.0	101 72.1	6 4.3	5 3.6
500～999人	111 100.0	31 27.9	71 64.0	5 4.5	4 3.6
1000人以上	145 100.0	54 37.2	87 60.0	3 2.1	1 0.7
不明	473 100.0	128 27.1	330 69.8	5 1.1	10 2.1
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	21 19.6	75 70.1	7 6.5	4 3.7
300～499人	91 100.0	22 24.2	65 71.4	2 2.2	2 2.2
500～999人	94 100.0	31 33.0	58 61.7	2 2.1	3 3.2
1000人以上	92 100.0	38 41.3	52 56.5	1 1.1	1 1.1
不明	485 100.0	129 26.6	339 69.9	7 1.4	10 2.1

問1.4-①-c. 経営目標の重要度の変化：ROEやEVAなど、財務的な資本効率を示す指標

	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
[基本軸3] 社員数の増減					
合計	869 100.0	241 27.7	589 67.8	19 2.2	20 2.3
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	21 30.0	42 60.0	5 7.1	2 2.9
5～20%減少	242 100.0	65 26.9	165 68.2	8 3.3	4 1.7
±5%の範囲内で増減	294 100.0	82 27.9	202 68.7	2 0.7	8 2.7
5～20%増加	183 100.0	55 30.1	124 67.8	2 1.1	8 1.1
20%以上増加	63 100.0	15 23.8	46 73.0	1 1.6	1 1.6
不明	17 100.0	3 17.6	10 58.8	1 5.9	3 17.6
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	8 18.6	33 76.7	1 2.3	1 2.3
5～20%減少	85 100.0	19 22.4	63 74.1	1 1.2	2 2.4
±5%の範囲内で増減	308 100.0	92 29.9	206 66.9	4 1.3	6 1.9
5～20%増加	270 100.0	73 27.0	182 67.4	8 3.0	7 2.6
20%以上増加	107 100.0	34 31.8	68 63.6	4 3.7	1 0.9
不明	56 100.0	15 26.8	37 66.1	1 1.8	3 5.4

問 1 4 - ① - c. 経営目標の重要度の変化：ROEやEVAなど、財務的な資本効率を示す指標

[基本軸 4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	重要度は高まった		重要度は低下した		不明
		どちらとも言えない	高まった	どちらとも言えない	低下した	
合計	869	241	589	19	20	2.3
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	184	472	17	15	2.2
対象者を限定したうえで維持	135	46	85	1	3	2.2
優先的な課題ではない	41	9	29	1	2	4.9
不明	5	2	3	-	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	87	79	1	1	0.6
どちらとも言えない	477	111	354	7	5	1.0
重視してこなかった	172	25	135	10	2	1.2
不明	52	18	21	1	12	23.1
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	135	283	12	10	2.3
無い	426	106	305	7	8	1.9
不明	3	24.9	71.6	1.6	2	66.7
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	184	401	13	14	2.3
無い	250	56	185	5	4	1.6
不明	7	1	3	1	2	28.6
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	209	450	13	13	1.9
どちらとも言えない	55	8	44	1	2	3.6
対立してきた	9	2	7	-	-	-
労使の協議は行っていない	101	18	78	4	1	1.0
不明	19	4	10	1	4	21.1
自己都合離職が増加・・・変化があった	213	73	132	6	2	0.9
どちらとも言えない	361	87	260	4	10	2.8
変化なし	286	79	195	8	4	1.4
不明	9	2	2	1	4	44.4

問 1.4-①-d. 経営目標の重要度の変化：顧客満足度を示す指標

	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
[基本軸1] 株式公開、業種					
合計	869 100.0	534 61.4	317 36.5	3 0.3	15 1.7
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	28 41.2	40 58.8	-	-
新興市場に上場	6 100.0	1 16.7	4 66.7	-	1 16.7
店頭公開	13 100.0	7 53.8	6 46.2	-	-
株式は非公開	763 100.0	483 63.3	266 34.9	1 0.1	13 1.7
不明	19 100.0	15 78.9	1 5.3	2 10.5	1 5.3
業種・・・建設業	48 100.0	32 66.7	15 31.3	-	1 2.1
製造業小計	245 100.0	127 51.8	116 47.3	-	2 0.8
一般機械器具製造業	29 100.0	12 41.4	17 58.6	-	-
電気機械器具製造業	39 100.0	25 64.1	14 35.9	-	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	22 57.9	16 42.1	-	-
精密機械器具製造業	12 100.0	6 50.0	5 41.7	-	1 8.3
上記以外の製造業	127 100.0	62 48.8	64 50.4	-	1 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	1 25.0
情報通信業	32 100.0	20 62.5	11 34.4	-	1 3.1
運輸業	115 100.0	70 60.9	41 35.7	1 0.9	3 2.6
卸売・小売業	150 100.0	99 66.0	49 32.7	-	2 1.3
金融・保険業	53 100.0	45 84.9	7 13.2	-	1 1.9
不動産業	9 100.0	4 44.4	5 55.6	-	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	19 70.4	8 29.6	-	-
サービス業	142 100.0	88 62.0	49 34.5	2 1.4	3 2.1
その他	36 100.0	23 63.9	13 36.1	-	-
不明	8 100.0	5 62.5	2 25.0	-	1 12.5

問1.4-①-d. 経営目標の重要度の変化：顧客満足度を示す指標

[基本軸2] 社員数	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
合計	869 100.0	534 61.4	317 36.5	3 0.3	15 1.7
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	111 60.3	68 37.0	1 0.5	4 2.2
300～499人	266 100.0	165 62.0	96 36.1	-	5 1.9
500～999人	240 100.0	162 67.5	74 30.8	1 0.4	3 1.3
1000人以上	152 100.0	79 52.0	70 46.1	1 0.7	2 1.3
不明	27 100.0	17 63.0	9 33.3	-	1 3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	220 60.9	133 36.8	2 0.6	6 1.7
300～499人	247 100.0	165 66.8	77 31.2	1 0.4	4 1.6
500～999人	148 100.0	90 60.8	55 37.2	-	3 2.0
1000人以上	81 100.0	41 50.6	39 48.1	-	1 1.2
不明	32 100.0	18 56.3	13 40.6	-	1 3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	78 55.7	59 42.1	1 0.7	2 1.4
500～999人	111 100.0	71 64.0	35 31.5	1 0.9	4 3.6
1000人以上	145 100.0	78 53.8	66 45.5	-	1 0.7
不明	473 100.0	307 64.9	157 33.2	1 0.2	8 1.7
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	63 58.9	42 39.3	1 0.9	1 0.9
300～499人	91 100.0	51 56.0	37 40.7	1 1.1	2 2.2
500～999人	94 100.0	58 61.7	33 35.1	-	3 3.2
1000人以上	92 100.0	52 56.5	39 42.4	-	1 1.1
不明	485 100.0	310 63.9	166 34.2	1 0.2	8 1.6

問 1.4-①-d. 経営目標の重要度の変化：顧客満足度を示す指標

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
合計	869 100.0	534 61.4	317 36.5	3 0.3	15 1.7
正社員・・・・・・・・・・20%以上減少	70 100.0	40 57.1	30 42.9	-	-
5～20%減少	242 100.0	150 62.0	89 36.8	1 0.4	2 0.8
±5%の範囲内で増減	294 100.0	181 61.6	105 35.7	1 0.3	7 2.4
5～20%増加	183 100.0	113 61.7	68 37.2	-	2 1.1
20%以上増加	63 100.0	45 71.4	17 27.0	-	1 1.6
不明	17 100.0	5 29.4	8 47.1	1 5.9	3 17.6
非正社員・・・・・・・・・・20%以上減少	43 100.0	23 53.5	20 46.5	-	-
5～20%減少	85 100.0	51 60.0	30 35.3	-	4 4.7
±5%の範囲内で増減	308 100.0	196 63.6	107 34.7	-	5 1.6
5～20%増加	270 100.0	169 62.6	97 35.9	2 0.7	2 0.7
20%以上増加	107 100.0	70 65.4	36 33.6	-	1 0.9
不明	56 100.0	25 44.6	27 48.2	1 1.8	3 5.4

問 1.4-①-d. 経営目標の重要度の変化：顧客満足度を示す指標

[基本軸 4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	重要度は高まった	どちらとも言えない	重要度は低下した	不明
合 計	869	534	317	3	15
100.0	100.0	61.4	36.5	0.3	1.7
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	423	251	1	13
100.0	100.0	61.5	36.5	0.1	1.9
対象者を限定したうえで維持	135	83	50	1	1
100.0	100.0	61.5	37.0	0.7	0.7
優先的な課題ではない	41	26	13	1	1
100.0	100.0	63.4	31.7	2.4	2.4
不明	5	2	3	-	-
100.0	100.0	40.0	60.0	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	102	66	-	-
100.0	100.0	60.7	39.3	-	-
どちらとも言えない	477	302	170	-	5
100.0	100.0	63.3	35.6	-	1.0
重視してこなかった	172	99	70	2	1
100.0	100.0	57.6	40.7	1.2	0.6
不明	52	31	11	1	9
100.0	100.0	59.6	21.2	1.9	17.3
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	267	165	1	7
100.0	100.0	60.7	37.5	0.2	1.6
無い	426	266	151	2	7
100.0	100.0	62.4	35.4	0.5	1.6
不明	3	1	1	-	1
100.0	100.0	33.3	33.3	-	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	381	217	2	12
100.0	100.0	62.3	35.5	0.3	2.0
無い	250	149	99	-	2
100.0	100.0	59.6	39.6	-	0.8
不明	7	4	1	1	1
100.0	100.0	57.1	14.3	14.3	14.3
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	432	240	2	11
100.0	100.0	63.1	35.0	0.3	1.6
どちらとも言えない	55	26	28	-	1
100.0	100.0	47.3	50.9	-	1.8
対立してきた	9	5	4	-	-
100.0	100.0	55.6	44.4	-	-
労使の協議は行っていない	101	62	39	-	-
100.0	100.0	61.4	38.6	-	-
不明	19	9	6	1	3
100.0	100.0	47.4	31.6	5.3	15.8
自己都合離職が増加・・・変化があった	213	137	76	-	-
100.0	100.0	64.3	35.7	-	-
どちらとも言えない	361	223	127	1	10
100.0	100.0	61.8	35.2	0.3	2.8
変化なし	286	173	111	1	1
100.0	100.0	60.5	38.8	0.3	0.3
不明	9	1	3	1	4
100.0	100.0	11.1	33.3	11.1	44.4

問14-②. 最も重視している経営目標

件数	売上高を占める事業の割合を示す指標の平均値	営業利益を占める事業の割合を示す指標の平均値	R・O・Eを占める事業の割合を示す指標の平均値	顧客満足度を占める事業の割合を示す指標の平均値	不明
合計	869	523	22	143	83
株式公開	100.0	11.3	60.2	2.5	16.5
証券取引所一部、二部上場	68	13	40	4	5
新興市場に上場	100.0	19.1	58.8	5.9	7.4
	6	-	4	-	1
店頭公開	13	2	7	2	2
株式は非公開	100.0	15.4	53.8	-	15.4
	763	82	464	18	131
不明	19	1	8	2.4	17.2
	100.0	10.7	60.8	2.4	8.9
	100.0	5.3	42.1	-	21.1
業種	48	7	35	3	3
建設業	100.0	14.6	72.9	-	6.3
製造業小計	245	36	155	10	25
一般機械器具製造業	100.0	14.7	63.3	4.1	10.2
	29	3	18	2	4
電気機械器具製造業	100.0	10.3	62.1	6.9	6.9
	39	8	25	1	3
輸送用機械器具製造業	100.0	20.5	64.1	2.6	7.7
	38	4	23	1	6
精密機械器具製造業	100.0	10.5	60.5	2.6	15.8
	12	2	7	2	2
上記以外の製造業	100.0	16.7	58.3	-	16.7
	127	19	82	6	12
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	15.0	64.6	4.7	9.4
	4	1	1	-	1
情報通信業	100.0	25.0	25.0	-	25.0
	32	6	20	1	2
運輸業	100.0	18.8	62.5	3.1	6.3
	115	7	65	1	25
卸売・小売業	100.0	6.1	56.5	0.9	17
	150	23	82	6	29
金融・保険業	100.0	15.3	54.7	4.0	19.3
	53	2	35	2	10
不動産業	100.0	3.8	66.0	3.8	18.9
	9	-	8	1	1
飲食店・宿泊業	100.0	1	17	-	11.1
	27	1	17	9	-
カーブス業	100.0	3.7	63.0	-	33.3
	142	11	80	2	32
その他	100.0	7.7	56.3	1.4	22.5
	36	4	21	-	5
不明	100.0	11.1	58.3	-	13.9
	8	-	4	-	1
	100.0	-	50.0	-	12.5
					37.5

問14-②. 最も重視している経営目標

件数	成長性、高収益、市場の拡大	売上高、利益、営業利益	R&D費	顧客満足度	不
合計	869	98	523	143	83
100.0	11.3	60.2	2.5	16.5	9.6
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	18	106	37	17
100.0	9.8	57.6	3.3	20.1	9.2
300～499人	266	30	163	41	26
100.0	11.3	61.3	2.3	15.4	9.8
500～999人	240	28	146	41	21
100.0	11.7	60.8	1.7	17.1	8.8
1000人以上	152	20	92	4	16
100.0	13.2	60.5	2.6	13.2	10.5
不明	27	2	16	4	3
100.0	7.4	59.3	7.4	14.8	11.1
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	38	213	11	68
100.0	10.5	59.0	3.0	18.8	8.6
300～499人	247	25	152	1	44
100.0	10.1	61.5	0.4	17.8	10.1
500～999人	148	19	91	5	19
100.0	12.8	61.5	3.4	12.8	9.5
1000人以上	81	11	49	4	7
100.0	13.6	60.5	4.9	8.6	12.3
不明	32	5	18	1	5
100.0	15.6	56.3	3.1	15.6	9.4
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	16	83	1	29
100.0	11.4	59.3	0.7	20.7	7.9
500～999人	111	11	74	2	12
100.0	9.9	66.7	1.8	10.8	10.8
1000人以上	145	19	84	3	21
100.0	13.1	57.9	2.1	14.5	12.4
不明	473	52	282	16	81
100.0	11.0	59.6	3.4	17.1	8.9
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	8	62	1	26
100.0	7.5	57.9	0.9	24.3	9.3
300～499人	91	12	67	7	5
100.0	13.2	73.6	-	7.7	5.5
500～999人	94	11	53	2	17
100.0	11.7	56.4	2.1	18.1	11.7
1000人以上	92	13	52	3	11
100.0	14.1	56.5	3.3	12.0	14.1
不明	485	54	289	16	82
100.0	11.1	59.6	3.3	16.9	9.1

問1.4-②. 最も重視している経営目標

件数	成長性や高収益性を示す指標の件数	売上高や市場規模のアップ	営業利益や経常利益を示す指標	ROEやEVAの本効	顧客満足度を示す指標	不明
869	98	523	143	83	83	
100.0	11.3	60.2	16.5	9.6	9.6	
70	8	43	12	5	5	
100.0	11.4	61.4	17.1	7.1	7.1	
242	20	159	32	25	25	
100.0	8.3	65.7	13.2	10.3	10.3	
294	32	172	52	33	33	
100.0	10.9	58.5	17.7	11.2	11.2	
183	26	102	35	12	12	
100.0	14.2	55.7	19.1	6.6	6.6	
63	10	37	11	4	4	
100.0	15.9	58.7	17.5	6.3	6.3	
17	2	10	1	4	4	
100.0	11.8	58.8	5.9	23.5	23.5	
43	4	30	6	2	2	
100.0	9.3	69.8	14.0	4.7	4.7	
85	11	50	13	8	8	
100.0	12.9	58.8	15.3	9.4	9.4	
308	37	178	56	29	29	
100.0	12.0	57.8	18.2	9.4	9.4	
270	26	163	45	29	29	
100.0	9.6	60.4	16.7	10.7	10.7	
107	13	68	16	8	8	
100.0	12.1	63.6	15.0	7.5	7.5	
56	7	34	7	7	7	
100.0	12.5	60.7	12.5	12.5	12.5	

問14-②. 最も重視している経営目標

件数	成長性を示す指標の長さ	売上高を市場規模の観点から	経営利益を常利とする	R、O、Eの指標を本効	顧客満足度を示す指標	不明
合計	869	98	523	22	143	83
100.0	11.3	60.2	2.5	16.5	16.5	9.6
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後多くの社員を対象に維持	688	79	412	16	114	67
100.0	11.5	59.9	2.3	16.6	16.6	9.7
対象者を限定したうえで維持	135	17	76	5	23	14
100.0	12.6	56.3	3.7	17.0	17.0	10.4
優先的な課題ではない	41	1	31	1	6	2
100.0	2.4	75.6	2.4	14.6	14.6	4.9
不明	5	1	4	-	-	-
100.0	20.0	80.0	-	-	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	20	99	12	21	16
100.0	11.9	58.9	7.1	12.5	12.5	9.5
どちらとも言えない	477	52	295	9	89	32
100.0	10.9	61.8	1.9	18.7	18.7	6.7
重視してこなかった	172	22	109	1	26	14
100.0	12.8	63.4	0.6	15.1	15.1	8.1
不明	52	4	20	-	7	21
100.0	7.7	38.5	-	13.5	13.5	40.4
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	47	263	12	73	45
100.0	10.7	59.8	2.7	16.6	16.6	10.2
無い	426	51	259	10	69	37
100.0	12.0	60.8	2.3	16.2	16.2	8.7
不明	3	-	1	-	1	1
100.0	-	33.3	-	33.3	33.3	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	62	375	18	100	57
100.0	10.1	61.3	2.9	16.3	16.3	9.3
無い	250	36	146	3	42	23
100.0	14.4	58.4	1.2	16.8	16.8	9.2
不明	7	-	2	-	1	3
100.0	-	28.6	14.3	14.3	14.3	42.9
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	72	424	15	116	58
100.0	10.5	61.9	2.2	16.9	16.9	8.5
どちらとも言えない	55	7	32	3	9	4
100.0	12.7	58.2	5.5	16.4	16.4	7.3
対立してきた	9	1	6	1	1	-
100.0	11.1	66.7	11.1	11.1	11.1	-
労使の協議は行っていない	101	17	54	1	15	14
100.0	16.8	53.5	1.0	14.9	14.9	13.9
不明	19	1	7	2	2	7
100.0	5.3	36.8	10.5	10.5	10.5	36.8
自己都合離職が増加・・・変化があった	213	26	129	3	29	26
100.0	12.2	60.6	1.4	13.6	13.6	12.2
どちらとも言えない	361	40	208	11	68	34
100.0	11.1	57.6	3.0	18.8	18.8	9.4
変化なし	286	32	181	8	46	19
100.0	11.2	63.3	2.8	16.1	16.1	6.6
不明	9	-	5	-	-	4
100.0	-	55.6	-	-	-	44.4

問 1.5 - a. 重視してきた企業経営：株主に対する情報公開などのIR活動

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	重視してきた	どちらとも言えない	重視してこなかった	不明
合計	869	156	452	211	50
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	18.0	52.0	24.3	5.8
新興市場に上場	68	52	15	1	-
	100.0	76.5	22.1	1.5	-
店頭公開	6	3	3	-	-
	100.0	50.0	50.0	-	-
株式は非公開	13	7	5	1	-
	100.0	53.8	38.5	7.7	-
不明	763	90	421	207	45
	100.0	11.8	55.2	27.1	5.9
業種・・・建設業	19	4	8	2	5
	100.0	21.1	42.1	10.5	26.3
製造業小計	48	9	23	15	1
	100.0	18.8	47.9	31.3	2.1
一般機械器具製造業	245	62	122	56	5
	100.0	25.3	49.8	22.9	2.0
電気機械器具製造業	29	7	14	7	1
	100.0	24.1	48.3	24.1	3.4
輸送用機械器具製造業	39	12	20	6	1
	100.0	30.8	51.3	15.4	2.6
精密機械器具製造業	38	8	15	15	-
	100.0	21.1	39.5	39.5	-
上記以外の製造業	12	3	7	2	-
	100.0	25.0	58.3	16.7	-
電気・ガス・熱供給・水道業	127	32	66	26	3
	100.0	25.2	52.0	20.5	2.4
情報通信業	4	2	2	-	-
	100.0	50.0	50.0	-	-
運輸業	32	9	14	8	1
	100.0	28.1	43.8	25.0	3.1
卸売・小売業	115	14	58	33	10
	100.0	12.2	50.4	28.7	8.7
金融・保険業	150	15	88	37	10
	100.0	10.0	58.7	24.7	6.7
不動産業	53	22	25	2	4
	100.0	41.5	47.2	3.8	7.5
飲食店・宿泊業	9	1	4	4	-
	100.0	11.1	44.4	44.4	-
カーブス業	27	-	14	12	1
	100.0	-	51.9	44.4	3.7
その他	142	15	78	38	11
	100.0	10.6	54.9	26.8	7.7
不明	36	6	21	4	5
	100.0	16.7	58.3	11.1	13.9
合計	8	1	3	2	2
	100.0	12.5	37.5	25.0	25.0

問 1 5 - a . 重視してきた企業経営：株主に対する情報公開などの I R 活動

[基本軸 2] 社員数	件数	重視してきた	どちらとも言えない	重視してこなかった	不明
合計	869 100.0	156 18.0	452 52.0	211 24.3	50 5.8
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	25 13.6	109 59.2	43 23.4	7 3.8
300～499人	266 100.0	40 15.0	140 52.6	75 28.2	11 4.1
500～999人	240 100.0	40 16.7	121 50.4	59 24.6	20 8.3
1000人以上	152 100.0	41 27.0	73 48.0	29 19.1	9 5.9
不明	27 100.0	10 37.0	9 33.3	5 18.5	3 11.1
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	42 11.6	206 57.1	96 26.6	17 4.7
300～499人	247 100.0	43 17.4	123 49.8	64 25.9	17 6.9
500～999人	148 100.0	30 20.3	75 50.7	35 23.6	8 5.4
1000人以上	81 100.0	32 39.5	34 42.0	10 12.3	5 6.2
不明	32 100.0	9 28.1	14 43.8	6 18.8	3 9.4
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	23 16.4	69 49.3	40 28.6	8 5.7
500～999人	111 100.0	25 22.5	49 44.1	33 29.7	4 3.6
1000人以上	145 100.0	37 25.5	67 46.2	31 21.4	10 6.9
不明	473 100.0	71 15.0	267 56.4	107 22.6	28 5.9
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	13 12.1	55 51.4	32 29.9	7 6.5
300～499人	91 100.0	15 16.5	41 45.1	31 34.1	4 4.4
500～999人	94 100.0	27 28.7	42 44.7	22 23.4	3 3.2
1000人以上	92 100.0	27 29.3	40 43.5	17 18.5	8 8.7
不明	485 100.0	74 15.3	274 56.5	109 22.5	28 5.8

問1.5-a. 重視してきた企業経営：株主に対する情報公開などのIR活動

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重視してきた	どちらとも言えない	重視しなかった	不明
合計	869 100.0	156 18.0	452 52.0	211 24.3	50 5.8
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	16 22.9	36 51.4	16 22.9	2 2.9
5～20%減少	242 100.0	42 17.4	139 57.4	53 21.9	8 3.3
±5%の範囲内で増減	294 100.0	46 15.6	158 53.7	68 23.1	22 7.5
5～20%増加	183 100.0	33 18.0	89 48.6	49 26.8	12 6.6
20%以上増加	63 100.0	17 27.0	23 36.5	21 33.3	2 3.2
不明	17 100.0	2 11.8	7 41.2	4 23.5	4 23.5
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	8 18.6	23 53.5	11 25.6	1 2.3
5～20%減少	85 100.0	12 14.1	48 56.5	22 25.9	3 3.5
±5%の範囲内で増減	308 100.0	55 17.9	166 53.9	70 22.7	17 5.5
5～20%増加	270 100.0	53 19.6	133 49.3	67 24.8	17 6.3
20%以上増加	107 100.0	23 21.5	50 46.7	27 25.2	7 6.5
不明	56 100.0	5 8.9	32 57.1	14 25.0	5 8.9

問 1.5 - a. 重視してきた企業経営：株主に対する情報公開などのIR活動

[基本軸 4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	重視してきた	どちらとも言えない	重視してこなかった	不明
合 計	869 100.0	156 18.0	452 52.0	211 24.3	50 5.8
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後多くの社員を対象に維持	688 100.0	128 18.6	361 52.5	166 24.1	33 4.8
対象者を限定したうえで維持	135 100.0	19 14.1	72 53.3	29 21.5	15 11.1
優先的な課題ではない	41 100.0	9 22.0	16 39.0	14 34.1	2 4.9
不明	5 100.0	-	3 60.0	2 40.0	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168 100.0	108 64.3	48 28.6	11 6.5	1 0.6
どちらとも言えない	477 100.0	45 9.4	390 81.8	42 8.8	-
重視してこなかった	172 100.0	-	14 8.1	158 91.9	-
不明	52 100.0	3 5.8	-	-	49 94.2
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440 100.0	99 22.5	227 51.6	98 22.3	16 3.6
無い	426 100.0	55 12.9	225 52.8	113 26.5	33 7.7
不明	3 100.0	2 66.7	-	-	1 33.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612 100.0	128 20.9	324 52.9	133 21.7	27 4.4
無い	250 100.0	26 10.4	126 50.4	78 31.2	20 8.0
不明	7 100.0	2 28.6	2 28.6	2 28.6	3 42.9
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685 100.0	143 20.9	366 53.4	149 21.8	27 3.9
どちらとも言えない	55 100.0	3 5.5	30 54.5	18 32.7	4 7.3
対立してきた	9 100.0	1 11.1	3 33.3	5 55.6	-
労使の協議は行っていない	101 100.0	6 5.9	48 47.5	36 35.6	11 10.9
不明	19 100.0	3 15.8	5 26.3	3 15.8	8 42.1
自己都合離職が増加・・・変化があった	213 100.0	41 19.2	99 46.5	58 27.2	15 7.0
どちらとも言えない	361 100.0	60 16.6	211 58.4	74 20.5	16 4.4
変化なし	286 100.0	54 18.9	139 48.6	79 27.6	14 4.9
不明	9 100.0	1 11.1	3 33.3	-	5 55.6

問 1.5 - b. 重視してきた企業経営：株主価値の向上

件数	重視してきた	どちらとも言えない	重視してこなかった	不明
[基本軸1] 株式公開、業種				
合計	869	477	172	52
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	19.3	54.9	19.8
新興市場に上場	68	48	19	1
	100.0	70.6	27.9	1.5
店頭公開	6	1	5	-
	100.0	16.7	83.3	-
株式は非公開	13	5	7	1
	100.0	38.5	53.8	7.7
不明	763	113	436	168
	100.0	14.8	57.1	22.0
業種・・・・・・建設業	19	1	10	3
	100.0	5.3	52.6	15.8
製造業小計	48	8	29	10
	100.0	16.7	60.4	20.8
一般機械器具製造業	245	69	124	46
	100.0	28.2	50.6	18.8
電気機械器具製造業	29	9	14	5
	100.0	31.0	48.3	17.2
輸送用機械器具製造業	39	11	21	6
	100.0	28.2	53.8	15.4
精密機械器具製造業	38	8	17	13
	100.0	21.1	44.7	34.2
上記以外の製造業	12	4	6	2
	100.0	33.3	50.0	16.7
電気・ガス・熱供給・水道業	127	37	66	20
	100.0	29.1	52.0	15.7
情報通信業	4	2	2	-
	100.0	50.0	50.0	-
運輸業	32	11	14	6
	100.0	34.4	43.8	18.8
卸売・小売業	115	18	58	29
	100.0	15.7	50.4	25.2
金融・保険業	150	26	86	29
	100.0	17.3	57.3	19.3
不動産業	53	11	34	2
	100.0	20.8	64.2	3.8
飲食店・宿泊業	9	2	4	3
	100.0	22.2	44.4	33.3
カーブス業	27	-	15	11
	100.0	-	55.6	40.7
その他	142	16	84	31
	100.0	11.3	59.2	21.8
不明	36	5	22	4
	100.0	13.9	61.1	11.1
合計	8	-	5	1
	100.0	-	62.5	12.5
				25.0

問 1.5 - b. 重視してきた企業経営：株主価値の向上

[基本軸2] 社員数	件数	重視してきた	どちらとも言えない	重視してこなかった	不明
合計	869 100.0	168 19.3	477 54.9	172 19.8	52 6.0
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	26 14.1	111 60.3	40 21.7	7 3.8
300～499人	266 100.0	53 19.9	146 54.9	56 21.1	11 4.1
500～999人	240 100.0	38 15.8	136 56.7	43 17.9	23 9.6
1000人以上	152 100.0	43 28.3	73 48.0	27 17.8	9 5.9
不明	27 100.0	8 29.6	11 40.7	6 22.2	2 7.4
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	48 13.3	217 60.1	79 21.9	17 4.7
300～499人	247 100.0	48 19.4	132 53.4	50 20.2	17 6.9
500～999人	148 100.0	30 20.3	80 54.1	27 18.2	11 7.4
1000人以上	81 100.0	35 43.2	32 39.5	9 11.1	5 6.2
不明	32 100.0	7 21.9	16 50.0	7 21.9	2 6.3
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	25 17.9	73 52.1	34 24.3	8 5.7
500～999人	111 100.0	23 20.7	60 54.1	23 20.7	5 4.5
1000人以上	145 100.0	48 33.1	67 46.2	20 13.8	10 6.9
不明	473 100.0	72 15.2	277 58.6	95 20.1	29 6.1
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	13 12.1	59 55.1	28 26.2	7 6.5
300～499人	91 100.0	20 22.0	47 51.6	20 22.0	4 4.4
500～999人	94 100.0	21 22.3	52 55.3	16 17.0	5 5.3
1000人以上	92 100.0	35 38.0	37 40.2	12 13.0	8 8.7
不明	485 100.0	79 16.3	282 58.1	96 19.8	28 5.8

問1.5-b. 重視してきた企業経営：株主価値の向上

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重視してきた	どちらとも言えない	重視しなかった	不明
合計	869	168	477	172	52
	100.0	19.3	54.9	19.8	6.0
正社員・・・20%以上減少	70	14	41	13	2
	100.0	20.0	58.6	18.6	2.9
5～20%減少	242	43	146	45	8
	100.0	17.8	60.3	18.6	3.3
±5%の範囲内で増減	294	56	162	53	23
	100.0	19.0	55.1	18.0	7.8
5～20%増加	183	34	93	43	13
	100.0	18.6	50.8	23.5	7.1
20%以上増加	63	19	27	15	2
	100.0	30.2	42.9	23.8	3.2
不明	17	2	8	3	4
	100.0	11.8	47.1	17.6	23.5
非正社員・・・20%以上減少	43	8	24	10	1
	100.0	18.6	55.8	23.3	2.3
5～20%減少	85	11	57	14	3
	100.0	12.9	67.1	16.5	3.5
±5%の範囲内で増減	308	60	169	60	19
	100.0	19.5	54.9	19.5	6.2
5～20%増加	270	50	146	56	18
	100.0	18.5	54.1	20.7	6.7
20%以上増加	107	32	49	20	6
	100.0	29.9	45.8	18.7	5.6
不明	56	7	32	12	5
	100.0	12.5	57.1	21.4	8.9

問 1.5 - b. 重視してきた企業経営：株主価値の向上

件数	重視してきた	どちらとも言えない	重視してこなかった	不明
合計	869	477	172	52
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くを社員を対象に維持	100.0	19.3	54.9	19.8
対象者を限定したうえで維持	688	382	136	34
優先的な課題ではない	100.0	19.8	55.5	19.8
優先的な課題ではない	135	25	70	24
不明	100.0	18.5	51.9	17.8
不明	41	7	21	11
不明	100.0	17.1	51.2	26.8
不明	5	4	1	-
不明	100.0	-	80.0	20.0
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	168	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	100.0	100.0	-	-
どちらとも言えない	477	477	-	-
重視してこなかった	100.0	-	100.0	-
不明	172	-	172	-
不明	100.0	-	100.0	-
不明	52	-	-	52
不明	100.0	-	-	100.0
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	109	239	76
労働組合の有無・・・・・・・・ある	100.0	24.8	54.3	17.3
無い	426	58	237	96
無い	100.0	13.6	55.6	22.5
不明	3	1	1	1
不明	100.0	33.3	33.3	33.3
労働協議の有無・・・・・・・・ある	612	138	341	106
労働協議の有無・・・・・・・・ある	100.0	22.5	55.7	17.3
無い	250	29	133	66
無い	100.0	11.6	53.2	26.4
不明	7	1	3	3
不明	100.0	14.3	42.9	-
不明	42.9	-	-	42.9
労働協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	150	377	128
労働協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	100.0	21.9	55.0	18.7
どちらとも言えない	55	6	33	13
どちらとも言えない	100.0	10.9	60.0	23.6
対立してきた	9	2	4	3
対立してきた	100.0	22.2	44.4	33.3
労働協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	33.3	-	-	33.3
労働協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	150	377	128
労働協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	100.0	21.9	55.0	18.7
労働協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	4.4	-	-	4.4
労働協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	101	8	55	27
労働協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	100.0	7.9	54.5	26.7
不明	19	2	8	1
不明	100.0	10.5	42.1	5.3
不明	8	-	-	8
不明	100.0	10.5	42.1	5.3
不明	42.1	-	-	42.1
自己都合離職が増加・・・・・・・・変化があった	213	43	101	53
自己都合離職が増加・・・・・・・・変化があった	100.0	20.2	47.4	24.9
どちらとも言えない	361	69	215	60
どちらとも言えない	100.0	19.1	59.6	16.6
変化なし	286	54	159	59
変化なし	100.0	18.9	55.6	20.6
不明	9	2	2	5
不明	100.0	22.2	22.2	-
不明	5	-	-	55.6

問 1.5 - c. 重視してきた企業経営：企業の社会的責任（CSR）

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	重視してきた	どちらとも言えない	重視しなかった	不明
合計	869 100.0	537 61.8	281 32.3	32 3.7	19 2.2
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	54 79.4	12 17.6	1 1.5	1 1.5
新興市場に上場	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	-
店頭公開	13 100.0	6 46.2	7 53.8	-	-
株式は非公開	763 100.0	463 60.7	254 33.3	30 3.9	16 2.1
不明	19 100.0	10 52.6	6 31.6	1 5.3	2 10.5
業種・・・建設業	48 100.0	27 56.3	20 41.7	-	1 2.1
製造業小計	245 100.0	163 66.5	70 28.6	11 4.5	1 0.4
一般機械器具製造業	29 100.0	17 58.6	12 41.4	-	-
電気機械器具製造業	39 100.0	29 74.4	7 17.9	3 7.7	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	24 63.2	12 31.6	2 5.3	-
精密機械器具製造業	12 100.0	8 66.7	4 33.3	-	-
上記以外の製造業	127 100.0	85 66.9	35 27.6	6 4.7	1 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-
情報通信業	32 100.0	20 62.5	12 37.5	-	-
運輸業	115 100.0	68 59.1	34 29.6	9 7.8	4 3.5
卸売・小売業	150 100.0	103 68.7	40 26.7	3 2.0	4 2.7
金融・保険業	53 100.0	37 69.8	15 28.3	1 1.9	-
不動産業	9 100.0	2 22.2	7 77.8	-	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	10 37.0	16 59.3	1 3.7	-
サービス業	142 100.0	76 53.5	54 38.0	6 4.2	6 4.2
その他	36 100.0	24 66.7	9 25.0	1 2.8	2 5.6
不明	8 100.0	4 50.0	3 37.5	-	1 12.5

問 1.5 - c. 重視してきた企業経営：企業の社会的責任（CSR）

[基本軸2] 社員数	件数	重視してきた	どちらとも言えない	重視してこなかった	不明
合計	869 100.0	537 61.8	281 32.3	32 3.7	19 2.2
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	104 56.5	67 36.4	9 4.9	4 2.2
300～499人	266 100.0	155 58.3	96 36.1	12 4.5	3 1.1
500～999人	240 100.0	159 66.3	68 28.3	8 3.3	5 2.1
1000人以上	152 100.0	101 66.4	44 28.9	3 2.0	4 2.6
不明	27 100.0	18 66.7	6 22.2	-	3 11.1
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	192 53.2	140 38.8	21 5.8	8 2.2
300～499人	247 100.0	157 63.6	80 32.4	8 3.2	2 0.8
500～999人	148 100.0	103 69.6	39 26.4	2 1.4	4 2.7
1000人以上	81 100.0	64 79.0	14 17.3	1 1.2	2 2.5
不明	32 100.0	21 65.6	8 25.0	-	3 9.4
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	77 55.0	52 37.1	8 5.7	3 2.1
500～999人	111 100.0	71 64.0	32 28.8	6 5.4	2 1.8
1000人以上	145 100.0	102 70.3	39 26.9	2 1.4	2 1.4
不明	473 100.0	287 60.7	158 33.4	16 3.4	12 2.5
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	56 52.3	40 37.4	8 7.5	3 2.8
300～499人	91 100.0	51 56.0	35 38.5	3 3.3	2 2.2
500～999人	94 100.0	60 63.8	29 30.9	3 3.2	2 2.1
1000人以上	92 100.0	73 79.3	17 18.5	1 1.1	1 1.1
不明	485 100.0	297 61.2	160 33.0	17 3.5	11 2.3

問1.5-c. 重視してきた企業経営：企業の社会的責任（CSR）

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重視してきた	どちらとも言えない	重視しなかった	不明
合計	869 100.0	537 61.8	281 32.3	32 3.7	19 2.2
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	33 47.1	35 50.0	2 2.9	-
5～20%減少	242 100.0	151 62.4	79 32.6	9 3.7	3 1.2
±5%の範囲内で増減	294 100.0	185 62.9	86 29.3	15 5.1	8 2.7
5～20%増加	183 100.0	116 63.4	56 30.6	6 3.3	5 2.7
20%以上増加	63 100.0	41 65.1	22 34.9	-	-
不明	17 100.0	11 64.7	3 17.6	-	3 17.6
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	21 48.8	22 51.2	-	-
5～20%減少	85 100.0	49 57.6	32 37.6	3 3.5	1 1.2
±5%の範囲内で増減	308 100.0	206 66.9	85 27.6	13 4.2	4 1.3
5～20%増加	270 100.0	155 57.4	92 34.1	13 4.8	10 3.7
20%以上増加	107 100.0	73 68.2	31 29.0	2 1.9	1 0.9
不明	56 100.0	33 58.9	19 33.9	1 1.8	3 5.4

問 1.5 - c. 重視してきた企業経営：企業の社会的責任（CSR）

[基本軸 4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	重視してきた	どちらとも言えない	重視してこなかった	不明
合計	869	537	281	32	19
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後多くの社員を対象に維持	100.0	61.8	32.3	3.7	2.2
対象者を限定したうえで維持	688	438	211	24	15
優先的な課題ではない	100.0	63.7	30.7	3.5	2.2
不明	135	80	46	5	4
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	100.0	59.3	34.1	3.7	3.0
どちらとも言えない	41	17	21	3	-
重視してこなかった	100.0	41.5	51.2	7.3	-
不明	5	2	3	-	-
労働組合の有無・・・・・・・・ある	100.0	40.0	60.0	-	-
無	168	139	27	1	1
不明	100.0	82.7	16.1	0.6	0.6
重視してこなかった	477	296	174	7	-
不明	100.0	62.1	36.5	1.5	-
労使協議の有無・・・・・・・・ある	172	72	77	23	-
無	100.0	41.9	44.8	13.4	-
不明	52	30	3	1	18
重視してこなかった	100.0	57.7	5.8	1.9	34.6
不明	440	296	124	13	7
労使協議の有無・・・・・・・・ある	100.0	67.3	28.2	3.0	1.6
無	426	239	157	19	11
不明	100.0	56.1	36.9	4.5	2.6
重視してこなかった	3	2	-	-	1
不明	100.0	66.7	-	-	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	398	185	19	10
無	100.0	65.0	30.2	3.1	1.6
不明	250	133	96	13	8
重視してこなかった	100.0	53.2	38.4	5.2	3.2
不明	7	6	-	-	1
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	100.0	85.7	-	-	14.3
どちらとも言えない	685	446	211	18	10
対立してきた	100.0	65.1	30.8	2.6	1.5
不明	55	23	25	5	2
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	100.0	41.8	45.5	9.1	3.6
どちらとも言えない	9	6	1	2	-
対立してきた	100.0	66.7	11.1	22.2	-
不明	101	54	37	7	3
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	100.0	53.5	36.6	6.9	3.0
どちらとも言えない	19	8	7	-	4
不明	100.0	42.1	36.8	-	21.1
自己都合離職が増加・・・・・・・・変化があった	213	132	70	8	3
変化があった	100.0	62.0	32.9	3.8	1.4
不明	361	227	119	11	4
変化があった	100.0	62.9	33.0	3.0	1.1
変化なし	286	174	91	13	8
不明	100.0	60.8	31.8	4.5	2.8
変化があった	9	4	1	-	4
不明	100.0	44.4	11.1	-	44.4

問 1.5-d. 重視してきた企業経営：コンプライアンスや内部統制の確立

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	重視してきた	どちらとも言えない	重視してこなかった	不明
合計	869 100.0	678 78.0	143 16.5	32 3.7	16 1.8
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	65 95.6	2 2.9	-	1 1.5
新興市場に上場	6 100.0	6 100.0	-	-	-
店頭公開	13 100.0	10 76.9	3 23.1	-	-
株式は非公開	763 100.0	584 76.5	135 17.7	32 4.2	12 1.6
不明	19 100.0	13 68.4	3 15.8	3 -	3 15.8
業種・・・建設業	48 100.0	36 75.0	11 22.9	-	1 2.1
製造業小計	245 100.0	191 78.0	42 17.1	11 4.5	1 0.4
一般機械器具製造業	29 100.0	25 86.2	3 10.3	1 3.4	-
電気機械器具製造業	39 100.0	30 76.9	7 17.9	2 5.1	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	30 78.9	6 15.8	2 5.3	-
精密機械器具製造業	12 100.0	7 58.3	5 41.7	-	-
上記以外の製造業	127 100.0	99 78.0	21 16.5	6 4.7	1 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-
情報通信業	32 100.0	26 81.3	6 18.8	-	-
運輸業	115 100.0	83 72.2	20 17.4	9 7.8	3 2.6
卸売・小売業	150 100.0	121 80.7	22 14.7	3 2.0	4 2.7
金融・保険業	53 100.0	51 96.2	2 3.8	-	-
不動産業	9 100.0	6 66.7	3 33.3	-	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	16 59.3	8 29.6	3 11.1	-
サービス業	142 100.0	108 76.1	25 17.6	5 3.5	4 2.8
その他	36 100.0	30 83.3	3 8.3	1 2.8	2 5.6
不明	8 100.0	7 87.5	-	-	1 12.5

問 1 5 - d . 重視してきた企業経営：コンプライアンスや内部統制の確立

[基本軸 2] 社員数	件数	重視してきた	どちらとも言えない	重視してこなかった	不明
合計	869 100.0	678 78.0	143 16.5	32 3.7	16 1.8
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	136 73.9	34 18.5	9 4.9	5 2.7
300～499人	266 100.0	197 74.1	53 19.9	13 4.9	3 1.1
500～999人	240 100.0	201 83.8	29 12.1	8 3.3	2 0.8
1000人以上	152 100.0	126 82.9	21 13.8	2 1.3	3 2.0
不明	27 100.0	18 66.7	6 22.2	3 -	3 11.1
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	257 71.2	76 21.1	21 5.8	7 1.9
300～499人	247 100.0	200 81.0	36 14.6	9 3.6	2 0.8
500～999人	148 100.0	124 83.8	20 13.5	2 1.4	2 1.4
1000人以上	81 100.0	75 92.6	4 4.9	4 -	2 2.5
不明	32 100.0	22 68.8	7 21.9	7 -	3 9.4
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	102 72.9	30 21.4	4 2.9	4 2.9
500～999人	111 100.0	86 77.5	15 13.5	8 7.2	2 1.8
1000人以上	145 100.0	129 89.0	14 9.7	1 0.7	1 0.7
不明	473 100.0	361 76.3	84 17.8	19 4.0	9 1.9
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	76 71.0	22 20.6	5 4.7	4 3.7
300～499人	91 100.0	67 73.6	18 19.8	4 4.4	2 2.2
500～999人	94 100.0	77 81.9	13 13.8	3 3.2	1 1.1
1000人以上	92 100.0	87 94.6	4 4.3	4 -	1 1.1
不明	485 100.0	371 76.5	86 17.7	20 4.1	8 1.6

問15-d. 重視してきた企業経営：コンプライアンスや内部統制の確立

[基本軸3] 社員数の増減	件数	重視してきた	どちらとも言えない	重視してこなかった	不明
合計	869 100.0	678 78.0	143 16.5	32 3.7	16 1.8
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	50 71.4	17 24.3	3 4.3	-
5～20%減少	242 100.0	191 78.9	42 17.4	6 2.5	3 1.2
±5%の範囲内で増減	294 100.0	235 79.9	34 11.6	17 5.8	8 2.7
5～20%増加	183 100.0	139 76.0	37 20.2	5 2.7	2 1.1
20%以上増加	63 100.0	51 81.0	11 17.5	1 1.6	-
不明	17 100.0	12 70.6	2 11.8	-	3 17.6
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	32 74.4	10 23.3	1 2.3	-
5～20%減少	85 100.0	63 74.1	18 21.2	3 3.5	1 1.2
±5%の範囲内で増減	308 100.0	252 81.8	41 13.3	12 3.9	3 1.0
5～20%増加	270 100.0	203 75.2	46 17.0	13 4.8	8 3.0
20%以上増加	107 100.0	93 86.9	11 10.3	2 1.9	1 0.9
不明	56 100.0	35 62.5	17 30.4	1 1.8	3 5.4

問 1.5-d. 重視してきた企業経営：コンプライアンスや内部統制の確立

[基本軸 4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	重視してきた	どちらとも言えない	重視してこなかった	不明
合 計	869	678	143	32	16
100.0	100.0	78.0	16.5	3.7	1.8
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	544	108	24	12
100.0	100.0	79.1	15.7	3.5	1.7
対象者を限定したうえで維持	135	103	24	5	3
100.0	100.0	76.3	17.8	3.7	2.2
優先的な課題ではない	41	27	10	3	1
100.0	100.0	65.9	24.4	7.3	2.4
不明	5	4	1	-	-
100.0	100.0	80.0	20.0	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	153	12	2	1
100.0	100.0	91.1	7.1	1.2	0.6
どちらとも言えない	477	381	89	7	-
100.0	100.0	79.9	18.7	1.5	-
重視してこなかった	172	108	42	22	-
100.0	100.0	62.8	24.4	12.8	-
不明	52	36	1	15	-
100.0	100.0	69.2	-	1.9	28.8
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	356	67	12	5
100.0	100.0	80.9	15.2	2.7	1.1
無い	426	320	76	20	10
100.0	100.0	75.1	17.8	4.7	2.3
不明	3	2	-	-	1
100.0	100.0	66.7	-	-	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	493	96	16	7
100.0	100.0	80.6	15.7	2.6	1.1
無い	250	180	47	16	7
100.0	100.0	72.0	18.8	6.4	2.8
不明	7	5	-	-	2
100.0	100.0	71.4	-	-	28.6
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	554	106	18	7
100.0	100.0	80.9	15.5	2.6	1.0
どちらとも言えない	55	32	18	3	2
100.0	100.0	58.2	32.7	5.5	3.6
対立してきた	9	6	2	1	-
100.0	100.0	66.7	22.2	11.1	-
労使の協議は行っていない	101	72	17	9	3
100.0	100.0	71.3	16.8	8.9	3.0
不明	19	14	-	1	4
100.0	100.0	73.7	-	5.3	21.1
自己都合離職が増加・・・変化があった	213	173	29	9	2
100.0	100.0	81.2	13.6	4.2	0.9
どちらとも言えない	361	287	62	10	2
100.0	100.0	79.5	17.2	2.8	0.6
変化なし	286	215	51	13	7
100.0	100.0	75.2	17.8	4.5	2.4
不明	9	3	1	-	5
100.0	100.0	33.3	11.1	-	55.6

問 1.6. 過去5年間の事業再編・組織再編の実施状況

業種	件数	他企業との経営統合	(M&A)買収や合併	事業・業廃止・営業譲渡	生産拠点の海外移転	本社機能の縮小	社内組織のフラット化	入カ・ソ・内ニ分社制の導入	支再編・支社・事業所の再編	廃再会合(設立または統合)	子会社化の%	株式社会化	希(平)望(成)退(職)者(以)降(集)を(含)め(る)	その他	不明
合 計	869	8.1	12.3	13.2	5.8	9.6	22.7	4.4	33.8	21.6	4.5	2.3	12.4	3.5	23.6
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68	7	20	17	14	7	15	5	28	32	12	3	18	2	5
新興市場に上場	100.0	10.3	29.4	25.0	20.6	10.3	22.1	7.4	41.2	47.1	17.6	4.4	26.5	2.9	7.4
店頭公開	100.0	-	33.3	33.3	-	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	-	16.7
株式は非公開	100.0	23.1	38.5	30.8	7.7	7.7	-	7.7	30.8	30.8	-	-	7.7	-	15.4
不明	763	59	79	91	35	72	178	30	255	148	27	17	85	27	191
業種・・・建設業	100.0	7.7	10.4	11.9	4.6	9.4	23.3	3.9	33.4	19.4	3.5	2.2	11.1	3.5	25.0
製造業小計	19	1	1	1	3	3	2	2	5	2	2	-	4	1	6
一般機械器具製造業	100.0	5.3	5.3	5.3	-	15.8	10.5	10.5	26.3	10.5	-	-	21.1	5.3	31.6
電気機械器具製造業	48	3	6	7	-	3	14	-	28	9	1	1	11	1	6
輸送用機械器具製造業	245	21	39	39	43	20	61	12	68	76	19	10	44	5	50
精密機械器具製造業	100.0	8.6	15.9	15.9	17.6	8.2	24.9	4.9	27.8	31.0	7.8	4.1	18.0	2.0	20.4
上記以外の製造業	29	2	7	8	5	5	8	1	8	12	5	-	4	-	8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	6.9	24.1	27.6	17.2	17.2	27.6	3.4	27.6	41.4	17.2	-	13.8	-	27.6
情報通信業	38	5	3	6	9	3	13	2	9	12	1	1	9	4	10
運輸業	100.0	12.8	7.7	15.4	23.1	7.7	33.3	5.1	23.1	30.8	2.6	2.6	23.1	10.3	25.6
卸売・小売業	12	1	5	2	2	3	2	2	3	8	2	2	3	-	36.8
金融・保険業	100.0	8.3	41.7	16.7	16.7	25.0	16.7	-	25.0	66.7	16.7	16.7	25.0	-	8.3
不動産業	127	10	20	21	21	8	32	8	43	35	10	5	26	1	17
飲食店・宿泊業	100.0	7.9	15.7	16.5	16.5	6.3	25.2	6.3	33.9	27.6	7.9	3.9	20.5	0.8	13.4
サービス業	4	2	2	1	-	1	-	-	2	1	-	-	3	-	-
その他	100.0	50.0	50.0	25.0	-	25.0	-	-	50.0	25.0	-	-	75.0	-	-
不明	32	3	6	7	-	-	6	2	11	8	2	2	2	-	5
情報通信業	100.0	9.4	18.8	21.9	-	-	18.8	6.3	34.4	25.0	6.3	6.3	6.3	-	15.6
運輸業	115	7	12	11	-	12	26	7	41	20	4	-	8	4	36
卸売・小売業	100.0	6.1	10.4	9.6	-	10.4	22.6	6.1	35.7	17.4	3.5	-	7.0	3.5	31.3
金融・保険業	150	16	19	16	3	19	31	3	43	29	6	2	12	5	45
不動産業	100.0	10.7	12.7	10.7	2.0	12.7	20.7	2.0	28.7	19.3	4.0	1.3	8.0	3.3	30.0
飲食店・宿泊業	53	5	3	1	-	3	8	-	27	7	1	1	14	1	14
サービス業	100.0	9.4	5.7	1.9	-	5.7	15.1	-	50.9	13.2	1.9	1.9	26.4	1.9	26.4
その他	9	1	2	3	1	1	1	1	7	5	2	2	1	-	-
不明	100.0	11.1	22.2	33.3	11.1	11.1	11.1	11.1	77.8	55.6	22.2	22.2	11.1	-	-
飲食店・宿泊業	27	2	3	6	-	2	7	4	8	4	-	-	2	2	7
サービス業	142	6	12	16	1	17	32	5	43	23	4	2	7	7	33
その他	100.0	4.2	8.5	11.3	0.7	12.0	22.5	3.5	30.3	16.2	2.8	1.4	4.9	4.9	23.2
不明	36	2	2	7	2	4	10	3	15	5	-	-	4	5	6
その他	100.0	5.6	5.6	19.4	5.6	11.1	27.8	8.3	41.7	13.9	-	-	11.1	13.9	16.7
不明	8	2	1	1	-	1	1	1	1	1	1	-	-	-	3
その他	100.0	25.0	12.5	12.5	-	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	-	-	-	-	37.5

問 1 6 . 過去 5 年間の事業再編・組織再編の実施状況

件数	他企業との経営統合	事業の廃止・売却・営業譲渡	生産拠点の海外移転	本社機能の縮小	社内組織のフラット化	入カ・ソ・パ・内ニ分社制の導入	支店の再編・支社・事業所の再編	廃再会合(設立または統)の再編	子会社化の割合	株式会社化	希(平退職者以降集)望(不況の降募)を(含)め	その他	不
合計	869	115	50	83	197	38	294	188	39	20	108	30	205
100.0	8.1	13.2	5.8	9.6	22.7	4.4	33.8	21.6	4.5	2.3	12.4	3.5	23.6
184	7	32	4	17	43	7	57	25	8	4	25	9	45
100.0	3.8	17.4	2.2	9.2	23.4	3.8	31.0	13.6	4.3	2.2	13.6	4.9	24.5
266	18	29	13	23	60	15	82	55	10	4	28	8	71
100.0	6.8	10.9	4.9	8.6	22.6	5.6	30.8	20.7	3.8	1.5	10.5	3.0	26.7
240	23	21	18	18	56	5	86	51	11	4	28	8	58
100.0	9.6	8.8	7.5	7.5	23.3	2.1	35.8	21.3	4.6	1.7	11.7	3.3	24.2
152	18	29	14	20	34	10	58	50	10	8	25	3	26
100.0	11.8	19.1	9.2	13.2	22.4	6.6	38.2	32.9	6.6	5.3	16.4	2.0	17.1
27	4	4	1	5	4	1	11	7	-	-	2	2	5
100.0	14.8	14.8	3.7	18.5	14.8	3.7	40.7	25.9	-	-	7.4	7.4	18.5
361	17	49	10	36	81	15	116	52	11	7	44	12	92
100.0	4.7	13.6	2.8	10.0	22.4	4.2	32.1	14.4	3.0	1.9	12.2	3.3	25.5
247	21	27	15	20	57	9	77	51	10	3	19	10	71
100.0	8.5	10.9	6.1	8.1	23.1	3.6	31.2	20.6	4.0	1.2	7.7	4.0	28.7
148	17	14	12	13	32	3	53	38	10	3	20	4	30
100.0	11.5	9.5	8.1	8.8	21.6	2.0	35.8	25.7	6.8	2.0	13.5	2.7	20.3
81	11	19	13	8	22	9	36	39	7	7	18	1	7
100.0	13.6	23.5	16.0	9.9	27.2	11.1	44.4	48.1	8.6	8.6	22.2	1.2	8.6
32	4	6	-	6	5	2	12	8	1	-	7	3	5
100.0	12.5	18.8	-	18.8	15.6	6.3	37.5	25.0	3.1	-	21.9	9.4	15.6
140	10	17	7	15	25	4	45	26	10	1	20	5	37
100.0	7.1	12.1	5.0	10.7	17.9	2.9	32.1	18.6	7.1	0.7	14.3	3.6	26.4
111	10	17	4	10	20	8	46	35	5	3	14	5	21
100.0	9.0	15.3	3.6	9.0	18.0	7.2	41.4	31.5	4.5	2.7	12.6	4.5	18.9
145	16	33	19	22	36	15	56	51	17	9	20	4	23
100.0	11.0	22.8	13.1	15.2	24.8	10.3	38.6	35.2	11.7	6.2	13.8	2.8	15.9
473	34	48	20	36	116	11	147	76	7	7	54	16	124
100.0	7.2	10.1	4.2	7.6	24.5	2.3	31.1	16.1	1.5	1.5	11.4	3.4	26.2
107	5	15	1	13	24	2	36	18	6	2	17	5	25
100.0	4.7	14.0	0.9	12.1	22.4	1.9	33.6	16.8	5.6	1.9	15.9	4.7	23.4
91	9	9	9	8	13	5	28	24	6	1	9	3	26
100.0	9.9	9.9	9.9	8.8	14.3	5.5	30.8	26.4	6.6	1.1	9.9	3.3	28.6
94	9	18	7	11	19	7	37	28	5	3	8	3	18
100.0	9.6	18.1	7.4	11.7	20.2	7.4	39.4	29.8	5.3	3.2	8.5	3.2	19.1
92	10	18	14	15	20	11	40	39	12	7	15	2	14
100.0	10.9	19.6	15.2	16.3	21.7	12.0	43.5	42.4	13.0	7.6	16.3	2.2	15.2
485	37	55	19	36	121	13	153	79	10	7	59	17	122
100.0	7.6	11.3	3.9	7.4	24.9	2.7	31.5	16.3	2.1	1.4	12.2	3.5	25.2

問 1.6. 過去5年間の事業再編・組織再編の実施状況

件数	他企業との経営統合	事業（M&A）の買収や合併	渡事業・廃止・廃業譲渡	生産拠点の海外移転	本社機能の縮小	社内組織のフラット化	入カ・ソ・社内二分制の導入	支店の再編・支社・事業所の再編	廃再会（社・設立または統）	子会社化の100%	特株会社化	希（平退不職者以降集を）	その他	不
合計	869	107	115	50	83	197	38	294	188	39	20	108	30	205
正社員・・・・20%以上減少	100.0	8.1	12.3	5.8	9.6	22.7	4.4	33.8	21.6	4.5	2.3	12.4	3.5	23.6
5～20%減少	70	8	9	3	20	16	3	33	16	1	2	25	5	6
±5%の範囲内で増減	100.0	11.4	12.9	4.3	28.6	22.9	4.3	47.1	22.9	1.4	2.9	35.7	7.1	8.6
5～20%増加	242	20	32	16	27	64	5	94	54	14	6	42	8	50
±5%の範囲内で増減	100.0	8.3	13.2	6.6	11.2	26.4	2.1	38.8	22.3	5.8	2.5	17.4	3.3	20.7
20%以上増加	294	12	33	17	25	66	20	76	51	10	6	23	9	83
不明	100.0	4.1	11.2	5.8	8.5	22.4	6.8	25.9	17.3	3.4	2.0	7.8	3.1	28.2
非正社員・・・・20%以上減少	183	17	18	11	8	38	7	58	38	10	5	11	6	53
5～20%減少	100.0	9.3	9.8	6.0	4.4	20.8	3.8	31.7	20.8	5.5	2.7	6.0	3.3	29.0
±5%の範囲内で増減	63	11	14	7	2	10	1	30	23	4	1	5	2	10
20%以上増加	100.0	17.5	22.2	1.6	3.2	15.9	1.6	47.6	36.5	6.3	1.6	7.9	3.2	15.9
不明	17	2	1	2	1	3	2	3	6	-	-	2	-	3
非正社員・・・・20%以上減少	100.0	11.8	5.9	11.8	5.9	17.6	11.8	17.6	35.3	-	-	11.8	-	17.6
5～20%減少	43	6	5	5	8	11	2	20	19	1	2	13	2	1
±5%の範囲内で増減	100.0	14.0	11.6	11.6	18.6	25.6	4.7	46.5	44.2	2.3	4.7	30.2	4.7	2.3
20%以上増加	85	13	11	5	12	26	3	29	20	2	2	15	4	18
不明	100.0	15.3	12.9	5.9	14.1	30.6	3.5	34.1	23.5	2.4	2.4	17.6	4.7	21.2
非正社員・・・・20%以上減少	308	16	32	48	15	27	18	99	59	18	8	27	13	70
5～20%増加	100.0	5.2	10.4	4.9	8.8	23.1	5.8	32.1	19.2	5.8	2.6	8.8	4.2	22.7
±5%の範囲内で増減	270	19	33	23	17	25	10	90	52	9	3	34	8	74
20%以上増加	100.0	7.0	12.2	6.3	9.3	22.6	3.7	33.3	19.3	3.3	1.1	12.6	3.0	27.4
不明	107	10	20	4	7	17	2	45	27	5	2	13	3	28
非正社員・・・・20%以上減少	100.0	9.3	18.7	3.7	6.5	15.9	1.9	42.1	25.2	4.7	1.9	12.1	2.8	26.2
5～20%増加	56	6	6	4	4	11	3	11	11	4	3	6	6	14
±5%の範囲内で増減	100.0	10.7	10.7	7.1	7.1	19.6	5.4	19.6	19.6	7.1	5.4	10.7	-	25.0

問 1.6. 過去5年間の事業再編・組織再編の実施状況

件数	他企業との経営統合	事業の買収や合併	渡事業の廃止・営業譲渡	生産拠点の海外移転	本社機能の縮小	社内組織のフラット化	入カ・ソ・内ニ分社制の導入	支店の再編・支社・事業所の再編	廃再会合(設立または統)	子会社化の割合	持株会社化	希(平)望(成)不職況の降募を(集)含	その他	不明
合計	869	70	107	115	83	197	38	294	188	39	20	108	30	205
100.0	8.1	12.3	13.2	5.8	9.6	22.7	4.4	33.8	21.6	4.5	2.3	12.4	3.5	23.6
長期安定雇用	688	56	91	89	59	143	28	224	147	32	17	78	24	174
100.0	8.1	13.2	12.9	5.1	8.6	20.8	4.1	32.6	21.4	4.7	2.5	11.3	3.5	25.3
対象者を限定したうえで維持	135	11	8	17	16	40	7	50	24	5	2	20	5	22
100.0	8.1	5.9	12.6	7.4	11.9	29.6	5.2	37.0	17.8	3.7	1.5	14.8	3.7	16.3
優先的な課題ではない	41	2	7	9	7	13	3	20	15	2	1	10	1	7
100.0	4.9	17.1	22.0	12.2	17.1	31.7	7.3	48.8	36.6	4.9	2.4	24.4	2.4	17.1
不明	5	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	2
100.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0
株主価値の向上	168	21	37	37	20	39	9	81	51	14	6	29	2	24
100.0	12.5	22.0	22.0	10.1	11.9	23.2	5.4	48.2	30.4	8.3	3.6	17.3	1.2	14.3
どちらとも言えない	477	36	58	55	42	118	18	148	98	16	10	59	15	114
100.0	7.5	12.2	11.5	5.2	8.8	24.7	3.8	31.0	20.5	3.4	2.1	12.4	3.1	23.9
重視してこなかった	172	7	6	20	17	32	5	49	29	9	3	17	12	50
100.0	4.1	3.5	11.6	2.9	9.9	18.6	2.9	28.5	16.9	5.2	1.7	9.9	7.0	29.1
不明	52	6	6	3	4	8	6	16	10	1	1	3	1	17
100.0	11.5	11.5	5.8	5.8	7.7	15.4	11.5	30.8	19.2	1.9	1.9	5.8	1.9	32.7
労働組合の有無	440	36	59	71	33	49	17	142	102	20	9	72	16	100
100.0	8.2	13.4	16.1	7.5	11.1	22.7	3.9	32.3	23.2	4.5	2.0	16.4	3.6	22.7
無い	426	34	47	44	17	33	20	152	86	19	10	36	14	104
100.0	8.0	11.0	10.3	4.0	7.7	22.8	4.7	35.7	20.2	4.5	2.3	8.5	3.3	24.4
不明	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
100.0	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3
労使協議の有無	612	53	84	83	44	64	23	204	133	29	12	90	19	139
100.0	8.7	13.7	13.6	7.2	10.5	24.5	3.8	33.3	21.7	4.7	2.0	14.7	3.1	22.7
無い	250	17	22	32	6	17	45	89	54	10	8	18	11	63
100.0	6.8	8.8	12.8	2.4	6.8	18.0	6.0	35.6	21.6	4.0	3.2	7.2	4.4	25.2
不明	7	1	1	1	2	2	2	1	1	1	1	1	1	3
100.0	14.3	14.3	14.3	28.6	28.6	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	42.9
労使協議の状況	685	61	92	95	45	63	27	228	147	33	16	90	22	160
100.0	8.9	13.4	13.9	6.6	9.2	23.6	3.9	33.3	21.5	4.8	2.3	13.1	3.2	23.4
どちらとも言えない	55	3	6	7	1	7	14	20	15	2	1	8	3	9
100.0	5.5	10.9	12.7	1.8	12.7	25.5	5.5	36.4	27.3	3.6	1.8	14.5	5.5	16.4
対立してきた	9	1	1	1	1	2	2	4	1	1	1	1	1	2
100.0	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2	22.2	44.4	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2
労使の協議は行っていない	101	6	6	11	3	10	6	38	20	4	3	8	5	25
100.0	5.9	5.9	10.9	3.0	9.9	16.8	5.9	37.6	19.8	4.0	3.0	7.9	5.0	24.8
不明	19	2	2	1	3	3	2	4	5	2	2	1	1	9
100.0	10.5	10.5	5.3	15.8	15.8	10.5	10.5	21.1	26.3	2.2	2.2	5.3	2.2	47.4
自己都合離職が増加	213	17	27	33	11	26	9	84	51	12	4	34	7	39
100.0	8.0	12.7	15.5	5.2	12.2	23.0	4.2	39.4	23.9	5.6	1.9	16.0	3.3	18.3
どちらとも言えない	361	34	40	49	19	32	89	129	62	15	11	40	12	82
100.0	9.4	11.1	13.6	5.3	8.9	24.7	3.9	35.7	17.2	4.2	3.0	11.1	3.3	22.7
変化なし	286	19	39	32	19	24	59	80	73	12	5	33	11	81
100.0	6.6	13.6	11.2	6.6	8.4	20.6	5.2	28.0	25.5	4.2	1.7	11.5	3.8	28.3
不明	9	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	1	1	3
100.0	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2	22.2	22.2	11.1	11.1	33.3

問 1.7. 執行役員制（取締役と執行役員の分離）の導入状況

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	導入している	導入していない	不明
合 計	869 100.0	273 31.4	592 68.1	4 0.5
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	35 51.5	33 48.5	-
新興市場に上場	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-
店頭公開	13 100.0	7 53.8	6 46.2	-
株式は非公開	763 100.0	225 29.5	535 70.1	3 0.4
不明	19 100.0	5 26.3	13 68.4	1 5.3
業種・・・・・・建設業	48 100.0	20 41.7	28 58.3	-
製造業小計	245 100.0	80 32.7	165 67.3	-
一般機械器具製造業	29 100.0	9 31.0	20 69.0	-
電気機械器具製造業	39 100.0	8 20.5	31 79.5	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	12 31.6	26 68.4	-
精密機械器具製造業	12 100.0	6 50.0	6 50.0	-
上記以外の製造業	127 100.0	45 35.4	82 64.6	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-
情報通信業	32 100.0	15 46.9	17 53.1	-
運輸業	115 100.0	27 23.5	88 76.5	-
卸売・小売業	150 100.0	54 36.0	95 63.3	1 0.7
金融・保険業	53 100.0	20 37.7	33 62.3	-
不動産業	9 100.0	1 11.1	8 88.9	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	8 29.6	19 70.4	-
サービス業	142 100.0	36 25.4	105 73.9	1 0.7
その他	36 100.0	8 22.2	27 75.0	1 2.8
不明	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5

問 1.7. 執行役員制（取締役と執行役員の分離）の導入状況

[基本軸2] 社員数	件数	導入している	導入していない	不明
合計	869 100.0	273 31.4	592 68.1	4 0.5
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	52 28.3	132 71.7	-
300～499人	266 100.0	71 26.7	193 72.6	2 0.8
500～999人	240 100.0	73 30.4	166 69.2	1 0.4
1000人以上	152 100.0	68 44.7	84 55.3	-
不明	27 100.0	9 33.3	17 63.0	1 3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	100 27.7	260 72.0	1 0.3
300～499人	247 100.0	66 26.7	179 72.5	2 0.8
500～999人	148 100.0	53 35.8	95 64.2	-
1000人以上	81 100.0	45 55.6	36 44.4	-
不明	32 100.0	9 28.1	22 68.8	1 3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	47 33.6	92 65.7	1 0.7
500～999人	111 100.0	44 39.6	67 60.4	-
1000人以上	145 100.0	60 41.4	85 58.6	-
不明	473 100.0	122 25.8	348 73.6	3 0.6
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	33 30.8	74 69.2	-
300～499人	91 100.0	29 31.9	61 67.0	1 1.1
500～999人	94 100.0	39 41.5	55 58.5	-
1000人以上	92 100.0	46 50.0	46 50.0	-
不明	485 100.0	126 26.0	356 73.4	3 0.6

問 1.7. 執行役員制（取締役と執行役員の分離）の導入状況

[基本軸3] 社員数の増減	件数	導入している		導入していない		不明
		件数	割合	件数	割合	
合計	869	273	31.4	592	68.1	4 0.5
正社員・・・・・・・・・・	70	23	32.9	47	67.1	-
20%以上減少	100.0	-	-	-	-	-
5～20%減少	242	78	32.2	164	67.8	-
±5%の範囲内で増減	294	95	32.3	197	67.0	2 0.7
5～20%増加	183	54	29.5	128	69.9	1 0.5
20%以上増加	63	20	31.7	43	68.3	-
不明	17	3	17.6	13	76.5	1 5.9
非正社員・・・・・・・・・・	43	12	27.9	31	72.1	-
20%以上減少	100.0	-	-	-	-	-
5～20%減少	85	22	25.9	63	74.1	-
±5%の範囲内で増減	308	101	32.8	205	66.6	2 0.6
5～20%増加	270	89	33.0	180	66.7	1 0.4
20%以上増加	107	32	29.9	75	70.1	-
不明	56	17	30.4	38	67.9	1 1.8

問 1.7. 執行役員制（取締役と執行役員の分離）の導入状況

	件数	導入している	導入していない	不明
[基本軸 4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加				
合計	869 100.0	273 31.4	592 68.1	4 0.5
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688 100.0	206 29.9	481 69.9	1 0.1
対象者を限定したうえで維持	135 100.0	51 37.8	81 60.0	3 2.2
優先的な課題ではない	41 100.0	12 29.3	29 70.7	-
不明	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168 100.0	65 38.7	103 61.3	-
どちらとも言えない	477 100.0	146 30.6	329 69.0	2 0.4
重視してこなかった	172 100.0	47 27.3	125 72.7	-
不明	52 100.0	15 28.8	35 67.3	2 3.8
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440 100.0	145 33.0	295 67.0	-
無い	426 100.0	127 29.8	296 69.5	3 0.7
不明	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612 100.0	206 33.7	404 66.0	2 0.3
無い	250 100.0	65 26.0	184 73.6	1 0.4
不明	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685 100.0	231 33.7	453 66.1	1 0.1
どちらとも言えない	55 100.0	12 21.8	43 78.2	-
対立してきた	9 100.0	1 11.1	8 88.9	-
労使の協議は行っていない	101 100.0	26 25.7	75 74.3	-
不明	19 100.0	3 15.8	13 68.4	3 15.8
自己都合離職が増加・・・・変化があった	213 100.0	78 36.6	135 63.4	-
どちらとも言えない	361 100.0	112 31.0	248 68.7	1 0.3
変化なし	286 100.0	80 28.0	204 71.3	2 0.7
不明	9 100.0	3 33.3	5 55.6	1 11.1

問1.7-1付問1-①. 執行役員制導入前の取締役の人数  
問1.7. 執行役員制(取締役と執行役員の分離)の導入状況...導入している

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	人数						不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
		0人	1~2人	3~5人	6~9人	10~19人	20人以上					
合計	273 100.0	5 1.8	6 2.2	60 22.0	93 34.1	68 24.9	14 5.1	27 9.9	8.85	0	34	5.66
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	35 100.0	1 2.9	-	-	5 14.3	16 45.7	7 20.0	6 17.1	15.69	0	32	7.75
新興市場に上場	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	0.00	0	0	0.00
店頭公開	7 100.0	-	1 14.3	-	4 57.1	2 28.6	-	-	7.71	2	11	2.71
株式は非公開	225 100.0	3 1.3	5 2.2	60 26.7	82 36.4	50 22.2	7 3.1	18 8.0	7.99	0	34	4.65
不明	5 100.0	1 20.0	-	-	2 40.0	-	-	2 40.0	5.00	0	8	3.56
業種・・・・・・建設業	20 100.0	1 5.0	-	2 10.0	8 40.0	7 35.0	2 10.0	-	10.90	0	24	6.20
製造業小計	80 100.0	1 1.3	1 1.3	15 18.8	24 30.0	23 28.8	5 6.3	11 13.8	9.87	0	34	6.69
一般機械器具製造業	9 100.0	-	-	4 44.4	2 22.2	2 22.2	1 11.1	-	9.11	3	26	7.05
電気機械器具製造業	8 100.0	1 12.5	-	2 25.0	1 12.5	2 25.0	-	2 25.0	7.33	0	17	5.44
輸送用機械器具製造業	12 100.0	-	-	2 16.7	2 16.7	3 25.0	1 8.3	4 33.3	11.88	5	32	8.40
精密機械器具製造業	6 100.0	-	-	2 33.3	-	2 33.3	1 16.7	1 16.7	13.60	3	34	11.60
上記以外の製造業	45 100.0	-	1 2.2	5 11.1	19 42.2	14 31.1	2 4.4	4 8.9	9.56	2	31	5.11
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	11.00	11	11	0.00
情報通信業	15 100.0	-	1 6.7	2 13.3	5 33.3	4 26.7	1 6.7	2 13.3	9.31	2	20	4.36
運輸業	27 100.0	-	1 3.7	10 37.0	7 25.9	7 25.9	-	2 7.4	7.72	2	19	4.44
卸売・小売業	54 100.0	1 1.9	-	14 25.9	22 40.7	13 24.1	-	4 7.4	7.44	0	18	3.58
金融・保険業	20 100.0	-	-	4 20.0	8 40.0	3 15.0	3 15.0	2 10.0	10.89	3	30	7.17
不動産業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	13.00	13	13	0.00
飲食店・宿泊業	8 100.0	-	2 25.0	5 62.5	1 12.5	-	-	-	4.00	2	8	1.87
サービス業	36 100.0	2 5.6	-	8 22.2	14 38.9	6 16.7	2 5.6	4 11.1	7.75	0	24	5.09
その他	8 100.0	-	-	-	3 37.5	3 37.5	-	2 25.0	10.50	6	15	3.20
不明	3 100.0	-	1 33.3	-	1 33.3	-	1 33.3	-	9.67	2	20	7.59

問 1 7 一付問 1 一①. 執行役員制導入前の取締役の人数  
問 1 7 . 執行役員制 (取締役と執行役員) の導入状況...導入している

件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	273	5	6	60	93	68	14	27	8.85	0	34	5.66				
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	100.0	1.8	2.2	22.0	34.1	24.9	5.1	9.9	7.72	0	20	4.37				
300～499人	100.0	1.9	1.9	28.8	32.7	26.9	3.8	3.8	6.83	2	22	3.34				
500～999人	100.0	-	1.4	35.2	42.3	11.3	1.4	8.5	9.55	0	24	5.13				
1000人以上	100.0	1.4	2.7	15.1	34.2	28.8	5.5	12.3	11.40	0	34	7.69				
不明	100.0	2.9	1.5	11.8	29.4	32.4	10.3	11.8	7.43	0	17	5.45				
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	100.0	11.1	11.1	11.1	11.1	33.3	-	22.2	7.58	0	22	4.28				
300～499人	100.0	3	2	29	37	22	4	3	7.24	2	19	3.76				
500～999人	100.0	3.0	2.0	29.0	37.0	22.0	4.0	3.0	10.09	0	24	5.06				
1000人以上	100.0	-	3.0	30.3	36.4	18.2	-	12.1	13.57	3	34	8.46				
不明	100.0	1	1	7.5	39.6	30.2	5.7	13.2	7.00	0	17	5.39				
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	100.0	11.1	11.1	22.2	11.1	33.3	-	11.1	8.09	3	20	3.91				
500～999人	100.0	-	-	13	18	12	2	2	8.69	0	24	5.49				
1000人以上	100.0	2	1	7	17	9	3	5	11.89	3	34	7.43				
不明	100.0	4.5	2.3	15.9	38.6	20.5	6.8	11.4	7.70	0	24	4.69				
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	100.0	-	-	15.0	26.7	36.7	11.7	10.0	8.55	3	20	4.80				
300～499人	100.0	3	5	31	42	25	2	14	8.04	3	18	3.12				
500～999人	100.0	2.5	4.1	25.4	34.4	20.5	1.6	11.5	8.53	0	24	5.34				
1000人以上	100.0	-	-	11	11	8	3	-	12.50	3	34	7.37				
不明	100.0	-	-	33.3	33.3	24.2	9.1	-	7.93	0	32	5.22				
企業グループ全体：正社員数・・・500人未満	100.0	-	-	17.2	48.3	24.1	-	10.3	8.53	0	24	5.34				
500～999人	100.0	2	1	7	13	9	2	5	12.50	6	34	7.37				
1000人以上	100.0	5.1	2.6	17.9	33.3	23.1	5.1	12.8	12.50	3	34	7.37				
不明	100.0	-	-	8.7	28.3	39.1	10.9	13.0	7.93	0	32	5.22				
企業グループ全体：正社員数・・・500人未満	100.0	3	5	33	42	26	4	13	8.53	0	24	5.34				
500～999人	100.0	2.4	4.0	26.2	33.3	20.6	3.2	10.3	12.50	3	34	7.37				
1000人以上	100.0	-	-	11	11	8	3	-	7.93	0	32	5.22				

問1.7-1付問1-①. 執行役員制導入前の取締役の人数  
問1.7. 執行役員制 (取締役と執行役員の分離) の導入状況...導入している

件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	273	5	6	60	93	68	14	27	8.85	0	34	5.66				
正社員	23	1.8	2.2	22.0	34.1	24.9	5.1	9.9	9.48	2	31	7.39				
5~20%減少	78	-	8.7	17.4	34.8	21.7	8.7	8.7	9.47	0	34	6.04				
100.0	1	1.3	-	21.8	39.7	20.5	10.3	6.4	8.56	0	32	5.58				
±5%の範囲内で増減	95	3.2	2.1	23.2	29.5	28.4	3.2	10.5	8.55	0	24	4.66				
5~20%増加	54	1	1	13	17	16	1	5	8.19	3	17	3.99				
100.0	1.9	1.9	24.1	31.5	29.6	1.9	9.3	4	4.50	2	7	2.50				
20%以上増加	20	-	-	20.0	40.0	20.0	-	20.0	13.55	2	34	10.54				
100.0	-	33.3	-	33.3	-	-	-	33.3	8.50	3	20	4.47				
非正社員	12	-	8.3	16.7	25.0	16.7	25.0	8.3	8.84	0	26	5.40				
±5%の範囲内で増減	22	-	-	27.3	40.9	18.2	4.5	9.1	8.26	0	31	4.92				
5~20%減少	101	1	3	22	31	29	5	10	8.85	2	32	6.26				
100.0	1.0	3.0	21.8	30.7	28.7	5.0	9.9	5.6	9.29	2	19	4.49				
5~20%増加	89	4	-	23.6	38.2	24.7	3.4	5.6	8.85	2	32	6.26				
100.0	4.5	-	3.1	21.9	34.4	15.6	6.3	18.8	9.29	2	19	4.49				
20%以上増加	32	-	3.1	21.9	34.4	15.6	6.3	18.8	9.29	2	19	4.49				
100.0	-	17	1	11.8	29.4	35.3	-	17.6	9.29	2	19	4.49				
不明	17	-	5.9	11.8	29.4	35.3	-	17.6	9.29	2	19	4.49				
100.0	-	17	1	11.8	29.4	35.3	-	17.6	9.29	2	19	4.49				

問1 7 一付問1 一①. 執行役員制導入前の取締役の人数  
問1 7. 執行役員制 (取締役と執行役員) の導入状況...導入している

件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	273	5	6	60	93	68	14	27	8.85	0	34	5.66			
100.0	1.8	2.2	22.0	34.1	34.1	24.9	5.1	9.9							
長期安定雇用	206	4	4	43	64	58	8	25	8.88	0	34	5.56			
100.0	1.9	1.9	20.9	31.1	31.1	28.2	3.9	12.1							
対象者を限定したうえで維持	51	1	2	13	23	7	4	1	8.64	0	31	5.92			
100.0	2.0	3.9	25.5	45.1	45.1	13.7	7.8	2.0							
優先的な課題ではない	12	-	-	33.3	3	3	2	-	9.83	3	25	6.45			
100.0	-	-	-	33.3	25.0	25.0	16.7	-							
不明	4	-	-	-	3	-	-	1	6.67	6	8	0.94			
100.0	-	-	-	-	75.0	-	-	25.0							
株主価値の向上	65	2	2	10	14	27	6	6	11.58	2	34	7.24			
100.0	-	3.1	15.4	21.5	21.5	41.5	9.2	9.2							
どちらとも言えない	146	3	3	38	51	30	4	17	7.81	0	30	4.69			
100.0	2.1	2.1	26.0	34.9	34.9	20.5	2.7	11.6							
重視してこなかった	47	2	1	10	20	8	3	3	8.14	0	24	4.98			
100.0	4.3	2.1	21.3	42.6	42.6	17.0	6.4	6.4							
不明	15	-	-	13.3	8	3	1	1	9.14	3	20	4.34			
100.0	-	-	-	13.3	53.3	20.0	6.7	6.7							
労働組合の有無	145	1	2	27	45	42	10	18	9.89	0	34	6.30			
100.0	0.7	1.4	18.6	31.0	31.0	29.0	6.9	12.4							
無い	127	4	4	33	47	26	4	9	7.75	0	24	4.65			
100.0	3.1	3.1	26.0	37.0	37.0	20.5	3.1	7.1							
不明	1	-	-	-	1	-	-	-	6.00	6	6	0.00			
100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-							
労使協議の有無	206	4	4	39	65	57	13	24	9.40	0	34	6.02			
100.0	1.9	1.9	18.9	31.6	31.6	27.7	6.3	11.7							
無い	65	1	2	20	27	11	1	3	7.34	0	20	4.18			
100.0	1.5	3.1	30.8	41.5	41.5	16.9	1.5	4.6							
不明	2	-	-	50.0	1	-	-	-	6.00	5	7	1.00			
100.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-							
労使協議の状況	231	4	5	45	77	63	12	25	9.20	0	34	5.81			
100.0	1.7	2.2	19.5	33.3	33.3	27.3	5.2	10.8							
どちらとも言えない	12	1	1	6	3	-	1	1	5.82	0	20	5.04			
100.0	8.3	-	50.0	25.0	25.0	-	8.3	8.3							
対立してきた	1	-	-	-	-	1	-	-	11.00	11	11	0.00			
100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-							
労使の協議は行っていない	26	1	1	8	11	4	1	1	7.48	2	20	4.22			
100.0	-	3.8	30.8	42.3	42.3	15.4	3.8	3.8							
不明	3	-	-	33.3	2	-	-	-	6.33	5	7	0.94			
100.0	-	-	-	33.3	66.7	-	-	-							
自己都合離職が増加	78	-	-	14	30	24	4	6	9.53	3	31	5.19			
100.0	-	-	-	17.9	38.5	30.8	5.1	7.7							
どちらとも言えない	112	4	4	25	39	20	6	14	8.22	0	34	5.83			
100.0	3.6	3.6	22.3	34.8	34.8	17.9	5.4	12.5							
変化なし	80	1	2	20	23	24	4	6	9.12	0	32	5.81			
100.0	1.3	2.5	25.0	28.8	28.8	30.0	5.0	7.5							
不明	3	-	-	33.3	1	-	-	1	5.00	3	7	2.00			
100.0	-	-	-	33.3	33.3	-	-	33.3							

問1.7-1付問1-②. 執行役員制導入後の取締役の人数  
問1.7. 執行役員制 (取締役と執行役員の分離) の導入状況...導入している

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	0人					1人			2人			不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
		0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人以上						
合計	273	100.0	12.1	4.4	101.3	37.1	13.6	3.1	5.1	14.4	6.78	0	30	3.69			
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	35	100.0	-	-	6.17	11.4	2.9	11.4	4	9.00	4	21	4.08				
新興市場に上場	1	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	0.00	0	0	0.00				
店頭公開	7	100.0	14.3	-	-	6.85	-	-	-	7.29	2	9	2.31				
株式は非公開	225	100.0	11.4	4.9	93.41	26.3	11.6	0.9	3.6	6.47	0	30	3.58				
不明	5	100.0	-	-	2.40	2	-	-	20.0	6.00	3	9	2.55				
業種・・・・・・建設業	20	100.0	-	-	5.25	9	5.0	-	-	8.75	3	30	5.50				
製造業小計	80	100.0	4	5.0	28.35	27	15	-	7.5	7.09	1	18	3.59				
一般機械器具製造業	9	100.0	1	11.1	55.6	-	3	-	-	6.56	1	15	4.40				
電気機械器具製造業	8	100.0	2	25.0	50.0	-	1	-	12.5	4.71	1	12	3.28				
輸送用機械器具製造業	12	100.0	-	-	5.41	4	2	-	8.3	7.45	4	18	4.12				
精密機械器具製造業	6	100.0	-	-	2.33	-	3	-	16.7	9.20	4	15	4.17				
上記以外の製造業	45	100.0	1	2.2	12.26	23	6	-	3	7.26	1	18	2.94				
電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0	-	-	1.100	-	-	-	-	4.00	4	4	0.00				
情報通信業	15	100.0	1	6.7	46.7	4	1	-	2	5.54	2	11	2.68				
運輸業	27	100.0	1	3.7	44.4	11	3	-	-	6.30	1	14	3.18				
卸売・小売業	54	100.0	4	7.4	21.38	20	7	-	3.7	6.15	1	17	3.08				
金融・保険業	20	100.0	-	-	6.30	7	3	2	10.0	8.78	4	21	4.86				
不動産業	1	100.0	-	-	1.100	-	-	-	-	5.00	5	5	0.00				
飲食店・宿泊業	8	100.0	1	12.5	50.0	2	-	-	-	4.38	0	9	2.83				
サービス業	36	100.0	-	-	15.41	18	2	5.6	-	5.97	3	14	2.28				
その他	8	100.0	-	-	1.12.5	6	1	-	-	7.75	4	11	1.92				
不明	3	100.0	1	33.3	-	1	1	-	-	9.33	2	17	6.13				

問1.7-1付問1-②. 執行役員制導入後の取締役の人数  
問1.7. 執行役員制 (取締役と執行役員の違い) の導入状況...導入している

[基本軸2] 社員数	件数	0人						1人						2人						3人						4人						5人						6人						7人						8人						9人						10人以上						平均値	最小値	最大値	標準偏差																																																																																																																																																	
		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65					66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100																																																																																																														
合計	273	1	12	101	105	37	3	14	0	6.78	30	3.69	0.4	4.4	37.0	38.5	13.6	1.1	5.1	0	6.63	30	4.69	7.7	48.1	28.8	11.5	1.9	1.9	0	5.74	14	2.45	1.4	1.4	49.3	40.8	4.2	-	2.8	0	7.24	20	3.26	2.7	28.8	43.8	15.1	1.4	8.2	1	7.67	21	4.12	5.9	23.5	38.2	23.5	1.5	7.4	1	6.11	12	2.81	11.1	44.4	33.3	11.1	-	-	-	6.41	30	4.02	5.0	47.0	36.0	8.0	2.0	2.0	2	5.97	14	2.84	1.5	4.5	45.5	33.3	12.1	-	3.0	0	7.63	18	3.26	1.9	22.6	49.1	17.0	-	9.4	5	8.05	21	3.85	4.4	15.6	42.2	24.4	2.2	11.1	1	6.56	18	4.45	11.1	55.6	22.2	11.1	-	-	-	6.80	30	4.36	51.1	36.2	8.5	2.1	2.1	1	1	6.80	20	3.64	2.3	2.3	34.1	40.9	11.4	2.3	6.8	0	7.68	21	3.79	8.3	18.3	41.7	23.3	1.7	6.7	6	6.34	18	3.27	4.9	41.8	36.9	11.5	-	4.9	6	7.45	30	5.38	51.5	33.3	9.1	6.1	-	-	-	7.11	17	3.32	41.4	37.9	17.2	-	3.4	1	1	6.23	14	2.92	5.1	30.8	41.0	10.3	-	10.3	4	8.02	21	3.92	6.5	17.4	41.3	26.1	2.2	6.5	3	6.24	18	3.14	5.6	41.3	38.1	10.3	-	4.8	6			
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	52	0	4	25	15	6	1	1	0	6.63	1	4.69	7.7	48.1	28.8	11.5	1.9	1.9	0	5.74	14	2.45	1.4	1.4	49.3	40.8	4.2	-	2.8	0	7.24	20	3.26	2.7	28.8	43.8	15.1	1.4	8.2	1	7.67	21	4.12	5.9	23.5	38.2	23.5	1.5	7.4	1	6.11	12	2.81	11.1	44.4	33.3	11.1	-	-	-	6.41	30	4.02	5.0	47.0	36.0	8.0	2.0	2.0	2	5.97	14	2.84	1.5	4.5	45.5	33.3	12.1	-	3.0	0	7.63	18	3.26	1.9	22.6	49.1	17.0	-	9.4	5	8.05	21	3.85	4.4	15.6	42.2	24.4	2.2	11.1	1	6.56	18	4.45	11.1	55.6	22.2	11.1	-	-	-	6.80	30	4.36	51.1	36.2	8.5	2.1	2.1	1	1	6.80	20	3.64	2.3	2.3	34.1	40.9	11.4	2.3	6.8	0	7.68	21	3.79	8.3	18.3	41.7	23.3	1.7	6.7	6	6.34	18	3.27	4.9	41.8	36.9	11.5	-	4.9	6	7.45	30	5.38	51.5	33.3	9.1	6.1	-	-	-	7.11	17	3.32	41.4	37.9	17.2	-	3.4	1	1	6.23	14	2.92	5.1	30.8	41.0	10.3	-	10.3	4	8.02	21	3.92	6.5	17.4	41.3	26.1	2.2	6.5	3	6.24	18	3.14	5.6	41.3	38.1	10.3	-	4.8	6														
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	100.0	0	4	37.0	38.5	13.6	1.1	5.1	0	6.63	1	4.69	7.7	48.1	28.8	11.5	1.9	1.9	0	5.74	14	2.45	1.4	1.4	49.3	40.8	4.2	-	2.8	0	7.24	20	3.26	2.7	28.8	43.8	15.1	1.4	8.2	1	7.67	21	4.12	5.9	23.5	38.2	23.5	1.5	7.4	1	6.11	12	2.81	11.1	44.4	33.3	11.1	-	-	-	6.41	30	4.02	5.0	47.0	36.0	8.0	2.0	2.0	2	5.97	14	2.84	1.5	4.5	45.5	33.3	12.1	-	3.0	0	7.63	18	3.26	1.9	22.6	49.1	17.0	-	9.4	5	8.05	21	3.85	4.4	15.6	42.2	24.4	2.2	11.1	1	6.56	18	4.45	11.1	55.6	22.2	11.1	-	-	-	6.80	30	4.36	51.1	36.2	8.5	2.1	2.1	1	1	6.80	20	3.64	2.3	2.3	34.1	40.9	11.4	2.3	6.8	0	7.68	21	3.79	8.3	18.3	41.7	23.3	1.7	6.7	6	6.34	18	3.27	4.9	41.8	36.9	11.5	-	4.9	6	7.45	30	5.38	51.5	33.3	9.1	6.1	-	-	-	7.11	17	3.32	41.4	37.9	17.2	-	3.4	1	1	6.23	14	2.92	5.1	30.8	41.0	10.3	-	10.3	4	8.02	21	3.92	6.5	17.4	41.3	26.1	2.2	6.5	3	6.24	18	3.14	5.6	41.3	38.1	10.3	-	4.8	6														
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	47	0	4	24	17	4	1	1	0	6.80	1	4.36	51.1	36.2	8.5	2.1	2.1	1	1	6.80	20	3.64	2.3	2.3	34.1	40.9	11.4	2.3	6.8	0	7.68	21	3.79	8.3	18.3	41.7	23.3	1.7	6.7	6	6.34	18	3.27	4.9	41.8	36.9	11.5	-	4.9	6	7.45	30	5.38	51.5	33.3	9.1	6.1	-	-	-	7.11	17	3.32	41.4	37.9	17.2	-	3.4	1	1	6.23	14	2.92	5.1	30.8	41.0	10.3	-	10.3	4	8.02	21	3.92	6.5	17.4	41.3	26.1	2.2	6.5	3	6.24	18	3.14	5.6	41.3	38.1	10.3	-	4.8	6																																																																																																																				
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	33	0	4	17	11	3	2	2	0	7.45	2	5.38	51.5	33.3	9.1	6.1	-	-	-	7.45	30	5.38	41.4	37.9	17.2	-	3.4	1	1	6.23	14	2.92	5.1	30.8	41.0	10.3	-	10.3	4	8.02	21	3.92	6.5	17.4	41.3	26.1	2.2	6.5	3	6.24	18	3.14	5.6	41.3	38.1	10.3	-	4.8	6																																																																																																																																																													
企業グループ全体：300~499人	29	0	4	12	11	5	5	5	0	7.11	5	3.32	41.4	37.9	17.2	-	3.4	1	1	6.23	14	2.92	5.1	30.8	41.0	10.3	-	10.3	4	8.02	21	3.92	6.5	17.4	41.3	26.1	2.2	6.5	3	6.24	18	3.14	5.6	41.3	38.1	10.3	-	4.8	6																																																																																																																																																																							
企業グループ全体：500~999人	39	1	2	12	16	4	4	4	0	6.23	4	2.92	5.1	30.8	41.0	10.3	-	10.3	4	8.02	21	3.92	6.5	17.4	41.3	26.1	2.2	6.5	3	6.24	18	3.14	5.6	41.3	38.1	10.3	-	4.8	6																																																																																																																																																																																	
企業グループ全体：1000人以上	46	0	3	8	19	12	1	3	0	8.02	1	3.92	6.5	17.4	41.3	26.1	2.2	6.5	3	6.24	18	3.14	5.6	41.3	38.1	10.3	-	4.8	6																																																																																																																																																																																											
不明	126	0	7	52	48	13	1	6	0	6.24	6	3.14	5.6	41.3	38.1	10.3	-	4.8	6																																																																																																																																																																																																					
不明	100.0	0	7	52	48	13	1	6	0	6.24	6	3.14	5.6	41.3	38.1	10.3	-	4.8	6																																																																																																																																																																																																					

問1.7-1付問1-②. 執行役員制導入後の取締役の人数  
問1.7. 執行役員制(取締役と執行役員の分離)の導入状況...導入している

[基本軸3] 社員数の増減	件数	0人					1人			2人			不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
		0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上					
合計	273 100.0	1 0.4	12 4.4	101 37.0	105 38.5	37 13.6	3 1.1	14 5.1	0	6.78	30	3.69					
正社員・・・20%以上減少	23 100.0	-	2 8.7	8 34.8	9 39.1	2 8.7	4 17.4	1 4.3	1	6.82	21	3.96					
5~20%減少	78 100.0	-	3 3.8	28 35.9	35 44.9	10 12.8	1 1.3	1	7.00	30	3.88						
±5%の範囲内で増減	95 100.0	1 1.1	5 5.3	38 40.0	29 30.5	15 15.8	1 1.1	6 6.3	0	6.65	20	3.89					
5~20%増加	54 100.0	-	1 1.9	18 33.3	23 42.6	9 16.7	-	3 5.6	1	6.94	15	2.95					
20%以上増加	20 100.0	-	1 5.0	7 35.0	9 45.0	1 5.0	-	2 10.0	2	6.39	18	3.39					
不明	3 100.0	-	-	2 66.7	-	-	-	1 33.3	3	3.50	4	0.50					
非正社員・・・20%以上減少	12 100.0	-	1 8.3	3 25.0	4 33.3	3 25.0	1 8.3	-	8.83	21	5.41						
5~20%減少	22 100.0	-	1 4.5	8 36.4	10 45.5	2 9.1	-	1 4.5	6.48	15	3.14						
±5%の範囲内で増減	101 100.0	1 1.0	6 5.9	38 37.6	35 34.7	15 14.9	1 1.0	5 5.0	6.78	30	4.16						
5~20%増加	89 100.0	-	4 4.5	32 36.0	39 43.8	11 12.4	-	3 3.4	6.48	17	2.90						
20%以上増加	32 100.0	-	-	13 40.6	13 40.6	2 6.3	1 3.1	3 9.4	6.79	20	3.54						
不明	17 100.0	-	-	7 41.2	4 23.5	4 23.5	-	2 11.8	7.33	14	3.34						

問1 7 1 一付問1 ②. 執行役員制導入後の取締役の人数  
問1 7. 執行役員制 (取締役と執行役員) の導入状況...導入している

件数	人数						不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
	0人	1~2人	3~5人	6~9人	10~19人	20人以上					
合計	273 100.0	12 4.4	101 37.0	105 38.5	37 13.6	3 1.1	14 5.1	6.78	0	30	3.69
長期安定雇用	206 100.0	8 3.9	71 34.5	82 39.8	29 14.1	2 1.0	13 6.3	6.93	0	21	3.48
対象者を限定したうえで維持	51 100.0	2 3.9	24 47.1	18 35.3	5 9.8	1 2.0	1 2.0	6.48	1	30	4.50
優先的な課題ではない	12 100.0	1 8.3	5 41.7	3 25.0	3 25.0	-	-	6.17	1	12	3.46
不明	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-	-	-	5.25	2	8	2.17
株主価値の向上	65 100.0	3 4.6	15 23.1	26 40.0	17 26.2	-	4 6.2	7.90	1	18	3.96
どちらとも言えない	146 100.0	1 0.7	6 4.1	64 43.8	56 38.4	10 6.8	8 5.5	6.01	0	21	2.84
重視してこなかった	47 100.0	3 6.4	16 34.0	18 38.3	8 17.0	1 2.1	1 2.1	7.39	1	30	4.72
不明	15 100.0	-	6 40.0	5 33.3	2 13.3	1 6.7	1 6.7	7.50	3	20	4.27
労働組合の有無	145 100.0	5 3.4	49 33.8	59 40.7	22 15.2	1 0.7	9 6.2	7.07	1	21	3.57
無い	127 100.0	1 0.8	7 5.5	45 35.4	15 11.8	2 1.6	5 3.9	6.47	0	30	3.82
不明	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	6.00	6	6	0.00
労使協議の有無	206 100.0	1 0.5	9 4.4	78 37.9	74 35.9	29 14.1	2 6.3	6.73	0	21	3.55
無い	65 100.0	3 4.6	21 32.3	31 47.7	8 12.3	1 1.5	1 1.5	7.03	2	30	4.11
不明	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-	4.50	4	5	0.50
労使協議の状況	231 100.0	1 0.4	11 4.8	82 35.5	89 38.5	33 14.3	2 0.9	6.82	0	21	3.54
どちとも言えない	12 100.0	-	8 66.7	2 16.7	2 16.7	-	-	5.75	3	12	3.06
対立してきた	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	8.00	8	8	0.00
労使の協議は行っていない	26 100.0	1 3.8	9 34.6	12 46.2	2 7.7	1 3.8	1 3.8	7.12	2	30	5.17
不明	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	-	-	5.33	4	7	1.25
自己都合離職が増加	78 100.0	2 2.6	24 30.8	35 44.9	13 16.7	1 1.3	3 3.8	7.13	2	20	3.34
どちとも言えない	112 100.0	1 0.9	6 5.4	38 33.9	42 37.5	16 14.3	7 6.3	7.01	0	30	4.38
変化なし	80 100.0	4 5.0	37 46.3	28 35.0	8 10.0	-	3 3.8	6.21	1	15	2.85
不明	3 100.0	-	2 66.7	-	-	-	33.3	4.00	4	4	0.00

問1 7-1 付問2. 取締役の人数

問1 7. 執行役員制 (取締役と執行役員との分離) の導入状況...導入していない

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	0人					1人			2人			不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
		0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人以上						
合計	592	-	11	192	213	104	7	65	7.12	1	28	3.50					
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	33	-	1.9	32.4	36.0	17.6	1.2	11.0	11.13	5	21	4.19					
新興市場に上場	5	-	-	9.1	24.2	51.5	6.1	9.1	6.00	5	7	0.71					
店頭公開	6	-	-	20.0	60.0	-	-	20.0	8.60	4	13	3.44					
株式は非公開	535	-	11	182	194	83	5	60	6.86	1	28	3.33					
不明	13	-	2.1	34.0	36.3	15.5	0.9	11.2	6.85	3	12	2.32					
業種・・・・・・建設業	28	-	-	38.5	46.2	15.4	-	-	9.64	4	21	3.59					
製造業小計	165	-	5	56	56	34	14	8.5	7.04	1	19	3.28					
一般機械器具製造業	20	-	-	20.0	45.0	15.0	-	20.0	7.19	3	12	2.65					
電気機械器具製造業	31	-	3.2	35.5	38.7	22.6	-	-	7.55	1	19	3.85					
輸送用機械器具製造業	26	-	1	13	5	3	4	15.4	5.77	2	14	2.84					
精密機械器具製造業	6	-	-	33.3	16.7	50.0	-	-	7.83	4	12	2.97					
上記以外の製造業	82	-	3	26	29	18	6	7.3	7.11	1	17	3.19					
電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	3.7	31.7	35.4	22.0	-	-	11.33	8	17	4.03					
情報通信業	17	-	-	11.8	64.7	11.8	-	11.8	7.40	4	13	2.09					
運輸業	88	-	3	34	31	10	10	11.4	6.18	1	14	2.66					
卸売・小売業	95	-	3.4	38.6	35.2	11.4	-	-	7.65	3	26	4.14					
金融・保険業	33	-	-	29.5	36.8	17.9	3.2	12.6	9.03	4	28	4.03					
不動産業	8	-	-	12.1	48.5	33.3	3.0	3.0	9.00	3	20	5.51					
飲食店・宿泊業	19	-	-	25.0	25.0	12.5	12.5	25.0	5.76	3	13	2.96					
サービス業	105	-	2	44	32	8	1	18	6.16	2	22	2.99					
その他	27	-	1.9	41.9	30.5	7.6	1.0	17.1	6.85	2	13	2.73					
不明	4	-	3.7	33.3	40.7	22.2	-	-	7.33	4	10	2.49					
合計	100.0	-	-	25.0	25.0	25.0	-	25.0	7.33	4	10	2.49					

問1.7-1 付問2. 取締役の人数

問1.7. 執行役員制（取締役と執行役員との分離）の導入状況…導入していない

[基本軸2] 社員数	件数	0人						1人						2人						不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差		
		0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	11人	12人	13人	14人	15人	16人	17人						18人	19人
合計	592 100.0	-	11 1.9	192 32.4	213 36.0	104 17.6	7 1.2	65 11.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7.12	1	28	3.50
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	132 100.0	-	3 2.3	56 42.4	42 31.8	15 11.4	-	16 12.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.16	1	18	2.76
300～499人	193 100.0	-	3 1.6	64 33.2	74 38.3	28 14.5	-	24 12.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.73	1	15	2.80
500～999人	166 100.0	-	5 3.0	46 27.7	61 36.7	31 18.7	4 2.4	19 11.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7.34	1	28	3.88
1000人以上	84 100.0	-	-	20 23.8	31 36.9	24 28.6	3 3.6	6 7.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8.77	3	22	4.21
不明	17 100.0	-	-	6 35.3	5 29.4	6 35.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7.88	3	17	4.09
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	260 100.0	-	6 2.3	112 43.1	81 31.2	28 10.8	-	33 12.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.07	1	18	2.69
300～499人	179 100.0	-	2 1.1	47 26.3	84 46.9	24 13.4	2 1.1	20 11.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7.19	1	28	3.18
500～999人	95 100.0	-	3 3.2	20 21.1	30 31.6	29 30.5	3 3.2	10 10.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8.24	2	26	4.05
1000人以上	36 100.0	-	-	6 16.7	11 30.6	15 41.7	2 5.6	2 5.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10.29	3	22	4.73
不明	22 100.0	-	-	7 31.8	7 31.8	8 36.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8.05	3	17	3.83
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	92 100.0	-	1 1.1	37 40.2	32 34.8	11 12.0	-	11 12.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.35	2	17	2.84
500～999人	67 100.0	-	1 1.5	16 23.9	24 35.8	18 26.9	2 3.0	6 9.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8.31	1	28	4.53
1000人以上	85 100.0	-	4 4.7	18 21.2	34 40.0	16 18.8	3 3.5	10 11.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7.93	1	21	4.29
不明	348 100.0	-	5 1.4	121 34.8	123 35.3	59 17.0	2 0.6	38 10.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.88	1	22	3.09
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	74 100.0	-	2 2.7	33 44.6	22 29.7	7 9.5	-	10 13.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5.83	2	14	2.58
300～499人	61 100.0	-	1 1.6	17 27.9	22 36.1	15 24.6	1 1.6	5 8.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7.88	1	28	4.29
500～999人	55 100.0	-	-	11 20.0	22 40.0	14 25.5	2 3.6	6 10.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8.35	4	26	3.93
1000人以上	46 100.0	-	3 6.5	9 19.6	18 39.1	7 15.2	1 2.2	8 17.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7.82	1	21	4.58
不明	356 100.0	-	5 1.4	122 34.3	129 36.2	61 17.1	3 0.8	36 10.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.97	1	22	3.16

問1.7-1付問2. 取締役の人数

問1.7. 執行役員制（取締役と執行役員の分離）の導入状況…導入していない

[基本軸3] 社員数の増減	件数	0人					1～2人			3～5人			6～9人			10人以上			不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
		0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	11人	12人	13人	14人	15人	16人					
合計	592 100.0	-	11 1.9	192 32.4	213 36.0	104 17.6	7 1.2	65 11.0	7.12	1	28	3.50											
正社員・・・20%以上減少	47 100.0	-	2 4.3	15 31.9	12 25.5	6 12.8	-	12 25.5	6.34	1	14	3.16											
5～20%減少	164 100.0	-	1 0.6	41 25.0	67 40.9	36 22.0	2 1.2	17 10.4	7.69	1	28	3.61											
±5%の範囲内で増減	197 100.0	-	4 2.0	73 37.1	67 34.0	33 16.8	1 0.5	19 9.6	6.79	2	22	3.19											
5～20%増加	128 100.0	-	2 1.6	46 35.9	44 34.4	22 17.2	2 1.6	12 9.4	7.18	2	26	3.65											
20%以上増加	43 100.0	-	-	12 27.9	20 46.5	4 9.3	2 4.7	5 11.6	7.37	3	21	3.90											
不明	13 100.0	-	2 15.4	5 38.5	3 23.1	3 23.1	-	-	5.85	1	12	3.35											
非正社員・・・20%以上減少	31 100.0	-	-	12 38.7	12 38.7	3 9.7	-	4 12.9	6.22	3	13	2.45											
5～20%減少	63 100.0	-	1 1.6	26 41.3	19 30.2	10 15.9	1 1.6	6 9.5	6.65	1	26	3.99											
±5%の範囲内で増減	205 100.0	-	6 2.9	69 33.7	73 35.6	29 14.1	1 0.5	27 13.2	6.85	1	22	3.18											
5～20%増加	180 100.0	-	2 1.1	50 27.8	68 37.8	42 23.3	2 1.1	16 8.9	7.63	2	28	3.64											
20%以上増加	75 100.0	-	-	21 28.0	29 38.7	12 16.0	3 4.0	10 13.3	7.60	3	21	3.86											
不明	38 100.0	-	2 5.3	14 36.8	12 31.6	8 21.1	-	2 5.3	6.64	1	12	2.97											

問1 1 7 - 1 付問 2 . 取締役の人数

問 1 7 . 執行役員制（取締役と執行役員との分離）の導入状況…導入していない

件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	592	11	192	213	104	7	65	7.12	1	28	3.50					
100.0	-	1.9	32.4	36.0	17.6	1.2	11.0									
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	481	6	148	179	92	7	49	7.33	1	28	3.57					
100.0	-	1.2	30.8	37.2	19.1	1.5	10.2									
対象者を限定したうえで維持	81	5	31	26	7	12	6.00	1	14	2.76						
100.0	-	6.2	38.3	32.1	8.6	-	14.8									
優先的な課題ではない	29	12	8	4	5	4	6.72	3	17	3.38						
100.0	-	-	41.4	27.6	17.2	-	13.8									
不明	1	1	1	-	-	-	3.00	3	3	0.00						
100.0	-	-	100.0	-	-	-										
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	103	-	23	38	28	2	12	8.54	3	21	3.79					
100.0	-	-	22.3	36.9	27.2	1.9	11.7									
どちらとも言えない	329	6	112	115	60	3	33	7.01	1	28	3.42					
100.0	-	1.8	34.0	35.0	18.2	0.9	10.0									
重視してこなかった	125	3	47	49	11	1	14	6.32	1	22	3.07					
100.0	-	2.4	37.6	39.2	8.8	0.8	11.2									
不明	35	2	10	11	5	1	6	6.83	1	20	3.56					
100.0	-	5.7	28.6	31.4	14.3	2.9	17.1									
労働組合の有無・・・・・・・・ある	295	6	89	105	61	6	28	7.57	1	28	3.87					
100.0	-	2.0	30.2	35.6	20.7	2.0	9.5									
無い	296	5	102	108	43	1	37	6.67	1	21	3.00					
100.0	-	1.7	34.5	36.5	14.5	0.3	12.5									
不明	1	1	1	-	-	-	3.00	3	3	0.00						
100.0	-	-	100.0	-	-	-										
労使協議の有無・・・・・・・・ある	404	7	129	146	81	7	34	7.45	1	28	3.76					
100.0	-	1.7	31.9	36.1	20.0	1.7	8.4									
無い	184	3	61	66	23	3	6.37	1	13	2.62						
100.0	-	1.6	33.2	35.9	12.5	-	16.8									
不明	4	1	2	1	-	-	4.75	2	9	2.68						
100.0	-	25.0	50.0	25.0	-	-										
労使協議の状況・・・・・・・・協力的に協議が行われてきた	453	7	141	164	88	6	47	7.33	1	28	3.61					
100.0	-	1.5	31.1	36.2	19.4	1.3	10.4									
どちらとも言えない	43	1	19	17	5	1	6.17	1	15	2.80						
100.0	-	2.3	44.2	39.5	11.6	-	2.3									
対立してきた	8	-	3	5	-	-	6.13	3	9	1.96						
100.0	-	-	37.5	62.5	-	-										
労使の協議は行っていない	75	2	26	25	9	1	12	6.52	2	21	3.06					
100.0	-	2.7	34.7	33.3	12.0	1.3	16.0									
不明	13	1	3	2	2	5	6.88	2	12	3.69						
100.0	-	7.7	23.1	15.4	15.4	-	38.5									
自己都合離職が増加・・・・・・・・変化があった	135	4	37	53	28	1	12	7.32	1	21	3.47					
100.0	-	3.0	27.4	39.3	20.7	0.7	8.9									
どちらとも言えない	248	3	78	95	42	1	29	7.05	1	28	3.20					
100.0	-	1.2	31.5	38.3	16.9	0.4	11.7									
変化なし	204	4	74	65	33	5	23	7.06	1	26	3.85					
100.0	-	2.0	36.3	31.9	16.2	2.5	11.3									
不明	5	3	1	1	1	1	6.75	5	12	3.03						
100.0	-	-	60.0	-	20.0	-	20.0									

問18. 社外取締役の就任状況

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	社外取締役がいる	いない	不明
合計	869 100.0	342 39.4	518 59.6	9 1.0
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	32 47.1	36 52.9	-
新興市場に上場	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-
店頭公開	13 100.0	7 53.8	6 46.2	-
株式は非公開	763 100.0	293 38.4	462 60.6	8 1.0
不明	19 100.0	7 36.8	11 57.9	1 5.3
業種・・・建設業	48 100.0	12 25.0	35 72.9	1 2.1
製造業小計	245 100.0	99 40.4	145 59.2	1 0.4
一般機械器具製造業	29 100.0	8 27.6	21 72.4	-
電気機械器具製造業	39 100.0	21 53.8	18 46.2	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	14 36.8	23 60.5	1 2.6
精密機械器具製造業	12 100.0	5 41.7	7 58.3	-
上記以外の製造業	127 100.0	51 40.2	76 59.8	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	4 100.0	-	-
情報通信業	32 100.0	21 65.6	11 34.4	-
運輸業	115 100.0	46 40.0	69 60.0	-
卸売・小売業	150 100.0	48 32.0	101 67.3	1 0.7
金融・保険業	53 100.0	25 47.2	28 52.8	-
不動産業	9 100.0	5 55.6	4 44.4	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	8 29.6	19 70.4	-
サービス業	142 100.0	52 36.6	86 60.6	4 2.8
その他	36 100.0	17 47.2	18 50.0	1 2.8
不明	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5

問 1 8 . 社外取締役の就任状況

[基本軸 2] 社員数	件数	社外取締役がいる	いない	不明
合計	869 100.0	342 39.4	518 59.6	9 1.0
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	60 32.6	122 66.3	2 1.1
300～499人	266 100.0	119 44.7	145 54.5	2 0.8
500～999人	240 100.0	96 40.0	143 59.6	1 0.4
1000人以上	152 100.0	59 38.8	90 59.2	3 2.0
不明	27 100.0	8 29.6	18 66.7	1 3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	134 37.1	224 62.0	3 0.8
300～499人	247 100.0	102 41.3	142 57.5	3 1.2
500～999人	148 100.0	59 39.9	89 60.1	-
1000人以上	81 100.0	35 43.2	44 54.3	2 2.5
不明	32 100.0	12 37.5	19 59.4	1 3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	50 35.7	89 63.6	1 0.7
500～999人	111 100.0	42 37.8	69 62.2	-
1000人以上	145 100.0	55 37.9	88 60.7	2 1.4
不明	473 100.0	195 41.2	272 57.5	6 1.3
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	38 35.5	69 64.5	-
300～499人	91 100.0	29 31.9	61 67.0	1 1.1
500～999人	94 100.0	35 37.2	58 61.7	1 1.1
1000人以上	92 100.0	37 40.2	53 57.6	2 2.2
不明	485 100.0	203 41.9	277 57.1	5 1.0

問18. 社外取締役の就任状況

[基本軸3] 社員数の増減	件数	社外取締役がいる	いない	不明
合計	869 100.0	342 39.4	518 59.6	9 1.0
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	25 35.7	44 62.9	1 1.4
5～20%減少	242 100.0	97 40.1	143 59.1	2 0.8
±5%の範囲内で増減	294 100.0	114 38.8	177 60.2	3 1.0
5～20%増加	183 100.0	71 38.8	110 60.1	2 1.1
20%以上増加	63 100.0	30 47.6	33 52.4	-
不明	17 100.0	5 29.4	11 64.7	1 5.9
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	11 25.6	32 74.4	-
5～20%減少	85 100.0	35 41.2	47 55.3	3 3.5
±5%の範囲内で増減	308 100.0	116 37.7	190 61.7	2 0.6
5～20%増加	270 100.0	112 41.5	156 57.8	2 0.7
20%以上増加	107 100.0	50 46.7	56 52.3	1 0.9
不明	56 100.0	18 32.1	37 66.1	1 1.8

問18. 社外取締役の就任状況

件数	社外取締役がいる	いない	不明
合計	342	518	9
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	39.4	59.6	1.0
対象者を限定したうえで維持	281	399	8
優先的な課題ではない	40.8	58.0	1.2
不明	41	93	1
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	30.4	68.9	0.7
どちらとも言えない	17	24	-
重視してこなかった	41.5	58.5	-
不明	3	2	-
労働組合の有無・・・・・・・・ある	60.0	40.0	-
無い	168	81	-
不明	87	48.2	-
労働組合の有無・・・・・・・・ある	51.8	48.2	-
無い	186	286	5
不明	39.0	60.0	1.0
労働協議の有無・・・・・・・・ある	49	121	2
無い	28.5	70.3	1.2
不明	20	30	2
労働協議の有無・・・・・・・・ある	38.5	57.7	3.8
無い	193	245	2
不明	43.9	55.7	0.5
労働協議の有無・・・・・・・・ある	148	272	6
無い	34.7	63.8	1.4
不明	1	1	1
労働協議の有無・・・・・・・・ある	33.3	33.3	33.3
無い	260	347	5
不明	42.5	56.7	0.8
労働協議の有無・・・・・・・・ある	78	169	3
無い	31.2	67.6	1.2
不明	4	2	1
労働協議の有無・・・・・・・・ある	57.1	28.6	14.3
無い	289	390	6
不明	42.2	56.9	0.9
労働協議の有無・・・・・・・・ある	17	38	-
無い	30.9	69.1	-
不明	2	7	-
労働協議の有無・・・・・・・・ある	22.2	77.8	-
無い	27	74	-
不明	26.7	73.3	-
労働協議の有無・・・・・・・・ある	7	9	3
無い	36.8	47.4	15.8
不明	80	131	2
労働協議の有無・・・・・・・・ある	37.6	61.5	0.9
無い	143	214	4
不明	39.6	59.3	1.1
労働協議の有無・・・・・・・・ある	117	168	1
無い	40.9	58.7	0.3
不明	2	5	2
労働協議の有無・・・・・・・・ある	22.2	55.6	22.2
無い	2	5	2
不明	2	5	2

問18 一付問、社外取締役の人数  
問18. 社外取締役の就任状況...社外取締役がいる

業種	件数	0人					1人			2人			不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
		0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人以上						
合計	342	-	225	91	19	3	1	3	2.41	1	26	2.22					
株式公開	100.0	-	65.8	26.6	5.6	0.9	0.3	0.9									
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	32	-	28	3	1	-	-	-	1.81	1	8	1.29					
新興市場に上場	100.0	-	87.5	9.4	3.1	-	-	-	1.67	1	2	0.47					
店頭公開	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	1.57	1	3	0.90					
株式は非公開	293	-	186	84	17	2	1	3	2.46	1	26	2.25					
不明	100.0	-	63.5	28.7	5.8	0.7	0.3	1.0	4.43	1	12	3.50					
業種・・・・・・建設業	7	-	3	2	1	1	-	-	2.25	1	4	1.23					
製造業小計	12	-	7	5	2	-	-	-	2.18	1	9	1.58					
一般機械器具製造業	100.0	-	58.3	41.7	6	1	-	-	1.88	1	4	1.05					
電気機械器具製造業	99	-	72	21	6	-	-	-	2.52	1	4	0.96					
輸送用機械器具製造業	100.0	-	72.7	21.2	6.1	-	-	-	1.86	1	4	0.99					
精密機械器具製造業	14	-	10	4	1	-	-	-	2.20	1	6	1.94					
上記以外の製造業	5	-	4	-	-	-	-	-	2.18	1	9	1.89					
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	80.4	9.8	9.8	-	-	-	2.50	1	5	1.50					
情報通信業	4	-	3	1	-	-	-	-	2.05	1	4	0.89					
運輸業	21	-	13	6	2	-	-	2	2.13	1	9	1.57					
卸売・小売業	46	-	32	12	4.3	-	-	-	1.98	1	8	1.54					
金融・保険業	100.0	-	69.6	26.1	4.3	-	-	-	4.48	1	26	5.24					
不動産業	48	-	36	8	6.3	-	-	2.1	2.60	1	3	0.80					
飲食店・宿泊業	25	-	10	10	2	2	1	-	4.00	1	8	2.29					
サービス業	100.0	-	40.0	40.0	8.0	4.0	-	-	2.35	1	8	1.54					
その他	5	-	20.0	80.0	3	2	-	-	2.12	1	6	1.32					
不明	100.0	-	3	1	5.9	-	-	-	4.00	1	13	4.56					
	17	-	12	4	1	-	-	-									
	52	-	33	17	2	-	-	-									
	100.0	-	63.5	32.7	3.8	-	-	-									
	8	-	3	2	3	-	-	-									
	100.0	-	37.5	25.0	37.5	-	-	-									
	8	-	3	2	3	-	-	-									
	100.0	-	63.5	32.7	3.8	-	-	-									
	17	-	12	4	1	-	-	-									
	100.0	-	70.6	23.5	5.9	-	-	-									
	5	-	3	1	1	-	-	-									
	100.0	-	60.0	20.0	20.0	-	-	-									

問18 一付問、社外取締役の人数  
問18. 社外取締役の就任状況...社外取締役がいる

件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	342	225	91	19	3	1	3	2.41	1	26	2.22					
100.0	-	65.8	26.6	5.6	0.9	0.3	0.9									
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	60	41	15	3	1	1	2.30	1	13	2.07						
100.0	-	68.3	25.0	5.0	1.7	-	-									
300～499人	119	80	28	10	-	-	2.42	1	9	1.82						
100.0	-	67.2	23.5	8.4	-	-	0.8									
500～999人	96	60	30	3	1	1	2.54	1	26	2.89						
100.0	-	62.5	31.3	3.1	1.0	1.0	1.0									
1000人以上	59	38	16	3	1	1	2.38	1	12	1.91						
100.0	-	64.4	27.1	5.1	1.7	-	1.7									
不明	8	6	2	-	-	-	1.88	1	3	0.78						
100.0	-	75.0	25.0	-	-	-	-									
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	134	86	36	10	2	-	2.50	1	13	2.08						
100.0	-	64.2	26.9	7.5	1.5	-	-									
300～499人	102	71	25	5	-	1	2.15	1	8	1.48						
100.0	-	69.6	24.5	4.9	-	-	1.0									
500～999人	59	36	19	2	1	1	2.74	1	26	3.40						
100.0	-	61.0	32.2	3.4	-	1.7	1.7									
1000人以上	35	25	7	2	-	1	2.12	1	8	1.49						
100.0	-	71.4	20.0	5.7	-	-	2.9									
不明	12	7	4	-	-	-	2.92	1	12	2.84						
100.0	-	58.3	33.3	-	8.3	-	-									
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	50	32	12	5	1	-	2.72	1	13	2.55						
100.0	-	64.0	24.0	10.0	2.0	-	-									
500～999人	42	25	13	3	1	-	2.64	1	10	2.02						
100.0	-	59.5	31.0	7.1	2.4	-	-									
1000人以上	55	38	14	2	-	1	2.13	1	8	1.37						
100.0	-	69.1	25.5	3.6	-	-	1.8									
不明	195	130	52	9	1	2	2.36	1	26	2.34						
100.0	-	66.7	26.7	4.6	0.5	0.5	1.0									
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	38	23	9	4	2	-	3.00	1	13	2.73						
100.0	-	60.5	23.7	10.5	5.3	-	-									
300～499人	29	19	7	3	-	-	2.45	1	9	2.17						
100.0	-	65.5	24.1	10.3	-	-	-									
500～999人	35	23	11	1	-	-	2.31	1	8	1.53						
100.0	-	65.7	31.4	2.9	-	-	-									
1000人以上	37	28	6	2	-	1	2.11	1	8	1.47						
100.0	-	75.7	16.2	5.4	-	-	2.7									
不明	203	132	58	9	1	2	2.37	1	26	2.30						
100.0	-	65.0	28.6	4.4	0.5	0.5	1.0									

問18-1 付問、社外取締役の人数  
問18. 社外取締役の就任状況...社外取締役がいる

件数	人数							不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
	0人	1~2人	3~5人	6~9人	10~19人	20人以上						
合計	342 100.0	225 65.8	91 26.6	19 5.6	3 0.9	1 0.3	3 0.9	2.41	1	26	2.22	
正社員・・・20%以上減少	25 100.0	15 60.0	8 32.0	1 4.0	-	-	1 4.0	2.42	1	7	1.29	
5~20%減少	97 100.0	55 56.7	30 30.9	9 9.3	2 2.1	1 1.0	-	3.05	1	26	3.32	
±5%の範囲内で増減	114 100.0	80 70.2	27 23.7	4 3.5	1 0.9	-	2 1.8	2.16	1	10	1.51	
5~20%増加	71 100.0	49 69.0	18 25.4	4 5.6	-	-	-	2.17	1	8	1.63	
20%以上増加	30 100.0	24 80.0	5 16.7	1 3.3	-	-	-	1.80	1	6	1.14	
不明	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	-	-	-	2.80	1	5	1.33	
非正社員・・・20%以上減少	11 100.0	8 72.7	2 18.2	1 9.1	-	-	-	2.27	1	6	1.48	
5~20%減少	35 100.0	25 71.4	8 22.9	2 5.7	-	-	-	2.17	1	8	1.70	
±5%の範囲内で増減	116 100.0	78 67.2	29 25.0	7 6.0	1 0.9	-	1 0.9	2.38	1	12	1.83	
5~20%増加	112 100.0	74 66.1	32 28.6	5 4.5	1 0.9	-	-	2.27	1	13	1.81	
20%以上増加	50 100.0	29 58.0	13 26.0	4 8.0	1 2.0	1 2.0	2 4.0	3.10	1	26	3.90	
不明	18 100.0	11 61.1	7 38.9	-	-	-	-	2.22	1	5	1.27	

問18 一付問、社外取締役の人数  
問18. 社外取締役の就任状況…社外取締役がいる

件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	342	225	91	19	3	1	3	2.41	1	26	2.22					
100.0	-	65.8	26.6	5.6	0.9	0.3	0.9									
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	281	190	69	15	3	1	3	2.39	1	26	2.32					
100.0	-	67.6	24.6	5.3	1.1	0.4	1.1									
対象者を限定したうえで維持	41	29	9	3	-	-	-	2.27	1	8	1.67					
100.0	-	70.7	22.0	7.3	-	-	-									
優先的な課題ではない	17	5	11	1	-	-	-	3.12	1	8	1.60					
100.0	-	29.4	64.7	5.9	-	-	-									
不明	3	1	2	-	-	-	-	2.33	1	3	0.94					
100.0	-	33.3	66.7	-	-	-	-									
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	87	63	16	7	-	-	-	2.37	1	8	1.77					
100.0	-	72.4	18.4	8.0	-	-	-									
どちらとも言えない	186	115	59	8	2	1	1	2.49	1	26	2.48					
100.0	-	61.8	31.7	4.3	1.1	0.5	0.5									
重視してこなかった	49	33	12	4	-	-	-	2.29	1	9	1.86					
100.0	-	67.3	24.5	8.2	-	-	-									
不明	20	14	4	-	1	-	-	2.16	1	10	2.06					
100.0	-	70.0	20.0	-	5.0	-	-									
労働組合の有無・・・・・・・・ある	193	125	50	14	1	1	2	2.55	1	26	2.50					
100.0	-	64.8	25.9	7.3	0.5	0.5	1.0									
無い	148	99	41	5	2	-	-	2.24	1	12	1.77					
100.0	-	66.9	27.7	3.4	1.4	-	-									
不明	1	1	-	-	-	-	-	1.00	1	1	0.00					
100.0	-	100.0	-	-	-	-	-									
労使協議の有無・・・・・・・・ある	260	167	71	17	2	1	2	2.53	1	26	2.35					
100.0	-	64.2	27.3	6.5	0.8	0.4	0.8									
無い	78	56	18	2	1	-	-	2.03	1	12	1.67					
100.0	-	71.8	23.1	2.6	1.3	-	-									
不明	4	2	2	-	-	-	-	2.00	1	3	1.00					
100.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-									
労使協議の状況・・・・・・・・協力的に協議が行われてきた	289	185	81	16	3	1	3	2.50	1	26	2.33					
100.0	-	64.0	28.0	5.5	1.0	0.3	1.0									
どちらとも言えない	17	14	2	1	-	-	-	1.94	1	6	1.30					
100.0	-	82.4	11.8	5.9	-	-	-									
対立してきた	2	1	1	-	-	-	-	2.00	1	3	1.00					
100.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-									
労使の協議は行っていない	27	20	6	1	-	-	-	1.85	1	7	1.30					
100.0	-	74.1	22.2	3.7	-	-	-									
不明	7	5	1	1	-	-	-	2.14	1	6	1.73					
100.0	-	71.4	14.3	14.3	-	-	-									
自己都合離職が増加・・・・・・・・変化があった	80	49	24	4	2	-	-	2.63	1	13	2.12					
100.0	-	61.3	30.0	5.0	2.5	-	-									
どちらとも言えない	143	93	39	9	1	1	1	2.42	1	12	1.89					
100.0	-	65.0	27.3	6.3	0.7	-	-									
変化なし	117	82	27	6	1	1	1	2.26	1	26	2.62					
100.0	-	70.1	23.1	5.1	-	0.9	0.9									
不明	2	1	1	-	-	-	-	2.50	2	3	0.50					
100.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-									

問19-①. 経営に対して最も強い発言力を有している利害関係者〔現在〕

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	専任役員などの会社経理	投資家(機関投資家、外国個人)	取締役会	主要インバレンス機関などの	親企業やグループ企業	府・引先自治体等	職部課長層などの管理	代表組合や従業員の	その他	不明
合計	869 100.0	636 73.2	35 4.0	73 8.4	12 1.4	128 14.7	2 0.2	3 0.3	2 0.2	3 0.3	9 1.0
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	46 67.6	4 5.9	12 17.6	1 1.5	3 4.4	1 1.5	-	-	-	2 2.9
新興市場に上場	6 100.0	6 100.0	-	-	-	2 33.3	-	-	-	-	-
店頭公開	13 100.0	9 69.2	-	2 15.4	-	2 15.4	-	-	-	-	-
株式は非公開	763 100.0	562 73.7	29 3.8	53 6.9	11 1.4	120 15.7	1 0.1	3 0.4	2 0.3	3 0.4	6 0.8
不明	19 100.0	13 68.4	2 10.5	6 31.6	-	1 5.3	-	-	-	-	1 5.3
業種・・・・・・建設業	48 100.0	38 79.2	-	2 4.2	1 2.1	7 14.6	-	-	-	-	1 2.1
製造業小計	245 100.0	168 68.6	10 4.1	26 10.6	1 0.4	42 17.1	1 0.4	1 0.4	1 0.4	2 0.8	2 0.8
一般機械器具製造業	29 100.0	18 62.1	2 6.9	3 10.3	-	7 24.1	-	-	-	1 3.4	-
電気機械器具製造業	39 100.0	20 51.3	1 2.6	5 12.8	-	14 35.9	1 2.6	1 2.6	1 2.6	-	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	26 68.4	2 5.3	4 10.5	1 2.6	4 10.5	-	-	-	-	1 2.6
精密機械器具製造業	12 100.0	11 91.7	-	-	-	1 8.3	-	-	-	-	-
上記以外の製造業	127 100.0	93 73.2	5 3.9	14 11.0	-	16 12.6	-	-	-	1 0.8	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 50.0	-	1 25.0	-	1 25.0	-	-	-	-	-
情報通信業	32 100.0	26 81.3	2 6.3	1 3.1	-	3 9.4	-	-	-	-	-
運輸業	115 100.0	91 79.1	7 6.1	5 4.3	3 2.6	11 9.6	-	1 0.9	1 0.9	1 0.9	0.9
卸売・小売業	150 100.0	111 74.0	3 2.0	10 6.7	4 2.7	28 18.7	-	-	-	-	1 0.7
金融・保険業	53 100.0	37 69.8	3 5.7	9 17.0	-	4 7.5	1 1.9	-	-	-	-
不動産業	9 100.0	6 66.7	-	1 11.1	1 11.1	1 11.1	-	-	-	-	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	21 77.8	2 7.4	1 3.7	-	2 7.4	-	1 3.7	-	-	-
サービス業	142 100.0	108 76.1	6 4.2	12 8.5	1 0.7	22 15.5	-	-	-	-	2 1.4
その他	36 100.0	22 61.1	2 5.6	3 8.3	1 2.8	7 19.4	-	-	-	-	1 2.8
不明	8 100.0	6 75.0	-	2 25.0	-	-	-	-	-	-	1 12.5

問19-①. 経営に対して最も強い発言力を有している利害関係者〔現在〕

[基本軸2] 社員数	件数	社長などの会社の経	単株主(機関投資家)の割合	取締役会	主要取引先企業やグループ企業	親企業やグループ企業	府取引先自治体等	職部課長層などの管理	代表組合や従業員の	その他	不明
合計	869	636	35	73	12	128	2	3	2	3	9
100.0	100.0	73.2	4.0	8.4	1.4	14.7	0.2	0.3	0.2	0.3	1.0
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	141	7	12	3	22	-	1	-	1	1
300～499人	100.0	76.6	3.8	6.5	1.6	12.0	-	0.5	-	0.5	0.5
500～999人	266	199	13	27	2	35	-	1	1	1	2
100.0	100.0	74.8	4.9	10.2	0.8	13.2	-	0.4	0.4	0.4	0.8
1000人以上	240	171	7	20	4	42	1	1	1	1	3
100.0	100.0	71.3	2.9	8.3	1.7	17.5	0.4	0.4	0.4	0.4	1.3
不明	152	105	6	11	3	26	1	-	-	-	2
100.0	100.0	69.1	3.9	7.2	2.0	17.1	0.7	-	-	-	1.3
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	27	20	2	3	-	3	-	-	-	-	1
300～499人	100.0	74.1	7.4	11.1	-	11.1	-	-	-	-	3.7
500～999人	361	271	15	29	5	47	-	2	1	2	3
100.0	100.0	75.1	4.2	8.0	1.4	13.0	-	0.6	0.3	0.6	0.8
1000人以上	247	185	11	19	5	36	1	1	1	1	2
100.0	100.0	74.9	4.5	7.7	2.0	14.6	0.4	0.4	0.4	-	0.8
不明	148	105	3	16	1	24	-	-	-	1	2
100.0	100.0	70.9	2.0	10.8	0.7	16.2	-	-	-	0.7	1.4
1000人以上	81	50	5	6	1	17	1	-	-	-	1
100.0	100.0	61.7	6.2	7.4	1.2	21.0	1.2	-	-	-	1.2
不明	32	25	1	3	-	4	-	-	-	-	1
100.0	100.0	78.1	3.1	9.4	-	12.5	-	-	-	-	3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	113	1	14	2	11	1	1	1	1	-
500～999人	100.0	80.7	0.7	10.0	1.4	7.9	0.7	0.7	0.7	0.7	-
1000人以上	111	82	5	9	2	13	-	-	-	-	-
100.0	100.0	73.9	4.5	8.1	1.8	11.7	-	-	-	-	-
不明	145	103	8	8	1	20	1	-	-	2	4
100.0	100.0	71.0	5.5	5.5	0.7	13.8	0.7	-	-	1.4	2.8
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	473	338	21	42	7	84	-	2	1	1	5
300～499人	100.0	71.5	4.4	8.9	1.5	17.8	-	0.4	0.2	0.2	1.1
500～999人	107	86	2	9	1	9	1	-	1	-	-
100.0	100.0	80.4	1.9	8.4	0.9	8.4	0.9	-	0.9	-	-
1000人以上	91	75	1	7	2	7	-	1	-	-	-
100.0	100.0	82.4	1.1	7.7	2.2	7.7	-	1.1	-	-	-
不明	94	72	4	9	1	10	-	-	-	-	-
100.0	100.0	76.6	4.3	9.6	1.1	10.6	-	-	-	-	-
1000人以上	92	61	7	4	1	15	1	-	-	2	2
100.0	100.0	66.3	7.6	4.3	1.1	16.3	1.1	-	-	2.2	2.2
不明	485	342	21	44	7	87	-	2	1	1	7
100.0	100.0	70.5	4.3	9.1	1.4	17.9	-	0.4	0.2	0.2	1.4

問19-①. 経営に対して最も強い発言力を有している利害関係者〔現在〕

[基本軸3] 社員数の増減	件数	営社 陣長 などの 会社の 経	投資 一般 主 家 資 家 機 関 外 資 家 国 家 人	取 締 役 会	主 メ 要 引 金 シ ン ク 機 関 の 関 連	業 親 企 業 や グ ル ー プ 企 業	府 取 引 先 の 自 治 体 等 ・ 政 府	職 部 課 長 層 な ど の 管 理	代 表 組 合 や 従 業 員 の	そ の 他	不 明
合 計	869 100.0	636 73.2	35 4.0	73 8.4	12 1.4	128 14.7	2 0.2	3 0.3	2 0.2	3 0.3	9 1.0
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	46 65.7	2 2.9	9 12.9	4 5.7	13 18.6	1 1.4	-	-	-	-
5～20%減少	242 100.0	184 76.0	10 4.1	22 9.1	4 1.7	31 12.8	-	2 0.8	2 0.8	1 0.4	2 0.8
±5%の範囲内で増減	294 100.0	221 75.2	13 4.4	21 7.1	2 0.7	39 13.3	1 0.3	-	-	1 0.3	2 0.7
5～20%増加	183 100.0	132 72.1	7 3.8	15 8.2	1 0.5	27 14.8	-	1 0.5	-	1 0.5	3 1.6
20%以上増加	63 100.0	39 61.9	1 1.6	6 9.5	1 1.6	15 23.8	-	-	-	-	1 1.6
不明	17 100.0	14 82.4	2 11.8	-	-	3 17.6	-	-	-	-	1 5.9
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	27 62.8	-	5 11.6	1 2.3	14 32.6	-	-	-	-	-
5～20%減少	85 100.0	56 65.9	6 7.1	7 8.2	2 2.4	12 14.1	-	-	-	1 1.2	3 3.5
±5%の範囲内で増減	308 100.0	224 72.7	19 6.2	25 8.1	7 2.3	43 14.0	-	2 0.6	1 0.3	1 0.3	2 0.6
5～20%増加	270 100.0	211 78.1	6 2.2	19 7.0	1 0.4	33 12.2	2 0.7	-	1 0.4	1 0.4	1 0.4
20%以上増加	107 100.0	70 65.4	2 1.9	14 13.1	1 0.9	20 18.7	-	-	-	-	2 1.9
不明	56 100.0	48 85.7	2 3.6	3 5.4	-	6 10.7	-	1 1.8	-	-	1 1.8

問19-①. 経営に対して最も強い発言力を有している利害関係者〔現在〕

件数	会社	役員・取締役	株主（個人・機関投資家・外国投資家）	取引先	親戚企業やグループ企業	政府・自治体等	職部（部長層などの管理職）	労働組合や従業員の代表者	その他	不明
869	636	73	35	12	128	2	3	2	3	9
100.0	73.2	8.4	4.0	1.4	14.7	0.2	0.3	0.2	0.3	1.0
688	503	55	28	6	108	1	2	1	1	8
100.0	73.1	8.0	4.1	0.9	15.7	0.1	0.3	0.1	0.1	1.2
135	99	15	4	3	13	1	1	1	2	1
100.0	73.3	11.1	3.0	2.2	9.6	0.7	-	-	1.5	0.7
41	31	3	1	2	7	-	1	1	-	-
100.0	75.6	7.3	2.4	4.9	17.1	-	2.4	2.4	-	-
5	3	2	2	1	-	-	-	-	-	-
100.0	60.0	40.0	40.0	20.0	-	-	-	-	-	-
168	103	20	12	2	31	-	1	2	1	2
100.0	61.3	11.9	7.1	1.2	18.5	-	-	-	0.6	1.2
477	348	44	18	9	70	1	1	1	2	4
100.0	73.0	9.2	3.8	1.9	14.7	0.2	0.2	0.2	0.4	0.8
172	143	7	5	1	23	-	2	2	-	-
100.0	83.1	4.1	2.9	0.6	13.4	-	1.2	1.2	-	-
52	42	2	-	4	4	1	-	-	-	3
100.0	80.8	3.8	-	7.7	7.7	1.9	-	-	-	5.8
440	305	40	21	8	76	2	2	2	2	4
100.0	69.3	9.1	4.8	1.8	17.3	0.5	0.5	0.5	0.5	0.9
426	329	33	14	4	52	-	1	1	1	4
100.0	77.2	7.7	3.3	0.9	12.2	-	0.2	-	0.2	0.9
3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1
100.0	66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3
612	422	57	31	10	105	2	3	2	3	6
100.0	69.0	9.3	5.1	1.6	17.2	0.3	0.5	0.3	0.5	1.0
250	208	16	4	2	23	-	-	-	-	2
100.0	83.2	6.4	1.6	0.8	9.2	-	-	-	-	0.8
7	6	-	-	-	-	-	-	-	-	1
100.0	85.7	-	-	-	-	-	-	-	-	14.3
685	485	59	30	10	108	2	3	2	3	6
100.0	70.8	8.6	4.4	1.5	15.8	0.3	0.4	0.3	0.4	0.9
55	40	4	3	1	11	-	-	-	-	-
100.0	72.7	7.3	5.5	1.8	20.0	-	-	-	-	-
9	7	1	-	-	1	-	-	-	-	-
100.0	77.8	11.1	-	-	11.1	-	-	-	-	-
101	88	9	2	1	8	-	-	-	-	-
100.0	87.1	8.9	2.0	1.0	7.9	-	-	-	-	-
19	16	-	-	-	-	-	-	-	-	3
100.0	84.2	-	-	-	-	-	-	-	-	15.8
213	154	15	11	6	30	-	1	2	-	3
100.0	72.3	7.0	5.2	2.8	14.1	-	0.5	0.9	-	1.4
361	260	34	14	4	57	1	-	-	3	2
100.0	72.0	9.4	3.9	1.1	15.8	0.3	-	-	0.8	0.6
286	216	24	10	2	40	-	1	2	-	2
100.0	75.5	8.4	3.5	0.7	14.0	0.3	0.7	-	-	0.7
9	6	-	-	-	1	-	-	-	-	2
100.0	66.7	-	-	-	11.1	-	-	-	-	22.2

〔基本軸4〕長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加

問19-②. 経営に対して最も強い発言力を有している利害関係者【今後】

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	専任取締役などの会社役員	投資家（個人・機関投資家・外国投資家）	取締役会	主要インベンスメントなどの関係	親企業やグループ企業	府・自治体等	職部課長層などの管理	代表組合や従業員の	その他	不明
合計	869	582	47	99	17	134	6	7	3	4	14
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	67.0	5.4	11.4	2.0	15.4	0.7	0.8	0.3	0.5	1.6
新興市場に上場	68	40	10	14	1	2	1	1	-	-	2
店頭公開	100.0	58.8	14.7	20.6	1.5	2.9	1.5	-	-	-	2.9
株式は非公開	6	5	1	1	1	1	1	1	1	-	-
不明	100.0	83.3	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	-	-
業種・・・建設業	13	10	-	1	-	2	-	-	-	-	-
製造業小計	100.0	76.9	-	7.7	-	15.4	-	-	-	-	-
一般機械器具製造業	763	515	34	79	15	128	4	6	2	4	9
電気機械器具製造業	100.0	67.5	4.5	10.4	2.0	16.8	0.5	0.8	0.3	0.5	1.2
輸送用機械器具製造業	19	12	2	4	-	1	-	-	-	-	3
精密機械器具製造業	100.0	63.2	10.5	21.1	-	5.3	-	-	-	-	15.8
上記以外の製造業	48	35	1	4	1	9	-	-	-	-	-
電気機械器具製造業	100.0	72.9	2.1	8.3	2.1	18.8	-	-	-	-	-
輸送用機械器具製造業	245	150	18	32	3	40	2	1	1	2	4
精密機械器具製造業	100.0	61.2	7.3	13.1	1.2	16.3	0.8	0.4	-	0.8	1.6
上記以外の製造業	29	15	2	4	1	8	-	-	-	-	-
電気機械器具製造業	100.0	51.7	6.9	13.8	3.4	27.6	-	-	-	-	3.4
輸送用機械器具製造業	39	17	6	4	1	11	2	-	-	-	-
精密機械器具製造業	100.0	43.6	15.4	10.3	2.6	28.2	5.1	-	-	-	-
上記以外の製造業	38	24	2	5	1	5	-	-	-	-	1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	63.2	5.3	13.2	2.6	13.2	-	-	-	-	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	12	11	-	-	-	1	-	-	-	-	-
情報通信業	100.0	91.7	-	-	-	8.3	-	-	-	-	-
情報通信業	127	83	8	19	-	15	-	1	-	1	3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	65.4	6.3	15.0	-	11.8	-	0.8	-	0.8	2.4
情報通信業	4	2	-	1	-	1	-	-	-	-	-
運輸業	100.0	50.0	-	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-
運輸業	32	23	2	2	-	4	-	1	-	-	-
卸売・小売業	100.0	71.9	6.3	6.3	-	12.5	-	3.1	-	-	-
卸売・小売業	115	85	7	8	4	12	1	2	1	2	2
金融・保険業	100.0	73.9	6.1	7.0	3.5	10.4	0.9	1.7	0.9	1.7	1.7
金融・保険業	150	102	3	15	4	31	-	-	-	-	1
不動産業	100.0	68.0	2.0	10.0	2.7	20.7	-	-	-	-	0.7
不動産業	53	36	4	11	1	4	2	1	1	-	-
飲食店・宿泊業	100.0	67.9	7.5	20.8	1.9	7.5	3.8	1.9	1.9	-	-
飲食店・宿泊業	9	6	-	1	1	1	-	-	-	-	-
サービス業	100.0	66.7	-	11.1	11.1	11.1	-	-	-	-	-
サービス業	27	20	2	2	-	2	-	1	-	-	-
その他	142	96	9	18	2	21	1	1	1	1	5
その他	100.0	67.6	6.3	12.7	1.4	14.8	0.7	0.7	0.7	-	3.5
不明	36	22	1	2	1	9	-	-	-	-	1
不明	100.0	61.1	2.8	5.6	2.8	25.0	-	-	-	-	2.8
不明	8	5	-	3	-	-	-	-	-	-	1
不明	100.0	62.5	-	37.5	-	-	-	-	-	-	12.5

問19-②. 経営に対して最も強い発言力を有している利害関係者〔今後〕

[基本軸2] 社員数	件数	社長などの会社の経	投資主(機関投資家、外国)	取締役会	主要取引先(金融機関など)	親企業やグループ企	府取引先(自治体等)	職部課長層などの管理	代表組合や従業員の	その他	不明
合計	869	582	47	99	17	134	6	7	3	4	14
100.0	100.0	67.0	5.4	11.4	2.0	15.4	0.7	0.8	0.3	0.5	1.6
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	131	10	19	4	23	1	2	1	1	2
300～499人	100.0	71.2	5.4	10.3	2.2	12.5	0.5	1.1	0.5	0.5	1.1
500～999人	266	181	14	31	4	44	1	4	1	2	2
100.0	100.0	68.0	5.3	11.7	1.5	16.5	0.4	1.5	0.4	0.8	0.8
1000人以上	240	157	12	24	6	42	3	1	1	1	6
100.0	100.0	65.4	5.0	10.0	2.5	17.5	1.3	0.4	0.4	0.4	2.5
不明	152	96	8	21	3	21	1	-	-	-	3
100.0	100.0	63.2	5.3	13.8	2.0	13.8	0.7	-	-	-	2.0
不明	27	17	3	4	-	4	-	-	-	-	1
100.0	100.0	63.0	11.1	14.8	-	14.8	-	-	-	-	3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	249	18	42	7	51	1	5	1	2	3
300～499人	100.0	69.0	5.0	11.6	1.9	14.1	0.3	1.4	0.3	0.6	0.8
500～999人	247	172	11	19	6	44	3	1	1	1	5
100.0	100.0	69.6	4.5	7.7	2.4	17.8	1.2	0.4	0.4	0.4	2.0
1000人以上	148	92	9	23	3	22	1	1	1	1	3
100.0	100.0	62.2	6.1	15.5	2.0	14.9	0.7	0.7	0.7	0.7	2.0
不明	81	47	7	11	1	12	1	-	-	-	2
100.0	100.0	58.0	8.6	13.6	1.2	14.8	1.2	-	-	-	2.5
不明	32	22	2	4	-	5	-	-	-	-	1
100.0	100.0	68.8	6.3	12.5	-	15.6	-	-	-	-	3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	109	2	16	2	12	1	1	-	-	-
500～999人	100.0	77.9	1.4	11.4	1.4	8.6	0.7	0.7	-	-	-
1000人以上	111	77	7	11	3	13	-	-	-	-	1
100.0	100.0	69.4	6.3	9.9	2.7	11.7	-	-	-	-	0.9
不明	145	96	10	12	1	21	1	-	-	2	4
100.0	100.0	66.2	6.9	8.3	0.7	14.5	0.7	-	-	1.4	2.8
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	473	300	28	60	11	88	4	6	3	2	9
300～499人	100.0	63.4	5.9	12.7	2.3	18.6	0.8	1.3	0.6	0.4	1.9
500～999人	107	81	2	13	1	10	1	-	-	-	1
100.0	100.0	75.7	1.9	12.1	0.9	9.3	0.9	-	-	-	0.9
1000人以上	91	72	2	7	3	8	-	1	-	-	-
100.0	100.0	79.1	2.2	7.7	3.3	8.8	-	1.1	-	-	-
不明	94	66	7	10	2	11	-	-	-	-	-
100.0	100.0	70.2	7.4	10.6	2.1	11.7	-	-	-	-	-
1000人以上	92	59	7	8	-	14	1	-	-	2	2
100.0	100.0	64.1	7.6	8.7	-	15.2	1.1	-	-	2.2	2.2
不明	485	304	29	61	11	91	4	6	3	2	11
100.0	100.0	62.7	6.0	12.6	2.3	18.8	0.8	1.2	0.6	0.4	2.3

問19-②. 経営に対して最も強い発言力を有している利害関係者〔今後〕

[基本軸3] 社員数の増減	件数	営社 陣長 などの 会社の 経	投資 主 一般 家 家 外 家 人	取 締 役 会	主 要 引 金 関 の 機 関	業 親 企 業 や グ ル ー プ 企 業	府 取 引 先 の 自 治 体 等 ・ 政 府	職 部 課 長 層 な ど の 管 理	代 表 組 合 や 従 業 員 の	そ の 他	不 明
合 計	869 100.0	582 67.0	47 5.4	99 11.4	17 2.0	134 15.4	6 0.7	7 0.8	3 0.3	4 0.5	14 1.6
正社員・・・・・20%以上減少	70 100.0	39 55.7	6 8.6	12 17.1	4 5.7	12 17.1	1 1.4	-	-	-	1 1.4
5～20%減少	242 100.0	169 69.8	18 7.4	29 12.0	7 2.9	29 12.0	3 1.2	3 1.2	2 0.8	1 0.4	4 1.7
±5%の範囲内で増減	294 100.0	209 71.1	11 3.7	28 9.5	3 1.0	44 15.0	2 0.7	2 0.7	1 0.3	2 0.7	1 0.3
5～20%増加	183 100.0	114 62.3	8 4.4	24 13.1	2 1.1	32 17.5	-	1 0.5	-	1 0.5	5 2.7
20%以上増加	63 100.0	38 60.3	2 3.2	6 9.5	1 1.6	14 22.2	-	1 1.6	-	-	1 1.6
不明	17 100.0	13 76.5	2 11.8	-	-	3 17.6	-	-	-	-	2 11.8
非正社員・・・・・20%以上減少	43 100.0	25 58.1	3 7.0	5 11.6	1 2.3	13 30.2	-	-	-	-	-
5～20%減少	85 100.0	50 58.8	8 9.4	9 10.6	4 4.7	13 15.3	-	-	-	1 1.2	2 2.4
±5%の範囲内で増減	308 100.0	206 66.9	18 5.8	36 11.7	9 2.9	46 14.9	3 1.0	4 1.3	2 0.6	2 0.6	4 1.3
5～20%増加	270 100.0	189 70.0	11 4.1	31 11.5	1 0.4	37 13.7	3 1.1	1 0.4	1 0.4	1 0.4	4 1.5
20%以上増加	107 100.0	67 62.6	4 3.7	15 14.0	1 0.9	19 17.8	-	1 0.9	-	-	2 1.9
不明	56 100.0	45 80.4	3 5.4	3 5.4	1 1.8	6 10.7	-	1 1.8	-	-	2 3.6

問19-②. 経営に対して最も強い発言力を有している利害関係者〔今後〕

	件数	専任役員などの会社経	投資家(個人)	取締役会	主要インベ	親企業やグ	府取引先	職部課長層	代表組合	その他	不明
[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加											
合計	869	582	47	99	17	134	6	7	3	4	14
100.0	100.0	67.0	5.4	11.4	2.0	15.4	0.7	0.8	0.3	0.5	1.6
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後多くの社員を対象に維持	688	459	36	79	8	115	4	7	3	2	13
100.0	100.0	66.7	5.2	11.5	1.2	16.7	0.6	1.0	0.4	0.3	1.9
対象者を限定したうえで維持	135	92	5	17	5	15	1	1	1	2	1
100.0	100.0	68.1	3.7	12.6	3.7	11.1	0.7	1	1	1.5	0.7
優先的な課題ではない	41	29	5	2	3	4	1	1	1	1	1
100.0	100.0	70.7	12.2	4.9	7.3	9.8	2.4	1	1	1	1
不明	5	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1
100.0	100.0	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	91	19	24	1	32	1	1	1	1	3
100.0	100.0	54.2	11.3	14.3	0.6	19.0	0.6	0.6	0.6	0.6	1.8
どちらとも言えない	477	316	21	59	13	77	4	5	3	3	8
100.0	100.0	66.2	4.4	12.4	2.7	16.1	0.8	1.0	0.6	0.6	1.7
重視してこなかった	172	137	7	11	2	21	1	1	1	1	1
100.0	100.0	79.7	4.1	6.4	1.2	12.2	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
不明	52	38	5	5	1	4	1	1	1	1	3
100.0	100.0	73.1	9.6	9.6	1.9	7.7	1.9	1.9	1.9	1.9	5.8
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	278	32	49	12	78	6	5	3	3	7
100.0	100.0	63.2	7.3	11.1	2.7	17.7	1.4	1.1	0.7	0.7	1.6
無い	426	302	15	50	5	56	1	2	1	1	6
100.0	100.0	70.9	3.5	11.7	1.2	13.1	0.2	0.5	0.2	0.2	1.4
不明	3	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1
100.0	100.0	66.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	388	42	70	14	105	6	7	3	4	11
100.0	100.0	63.4	6.9	11.4	2.3	17.2	1.0	1.1	0.5	0.7	1.8
無い	250	188	5	29	3	29	1	1	1	1	2
100.0	100.0	75.2	2.0	11.6	1.2	11.6	0.2	0.2	0.2	0.2	0.8
不明	7	6	1	1	1	1	1	1	1	1	1
100.0	100.0	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7	14.3
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	442	40	80	15	113	6	7	3	4	8
100.0	100.0	64.5	5.8	11.7	2.2	16.5	0.9	1.0	0.4	0.6	1.2
どちらとも言えない	55	37	4	6	1	8	1	1	1	1	2
100.0	100.0	67.3	7.3	10.9	1.8	14.5	0.2	0.2	0.2	0.2	3.6
対立してきた	9	7	1	1	1	1	1	1	1	1	1
100.0	100.0	77.8	77.8	77.8	77.8	77.8	77.8	77.8	77.8	77.8	77.8
労使の協議は行っていない	101	80	3	12	1	12	1	1	1	1	1
100.0	100.0	79.2	3.0	11.9	1.0	11.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
不明	19	16	1	1	1	1	1	1	1	1	1
100.0	100.0	84.2	84.2	84.2	84.2	84.2	84.2	84.2	84.2	84.2	15.8
自己都合離職が増加・・・・変化があった	213	140	18	20	5	29	2	2	1	1	7
100.0	100.0	65.7	8.5	9.4	2.3	13.6	0.9	0.9	0.5	0.5	3.3
どちらとも言えない	361	242	13	44	8	60	3	3	2	4	4
100.0	100.0	67.0	3.6	12.2	2.2	16.6	0.8	0.8	0.6	1.1	1.1
変化なし	286	194	16	35	4	44	1	2	1	1	1
100.0	100.0	67.8	5.6	12.2	1.4	15.4	0.3	0.7	0.2	0.2	0.3
不明	9	6	1	1	1	1	1	1	1	1	2
100.0	100.0	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	22.2

問2.0. 労働組合の有無

	件数	ある	無い	不明
[基本軸1] 株式公開、業種				
合計	869 100.0	440 50.6	426 49.0	3 0.3
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	57 83.8	10 14.7	1 1.5
新興市場に上場	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-
店頭公開	13 100.0	7 53.8	6 46.2	-
株式は非公開	763 100.0	366 48.0	396 51.9	1 0.1
不明	19 100.0	7 36.8	11 57.9	1 5.3
業種・・・・・・建設業	48 100.0	22 45.8	26 54.2	-
製造業小計	245 100.0	161 65.7	84 34.3	-
一般機械器具製造業	29 100.0	21 72.4	8 27.6	-
電気機械器具製造業	39 100.0	25 64.1	14 35.9	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	29 76.3	9 23.7	-
精密機械器具製造業	12 100.0	6 50.0	6 50.0	-
上記以外の製造業	127 100.0	80 63.0	47 37.0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-
情報通信業	32 100.0	6 18.8	26 81.3	-
運輸業	115 100.0	81 70.4	34 29.6	-
卸売・小売業	150 100.0	76 50.7	73 48.7	1 0.7
金融・保険業	53 100.0	32 60.4	21 39.6	-
不動産業	9 100.0	3 33.3	6 66.7	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	6 22.2	21 77.8	-
サービス業	142 100.0	33 23.2	109 76.8	-
その他	36 100.0	14 38.9	21 58.3	1 2.8
不明	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5

問20. 労働組合の有無

[基本軸2] 社員数	件数	あ る	無 い	不 明
合 計	869 100.0	440 50.6	426 49.0	3 0.3
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	80 43.5	103 56.0	1 0.5
300～499人	266 100.0	127 47.7	138 51.9	1 0.4
500～999人	240 100.0	125 52.1	115 47.9	-
1000人以上	152 100.0	92 60.5	60 39.5	-
不明	27 100.0	16 59.3	10 37.0	1 3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	150 41.6	209 57.9	2 0.6
300～499人	247 100.0	127 51.4	120 48.6	-
500～999人	148 100.0	91 61.5	57 38.5	-
1000人以上	81 100.0	56 69.1	25 30.9	-
不明	32 100.0	16 50.0	15 46.9	1 3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	56 40.0	83 59.3	1 0.7
500～999人	111 100.0	52 46.8	59 53.2	-
1000人以上	145 100.0	85 58.6	59 40.7	1 0.7
不明	473 100.0	247 52.2	225 47.6	1 0.2
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	38 35.5	68 63.6	1 0.9
300～499人	91 100.0	38 41.8	53 58.2	-
500～999人	94 100.0	53 56.4	41 43.6	-
1000人以上	92 100.0	55 59.8	36 39.1	1 1.1
不明	485 100.0	256 52.8	228 47.0	1 0.2

問20. 労働組合の有無

[基本軸3] 社員数の増減	件数	あ る	無 い	不 明
合 計	869 100.0	440 50.6	426 49.0	3 0.3
正社員・・・・・・・・・20%以上減少	70 100.0	37 52.9	33 47.1	-
5～20%減少	242 100.0	144 59.5	98 40.5	-
±5%の範囲内で増減	294 100.0	163 55.4	130 44.2	1 0.3
5～20%増加	183 100.0	72 39.3	110 60.1	1 0.5
20%以上増加	63 100.0	17 27.0	46 73.0	-
不明	17 100.0	7 41.2	9 52.9	1 5.9
非正社員・・・・・・・・・20%以上減少	43 100.0	16 37.2	27 62.8	-
5～20%減少	85 100.0	47 55.3	38 44.7	-
±5%の範囲内で増減	308 100.0	178 57.8	130 42.2	-
5～20%増加	270 100.0	123 45.6	146 54.1	1 0.4
20%以上増加	107 100.0	52 48.6	54 50.5	1 0.9
不明	56 100.0	24 42.9	31 55.4	1 1.8

問2.0. 労働組合の有無

	件数	ある	無い	不明
[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加				
合計	869	440	426	3
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	100.0	50.6	49.0	0.3
対象者を限定したうえで維持	688	359	328	1
	100.0	52.2	47.7	0.1
優先的な課題ではない	135	57	77	1
	100.0	42.2	57.0	0.7
不明	41	21	19	1
	100.0	51.2	46.3	2.4
不明	5	3	2	-
	100.0	60.0	40.0	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	109	58	1
	100.0	64.9	34.5	0.6
どちらとも言えない	477	239	237	1
	100.0	50.1	49.7	0.2
重視してこなかった	172	76	96	-
	100.0	44.2	55.8	-
不明	52	16	35	1
	100.0	30.8	67.3	1.9
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	440	-	-
	100.0	100.0	-	-
無い	426	-	426	-
	100.0	-	100.0	-
不明	3	-	-	3
	100.0	-	-	100.0
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	436	176	-
	100.0	71.2	28.8	-
無い	250	4	245	1
	100.0	1.6	98.0	0.4
不明	7	-	5	2
	100.0	-	71.4	28.6
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	412	272	1
	100.0	60.1	39.7	0.1
どちらとも言えない	55	15	40	-
	100.0	27.3	72.7	-
対立してきた	9	9	-	-
	100.0	100.0	-	-
労使の協議は行っていない	101	3	98	-
	100.0	3.0	97.0	-
不明	19	1	16	2
	100.0	5.3	84.2	10.5
自己都合離職が増加・・・変化があった	213	118	95	-
	100.0	55.4	44.6	-
どちらとも言えない	361	175	184	2
	100.0	48.5	51.0	0.6
変化なし	286	141	145	-
	100.0	49.3	50.7	-
不明	9	6	2	1
	100.0	66.7	22.2	11.1

問2.1. 労使で協議を行う仕組みの有無

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	ある	無い	不明
合計	869 100.0	612 70.4	250 28.8	7 0.8
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	60 88.2	8 11.8	-
新興市場に上場	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-
店頭公開	13 100.0	10 76.9	3 23.1	-
株式は非公開	763 100.0	524 68.7	234 30.7	5 0.7
不明	19 100.0	13 68.4	4 21.1	2 10.5
業種・・・建設業	48 100.0	30 62.5	18 37.5	-
製造業小計	245 100.0	205 83.7	39 15.9	1 0.4
一般機械器具製造業	29 100.0	27 93.1	2 6.9	-
電気機械器具製造業	39 100.0	36 92.3	3 7.7	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	36 94.7	2 5.3	-
精密機械器具製造業	12 100.0	10 83.3	2 16.7	-
上記以外の製造業	127 100.0	96 75.6	30 23.6	1 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	4 100.0	-	-
情報通信業	32 100.0	21 65.6	11 34.4	-
運輸業	115 100.0	92 80.0	22 19.1	1 0.9
卸売・小売業	150 100.0	100 66.7	49 32.7	1 0.7
金融・保険業	53 100.0	41 77.4	11 20.8	1 1.9
不動産業	9 100.0	4 44.4	5 55.6	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	11 40.7	16 59.3	-
サービス業	142 100.0	78 54.9	63 44.4	1 0.7
その他	36 100.0	21 58.3	14 38.9	1 2.8
不明	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5

問2.1. 労使で協議を行う仕組みの有無

[基本軸2] 社員数	件数	ある	無い	不明
合計	869 100.0	612 70.4	250 28.8	7 0.8
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	120 65.2	63 34.2	1 0.5
300～499人	266 100.0	180 67.7	83 31.2	3 1.1
500～999人	240 100.0	175 72.9	64 26.7	1 0.4
1000人以上	152 100.0	117 77.0	34 22.4	1 0.7
不明	27 100.0	20 74.1	6 22.2	1 3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	232 64.3	126 34.9	3 0.8
300～499人	247 100.0	176 71.3	70 28.3	1 0.4
500～999人	148 100.0	121 81.8	26 17.6	1 0.7
1000人以上	81 100.0	63 77.8	17 21.0	1 1.2
不明	32 100.0	20 62.5	11 34.4	1 3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	84 60.0	54 38.6	2 1.4
500～999人	111 100.0	74 66.7	37 33.3	-
1000人以上	145 100.0	108 74.5	35 24.1	2 1.4
不明	473 100.0	346 73.2	124 26.2	3 0.6
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	59 55.1	46 43.0	2 1.9
300～499人	91 100.0	55 60.4	36 39.6	-
500～999人	94 100.0	76 80.9	18 19.1	-
1000人以上	92 100.0	65 70.7	25 27.2	2 2.2
不明	485 100.0	357 73.6	125 25.8	3 0.6

問2.1. 労使で協議を行う仕組みの有無

[基本軸3] 社員数の増減	件数	あ		無		明
		あ	る	無	い	
合計	869 100.0	612 70.4	250 28.8	7 0.8		
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	44 62.9	26 37.1	-		
5～20%減少	242 100.0	184 76.0	58 24.0	-		
±5%の範囲内で増減	294 100.0	210 71.4	81 27.6	3 1.0		
5～20%増加	183 100.0	125 68.3	57 31.1	1 0.5		
20%以上増加	63 100.0	38 60.3	25 39.7	-		
不明	17 100.0	11 64.7	3 17.6	3 17.6		
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	26 60.5	17 39.5	-		
5～20%減少	85 100.0	60 70.6	25 29.4	-		
±5%の範囲内で増減	308 100.0	228 74.0	78 25.3	2 0.6		
5～20%増加	270 100.0	183 67.8	85 31.5	2 0.7		
20%以上増加	107 100.0	79 73.8	28 26.2	-		
不明	56 100.0	36 64.3	17 30.4	3 5.4		

問2.1. 労使で協議を行う仕組みの有無

	件数	ある	無い	不明
[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加				
合計	869	612	250	7
100.0	100.0	70.4	28.8	0.8
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	499	185	4
100.0	100.0	72.5	26.9	0.6
対象者を限定したうえで維持	135	82	52	1
100.0	100.0	60.7	38.5	0.7
優先的な課題ではない	41	27	12	2
100.0	100.0	65.9	29.3	4.9
不明	5	4	1	-
100.0	100.0	80.0	20.0	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	138	29	1
100.0	100.0	82.1	17.3	0.6
どちらとも言えない	477	341	133	3
100.0	100.0	71.5	27.9	0.6
重視してこなかった	172	106	66	-
100.0	100.0	61.6	38.4	-
不明	52	27	22	3
100.0	100.0	51.9	42.3	5.8
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	436	4	-
100.0	100.0	99.1	0.9	-
無い	426	176	245	5
100.0	100.0	41.3	57.5	1.2
不明	3	-	1	2
100.0	100.0	-	33.3	66.7
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	612	-	-
100.0	100.0	100.0	-	-
無い	250	-	250	-
100.0	100.0	-	100.0	-
不明	7	-	-	7
100.0	100.0	-	-	100.0
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	570	115	-
100.0	100.0	83.2	16.8	-
どちらとも言えない	55	26	28	1
100.0	100.0	47.3	50.9	1.8
対立してきた	9	9	-	-
100.0	100.0	100.0	-	-
労使の協議は行っていない	101	5	96	-
100.0	100.0	5.0	95.0	-
不明	19	2	11	6
100.0	100.0	10.5	57.9	31.6
自己都合離職が増加・・・変化があった	213	152	59	2
100.0	100.0	71.4	27.7	0.9
どちらとも言えない	361	253	107	1
100.0	100.0	70.1	29.6	0.3
変化なし	286	201	83	2
100.0	100.0	70.3	29.0	0.7
不明	9	6	1	2
100.0	100.0	66.7	11.1	22.2

問2 1 1 一付問1. 労使の協議が担っている役割

問2.1. 労使で協議を行う仕組みの有無…ある

件数	向立団体 打診など 情勢の解 を指示・ 行・意先	協団 議に交 渉する 項目を 決定す る	わ別団 体の交 渉した 事項を 協議す る	にぎ人 事協 会に 協議す る	そ の 他	不 明
合計	612 100.0	336 54.9	411 67.2	243 39.7	112 18.3	40 6.5
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	60 100.0	33 55.0	44 73.3	33 55.0	15 25.0	1 1.7
新興市場に上場	5 100.0	2 40.0	4 80.0	1 20.0	2 40.0	-
店頭公開	10 100.0	5 50.0	4 40.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0
株式は非公開	524 100.0	288 55.0	353 67.4	199 38.0	89 17.0	36 6.9
不明	13 100.0	8 61.5	6 46.2	3 23.1	4 30.8	2 15.4
業種・・・・・・建設業	30 100.0	13 43.3	19 63.3	8 26.7	2 6.7	5 16.7
製造業小計	205 100.0	116 56.6	152 74.1	106 51.7	45 22.0	6 2.9
一般機械器具製造業	27 100.0	15 55.6	21 77.8	14 51.9	5 18.5	1 3.7
電気機械器具製造業	36 100.0	22 61.1	28 77.8	19 52.8	7 19.4	1 2.8
輸送用機械器具製造業	36 100.0	18 50.0	27 75.0	18 50.0	11 30.6	1 2.8
精密機械器具製造業	10 100.0	8 80.0	6 60.0	6 60.0	6 60.0	-
上記以外の製造業	96 100.0	53 55.2	70 72.9	49 51.0	16 16.7	3 3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	1 25.0	1 25.0
情報通信業	21 100.0	8 38.1	11 52.4	5 23.8	3 14.3	4 19.0
運輸業	92 100.0	47 51.1	73 79.3	35 38.0	16 17.4	1 1.1
卸売・小売業	100 100.0	67 67.0	65 65.0	34 34.0	19 19.0	8 8.0
金融・保険業	41 100.0	24 58.5	20 48.8	15 36.6	5 12.2	5 12.2
不動産業	4 100.0	3 75.0	3 75.0	2 50.0	-	-
飲食店・宿泊業	11 100.0	8 72.7	6 54.5	3 27.3	1 9.1	-
サービス業	78 100.0	33 42.3	41 52.6	26 33.3	16 20.5	7 9.0
その他	21 100.0	12 57.1	15 71.4	7 33.3	3 14.3	3 14.3
不明	5 100.0	3 60.0	4 80.0	2 40.0	1 20.0	-

問2 1 1 付問1. 労使の協議が担っている役割

問2 1. 労使で協議を行う仕組みの有無…ある

件数	向立団体 打診など 情報開示 を行う意	協議体 に交渉 事項を 解決す	別団体 の交渉 事項を 協議す	個人 に交渉 事項を 協議す	その他	不明	
合計	612 100.0	336 54.9	411 67.2	243 39.7	112 18.3	40 6.5	4 0.7
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	120 100.0	58 48.3	74 61.7	44 36.7	18 15.0	11 9.2	2 1.7
300～499人	180 100.0	102 56.7	119 66.1	60 33.3	32 17.8	7 3.9	1 0.6
500～999人	175 100.0	99 56.6	123 70.3	74 42.3	30 17.1	12 6.9	1 0.6
1000人以上	117 100.0	66 56.4	79 67.5	56 47.9	28 23.9	9 7.7	9 -
不明	20 100.0	11 55.0	16 80.0	9 45.0	4 20.0	1 5.0	1 -
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	232 100.0	110 47.4	140 60.3	89 38.4	39 16.8	17 7.3	3 1.3
300～499人	176 100.0	108 61.4	123 69.9	56 31.8	25 14.2	11 6.3	11 -
500～999人	121 100.0	68 56.2	82 67.8	56 46.3	24 19.8	8 6.6	1 0.8
1000人以上	63 100.0	38 60.3	50 79.4	35 55.6	19 30.2	3 4.8	3 -
不明	20 100.0	12 60.0	16 80.0	7 35.0	5 25.0	1 5.0	1 -
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	84 100.0	40 47.6	51 60.7	25 29.8	9 10.7	7 8.3	1 1.2
500～999人	74 100.0	42 56.8	48 64.9	31 41.9	13 17.6	3 4.1	3 -
1000人以上	108 100.0	63 58.3	76 70.4	52 48.1	28 25.9	5 4.6	5 -
不明	346 100.0	191 55.2	236 68.2	135 39.0	62 17.9	25 7.2	3 0.9
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	59 100.0	26 44.1	35 59.3	20 33.9	9 15.3	6 10.2	1 1.7
300～499人	55 100.0	30 54.5	35 63.6	18 32.7	8 14.5	3 5.5	3 -
500～999人	76 100.0	40 52.6	48 63.2	32 42.1	10 13.2	2 2.6	2 -
1000人以上	65 100.0	40 61.5	45 69.2	34 52.3	20 30.8	4 6.2	4 -
不明	357 100.0	200 56.0	248 69.5	139 38.9	65 18.2	25 7.0	3 0.8

問2 1 1 付問1. 労使の協議が担っている役割

問2 1. 労使で協議を行う仕組みの有無…ある

件数	向立団体 診つた な情報 を 行・に 意先	協団 議体 に交 渉し て 項 を 解 決 す る	わ別団 るさ れ交 渉 し た 項 を 経 営 等 と は 区 別 す る	にぎ人 つ事 協 議 に 項 目 に 基 づ く 動 向	そ の 他	不 明	
							336 54.9
合計	612	336 54.9	411 67.2	243 39.7	112 18.3	40 6.5	4 0.7
正社員・・・・20%以上減少	44	28	32	19	8	3	—
5～20%減少	184	110	131	88	35	9	—
±5%の範囲内で増減	210	59.8	71.2	47.8	19.0	4.9	—
5～20%増加	125	60	70	53	17	6	2
20%以上増加	38	23	24	7	3	6	—
不明	11	3	7	5	4	1	—
非正社員・・・・20%以上減少	26	13	15	10	4	4	—
5～20%減少	60	41	47	24	18	1	—
±5%の範囲内で増減	228	68.3	78.3	40.0	30.0	1.7	—
5～20%増加	183	97	108	82	26	12	1
20%以上増加	79	42	48	36	14	7	2
不明	36	16	25	11	8	1	—
合計	612	336 54.9	411 67.2	243 39.7	112 18.3	40 6.5	4 0.7

問2 1-1 付問1. 労使の協議が担っている役割  
問2.1. 労使で協議を行う仕組みの有無…ある

件数	向立団体交渉など情報開示を行う・意先	協団議に交渉事項を解す	わ別団体の交渉事項を協団議にする	にき人事協定に事前協議事項に基	その他	不明
合計	336 100.0	411 67.2	243 39.7	112 18.3	40 6.5	4 0.7
長期安定雇用…今後も多くの社員を対象に維持	499 100.0	279 55.9	201 40.3	94 18.8	34 6.8	3 0.6
対象者を限定したうえで維持	82 100.0	38 46.3	57 34.1	28 15.9	13 6.1	5 1.2
優先的な課題ではない	27 100.0	17 63.0	12 44.4	5 18.5	-	-
不明	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	1 25.0	-
株主価値の向上…重視してきた	138 100.0	76 55.1	97 70.3	63 45.7	34 24.6	11 8.0
どちらとも言えない	341 100.0	187 54.8	225 66.0	133 39.0	57 16.7	22 6.5
重視してこなかった	106 100.0	66 62.3	72 67.9	40 37.7	16 15.1	3 0.9
不明	27 100.0	7 25.9	17 63.0	7 25.9	5 14.8	4 3.7
労働組合の有無…ある	436 100.0	272 62.4	332 76.1	198 45.4	95 21.8	11 2.5
無い	176 100.0	64 36.4	79 44.9	45 25.6	17 9.7	29 16.5
不明	-	-	-	-	-	-
労使協議の有無…ある	612 100.0	336 54.9	411 67.2	243 39.7	112 18.3	40 6.5
無い	-	-	-	-	-	-
不明	-	-	-	-	-	-
労使協議の状況…協团的に協議が行われてきた	570 100.0	321 56.3	386 67.7	230 40.4	105 18.4	38 6.7
どちらとも言えない	26 100.0	8 30.8	15 57.7	9 34.6	3 11.5	1 3.8
対立してきた	9 100.0	5 55.6	9 100.0	3 33.3	3 33.3	-
労使の協議は行っていない	5 100.0	1 20.0	-	-	1 20.0	2 40.0
不明	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	-
自己都合離職が増加…変化があった	152 100.0	88 57.9	111 73.0	55 36.2	25 16.4	11 7.2
どちらとも言えない	253 100.0	137 54.2	163 64.4	89 35.2	41 16.2	20 7.9
変化なし	201 100.0	108 53.7	131 65.2	98 48.8	43 21.4	9 4.5
不明	6 100.0	3 50.0	6 100.0	1 16.7	3 50.0	-

問21-1付問2. 昨年度(2006年度)の労使の協議回数

問21. 労使で協議を行う仕組みの有無...ある

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	0回					1回					2回					不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
		0回	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回	11回	12回	13回	14回					
合計	612	6	82	152	80	156	120	16	12.28	0	300	19.39									
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	1.0	13.4	24.8	13.1	25.5	19.6	2.6													
新興市場)上場	60	-	5.0	8.3	7	13	29	3	28.21	1	300	43.20									
100.0	100.0	-	-	20.0	20.0	40.0	-	20.0	9.00	5	13	3.54									
店頭公開	10	-	10.0	50.0	-	30.0	10.0	-	9.90	2	36	9.94									
株式は非公開	524	5	75	138	72	135	88	11	10.57	0	150	13.74									
100.0	100.0	1.0	14.3	26.3	13.7	25.8	16.8	2.1													
不明	13	1	3	3	-	3	2	1	13.08	0	50	17.25									
100.0	100.0	7.7	23.1	23.1	-	23.1	15.4	7.7													
業種・・・・・・建設業	30	-	6	10	2	10	2	-	8.13	1	50	9.02									
100.0	100.0	-	20.0	33.3	6.7	33.3	6.7	-													
製造業小計	205	1	18	45	25	50	62	4	16.72	0	300	27.92									
100.0	100.0	0.5	8.8	22.0	12.2	24.4	30.2	2.0													
一般機械器具製造業	27	-	4	8	4	2	9	-	24.44	1	300	58.44									
100.0	100.0	-	14.8	29.6	14.8	7.4	33.3	-													
電気機械器具製造業	36	-	2	7	5	9	12	1	15.80	2	100	17.07									
100.0	100.0	-	5.6	19.4	13.9	25.0	33.3	2.8													
輸送用機械器具製造業	36	1	3	5	1	14	11	1	17.26	0	100	19.51									
100.0	100.0	2.8	8.3	13.9	2.8	38.9	30.6	2.8													
精密機械器具製造業	10	-	-	50.0	-	-	50.0	-	25.20	3	150	42.25									
100.0	100.0	-	-	50.0	-	-	50.0	-													
上記以外の製造業	96	-	9	20	15	25	25	2	13.73	1	100	14.53									
100.0	100.0	-	9.4	20.8	15.6	26.0	26.0	2.1													
電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	-	75.0	-	-	75.0	-	8.50	4	20	6.65									
100.0	100.0	-	-	75.0	-	-	75.0	-													
情報通信業	21	1	1	9	2	5	2	1	8.90	0	50	10.44									
100.0	100.0	4.8	4.8	42.9	9.5	23.8	9.5	4.8													
運輸業	92	1	9	15	23	23	21	-	13.67	0	150	19.32									
100.0	100.0	1.1	9.8	16.3	25.0	25.0	22.8	-													
卸売・小売業	100	1	17	23	11	29	15	4	9.17	0	46	7.64									
100.0	100.0	1.0	17.0	23.0	11.0	29.0	15.0	4.0													
金融・保険業	41	1	8	15	3	8	6	-	9.59	0	50	12.83									
100.0	100.0	2.4	19.5	36.6	7.3	19.5	14.6	-													
不動産業	4	-	-	25.0	-	2	1	-	15.75	5	30	9.44									
100.0	100.0	-	-	25.0	-	50.0	25.0	-													
飲食店・宿泊業	11	-	2	3	1	4	-	1	7.30	2	15	4.36									
100.0	100.0	-	18.2	27.3	9.1	36.4	-	9.1													
サービス業	78	1	15	24	11	17	6	4	7.76	0	50	7.72									
100.0	100.0	1.3	19.2	30.8	14.1	21.8	7.7	5.1													
その他	21	-	6	4	1	4	4	2	10.58	1	50	12.10									
100.0	100.0	-	28.6	19.0	4.8	19.0	19.0	9.5													
不明	5	-	-	-	-	1	4	-	12.60	6	18	4.45									
100.0	100.0	-	-	-	-	80.0	-	-													

問21-1付問2. 昨年度(2006年度)の労使の協議回数

問21. 労使で協議を行う仕組みの有無...ある

件数	件数						不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
	0回	1~2回	3~5回	6~9回	10~19回	20回以上					
合計	612 100.0	82 13.4	152 24.8	80 13.1	156 25.5	120 19.6	16 2.6	12.28	0	300	19.39
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	120 100.0	3 2.5	19 15.8	14 11.7	26 21.7	20 16.7	4 3.3	9.24	0	50	9.11
300~499人	180 100.0	-	26 14.4	54 30.0	28 15.6	44 24.4	3 1.7	9.32	1	100	9.83
500~999人	175 100.0	3 1.7	22 12.6	39 22.3	24 13.7	51 29.1	5 2.9	12.09	0	150	17.50
1000人以上	117 100.0	-	15 12.8	20 17.1	12 10.3	28 23.9	3 2.6	20.28	1	300	34.31
不明	20 100.0	-	-	5 25.0	2 10.0	7 35.0	1 5.0	12.21	3	30	7.37
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	232 100.0	4 1.7	39 16.8	69 29.7	30 12.9	51 22.0	7 3.0	9.01	0	100	10.20
300~499人	176 100.0	1 0.6	22 12.5	48 27.3	25 14.2	49 27.8	4 2.3	10.34	0	150	13.21
500~999人	121 100.0	1 0.8	17 14.0	23 19.0	19 15.7	34 28.1	1 0.8	13.17	0	120	16.65
1000人以上	63 100.0	-	4 6.3	8 12.7	4 6.3	15 23.8	3 4.8	25.93	1	300	43.01
不明	20 100.0	-	-	4 20.0	2 10.0	7 35.0	1 5.0	20.00	3	100	23.89
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	84 100.0	2 2.4	11 13.1	29 34.5	8 9.5	19 22.6	2 2.4	9.00	0	50	8.68
500~999人	74 100.0	-	5 6.8	15 20.3	14 18.9	20 27.0	3 4.1	11.41	1	50	8.55
1000人以上	108 100.0	-	11 10.2	25 23.1	11 10.2	27 25.0	3 2.8	19.79	1	300	36.84
不明	346 100.0	4 1.2	55 15.9	83 24.0	47 13.6	90 26.0	8 2.3	10.93	0	150	13.61
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	59 100.0	2 3.4	7 11.9	19 32.2	6 10.2	13 22.0	3 5.1	8.20	0	25	6.62
300~499人	55 100.0	-	6 10.9	19 34.5	7 12.7	12 21.8	11 20.0	10.84	1	50	10.91
500~999人	76 100.0	-	7 9.2	17 22.4	11 14.5	27 35.5	2 2.6	10.85	1	50	8.39
1000人以上	65 100.0	-	7 10.8	13 20.0	7 10.8	13 20.0	2 3.1	23.51	1	300	44.22
不明	357 100.0	4 1.1	55 15.4	84 23.5	49 13.7	91 25.5	9 2.5	11.44	0	150	14.89

問21-1付問2. 昨年度（2006年度）の労使の協議回数

問21. 労使で協議を行う仕組みの有無…ある

件数	協議回数						不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
	0回	1～2回	3～5回	6～9回	10～19回	20回以上					
合計	612 100.0	82 13.4	152 24.8	80 13.1	156 25.5	120 19.6	16 2.6	12.28	0	300	19.39
正社員・・・20%以上減少	44 100.0	6 13.6	8 18.2	3 6.8	10 22.7	15 34.1	2 4.5	15.24	1	100	17.52
5～20%減少	184 100.0	24 13.0	44 23.9	28 15.2	47 25.5	37 20.1	2 1.1	12.80	0	150	18.65
±5%の範囲内で増減	210 100.0	29 13.8	55 26.2	28 13.3	52 24.8	37 17.6	6 2.9	11.91	0	300	23.23
5～20%増加	125 100.0	17 13.6	33 26.4	16 12.8	34 27.2	22 17.6	3 2.4	11.39	1	150	15.64
20%以上増加	38 100.0	6 15.8	11 28.9	5 13.2	9 23.7	6 15.8	1 2.6	10.95	1	70	13.34
不明	11 100.0	1 9.1	1 9.1	-	4 36.4	3 27.3	2 18.2	14.33	0	30	8.43
非正社員・・・20%以上減少	26 100.0	5 19.2	9 34.6	-	4 15.4	6 23.1	2 7.7	14.46	1	150	29.31
5～20%減少	60 100.0	7 11.7	16 26.7	8 13.3	21 35.0	6 10.0	2 3.3	9.66	2	46	7.73
±5%の範囲内で増減	228 100.0	25 11.0	61 26.8	33 14.5	54 23.7	47 20.6	5 2.2	12.57	0	300	23.38
5～20%増加	183 100.0	28 15.3	42 23.0	27 14.8	48 26.2	32 17.5	4 2.2	12.10	0	150	17.63
20%以上増加	79 100.0	11 13.9	16 20.3	9 11.4	21 26.6	21 26.6	1 1.3	13.60	1	100	15.41
不明	36 100.0	1 2.8	6 16.7	8 22.2	8 22.2	8 22.2	2 5.6	11.32	0	30	9.60

問2 1-1 付問2. 昨年度（2006年度）の労使の協議回数

問2.1. 労使で協議を行う仕組みの有無…ある

件数	件数						不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
	0回	1回	2回	3回	4回	5回以上					
合計	612	82	152	80	156	120	16	12.28	0	300	19.39
長期安定雇用	100.0	1.0	13.4	24.8	13.1	25.5	19.6	2.6	0	300	20.44
長期安定雇用	499	62	124	66	125	106	11	12.86	0	300	20.44
対象者を限定したうえで維持	100.0	1.0	12.4	24.8	13.2	25.1	2.2	9.27	0	50	8.50
優先的な課題ではない	82	1	14	20	9	23	3	11.76	1	120	22.94
不明	100.0	1.2	17.1	24.4	11.0	28.0	14.6	7.4	2	10	3.11
不明	4	-	1	2	-	1	-	4.75	2	10	3.11
不明	100.0	-	25.0	50.0	-	25.0	-	17.21	0	300	31.57
株主価値の向上	138	1	16	31	16	30	4	10.81	0	150	13.98
どちらとも言えない	100.0	0.7	11.6	22.5	11.6	21.7	29.0	2.9	0	300	22.01
重視してこなかった	341	2	53	87	47	85	9	11.07	0	120	13.40
不明	100.0	0.6	15.5	25.5	13.8	24.9	17.0	2.6	0	50	5.50
不明	106	2	8	30	15	29	3	10.59	0	50	10.30
不明	100.0	1.9	7.5	28.3	14.2	27.4	17.9	2.8	0	300	22.01
不明	27	1	5	4	2	12	3	5.26	0	50	5.50
不明	100.0	3.7	18.5	14.8	7.4	44.4	11.1	-	-	-	-
不明	436	2	29	89	66	127	115	15.04	0	300	22.01
不明	100.0	0.5	6.7	20.4	15.1	29.1	26.4	1.8	0	300	22.01
不明	176	4	53	63	14	29	5	5.26	0	50	5.50
不明	100.0	2.3	30.1	35.8	8.0	16.5	2.8	4.5	0	50	5.50
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不明	612	6	82	152	80	156	120	12.28	0	300	19.39
不明	100.0	1.0	13.4	24.8	13.1	25.5	19.6	2.6	0	300	19.39
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不明	570	4	75	137	78	148	114	12.58	0	300	19.89
不明	100.0	0.7	13.2	24.0	13.7	26.0	20.0	2.5	0	300	19.89
不明	26	4	14	1	3	4	1	7.15	1	20	6.48
不明	100.0	-	15.4	53.8	3.8	11.5	15.4	-	1	20	6.48
不明	9	1	1	1	4	4	2	13.78	2	50	13.73
不明	100.0	-	11.1	11.1	11.1	44.4	22.2	-	2	50	13.73
不明	5	2	2	-	-	-	1	0.75	0	2	0.83
不明	100.0	40.0	40.0	-	-	-	20.0	0	2	2	0.83
不明	2	-	-	-	-	1	1	14.00	14	14	0.00
不明	100.0	-	-	-	-	50.0	-	11.84	0	120	13.64
不明	152	1	17	34	22	43	30	10.61	0	150	16.41
不明	100.0	0.7	11.2	22.4	14.5	28.3	19.7	3.3	0	120	13.64
不明	253	3	45	71	29	58	40	7	0	150	16.41
不明	100.0	1.2	17.8	28.1	11.5	22.9	15.8	2.8	0	150	16.41
不明	201	2	20	46	29	52	49	14.69	0	300	25.46
不明	100.0	1.0	10.0	22.9	14.4	25.9	24.4	1.5	0	300	25.46
不明	6	-	-	1	-	3	1	12.20	5	20	4.92
不明	100.0	-	-	16.7	-	50.0	16.7	16.7	20	20	4.92

問2.2. 最近5年間の労使の協議状況

件数	協議が行われた件数	調べるに当たっての労使の協議	どちらとも言えない	どちらかと言えば対立していた	お互いに対立してき	いかなる協議も行っていない	不明	
合計	869	481	204	55	3	6	101	19
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	55.4	23.5	6.3	0.3	0.7	11.6	2.2
新興市場に上場	68	52	12	1	-	1	2	-
	100.0	76.5	17.6	1.5	-	1.5	2.9	-
店頭公開	6	3	2	-	-	-	1	-
	100.0	50.0	33.3	-	-	-	16.7	-
株式は非公開	13	9	3	-	-	-	1	-
	100.0	69.2	23.1	-	-	-	7.7	-
不明	763	410	182	52	3	5	95	16
	100.0	53.7	23.9	6.8	0.4	0.7	12.5	2.1
業種・・・建設業	19	7	5	2	-	-	2	3
	100.0	36.8	26.3	10.5	-	-	10.5	15.8
製造業小計	48	23	15	1	-	-	8	1
	100.0	47.9	31.3	2.1	-	-	16.7	2.1
一般機械器具製造業	245	163	46	17	1	3	14	1
	100.0	66.5	18.8	6.9	0.4	1.2	5.7	0.4
電気機械器具製造業	29	21	6	1	-	-	1	-
	100.0	72.4	20.7	3.4	-	3.4	-	-
輸送用機械器具製造業	39	29	7	3	-	-	-	-
	100.0	74.4	17.9	7.7	-	-	-	-
精密機械器具製造業	38	27	7	2	-	-	1	-
	100.0	71.1	18.4	5.3	-	2.6	2.6	-
上記以外の製造業	12	8	1	2	-	-	1	-
	100.0	66.7	8.3	16.7	-	-	8.3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	127	78	25	9	1	1	12	1
	100.0	61.4	19.7	7.1	0.8	0.8	9.4	0.8
情報通信業	4	2	2	-	-	-	-	-
	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-
運輸業	32	18	10	2	-	-	2	-
	100.0	56.3	31.3	6.3	-	-	6.3	-
卸売・小売業	115	60	36	4	2	2	10	1
	100.0	52.2	31.3	3.5	1.7	1.7	8.7	0.9
金融・保険業	150	79	35	11	-	-	22	3
	100.0	52.7	23.3	7.3	-	-	14.7	2.0
不動産業	53	37	11	2	-	-	3	-
	100.0	69.8	20.8	3.8	-	-	5.7	-
飲食店・宿泊業	9	5	1	1	-	-	2	-
	100.0	55.6	11.1	11.1	-	-	22.2	-
サービス業	27	10	11	4	-	-	1	1
	100.0	37.0	40.7	14.8	-	-	3.7	3.7
その他	142	67	25	10	-	-	32	8
	100.0	47.2	17.6	7.0	-	-	22.5	5.6
不明	36	15	8	3	-	-	6	3
	100.0	41.7	22.2	8.3	-	2.8	16.7	8.3
合計	8	2	4	-	-	-	1	1
	100.0	25.0	50.0	-	-	-	12.5	12.5

問2.2. 最近5年間の労使の協議状況

[基本軸2] 社員数	件数	協議がおこなわれなかった	調行的に行われなかった	どちらとも言えない	立ちかたと言えれば対	たおむね対立してき	いらない協議は行って	不明
合計	869	481	204	55	3	6	101	19
	100.0	55.4	23.5	6.3	0.3	0.7	11.6	2.2
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	93	46	10	-	3	30	2
	100.0	50.5	25.0	5.4	-	1.6	16.3	1.1
300～499人	266	147	57	20	1	1	32	8
	100.0	55.3	21.4	7.5	0.4	0.4	12.0	3.0
500～999人	240	128	61	14	2	2	28	5
	100.0	53.3	25.4	5.8	0.8	0.8	11.7	2.1
1000人以上	152	100	34	7	-	-	8	3
	100.0	65.8	22.4	4.6	-	-	5.3	2.0
不明	27	13	6	4	-	-	3	1
	100.0	48.1	22.2	14.8	-	-	11.1	3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	186	82	25	1	3	56	8
	100.0	51.5	22.7	6.9	0.3	0.8	15.5	2.2
300～499人	247	132	63	14	2	2	30	4
	100.0	53.4	25.5	5.7	0.8	0.8	12.1	1.6
500～999人	148	97	31	8	-	1	8	3
	100.0	65.5	20.9	5.4	-	0.7	5.4	2.0
1000人以上	81	53	20	3	-	-	3	2
	100.0	65.4	24.7	3.7	-	-	3.7	2.5
不明	32	13	8	5	-	-	4	2
	100.0	40.6	25.0	15.6	-	-	12.5	6.3
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	62	41	6	-	2	26	3
	100.0	44.3	29.3	4.3	-	1.4	18.6	2.1
500～999人	111	52	35	9	-	-	14	1
	100.0	46.8	31.5	8.1	-	-	12.6	0.9
1000人以上	145	98	23	7	-	1	12	4
	100.0	67.6	15.9	4.8	-	0.7	8.3	2.8
不明	473	269	105	33	3	3	49	11
	100.0	56.9	22.2	7.0	0.6	0.6	10.4	2.3
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	40	32	7	-	1	24	3
	100.0	37.4	29.9	6.5	-	0.9	22.4	2.8
300～499人	91	47	24	6	-	1	12	1
	100.0	51.6	26.4	6.6	-	1.1	13.2	1.1
500～999人	94	53	27	7	-	1	6	-
	100.0	56.4	28.7	7.4	-	1.1	6.4	-
1000人以上	92	62	17	1	-	-	8	4
	100.0	67.4	18.5	1.1	-	-	8.7	4.3
不明	485	279	104	34	3	3	51	11
	100.0	57.5	21.4	7.0	0.6	0.6	10.5	2.3

問2.2. 最近5年間の労使の協議状況

[基本軸3] 社員数の増減		件数	協議がお互いに行われてきた	調的に行われ	どちからも言えない	立ちかたを言え	立ちかたを言え	たおむね対立して	いらない協議は行	不明
合計		869	481	204	55	3	6	101	19	
正社員	20%以上減少	100.0	55.4	23.5	6.3	0.3	0.7	11.6	2.2	
	5~20%減少	100.0	51.4	22.9	7.1	-	1.4	17.1	-	
	±5%の範囲内で増減	242	134	64	11	1	3	26	3	
	5~20%増加	100.0	55.4	26.4	4.5	0.4	1.2	10.7	1.2	
	20%以上増加	294	168	63	23	2	1	30	7	
	不明	183	99	43	13	-	1	23	4	
非正社員	20%以上減少	100.0	54.1	23.5	7.1	-	0.5	12.6	2.2	
	5~20%減少	63	38	13	3	-	-	9	-	
	±5%の範囲内で増減	100.0	60.3	20.6	4.8	-	-	14.3	-	
	5~20%増加	17	6	5	-	-	-	5.9	1	5
	不明	100.0	35.3	29.4	-	-	-	5.9	29.4	
	20%以上減少	43	25	8	3	-	-	7	-	
	5~20%減少	100.0	58.1	18.6	7.0	-	-	16.3	-	
	±5%の範囲内で増減	85	42	25	4	-	1	11	2	
	5~20%増加	100.0	49.4	29.4	4.7	-	1.2	12.9	2.4	
	不明	308	183	67	17	-	3	32	6	
	20%以上増加	100.0	59.4	21.8	5.5	-	1.0	10.4	1.9	
	不明	270	148	54	22	3	2	35	6	
	20%以上増加	100.0	54.8	20.0	8.1	1.1	0.7	13.0	2.2	
	不明	107	58	32	6	-	-	11	-	
	不明	56	25	18	3	-	-	10.3	-	
	不明	100.0	44.6	32.1	5.4	-	-	8.9	5	8.9

問2.2. 最近5年間の労使の協議状況

件数	協議が行われなかった	調どちらから行われればよかったか	どちとも言えない	立どちらかと言えれば対	たおむね対立してき	い労使の協議は行って	不
合計	869	481	204	55	3	6	101
100.0	55.4	23.5	6.3	0.3	0.7	11.6	2.2
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後多くの社員を対象に維持	688	405	155	36	2	4	73
100.0	58.9	22.5	5.2	0.3	0.6	10.6	1.9
対象者を限定したうえで維持	135	52	38	15	1	2	23
100.0	38.5	28.1	11.1	0.7	1.5	17.0	3.0
優先的な課題ではない	41	19	11	4	-	-	5
100.0	46.3	26.8	9.8	-	-	12.2	4.9
不明	5	5	-	-	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	116	34	6	-	2	8
100.0	69.0	20.2	3.6	-	1.2	4.8	1.2
どちとも言えない	477	257	120	33	2	2	55
100.0	53.9	25.2	6.9	0.4	0.4	11.5	1.7
重視してこなかった	172	87	41	13	1	2	27
100.0	50.6	23.8	7.6	0.6	1.2	15.7	0.6
不明	52	21	9	3	-	-	11
100.0	40.4	17.3	5.8	-	-	21.2	15.4
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	308	104	15	3	6	3
100.0	70.0	23.6	3.4	0.7	1.4	0.7	0.2
無い	426	173	99	40	-	-	98
100.0	40.6	23.2	9.4	-	-	23.0	3.8
不明	3	-	1	-	-	-	2
100.0	-	33.3	-	-	-	-	66.7
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	423	147	26	3	6	5
100.0	69.1	24.0	4.2	0.5	1.0	0.8	0.3
無い	250	58	57	28	-	-	96
100.0	23.2	22.8	11.2	-	-	38.4	4.4
不明	7	-	1	-	-	-	6
100.0	-	-	14.3	-	-	-	85.7
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	481	204	-	-	-	-
100.0	70.2	29.8	-	-	-	-	-
どちとも言えない	55	-	55	-	-	-	-
100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
対立してきた	9	-	-	33.3	66.7	-	-
100.0	-	-	-	-	-	-	-
労使の協議は行っていない	101	-	-	-	-	101	-
100.0	-	-	-	-	-	100.0	-
不明	19	-	-	-	-	-	19
100.0	-	-	-	-	-	-	100.0
自己都合離職が増加・・・変化があった	213	97	64	16	2	2	27
100.0	45.5	30.0	7.5	0.9	0.9	12.7	2.3
どちとも言えない	361	202	87	25	1	3	39
100.0	56.0	24.1	6.9	0.3	0.8	10.8	1.1
変化なし	286	178	52	14	1	1	35
100.0	62.2	18.2	4.9	-	0.3	12.2	2.1
不明	9	4	1	-	-	-	4
100.0	44.4	11.1	-	-	-	-	44.4

問2.3. 従業員からの苦情の人事担当部門への伝達レポート

件数	自己申告書や苦情処理	窓口またはメール	上司を通じて	労働組合を通じて	社内の担当窓口に外通	組織を通じての従業員	営業陣や通役など	社外労働組合の相	会社の相談窓口に設置した	その他	不明
869	392	595	662	345	143	47	148	22	171	25	6
100.0	45.1	68.5	76.2	39.7	16.5	5.4	17.0	2.5	19.7	2.9	0.7
68	40	57	49	48	21	4	7	2	18	3	-
100.0	58.8	83.8	72.1	70.6	30.9	5.9	10.3	2.9	26.5	4.4	-
6	2	6	4	2	2	-	-	-	-	-	-
13	6	9	8	5	1	-	3	-	3	-	-
100.0	46.2	69.2	61.5	38.5	7.7	-	23.1	-	23.1	-	-
763	331	514	586	285	112	43	135	20	145	22	5
100.0	43.4	67.4	76.8	37.4	14.7	5.6	17.7	2.6	19.0	2.9	0.7
19	13	9	15	5	7	-	3	-	5	-	1
100.0	68.4	47.4	78.9	26.3	36.8	-	15.8	-	26.3	-	5.3
48	14	29	35	15	4	2	6	-	9	1	-
100.0	29.2	60.4	72.9	31.3	8.3	4.2	12.5	-	18.8	2.1	-
245	109	187	201	135	51	16	44	8	53	4	-
100.0	44.5	76.3	82.0	55.1	20.8	6.5	18.0	3.3	21.6	1.6	-
29	12	21	25	16	7	1	1	3	5	1	-
100.0	41.4	72.4	86.2	55.2	24.1	3.4	3.4	10.3	17.2	3.4	-
39	19	31	34	23	6	5	8	1	6	1	-
100.0	48.7	79.5	87.2	59.0	15.4	12.8	20.5	2.6	15.4	2.6	-
38	15	26	30	25	8	4	4	1	7	1	-
100.0	39.5	68.4	78.9	65.8	21.1	10.5	10.5	2.6	18.4	2.6	-
12	5	8	9	7	4	-	3	-	4	-	-
100.0	41.7	66.7	75.0	58.3	33.3	-	25.0	-	33.3	-	-
127	58	101	103	64	26	6	28	3	31	1	-
100.0	45.7	79.5	81.1	50.4	20.5	4.7	22.0	2.4	24.4	0.8	-
4	1	4	2	1	-	-	-	-	1	-	-
100.0	25.0	100.0	50.0	25.0	-	-	-	-	25.0	-	-
32	17	29	25	6	3	2	7	-	8	-	-
100.0	53.1	90.6	78.1	18.8	9.4	6.3	21.9	-	25.0	-	-
115	35	60	87	62	10	9	16	6	10	6	2
100.0	30.4	52.2	75.7	53.9	8.7	7.8	13.9	5.2	8.7	5.2	1.7
150	82	105	106	63	26	9	23	7	32	3	-
100.0	54.7	70.0	70.7	42.0	17.3	6.0	15.3	4.7	21.3	2.0	-
53	43	39	34	17	20	-	9	-	16	2	-
100.0	81.1	73.6	64.2	32.1	37.7	-	17.0	-	30.2	3.8	-
9	6	7	8	3	3	-	2	-	5	2	-
100.0	66.7	77.8	88.9	33.3	33.3	-	22.2	-	55.6	22.2	-
27	11	21	22	5	4	1	9	-	5	-	-
100.0	40.7	77.8	81.5	18.5	14.8	3.7	33.3	-	18.5	-	-
142	56	87	107	26	17	7	24	1	23	4	2
100.0	39.4	61.3	75.4	18.3	12.0	4.9	16.9	0.7	16.2	2.8	1.4
36	14	25	29	9	4	1	8	-	7	3	1
100.0	38.9	69.4	80.6	25.0	11.1	2.8	22.2	-	19.4	8.3	2.8
8	4	2	6	3	1	-	-	-	2	-	1
100.0	50.0	25.0	75.0	37.5	12.5	-	-	-	25.0	-	12.5

問2.3. 従業員からの苦情の人事担当部門への伝達レポート

件数	理由 自己申告書や苦情処 理制度等	窓口 頭またはメールな り	上司を通じて	労働組合を通じて	社内の担当窓口に 外部を通じ	組織を通じての 従業員	営業陣など を通じての	社外労働組合 を通じての	会社側で 設置した 窓口に 通じた	その他	不明
合計	869 100.0	595 68.5	662 76.2	345 39.7	143 16.5	47 5.4	148 17.0	22 2.5	171 19.7	25 2.9	6 0.7
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	71 38.6	146 79.3	60 32.6	23 12.5	8 4.3	27 14.7	3 1.6	22 12.0	6 3.3	-
300～499人	266 100.0	96 68.0	213 80.1	96 36.1	29 10.9	18 6.8	50 18.8	6 2.3	53 19.9	7 2.6	3 1.1
500～999人	240 100.0	127 52.9	186 77.5	97 40.4	52 21.7	11 4.6	41 17.1	9 3.8	51 21.3	5 2.1	1 0.4
1000人以上	152 100.0	87 57.2	96 63.2	81 53.3	33 21.7	8 5.3	27 17.8	3 2.0	43 28.3	5 3.3	1 0.7
不明	27 100.0	11 40.7	21 77.8	11 40.7	6 22.2	2 7.4	3 11.1	1 3.7	2 7.4	2 7.4	1 3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	123 34.1	277 76.7	113 31.3	46 12.7	15 4.2	54 15.0	7 1.9	50 13.9	11 3.0	2 0.6
300～499人	247 100.0	102 41.3	196 79.4	94 38.1	28 11.3	20 8.1	51 20.6	7 2.8	48 19.4	6 2.4	1 0.4
500～999人	148 100.0	98 66.2	111 75.0	76 51.4	36 24.3	6 4.1	26 17.6	5 3.4	39 26.4	2 1.4	1 0.7
1000人以上	81 100.0	56 69.1	54 66.7	51 63.0	27 33.3	5 6.2	12 14.8	1 1.2	29 35.8	4 4.9	1 1.2
不明	32 100.0	13 40.6	24 75.0	11 34.4	6 18.8	1 3.1	5 15.6	2 6.3	5 15.6	2 6.3	1 3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	51 36.4	105 75.0	33 23.6	14 10.0	6 4.3	20 14.3	1 0.7	18 12.9	5 3.6	1 0.7
500～999人	111 100.0	58 52.3	88 79.3	48 43.2	31 27.9	7 6.3	26 23.4	6 5.4	23 20.7	2 1.8	-
1000人以上	145 100.0	78 53.8	96 66.2	67 46.2	35 24.1	7 4.8	27 18.6	4 2.8	35 24.1	6 4.1	2 1.4
不明	473 100.0	205 43.3	373 78.9	197 41.6	63 13.3	27 5.7	75 15.9	11 2.3	95 20.1	12 2.5	3 0.6
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	42 39.3	77 72.0	23 21.5	18 16.8	5 4.7	21 19.6	5 4.7	13 12.1	5 4.7	1 0.9
300～499人	91 100.0	35 38.5	80 87.9	28 30.8	13 14.3	5 5.5	14 15.4	-	17 18.7	2 2.2	-
500～999人	94 100.0	53 56.4	65 69.1	46 48.9	22 23.4	6 6.4	21 22.3	3 3.2	18 19.1	1 1.1	-
1000人以上	92 100.0	53 57.6	61 66.3	44 47.8	24 26.1	3 3.3	12 13.0	3 3.3	25 27.2	5 5.4	2 2.2
不明	485 100.0	209 43.1	379 78.1	204 42.1	66 13.6	28 5.8	80 16.5	11 2.3	98 20.2	12 2.5	3 0.6

問2.3. 従業員からの苦情の人事担当部門への伝達レポート

件数	理由 自己申告書や苦情処 理制度等	ど 口頭またはメールな り	上 司を通じて	労働組合を通じて	社内事 の担当 窓口に を以て	組織を 通じて の従業 員組合	営業陣 を介し てなど の経路	社外窓 口を通 じての 組合	会社側 の相談 窓口を 通じて	その他	不明	
												件数
合計	869	392	595	662	345	143	47	148	22	171	25	6
100.0	45.1	68.5	76.2	39.7	16.5	5.4	17.0	5.4	19.7	2.9	0.7	
正社員・・・・20%以上減少	70	27	40	46	26	13	4	17	2	8	4	1
100.0	38.6	57.1	65.7	37.1	18.6	37	5.7	24.3	2.9	11.4	5.7	1.4
5～20%減少	242	114	164	179	118	37	12	34	5	43	5	1
100.0	47.1	67.8	74.0	48.8	15.3	5.0	14.0	2.1	17.8	2.1	0.4	
±5%の範囲内で増減	294	125	197	231	117	53	15	54	9	59	9	1
100.0	42.5	67.0	78.6	39.8	18.0	5.1	18.4	3.1	20.1	3.1	0.3	
5～20%増加	183	79	139	145	63	24	11	30	4	44	5	-
100.0	43.2	76.0	79.2	34.4	13.1	6.0	16.4	2.2	24.0	2.7	-	
20%以上増加	63	36	46	51	16	13	5	11	2	14	2	-
100.0	57.1	73.0	81.0	25.4	20.6	7.9	17.5	3.2	22.2	3.2	-	
不明	17	11	9	10	5	3	-	2	-	3	-	3
100.0	64.7	52.9	58.8	29.4	17.6	-	11.8	-	17.6	-	-	17.6
非正社員・・・・20%以上減少	43	20	28	27	11	9	-	8	-	7	4	1
100.0	46.5	65.1	62.8	25.6	20.9	-	18.6	-	16.3	9.3	2.3	-
5～20%減少	85	34	52	65	42	10	4	11	4	17	2	1
100.0	40.0	61.2	76.5	49.4	11.8	4.7	12.9	4.7	20.0	2.4	1.2	
±5%の範囲内で増減	308	140	220	248	130	44	15	55	7	69	9	-
100.0	45.5	71.4	80.5	42.2	14.3	4.9	17.9	2.3	22.4	2.9	-	
5～20%増加	270	118	179	203	98	44	21	50	8	47	7	1
100.0	43.7	66.3	75.2	36.3	16.3	7.8	18.5	3.0	17.4	2.6	0.4	
20%以上増加	107	55	80	81	46	29	5	17	3	23	2	-
100.0	51.4	74.8	75.7	43.0	27.1	4.7	15.9	2.8	21.5	1.9	-	
不明	56	25	36	38	18	7	2	7	-	8	1	3
100.0	44.6	64.3	67.9	32.1	12.5	3.6	12.5	-	14.3	1.8	5.4	

問2.3. 従業員からの苦情の人事担当部門への伝達レポート

件数	理由 自己申告書や苦情処 理制度等	窓口 頭またはメールな り	上司 を通じて	労働 組合を通じて	社人 事担当窓口に外 通	組織 を通じての従 業員組	営社 陣を 通じて の経	談社 窓外 通じて の相	て外 の社 相談 窓設 を 通じ	そ の他	不 明
合計	869	595	662	345	143	47	148	22	171	25	6
100.0	45.1	68.5	76.2	39.7	16.5	5.4	17.0	2.5	19.7	2.9	0.7
長期安定雇用	688	482	528	282	108	39	113	19	137	12	3
100.0	44.6	70.1	76.7	41.0	15.7	5.7	16.4	2.8	19.9	1.7	0.4
対象者を限定したうえで維持	135	62	87	99	25	5	25	2	21	11	2
100.0	45.9	64.4	73.3	31.1	18.5	3.7	18.5	1.5	15.6	8.1	1.5
優先的な課題ではない	41	21	30	18	10	2	9	1	12	2	1
100.0	51.2	58.5	73.2	43.9	24.4	4.9	22.0	2.4	29.3	4.9	2.4
不明	5	2	5	3	-	1	1	-	1	-	-
100.0	40.0	40.0	100.0	60.0	-	20.0	20.0	-	20.0	-	-
株主価値の向上	168	96	129	132	45	9	27	4	46	4	-
100.0	57.1	76.8	78.6	54.2	26.8	5.4	16.1	2.4	27.4	2.4	-
どちらとも言えない	477	207	316	371	75	25	72	15	91	11	3
100.0	43.4	66.2	77.8	38.6	15.7	5.2	15.1	3.1	19.1	2.3	0.6
重視してこなかった	172	63	117	126	14	12	40	3	22	4	1
100.0	36.6	68.0	73.3	35.5	8.1	7.0	23.3	1.7	12.8	2.3	0.6
不明	52	26	33	33	9	1	9	-	12	6	2
100.0	50.0	63.5	63.5	17.3	17.3	1.9	17.3	-	23.1	11.5	3.8
労働組合の有無	440	210	295	328	79	23	64	16	98	12	1
100.0	47.7	67.0	74.5	76.1	18.0	5.2	14.5	3.6	22.3	2.7	0.2
無い	426	182	299	333	64	24	84	6	73	13	3
100.0	42.7	70.2	78.2	2.1	15.0	5.6	19.7	1.4	17.1	3.1	0.7
不明	3	1	1	1	-	-	-	-	-	-	2
100.0	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	66.7
労使協議の有無	612	292	425	461	338	110	92	18	137	14	1
100.0	47.7	69.4	75.3	55.2	18.0	7.4	15.0	2.9	22.4	2.3	0.2
無い	250	97	168	198	7	31	56	4	32	11	2
100.0	38.8	67.2	79.2	2.8	12.4	0.8	22.4	1.6	12.8	4.4	0.8
不明	7	3	2	3	2	-	-	-	2	-	3
100.0	42.9	28.6	42.9	-	28.6	-	-	-	28.6	-	42.9
労使協議の状況	685	323	479	524	326	44	111	17	147	14	2
100.0	47.2	69.9	76.5	47.6	17.1	6.4	16.2	2.5	21.5	2.0	0.3
どちらとも言えない	55	20	34	45	12	1	11	2	7	2	-
100.0	36.4	61.8	81.8	21.8	20.0	1.8	20.0	3.6	12.7	3.6	-
対立してきた	9	2	7	7	6	2	2	1	-	-	-
100.0	22.2	77.8	77.8	66.7	22.2	-	22.2	11.1	-	-	-
労使の協議は行っていない	101	36	65	76	10	2	21	2	12	9	-
100.0	35.6	64.4	75.2	-	9.9	2.0	20.8	2.0	11.9	8.9	-
不明	19	11	10	10	3	-	3	-	5	-	4
100.0	57.9	52.6	52.6	5.3	15.8	-	15.8	-	26.3	-	21.1
自己都合離職が増加	213	98	134	156	40	12	50	5	35	11	-
100.0	46.0	62.9	73.2	45.5	18.8	5.6	23.5	2.3	16.4	5.2	-
どちらとも言えない	361	161	252	285	56	22	57	7	78	7	1
100.0	44.6	69.8	78.9	34.9	15.5	6.1	15.8	1.9	21.6	1.9	0.3
変化なし	286	129	206	217	118	13	40	10	55	7	2
100.0	45.1	72.0	75.9	41.3	15.4	4.5	14.0	3.5	19.2	2.4	0.7
不明	9	4	3	4	3	-	1	-	3	-	3
100.0	44.4	33.3	44.4	44.4	33.3	-	11.1	-	33.3	-	33.3

問2.4. 個別の従業員の処遇を巡る苦情が伝達された場合、人事担当部門が調整ないし相談を行う相手〔社内〕

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	属苦の情の上元従業員の直	属苦の情の上元従業員部門の長	属苦の情の上元従業員部門の長	経営の上層部	窓口の担当者以外の相談	労働組合	労働組合以外の従業員	その他	不明
合計	869	473	536	381	21	172	8	22	17	
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	54.4	61.7	43.8	2.4	19.8	0.9	2.5	2.0	
新興市場に上場	68	43	42	17	1	28	2	2	2	
	100.0	63.2	61.8	25.0	1.5	41.2	2.9	2.9	2.9	
店頭公開	6	2	4	1	-	1	-	-	1	16.7
	100.0	33.3	66.7	16.7	-	16.7	-	-	-	-
株式は非公開	13	8	8	4	-	2	-	-	-	-
	100.0	61.5	61.5	30.8	-	15.4	-	-	-	-
不明	763	410	471	352	19	140	5	20	13	
	100.0	53.7	61.7	46.1	2.5	18.3	0.7	2.6	1.7	
業種・・・建設業	19	10	11	7	1	1	1	1	1	
	100.0	52.6	57.9	36.8	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	
製造業小計	48	22	31	28	1	4	-	1	-	
	100.0	45.8	64.6	58.3	2.1	8.3	-	2.1	-	
一般機械器具製造業	245	148	161	97	11	74	2	5	5	
	100.0	60.4	65.7	39.6	4.5	30.2	0.8	2.0	2.0	
電気機械器具製造業	29	16	19	11	1	9	1	1	1	
	100.0	55.2	65.5	37.9	3.4	31.0	3.4	3.4	3.4	
輸送用機械器具製造業	39	26	25	14	-	11	-	2	2	
	100.0	66.7	64.1	35.9	-	28.2	-	5.1	5.1	
精密機械器具製造業	38	21	22	14	1	12	-	-	-	
	100.0	55.3	57.9	36.8	2.6	31.6	-	-	-	
上記以外の製造業	12	5	10	4	2	4	1	-	-	
	100.0	41.7	83.3	33.3	16.7	33.3	8.3	-	-	
電気・ガス・熱供給・水道業	127	80	85	54	7	38	-	2	2	
	100.0	63.0	66.9	42.5	5.5	29.9	-	1.6	1.6	
情報通信業	4	2	4	3	-	1	-	-	-	
	100.0	50.0	100.0	75.0	-	25.0	-	-	-	
運輸業	32	18	25	13	-	1	-	1	1	
	100.0	56.3	78.1	40.6	-	3.1	-	3.1	3.1	
卸売・小売業	115	63	63	46	1	37	2	5	3	
	100.0	54.8	54.8	40.0	0.9	32.2	1.7	4.3	2.6	
金融・保険業	150	87	89	70	3	26	1	3	1	
	100.0	58.0	59.3	46.7	2.0	17.3	0.7	2.0	0.7	
不動産業	53	18	28	26	1	10	2	-	-	
	100.0	34.0	52.8	49.1	1.9	18.9	3.8	-	-	
飲食店・宿泊業	9	3	5	5	-	1	-	-	-	
	100.0	33.3	55.6	55.6	-	11.1	-	-	-	11.1
サービス業	27	16	13	12	-	2	-	-	-	
	100.0	59.3	48.1	44.4	-	7.4	-	-	-	3.7
その他	142	73	94	65	4	11	1	6	2	
	100.0	51.4	66.2	45.8	2.8	7.7	0.7	4.2	1.4	
不明	36	18	22	15	-	4	-	1	2	
	100.0	50.0	61.1	41.7	-	11.1	-	2.8	5.6	
	8	5	1	1	-	1	-	-	-	
	100.0	62.5	12.5	12.5	-	12.5	-	-	-	12.5

問2.4. 個別の従業員の処遇を巡る苦情が伝達された場合、人事担当部門が調整ないし相談を行う相手〔社内〕

	件数	属苦の情の上元従業員の数	属苦の上元従業員の内、直上の従業員の数	属苦の上元従業員の内、部門長の数	属苦の上元従業員の内、所属する部門の長	経営の上層部の数	窓口の担当者以外に相談した者の数	労働組合の数	労働組合以外に相談した者の数	その他	不明
[基本軸2] 社員数											
合計	869	473	473	536	381	21	172	8	22	17	
100.0	100.0	54.4	54.4	61.7	43.8	2.4	19.8	0.9	2.5	2.0	
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	91	91	104	97	4	28	1	4	4	
100.0	100.0	49.5	49.5	56.5	52.7	2.2	15.2	0.5	2.2	2.2	
300～499人	266	143	143	165	123	4	43	3	4	5	
100.0	100.0	53.8	53.8	62.0	46.2	1.5	16.2	1.1	1.5	1.9	
500～999人	240	133	133	158	95	9	49	2	7	4	
100.0	100.0	55.4	55.4	65.8	39.6	3.8	20.4	0.8	2.9	1.7	
1000人以上	152	90	90	94	56	4	49	1	5	3	
100.0	100.0	59.2	59.2	61.8	36.8	2.6	32.2	0.7	3.3	2.0	
不明	27	16	16	15	10		3	1	2	1	
100.0	100.0	59.3	59.3	55.6	37.0		11.1	3.7	7.4	3.7	
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	178	178	211	185	6	48	3	8	7	
100.0	100.0	49.3	49.3	58.4	51.2	1.7	13.3	0.8	2.2	1.9	
300～499人	247	142	142	160	101	5	45	3	4	4	
100.0	100.0	57.5	57.5	64.8	40.9	2.0	18.2	1.2	1.6	1.6	
500～999人	148	87	87	100	59	8	44	1	4	2	
100.0	100.0	58.8	58.8	67.6	39.9	5.4	29.7	0.7	2.7	1.4	
1000人以上	81	47	47	51	24	1	30		4	3	
100.0	100.0	58.0	58.0	63.0	29.6	1.2	37.0		4.9	3.7	
不明	32	19	19	14	12	1	5	1	2	1	
100.0	100.0	59.4	59.4	43.8	37.5	3.1	15.6	3.1	6.3	3.1	
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	76	76	83	62	2	17	2	2	4	
100.0	100.0	54.3	54.3	59.3	44.3	1.4	12.1	1.4	1.4	2.9	
500～999人	111	56	56	70	57	5	20	2	4	3	
100.0	100.0	50.5	50.5	63.1	51.4	4.5	18.0	1.8	3.6	2.7	
1000人以上	145	85	85	97	52	6	38	3	8	2	
100.0	100.0	58.6	58.6	66.9	35.9	4.1	26.2	2.1	5.5	1.4	
不明	473	256	256	286	210	8	97	1	8	8	
100.0	100.0	54.1	54.1	60.5	44.4	1.7	20.5	0.2	1.7	1.7	
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	47	47	63	53	3	11	2	3	4	
100.0	100.0	43.9	43.9	58.9	49.5	2.8	10.3	1.9	2.8	3.7	
300～499人	91	56	56	58	41		11	2	2	2	
100.0	100.0	61.5	61.5	63.7	45.1		12.1	2.2	2.2	2.2	
500～999人	94	50	50	61	46	6	20	1	3	1	
100.0	100.0	53.2	53.2	64.9	48.9	6.4	21.3	1.1	3.2	1.1	
1000人以上	92	58	58	62	29	3	26	1	8	1	
100.0	100.0	63.0	63.0	67.4	31.5	3.3	28.3	1.1	8.7	1.1	
不明	485	262	262	292	212	9	104	2	8	9	
100.0	100.0	54.0	54.0	60.2	43.7	1.9	21.4	0.4	1.6	1.9	





問2.4. 個別の従業員の処遇を巡る苦情が伝達された場合、人事担当部門が調整ないし相談を行う相手【社外】

件数	社外コンサルタント等人事コンサル	弁護士	経営者、商工会等も含む	親戚・社内関係者	親戚・社内関係者以外	労働局・労働関係事務所	労働組合（中）	学歴・職歴等に詳しい大	その他	不明
合計	869	336	30	173	61	154	4	1	24	190
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	32.0	3.5	19.9	7.0	17.7	0.5	0.1	2.8	21.9
新興市場に上場	68	17	5	5	7	14	-	-	2	13
	100.0	25.0	7.4	7.4	10.3	20.6	-	-	2.9	19.1
店頭公開	6	-	-	33.3	-	16.7	-	-	-	33.3
	100.0	0	0	100	0	100	0	0	0	100
株式は非公開	763	251	25	164	52	134	4	1	22	164
	100.0	32.9	3.3	21.5	6.8	17.6	0.5	0.1	2.9	21.5
不明	19	3	5	1	2	3	-	-	-	9
	100.0	15.8	26.3	5.3	10.5	15.8	-	-	-	47.4
業種・・・建設業	48	19	2	5	3	7	-	-	1	17
	100.0	39.6	4.2	10.4	6.3	14.6	-	-	2.1	35.4
製造業小計	245	68	15	66	23	44	1	5	5	42
	100.0	27.8	6.1	26.9	9.4	18.0	0.4	-	2.0	17.1
一般機械器具製造業	29	6	3	9	4	7	1	2	6.9	10.3
	100.0	20.7	10.3	31.0	13.8	24.1	3.4	-	6.9	10.3
電気機械器具製造業	39	3	1	19	5	3	-	-	-	12
	100.0	7.7	2.6	48.7	12.8	7.7	-	-	-	30.8
輸送用機械器具製造業	38	11	1	11	6	5	-	-	1	4
	100.0	28.9	2.6	28.9	15.8	13.2	-	-	2.6	10.5
精密機械器具製造業	12	2	2	2	1	3	-	-	-	3
	100.0	16.7	16.7	16.7	8.3	25.0	-	-	-	25.0
上記以外の製造業	127	46	8	25	7	26	-	-	2	20
	100.0	36.2	6.3	19.7	5.5	20.5	-	-	1.6	15.7
電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	-	1	-	1	-	-	-	1
	100.0	25.0	-	25.0	-	25.0	-	-	-	25.0
情報通信業	32	12	-	5	2	6	1	-	-	8
	100.0	37.5	-	15.6	6.3	18.8	3.1	-	-	25.0
運輸業	115	28	6	20	12	24	1	-	5	30
	100.0	24.3	5.2	17.4	10.4	20.9	0.9	-	4.3	26.1
卸売・小売業	150	53	4	25	7	26	1	1	4	35
	100.0	35.3	2.7	16.7	4.7	17.3	0.7	0.7	2.7	23.3
金融・保険業	53	19	1	4	7	12	-	-	-	10
	100.0	35.8	1.9	7.5	13.2	22.6	-	-	-	18.9
不動産業	9	6	4	4	-	2	-	-	-	-
	100.0	66.7	44.4	44.4	-	22.2	-	-	-	-
飲食店・宿泊業	27	12	1	6	1	3	-	-	1	4
	100.0	44.4	3.7	22.2	3.7	11.1	-	-	3.7	14.8
サービス業	142	54	31	31	6	23	-	-	6	28
	100.0	38.0	-	21.8	4.2	16.2	-	-	4.2	19.7
その他	36	6	1	6	-	5	-	-	1	11
	100.0	16.7	2.8	16.7	-	13.9	-	-	2.8	30.6
不明	8	3	-	-	-	1	-	-	1	4
	100.0	-	-	-	-	12.5	-	-	12.5	50.0

問2.4. 個別の従業員の処遇を巡る苦情が伝達された場合、人事担当部門が調整ないし相談を行う相手【社外】

【基本軸2】社員数	件数	ル社 タ勞 ント 等 人事 コン サ	弁 護 士	む議 経 所、 商団 工団 会等 も 含 会	人親 事社 担社 者 者 連 社 の	の懸 人事 に 担 し て い る 他 社	等勞 の働 行局 機 関 政 務 所	社 外 の 勞 働 組 別 等 (中)	学 勞 の 働 教 員 等 に 詳 しい 大	そ の 他	不 明
合計	869 100.0	278 32.0	336 38.7	30 3.5	173 19.9	61 7.0	154 17.7	4 0.5	1 0.1	24 2.8	190 21.9
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	53 28.8	57 31.0	6 3.3	29 15.8	13 7.1	36 19.6	2 1.1	1 0.5	7 3.8	54 29.3
300～499人	266 100.0	93 35.0	90 33.8	10 3.8	57 21.4	21 7.9	43 16.2	1 0.4	-	7 2.6	53 19.9
500～999人	240 100.0	85 35.4	103 42.9	10 4.2	59 24.6	18 7.5	49 20.4	-	-	6 2.5	38 15.8
1000人以上	152 100.0	40 26.3	78 51.3	3 2.0	25 16.4	7 4.6	25 16.4	1 0.7	-	4 2.6	33 21.7
不明	27 100.0	7 25.9	8 29.6	1 3.7	3 11.1	2 7.4	1 3.7	-	-	-	12 44.4
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	113 31.3	106 29.4	11 3.0	68 18.8	23 6.4	69 19.1	3 0.8	1 0.3	12 3.3	94 26.0
300～499人	247 100.0	88 35.6	109 44.1	13 5.3	55 22.3	17 6.9	43 17.4	1 0.4	-	7 2.8	41 16.6
500～999人	148 100.0	58 39.2	66 44.6	5 3.4	32 21.6	15 10.1	28 18.9	-	-	3 2.0	24 16.2
1000人以上	81 100.0	11 13.6	47 58.0	-	13 16.0	3 3.7	10 12.3	-	-	2 2.5	18 22.2
不明	32 100.0	8 25.0	8 25.0	1 3.1	5 15.6	3 9.4	4 12.5	-	-	-	13 40.6
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	47 33.6	49 35.0	3 2.1	19 13.6	3 2.1	20 14.3	-	-	2 1.4	37 26.4
500～999人	111 100.0	42 37.8	44 39.6	11 9.9	20 18.0	14 12.6	23 20.7	1 0.9	-	4 3.6	16 14.4
1000人以上	145 100.0	45 31.0	68 46.9	4 2.8	24 16.6	7 4.8	28 19.3	1 0.7	-	4 2.8	27 18.6
不明	473 100.0	144 30.4	175 37.0	12 2.5	110 23.3	37 7.8	83 17.5	2 0.4	1 0.2	14 3.0	110 23.3
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	43 40.2	35 32.7	4 3.7	13 12.1	3 2.8	19 17.8	1 0.9	-	3 2.8	23 21.5
300～499人	91 100.0	33 36.3	31 34.1	6 6.6	14 15.4	4 4.4	11 12.1	-	1 1.1	1 1.1	23 25.3
500～999人	94 100.0	30 31.9	45 47.9	6 6.4	16 17.0	14 14.9	19 20.2	1 1.1	-	3 3.2	14 14.9
1000人以上	92 100.0	25 27.2	44 47.8	2 2.2	17 18.5	4 4.3	21 22.8	1 1.1	-	3 3.3	14 15.2
不明	485 100.0	147 30.3	181 37.3	12 2.5	113 23.3	36 7.4	84 17.3	1 0.2	-	14 2.9	116 23.9



問2.4. 個別の従業員の処遇を巡る苦情が伝達された場合、人事担当部門が調整ないし相談を行う相手【社外】

件数	件	社外労働者、労働者代表等、労働組合等、労働者代表等、労働者代表等	弁護士	経営者、役員、取締役、監事、社外取締役、社外監事、社外取締役、社外監事	親戚、知人、友人、近所、同僚、同僚、同僚	関係者、関係者、関係者、関係者、関係者	労働局、労働基準局、労働局、労働基準局	労働組合、労働組合、労働組合、労働組合、労働組合	その他	不明
合計	869	278	336	30	173	61	154	4	24	190
100.0	32.0	38.7	3.5	19.9	7.0	17.7	0.5	0.1	2.8	21.9
長期安定雇用	688	212	266	26	142	55	117	4	19	154
100.0	30.8	38.7	3.8	20.6	8.0	17.0	0.6	0.1	2.8	22.4
対象者を限定したうえで維持	135	46	48	4	25	5	28	-	3	29
100.0	34.1	35.6	3.0	18.5	3.7	20.7	-	-	2.2	21.5
優先的な課題ではない	41	17	20	-	6	1	7	-	2	6
100.0	41.5	48.8	-	14.6	2.4	17.1	-	-	4.9	14.6
不明	5	3	2	-	-	2	-	-	-	1
100.0	60.0	40.0	-	-	-	40.0	-	-	-	20.0
株主価値の向上	168	47	79	3	40	15	39	1	4	29
100.0	28.0	47.0	1.8	23.8	8.9	23.2	-	0.6	2.4	17.3
どちらとも言えない	477	159	185	24	93	33	81	3	13	108
100.0	33.3	38.8	5.0	19.5	6.9	17.0	0.6	-	2.7	22.6
重視してこなかった	172	59	54	3	34	11	26	-	7	37
100.0	34.3	31.4	1.7	19.8	6.4	15.1	-	-	4.1	21.5
不明	52	13	18	-	6	2	8	1	-	16
100.0	25.0	34.6	-	11.5	3.8	15.4	1.9	-	-	30.8
労働組合の有無	440	96	203	19	100	41	85	3	15	88
100.0	21.8	46.1	4.3	22.7	9.3	19.3	0.7	-	3.4	20.0
無い	426	182	133	11	73	20	68	1	9	100
100.0	42.7	31.2	2.6	17.1	4.7	16.0	0.2	0.2	2.1	23.5
不明	3	-	-	-	-	-	1	-	-	2
100.0	-	-	-	-	-	-	33.3	-	-	66.7
労使協議の有無	612	166	260	23	133	56	120	4	19	128
100.0	27.1	42.5	3.8	21.7	9.2	19.6	0.7	-	3.1	20.9
無い	250	111	75	7	40	5	34	1	5	56
100.0	44.4	30.0	2.8	16.0	2.0	13.6	-	0.4	2.0	22.4
不明	7	1	1	-	-	-	-	-	-	6
100.0	14.3	14.3	-	-	-	-	-	-	-	85.7
労使協議の状況	685	205	279	26	141	53	130	4	1	145
100.0	29.9	40.7	3.8	20.6	7.7	19.0	0.6	0.1	3.2	21.2
どちらとも言えない	55	26	16	-	14	5	6	-	-	9
100.0	47.3	29.1	-	25.5	9.1	10.9	-	-	-	16.4
対立してきた	9	2	6	1	3	-	2	-	-	1
100.0	22.2	66.7	11.1	33.3	-	22.2	-	-	-	11.1
労使の協議は行っていない	101	40	34	2	13	3	13	-	2	23
100.0	39.6	33.7	2.0	12.9	3.0	12.9	-	-	2.0	22.8
不明	19	5	1	1	2	3	3	-	-	12
100.0	26.3	5.3	5.3	10.5	-	15.8	-	-	-	63.2
自己都合離職が増加	213	77	93	7	40	19	40	1	7	35
100.0	36.2	43.7	3.3	18.8	8.9	18.8	0.5	-	3.3	16.4
どちらとも言えない	361	127	142	14	79	18	62	1	7	74
100.0	35.2	39.3	3.9	21.9	5.0	17.2	0.3	0.3	1.9	20.5
変化なし	286	74	98	9	53	24	49	2	10	77
100.0	25.9	34.3	3.1	18.5	8.4	17.1	0.7	-	3.5	26.9
不明	9	-	3	-	1	-	3	-	-	4
100.0	-	33.3	-	11.1	-	33.3	-	-	-	44.4

問2.5. 昨年度（2006年度）に人事担当部門に寄せられた従業員からの苦情件数

[基本軸1] 株式公開、業種	件数										平均値	最小値	最大値	標準偏差
	0件	1件	2件	3件	4件	5件	6件	7件	8件	9件以上				
合計	869	113	153	278	26	181	48	70	6.53	0	120	10.09		
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	13.0	17.6	32.0	3.0	20.8	5.5	8.1	5.83	0	50	7.56		
新興市場に上場	68	11	13	16	3	13	4	8	3.20	0	10	3.54		
店頭公開	100.0	16.2	19.1	23.5	4.4	19.1	5.9	11.8	4.00	1	10	2.18		
株式は非公開	6	1	2	1	-	1	-	16.7	4.00	1	10	2.18		
不明	13	-	23.1	69.2	-	7.7	-	-	6.58	0	120	10.29		
業種・・・・・・建設業	763	100	132	246	23	162	42	58	6.58	0	120	10.29		
製造業小計	100.0	13.1	17.3	32.2	3.0	21.2	5.5	7.6	10.31	0	50	13.31		
一般機械器具製造業	19	1	3	6	-	4	2	3	9.24	0	120	22.51		
電気機械器具製造業	100.0	5.3	15.8	31.6	-	21.1	10.5	15.8	5.33	0	50	6.02		
輸送用機械器具製造業	48	8	12	13	3	5	4	3	4.19	0	30	5.86		
精密機械器具製造業	245	37	51	75	10	46	11	15	4.68	0	20	4.50		
上記以外の製造業	100.0	15.1	20.8	30.6	4.1	18.8	4.5	6.1	6.88	0	50	8.60		
電気・ガス・熱供給・水道業	29	6	7	9	1	2	1	3	4.36	0	10	4.16		
情報通信業	39	9	6	12	-	9	1	2	4.67	1	10	3.86		
運輸業	100.0	23.1	15.4	30.8	-	23.1	2.6	5.1	6.43	0	50	8.69		
卸売・小売業	38	4	5	10	5	8	2	4	5.42	0	50	6.65		
金融・保険業	100.0	10.5	13.2	26.3	13.2	21.1	5.3	10.5	6.68	0	50	8.19		
不動産業	12	2	4	1	1	3	-	8.3	4.36	0	10	4.16		
飲食店・宿泊業	127	16	29	43	3	24	7	5	5.43	0	30	5.62		
サービス業	100.0	12.6	22.8	33.9	2.4	18.9	5.5	3.9	4.67	1	10	3.86		
その他	4	-	25.0	25.0	-	25.0	-	25.0	4.67	1	10	3.86		
不明	32	3	3	16	-	7	1	2	6.43	0	50	8.69		
合計	100.0	9.4	9.4	50.0	-	21.9	3.1	6.3	6.43	0	50	8.69		
製造業	115	18	20	41	2	25	3	6	5.42	0	50	6.65		
卸売・小売業	100.0	15.7	17.4	35.7	1.7	21.7	2.6	5.2	5.42	0	50	6.65		
金融・保険業	150	20	25	45	2	34	11	13	6.68	0	70	8.19		
不動産業	100.0	13.3	16.7	30.0	1.3	22.7	7.3	8.7	6.68	0	70	8.19		
飲食店・宿泊業	53	3	11	18	1	15	2	3	6.36	0	36	6.06		
サービス業	100.0	5.7	20.8	34.0	1.9	28.3	3.8	5.7	6.36	0	36	6.06		
その他	9	-	-	44.4	-	55.6	-	-	7.56	3	10	2.79		
不明	100.0	-	4	10	1	4	5	2	11.72	0	100	19.45		
合計	27	3.7	14.8	37.0	3.7	14.8	18.5	7.4	11.72	0	100	19.45		
製造業	142	16	22	42	6	32	9	15	7.48	0	100	11.76		
卸売・小売業	100.0	11.3	15.5	29.6	4.2	22.5	6.3	10.6	7.48	0	100	11.76		
金融・保険業	36	6	4	10	1	6	1	8	6.25	0	50	9.19		
不動産業	100.0	16.7	11.1	27.8	2.8	16.7	2.8	22.2	6.25	0	50	9.19		
その他	8	1	1	3	-	1	1	2	10.00	0	37	12.44		
不明	100.0	12.5	-	37.5	-	12.5	12.5	25.0	10.00	0	37	12.44		

問2.5. 昨年度（2006年度）に人事担当部門に寄せられた従業員からの苦情件数

[基本軸2] 社員数	件数						平均値	最小値	最大値	標準偏差
	0件	1～2件	3～5件	6～9件	10～19件	20件以上				
合計	869 100.0	113 13.0	153 17.6	278 32.0	26 3.0	181 20.8	6.53	0	120	10.09
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	27 14.7	45 24.5	60 32.6	5 2.7	25 13.6	5.78	0	100	11.43
300～499人	266 100.0	43 16.2	51 19.2	87 32.7	7 2.6	53 19.9	5.00	0	50	5.89
500～999人	240 100.0	28 11.7	39 16.3	71 29.6	8 3.3	59 24.6	7.34	0	120	10.91
1000人以上	152 100.0	12 7.9	15 9.9	53 34.9	5 3.3	42 27.6	8.78	0	100	12.13
不明	27 100.0	3 11.1	3 11.1	7 25.9	1 3.7	2 7.4	6.94	0	37	9.88
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	55 15.2	76 21.1	117 32.4	15 4.2	61 16.9	5.47	0	100	9.03
300～499人	247 100.0	31 12.6	44 17.8	82 33.2	4 1.6	55 22.3	5.48	0	50	5.78
500～999人	148 100.0	16 10.8	21 14.2	50 33.8	3 2.0	37 25.0	8.74	0	120	13.59
1000人以上	81 100.0	6 7.4	8 9.9	21 25.9	3 3.7	25 30.9	9.77	0	100	14.08
不明	32 100.0	5 15.6	4 12.5	8 25.0	1 3.1	3 9.4	8.40	0	50	12.45
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	20 14.3	31 22.1	49 35.0	4 2.9	21 15.0	6.37	0	100	13.18
500～999人	111 100.0	11 9.9	22 19.8	26 23.4	2 1.8	30 27.0	6.88	0	36	6.58
1000人以上	145 100.0	12 8.3	15 10.3	51 35.2	5 3.4	38 26.2	7.93	0	70	9.42
不明	473 100.0	70 14.8	85 18.0	152 32.1	15 3.2	92 19.5	6.07	0	120	9.83
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	12 11.2	21 19.6	34 31.8	2 1.9	21 19.6	7.23	0	100	11.91
300～499人	91 100.0	12 13.2	21 23.1	31 34.1	4 4.4	16 17.6	5.64	0	100	10.98
500～999人	94 100.0	8 8.5	15 16.0	28 29.8	1 1.1	25 26.6	7.27	0	36	6.78
1000人以上	92 100.0	10 10.9	11 12.0	31 33.7	2 2.2	22 23.9	7.64	0	50	9.03
不明	485 100.0	71 14.6	85 17.5	154 31.8	17 3.5	97 20.0	6.20	0	120	10.17

問2.5. 昨年度（2006年度）に人事担当部門に寄せられた従業員からの苦情件数

[基本軸3] 社員数の増減	件数	苦情件数						不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
		0件	1～2件	3～5件	6～9件	10～19件	20件以上					
合計	869	113	153	278	26	181	48	70	6.53	0	120	10.09
正社員・・・・20%以上減少	100.0	13.0	17.6	32.0	3.0	20.8	5.5	8.1				
	70	7	12	18	3	16	4	10	9.18	0	120	19.37
5～20%減少	100.0	10.0	17.1	25.7	4.3	22.9	5.7	14.3				
	242	37	42	83	9	47	8	16	5.40	0	70	6.51
±5%の範囲内で増減	100.0	15.3	17.4	34.3	3.7	19.4	3.3	6.6				
	294	44	61	92	5	61	13	18	5.84	0	100	8.87
5～20%増加	100.0	15.0	20.7	31.3	1.7	20.7	4.4	6.1				
	183	19	28	62	7	36	15	16	7.29	0	100	10.57
20%以上増加	100.0	10.4	15.3	33.9	3.8	19.7	8.2	8.7				
	63	4	8	21	2	20	5	3	8.40	0	50	9.74
20%以上増加	100.0	6.3	12.7	33.3	3.2	31.7	7.9	4.8				
不明	17	2	2	2		1	3	7	11.30	0	37	13.58
	100.0	11.8	11.8	11.8	-	5.9	17.6	41.2				
非正社員・・・・20%以上減少	43	8	7	10	3	7	3	5	8.37	0	120	19.29
	100.0	18.6	16.3	23.3	7.0	16.3	7.0	11.6				
5～20%減少	85	12	13	27	4	19	4	6	5.96	0	50	7.10
	100.0	14.1	15.3	31.8	4.7	22.4	4.7	7.1				
±5%の範囲内で増減	308	45	57	113	4	54	15	20	6.35	0	100	11.94
	100.0	14.6	18.5	36.7	1.3	17.5	4.9	6.5				
5～20%増加	270	26	54	83	10	61	16	20	6.42	0	50	7.03
	100.0	9.6	20.0	30.7	3.7	22.6	5.9	7.4				
20%以上増加	107	15	10	32	4	31	6	9	6.91	0	50	7.21
	100.0	14.0	9.3	29.9	3.7	29.0	5.6	8.4				
不明	56	7	12	13	1	9	4	10	6.93	0	50	9.97
	100.0	12.5	21.4	23.2	1.8	16.1	7.1	17.9				

問2.5. 昨年度(2006年度)に人事担当部門に寄せられた従業員からの苦情件数

[基本軸4]長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数						不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
	0件	1~2件	3~5件	6~9件	10~19件	20件以上					
合計	869 100.0	113 13.0	153 17.6	278 32.0	26 3.0	48 5.5	70 8.1	6.53	0	120	10.09
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688 100.0	97 14.1	135 19.6	210 30.5	19 2.8	37 5.4	51 7.4	6.40	0	120	10.28
対象者を限定したうえで維持	135 100.0	14 10.4	11 8.1	52 38.5	7 5.2	8 20.0	16 11.9	6.39	0	30	5.80
優先的な課題ではない	41 100.0	2 4.9	6 14.6	13 31.7	-	3 7.3	3 7.3	9.45	0	100	15.97
不明	5 100.0	-	1 20.0	3 60.0	-	1 20.0	-	4.40	1	10	3.07
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168 100.0	28 16.7	24 14.3	55 32.7	4 2.4	34 20.2	9 8.3	6.87	0	120	13.34
どちらとも言えない	477 100.0	64 13.4	93 19.5	148 31.0	17 3.6	99 20.8	23 6.9	6.09	0	100	8.46
重視してこなかった	172 100.0	18 10.5	28 16.3	64 37.2	5 2.9	35 20.3	10 7.0	6.28	0	70	7.53
不明	52 100.0	3 5.8	8 15.4	11 21.2	-	13 25.0	6 21.2	11.07	0	100	17.23
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440 100.0	65 14.8	80 18.2	141 32.0	16 3.6	85 19.3	25 6.4	5.93	0	70	7.56
無い	426 100.0	47 11.0	73 17.1	137 32.2	10 2.3	96 22.5	23 9.4	7.19	0	120	12.20
不明	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	2 66.7	0.00	0	0	0.00
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612 100.0	90 14.7	111 18.1	191 31.2	20 3.3	124 20.3	42 6.9	6.24	0	120	9.56
無い	250 100.0	23 9.2	42 16.8	85 34.0	6 2.4	57 22.8	14 9.2	7.30	0	100	11.32
不明	7 100.0	-	-	2 28.6	-	-	5 71.4	4.00	3	5	1.00
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685 100.0	96 14.0	130 19.0	218 31.8	22 3.2	137 20.0	44 6.4	6.22	0	120	9.33
どちらとも言えない	55 100.0	5 9.1	4 7.3	24 43.6	1 1.8	11 20.0	2 14.5	8.06	0	100	14.46
対立してきた	9 100.0	-	1 11.1	4 44.4	-	4 44.4	-	6.33	1	10	3.46
労使の協議は行っていない	101 100.0	12 11.9	15 14.9	30 29.7	1 1.0	27 26.7	6 9.9	7.19	0	100	11.24
不明	19 100.0	-	3 15.8	2 10.5	2 10.5	2 10.5	8 42.1	13.18	1	50	17.59
自己都合離職が増加・・・変化があった	213 100.0	14 6.6	23 10.8	70 32.9	10 4.7	61 28.6	17 8.5	8.35	0	120	11.60
どちらとも言えない	361 100.0	55 15.2	55 15.2	119 33.0	13 3.6	71 19.7	20 7.8	6.35	0	100	9.16
変化なし	286 100.0	43 15.0	74 25.9	88 30.8	3 1.0	48 16.8	11 6.6	5.47	0	100	9.90
不明	9 100.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	-	1 11.1	5 55.6	3.50	0	10	3.91

問2.6. 昨年度人事担当部門として解決が困難であった苦情の内容

件数	苦情の内容	苦情の内容										その他	不明
		件数	苦情の内容										
869	133	370	166	222	185	114	33	153	28	154			
100.0	15.3	42.6	19.1	25.5	21.3	13.1	3.8	17.6	3.2	17.7			
68	9	25	12	15	7	7	3	12	3	18			
100.0	13.2	36.8	17.6	22.1	10.3	10.3	4.4	17.6	4.4	26.5			
6	-	1	2	1	1	-	-	16.7	-	2			
100.0	-	16.7	33.3	16.7	16.7	-	-	16.7	-	33.3			
13	6	6	3	5	1	-	-	5	1	-			
100.0	-	46.2	23.1	38.5	7.7	-	-	38.5	7.7	-			
763	120	328	146	197	173	104	28	126	24	131			
100.0	15.7	43.0	19.1	25.8	22.7	13.6	3.7	16.5	3.1	17.2			
19	4	10	3	4	3	3	2	9	3	3			
100.0	21.1	52.6	15.8	21.1	15.8	15.8	10.5	47.4	-	15.8			
48	3	11	11	17	17	8	-	3	2	8			
100.0	6.3	22.9	22.9	35.4	35.4	16.7	-	6.3	4.2	16.7			
245	34	108	65	48	43	38	6	34	8	48			
100.0	13.9	44.1	26.5	19.6	17.6	15.5	2.4	13.9	3.3	19.6			
29	2	10	6	7	3	3	-	-	1	7			
100.0	6.9	34.5	20.7	24.1	10.3	10.3	-	-	3.4	24.1			
39	6	14	10	9	10	5	1	6	3	8			
100.0	15.4	35.9	25.6	23.1	25.6	12.8	2.6	15.4	7.7	20.5			
38	6	15	12	7	6	7	-	2	1	7			
100.0	15.8	39.5	31.6	18.4	15.8	18.4	-	2	2.6	18.4			
12	1	5	2	-	2	-	-	-	-	2			
100.0	8.3	41.7	16.7	-	16.7	-	-	-	-	16.7			
127	19	64	35	25	22	23	5	25	3	24			
100.0	15.0	50.4	27.6	19.7	17.3	18.1	3.9	19.7	2.4	18.9			
4	-	2	1	1	-	1	-	1	-	1			
100.0	-	50.0	25.0	25.0	-	25.0	-	25.0	-	25.0			
32	5	10	9	6	7	3	-	7	1	8			
100.0	15.6	31.3	28.1	18.8	21.9	9.4	-	21.9	3.1	25.0			
115	18	45	10	30	31	12	8	8	5	22			
100.0	15.7	39.1	8.7	26.1	27.0	10.4	7.0	7.0	4.3	19.1			
150	27	60	27	49	25	17	6	33	7	29			
100.0	18.0	40.0	18.0	32.7	16.7	11.3	4.0	22.0	4.7	19.3			
53	6	28	9	13	7	9	2	13	-	6			
100.0	11.3	52.8	17.0	24.5	13.2	17.0	3.8	24.5	-	11.3			
9	-	3	1	4	2	2	1	2	1	1			
100.0	-	33.3	11.1	44.4	22.2	22.2	11.1	22.2	11.1	11.1			
27	4	13	4	15	9	1	-	9	-	1			
100.0	14.8	48.1	14.8	55.6	33.3	3.7	-	33.3	-	3.7			
142	33	66	21	27	37	18	9	34	3	18			
100.0	23.2	46.5	14.8	19.0	26.1	12.7	6.3	23.9	2.1	12.7			
36	3	20	5	10	6	4	1	7	1	9			
100.0	8.3	55.6	13.9	27.8	16.7	11.1	2.8	19.4	2.8	25.0			
8	-	4	3	2	1	1	-	2	-	3			
100.0	-	50.0	37.5	25.0	12.5	12.5	-	25.0	-	37.5			

問2.6. 昨年度人事担当部門として解決が困難であった苦情の内容

件数	件数	の当任 題等の進 関業め する務方、 苦行制 情上り	情職 場内人 間関係の苦	苦評 情価、 査定に 関する	暇残 等業 に時間 を閉する 休日、 休	苦賃 情金 や賞与 に 関する	ど転 に勤 つ・ い配 て転 の・ 出 苦向 情な	す懲 る戒 苦情 などの 処分に 関	にセ 関ク するハ ラ・ 苦情 ワハラ	そ の 他	不 明
合計	869	133	370	166	222	185	114	33	153	28	154
100.0	100.0	15.3	42.6	19.1	25.5	21.3	13.1	3.8	17.6	3.2	17.7
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	35	68	28	51	47	29	7	22	6	35
100.0	100.0	19.0	37.0	15.2	27.7	25.5	15.8	3.8	12.0	3.3	19.0
300～499人	266	44	115	52	73	56	38	9	32	11	48
100.0	100.0	16.5	43.2	19.5	27.4	21.1	14.3	3.4	12.0	4.1	18.0
500～999人	240	31	106	54	58	54	26	13	52	6	43
100.0	100.0	12.9	44.2	22.5	24.2	22.5	10.8	5.4	21.7	2.5	17.9
1000人以上	152	22	65	28	31	24	17	3	43	4	23
100.0	100.0	14.5	42.8	18.4	20.4	15.8	11.2	2.0	28.3	2.6	15.1
不明	27	1	16	4	9	4	4	1	4	1	5
100.0	100.0	3.7	59.3	14.8	33.3	14.8	14.8	3.7	14.8	3.7	18.5
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	71	152	58	95	81	52	19	52	11	63
100.0	100.0	19.7	42.1	16.1	26.3	22.4	14.4	5.3	14.4	3.0	17.5
300～499人	247	32	104	44	65	55	26	8	37	10	50
100.0	100.0	13.0	42.1	17.8	26.3	22.3	10.5	3.2	15.0	4.0	20.2
500～999人	148	20	65	40	40	34	21	3	33	5	17
100.0	100.0	13.5	43.9	27.0	27.0	23.0	14.2	2.0	22.3	3.4	11.5
1000人以上	81	9	33	15	14	11	12	2	26	2	16
100.0	100.0	11.1	40.7	18.5	17.3	13.6	14.8	2.5	32.1	2.5	19.8
不明	32	1	16	9	8	4	3	1	5	5	8
100.0	100.0	3.1	50.0	28.1	25.0	12.5	9.4	3.1	15.6	-	25.0
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	28	61	25	37	34	22	3	17	3	25
100.0	100.0	20.0	43.6	17.9	26.4	24.3	15.7	2.1	12.1	2.1	17.9
500～999人	111	13	39	32	30	26	13	4	14	4	21
100.0	100.0	11.7	35.1	28.8	27.0	23.4	11.7	3.6	12.6	3.6	18.9
1000人以上	145	20	67	34	36	34	12	3	32	8	20
100.0	100.0	13.8	46.2	23.4	24.8	23.4	8.3	2.1	22.1	5.5	13.8
不明	473	72	203	75	119	91	67	23	90	13	88
100.0	100.0	15.2	42.9	15.9	25.2	19.2	14.2	4.9	19.0	2.7	18.6
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	25	53	22	30	25	19	3	15	4	16
100.0	100.0	23.4	49.5	20.6	28.0	23.4	17.8	2.8	14.0	3.7	15.0
300～499人	91	12	30	19	25	22	10	3	11	3	20
100.0	100.0	13.2	33.0	20.9	27.5	24.2	11.0	3.3	12.1	3.3	22.0
500～999人	94	12	39	28	26	27	8	3	17	4	12
100.0	100.0	12.8	41.5	29.8	27.7	28.7	8.5	3.2	18.1	4.3	12.8
1000人以上	92	9	41	17	19	18	10	1	16	6	15
100.0	100.0	9.8	44.6	18.5	20.7	19.6	10.9	1.1	17.4	6.5	16.3
不明	485	75	207	80	122	93	67	23	94	11	91
100.0	100.0	15.5	42.7	16.5	25.2	19.2	13.8	4.7	19.4	2.3	18.8

問2.6. 昨年度人事担当部門として解決が困難であった苦情の内容

件数	の当任 題等の進 め業務方 の遂行割 り	情職 場内人 間関係の 苦	苦情 の査定に 関する	暇残 等に時 間を休 む苦情	苦情 や賞与 に關する	ど転 につい て配転 の苦情	す懲 戒など の処分 に關	にセ クハラ する苦 情	そ の他	不 明	
											件数
合計	869	133	370	166	222	185	114	33	153	28	154
正社員・・・・20%以上減少	100.0	15.3	42.6	19.1	25.5	21.3	13.1	3.8	17.6	3.2	17.7
	70	11	31	10	17	16	11	2	17	5	11
5～20%減少	100.0	15.7	44.3	14.3	24.3	22.9	15.7	2.9	24.3	7.1	15.7
	242	36	103	42	67	59	37	11	43	5	40
±5%の範囲内で増減	100.0	14.9	42.6	17.4	27.7	24.4	15.3	4.5	17.8	2.1	16.5
	294	39	123	61	69	61	31	12	43	11	63
5～20%増加	100.0	13.3	41.8	20.7	23.5	20.7	10.5	4.1	14.6	3.7	21.4
	183	35	82	40	50	34	25	5	35	5	26
20%以上増加	100.0	19.1	44.8	21.9	27.3	18.6	13.7	2.7	19.1	2.7	14.2
	63	12	28	11	18	14	8	2	10	2	7
不明	100.0	19.0	44.4	17.5	28.6	22.2	12.7	3.2	15.9	3.2	11.1
	17	-	3	2	1	1	2	1	5	-	7
非正社員・・・・20%以上減少	100.0	11.6	30.2	18.6	18.6	23.3	20.9	4.7	18.6	11.6	25.6
	43	5	13	8	8	10	9	2	8	5	11
5～20%減少	100.0	13	36	13	26	20	18	3	18	2	11
	85	13	42.4	15.3	30.6	23.5	21.2	3.5	21.2	2.4	12.9
±5%の範囲内で増減	100.0	16.2	39.9	23.1	25.0	20.8	10.7	4.5	18.5	2.9	20.1
	308	50	123	71	77	64	33	14	57	9	62
5～20%増加	100.0	15.9	49.3	18.5	27.8	22.2	14.1	3.3	15.2	3.0	13.7
	270	43	133	50	75	60	38	9	41	8	37
20%以上増加	100.0	16.8	43.0	14.0	26.2	18.7	10.3	1.9	18.7	2.8	17.8
	107	18	46	15	28	20	11	2	20	3	19
不明	100.0	7.1	33.9	16.1	14.3	19.6	8.9	5.4	16.1	1.8	25.0
	56	4	19	9	8	11	5	3	9	1	14
合計	869	133	370	166	222	185	114	33	153	28	154

問2.6. 昨年度人事担当部門として解決が困難であった苦情の内容

件数	件	苦情の内容											その他	不明
		の当仕 題等の進 めに関する 苦情	の場内 人間関係 の苦情	苦情 の査定に 関する	暇残 業時間 に関する 苦情	賃金 や賞与に 関する	ど転 についで の苦情	す懲 戒などの 処分に 関する	にセ クハラ ・パ ワハラ	そ の 他	不 明			
869 100.0	合計	133 15.3	370 42.6	166 19.1	222 25.5	185 21.3	114 13.1	33 3.8	153 17.6	28 3.2	154 17.7			
688 100.0	長期安定雇用 対象者を 限定した うえで 維持	103 15.0	291 42.3	132 19.2	167 24.3	146 21.2	91 13.2	21 3.1	118 17.2	25 3.6	129 18.8			
41 100.0	優先的な 課題では ない	4 9.8	15 36.6	5 12.2	13 31.7	11 26.8	5 12.2	5 12.2	10 24.4	2 4.9	5 12.2			
5 100.0	不明	1 20.0	1 20.0	-	3 60.0	-	2 40.0	-	-	-	1 20.0			
168 100.0	株主価値 の向上 が重視 されて きた	24 14.3	64 38.1	33 19.6	37 22.0	27 16.1	27 16.1	4 2.4	31 18.5	7 4.2	39 23.2			
477 100.0	どちら とも 言え ない	69 14.5	213 44.7	99 20.8	116 24.3	104 21.8	62 13.0	16 3.4	87 18.2	16 3.4	79 16.6			
172 100.0	重視 して こ な か つ た	36 20.9	72 41.9	26 15.1	51 29.7	42 24.4	21 12.2	10 5.8	25 14.5	4 2.3	27 15.7			
52 100.0	不明	4 7.7	21 40.4	8 15.4	18 34.6	12 23.1	4 7.7	3 5.8	10 19.2	1 1.9	9 17.3			
440 100.0	労働組 合の有 無が ある	62 14.1	182 41.4	84 19.1	108 24.5	80 18.2	58 13.2	18 4.1	89 20.2	15 3.4	82 18.6			
426 100.0	無い	71 16.7	187 43.9	82 19.2	114 26.8	105 24.6	56 13.1	15 3.5	64 15.0	13 3.1	70 16.4			
3 100.0	不明	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	2 66.7			
612 100.0	労使協 議の有 無が ある	94 15.4	262 42.8	116 19.0	149 24.3	118 19.3	79 12.9	24 3.9	116 19.0	20 3.3	117 19.1			
250 100.0	無い	38 15.2	105 42.0	50 20.0	73 29.2	67 26.8	34 13.6	9 3.6	37 14.8	8 3.2	34 13.6			
7 100.0	不明	1 14.3	3 42.9	-	-	-	1 14.3	-	-	-	3 42.9			
685 100.0	労使協 議の状 況が 改善 されて きた	104 15.2	288 42.0	123 18.0	168 24.5	141 20.6	87 12.7	23 3.4	129 18.8	22 3.2	129 18.8			
55 100.0	どちら とも 言え ない	7 12.7	21 38.2	17 30.9	20 36.4	17 30.9	8 14.5	5 9.1	8 14.5	2 3.6	4 7.3			
9 100.0	対立 して きた	2 22.2	4 44.4	2 22.2	5 55.6	3 33.3	2 22.2	1 11.1	1 11.1	-	-			
101 100.0	労使の 協議は 行っ てい ない	17 16.8	49 48.5	21 20.8	25 24.8	20 19.8	14 13.9	4 4.0	14 13.9	4 4.0	17 16.8			
19 100.0	不明	3 15.8	8 42.1	3 15.8	4 21.1	4 21.1	3 15.8	-	1 5.3	-	4 21.1			
213 100.0	自己 都合 で離 職が 増え た	40 18.8	104 48.8	45 21.1	70 32.9	57 26.8	39 18.3	11 5.2	41 19.2	5 2.3	20 9.4			
361 100.0	どちら とも 言え ない	49 13.6	153 42.4	69 19.1	93 25.8	69 19.1	45 12.5	12 3.3	66 18.3	12 3.3	70 19.4			
286 100.0	変化 なし	44 15.4	112 39.2	51 17.8	58 20.3	59 20.6	29 10.1	10 3.5	45 15.7	11 3.8	60 21.0			
9 100.0	不明	-	11.1	11.1	11.1	-	11.1	-	11.1	-	4 44.4			

問2.7. 人事担当部門が労働組合に期待すること

件数	件数	積極的 見直し	労働 条件が 変わる べき	人事 的制 度の改 定に は	わから ない	不 明
[基本軸1] 株式公開、業種						
合計	869	381	311	171	129	37
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	43.8	35.8	19.7	14.8	4.3
新興市場に上場	68	45	32	7	3	2
	100.0	66.2	47.1	10.3	4.4	2.9
店頭公開	6	-	1	2	1	2
	100.0	-	16.7	33.3	16.7	33.3
株式は非公開	13	5	5	2	1	-
	100.0	38.5	38.5	15.4	7.7	-
不明	763	326	268	159	120	29
	100.0	42.7	35.1	20.8	15.7	3.8
業種・・・・・・建設業	19	5	5	1	4	4
	100.0	26.3	26.3	5.3	21.1	21.1
製造業小計	48	15	12	14	12	2
	100.0	31.3	25.0	29.2	25.0	4.2
一般機械器具製造業	245	129	92	42	24	8
	100.0	52.7	37.6	17.1	9.8	3.3
電気機械器具製造業	29	18	13	4	2	1
	100.0	62.1	44.8	13.8	6.9	3.4
輸送用機械器具製造業	39	20	15	7	3	-
	100.0	51.3	38.5	17.9	7.7	-
精密機械器具製造業	38	21	14	4	5	-
	100.0	55.3	36.8	10.5	13.2	-
上記以外の製造業	12	6	3	3	1	1
	100.0	50.0	25.0	25.0	8.3	8.3
電気・ガス・熱供給・水道業	127	64	47	24	13	6
	100.0	50.4	37.0	18.9	10.2	4.7
情報通信業	4	2	-	1	1	-
	100.0	50.0	-	25.0	25.0	-
運輸業	32	18	9	8	2	1
	100.0	56.3	28.1	25.0	6.3	3.1
卸売・小売業	115	41	53	30	14	4
	100.0	35.7	46.1	26.1	12.2	3.5
金融・保険業	150	63	60	26	22	6
	100.0	42.0	40.0	17.3	14.7	4.0
不動産業	53	31	17	8	6	1
	100.0	58.5	32.1	15.1	11.3	1.9
飲食店・宿泊業	9	3	5	1	2	1
	100.0	33.3	55.6	11.1	22.2	11.1
カーピス業	27	12	8	3	7	-
	100.0	44.4	29.6	11.1	25.9	-
その他	142	50	38	30	36	8
	100.0	35.2	26.8	21.1	25.4	5.6
不明	36	14	14	6	3	4
	100.0	38.9	38.9	16.7	8.3	11.1
合計	8	3	3	2	-	2
	100.0	37.5	37.5	25.0	-	25.0

問2.7. 人事担当部門が労働組合に期待すること

[基本軸2] 社員数	件数	期待すること					わからない	不明
		積極的 働き方 の改定 意見	労働 条件 が変 化する に 対し	人事 的制 度 の改 定に は	わ か ら な い	不 明		
合計	869 100.0	381 43.8	311 35.8	171 19.7	129 14.8	37 4.3		
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	69 37.5	60 32.6	43 23.4	37 20.1	6 3.3		
300～499人	266 100.0	110 41.4	94 35.3	58 21.8	37 13.9	14 5.3		
500～999人	240 100.0	110 45.8	90 37.5	43 17.9	32 13.3	9 3.8		
1000人以上	152 100.0	81 53.3	59 38.8	21 13.8	18 11.8	7 4.6		
不明	27 100.0	11 40.7	8 29.6	6 22.2	5 18.5	1 3.7		
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	141 39.1	118 32.7	83 23.0	66 18.3	11 3.0		
300～499人	247 100.0	100 40.5	88 35.6	52 21.1	34 13.8	14 5.7		
500～999人	148 100.0	79 53.4	58 39.2	22 14.9	17 11.5	5 3.4		
1000人以上	81 100.0	48 59.3	36 44.4	9 11.1	6 7.4	4 4.9		
不明	32 100.0	13 40.6	11 34.4	5 15.6	6 18.8	3 9.4		
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	56 40.0	44 31.4	29 20.7	22 15.7	8 5.7		
500～999人	111 100.0	45 40.5	44 39.6	25 22.5	13 11.7	6 5.4		
1000人以上	145 100.0	77 53.1	55 37.9	18 12.4	18 12.4	4 2.8		
不明	473 100.0	203 42.9	168 35.5	99 20.9	76 16.1	19 4.0		
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	42 39.3	35 32.7	24 22.4	20 18.7	3 2.8		
300～499人	91 100.0	32 35.2	31 34.1	19 20.9	14 15.4	7 7.7		
500～999人	94 100.0	49 52.1	36 38.3	19 20.2	7 7.4	4 4.3		
1000人以上	92 100.0	45 48.9	38 41.3	10 10.9	11 12.0	4 4.3		
不明	485 100.0	213 43.9	171 35.3	99 20.4	77 15.9	19 3.9		

問2.7. 人事担当部門が労働組合に期待すること

件数	件数	積極的 に改定 意見に 基づき	労働 条件が 変化する に 対し	人事 的制 度改 定に は	わ か ら な い	不 明
合計	869 100.0	381 43.8	311 35.8	171 19.7	129 14.8	37 4.3
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	30 42.9	26 37.1	12 17.1	16 22.9	1 1.4
5～20%減少	242 100.0	113 46.7	87 36.0	49 20.2	34 14.0	6 2.5
±5%の範囲内で増減	294 100.0	127 43.2	117 39.8	54 18.4	37 12.6	17 5.8
5～20%増加	183 100.0	77 42.1	59 32.2	43 23.5	28 15.3	6 3.3
20%以上増加	63 100.0	29 46.0	21 33.3	11 17.5	10 15.9	2 3.2
不明	17 100.0	5 29.4	1 5.9	2 11.8	4 23.5	5 29.4
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	21 48.8	16 37.2	8 18.6	10 23.3	-
5～20%減少	85 100.0	36 42.4	36 42.4	16 18.8	12 14.1	5 5.9
±5%の範囲内で増減	308 100.0	137 44.5	111 36.0	72 23.4	35 11.4	14 4.5
5～20%増加	270 100.0	116 43.0	93 34.4	46 17.0	48 17.8	8 3.0
20%以上増加	107 100.0	53 49.5	43 40.2	15 14.0	14 13.1	3 2.8
不明	56 100.0	18 32.1	12 21.4	14 25.0	10 17.9	7 12.5

問2.7. 人事担当部門が労働組合に期待すること

件数	件数	積極的に関与すべき見解	労働条件の変更が求めらるべき	人事的制約のある改定には	わからない	不明
合計	869	381	311	171	129	37
100.0	100.0	43.8	35.8	19.7	14.8	4.3
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	315	247	145	89	29
100.0	100.0	45.8	35.9	21.1	12.9	4.2
対象者を限定したうえで維持	135	45	47	18	32	6
100.0	100.0	33.3	34.8	13.3	23.7	4.4
優先的な課題ではない	41	19	14	7	7	2
100.0	100.0	46.3	34.1	17.1	17.1	4.9
不明	5	2	3	1	1	-
100.0	100.0	40.0	60.0	20.0	20.0	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	95	62	31	16	3
100.0	100.0	56.5	36.9	18.5	9.5	1.8
どちらとも言えない	477	199	178	103	77	16
100.0	100.0	41.7	37.3	21.6	16.1	3.4
重視してこなかった	172	71	53	30	31	6
100.0	100.0	41.3	30.8	17.4	18.0	3.5
不明	52	16	18	7	5	12
100.0	100.0	30.8	34.6	13.5	9.6	23.1
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	247	199	80	25	8
100.0	100.0	56.1	45.2	18.2	5.7	1.8
無い	426	134	111	91	104	27
100.0	100.0	31.5	26.1	21.4	24.4	6.3
不明	3	-	1	-	-	2
100.0	100.0	-	33.3	-	-	66.7
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	308	249	121	56	16
100.0	100.0	50.3	40.7	19.8	9.2	2.6
無い	250	73	62	50	72	15
100.0	100.0	29.2	24.8	20.0	28.8	6.0
不明	7	-	-	-	1	6
100.0	100.0	-	-	-	14.3	85.7
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	319	264	142	86	18
100.0	100.0	46.6	38.5	20.7	12.6	2.6
どちらとも言えない	55	27	14	11	8	-
100.0	100.0	49.1	25.5	20.0	14.5	-
対立してきた	9	1	5	2	2	-
100.0	100.0	11.1	55.6	22.2	22.2	-
労使の協議は行っていない	101	31	28	13	32	7
100.0	100.0	30.7	27.7	12.9	31.7	6.9
不明	19	3	-	3	1	12
100.0	100.0	15.8	-	15.8	5.3	63.2
自己都合離職が増加・・・変化があった	213	95	87	37	28	7
100.0	100.0	44.6	40.8	17.4	13.1	3.3
どちらとも言えない	361	143	132	82	56	12
100.0	100.0	39.6	36.6	22.7	15.5	3.3
変化なし	286	140	91	52	45	12
100.0	100.0	49.0	31.8	18.2	15.7	4.2
不明	9	3	1	-	-	6
100.0	100.0	33.3	11.1	-	-	66.7

問2.8-a. 経営姿勢の変化：業績が悪化しても会社は従業員に誠意を尽くす

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	まあ良かった割合が高	変化はない	下がった割合が低	不明
合計	869	176	618	62	13
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	20.3	71.1	7.1	1.5
新興市場に上場	68	12	50	5	1
	100.0	17.6	73.5	7.4	1.5
店頭公開	6	1	5	-	-
	100.0	16.7	83.3	-	-
株式は非公開	13	3	10	-	-
	100.0	23.1	76.9	-	-
不明	763	157	541	56	9
	100.0	20.6	70.9	7.3	1.2
業種・・・建設業	19	3	12	1	3
	100.0	15.8	63.2	5.3	15.8
製造業小計	48	12	30	5	1
	100.0	25.0	62.5	10.4	2.1
一般機械器具製造業	245	51	180	13	1
	100.0	20.8	73.5	5.3	0.4
電気機械器具製造業	29	5	22	2	-
	100.0	17.2	75.9	6.9	-
輸送用機械器具製造業	39	10	25	4	-
	100.0	25.6	64.1	10.3	-
精密機械器具製造業	38	7	30	1	-
	100.0	18.4	78.9	2.6	-
上記以外の製造業	12	4	8	-	-
	100.0	33.3	66.7	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	127	25	95	6	1
	100.0	19.7	74.8	4.7	0.8
情報通信業	4	-	3	1	-
	100.0	-	75.0	25.0	-
運輸業	32	4	28	-	-
	100.0	12.5	87.5	-	-
卸売・小売業	115	24	81	7	3
	100.0	20.9	70.4	6.1	2.6
金融・保険業	150	29	108	12	1
	100.0	19.3	72.0	8.0	0.7
不動産業	53	10	37	5	1
	100.0	18.9	69.8	9.4	1.9
飲食店・宿泊業	9	1	5	2	1
	100.0	11.1	55.6	22.2	11.1
カーブス業	27	6	20	-	1
	100.0	22.2	74.1	-	3.7
その他	142	34	92	14	2
	100.0	23.9	64.8	9.9	1.4
不明	36	4	30	2	-
	100.0	11.1	83.3	5.6	-
	8	1	4	1	2
	100.0	12.5	50.0	12.5	25.0

問2.8-a. 経営姿勢の変化：業績が悪化しても会社は従業員に誠意を尽くす

[基本軸2] 社員数	件数	変化はない		変化は大きい		不明
		高	低	高	低	
合計	869 100.0	176 20.3	618 71.1	62 7.1	13 1.5	
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	41 22.3	120 65.2	21 11.4	2 1.1	
300～499人	266 100.0	53 19.9	192 72.2	18 6.8	3 1.1	
500～999人	240 100.0	49 20.4	179 74.6	11 4.6	1 0.4	
1000人以上	152 100.0	27 17.8	111 73.0	9 5.9	5 3.3	
不明	27 100.0	6 22.2	16 59.3	3 11.1	2 7.4	
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	73 20.2	248 68.7	38 10.5	2 0.6	
300～499人	247 100.0	53 21.5	178 72.1	13 5.3	3 1.2	
500～999人	148 100.0	30 20.3	111 75.0	5 3.4	2 1.4	
1000人以上	81 100.0	13 16.0	61 75.3	3 3.7	4 4.9	
不明	32 100.0	7 21.9	20 62.5	3 9.4	2 6.3	
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	30 21.4	96 68.6	12 8.6	2 1.4	
500～999人	111 100.0	21 18.9	82 73.9	7 6.3	1 0.9	
1000人以上	145 100.0	25 17.2	109 75.2	8 5.5	3 2.1	
不明	473 100.0	100 21.1	331 70.0	35 7.4	7 1.5	
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	18 16.8	74 69.2	13 12.1	2 1.9	
300～499人	91 100.0	17 18.7	71 78.0	3 3.3	-	
500～999人	94 100.0	21 22.3	68 72.3	4 4.3	1 1.1	
1000人以上	92 100.0	19 20.7	65 70.7	5 5.4	3 3.3	
不明	485 100.0	101 20.8	340 70.1	37 7.6	7 1.4	

問28-a. 経営姿勢の変化：業績が悪化しても会社は従業員に誠意を尽くす

[基本軸3] 社員数の増減	件数	変化した		明
		高 まった はまる 度が	低 下あ した はまる 度が	
合計	869 100.0	176 20.3	618 71.1	13 1.5
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	16 22.9	41 58.6	13 18.6
5～20%減少	242 100.0	54 22.3	168 69.4	19 7.9
±5%の範囲内で増減	294 100.0	52 17.7	217 73.8	19 6.5
5～20%増加	183 100.0	39 21.3	139 76.0	5 2.7
20%以上増加	63 100.0	14 22.2	43 68.3	6 9.5
不明	17 100.0	1 5.9	10 58.8	6 35.3
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	8 18.6	29 67.4	6 14.0
5～20%減少	85 100.0	21 24.7	59 69.4	4 4.7
±5%の範囲内で増減	308 100.0	59 19.2	220 71.4	26 8.4
5～20%増加	270 100.0	63 23.3	188 69.6	16 5.9
20%以上増加	107 100.0	18 16.8	81 75.7	8 7.5
不明	56 100.0	7 12.5	41 73.2	2 3.6
				10.7

問2.8-a. 経営姿勢の変化：業績が悪化しても会社は従業員に誠意を尽くす

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	変化した		変化した 割合が低い	変化した 割合が高い	不明
		高	低			
合計	869	176	618	62	13	1.5
長期安定雇用	688	151	479	47	11	1.6
対象者を限定したうえで維持	135	21	103	10	1	0.7
優先的な課題ではない	41	4	31	5	1	2.4
不明	5	-	5	-	-	-
株主価値の向上	168	42	115	10	1	0.6
どちらとも言えない	477	87	354	31	5	1.0
重視してこなかった	172	41	111	19	1	0.6
不明	52	6	38	2	6	11.5
労働組合の有無	440	89	307	37	7	1.6
無い	426	87	309	25	5	1.2
不明	3	20.4	72.5	5.9	1.2	33.3
労使協議の有無	612	129	431	45	7	1.1
無い	250	47	183	17	3	1.2
不明	7	-	4	-	3	42.9
労使協議の状況	685	155	479	45	6	0.9
どちらとも言えない	55	7	41	6	1	1.8
対立してきた	9	-	8	1	-	-
労使の協議は行っていない	101	13	77	10	1	1.0
不明	19	1	13	-	5	26.3
自己都合離職が増加	213	42	143	28	-	-
どちらとも言えない	361	78	259	21	3	0.8
変化なし	286	56	215	13	2	0.7
不明	9	-	1	-	8	88.9

問2.8-b. 経営姿勢の変化：経営者は従業員から信頼されている

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	高くなった割合	変化した割合	下がった割合	不明
合計	869	151	621	86	11
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	17.4	71.5	9.9	1.3
新興市場に上場	68	14	49	4	1
	100.0	20.6	72.1	5.9	1.5
店頭公開	6	-	5	1	-
	100.0	-	83.3	16.7	-
株式は非公開	13	3	8	2	-
	100.0	23.1	61.5	15.4	-
不明	763	129	549	78	7
	100.0	16.9	72.0	10.2	0.9
業種・・・・・・建設業	19	5	10	1	3
	100.0	26.3	52.6	5.3	15.8
製造業小計	48	5	37	5	1
	100.0	10.4	77.1	10.4	2.1
一般機械器具製造業	245	51	166	27	1
	100.0	20.8	67.8	11.0	0.4
電気機械器具製造業	29	4	24	1	-
	100.0	13.8	82.8	3.4	-
輸送用機械器具製造業	39	11	21	7	-
	100.0	28.2	53.8	17.9	-
精密機械器具製造業	38	7	28	3	-
	100.0	18.4	73.7	7.9	-
上記以外の製造業	12	2	8	2	-
	100.0	16.7	66.7	16.7	-
電気・ガス・熱供給・水道業	127	27	85	14	1
	100.0	21.3	66.9	11.0	0.8
情報通信業	4	-	4	-	-
	100.0	-	100.0	-	-
運輸業	32	1	28	3	-
	100.0	3.1	87.5	9.4	-
卸売・小売業	115	22	84	6	3
	100.0	19.1	73.0	5.2	2.6
金融・保険業	150	24	110	15	1
	100.0	16.0	73.3	10.0	0.7
不動産業	53	9	39	5	-
	100.0	17.0	73.6	9.4	-
飲食店・宿泊業	9	-	7	1	1
	100.0	-	77.8	11.1	11.1
カーブス業	27	4	19	4	-
	100.0	14.8	70.4	14.8	-
その他	142	25	100	15	2
	100.0	17.6	70.4	10.6	1.4
不明	36	7	25	4	-
	100.0	19.4	69.4	11.1	-
	8	3	2	1	2
	100.0	37.5	25.0	12.5	25.0

問2.8-b. 経営姿勢の変化：経営者は従業員から信頼されている

[基本軸2] 社員数	件数	変化した割合		不明
		高	低	
合計	869 100.0	151 17.4	621 71.5	11 9.9
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	37 20.1	123 66.8	22 12.0
300～499人	266 100.0	46 17.3	194 72.9	24 9.0
500～999人	240 100.0	46 19.2	172 71.7	21 8.8
1000人以上	152 100.0	20 13.2	110 72.4	18 11.8
不明	27 100.0	2 7.4	22 81.5	1 3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	67 18.6	252 69.8	40 11.1
300～499人	247 100.0	49 19.8	174 70.4	22 8.9
500～999人	148 100.0	21 14.2	111 75.0	14 9.5
1000人以上	81 100.0	12 14.8	58 71.6	8 9.9
不明	32 100.0	2 6.3	26 81.3	2 6.3
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	27 19.3	94 67.1	17 12.1
500～999人	111 100.0	21 18.9	75 67.6	14 12.6
1000人以上	145 100.0	19 13.1	107 73.8	16 11.0
不明	473 100.0	84 17.8	345 72.9	39 8.2
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	22 20.6	66 61.7	17 15.9
300～499人	91 100.0	16 17.6	68 74.7	7 7.7
500～999人	94 100.0	16 17.0	63 67.0	14 14.9
1000人以上	92 100.0	12 13.0	68 73.9	9 9.8
不明	485 100.0	85 17.5	356 73.4	39 8.0

問28-b. 経営姿勢の変化：経営者は従業員から信頼されている

[基本軸3] 社員数の増減	件数	変化した		不明
		高 まった 割合	低 なった 割合	
合計	869 100.0	151 17.4	621 71.5	11 9.9
正社員・・・・20%以上減少	70 100.0	9 12.9	41 58.6	20 28.6
5～20%減少	242 100.0	44 18.2	168 69.4	29 12.0
±5%の範囲内で増減	294 100.0	47 16.0	220 74.8	23 7.8
5～20%増加	183 100.0	37 20.2	135 73.8	11 6.0
20%以上増加	63 100.0	12 19.0	48 76.2	3 4.8
不明	17 100.0	2 11.8	9 52.9	6 35.3
非正社員・・・・20%以上減少	43 100.0	5 11.6	29 67.4	9 20.9
5～20%減少	85 100.0	19 22.4	54 63.5	11 12.9
±5%の範囲内で増減	308 100.0	44 14.3	239 77.6	23 7.5
5～20%増加	270 100.0	59 21.9	178 65.9	31 11.5
20%以上増加	107 100.0	16 15.0	80 74.8	11 10.3
不明	56 100.0	8 14.3	41 73.2	1 1.8
				6 10.7

問2.8-b. 経営姿勢の変化：経営者は従業員から信頼されている

	件数	まああった割合が高	変化はない	下がった割合が低	不明
[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加					
合計	869	151	621	86	11
100.0	100.0	17.4	71.5	9.9	1.3
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	124	491	64	9
100.0	100.0	18.0	71.4	9.3	1.3
対象者を限定したうえで維持	135	18	101	15	1
100.0	100.0	13.3	74.8	11.1	0.7
優先的な課題ではない	41	8	26	6	1
100.0	100.0	19.5	63.4	14.6	2.4
不明	5	1	3	1	-
100.0	100.0	20.0	60.0	20.0	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	37	122	8	1
100.0	100.0	22.0	72.6	4.8	0.6
どちらとも言えない	477	75	351	47	4
100.0	100.0	15.7	73.6	9.9	0.8
重視してこなかった	172	33	108	30	1
100.0	100.0	19.2	62.8	17.4	0.6
不明	52	6	40	1	5
100.0	100.0	11.5	76.9	1.9	9.6
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	80	308	46	6
100.0	100.0	18.2	70.0	10.5	1.4
無い	426	70	312	40	4
100.0	100.0	16.4	73.2	9.4	0.9
不明	3	1	1	1	1
100.0	100.0	33.3	33.3	-	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	114	431	61	6
100.0	100.0	18.6	70.4	10.0	1.0
無い	250	35	188	25	2
100.0	100.0	14.0	75.2	10.0	0.8
不明	7	2	2	2	3
100.0	100.0	28.6	28.6	-	42.9
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	131	493	56	5
100.0	100.0	19.1	72.0	8.2	0.7
どちらとも言えない	55	4	41	10	-
100.0	100.0	7.3	74.5	18.2	-
対立してきた	9	-	7	2	-
100.0	100.0	-	77.8	22.2	-
労使の協議は行っていない	101	14	69	17	1
100.0	100.0	13.9	68.3	16.8	1.0
不明	19	2	11	1	5
100.0	100.0	10.5	57.9	5.3	26.3
自己都合離職が増加・・・・変化があった	213	29	146	38	-
100.0	100.0	13.6	68.5	17.8	-
どちらとも言えない	361	62	272	25	2
100.0	100.0	17.2	75.3	6.9	0.6
変化なし	286	60	202	23	1
100.0	100.0	21.0	70.6	8.0	0.3
不明	9	-	1	1	8
100.0	100.0	-	11.1	-	88.9

問28-c. 経営姿勢の変化：経営には従業員の意向が反映されている

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	高くなった割合	変化はない	下がった割合	不明
合計	869 100.0	128 14.7	644 74.1	84 9.7	13 1.5
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	10 14.7	50 73.5	6 8.8	2 2.9
新興市場に上場	6 100.0	-	5 83.3	1 16.7	-
店頭公開	13 100.0	3 23.1	9 69.2	1 7.7	-
株式は非公開	763 100.0	111 14.5	569 74.6	75 9.8	8 1.0
不明	19 100.0	4 21.1	11 57.9	1 5.3	3 15.8
業種・・・建設業	48 100.0	6 12.5	36 75.0	5 10.4	1 2.1
製造業小計	245 100.0	32 13.1	187 76.3	23 9.4	3 1.2
一般機械器具製造業	29 100.0	2 6.9	25 86.2	2 6.9	-
電気機械器具製造業	39 100.0	8 20.5	24 61.5	5 12.8	2 5.1
輸送用機械器具製造業	38 100.0	3 7.9	32 84.2	3 7.9	-
精密機械器具製造業	12 100.0	1 8.3	10 83.3	1 8.3	-
上記以外の製造業	127 100.0	18 14.2	96 75.6	12 9.4	1 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	-	4 100.0	-	-
情報通信業	32 100.0	10 31.3	20 62.5	2 6.3	-
運輸業	115 100.0	15 13.0	90 78.3	7 6.1	3 2.6
卸売・小売業	150 100.0	22 14.7	112 74.7	15 10.0	1 0.7
金融・保険業	53 100.0	6 11.3	43 81.1	4 7.5	-
不動産業	9 100.0	-	8 88.9	-	1 11.1
飲食店・宿泊業	27 100.0	7 25.9	16 59.3	4 14.8	-
サービス業	142 100.0	21 14.8	100 70.4	19 13.4	2 1.4
その他	36 100.0	8 22.2	23 63.9	5 13.9	-
不明	8 100.0	1 12.5	5 62.5	-	2 25.0

問28-c. 経営姿勢の変化：経営には従業員の意向が反映されている

[基本軸2] 社員数	件数	変化は高い		変化はない		変化は低い	
		まあ高 まった 度は	高 い	まあ低 かった 度は	低 い	まあ高 かった 度は	高 い
合計	869 100.0	128 14.7	644 74.1	84 9.7	13 1.5		
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	29 15.8	134 72.8	20 10.9	1 0.5		
300～499人	266 100.0	42 15.8	197 74.1	25 9.4	2 0.8		
500～999人	240 100.0	32 13.3	190 79.2	16 6.7	2 0.8		
1000人以上	152 100.0	22 14.5	104 68.4	22 14.5	4 2.6		
不明	27 100.0	3 11.1	19 70.4	1 3.7	4 14.8		
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	49 13.6	271 75.1	40 11.1	1 0.3		
300～499人	247 100.0	45 18.2	174 70.4	26 10.5	2 0.8		
500～999人	148 100.0	19 12.8	120 81.1	6 4.1	3 2.0		
1000人以上	81 100.0	13 16.0	55 67.9	10 12.3	3 3.7		
不明	32 100.0	2 6.3	24 75.0	2 6.3	4 12.5		
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	23 16.4	102 72.9	14 10.0	1 0.7		
500～999人	111 100.0	14 12.6	84 75.7	12 10.8	1 0.9		
1000人以上	145 100.0	25 17.2	98 67.6	19 13.1	3 2.1		
不明	473 100.0	66 14.0	360 76.1	39 8.2	8 1.7		
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	17 15.9	71 66.4	18 16.8	1 0.9		
300～499人	91 100.0	14 15.4	71 78.0	6 6.6	-		
500～999人	94 100.0	16 17.0	67 71.3	10 10.6	1 1.1		
1000人以上	92 100.0	10 10.9	71 77.2	8 8.7	3 3.3		
不明	485 100.0	71 14.6	364 75.1	42 8.7	8 1.6		

問28-c. 経営姿勢の変化：経営には従業員の意向が反映されている

[基本軸3] 社員数の増減	件数	変化はない		変化は高い		変化は低い	
		高	低	高	低	高	低
合計	869 100.0	128 14.7	644 74.1	84 9.7	13 1.5		
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	12 17.1	41 58.6	17 24.3	-		
5～20%減少	242 100.0	23 9.5	195 80.6	23 9.5	1 0.4		
±5%の範囲内で増減	294 100.0	49 16.7	223 75.9	18 6.1	4 1.4		
5～20%増加	183 100.0	30 16.4	136 74.3	15 8.2	2 1.1		
20%以上増加	63 100.0	13 20.6	41 65.1	9 14.3	-		
不明	17 100.0	1 5.9	8 47.1	2 11.8	6 35.3		
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	6 14.0	27 62.8	10 23.3	-		
5～20%減少	85 100.0	15 17.6	63 74.1	5 5.9	2 2.4		
±5%の範囲内で増減	308 100.0	41 13.3	241 78.2	24 7.8	2 0.6		
5～20%増加	270 100.0	41 15.2	196 72.6	30 11.1	3 1.1		
20%以上増加	107 100.0	18 16.8	78 72.9	11 10.3	-		
不明	56 100.0	7 12.5	39 69.6	4 7.1	6 10.7		

問2.8-c. 経営姿勢の変化：経営には従業員の意向が反映されている

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	変化した割合		明
		高	低	
合計	869 100.0	128 14.7	644 74.1	13 9.7
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688 100.0	104 15.1	513 74.6	11 8.7
対象者を限定したうえで維持	135 100.0	20 14.8	99 73.3	14 10.4
優先的な課題ではない	41 100.0	4 9.8	28 68.3	9 22.0
不明	5 100.0	-	4 80.0	1 20.0
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168 100.0	30 17.9	122 72.6	15 8.9
どちらとも言えない	477 100.0	64 13.4	364 76.3	43 9.0
重視してこなかった	172 100.0	26 15.1	122 70.9	22 12.8
不明	52 100.0	8 15.4	36 69.2	4 7.7
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	440 100.0	60 13.6	333 75.7	39 8.9
無い	426 100.0	68 16.0	310 72.8	44 10.3
不明	3 100.0	-	1 33.3	1 33.3
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612 100.0	97 15.8	451 73.7	55 9.0
無い	250 100.0	30 12.0	191 76.4	27 10.8
不明	7 100.0	1 14.3	2 28.6	2 28.6
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685 100.0	105 15.3	519 75.8	55 8.0
どちらとも言えない	55 100.0	10 18.2	36 65.5	8 14.5
対立してきた	9 100.0	-	6 66.7	3 33.3
労使の協議は行っていない	101 100.0	12 11.9	72 71.3	15 14.9
不明	19 100.0	1 5.3	11 57.9	3 15.8
自己都合離職が増加・・・・・・変化があった	213 100.0	30 14.1	149 70.0	33 15.5
どちらとも言えない	361 100.0	49 13.6	287 79.5	22 6.1
変化なし	286 100.0	49 17.1	207 72.4	28 9.8
不明	9 100.0	-	1 11.1	1 11.1

問28-d. 経営姿勢の変化：いつでも従業員は大切にされている

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	まあよかった 割合が高	変化はない	下がった 割合が低	不明
合計	869 100.0	153 17.6	643 74.0	61 7.0	12 1.4
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	14 20.6	50 73.5	3 4.4	1 1.5
新興市場に上場	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-	-
店頭公開	13 100.0	2 15.4	9 69.2	2 15.4	-
株式は非公開	763 100.0	131 17.2	569 74.6	55 7.2	8 1.0
不明	19 100.0	4 21.1	11 57.9	1 5.3	3 15.8
業種・・・・・・建設業	48 100.0	7 14.6	35 72.9	5 10.4	1 2.1
製造業小計	245 100.0	48 19.6	179 73.1	17 6.9	1 0.4
一般機械器具製造業	29 100.0	2 6.9	26 89.7	1 3.4	-
電気機械器具製造業	39 100.0	10 25.6	27 69.2	2 5.1	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	9 23.7	27 71.1	2 5.3	-
精密機械器具製造業	12 100.0	4 33.3	7 58.3	1 8.3	-
上記以外の製造業	127 100.0	23 18.1	92 72.4	11 8.7	1 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-
情報通信業	32 100.0	4 12.5	27 84.4	-	1 3.1
運輸業	115 100.0	27 23.5	80 69.6	5 4.3	3 2.6
卸売・小売業	150 100.0	26 17.3	111 74.0	12 8.0	1 0.7
金融・保険業	53 100.0	7 13.2	44 83.0	2 3.8	-
不動産業	9 100.0	-	7 77.8	1 11.1	1 11.1
飲食店・宿泊業	27 100.0	5 18.5	19 70.4	3 11.1	-
サービス業	142 100.0	22 15.5	104 73.2	13 9.2	3 2.1
その他	36 100.0	4 11.1	30 83.3	2 5.6	-
不明	8 100.0	2 25.0	4 50.0	1 12.5	1 12.5

問28-d. 経営姿勢の変化：いつでも従業員は大切にされている

[基本軸2] 社員数	件数	変化はない		明
		高	低	
合計	869 100.0	153 17.6	643 74.0	12 1.4
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	35 19.0	132 71.7	3 1.6
300～499人	266 100.0	52 19.5	192 72.2	2 0.8
500～999人	240 100.0	39 16.3	186 77.5	1 0.4
1000人以上	152 100.0	20 13.2	116 76.3	4 2.6
不明	27 100.0	7 25.9	17 63.0	2 7.4
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	63 17.5	261 72.3	3 0.8
300～499人	247 100.0	48 19.4	184 74.5	2 0.8
500～999人	148 100.0	22 14.9	116 78.4	2 1.4
1000人以上	81 100.0	13 16.0	61 75.3	4 3.7
不明	32 100.0	7 21.9	21 65.6	2 6.3
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	27 19.3	97 69.3	14 10.0
500～999人	111 100.0	20 18.0	80 72.1	1 0.9
1000人以上	145 100.0	22 15.2	108 74.5	3 2.1
不明	473 100.0	84 17.8	358 75.7	6 1.3
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	19 17.8	70 65.4	16 15.0
300～499人	91 100.0	12 13.2	74 81.3	5 5.5
500～999人	94 100.0	22 23.4	62 66.0	9 9.6
1000人以上	92 100.0	13 14.1	72 78.3	4 4.3
不明	485 100.0	87 17.9	365 75.3	27 5.6

問28-d. 経営姿勢の変化：いつでも従業員は大切にされている

[基本軸3] 社員数の増減	件数	変化はない		明
		高	低	
合計	869 100.0	153 17.6	643 74.0	12 1.4
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	8 11.4	49 70.0	13 18.6
5～20%減少	242 100.0	35 14.5	182 75.2	23 9.5
±5%の範囲内で増減	294 100.0	54 18.4	223 75.9	13 4.4
5～20%増加	183 100.0	41 22.4	134 73.2	8 4.4
20%以上増加	63 100.0	12 19.0	48 76.2	3 4.8
不明	17 100.0	3 17.6	7 41.2	1 5.9
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	3 7.0	33 76.7	7 16.3
5～20%減少	85 100.0	16 18.8	64 75.3	4 4.7
±5%の範囲内で増減	308 100.0	49 15.9	241 78.2	16 5.2
5～20%増加	270 100.0	55 20.4	188 69.6	25 9.3
20%以上増加	107 100.0	17 15.9	81 75.7	8 7.5
不明	56 100.0	13 23.2	36 64.3	1 1.8
				6 10.7

問2.8-d. 経営姿勢の変化：いつでも従業員は大切にされている

	件数	高まった割合	変化した割合	下がった割合	不明
[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加					
合計	869	153	643	61	12
100.0	100.0	17.6	74.0	7.0	1.4
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	133	501	45	9
100.0	100.0	19.3	72.8	6.5	1.3
対象者を限定したうえで維持	135	15	108	10	2
100.0	100.0	11.1	80.0	7.4	1.5
優先的な課題ではない	41	5	29	6	1
100.0	100.0	12.2	70.7	14.6	2.4
不明	5	-	5	-	-
100.0	100.0	-	100.0	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	40	119	8	1
100.0	100.0	23.8	70.8	4.8	0.6
どちらとも言えない	477	74	370	30	3
100.0	100.0	15.5	77.6	6.3	0.6
重視してこなかった	172	30	117	22	3
100.0	100.0	17.4	68.0	12.8	1.7
不明	52	9	37	1	5
100.0	100.0	17.3	71.2	1.9	9.6
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	83	321	31	5
100.0	100.0	18.9	73.0	7.0	1.1
無い	426	69	321	30	6
100.0	100.0	16.2	75.4	7.0	1.4
不明	3	1	1	1	1
100.0	100.0	33.3	33.3	-	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	118	445	42	7
100.0	100.0	19.3	72.7	6.9	1.1
無い	250	33	196	19	2
100.0	100.0	13.2	78.4	7.6	0.8
不明	7	2	2	2	3
100.0	100.0	28.6	28.6	-	42.9
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	127	513	41	4
100.0	100.0	18.5	74.9	6.0	0.6
どちらとも言えない	55	8	40	6	1
100.0	100.0	14.5	72.7	10.9	1.8
対立してきた	9	1	6	2	-
100.0	100.0	11.1	66.7	22.2	-
労使の協議は行っていない	101	13	75	11	2
100.0	100.0	12.9	74.3	10.9	2.0
不明	19	4	9	1	5
100.0	100.0	21.1	47.4	5.3	26.3
自己都合離職が増加・・・変化があった	213	35	144	33	1
100.0	100.0	16.4	67.6	15.5	0.5
どちらとも言えない	361	64	282	14	1
100.0	100.0	17.7	78.1	3.9	0.3
変化なし	286	54	216	14	2
100.0	100.0	18.9	75.5	4.9	0.7
不明	9	1	1	1	8
100.0	100.0	-	11.1	-	88.9

問2.8-e. 経営姿勢の変化：今の会社では従業員が自由に発言できる雰囲気がある

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	まああったりする割合が高い	変化はない	下あてはまる割合が低い	不明
合計	869	163	628	64	14
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	18.8	72.3	7.4	1.6
新興市場に上場	68	12	50	5	1
	100.0	17.6	73.5	7.4	1.5
店頭公開	6	-	83.3	16.7	-
	100.0	0	100	0	0
株式は非公開	13	4	8	1	-
	100.0	30.8	61.5	7.7	-
不明	763	145	553	56	9
	100.0	19.0	72.5	7.3	1.2
業種・・・建設業	19	2	12	1	4
	100.0	10.5	63.2	5.3	21.1
製造業小計	48	6	34	7	1
一般機械器具製造業	100.0	12.5	70.8	14.6	2.1
電気機械器具製造業	245	44	177	22	2
	100.0	18.0	72.2	9.0	0.8
輸送用機械器具製造業	29	3	22	3	1
	100.0	10.3	75.9	10.3	3.4
精密機械器具製造業	39	9	25	5	-
	100.0	23.1	64.1	12.8	-
上記以外の製造業	38	7	29	2	-
	100.0	18.4	76.3	5.3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	12	-	11	1	-
	100.0	0	91.7	8.3	-
情報通信業	127	25	90	11	1
	100.0	19.7	70.9	8.7	0.8
運輸業	4	1	3	-	-
	100.0	25.0	75.0	-	-
卸売・小売業	32	9	21	1	1
	100.0	28.1	65.6	3.1	3.1
金融・保険業	115	21	86	5	3
	100.0	18.3	74.8	4.3	2.6
不動産業	150	35	106	8	1
	100.0	23.3	70.7	5.3	0.7
飲食店・宿泊業	53	6	45	2	-
	100.0	11.3	84.9	3.8	-
サービス業	9	-	8	-	1
	100.0	0	88.9	-	11.1
その他	27	5	20	2	-
	100.0	18.5	74.1	7.4	-
不明	142	30	96	13	3
	100.0	21.1	67.6	9.2	2.1
合計	36	5	28	3	-
	100.0	13.9	77.8	8.3	-
不明	8	1	4	1	2
	100.0	12.5	50.0	12.5	25.0

問28-e. 経営姿勢の変化：今の会社では従業員が自由に発言できる雰囲気がある

[基本軸2] 社員数	件数	変化はない		変化は大きい		不明
		高	低	高	低	
合計	869 100.0	163 18.8	628 72.3	64 7.4	14 1.6	
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	35 19.0	133 72.3	13 7.1	3 1.6	
300～499人	266 100.0	48 18.0	195 73.3	20 7.5	3 1.1	
500～999人	240 100.0	53 22.1	171 71.3	15 6.3	1 0.4	
1000人以上	152 100.0	24 15.8	110 72.4	14 9.2	4 2.6	
不明	27 100.0	3 11.1	19 70.4	2 7.4	3 11.1	
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	65 18.0	267 74.0	25 6.9	4 1.1	
300～499人	247 100.0	56 22.7	170 68.8	19 7.7	2 0.8	
500～999人	148 100.0	26 17.6	112 75.7	8 5.4	2 1.4	
1000人以上	81 100.0	13 16.0	56 69.1	9 11.1	3 3.7	
不明	32 100.0	3 9.4	23 71.9	3 9.4	3 9.4	
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	26 18.6	103 73.6	9 6.4	2 1.4	
500～999人	111 100.0	25 22.5	76 68.5	9 8.1	1 0.9	
1000人以上	145 100.0	20 13.8	106 73.1	16 11.0	3 2.1	
不明	473 100.0	92 19.5	343 72.5	30 6.3	8 1.7	
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	16 15.0	78 72.9	11 10.3	2 1.9	
300～499人	91 100.0	16 17.6	70 76.9	5 5.5	-	
500～999人	94 100.0	25 26.6	59 62.8	9 9.6	1 1.1	
1000人以上	92 100.0	12 13.0	70 76.1	7 7.6	3 3.3	
不明	485 100.0	94 19.4	351 72.4	32 6.6	8 1.6	

問28-e. 経営姿勢の変化：今の会社では従業員が自由に発言できる雰囲気がある

	件数	まあ つた はま る度 合が 高	変 化は ない	下あ たは ま る度 合が 低	不 明
[基本軸3] 社員数の増減					
合計	869 100.0	163 18.8	628 72.3	64 7.4	14 1.6
正社員・・・・・・・・・・20%以上減少	70 100.0	13 18.6	46 65.7	11 15.7	-
5～20%減少	242 100.0	31 12.8	191 78.9	18 7.4	2 0.8
±5%の範囲内で増減	294 100.0	58 19.7	216 73.5	16 5.4	4 1.4
5～20%増加	183 100.0	46 25.1	125 68.3	11 6.0	1 0.5
20%以上増加	63 100.0	13 20.6	44 69.8	6 9.5	-
不明	17 100.0	2 11.8	6 35.3	2 11.8	7 41.2
非正社員・・・・・・・・・・20%以上減少	43 100.0	6 14.0	29 67.4	8 18.6	-
5～20%減少	85 100.0	18 21.2	62 72.9	4 4.7	1 1.2
±5%の範囲内で増減	308 100.0	53 17.2	232 75.3	21 6.8	2 0.6
5～20%増加	270 100.0	57 21.1	189 70.0	22 8.1	2 0.7
20%以上増加	107 100.0	21 19.6	79 73.8	6 5.6	1 0.9
不明	56 100.0	8 14.3	37 66.1	3 5.4	8 14.3

問2 8 - e. 経営姿勢の変化：今の会社では従業員が自由に発言できる雰囲気がある

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	変化はない		変化は大きい		不明
		高	低	高	低	
合計	869	163	628	64	14	
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	100.0	18.8	72.3	7.4	1.6	
対象者を限定したうえで維持	688	135	497	46	10	
優先的な課題ではない	100.0	19.6	72.2	6.7	1.5	
不明	135	20	101	11	3	
不明	100.0	14.8	74.8	8.1	2.2	
不明	41	8	25	7	1	
不明	100.0	19.5	61.0	17.1	2.4	
不明	5	-	5	-	-	
不明	100.0	-	100.0	-	-	
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	36	118	13	1	
どちらとも言えない	100.0	21.4	70.2	7.7	0.6	
重視してこなかった	477	86	357	30	4	
不明	100.0	18.0	74.8	6.3	0.8	
不明	172	31	120	18	3	
不明	100.0	18.0	69.8	10.5	1.7	
不明	52	10	33	3	6	
不明	100.0	19.2	63.5	5.8	11.5	
不明	440	81	317	35	7	
不明	100.0	18.4	72.0	8.0	1.6	
不明	426	82	309	29	6	
不明	100.0	19.2	72.5	6.8	1.4	
不明	3	-	2	-	-	
不明	100.0	-	66.7	-	33.3	
不明	612	121	438	44	9	
不明	100.0	19.8	71.6	7.2	1.5	
不明	250	41	187	20	2	
不明	100.0	16.4	74.8	8.0	0.8	
不明	7	1	3	-	3	
不明	100.0	14.3	42.9	-	42.9	
不明	685	137	496	46	6	
不明	100.0	20.0	72.4	6.7	0.9	
不明	55	9	40	5	1	
不明	100.0	16.4	72.7	9.1	1.8	
不明	9	-	7	2	-	
不明	100.0	-	77.8	22.2	-	
不明	101	15	74	10	2	
不明	100.0	14.9	73.3	9.9	2.0	
不明	19	2	11	1	5	
不明	100.0	10.5	57.9	5.3	26.3	
不明	213	36	151	25	1	
不明	100.0	16.9	70.9	11.7	0.5	
不明	361	68	272	19	2	
不明	100.0	18.8	75.3	5.3	0.6	
不明	286	59	204	20	3	
不明	100.0	20.6	71.3	7.0	1.0	
不明	9	-	1	-	8	
不明	100.0	-	11.1	-	88.9	

問2.9-a. 経済・雇用情勢：企業の競争力は人的資源よりも経営戦略の優劣にかかっている

	件数	全くそう思う	ややそう思う	どちらともいえない	そう思わない	全く思わない	不明
[基本軸1] 株式公開、業種							
合計	869	29	202	352	255	21	10
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	3.3	23.2	40.5	29.3	2.4	1.2
新興市場に上場	68	3	12	29	22	1	1
	100.0	4.4	17.6	42.6	32.4	1.5	1.5
店頭公開	6	-	3	1	2	-	-
	100.0	-	50.0	16.7	33.3	-	-
株式は非公開	13	-	2	7	4	-	-
	100.0	-	15.4	53.8	30.8	-	-
不明	763	26	181	306	222	20	8
	100.0	3.4	23.7	40.1	29.1	2.6	1.0
業種・・・建設業	19	-	4	9	5	-	1
	100.0	-	21.1	47.4	26.3	-	5.3
製造業小計	48	2	9	20	16	1	-
	100.0	4.2	18.8	41.7	33.3	2.1	-
一般機械器具製造業	245	12	59	105	64	4	1
	100.0	4.9	24.1	42.9	26.1	1.6	0.4
電気機械器具製造業	29	2	5	14	8	-	-
	100.0	6.9	17.2	48.3	27.6	-	-
輸送用機械器具製造業	39	3	11	11	13	1	-
	100.0	7.7	28.2	28.2	33.3	2.6	-
精密機械器具製造業	38	2	10	11	14	1	-
	100.0	5.3	26.3	28.9	36.8	2.6	-
上記以外の製造業	12	-	1	9	2	-	-
	100.0	-	8.3	75.0	16.7	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	127	5	32	60	27	2	1
	100.0	3.9	25.2	47.2	21.3	1.6	0.8
情報通信業	4	-	2	1	1	-	-
	100.0	-	50.0	25.0	25.0	-	-
運輸業	32	-	5	14	13	-	-
	100.0	-	15.6	43.8	40.6	-	-
卸売・小売業	115	2	31	42	34	4	2
	100.0	1.7	27.0	36.5	29.6	3.5	1.7
金融・保険業	150	4	35	60	44	5	2
	100.0	2.7	23.3	40.0	29.3	3.3	1.3
不動産業	53	-	14	18	18	2	1
	100.0	-	26.4	34.0	34.0	3.8	1.9
飲食店・宿泊業	9	1	2	3	3	-	-
	100.0	11.1	22.2	33.3	33.3	-	-
サービス業	27	1	5	12	8	1	-
	100.0	3.7	18.5	44.4	29.6	3.7	-
その他	142	5	32	53	47	3	2
	100.0	3.5	22.5	37.3	33.1	2.1	1.4
不明	36	1	6	21	6	1	1
	100.0	2.8	16.7	58.3	16.7	2.8	2.8
	8	1	2	3	1	-	1
	100.0	12.5	25.0	37.5	12.5	-	12.5

問2.9-a. 経済・雇用情勢：企業の競争力は人的資源よりも経営戦略の優劣にかかっている

[基本軸2] 社員数	件数	全くそう思う		ややそう思う		どちらともいえない		そう思わない		全く思わない		不明
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
合計	869 100.0	29 3.3	202 23.2	352 40.5	255 29.3	21 2.4	10 1.2					
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	9 4.9	47 25.5	67 36.4	54 29.3	6 3.3	1 0.5					
300～499人	266 100.0	6 2.3	62 23.3	105 39.5	84 31.6	7 2.6	2 0.8					
500～999人	240 100.0	12 5.0	58 24.2	105 43.8	61 25.4	2 0.8	2 0.8					
1000人以上	152 100.0	1 0.7	26 17.1	65 42.8	51 33.6	6 3.9	2 2.0					
不明	27 100.0	1 3.7	9 33.3	10 37.0	5 18.5	-	2 7.4					
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	16 4.4	90 24.9	148 41.0	96 26.6	9 2.5	2 0.6					
300～499人	247 100.0	6 2.4	58 23.5	87 35.2	87 35.2	6 2.4	3 1.2					
500～999人	148 100.0	5 3.4	34 23.0	69 46.6	37 25.0	2 1.4	1 0.7					
1000人以上	81 100.0	-	13 16.0	33 40.7	30 37.0	3 3.7	2 2.5					
不明	32 100.0	2 6.3	7 21.9	15 46.9	5 15.6	1 3.1	2 6.3					
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	6 4.3	30 21.4	51 36.4	46 32.9	7 5.0	-					
500～999人	111 100.0	4 3.6	28 25.2	42 37.8	35 31.5	2 1.8	-					
1000人以上	145 100.0	4 2.8	35 24.1	58 40.0	42 29.0	4 2.8	2 1.4					
不明	473 100.0	15 3.2	109 23.0	201 42.5	132 27.9	8 1.7	8 1.7					
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	6 5.6	22 20.6	41 38.3	34 31.8	4 3.7	-					
300～499人	91 100.0	2 2.2	24 26.4	36 39.6	25 27.5	4 4.4	-					
500～999人	94 100.0	4 4.3	24 25.5	34 36.2	30 31.9	2 2.1	-					
1000人以上	92 100.0	3 3.3	21 22.8	33 35.9	30 32.6	3 3.3	2 2.2					
不明	485 100.0	14 2.9	111 22.9	208 42.9	136 28.0	8 1.6	8 1.6					

問29-a. 経済・雇用情勢：企業の競争力は人的資源よりも経営戦略の優劣にかかっている

[基本軸3] 社員数の増減	件数	全くそう思う		ややそう思う		どちらともいえない		全く思わない		不明			
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合				
合計	869	29	3.3	202	23.2	352	40.5	255	29.3	21	2.4	10	1.2
正社員・・・20%以上減少	70	4	5.7	13	18.6	39	55.7	12	17.1	2	2.9	-	-
5～20%減少	242	10	4.1	62	25.6	100	41.3	60	24.8	6	2.5	4	1.7
±5%の範囲内で増減	294	9	3.1	70	23.8	116	39.5	89	30.3	7	2.4	3	1.0
5～20%増加	183	4	2.2	41	22.4	71	38.8	63	34.4	3	1.6	1	0.5
20%以上増加	63	1	1.6	12	19.0	21	33.3	27	42.9	2	3.2	-	-
不明	17	1	5.9	4	23.5	5	29.4	4	23.5	1	5.9	2	11.8
非正社員・・・20%以上減少	43	4	9.3	6	14.0	23	53.5	10	23.3	-	-	-	-
5～20%減少	85	3	3.5	15	17.6	39	45.9	26	30.6	-	-	2	2.4
±5%の範囲内で増減	308	11	3.6	74	24.0	119	38.6	95	30.8	6	1.9	3	1.0
5～20%増加	270	7	2.6	65	24.1	108	40.0	77	28.5	10	3.7	3	1.1
20%以上増加	107	1	0.9	25	23.4	44	41.1	33	30.8	4	3.7	-	-
不明	56	3	5.4	17	30.4	19	33.9	14	25.0	1	1.8	2	3.6

問2.9-a. 経済・雇用情勢：企業の競争力は人的資源よりも経営戦略の優劣にかかっている

件数	全くそう思う	ややそう思う	どちらともいえない	そう思わない	全く思わない	不明							
							件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数
合 計	29	202	352	255	21	10	100.0	3.3	23.2	40.5	29.3	2.4	1.2
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	23	155	272	215	15	8	100.0	3.3	22.5	39.5	31.3	2.2	1.2
対象者を限定したうえで維持	4	35	63	27	4	2	100.0	3.0	25.9	46.7	20.0	3.0	1.5
優先的な課題ではない	2	11	16	10	2	-	100.0	4.9	26.8	39.0	24.4	4.9	-
不明	-	1	1	3	-	-	100.0	-	20.0	20.0	60.0	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	1	41	75	47	3	1	100.0	0.6	24.4	44.6	28.0	1.8	0.6
どちらともいえない	17	109	198	139	8	6	100.0	3.6	22.9	41.5	29.1	1.7	1.3
重視してこなかった	11	40	54	57	9	1	100.0	6.4	23.3	31.4	33.1	5.2	0.6
不明	-	12	25	12	1	2	100.0	-	23.1	48.1	23.1	1.9	3.8
労働組合の有無・・・・・・・・ある	13	107	184	119	11	6	100.0	3.0	24.3	41.8	27.0	2.5	1.4
無い	16	95	167	136	9	3	100.0	3.8	22.3	39.2	31.9	2.1	0.7
不明	-	1	1	-	1	1	100.0	-	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	19	145	251	175	14	8	100.0	3.1	23.7	41.0	28.6	2.3	1.3
無い	10	56	99	78	6	1	100.0	4.0	22.4	39.6	31.2	2.4	0.4
不明	-	1	2	2	1	1	100.0	-	14.3	28.6	28.6	14.3	14.3
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	18	157	276	208	18	8	100.0	2.6	22.9	40.3	30.4	2.6	1.2
どちらともいえない	4	14	19	17	1	-	100.0	7.3	25.5	34.5	30.9	1.8	-
対立してきた	1	3	4	1	-	-	100.0	11.1	33.3	44.4	11.1	-	-
労使の協議は行っていない	5	25	45	25	1	-	100.0	5.0	24.8	44.6	24.8	1.0	-
不明	1	3	8	4	1	2	100.0	5.3	15.8	42.1	21.1	5.3	10.5
自己都合離職が増加・・・変化があった	6	58	81	62	4	2	100.0	2.8	27.2	38.0	29.1	1.9	0.9
どちらともいえない	15	77	163	94	9	3	100.0	4.2	21.3	45.2	26.0	2.5	0.8
変化なし	8	66	107	97	8	-	100.0	2.8	23.1	37.4	33.9	2.8	-
不明	-	1	1	2	-	5	100.0	-	11.1	11.1	22.2	-	55.6

問2.9 - b. 経済・雇用情勢：日本の雇用制度が欧米の企業と異なっているのは当然である

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	全くそう思う	ややそう思う	どちらともいえない	そう思わない	全く思わない	不明
合計	869	257	428	146	27	3	8
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	29.6	49.3	16.8	3.1	0.3	0.9
新興市場に上場	68	20	38	6	3	-	1
	100.0	29.4	55.9	8.8	4.4	-	1.5
店頭公開	6	-	5	1	-	-	-
	100.0	-	83.3	16.7	-	-	-
株式は非公開	13	6	5	1	1	-	-
	100.0	46.2	38.5	7.7	7.7	-	-
不明	763	227	376	130	22	3	5
	100.0	29.8	49.3	17.0	2.9	0.4	0.7
業種・・・建設業	19	4	4	8	1	-	2
	100.0	21.1	21.1	42.1	5.3	-	10.5
製造業小計	48	15	26	5	1	-	1
一般機械器具製造業	100.0	31.3	54.2	10.4	2.1	-	2.1
電気機械器具製造業	245	74	124	37	8	1	1
輸送用機械器具製造業	100.0	30.2	50.6	15.1	3.3	0.4	0.4
精密機械器具製造業	29	6	17	5	1	-	-
	100.0	20.7	58.6	17.2	3.4	-	-
上記以外の製造業	39	15	19	4	1	-	-
	100.0	38.5	48.7	10.3	2.6	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	38	13	16	8	1	-	-
	100.0	34.2	42.1	21.1	2.6	-	-
情報通信業	12	3	7	2	-	-	-
	100.0	25.0	58.3	16.7	-	-	-
運輸業	127	37	65	18	5	1	1
	100.0	29.1	51.2	14.2	3.9	0.8	0.8
卸売・小売業	4	2	2	-	-	-	-
	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-
金融・保険業	32	14	13	5	-	-	-
	100.0	43.8	40.6	15.6	-	-	-
不動産業	115	28	56	23	5	1	2
	100.0	24.3	48.7	20.0	4.3	0.9	1.7
飲食店・宿泊業	150	42	74	28	5	1	-
	100.0	28.0	49.3	18.7	3.3	0.7	-
サービス業	53	23	21	9	-	-	-
	100.0	43.4	39.6	17.0	-	-	-
その他	9	3	6	-	-	-	-
	100.0	33.3	66.7	-	-	-	-
不明	27	7	13	7	-	-	-
	100.0	25.9	48.1	25.9	-	-	-
合計	142	39	72	23	6	-	2
	100.0	27.5	50.7	16.2	4.2	-	1.4
その他	36	8	19	7	1	-	1
	100.0	22.2	52.8	19.4	2.8	-	2.8
不明	8	2	2	2	1	-	1
	100.0	25.0	25.0	25.0	12.5	-	12.5

問2.9-b. 経済・雇用情勢：日本の雇用制度が欧米の企業と異なっているのは当然である

[基本軸2] 社員数	件数	全くそう思う		ややそう思う		どちらともいえない		全くそう思わない		不明	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合		
合計	869	257	29.6	428	49.3	146	16.8	27	3.1	3	0.3
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	52	28.3	93	50.5	32	17.4	4	2.2	1	0.5
300～499人	266	89	33.5	126	47.4	42	15.8	7	2.6	1	0.4
500～999人	240	68	28.3	119	49.6	42	17.5	9	3.8	1	0.4
1000人以上	152	40	26.3	80	52.6	24	15.8	5	3.3	-	2.0
不明	27	8	29.6	10	37.0	6	22.2	2	7.4	-	3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	103	28.5	189	52.4	56	15.5	7	1.9	0.8	0.8
300～499人	247	83	33.6	107	43.3	49	19.8	7	2.8	-	0.4
500～999人	148	43	29.1	74	50.0	24	16.2	7	4.7	-	-
1000人以上	81	20	24.7	47	58.0	9	11.1	3	3.7	-	2.5
不明	32	8	25.0	11	34.4	8	25.0	3	9.4	-	6.3
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	41	29.3	70	50.0	19	13.6	8	5.7	0.7	0.7
500～999人	111	38	34.2	52	46.8	19	17.1	2	1.8	-	-
1000人以上	145	39	26.9	81	55.9	20	13.8	3	2.1	-	1.4
不明	473	139	29.4	225	47.6	88	18.6	14	3.0	0.4	1.1
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	32	29.9	51	47.7	18	16.8	4	3.7	0.9	0.9
300～499人	91	26	28.6	50	54.9	11	12.1	4	4.4	-	-
500～999人	94	32	34.0	44	46.8	16	17.0	2	2.1	-	-
1000人以上	92	22	23.9	52	56.5	12	13.0	4	4.3	-	2.2
不明	485	145	29.9	231	47.6	89	18.4	13	2.7	0.4	1.0

問29-b. 経済・雇用情勢：日本の雇用制度が欧米の企業と異なっているのは当然である

[基本軸3] 社員数の増減	件数	全くそう思う		ややそう思う		どちらともいえない		そう思わない		全く思わない		不明
合計	869 100.0	257 29.6	428 49.3	146 16.8	27 3.1	3 0.3	8 0.9					
正社員・・・・・20%以上減少	70 100.0	22 31.4	32 45.7	11 15.7	4 5.7	1 1.4	-					
5~20%減少	242 100.0	66 27.3	130 53.7	38 15.7	6 2.5	1 0.4	1 0.4					
±5%の範囲内で増減	294 100.0	88 29.9	144 49.0	52 17.7	7 2.4	1 0.3	2 0.7					
5~20%増加	183 100.0	51 27.9	87 47.5	36 19.7	7 3.8	-	2 1.1					
20%以上増加	63 100.0	26 41.3	29 46.0	6 9.5	2 3.2	-	-					
不明	17 100.0	4 23.5	6 35.3	3 17.6	1 5.9	-	3 17.6					
非正社員・・・・・20%以上減少	43 100.0	14 32.6	22 51.2	4 9.3	3 7.0	-	-					
5~20%減少	85 100.0	22 25.9	47 55.3	14 16.5	1 1.2	-	1 1.2					
±5%の範囲内で増減	308 100.0	93 30.2	147 47.7	59 19.2	7 2.3	1 0.3	1 0.3					
5~20%増加	270 100.0	71 26.3	140 51.9	46 17.0	9 3.3	2 0.7	2 0.7					
20%以上増加	107 100.0	43 40.2	46 43.0	13 12.1	5 4.7	-	-					
不明	56 100.0	14 25.0	26 46.4	10 17.9	2 3.6	-	4 7.1					

問2.9 - b. 経済・雇用情勢：日本の雇用制度が欧米の企業と異なっているのは当然である

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	全くそう思う		ややそう思う		どちらともいえない		全くそう思わない		不明	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合		
合計	869	257	29.6	428	49.3	146	16.8	27	3.1	3	0.3
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	209	30.4	340	49.4	109	15.8	21	3.1	3	0.4
対象者を限定したうえで維持	135	37	27.4	64	47.4	29	21.5	4	3.0	-	0.7
優先的な課題ではない	41	10	24.4	20	48.8	8	19.5	2	4.9	-	2.4
不明	5	1	20.0	4	80.0	-	-	-	-	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	52	31.0	90	53.6	21	12.5	3	1.8	1	0.6
どちらともいえない	477	142	29.8	234	49.1	85	17.8	12	2.5	1	0.2
重視してこなかった	172	55	32.0	77	44.8	28	16.3	10	5.8	1	0.6
不明	52	8	15.4	27	51.9	12	23.1	2	3.8	-	5.8
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	134	30.5	217	49.3	73	16.6	11	2.5	2	0.7
無い	426	122	28.6	210	49.3	73	17.1	16	3.8	1	0.9
不明	3	1	33.3	1	33.3	-	-	-	-	-	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	190	31.0	301	49.2	98	16.0	17	2.8	2	0.7
無い	250	66	26.4	125	50.0	46	18.4	10	4.0	1	0.8
不明	7	1	14.3	2	28.6	2	28.6	-	-	-	28.6
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	212	30.9	337	49.2	112	16.4	17	2.5	2	0.7
どちらともいえない	55	14	25.5	24	43.6	15	27.3	2	3.6	-	-
対立してきた	9	2	22.2	4	44.4	2	22.2	1	11.1	-	-
労使の協議は行っていない	101	26	25.7	56	55.4	13	12.9	5	5.0	1	1.0
不明	19	3	15.8	7	36.8	4	21.1	2	10.5	-	15.8
自己都合離職が増加・・・・変化があった	213	61	28.6	117	54.9	27	12.7	7	3.3	1	0.5
どちらともいえない	361	97	26.9	179	49.6	73	20.2	11	3.0	-	0.3
変化なし	286	98	34.3	130	45.5	46	16.1	9	3.1	2	0.7
不明	9	1	11.1	2	22.2	-	-	-	-	-	66.7

問2.9-c. 経済・雇用情勢：企業を従業員との共同体であるとみなす考え方は時代遅れである

	件数	全くそう思う	ややそう思う	どちらともいえない	そう思わない	全く思わない	不明
[基本軸1] 株式公開、業種							
合計	869	29	73	271	406	83	7
100.0	100.0	3.3	8.4	31.2	46.7	9.6	0.8
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68	2	2	16	37	10	1
100.0	100.0	2.9	2.9	23.5	54.4	14.7	1.5
新興市場に上場	6	-	-	2	4	-	-
100.0	100.0	-	-	33.3	66.7	-	-
店頭公開	13	-	-	1	8	4	-
100.0	100.0	-	-	7.7	61.5	30.8	-
株式は非公開	763	27	68	246	350	68	4
100.0	100.0	3.5	8.9	32.2	45.9	8.9	0.5
不明	19	-	3	6	7	1	2
100.0	100.0	-	15.8	31.6	36.8	5.3	10.5
業種・・・建設業	48	3	4	14	25	2	-
100.0	100.0	6.3	8.3	29.2	52.1	4.2	-
製造業小計	245	5	17	72	114	36	1
100.0	100.0	2.0	6.9	29.4	46.5	14.7	0.4
一般機械器具製造業	29	1	-	8	17	3	-
100.0	100.0	3.4	-	27.6	58.6	10.3	-
電気機械器具製造業	39	1	3	9	20	6	-
100.0	100.0	2.6	7.7	23.1	51.3	15.4	-
輸送用機械器具製造業	38	1	2	13	14	8	-
100.0	100.0	2.6	5.3	34.2	36.8	21.1	-
精密機械器具製造業	12	-	-	5	7	-	-
100.0	100.0	-	-	41.7	58.3	-	-
上記以外の製造業	127	2	12	37	56	19	1
100.0	100.0	1.6	9.4	29.1	44.1	15.0	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	-	1	1	2	-
100.0	100.0	-	-	25.0	25.0	50.0	-
情報通信業	32	-	3	7	17	5	-
100.0	100.0	-	9.4	21.9	53.1	15.6	-
運輸業	115	3	13	40	54	3	2
100.0	100.0	2.6	11.3	34.8	47.0	2.6	1.7
卸売・小売業	150	6	19	45	71	9	-
100.0	100.0	4.0	12.7	30.0	47.3	6.0	-
金融・保険業	53	-	2	19	27	5	-
100.0	100.0	-	3.8	35.8	50.9	9.4	-
不動産業	9	1	-	2	6	-	-
100.0	100.0	11.1	-	22.2	66.7	-	-
飲食店・宿泊業	27	2	3	8	11	3	-
100.0	100.0	7.4	11.1	29.6	40.7	11.1	-
サービス業	142	7	10	49	59	15	2
100.0	100.0	4.9	7.0	34.5	41.5	10.6	1.4
その他	36	1	2	11	18	3	1
100.0	100.0	2.8	5.6	30.6	50.0	8.3	2.8
不明	8	1	-	3	3	-	1
100.0	100.0	12.5	-	37.5	37.5	-	12.5

問2.9-c. 経済・雇用情勢：企業を従業員との共同体であるとみなす考え方は時代遅れである

[基本軸2] 社員数	件数	全くそう思う		ややそう思う		どちらともいえない		全く思わない		不明			
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合				
合計	869	29	3.3	73	8.4	271	31.2	406	46.7	83	9.6	7	0.8
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	8	4.3	19	10.3	51	27.7	85	46.2	19	10.3	2	1.1
300～499人	266	7	2.6	24	9.0	75	28.2	139	52.3	20	7.5	1	0.4
500～999人	240	6	2.5	18	7.5	92	38.3	105	43.8	19	7.9	-	-
1000人以上	152	8	5.3	11	7.2	43	28.3	69	45.4	18	11.8	3	2.0
不明	27	-	-	1	3.7	10	37.0	8	29.6	7	25.9	1	3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	13	3.6	37	10.2	109	30.2	168	46.5	31	8.6	3	0.8
300～499人	247	10	4.0	20	8.1	80	32.4	117	47.4	19	7.7	1	0.4
500～999人	148	3	2.0	10	6.8	41	27.7	77	52.0	17	11.5	-	-
1000人以上	81	3	3.7	3	3.7	28	34.6	34	42.0	11	13.6	2	2.5
不明	32	-	-	3	9.4	13	40.6	10	31.3	5	15.6	1	3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	5	3.6	14	10.0	41	29.3	66	47.1	13	9.3	1	0.7
500～999人	111	3	2.7	12	10.8	36	32.4	51	45.9	9	8.1	-	-
1000人以上	145	5	3.4	9	6.2	42	29.0	69	47.6	18	12.4	2	1.4
不明	473	16	3.4	38	8.0	152	32.1	220	46.5	43	9.1	4	0.8
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	6	5.6	14	13.1	30	28.0	45	42.1	11	10.3	1	0.9
300～499人	91	2	2.2	10	11.0	30	33.0	41	45.1	8	8.8	-	-
500～999人	94	4	4.3	7	7.4	26	27.7	45	47.9	12	12.8	-	-
1000人以上	92	1	1.1	2	2.2	32	34.8	47	51.1	8	8.7	2	2.2
不明	485	16	3.3	40	8.2	153	31.5	228	47.0	44	9.1	4	0.8

問29-c. 経済・雇用情勢：企業を従業員との共同体であるとみなす考え方は時代遅れである

[基本軸3] 社員数の増減	件数	全くそう思う		ややそう思う		どちらともいえない		全く思わない		不明			
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合				
合計	869	29	3.3	73	8.4	271	31.2	406	46.7	83	9.6	7	0.8
正社員	70	4	5.7	2	2.9	27	38.6	33	47.1	4	5.7	-	-
5～20%減少	242	7	2.9	21	8.7	73	30.2	124	51.2	16	6.6	1	0.4
±5%の範囲内で増減	294	12	4.1	25	8.5	96	32.7	127	43.2	32	10.9	2	0.7
5～20%増加	183	5	2.7	16	8.7	53	29.0	90	49.2	18	9.8	1	0.5
20%以上増加	63	1	1.6	6	9.5	16	25.4	29	46.0	11	17.5	-	-
不明	17	-	-	3	17.6	6	35.3	3	17.6	2	11.8	3	17.6
非正社員	43	2	4.7	1	2.3	18	41.9	19	44.2	3	7.0	-	-
5～20%減少	85	3	3.5	7	8.2	31	36.5	39	45.9	4	4.7	1	1.2
±5%の範囲内で増減	308	9	2.9	27	8.8	99	32.1	138	44.8	34	11.0	1	0.3
5～20%増加	270	7	2.6	22	8.1	77	28.5	138	51.1	24	8.9	2	0.7
20%以上増加	107	5	4.7	8	7.5	32	29.9	47	43.9	15	14.0	-	-
不明	56	3	5.4	8	14.3	14	25.0	25	44.6	3	5.4	3	5.4

問2.9-c. 経済・雇用情勢：企業を従業員との共同体であると思わず考え方は時代遅れである

件数	全くそう思う	ややそう思う	どちらともいえない	そう思わない	全く思わない	不明							
							件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数
合 計	29	73	271	406	83	7	100.0	3.3	8.4	31.2	46.7	9.6	0.8
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	20	50	206	336	71	5	100.0	2.9	7.3	29.9	48.8	10.3	0.7
対象者を限定したうえで維持	6	15	51	55	7	1	100.0	4.4	11.1	37.8	40.7	5.2	0.7
優先的な課題ではない	3	8	14	10	5	1	100.0	7.3	19.5	34.1	24.4	12.2	2.4
不明	-	-	-	5	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	5	10	48	86	18	1	100.0	3.0	6.0	28.6	51.2	10.7	0.6
どちらともいえない	15	45	145	226	43	3	100.0	3.1	9.4	30.4	47.4	9.0	0.6
重視してこなかった	8	14	56	74	20	-	100.0	4.7	8.1	32.6	43.0	11.6	-
不明	1	4	22	20	2	3	100.0	1.9	7.7	42.3	38.5	3.8	5.8
労働組合の有無・・・・・・・・ある	12	34	142	211	38	3	100.0	2.7	7.7	32.3	48.0	8.6	0.7
無い	16	39	129	194	45	3	100.0	3.8	9.2	30.3	45.5	10.6	0.7
不明	1	-	-	1	-	1	100.0	33.3	-	-	33.3	-	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	19	46	194	285	64	4	100.0	3.1	7.5	31.7	46.6	10.5	0.7
無い	9	27	75	119	19	1	100.0	3.6	10.8	30.0	47.6	7.6	0.4
不明	1	-	2	2	-	2	100.0	14.3	-	28.6	28.6	-	28.6
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	19	53	214	325	70	4	100.0	2.8	7.7	31.2	47.4	10.2	0.6
どちらともいえない	2	8	19	23	3	-	100.0	3.6	14.5	34.5	41.8	5.5	-
対立してきた	-	1	3	5	-	-	100.0	-	11.1	33.3	55.6	-	-
労使の協議は行っていない	7	10	30	47	7	-	100.0	6.9	9.9	29.7	46.5	6.9	-
不明	1	1	5	6	3	3	100.0	5.3	5.3	26.3	31.6	15.8	15.8
自己都合離職が増加・・・変化があった	7	19	76	97	14	-	100.0	3.3	8.9	35.7	45.5	6.6	-
どちらともいえない	10	27	121	169	33	1	100.0	2.8	7.5	33.5	46.8	9.1	0.3
変化なし	12	27	74	137	36	-	100.0	4.2	9.4	25.9	47.9	12.6	-
不明	9	-	-	3	-	6	100.0	-	-	-	33.3	-	66.7

問2.9-d. 経済・雇用情勢：株主の利益と従業員利益が対立する場合は従業員利益を優先すべきである

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	全くそう思う		ややそう思う		どちらともいえない		そう思わない		全く思わない		不明
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
合計	869	75	8.6	261	30.0	459	52.8	59	6.8	5	0.6	10
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68	4	5.9	20	29.4	37	54.4	6	8.8	-	-	1
新興市場に上場	6	-	-	2	33.3	4	66.7	-	-	-	-	-
店頭公開	13	1	7.7	2	15.4	9	69.2	1	7.7	-	-	-
株式は非公開	763	70	9.2	231	30.3	400	52.4	51	6.7	5	0.7	6
不明	19	-	-	6	31.6	9	47.4	1	5.3	-	-	3
業種・・・・・・建設業	48	5	10.4	16	33.3	22	45.8	5	10.4	-	-	-
製造業小計	245	23	9.4	71	29.0	132	53.9	16	6.5	2	0.8	1
一般機械器具製造業	29	2	6.9	9	31.0	17	58.6	1	3.4	-	-	-
電気機械器具製造業	39	4	10.3	9	23.1	23	59.0	3	7.7	-	-	-
輸送用機械器具製造業	38	7	18.4	8	21.1	22	57.9	1	2.6	-	-	-
精密機械器具製造業	12	-	-	3	25.0	9	75.0	-	-	-	-	-
上記以外の製造業	127	10	7.9	42	33.1	61	48.0	11	8.7	2	1.6	1
電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	-	1	25.0	2	50.0	1	25.0	-	-	-
情報通信業	32	3	9.4	12	37.5	15	46.9	2	6.3	-	-	-
運輸業	115	10	8.7	26	22.6	66	57.4	9	7.8	1	0.9	3
卸売・小売業	150	11	7.3	47	31.3	84	56.0	6	4.0	1	0.7	1
金融・保険業	53	1	1.9	17	32.1	29	54.7	5	9.4	-	-	1
不動産業	9	1	11.1	1	11.1	6	66.7	1	11.1	-	-	-
飲食店・宿泊業	27	4	14.8	9	33.3	12	44.4	2	7.4	-	-	-
サービス業	142	14	9.9	46	32.4	68	47.9	10	7.0	1	0.7	3
その他	36	2	5.6	14	38.9	19	52.8	1	2.8	-	-	-
不明	8	1	12.5	1	12.5	4	50.0	1	12.5	-	-	1
	100.0	12.5	14.8	44.4	47.9	50.0	52.8	7.0	7.4	-	-	12.5

問2.9-d. 経済・雇用情勢：株主の利益と従業員の利益が対立する場合は従業員の利益を優先すべきである

[基本軸2] 社員数	件数	全くそう思う		ややそう思う		どちらともいえない		そう思わない		全く思わない		不明
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
合計	869	75	8.6	261	30.0	459	52.8	59	6.8	5	0.6	10
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	17	9.2	58	31.5	93	50.5	9	4.9	3	1.6	4
300～499人	266	26	9.8	77	28.9	139	52.3	23	8.6	-	-	1
500～999人	240	18	7.5	72	30.0	132	55.0	14	5.8	2	0.8	2
1000人以上	152	10	6.6	45	29.6	83	54.6	12	7.9	-	-	1.3
不明	27	4	14.8	9	33.3	12	44.4	1	3.7	-	-	3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	37	10.2	106	29.4	184	51.0	26	7.2	4	1.1	4
300～499人	247	18	7.3	78	31.6	130	52.6	19	7.7	1	0.4	1
500～999人	148	13	8.8	43	29.1	83	56.1	7	4.7	-	-	2
1000人以上	81	4	4.9	24	29.6	44	54.3	7	8.6	-	-	2.5
不明	32	3	9.4	10	31.3	18	56.3	-	-	-	-	3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	14	10.0	38	27.1	74	52.9	11	7.9	1	0.7	2
500～999人	111	8	7.2	40	36.0	58	52.3	3	2.7	2	1.8	-
1000人以上	145	13	9.0	37	25.5	78	53.8	15	10.3	-	-	2
不明	473	40	8.5	146	30.9	249	52.6	30	6.3	2	0.4	6
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	11	10.3	32	29.9	54	50.5	6	5.6	2	1.9	2
300～499人	91	8	8.8	23	25.3	51	56.0	8	8.8	1	1.1	-
500～999人	94	8	8.5	32	34.0	49	52.1	5	5.3	-	-	-
1000人以上	92	8	8.7	25	27.2	49	53.3	8	8.7	-	-	2
不明	485	40	8.2	149	30.7	256	52.8	32	6.6	2	0.4	6

問2.9-d. 経済・雇用情勢：株主の利益と従業員の利益が対立する場合は従業員の利益を優先すべきである

[基本軸3] 社員数の増減	件数	全くそう思う		ややそう思う		どちらともいえない		全く思わない		全くそう思わない		不明
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
合計	869	75	8.6	261	30.0	459	52.8	59	6.8	0.6	10	1.2
正社員	70	5	7.1	22	31.4	34	48.6	7	10.0	2.9	-	-
5～20%減少	242	15	6.2	81	33.5	122	50.4	20	8.3	-	4	1.7
±5%の範囲内で増減	294	25	8.5	89	30.3	160	54.4	15	5.1	2	3	1.0
5～20%増加	183	24	13.1	45	24.6	99	54.1	15	8.2	-	-	-
20%以上増加	63	5	7.9	23	36.5	33	52.4	2	3.2	-	-	-
不明	17	1	5.9	1	5.9	11	64.7	-	-	1	3	17.6
非正社員	43	4	9.3	12	27.9	24	55.8	2	4.7	2.3	-	-
5～20%減少	85	7	8.2	26	30.6	45	52.9	6	7.1	-	1	1.2
±5%の範囲内で増減	308	28	9.1	97	31.5	161	52.3	18	5.8	0.6	2	0.6
5～20%増加	270	23	8.5	82	30.4	138	51.1	23	8.5	0.4	1	1.1
20%以上増加	107	7	6.5	28	26.2	67	62.6	4	3.7	-	1	0.9
不明	56	6	10.7	16	28.6	24	42.9	6	10.7	1.8	1	5.4

問2.9-d. 経済・雇用情勢：株主の利益と従業員利益が対立する場合は従業員の利益を優先すべきである

件数	全くそう思う	ややそう思う	どちらともいえない	そう思わない	全く思わない	不明							
							件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数
合 計	869	75	261	459	59	10	100.0	8.6	30.0	52.8	6.8	0.6	1.2
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	62	213	364	38	8	100.0	9.0	31.0	52.9	5.5	0.4	1.2
対象者を限定したうえで維持	135	9	36	71	17	1	100.0	6.7	26.7	52.6	12.6	0.7	0.7
優先的な課題ではない	41	4	10	21	4	1	100.0	9.8	24.4	51.2	9.8	2.4	2.4
不明	5	-	2	3	-	-	100.0	-	40.0	60.0	-	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	10	41	98	17	1	100.0	6.0	24.4	58.3	10.1	0.6	0.6
どちらともいえない	477	36	143	265	27	4	100.0	7.5	30.0	55.6	5.7	0.4	0.8
重視してこなかった	172	26	63	68	13	2	100.0	15.1	36.6	39.5	7.6	1.2	-
不明	52	3	14	28	2	5	100.0	5.8	26.9	53.8	3.8	-	9.6
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	33	134	236	32	1	100.0	7.5	30.5	53.6	7.3	0.2	0.9
無い	426	42	127	221	27	4	100.0	9.9	29.8	51.9	6.3	0.9	1.2
不明	3	-	-	2	-	1	100.0	-	-	66.7	-	-	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	48	185	330	42	6	100.0	7.8	30.2	53.9	6.9	0.2	1.0
無い	250	27	76	124	17	4	100.0	10.8	30.4	49.6	6.8	1.6	0.8
不明	7	-	-	5	-	2	100.0	-	-	71.4	-	-	28.6
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	56	208	362	51	6	100.0	8.2	30.4	52.8	7.4	0.3	0.9
どちらともいえない	55	7	19	29	-	-	100.0	12.7	34.5	52.7	-	-	-
対立してきた	9	-	3	5	1	-	100.0	-	33.3	55.6	11.1	-	-
労使の協議は行っていない	101	11	31	52	4	3	100.0	10.9	30.7	51.5	4.0	3.0	-
不明	19	1	-	11	3	4	100.0	5.3	-	57.9	15.8	-	21.1
自己都合離職が増加・・・変化があった	213	14	67	106	21	3	100.0	6.6	31.5	49.8	9.9	1.4	0.9
どちらともいえない	361	30	105	200	24	1	100.0	8.3	29.1	55.4	6.6	0.3	0.3
変化なし	286	31	88	151	14	1	100.0	10.8	30.8	52.8	4.9	0.3	0.3
不明	9	-	1	2	-	6	100.0	-	11.1	22.2	-	-	66.7

問2.9-e. 経済・雇用情勢：株主には経営を監督する役割が求められる

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	全 く そ う 思 う	や や そ う 思 う	ど ち ら と も い え な い	そ う 思 わ な い	全 く そ う 思 わ な い	不 明
合 計	869 100.0	128 14.7	365 42.0	289 33.3	69 7.9	4 0.5	14 1.6
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	8 11.8	34 50.0	20 29.4	5 7.4	-	1 1.5
新興市場に上場	6 100.0	-	2 33.3	2 33.3	2 33.3	-	-
店頭公開	13 100.0	2 15.4	5 38.5	4 30.8	2 15.4	-	-
株式は非公開	763 100.0	117 15.3	318 41.7	255 33.4	59 7.7	4 0.5	10 1.3
不明	19 100.0	1 5.3	6 31.6	8 42.1	1 5.3	-	3 15.8
業種・・・・・・建設業	48 100.0	5 10.4	23 47.9	15 31.3	5 10.4	-	-
製造業小計	245 100.0	34 13.9	101 41.2	80 32.7	27 11.0	1 0.4	2 0.8
一般機械器具製造業	29 100.0	5 17.2	12 41.4	7 24.1	4 13.8	-	1 3.4
電気機械器具製造業	39 100.0	7 17.9	14 35.9	12 30.8	5 12.8	1 2.6	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	3 7.9	19 50.0	13 34.2	3 7.9	-	-
精密機械器具製造業	12 100.0	1 8.3	6 50.0	4 33.3	1 8.3	-	-
上記以外の製造業	127 100.0	18 14.2	50 39.4	44 34.6	14 11.0	-	1 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	-	3 75.0	-	1 25.0	-	-
情報通信業	32 100.0	4 12.5	13 40.6	10 31.3	4 12.5	-	1 3.1
運輸業	115 100.0	17 14.8	57 49.6	32 27.8	4 3.5	-	5 4.3
卸売・小売業	150 100.0	19 12.7	59 39.3	62 41.3	10 6.7	-	-
金融・保険業	53 100.0	17 32.1	20 37.7	15 28.3	-	-	1 1.9
不動産業	9 100.0	3 33.3	4 44.4	1 11.1	1 11.1	-	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	4 14.8	8 29.6	12 44.4	2 7.4	1 3.7	-
カーブス業	142 100.0	19 13.4	62 43.7	45 31.7	12 8.5	1 0.7	3 2.1
その他	36 100.0	5 13.9	13 36.1	14 38.9	2 5.6	1 2.8	1 2.8
不明	8 100.0	1 12.5	2 25.0	3 37.5	1 12.5	-	1 12.5

問29-e. 経済・雇用情勢：株主には経営を監督する役割が求められる

[基本軸2] 社員数	件数	全くそう思う		ややそう思う		どちらともいえない		そう思わない		全く思わない		不明
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
合計	869	128	14.7	365	41.8	289	33.3	69	7.9	4	0.5	14
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	33	17.9	75	40.8	57	31.0	13	7.1	1	0.5	5
300～499人	266	37	13.9	105	39.5	94	35.3	25	9.4	2	0.8	3
500～999人	240	33	13.8	111	46.3	75	31.3	19	7.9	-	-	2
1000人以上	152	21	13.8	63	41.4	55	36.2	9	5.9	1	0.7	3
不明	27	4	14.8	11	40.7	8	29.6	3	11.1	-	-	1
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	59	16.3	149	41.3	113	31.3	31	8.6	2	0.6	7
300～499人	247	34	13.8	97	39.3	88	35.6	25	10.1	1	0.4	2
500～999人	148	22	14.9	71	48.0	47	31.8	6	4.1	-	-	2
1000人以上	81	9	11.1	37	45.7	28	34.6	4	4.9	1	1.2	2
不明	32	4	12.5	11	34.4	13	40.6	3	9.4	-	-	1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	27	19.3	57	40.7	40	28.6	12	8.6	2	1.4	2
500～999人	111	14	12.6	51	45.9	37	33.3	8	7.2	-	-	1
1000人以上	145	33	22.8	63	43.4	38	26.2	9	6.2	-	-	2
不明	473	54	11.4	194	41.0	174	36.8	40	8.5	0.4	0.4	1.9
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	25	23.4	39	36.4	31	29.0	9	8.4	-	-	3
300～499人	91	12	13.2	38	41.8	31	34.1	8	8.8	2	2.2	-
500～999人	94	20	21.3	45	47.9	24	25.5	5	5.3	-	-	-
1000人以上	92	17	18.5	41	44.6	27	29.3	5	5.4	-	-	2
不明	485	54	11.1	202	41.6	176	36.3	42	8.7	0.4	0.4	1.9

問29-e. 経済・雇用情勢：株主には経営を監督する役割が求められる

[基本軸3] 社員数の増減	件数	全くそう思う		ややそう思う		どちらともいえない		そう思わない		全く思わない		不明
合計	869 100.0	128 14.7	365 42.0	289 33.3	69 7.9	4 0.5	14 1.6					
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	21 30.0	21 30.0	20 28.6	7 10.0	-	1 1.4					
5～20%減少	242 100.0	35 14.5	106 43.8	79 32.6	19 7.9	-	3 1.2					
±5%の範囲内で増減	294 100.0	36 12.2	129 43.9	101 34.4	20 6.8	4 1.4	4 1.4					
5～20%増加	183 100.0	26 14.2	79 43.2	63 34.4	12 6.6	-	3 1.6					
20%以上増加	63 100.0	9 14.3	26 41.3	20 31.7	8 12.7	-	-					
不明	17 100.0	1 5.9	4 23.5	6 35.3	3 17.6	3 17.6	3 17.6					
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	17 39.5	17 39.5	7 16.3	2 4.7	-	-					
5～20%減少	85 100.0	9 10.6	35 41.2	32 37.6	8 9.4	-	1 1.2					
±5%の範囲内で増減	308 100.0	38 12.3	134 43.5	106 34.4	23 7.5	3 1.0	4 1.3					
5～20%増加	270 100.0	37 13.7	118 43.7	92 34.1	19 7.0	1 0.4	3 1.1					
20%以上増加	107 100.0	20 18.7	43 40.2	33 30.8	10 9.3	-	1 0.9					
不明	56 100.0	7 12.5	18 32.1	19 33.9	7 12.5	-	5 8.9					

問29-e. 経済・雇用情勢：株主には経営を監督する役割が求められる

	件数	全く思う	やや思う	どちらともいえない	そう思わない	全く思わない	不明
[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加							
合計	869	128	365	289	69	4	14
100.0	14.7	42.0	33.3	7.9	0.5	1.6	
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後多くの社員を対象に維持	688	99	285	236	54	4	10
100.0	14.4	41.4	34.3	7.8	0.6	1.5	
対象者を限定したうえで維持	135	21	60	39	12	3	3
100.0	15.6	44.4	28.9	8.9	-	2.2	
優先的な課題ではない	41	7	18	12	3	-	1
100.0	17.1	43.9	29.3	7.3	-	2.4	
不明	5	1	2	2	-	-	-
100.0	20.0	40.0	40.0	-	-	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	25	80	45	16	2	2
100.0	14.9	47.6	26.8	9.5	-	1.2	
どちらともいえない	477	68	205	167	32	1	4
100.0	14.3	43.0	35.0	6.7	0.2	0.8	
重視してこなかった	172	31	62	58	18	2	1
100.0	18.0	36.0	33.7	10.5	1.2	0.6	
不明	52	4	18	19	3	1	7
100.0	7.7	34.6	36.5	5.8	1.9	13.5	
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	56	193	157	24	2	8
100.0	12.7	43.9	35.7	5.5	0.5	1.8	
無い	426	72	172	130	45	2	5
100.0	16.9	40.4	30.5	10.6	0.5	1.2	
不明	3	-	-	2	-	-	1
100.0	-	-	66.7	-	-	-	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	88	270	196	47	2	9
100.0	14.4	44.1	32.0	7.7	0.3	1.5	
無い	250	40	91	92	22	2	3
100.0	16.0	36.4	36.8	8.8	0.8	1.2	
不明	7	-	4	1	-	-	2
100.0	-	57.1	14.3	-	-	-	28.6
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	99	288	231	54	3	10
100.0	14.5	42.0	33.7	7.9	0.4	1.5	
どちらともいえない	55	5	25	21	3	1	1
100.0	9.1	45.5	38.2	5.5	1.8	-	
対立してきた	9	2	4	3	-	-	-
100.0	22.2	44.4	33.3	-	-	-	-
101	21	42	27	11	-	-	-
100.0	20.8	41.6	26.7	10.9	-	-	-
不明	19	1	6	7	1	4	4
100.0	5.3	31.6	36.8	5.3	-	21.1	
自己都合離職が増加・・・変化があった	213	35	102	56	18	2	2
100.0	16.4	47.9	26.3	8.5	-	0.9	
どちらともいえない	361	46	157	140	12	2	4
100.0	12.7	43.5	38.8	3.3	0.6	1.1	
変化なし	286	47	104	92	39	2	2
100.0	16.4	36.4	32.2	13.6	0.7	0.7	
不明	9	-	2	1	-	-	6
100.0	-	22.2	11.1	-	-	-	66.7

問2.9-f. 経済・雇用情勢：従業員代表（組合以外も含む）にも経営を監視する役割が求められる

	件数	全く思う	やや思う	どちらともいえない	そう思わない	全く思わない	不明
[基本軸1] 株式公開、業種							
合計	869	91	399	283	82	6	8
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	10.5	45.9	32.6	9.4	0.7	0.9
新興市場に上場	68	7	41	13	5	1	1
	100.0	10.3	60.3	19.1	7.4	1.5	1.5
店頭公開	6	-	3	2	1	-	-
	100.0	-	50.0	33.3	16.7	-	-
株式は非公開	13	-	8	3	2	-	-
	100.0	-	61.5	23.1	15.4	-	-
不明	763	83	339	259	72	5	5
	100.0	10.9	44.4	33.9	9.4	0.7	0.7
業種・・・建設業	19	1	8	6	2	-	2
	100.0	5.3	42.1	31.6	10.5	-	10.5
製造業小計	48	6	19	17	6	-	-
	100.0	12.5	39.6	35.4	12.5	-	-
一般機械器具製造業	245	32	104	83	24	1	1
	100.0	13.1	42.4	33.9	9.8	0.4	0.4
電気機械器具製造業	29	4	12	9	4	-	-
	100.0	13.8	41.4	31.0	13.8	-	-
輸送用機械器具製造業	39	6	19	9	4	1	1
	100.0	15.4	48.7	23.1	10.3	2.6	-
精密機械器具製造業	38	2	19	14	3	-	-
	100.0	5.3	50.0	36.8	7.9	-	-
上記以外の製造業	12	1	6	3	2	-	-
	100.0	8.3	50.0	25.0	16.7	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	127	19	48	48	11	-	1
	100.0	15.0	37.8	37.8	8.7	-	0.8
情報通信業	4	-	3	-	1	-	-
	100.0	-	75.0	-	25.0	-	-
運輸業	32	2	15	10	5	-	-
	100.0	6.3	46.9	31.3	15.6	-	-
卸売・小売業	115	9	57	33	13	1	2
	100.0	7.8	49.6	28.7	11.3	0.9	1.7
金融・保険業	150	9	79	52	9	1	-
	100.0	6.0	52.7	34.7	6.0	0.7	-
不動産業	53	8	31	13	-	-	1
	100.0	15.1	58.5	24.5	-	-	1.9
飲食店・宿泊業	9	1	3	2	3	-	-
	100.0	11.1	33.3	22.2	33.3	-	-
サービス業	27	5	9	9	3	1	-
	100.0	18.5	33.3	33.3	11.1	3.7	-
その他	142	16	61	48	13	2	2
	100.0	11.3	43.0	33.8	9.2	1.4	1.4
不明	36	3	15	12	5	-	1
	100.0	8.3	41.7	33.3	13.9	-	2.8
	8	-	3	4	-	-	1
	100.0	-	37.5	50.0	-	-	12.5

問2.9-f. 経済・雇用情勢：従業員代表（組合以外も含む）にも経営を監視する役割が求められる

[基本軸2] 社員数	件数	全くそう思う		ややそう思う		どちらともいえない		そう思わない		全く思わない		不明
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
合計	869	91	10.5	399	45.9	283	32.6	82	9.4	6	0.7	8
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	19	10.3	73	39.7	70	38.0	18	9.8	1	0.5	3
300～499人	266	27	10.2	117	44.0	90	33.8	30	11.3	1	0.4	1
500～999人	240	24	10.0	124	51.7	65	27.1	26	10.8	1	0.4	-
1000人以上	152	17	11.2	76	50.0	48	31.6	5	3.3	2.0	2.0	3
不明	27	4	14.8	9	33.3	10	37.0	3	11.1	-	-	1
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	39	10.8	149	41.3	126	34.9	40	11.1	0.8	1.1	4
300～499人	247	24	9.7	115	46.6	81	32.8	25	10.1	0.4	0.4	1
500～999人	148	15	10.1	78	52.7	44	29.7	11	7.4	-	-	-
1000人以上	81	9	11.1	49	60.5	16	19.8	3	3.7	2.5	2.5	2
不明	32	4	12.5	8	25.0	16	50.0	3	9.4	-	-	1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	16	11.4	57	40.7	48	34.3	15	10.7	1.4	1.4	2
500～999人	111	9	8.1	51	45.9	38	34.2	13	11.7	-	-	-
1000人以上	145	25	17.2	77	53.1	34	23.4	6	4.1	0.7	1.4	2
不明	473	41	8.7	214	45.2	163	34.5	48	10.1	0.6	0.8	4
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	17	15.9	45	42.1	31	29.0	11	10.3	0.9	1.9	2
300～499人	91	6	6.6	35	38.5	37	40.7	12	13.2	1.1	-	-
500～999人	94	10	10.6	45	47.9	33	35.1	6	6.4	-	-	-
1000人以上	92	15	16.3	51	55.4	18	19.6	5	5.4	1.1	2.2	2
不明	485	43	8.9	223	46.0	164	33.8	48	9.9	0.6	0.8	4

問2.9-f. 経済・雇用情勢：従業員代表（組合以外も含む）にも経営を監視する役割が求められる

	件数	全くそう思う	ややそう思う	どちらともいえない	そう思わない	全く思わない	不明
[基本軸3] 社員数の増減							
合計	869	91	399	283	82	6	8
100.0	100.0	10.5	45.9	32.6	9.4	0.7	0.9
正社員・・・・・20%以上減少	70	12	26	23	7	1	1
100.0	100.0	17.1	37.1	32.9	10.0	1.4	1.4
5～20%減少	242	23	123	71	23	1	1
100.0	100.0	9.5	50.8	29.3	9.5	0.4	0.4
±5%の範囲内で増減	294	32	133	102	21	4	2
100.0	100.0	10.9	45.2	34.7	7.1	1.4	0.7
5～20%増加	183	20	78	61	23	-	1
100.0	100.0	10.9	42.6	33.3	12.6	-	0.5
20%以上増加	63	3	37	18	5	-	-
100.0	100.0	4.8	58.7	28.6	7.9	-	-
不明	17	1	2	8	3	-	3
100.0	100.0	5.9	11.8	47.1	17.6	-	17.6
非正社員・・・・・20%以上減少	43	11	17	8	6	1	-
100.0	100.0	25.6	39.5	18.6	14.0	2.3	-
5～20%減少	85	3	43	28	10	-	1
100.0	100.0	3.5	50.6	32.9	11.8	-	1.2
±5%の範囲内で増減	308	36	137	109	24	1	1
100.0	100.0	11.7	44.5	35.4	7.8	0.3	0.3
5～20%増加	270	19	131	90	25	3	2
100.0	100.0	7.0	48.5	33.3	9.3	1.1	0.7
20%以上増加	107	19	50	28	9	1	-
100.0	100.0	17.8	46.7	26.2	8.4	0.9	-
不明	56	3	21	20	8	-	4
100.0	100.0	5.4	37.5	35.7	14.3	-	7.1

問2.9-f. 経済・雇用情勢：従業員代表（組合以外も含む）にも経営を監視する役割が求められる

件数	全くそう思う	ややそう思う	どちらともいえない	そう思わない	全く思わない	不明
合 計	91	399	283	82	6	8
100.0	10.5	45.9	32.6	9.4	0.7	0.9
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	74	321	224	60	4	5
100.0	10.8	46.7	32.6	8.7	0.6	0.7
対象者を限定したうえで維持	14	58	45	15	1	2
100.0	10.4	43.0	33.3	11.1	0.7	1.5
優先的な課題ではない	3	18	12	6	1	1
100.0	7.3	43.9	29.3	14.6	2.4	2.4
不明	5	2	2	1	-	-
100.0	-	40.0	40.0	20.0	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	20	84	45	17	1	1
100.0	11.9	50.0	26.8	10.1	0.6	0.6
どちらともいえない	49	221	159	42	2	4
100.0	10.3	46.3	33.3	8.8	0.4	0.8
重視してこなかった	16	69	66	19	2	2
100.0	9.3	40.1	38.4	11.0	1.2	-
不明	6	25	13	4	1	3
100.0	11.5	48.1	25.0	7.7	1.9	5.8
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	49	220	128	37	3	3
100.0	11.1	50.0	29.1	8.4	0.7	0.7
無い	42	179	155	43	3	4
100.0	9.9	42.0	36.4	10.1	0.7	0.9
不明	3	-	-	2	-	1
100.0	-	-	-	66.7	-	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	69	290	187	59	3	4
100.0	11.3	47.4	30.6	9.6	0.5	0.7
無い	22	107	94	22	3	2
100.0	8.8	42.8	37.6	8.8	1.2	0.8
不明	7	2	2	1	-	2
100.0	-	28.6	28.6	14.3	-	28.6
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	70	324	220	63	3	5
100.0	10.2	47.3	32.1	9.2	0.4	0.7
どちらともいえない	10	18	22	4	1	1
100.0	18.2	32.7	40.0	7.3	1.8	-
対立してきた	9	4	3	2	-	-
100.0	-	44.4	33.3	22.2	-	-
101	11	50	26	12	2	2
100.0	10.9	49.5	25.7	11.9	2.0	-
不明	19	3	12	1	-	3
100.0	-	15.8	63.2	5.3	-	15.8
自己都合離職が増加・・・・・・・・・・変化があった	23	113	57	18	2	2
100.0	10.8	53.1	26.8	8.5	0.9	-
どちらともいえない	33	167	133	25	1	2
100.0	9.1	46.3	36.8	6.9	0.3	0.6
変化なし	35	117	92	39	3	3
100.0	12.2	40.9	32.2	13.6	1.0	-
不明	9	2	1	-	-	6
100.0	-	22.2	11.1	-	-	66.7

問2.9 - g. 経済・雇用情勢：日本企業の経営者の報酬は低すぎる

	件数	全く思わない	やや思う	どちらともいえない	そう思わない	全く思わない	不明
[基本軸1] 株式公開、業種							
合計	869	47	216	450	126	22	8
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	5.4	24.9	51.8	14.5	2.5	0.9
新興市場に上場	68	5	20	34	7	1	1
	100.0	7.4	29.4	50.0	10.3	1.5	1.5
店頭公開	6	-	4	1	1	-	-
	100.0	-	66.7	16.7	16.7	-	-
株式は非公開	13	-	2	10	1	-	-
	100.0	-	15.4	76.9	7.7	-	-
不明	763	42	186	393	116	21	5
	100.0	5.5	24.4	51.5	15.2	2.8	0.7
業種・・・建設業	19	-	4	12	1	-	2
	100.0	-	21.1	63.2	5.3	-	10.5
製造業小計	48	1	16	22	9	-	-
	100.0	2.1	33.3	45.8	18.8	-	-
一般機械器具製造業	245	17	60	139	26	2	1
	100.0	6.9	24.5	56.7	10.6	0.8	0.4
電気機械器具製造業	29	2	4	21	2	-	-
	100.0	6.9	13.8	72.4	6.9	-	-
輸送用機械器具製造業	39	5	9	19	6	-	-
	100.0	12.8	23.1	48.7	15.4	-	-
精密機械器具製造業	38	1	10	22	4	1	-
	100.0	2.6	26.3	57.9	10.5	2.6	-
上記以外の製造業	12	-	4	7	1	-	-
	100.0	-	33.3	58.3	8.3	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	127	9	33	70	13	1	1
	100.0	7.1	26.0	55.1	10.2	0.8	0.8
情報通信業	4	-	-	3	1	-	-
	100.0	-	-	75.0	25.0	-	-
運輸業	32	2	11	14	3	2	-
	100.0	6.3	34.4	43.8	9.4	6.3	-
卸売・小売業	115	5	29	50	23	6	2
	100.0	4.3	25.2	43.5	20.0	5.2	1.7
金融・保険業	150	8	40	82	18	1	1
	100.0	5.3	26.7	54.7	12.0	0.7	0.7
不動産業	53	4	12	29	7	1	-
	100.0	7.5	22.6	54.7	13.2	1.9	-
飲食店・宿泊業	9	1	3	2	3	-	-
	100.0	11.1	33.3	22.2	33.3	-	-
カーブス業	27	2	2	17	3	3	-
	100.0	7.4	7.4	63.0	11.1	11.1	-
その他	142	7	35	65	27	6	2
	100.0	4.9	24.6	45.8	19.0	4.2	1.4
不明	36	-	8	20	6	1	1
	100.0	-	22.2	55.6	16.7	2.8	2.8
	8	-	-	7	-	-	1
	100.0	-	-	87.5	-	-	12.5

問29-g. 経済・雇用情勢：日本企業の経営者の報酬は低すぎる

[基本軸2] 社員数	件数		全くそう思う		ややそう思う		どちらともいえない		そう思わない		全く思わない		不明	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合		
合計	869	100.0	47	5.4	216	24.9	450	51.8	126	14.5	22	2.5	8	0.9
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	100.0	12	6.5	31	16.8	100	54.3	33	17.9	6	3.3	2	1.1
300～499人	266	100.0	12	4.5	71	26.7	130	48.9	46	17.3	6	2.3	1	0.4
500～999人	240	100.0	11	4.6	71	29.6	126	52.5	27	11.3	5	2.1	-	-
1000人以上	152	100.0	12	7.9	38	25.0	78	51.3	16	10.5	5	3.3	3	2.0
不明	27	100.0	-	-	5	18.5	16	59.3	4	14.8	-	-	2	7.4
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	100.0	19	5.3	68	18.8	188	52.1	66	18.3	17	4.7	3	0.8
300～499人	247	100.0	14	5.7	72	29.1	128	51.8	31	12.6	1	0.4	1	0.4
500～999人	148	100.0	10	6.8	46	31.1	74	50.0	17	11.5	1	0.7	-	-
1000人以上	81	100.0	3	3.7	24	29.6	41	50.6	8	9.9	3	3.7	2	2.5
不明	32	100.0	1	3.1	6	18.8	19	59.4	4	12.5	-	-	2	6.3
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	100.0	9	6.4	35	25.0	65	46.4	27	19.3	3	2.1	1	0.7
500～999人	111	100.0	8	7.2	36	32.4	52	46.8	14	12.6	1	0.9	-	-
1000人以上	145	100.0	12	8.3	36	24.8	72	49.7	20	13.8	3	2.1	3	2.1
不明	473	100.0	18	3.8	109	23.0	261	55.2	65	13.7	15	3.2	5	1.1
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	100.0	7	6.5	24	22.4	48	44.9	23	21.5	4	3.7	1	0.9
300～499人	91	100.0	8	8.8	26	28.6	44	48.4	12	13.2	1	1.1	-	-
500～999人	94	100.0	6	6.4	26	27.7	46	48.9	15	16.0	1	1.1	-	-
1000人以上	92	100.0	7	7.6	32	34.8	39	42.4	11	12.0	1	1.1	2	2.2
不明	485	100.0	19	3.9	108	22.3	273	56.3	65	13.4	15	3.1	5	1.0

問29-g. 経済・雇用情勢：日本企業の経営者の報酬は低すぎる

[基本軸3] 社員数の増減	件数	全くそう思う		ややそう思う		どちらともいえない		そう思わない		全く思わない		不明
合計	869 100.0	47 5.4	216 24.9	450 51.8	126 14.5	22 2.5	8 0.9					
正社員・・・・・20%以上減少	70 100.0	5 7.1	14 20.0	31 44.3	17 24.3	3 4.3	-					
5～20%減少	242 100.0	13 5.4	76 31.4	111 45.9	36 14.9	4 1.7	2 0.8					
±5%の範囲内で増減	294 100.0	14 4.8	56 19.0	173 58.8	38 12.9	11 3.7	2 0.7					
5～20%増加	183 100.0	10 5.5	50 27.3	100 54.6	18 9.8	4 2.2	1 0.5					
20%以上増加	63 100.0	4 6.3	18 28.6	27 42.9	14 22.2	-	-					
不明	17 100.0	1 5.9	2 11.8	8 47.1	3 17.6	-	3 17.6					
非正社員・・・・・20%以上減少	43 100.0	5 11.6	5 11.6	21 48.8	10 23.3	2 4.7	-					
5～20%減少	85 100.0	2 2.4	22 25.9	52 61.2	8 9.4	-	1 1.2					
±5%の範囲内で増減	308 100.0	14 4.5	85 27.6	162 52.6	39 12.7	6 1.9	2 0.6					
5～20%増加	270 100.0	16 5.9	67 24.8	139 51.5	38 14.1	8 3.0	2 0.7					
20%以上増加	107 100.0	7 6.5	25 23.4	53 49.5	18 16.8	4 3.7	-					
不明	56 100.0	3 5.4	12 21.4	23 41.1	13 23.2	2 3.6	3 5.4					

問2.9 - g. 経済・雇用情勢：日本企業の経営者の報酬は低すぎる

	件数	全く思わない	やや思う	どちらともいえない	そう思わない	全く思わない	不明
[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加							
合計	869	47	216	450	126	22	8
100.0	100.0	5.4	24.9	51.8	14.5	2.5	0.9
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	36	168	357	104	17	6
100.0	100.0	5.2	24.4	51.9	15.1	2.5	0.9
対象者を限定したうえで維持	135	9	33	70	18	4	1
100.0	100.0	6.7	24.4	51.9	13.3	3.0	0.7
優先的な課題ではない	41	2	13	20	4	1	1
100.0	100.0	4.9	31.7	48.8	9.8	2.4	2.4
不明	5	-	2	3	-	-	-
100.0	100.0	-	40.0	60.0	-	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	11	52	81	22	1	1
100.0	100.0	6.5	31.0	48.2	13.1	0.6	0.6
どちらともいえない	477	24	110	257	70	13	3
100.0	100.0	5.0	23.1	53.9	14.7	2.7	0.6
重視してこなかった	172	11	45	83	27	5	1
100.0	100.0	6.4	26.2	48.3	15.7	2.9	0.6
不明	52	1	9	29	7	3	3
100.0	100.0	1.9	17.3	55.8	13.5	5.8	5.8
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	25	110	226	68	7	4
100.0	100.0	5.7	25.0	51.4	15.5	1.6	0.9
無い	426	22	106	222	58	15	3
100.0	100.0	5.2	24.9	52.1	13.6	3.5	0.7
不明	3	-	-	2	-	-	1
100.0	100.0	-	-	66.7	-	-	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	36	150	318	91	12	5
100.0	100.0	5.9	24.5	52.0	14.9	2.0	0.8
無い	250	11	65	128	35	10	1
100.0	100.0	4.4	26.0	51.2	14.0	4.0	0.4
不明	7	-	1	4	-	-	2
100.0	100.0	-	14.3	57.1	-	-	28.6
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	37	179	352	98	14	5
100.0	100.0	5.4	26.1	51.4	14.3	2.0	0.7
どちらともいえない	55	4	13	29	6	3	-
100.0	100.0	7.3	23.6	52.7	10.9	5.5	-
対立してきた	9	-	1	6	2	-	-
100.0	100.0	-	11.1	66.7	22.2	-	-
労使の協議は行っていない	101	6	20	53	17	5	-
100.0	100.0	5.9	19.8	52.5	16.8	5.0	-
不明	19	-	3	10	3	-	3
100.0	100.0	-	15.8	52.6	15.8	-	15.8
自己都合離職が増加・・・変化があった	213	10	51	100	45	6	1
100.0	100.0	4.7	23.9	46.9	21.1	2.8	0.5
どちらともいえない	361	21	97	200	38	4	1
100.0	100.0	5.8	26.9	55.4	10.5	1.1	0.3
変化なし	286	16	67	149	42	12	-
100.0	100.0	5.6	23.4	52.1	14.7	4.2	-
不明	9	-	1	1	1	-	6
100.0	100.0	-	11.1	11.1	11.1	-	66.7

問2.9-h. 経済・雇用情勢：敵対的企業買収には反対の立場である

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	全くそう思う	ややそう思う	どちらともいえない	そう思わない	全く思わない	不明
合計	869	198	276	327	49	10	9
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	22.8	31.8	37.6	5.6	1.2	1.0
新興市場に上場	68	17	29	19	2	-	1
	100.0	25.0	42.6	27.9	2.9	-	1.5
店頭公開	6	-	1	4	1	-	-
	100.0	-	16.7	66.7	16.7	-	-
株式は非公開	13	4	3	4	2	-	-
	100.0	30.8	23.1	30.8	15.4	-	-
不明	763	175	240	291	42	9	6
	100.0	22.9	31.5	38.1	5.5	1.2	0.8
業種・・・建設業	19	2	3	9	2	1	2
	100.0	10.5	15.8	47.4	10.5	5.3	10.5
製造業小計	48	12	18	15	3	-	-
一般機械器具製造業	100.0	25.0	37.5	31.3	6.3	-	-
電気機械器具製造業	245	67	79	84	12	1	2
輸送用機械器具製造業	100.0	27.3	32.2	34.3	4.9	0.4	0.8
精密機械器具製造業	29	8	9	11	-	-	1
	100.0	27.6	31.0	37.9	-	-	3.4
上記以外の製造業	39	10	11	17	1	-	-
	100.0	25.6	28.2	43.6	2.6	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	38	13	13	11	1	-	-
	100.0	34.2	34.2	28.9	2.6	-	-
情報通信業	12	1	4	6	1	-	-
	100.0	8.3	33.3	50.0	8.3	-	-
運輸業	127	35	42	39	9	1	1
	100.0	27.6	33.1	30.7	7.1	0.8	0.8
卸売・小売業	4	1	2	1	-	-	-
	100.0	25.0	50.0	25.0	-	-	-
金融・保険業	32	9	9	12	2	-	-
	100.0	28.1	28.1	37.5	6.3	-	-
不動産業	115	23	38	47	3	2	2
	100.0	20.0	33.0	40.9	2.6	1.7	1.7
飲食店・宿泊業	150	31	50	55	12	2	-
	100.0	20.7	33.3	36.7	8.0	1.3	-
サービス業	53	10	12	26	4	1	-
	100.0	18.9	22.6	49.1	7.5	1.9	-
その他	9	1	4	3	-	1	-
	100.0	11.1	44.4	33.3	-	11.1	-
不明	27	3	9	12	2	1	-
	100.0	11.1	33.3	44.4	7.4	3.7	-
合計	142	31	48	50	8	2	3
	100.0	21.8	33.8	35.2	5.6	1.4	2.1
その他	36	9	5	19	2	-	1
	100.0	25.0	13.9	52.8	5.6	-	2.8
不明	8	1	2	3	1	-	1
	100.0	12.5	25.0	37.5	12.5	-	12.5

問2.9-h. 経済・雇用情勢：敵対的企業買収には反対の立場である

[基本軸2] 社員数	件数	全くそう思う		ややそう思う		どちらともいえない		そう思わない		全く思わない		不明
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
合計	869	198	22.6	276	31.8	327	37.6	49	5.6	10	1.2	9
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	47	25.5	54	29.3	65	35.3	11	6.0	5	2.7	2
300～499人	266	64	24.1	76	28.6	110	41.4	12	4.5	2	0.8	2
500～999人	240	53	22.1	84	35.0	83	34.6	16	6.7	3	1.3	1
1000人以上	152	28	18.4	53	34.9	60	39.5	8	5.3	-	-	3
不明	27	6	22.2	9	33.3	9	33.3	2	7.4	-	-	1
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	87	24.1	105	29.1	135	37.4	22	6.1	8	2.2	4
300～499人	247	57	23.1	79	32.0	95	38.5	14	5.7	1	0.4	1
500～999人	148	34	23.0	54	36.5	50	33.8	8	5.4	1	0.7	1
1000人以上	81	16	19.8	26	32.1	34	42.0	3	3.7	-	-	2
不明	32	4	12.5	12	37.5	13	40.6	2	6.3	-	-	1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	33	23.6	42	30.0	55	39.3	5	3.6	4	2.9	1
500～999人	111	22	19.8	40	36.0	38	34.2	9	8.1	2	1.8	-
1000人以上	145	33	22.8	48	33.1	53	36.6	8	5.5	1	0.7	2
不明	473	110	23.3	146	30.9	181	38.3	27	5.7	3	0.6	6
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	26	24.3	31	29.0	40	37.4	5	4.7	4	3.7	1
300～499人	91	20	22.0	32	35.2	34	37.4	4	4.4	1	1.1	-
500～999人	94	23	24.5	26	27.7	36	38.3	8	8.5	1	1.1	-
1000人以上	92	23	25.0	32	34.8	30	32.6	4	4.3	1	1.1	2
不明	485	106	21.9	155	32.0	187	38.6	28	5.8	3	0.6	6

問29-h. 経済・雇用情勢：敵対的企業買収には反対の立場である

[基本軸3] 社員数の増減	件数	やそ思う					どち らとも いえな い	そ う思 わな い	全 くそ う思 わな い	不 明
		全 くそ う思 う	や そ 思 う	や そ 思 う	や そ 思 う	そ う思 わな い				
合計	869 100.0	198 22.8	276 31.8	327 37.6	49 5.6	10 1.2	9 1.0			
正社員・・・・20%以上減少	70 100.0	13 18.6	22 31.4	28 40.0	4 5.7	3 4.3	-			
5～20%減少	242 100.0	44 18.2	89 36.8	90 37.2	16 6.6	2 0.8	1 0.4			
±5%の範囲内で増減	294 100.0	73 24.8	77 26.2	125 42.5	14 4.8	2 0.7	3 1.0			
5～20%増加	183 100.0	47 25.7	62 33.9	58 31.7	12 6.6	2 1.1	2 1.1			
20%以上増加	63 100.0	19 30.2	22 34.9	19 30.2	2 3.2	1 1.6	-			
不明	17 100.0	2 11.8	4 23.5	7 41.2	1 5.9	-	3 17.6			
非正社員・・・・20%以上減少	43 100.0	12 27.9	11 25.6	16 37.2	2 4.7	2 4.7	-			
5～20%減少	85 100.0	15 17.6	29 34.1	34 40.0	6 7.1	1 -	1 1.2			
±5%の範囲内で増減	308 100.0	68 22.1	105 34.1	114 37.0	16 5.2	3 1.0	2 0.6			
5～20%増加	270 100.0	63 23.3	74 27.4	107 39.6	21 7.8	3 1.1	2 0.7			
20%以上増加	107 100.0	29 27.1	39 36.4	36 33.6	2 1.9	1 0.9	-			
不明	56 100.0	11 19.6	18 32.1	20 35.7	2 3.6	1 1.8	4 7.1			

問2.9-h. 経済・雇用情勢：敵対的企業買収には反対の立場である

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	全くそう思う	ややそう思う	どちらともいえない	そう思わない	全く思わない	不明
合計	869	198	276	327	49	10	9
	100.0	22.8	31.8	37.6	5.6	1.2	1.0
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	161	226	253	36	6	6
	100.0	23.4	32.8	36.8	5.2	0.9	0.9
対象者を限定したうえで維持	135	28	36	58	8	3	2
	100.0	20.7	26.7	43.0	5.9	2.2	1.5
優先的な課題ではない	41	9	11	15	4	1	1
	100.0	22.0	26.8	36.6	9.8	2.4	2.4
不明	5	-	3	1	1	-	-
	100.0	-	60.0	20.0	20.0	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	48	53	59	7	1	1
	100.0	28.6	31.5	35.1	4.2	-	0.6
どちらともいえない	477	99	152	191	25	7	3
	100.0	20.8	31.9	40.0	5.2	1.5	0.6
重視してこなかった	172	40	58	58	13	3	3
	100.0	23.3	33.7	33.7	7.6	1.7	-
不明	52	11	13	19	4	-	5
	100.0	21.2	25.0	36.5	7.7	-	9.6
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	98	141	170	22	5	4
	100.0	22.3	32.0	38.6	5.0	1.1	0.9
無い	426	100	134	156	27	5	4
	100.0	23.5	31.5	36.6	6.3	1.2	0.9
不明	3	-	1	1	-	-	1
	100.0	-	33.3	33.3	-	-	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	141	191	240	30	5	5
	100.0	23.0	31.2	39.2	4.9	0.8	0.8
無い	250	56	83	85	19	5	2
	100.0	22.4	33.2	34.0	7.6	2.0	0.8
不明	7	1	2	2	-	-	2
	100.0	14.3	28.6	28.6	-	-	28.6
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	168	217	250	38	7	5
	100.0	24.5	31.7	36.5	5.5	1.0	0.7
どちらともいえない	55	9	20	22	3	1	1
	100.0	16.4	36.4	40.0	5.5	1.8	-
対立してきた	9	-	5	4	-	-	-
	100.0	-	55.6	44.4	-	-	-
労使の協議は行っていない	101	17	31	44	7	2	2
	100.0	16.8	30.7	43.6	6.9	2.0	-
不明	19	4	3	7	1	-	4
	100.0	21.1	15.8	36.8	5.3	-	21.1
自己都合離職が増加・・・変化があった	213	31	87	74	14	6	1
	100.0	14.6	40.8	34.7	6.6	2.8	0.5
どちらともいえない	361	80	105	150	22	3	1
	100.0	22.2	29.1	41.6	6.1	0.8	0.3
変化なし	286	87	83	101	13	1	1
	100.0	30.4	29.0	35.3	4.5	0.3	0.3
不明	9	-	1	2	-	-	6
	100.0	-	11.1	22.2	-	-	66.7

問2.9-i. 経済・雇用情勢：従業員の生活を保障するのは企業の務めである

	件数	全くそう思う	ややそう思う	どちらともいえない	そう思わない	全く思わない	不明
[基本軸1] 株式公開、業種							
合計	869	307	443	91	17	2	9
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	35.3	51.0	10.5	2.0	0.2	1.0
新興市場に上場	68	21	38	7	1	-	1
	100.0	30.9	55.9	10.3	1.5	-	1.5
店頭公開	6	-	83.3	16.7	-	-	-
	100.0	-	83.3	16.7	-	-	-
株式は非公開	13	3	7	3	-	-	-
	100.0	23.1	53.8	23.1	-	-	-
不明	763	277	384	78	16	2	6
	100.0	36.3	50.3	10.2	2.1	0.3	0.8
業種・・・建設業	19	6	9	2	-	-	2
	100.0	31.6	47.4	10.5	-	-	10.5
製造業小計	48	16	28	4	-	-	-
	100.0	33.3	58.3	8.3	-	-	-
一般機械器具製造業	245	100	112	27	5	-	1
	100.0	40.8	45.7	11.0	2.0	-	0.4
電気機械器具製造業	29	8	19	2	-	-	-
	100.0	27.6	65.5	6.9	-	-	-
輸送用機械器具製造業	39	16	18	5	-	-	-
	100.0	41.0	46.2	12.8	-	-	-
精密機械器具製造業	38	20	15	3	-	-	-
	100.0	52.6	39.5	7.9	-	-	-
上記以外の製造業	12	2	7	3	-	-	-
	100.0	16.7	58.3	25.0	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	127	54	53	14	5	-	1
	100.0	42.5	41.7	11.0	3.9	-	0.8
情報通信業	4	1	2	1	-	-	-
	100.0	25.0	50.0	25.0	-	-	-
運輸業	32	8	20	4	-	-	-
	100.0	25.0	62.5	12.5	-	-	-
卸売・小売業	115	34	61	13	4	1	2
	100.0	29.6	53.0	11.3	3.5	0.9	1.7
金融・保険業	150	44	81	20	3	1	1
	100.0	29.3	54.0	13.3	2.0	0.7	0.7
不動産業	53	23	26	4	-	-	-
	100.0	43.4	49.1	7.5	-	-	-
飲食店・宿泊業	9	2	4	2	1	-	-
	100.0	22.2	44.4	22.2	11.1	-	-
カーブス業	27	11	13	1	2	-	-
	100.0	40.7	48.1	3.7	7.4	-	-
その他	142	58	68	11	2	-	3
	100.0	40.8	47.9	7.7	1.4	-	2.1
不明	36	9	23	3	-	-	1
	100.0	25.0	63.9	8.3	-	-	2.8
	8	1	5	1	-	-	1
	100.0	12.5	62.5	12.5	-	-	12.5

問2.9-i. 経済・雇用情勢：従業員の生活を保障するのは企業の務めである

[基本軸2] 社員数	件数	全くそう思う		ややそう思う		どちらともいえない		そう思わない		全く思わない		不明
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
合計	869	307	35.3	443	51.0	91	10.5	17	2.0	2	0.2	9
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	67	36.4	98	53.3	13	7.1	4	2.2	-	-	2
300～499人	266	89	33.5	139	52.3	28	10.5	8	3.0	1	0.4	1
500～999人	240	94	39.2	118	49.2	23	9.6	3	1.3	-	-	2
1000人以上	152	45	29.6	78	51.3	23	15.1	2	1.3	1	0.7	3
不明	27	12	44.4	10	37.0	4	14.8	-	-	-	-	1
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	361	132	36.6	188	52.1	28	7.8	9	2.5	1	0.3	3
300～499人	247	80	32.4	128	51.8	30	12.1	6	2.4	1	0.4	2
500～999人	148	65	43.9	67	45.3	14	9.5	1	0.7	-	-	1
1000人以上	81	21	25.9	45	55.6	12	14.8	1	1.2	-	-	2
不明	32	9	28.1	15	46.9	7	21.9	-	-	-	-	1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	53	37.9	72	51.4	8	5.7	5	3.6	1	0.7	1
500～999人	111	39	35.1	58	52.3	14	12.6	-	-	-	-	-
1000人以上	145	55	37.9	75	51.7	9	6.2	2	1.4	2	1.4	3
不明	473	160	33.8	238	50.3	60	12.7	10	2.1	-	-	5
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	40	37.4	59	55.1	5	4.7	1	0.9	1	0.9	1
300～499人	91	33	36.3	45	49.5	8	8.8	4	4.4	1	1.1	-
500～999人	94	38	40.4	45	47.9	11	11.7	-	-	-	-	-
1000人以上	92	39	42.4	45	48.9	4	4.3	1	1.1	-	-	3
不明	485	157	32.4	249	51.3	63	13.0	11	2.3	-	-	5

問2.9-i. 経済・雇用情勢：従業員の生活を保障するのは企業の務めである

[基本軸3] 社員数の増減	件数	全くそう思う		ややそう思う		どちらともいえない		そう思わない		全く思わない		不明
合計	869 100.0	307 35.3	443 51.0	91 10.5	17 2.0	2 0.2	2 1.0	9 1.0				
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	20 28.6	42 60.0	6 8.6	2 2.9	-	-	-				
5～20%減少	242 100.0	78 32.2	126 52.1	28 11.6	7 2.9	1 0.4	2 0.8					
±5%の範囲内で増減	294 100.0	119 40.5	142 48.3	26 8.8	3 1.0	1 0.3	3 1.0					
5～20%増加	183 100.0	61 33.3	97 53.0	20 10.9	4 2.2	1 0.5						
20%以上増加	63 100.0	28 44.4	26 41.3	8 12.7	1 1.6	-						
不明	17 100.0	1 5.9	10 58.8	3 17.6	-	-	3 17.6					
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	18 41.9	23 53.5	2 4.7	-	-	-					
5～20%減少	85 100.0	19 22.4	48 56.5	15 17.6	2 2.4	-	1 1.2					
±5%の範囲内で増減	308 100.0	116 37.7	158 51.3	23 7.5	8 2.6	1 0.3	2 0.6					
5～20%増加	270 100.0	102 37.8	128 47.4	30 11.1	6 2.2	1 0.4	3 1.1					
20%以上増加	107 100.0	38 35.5	54 50.5	14 13.1	1 0.9	-						
不明	56 100.0	14 25.0	32 57.1	7 12.5	-	-	3 5.4					

問2.9-i. 経済・雇用情勢：従業員の生活を保障するのは企業の務めである

	件数	全くそう思う	ややそう思う	どちらともいえない	そう思わない	全く思わない	不明
[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加							
合計	869	307	443	91	17	2	9
100.0	100.0	35.3	51.0	10.5	2.0	0.2	1.0
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	247	353	68	11	2	7
100.0	100.0	35.9	51.3	9.9	1.6	0.3	1.0
対象者を限定したうえで維持	135	49	68	15	2	1	1
100.0	100.0	36.3	50.4	11.1	1.5	-	0.7
優先的な課題ではない	41	11	19	7	3	1	1
100.0	100.0	26.8	46.3	17.1	7.3	-	2.4
不明	5	-	3	1	1	-	-
100.0	100.0	20.0	60.0	20.0	20.0	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168	64	81	19	3	1	1
100.0	100.0	38.1	48.2	11.3	1.8	-	0.6
どちらともいえない	477	162	246	55	11	3	3
100.0	100.0	34.0	51.6	11.5	2.3	-	0.6
重視してこなかった	172	58	96	13	3	2	2
100.0	100.0	33.7	55.8	7.6	1.7	1.2	-
不明	52	23	20	4	-	-	5
100.0	100.0	44.2	38.5	7.7	-	-	9.6
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	440	156	222	48	10	1	3
100.0	100.0	35.5	50.5	10.9	2.3	0.2	0.7
無い	426	151	219	43	7	1	5
100.0	100.0	35.4	51.4	10.1	1.6	0.2	1.2
不明	3	-	2	-	-	-	1
100.0	100.0	66.7	-	-	-	-	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612	217	311	65	14	1	4
100.0	100.0	35.5	50.8	10.6	2.3	0.2	0.7
無い	250	89	128	26	3	1	3
100.0	100.0	35.6	51.2	10.4	1.2	0.4	1.2
不明	7	1	4	-	-	-	2
100.0	100.0	14.3	57.1	-	-	-	28.6
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	253	349	64	14	1	4
100.0	100.0	36.9	50.9	9.3	2.0	0.1	0.6
どちらともいえない	55	14	28	12	1	-	-
100.0	100.0	25.5	50.9	21.8	1.8	-	-
対立してきた	9	2	3	3	1	-	-
100.0	100.0	22.2	33.3	33.3	11.1	-	-
労使の協議は行っていない	101	35	55	9	1	1	1
100.0	100.0	34.7	54.5	8.9	-	1.0	1.0
不明	19	3	8	3	1	-	4
100.0	100.0	15.8	42.1	15.8	5.3	-	21.1
自己都合離職が増加・・・・・・・・・・変化があった	213	80	112	12	6	1	2
100.0	100.0	37.6	52.6	5.6	2.8	0.5	0.9
どちらともいえない	361	123	179	51	7	-	1
100.0	100.0	34.1	49.6	14.1	1.9	-	0.3
変化なし	286	104	150	27	4	1	1
100.0	100.0	36.4	52.4	9.4	1.4	0.3	-
不明	9	-	2	1	-	-	6
100.0	100.0	22.2	22.2	11.1	-	-	66.7

問3.0-a. 仕事や職場の変化：部門を越えた従業員間のコミュニケーションが活発になった

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	246	437	174	12
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	28.3	50.3	20.0	1.4
新興市場に上場	68	19	30	18	1
	100.0	27.9	44.1	26.5	1.5
店頭公開	6	1	3	2	-
	100.0	16.7	50.0	33.3	-
株式は非公開	13	3	8	2	-
	100.0	23.1	61.5	15.4	-
不明	763	217	386	151	9
	100.0	28.4	50.6	19.8	1.2
業種・・・建設業	19	6	10	1	2
	100.0	31.6	52.6	5.3	10.5
製造業小計	48	12	24	11	1
	100.0	25.0	50.0	22.9	2.1
一般機械器具製造業	245	62	132	50	1
	100.0	25.3	53.9	20.4	0.4
電気機械器具製造業	29	4	18	7	-
	100.0	13.8	62.1	24.1	-
輸送用機械器具製造業	39	12	19	8	-
	100.0	30.8	48.7	20.5	-
精密機械器具製造業	38	11	19	8	-
	100.0	28.9	50.0	21.1	-
上記以外の製造業	12	3	7	2	-
	100.0	25.0	58.3	16.7	-
電気・ガス・熱供給・水道業	127	32	69	25	1
	100.0	25.2	54.3	19.7	0.8
情報通信業	4	1	2	-	1
	100.0	25.0	50.0	-	25.0
運輸業	32	13	13	6	-
	100.0	40.6	40.6	18.8	-
卸売・小売業	115	32	58	23	2
	100.0	27.8	50.4	20.0	1.7
金融・保険業	150	42	75	31	2
	100.0	28.0	50.0	20.7	1.3
不動産業	53	12	31	9	1
	100.0	22.6	58.5	17.0	1.9
飲食店・宿泊業	9	1	4	4	-
	100.0	11.1	44.4	44.4	-
カーブス業	27	11	10	6	-
	100.0	40.7	37.0	22.2	-
その他	142	48	62	30	2
	100.0	33.8	43.7	21.1	1.4
不明	36	10	22	4	-
	100.0	27.8	61.1	11.1	-
合計	8	2	4	-	2
	100.0	25.0	50.0	-	25.0

問3.0-a. 仕事や職場の変化：部門を越えた従業員間のコミュニケーションが活発になった

[基本軸2] 社員数	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	246	437	174	12
	100.0	28.3	50.3	20.0	1.4
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	57	86	39	2
	100.0	31.0	46.7	21.2	1.1
300～499人	266	82	127	54	3
	100.0	30.8	47.7	20.3	1.1
500～999人	240	63	133	44	-
	100.0	26.3	55.4	18.3	-
1000人以上	152	38	78	32	4
	100.0	25.0	51.3	21.1	2.6
不明	27	6	13	5	3
	100.0	22.2	48.1	18.5	11.1
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	109	182	67	3
	100.0	30.2	50.4	18.6	0.8
300～499人	247	64	126	55	2
	100.0	25.9	51.0	22.3	0.8
500～999人	148	45	73	29	1
	100.0	30.4	49.3	19.6	0.7
1000人以上	81	19	43	16	3
	100.0	23.5	53.1	19.8	3.7
不明	32	9	13	7	3
	100.0	28.1	40.6	21.9	9.4
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	49	64	25	2
	100.0	35.0	45.7	17.9	1.4
500～999人	111	29	57	25	-
	100.0	26.1	51.4	22.5	-
1000人以上	145	39	70	34	2
	100.0	26.9	48.3	23.4	1.4
不明	473	129	246	90	8
	100.0	27.3	52.0	19.0	1.7
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	32	58	15	2
	100.0	29.9	54.2	14.0	1.9
300～499人	91	27	40	24	-
	100.0	29.7	44.0	26.4	-
500～999人	94	30	40	24	-
	100.0	31.9	42.6	25.5	-
1000人以上	92	25	47	18	2
	100.0	27.2	51.1	19.6	2.2
不明	485	132	252	93	8
	100.0	27.2	52.0	19.2	1.6

問3.0-a. 仕事や職場の変化：部門を越えた従業員間のコミュニケーションが活発になった

[基本軸3] 社員数の増減	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	246	437	174	12
	100.0	28.3	50.3	20.0	1.4
正社員・・・20%以上減少	70	16	38	16	-
	100.0	22.9	54.3	22.9	-
5～20%減少	242	55	132	53	2
	100.0	22.7	54.5	21.9	0.8
±5%の範囲内で増減	294	89	143	58	4
	100.0	30.3	48.6	19.7	1.4
5～20%増加	183	61	90	31	1
	100.0	33.3	49.2	16.9	0.5
20%以上増加	63	20	28	15	-
	100.0	31.7	44.4	23.8	-
不明	17	5	6	1	5
	100.0	29.4	35.3	5.9	29.4
非正社員・・・20%以上減少	43	10	19	14	-
	100.0	23.3	44.2	32.6	-
5～20%減少	85	24	44	15	2
	100.0	28.2	51.8	17.6	2.4
±5%の範囲内で増減	308	98	141	66	3
	100.0	31.8	45.8	21.4	1.0
5～20%増加	270	73	145	50	2
	100.0	27.0	53.7	18.5	0.7
20%以上増加	107	27	60	20	-
	100.0	25.2	56.1	18.7	-
不明	56	14	28	9	5
	100.0	25.0	50.0	16.1	8.9

問3.0-a. 仕事や職場の変化：部門を越えた従業員間のコミュニケーションが活発になった

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	246	437	174	12
100.0	100.0	28.3	50.3	20.0	1.4
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	198	340	140	10
100.0	100.0	28.8	49.4	20.3	1.5
対象者を限定したうえで維持	135	41	70	23	1
100.0	100.0	30.4	51.9	17.0	0.7
優先的な課題ではない	41	7	24	9	1
100.0	100.0	17.1	58.5	22.0	2.4
不明	5	-	3	2	-
100.0	100.0	-	60.0	40.0	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168	53	84	30	1
100.0	100.0	31.5	50.0	17.9	0.6
どちらともいえない	477	145	239	88	5
100.0	100.0	30.4	50.1	18.4	1.0
重視してこなかった	172	40	85	46	1
100.0	100.0	23.3	49.4	26.7	0.6
不明	52	8	29	10	5
100.0	100.0	15.4	55.8	19.2	9.6
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	440	105	239	89	7
100.0	100.0	23.9	54.3	20.2	1.6
無い	426	141	197	84	4
100.0	100.0	33.1	46.2	19.7	0.9
不明	3	-	1	1	1
100.0	100.0	-	33.3	33.3	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612	166	311	127	8
100.0	100.0	27.1	50.8	20.8	1.3
無い	250	77	125	47	1
100.0	100.0	30.8	50.0	18.8	0.4
不明	7	3	1	3	3
100.0	100.0	42.9	14.3	-	42.9
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	207	338	133	7
100.0	100.0	30.2	49.3	19.4	1.0
どちらともいえない	55	15	28	11	1
100.0	100.0	27.3	50.9	20.0	1.8
対立してきた	9	-	5	4	-
100.0	100.0	-	55.6	44.4	-
労使の協議は行っていない	101	18	59	24	-
100.0	100.0	17.8	58.4	23.8	-
不明	19	6	7	2	4
100.0	100.0	31.6	36.8	10.5	21.1
自己都合離職が増加・・・・・・・・・・変化があった	213	54	113	44	2
100.0	100.0	25.4	53.1	20.7	0.9
どちらともいえない	361	117	197	46	1
100.0	100.0	32.4	54.6	12.7	0.3
変化なし	286	75	126	84	1
100.0	100.0	26.2	44.1	29.4	0.3
不明	9	-	1	-	8
100.0	100.0	-	11.1	-	88.9

問3.0-b. 仕事や職場の変化：社内における意思決定のスピードが上がった

	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
[基本軸1] 株式公開、業種					
合計	869	332	372	157	8
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	38.2	42.8	18.1	0.9
新興市場に上場	68	25	23	19	1
	100.0	36.8	33.8	27.9	1.5
店頭公開	6	5	1	-	-
	100.0	83.3	16.7	-	-
株式は非公開	13	3	7	3	-
	100.0	23.1	53.8	23.1	-
不明	763	290	334	134	5
	100.0	38.0	43.8	17.6	0.7
業種・・・・・・建設業	19	9	7	1	2
	100.0	47.4	36.8	5.3	10.5
製造業小計	48	14	17	16	1
	100.0	29.2	35.4	33.3	2.1
一般機械器具製造業	245	93	109	41	2
	100.0	38.0	44.5	16.7	0.8
電気機械器具製造業	29	11	16	2	-
	100.0	37.9	55.2	6.9	-
輸送用機械器具製造業	39	17	15	7	-
	100.0	43.6	38.5	17.9	-
精密機械器具製造業	38	12	19	7	-
	100.0	31.6	50.0	18.4	-
上記以外の製造業	12	4	5	3	-
	100.0	33.3	41.7	25.0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	127	49	54	22	2
	100.0	38.6	42.5	17.3	1.6
情報通信業	4	3	1	-	-
	100.0	75.0	25.0	-	-
運輸業	32	13	14	5	-
	100.0	40.6	43.8	15.6	-
卸売・小売業	115	46	49	18	2
	100.0	40.0	42.6	15.7	1.7
金融・保険業	150	60	63	26	1
	100.0	40.0	42.0	17.3	0.7
不動産業	53	17	28	8	-
	100.0	32.1	52.8	15.1	-
飲食店・宿泊業	9	1	4	4	-
	100.0	11.1	44.4	44.4	-
サービス業	27	9	9	9	-
	100.0	33.3	33.3	33.3	-
その他	142	53	63	25	1
	100.0	37.3	44.4	17.6	0.7
不明	36	19	12	5	-
	100.0	52.8	33.3	13.9	-
合計	8	4	3	-	1
	100.0	50.0	37.5	-	12.5

問3.0-b. 仕事や職場の変化：社内における意思決定のスピードが上がった

[基本軸2] 社員数	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	332	37.2	157	8
	100.0	38.2	42.8	18.1	0.9
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	73	68	40	3
	100.0	39.7	37.0	21.7	1.6
300～499人	266	104	122	40	-
	100.0	39.1	45.9	15.0	-
500～999人	240	100	105	35	-
	100.0	41.7	43.8	14.6	-
1000人以上	152	48	64	36	4
	100.0	31.6	42.1	23.7	2.6
不明	27	7	13	6	1
	100.0	25.9	48.1	22.2	3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	142	151	65	3
	100.0	39.3	41.8	18.0	0.8
300～499人	247	97	109	41	-
	100.0	39.3	44.1	16.6	-
500～999人	148	55	70	22	1
	100.0	37.2	47.3	14.9	0.7
1000人以上	81	30	27	21	3
	100.0	37.0	33.3	25.9	3.7
不明	32	8	15	8	1
	100.0	25.0	46.9	25.0	3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	52	65	21	2
	100.0	37.1	46.4	15.0	1.4
500～999人	111	54	42	15	-
	100.0	48.6	37.8	13.5	-
1000人以上	145	47	65	32	1
	100.0	32.4	44.8	22.1	0.7
不明	473	179	200	89	5
	100.0	37.8	42.3	18.8	1.1
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	38	52	15	2
	100.0	35.5	48.6	14.0	1.9
300～499人	91	42	31	18	-
	100.0	46.2	34.1	19.8	-
500～999人	94	42	40	12	-
	100.0	44.7	42.6	12.8	-
1000人以上	92	26	41	24	1
	100.0	28.3	44.6	26.1	1.1
不明	485	184	208	88	5
	100.0	37.9	42.9	18.1	1.0

問3.0-b. 仕事や職場の変化：社内における意思決定のスピードが上がった

[基本軸3] 社員数の増減	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明		
						件数	割合
合計	869	332	37.2	157	18.1	8	0.9
正社員・・・20%以上減少	70	21	30.0	47.1	22.9	16	-
5～20%減少	242	82	33.9	46.3	19.8	48	-
±5%の範囲内で増減	294	124	41.8	42.2	17.3	51	3
5～20%増加	183	73	39.9	40.4	19.7	33	1.8
20%以上増加	63	26	41.3	41.3	17.7	8	1.3
不明	17	6	35.3	35.3	5.9	1	4
非正社員・・・20%以上減少	43	11	25.6	41.9	32.6	14	-
5～20%減少	85	38	44.7	44.7	12.9	11	-
±5%の範囲内で増減	308	116	37.7	41.9	20.1	62	1
5～20%増加	270	102	37.8	44.8	16.7	45	2
20%以上増加	107	43	40.2	43.9	15.0	16	1
不明	56	22	39.3	39.3	16.1	9	4

問3.0-b. 仕事や職場の変化：社内における意思決定のスピードが上がった

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	332	372	157	8
100.0	100.0	38.2	42.8	18.1	0.9
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	266	290	126	6
100.0	100.0	38.7	42.2	18.3	0.9
対象者を限定したうえで維持	135	49	64	21	1
100.0	100.0	36.3	47.4	15.6	0.7
優先的な課題ではない	41	16	16	8	1
100.0	100.0	39.0	39.0	19.5	2.4
不明	5	1	2	2	-
100.0	100.0	20.0	40.0	40.0	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168	76	68	23	1
100.0	100.0	45.2	40.5	13.7	0.6
どちらともいえない	477	191	204	80	2
100.0	100.0	40.0	42.8	16.8	0.4
重視してこなかった	172	49	75	47	1
100.0	100.0	28.5	43.6	27.3	0.6
不明	52	16	25	7	4
100.0	100.0	30.8	48.1	13.5	7.7
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	440	168	186	81	5
100.0	100.0	38.2	42.3	18.4	1.1
無い	426	163	186	75	2
100.0	100.0	38.3	43.7	17.6	0.5
不明	3	1	1	1	1
100.0	100.0	33.3	-	33.3	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612	241	260	106	5
100.0	100.0	39.4	42.5	17.3	0.8
無い	250	86	112	51	1
100.0	100.0	34.4	44.8	20.4	0.4
不明	7	5	5	2	2
100.0	100.0	71.4	-	-	28.6
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	278	280	122	5
100.0	100.0	40.6	40.9	17.8	0.7
どちらともいえない	55	24	24	7	-
100.0	100.0	43.6	43.6	12.7	-
対立してきた	9	1	6	2	-
100.0	100.0	11.1	66.7	22.2	-
労使の協議は行っていない	101	20	58	23	-
100.0	100.0	19.8	57.4	22.8	-
不明	19	9	4	3	3
100.0	100.0	47.4	21.1	15.8	15.8
自己都合離職が増加・・・・・・・・・・変化があった	213	72	103	38	-
100.0	100.0	33.8	48.4	17.8	-
どちらともいえない	361	148	167	46	-
100.0	100.0	41.0	46.3	12.7	-
変化なし	286	110	102	73	1
100.0	100.0	38.5	35.7	25.5	0.3
不明	9	2	2	2	7
100.0	100.0	22.2	-	-	77.8

問3.0-c. 仕事や職場の変化：仕事の進め方において従業員の裁量が増大した

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869 100.0	165 19.0	496 57.1	199 22.9	9 1.0
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	14 20.6	35 51.5	18 26.5	1 1.5
新興市場に上場	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	-
店頭公開	13 100.0	4 30.8	7 53.8	2 15.4	-
株式は非公開	763 100.0	140 18.3	441 57.8	176 23.1	6 0.8
不明	19 100.0	5 26.3	10 52.6	2 10.5	2 10.5
業種・・・建設業	48 100.0	7 14.6	26 54.2	14 29.2	1 2.1
製造業小計	245 100.0	46 18.8	133 54.3	64 26.1	2 0.8
一般機械器具製造業	29 100.0	7 24.1	14 48.3	8 27.6	-
電気機械器具製造業	39 100.0	11 28.2	23 59.0	5 12.8	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	8 21.1	19 50.0	11 28.9	-
精密機械器具製造業	12 100.0	1 8.3	4 33.3	6 50.0	1 8.3
上記以外の製造業	127 100.0	19 15.0	73 57.5	34 26.8	1 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-
情報通信業	32 100.0	5 15.6	21 65.6	6 18.8	-
運輸業	115 100.0	26 22.6	64 55.7	23 20.0	2 1.7
卸売・小売業	150 100.0	22 14.7	96 64.0	31 20.7	1 0.7
金融・保険業	53 100.0	9 17.0	34 64.2	10 18.9	-
不動産業	9 100.0	-	5 55.6	4 44.4	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	8 29.6	12 44.4	7 25.9	-
カーブス業	142 100.0	34 23.9	71 50.0	35 24.6	2 1.4
その他	36 100.0	3 8.3	28 77.8	5 13.9	-
不明	8 100.0	2 25.0	5 62.5	-	1 12.5

問3.0-c. 仕事や職場の変化：仕事の進め方において従業員の裁量が增大した

[基本軸2] 社員数	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869 100.0	165 19.0	496 57.1	199 22.9	9 1.0
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	29 15.8	106 57.6	47 25.5	2 1.1
300～499人	266 100.0	55 20.7	149 56.0	60 22.6	2 0.8
500～999人	240 100.0	52 21.7	138 57.5	50 20.8	-
1000人以上	152 100.0	22 14.5	90 59.2	36 23.7	4 2.6
不明	27 100.0	7 25.9	13 48.1	6 22.2	1 3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	65 18.0	210 58.2	84 23.3	2 0.6
300～499人	247 100.0	54 21.9	134 54.3	57 23.1	2 0.8
500～999人	148 100.0	27 18.2	88 59.5	32 21.6	1 0.7
1000人以上	81 100.0	14 17.3	47 58.0	17 21.0	3 3.7
不明	32 100.0	5 15.6	17 53.1	9 28.1	1 3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	26 18.6	81 57.9	31 22.1	2 1.4
500～999人	111 100.0	25 22.5	60 54.1	25 22.5	1 0.9
1000人以上	145 100.0	23 15.9	80 55.2	40 27.6	2 1.4
不明	473 100.0	91 19.2	275 58.1	103 21.8	4 0.8
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	19 17.8	65 60.7	21 19.6	2 1.9
300～499人	91 100.0	19 20.9	46 50.5	25 27.5	1 1.1
500～999人	94 100.0	18 19.1	52 55.3	24 25.5	-
1000人以上	92 100.0	20 21.7	47 51.1	23 25.0	2 2.2
不明	485 100.0	89 18.4	286 59.0	106 21.9	4 0.8

問3.0-c. 仕事や職場の変化：仕事の進め方において従業員の裁量が増大した

[基本軸3] 社員数の増減	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	165	496	199	9
	100.0	19.0	57.1	22.9	1.0
正社員・・・20%以上減少	70	11	43	16	-
	100.0	15.7	61.4	22.9	-
5～20%減少	242	42	133	66	1
	100.0	17.4	55.0	27.3	0.4
±5%の範囲内で増減	294	53	169	68	4
	100.0	18.0	57.5	23.1	1.4
5～20%増加	183	46	98	39	-
	100.0	25.1	53.6	21.3	-
20%以上増加	63	11	43	9	-
	100.0	17.5	68.3	14.3	-
不明	17	2	10	1	4
	100.0	11.8	58.8	5.9	23.5
非正社員・・・20%以上減少	43	5	25	13	-
	100.0	11.6	58.1	30.2	-
5～20%減少	85	16	50	18	1
	100.0	18.8	58.8	21.2	1.2
±5%の範囲内で増減	308	53	172	82	1
	100.0	17.2	55.8	26.6	0.3
5～20%増加	270	56	156	56	2
	100.0	20.7	57.8	20.7	0.7
20%以上増加	107	23	62	21	1
	100.0	21.5	57.9	19.6	0.9
不明	56	12	31	9	4
	100.0	21.4	55.4	16.1	7.1

問3.0-c. 仕事や職場の変化：仕事の進め方において従業員の裁量が増大した

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	165	496	199	9
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	100.0	19.0	57.1	22.9	1.0
対象者を限定したうえで維持	688	131	390	160	7
優先的な課題ではない	100.0	19.0	56.7	23.3	1.0
対象者を限定したうえで維持	135	25	81	28	1
優先的な課題ではない	100.0	18.5	60.0	20.7	0.7
不明	41	9	22	9	1
不明	100.0	22.0	53.7	22.0	2.4
不明	5	-	3	2	-
不明	100.0	-	60.0	40.0	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168	41	94	32	1
どちらともいえない	100.0	24.4	56.0	19.0	0.6
どちらともいえない	477	84	280	110	3
重視してこなかった	100.0	17.6	58.7	23.1	0.6
重視してこなかった	172	32	93	47	-
不明	100.0	18.6	54.1	27.3	-
不明	52	8	29	10	5
不明	100.0	15.4	55.8	19.2	9.6
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	440	78	252	104	6
無い	100.0	17.7	57.3	23.6	1.4
無い	426	87	243	94	2
不明	100.0	20.4	57.0	22.1	0.5
不明	3	-	1	1	1
不明	100.0	-	33.3	33.3	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612	114	354	138	6
無い	100.0	18.6	57.8	22.5	1.0
無い	250	47	141	61	1
不明	100.0	18.8	56.4	24.4	0.4
不明	7	4	1	-	2
不明	100.0	57.1	14.3	-	28.6
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	123	408	149	5
どちらともいえない	100.0	18.0	59.6	21.8	0.7
どちらともいえない	55	17	26	12	-
対立してきた	100.0	30.9	47.3	21.8	-
対立してきた	9	2	3	4	-
労使の協議は行っていない	100.0	22.2	33.3	44.4	-
不明	101	17	53	31	-
不明	100.0	16.8	52.5	30.7	-
自己都合離職が増加・・・・・・・・・・変化があった	19	6	6	3	4
自己都合離職が増加・・・・・・・・・・変化があった	100.0	31.6	31.6	15.8	21.1
自己都合離職が増加・・・・・・・・・・変化があった	213	46	117	50	-
自己都合離職が増加・・・・・・・・・・変化があった	100.0	21.6	54.9	23.5	-
自己都合離職が増加・・・・・・・・・・変化があった	361	67	242	52	-
自己都合離職が増加・・・・・・・・・・変化があった	100.0	18.6	67.0	14.4	-
変化なし	286	52	136	97	1
不明	100.0	18.2	47.6	33.9	0.3
不明	9	-	1	-	8
不明	100.0	-	11.1	-	88.9

問3.0-d. 仕事や職場の変化：進捗管理が厳しくなった

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	412	341	109	7
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	47.4	39.2	12.5	0.8
新興市場に上場	68	38	21	8	1
	100.0	55.9	30.9	11.8	1.5
店頭公開	6	4	2	-	-
	100.0	66.7	33.3	-	-
株式は非公開	13	8	4	1	-
	100.0	61.5	30.8	7.7	-
不明	763	350	308	100	5
	100.0	45.9	40.4	13.1	0.7
業種・・・建設業	19	12	6	-	1
	100.0	63.2	31.6	-	5.3
製造業小計	48	19	22	6	1
	100.0	39.6	45.8	12.5	2.1
一般機械器具製造業	245	134	88	22	1
	100.0	54.7	35.9	9.0	0.4
電気機械器具製造業	29	14	13	2	-
	100.0	48.3	44.8	6.9	-
輸送用機械器具製造業	39	27	11	1	-
	100.0	69.2	28.2	2.6	-
精密機械器具製造業	38	25	11	2	-
	100.0	65.8	28.9	5.3	-
上記以外の製造業	12	4	6	2	-
	100.0	33.3	50.0	16.7	-
電気・ガス・熱供給・水道業	127	64	47	15	1
	100.0	50.4	37.0	11.8	0.8
情報通信業	4	4	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-
運輸業	32	19	8	5	-
	100.0	59.4	25.0	15.6	-
卸売・小売業	115	53	40	20	2
	100.0	46.1	34.8	17.4	1.7
金融・保険業	150	71	63	15	1
	100.0	47.3	42.0	10.0	0.7
不動産業	53	32	16	5	-
	100.0	60.4	30.2	9.4	-
飲食店・宿泊業	9	2	5	2	-
	100.0	22.2	55.6	22.2	-
サービス業	27	7	12	8	-
	100.0	25.9	44.4	29.6	-
その他	142	48	70	23	1
	100.0	33.8	49.3	16.2	0.7
不明	36	19	14	3	-
	100.0	52.8	38.9	8.3	-
	8	4	3	-	1
	100.0	50.0	37.5	-	12.5

問30-d. 仕事や職場の変化：進捗管理が厳しくなった

[基本軸2] 社員数	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869 100.0	412 47.4	341 39.2	109 12.5	7 0.8
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	81 44.0	75 40.8	27 14.7	1 0.5
300～499人	266 100.0	134 50.4	94 35.3	37 13.9	1 0.4
500～999人	240 100.0	125 52.1	97 40.4	18 7.5	-
1000人以上	152 100.0	59 38.8	64 42.1	25 16.4	4 2.6
不明	27 100.0	13 48.1	11 40.7	2 7.4	1 3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	157 43.5	152 42.1	51 14.1	1 0.3
300～499人	247 100.0	124 50.2	87 35.2	35 14.2	1 0.4
500～999人	148 100.0	74 50.0	63 42.6	10 6.8	1 0.7
1000人以上	81 100.0	39 48.1	29 35.8	10 12.3	3 3.7
不明	32 100.0	18 56.3	10 31.3	3 9.4	1 3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	66 47.1	55 39.3	18 12.9	1 0.7
500～999人	111 100.0	58 52.3	39 35.1	14 12.6	-
1000人以上	145 100.0	76 52.4	47 32.4	20 13.8	2 1.4
不明	473 100.0	212 44.8	200 42.3	57 12.1	4 0.8
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	55 51.4	36 33.6	15 14.0	1 0.9
300～499人	91 100.0	44 48.4	31 34.1	16 17.6	-
500～999人	94 100.0	41 43.6	43 45.7	10 10.6	-
1000人以上	92 100.0	49 53.3	31 33.7	10 10.9	2 2.2
不明	485 100.0	223 46.0	200 41.2	58 12.0	4 0.8

問3.0-d. 仕事や職場の変化：進捗管理が厳しくなった

[基本軸3] 社員数の増減	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869 100.0	412 47.4	341 39.2	109 12.5	7 0.8
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	30 42.9	28 40.0	12 17.1	-
5～20%減少	242 100.0	118 48.8	93 38.4	30 12.4	1 0.4
±5%の範囲内で増減	294 100.0	134 45.6	114 38.8	43 14.6	3 1.0
5～20%増加	183 100.0	95 51.9	72 39.3	16 8.7	-
20%以上増加	63 100.0	27 42.9	29 46.0	7 11.1	-
不明	17 100.0	8 47.1	5 29.4	1 5.9	3 17.6
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	19 44.2	15 34.9	9 20.9	-
5～20%減少	85 100.0	40 47.1	38 44.7	6 7.1	1 1.2
±5%の範囲内で増減	308 100.0	153 49.7	114 37.0	40 13.0	1 0.3
5～20%増加	270 100.0	124 45.9	107 39.6	37 13.7	2 0.7
20%以上増加	107 100.0	54 50.5	42 39.3	11 10.3	-
不明	56 100.0	22 39.3	25 44.6	6 10.7	3 5.4

問3.0-d. 仕事や職場の変化：進捗管理が厳しくなくなった

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	412	341	109	7
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	100.0	47.4	39.2	12.5	0.8
対象者を限定したうえで維持	688	321	275	86	6
優先的な課題ではない	100.0	46.7	40.0	12.5	0.9
135	63	54	17	1	1
41	24	12	5	0.7	0.7
100.0	58.5	29.3	12.2	-	-
不明	5	4	-	1	-
100.0	80.0	-	20.0	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168	97	57	13	1
100.0	57.7	33.9	7.7	0.6	0.6
どちらともいえない	477	224	194	57	2
100.0	47.0	40.7	11.9	0.4	0.4
重視してこなかった	172	70	69	33	-
100.0	40.7	40.1	19.2	-	-
不明	52	21	21	6	4
100.0	40.4	40.4	11.5	7.7	7.7
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	440	224	160	51	5
100.0	50.9	36.4	11.6	1.1	1.1
無い	426	187	181	57	1
100.0	43.9	42.5	13.4	0.2	0.2
不明	3	1	-	1	1
100.0	33.3	-	33.3	33.3	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612	312	230	65	5
100.0	51.0	37.6	10.6	0.8	0.8
無い	250	94	111	44	1
100.0	37.6	44.4	17.6	0.4	0.4
不明	7	6	-	-	1
100.0	85.7	-	-	14.3	14.3
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	339	262	80	4
100.0	49.5	38.2	11.7	0.6	0.6
どちらともいえない	55	25	24	6	-
100.0	45.5	43.6	10.9	-	-
対立してきた	9	4	5	-	-
100.0	44.4	55.6	-	-	-
101	36	45	20	-	-
100.0	35.6	44.6	19.8	-	-
不明	19	8	5	3	3
100.0	42.1	26.3	15.8	15.8	15.8
自己都合離職が増加・・・・・・・・・・変化があった	213	125	70	18	-
100.0	58.7	32.9	8.5	-	-
どちらともいえない	361	164	174	23	-
100.0	45.4	48.2	6.4	-	-
変化なし	286	122	96	68	-
100.0	42.7	33.6	23.8	-	-
不明	9	1	1	7	7
100.0	11.1	11.1	-	77.8	77.8

問3.0-e. 仕事や職場の変化：従業員の間での競争意識が高まった

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	変化した	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869 100.0	119 13.7	558 64.2	181 20.8	11 1.3
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	11 16.2	41 60.3	15 22.1	1 1.5
新興市場に上場	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	-
店頭公開	13 100.0	1 7.7	10 76.9	2 15.4	-
株式は非公開	763 100.0	102 13.4	493 64.6	161 21.1	7 0.9
不明	19 100.0	4 21.1	11 57.9	1 5.3	3 15.8
業種・・・建設業	48 100.0	6 12.5	27 56.3	14 29.2	1 2.1
製造業小計	245 100.0	32 13.1	158 64.5	54 22.0	1 0.4
一般機械器具製造業	29 100.0	1 3.4	20 69.0	8 27.6	-
電気機械器具製造業	39 100.0	9 23.1	21 53.8	9 23.1	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	3 7.9	30 78.9	5 13.2	-
精密機械器具製造業	12 100.0	3 25.0	4 33.3	5 41.7	-
上記以外の製造業	127 100.0	16 12.6	83 65.4	27 21.3	1 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-
情報通信業	32 100.0	4 12.5	22 68.8	6 18.8	-
運輸業	115 100.0	13 11.3	76 66.1	23 20.0	3 2.6
卸売・小売業	150 100.0	22 14.7	98 65.3	29 19.3	1 0.7
金融・保険業	53 100.0	10 18.9	36 67.9	7 13.2	-
不動産業	9 100.0	-	7 77.8	2 22.2	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	4 14.8	15 55.6	8 29.6	-
サービス業	142 100.0	18 12.7	89 62.7	31 21.8	4 2.8
その他	36 100.0	7 19.4	22 61.1	7 19.4	-
不明	8 100.0	1 12.5	6 75.0	-	1 12.5

問30-e. 仕事や職場の変化：従業員の間での競争意識が高まった

[基本軸2] 社員数	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	119	558	181	11
	100.0	13.7	64.2	20.8	1.3
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	22	118	42	2
	100.0	12.0	64.1	22.8	1.1
300～499人	266	41	166	56	3
	100.0	15.4	62.4	21.1	1.1
500～999人	240	37	161	42	-
	100.0	15.4	67.1	17.5	-
1000人以上	152	16	94	37	5
	100.0	10.5	61.8	24.3	3.3
不明	27	3	19	4	1
	100.0	11.1	70.4	14.8	3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	49	228	79	5
	100.0	13.6	63.2	21.9	1.4
300～499人	247	35	161	50	1
	100.0	14.2	65.2	20.2	0.4
500～999人	148	21	96	30	1
	100.0	14.2	64.9	20.3	0.7
1000人以上	81	11	50	17	3
	100.0	13.6	61.7	21.0	3.7
不明	32	3	23	5	1
	100.0	9.4	71.9	15.6	3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	20	85	33	2
	100.0	14.3	60.7	23.6	1.4
500～999人	111	16	71	24	-
	100.0	14.4	64.0	21.6	-
1000人以上	145	25	87	31	2
	100.0	17.2	60.0	21.4	1.4
不明	473	58	315	93	7
	100.0	12.3	66.6	19.7	1.5
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	11	68	26	2
	100.0	10.3	63.6	24.3	1.9
300～499人	91	15	52	24	-
	100.0	16.5	57.1	26.4	-
500～999人	94	18	58	18	-
	100.0	19.1	61.7	19.1	-
1000人以上	92	14	56	20	2
	100.0	15.2	60.9	21.7	2.2
不明	485	61	324	93	7
	100.0	12.6	66.8	19.2	1.4

問3.0-e. 仕事や職場の変化：従業員の間の競争意識が高まった

[基本軸3] 社員数の増減	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869 100.0	119 13.7	558 64.2	181 20.8	11 1.3
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	2 2.9	47 67.1	21 30.0	-
5～20%減少	242 100.0	34 14.0	154 63.6	52 21.5	2 0.8
±5%の範囲内で増減	294 100.0	44 15.0	187 63.6	58 19.7	5 1.7
5～20%増加	183 100.0	33 18.0	120 65.6	30 16.4	-
20%以上増加	63 100.0	6 9.5	39 61.9	18 28.6	-
不明	17 100.0	-	11 64.7	2 11.8	4 23.5
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	2 4.7	25 58.1	16 37.2	-
5～20%減少	85 100.0	14 16.5	51 60.0	19 22.4	1 1.2
±5%の範囲内で増減	308 100.0	45 14.6	199 64.6	63 20.5	1 0.3
5～20%増加	270 100.0	44 16.3	171 63.3	50 18.5	5 1.9
20%以上増加	107 100.0	11 10.3	70 65.4	26 24.3	-
不明	56 100.0	3 5.4	42 75.0	7 12.5	4 7.1

問3.0-e. 仕事や職場の変化：従業員の間での競争意識が高まった

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	119	558	181	11
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	100.0	13.7	64.2	20.8	1.3
対象者を限定したうえで維持	688	93	446	141	8
優先的な課題ではない	100.0	13.5	64.8	20.5	1.2
優先的な課題ではない	135	22	82	29	2
優先的な課題ではない	100.0	16.3	60.7	21.5	1.5
不明	41	4	27	9	1
不明	100.0	9.8	65.9	22.0	2.4
不明	5	-	3	2	-
不明	100.0	-	60.0	40.0	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	32	102	33	1
どちらともいえない	100.0	19.0	60.7	19.6	0.6
どちらともいえない	477	66	311	96	4
重視してこなかった	100.0	13.8	65.2	20.1	0.8
重視してこなかった	172	15	112	44	1
重視してこなかった	100.0	8.7	65.1	25.6	0.6
不明	52	6	33	8	5
不明	100.0	11.5	63.5	15.4	9.6
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	59	287	88	6
無い	100.0	13.4	65.2	20.0	1.4
無い	426	60	270	92	4
無い	100.0	14.1	63.4	21.6	0.9
不明	3	-	1	1	1
不明	100.0	-	33.3	33.3	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	87	402	115	8
無い	100.0	14.2	65.7	18.8	1.3
無い	250	31	153	65	1
無い	100.0	12.4	61.2	26.0	0.4
不明	7	1	3	1	2
不明	100.0	14.3	42.9	14.3	28.6
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	95	454	130	6
どちらともいえない	100.0	13.9	66.3	19.0	0.9
どちらともいえない	55	10	34	10	1
どちらともいえない	100.0	18.2	61.8	18.2	1.8
対立してきた	9	1	4	4	-
対立してきた	100.0	11.1	44.4	44.4	-
労使の協議は行っていない	101	10	58	33	-
不明	100.0	9.9	57.4	32.7	-
不明	19	3	8	4	4
自己都合離職が増加・・・・・・・・変化があった	100.0	15.8	42.1	21.1	21.1
自己都合離職が増加・・・・・・・・変化があった	213	35	133	43	2
どちらともいえない	100.0	16.4	62.4	20.2	0.9
どちらともいえない	361	54	251	55	1
変化なし	100.0	15.0	69.5	15.2	0.3
変化なし	286	30	173	83	-
不明	100.0	10.5	60.5	29.0	-
不明	9	-	1	1	8
不明	100.0	-	11.1	-	88.9

問3.0-f. 仕事や職場の変化：従業員の仕事に対する意欲が高まった

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	変化した	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	155	530	176	8
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	17.8	61.0	20.3	0.9
新興市場に上場	68	11	40	16	1
	100.0	16.2	58.8	23.5	1.5
店頭公開	6	1	4	1	-
	100.0	16.7	66.7	16.7	-
株式は非公開	13	1	8	4	-
	100.0	7.7	61.5	30.8	-
不明	763	136	469	153	5
	100.0	17.8	61.5	20.1	0.7
業種・・・建設業	19	6	9	2	2
	100.0	31.6	47.4	10.5	10.5
製造業小計	48	2	32	13	1
一般機械器具製造業	100.0	4.2	66.7	27.1	2.1
電気機械器具製造業	245	53	139	52	1
輸送用機械器具製造業	100.0	21.6	56.7	21.2	0.4
精密機械器具製造業	29	2	20	7	-
	100.0	6.9	69.0	24.1	-
上記以外の製造業	39	9	22	8	-
	100.0	23.1	56.4	20.5	-
電気・ガス・熱供給・水道業	38	9	25	4	-
	100.0	23.7	65.8	10.5	-
情報通信業	12	3	5	4	-
	100.0	25.0	41.7	33.3	-
運輸業	127	30	67	29	1
	100.0	23.6	52.8	22.8	0.8
卸売・小売業	4	2	2	-	-
	100.0	50.0	50.0	-	-
金融・保険業	32	7	21	4	-
	100.0	21.9	65.6	12.5	-
不動産業	115	23	71	18	3
	100.0	20.0	61.7	15.7	2.6
飲食店・宿泊業	150	25	96	28	1
	100.0	16.7	64.0	18.7	0.7
カーブス業	53	7	37	9	-
	100.0	13.2	69.8	17.0	-
その他	9	-	5	4	-
	100.0	-	55.6	44.4	-
サービス業	27	4	16	7	-
	100.0	14.8	59.3	25.9	-
不明	142	22	83	36	1
	100.0	15.5	58.5	25.4	0.7
その他	36	7	25	4	-
	100.0	19.4	69.4	11.1	-
不明	8	3	3	1	1
	100.0	37.5	37.5	12.5	12.5

問3.0-f. 仕事や職場の変化：従業員の仕事に対する意欲が高まった

[基本軸2] 社員数	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	155	530	176	8
	100.0	17.8	61.0	20.3	0.9
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	32	111	39	2
	100.0	17.4	60.3	21.2	1.1
300～499人	266	47	165	53	1
	100.0	17.7	62.0	19.9	0.4
500～999人	240	46	152	42	-
	100.0	19.2	63.3	17.5	-
1000人以上	152	25	86	37	4
	100.0	16.4	56.6	24.3	2.6
不明	27	5	16	5	1
	100.0	18.5	59.3	18.5	3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	60	224	74	3
	100.0	16.6	62.0	20.5	0.8
300～499人	247	50	147	50	-
	100.0	20.2	59.5	20.2	-
500～999人	148	25	95	27	1
	100.0	16.9	64.2	18.2	0.7
1000人以上	81	14	46	18	3
	100.0	17.3	56.8	22.2	3.7
不明	32	6	18	7	1
	100.0	18.8	56.3	21.9	3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	19	89	30	2
	100.0	13.6	63.6	21.4	1.4
500～999人	111	21	74	16	-
	100.0	18.9	66.7	14.4	-
1000人以上	145	27	80	37	1
	100.0	18.6	55.2	25.5	0.7
不明	473	88	287	93	5
	100.0	18.6	60.7	19.7	1.1
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	11	72	22	2
	100.0	10.3	67.3	20.6	1.9
300～499人	91	20	50	21	-
	100.0	22.0	54.9	23.1	-
500～999人	94	15	64	15	-
	100.0	16.0	68.1	16.0	-
1000人以上	92	21	49	21	1
	100.0	22.8	53.3	22.8	1.1
不明	485	88	295	97	5
	100.0	18.1	60.8	20.0	1.0

問3.0-f. 仕事や職場の変化：従業員の仕事に対する意欲が高まった

[基本軸3] 社員数の増減	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	155	530	176	8
	100.0	17.8	61.0	20.3	0.9
正社員・・・20%以上減少	70	8	40	22	-
	100.0	11.4	57.1	31.4	-
5～20%減少	242	43	144	55	-
	100.0	17.8	59.5	22.7	-
±5%の範囲内で増減	294	51	186	53	4
	100.0	17.3	63.3	18.0	1.4
5～20%増加	183	39	115	29	-
	100.0	21.3	62.8	15.8	-
20%以上増加	63	10	38	15	-
	100.0	15.9	60.3	23.8	-
不明	17	4	7	2	4
	100.0	23.5	41.2	11.8	23.5
非正社員・・・20%以上減少	43	5	22	16	-
	100.0	11.6	51.2	37.2	-
5～20%減少	85	14	52	19	-
	100.0	16.5	61.2	22.4	-
±5%の範囲内で増減	308	49	206	52	1
	100.0	15.9	66.9	16.9	0.3
5～20%増加	270	61	156	50	3
	100.0	22.6	57.8	18.5	1.1
20%以上増加	107	16	61	30	-
	100.0	15.0	57.0	28.0	-
不明	56	10	33	9	4
	100.0	17.9	58.9	16.1	7.1

問3.0-f. 仕事や職場の変化：従業員の仕事に対する意欲が高まった

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	155	530	176	8
100.0	100.0	17.8	61.0	20.3	0.9
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	122	422	138	6
100.0	100.0	17.7	61.3	20.1	0.9
対象者を限定したうえで維持	135	27	78	29	1
100.0	100.0	20.0	57.8	21.5	0.7
優先的な課題ではない	41	5	28	7	1
100.0	100.0	12.2	68.3	17.1	2.4
不明	5	1	2	2	-
100.0	100.0	20.0	40.0	40.0	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168	40	103	24	1
100.0	100.0	23.8	61.3	14.3	0.6
どちらともいえない	477	82	289	103	3
100.0	100.0	17.2	60.6	21.6	0.6
重視してこなかった	172	26	105	41	-
100.0	100.0	15.1	61.0	23.8	-
不明	52	7	33	8	4
100.0	100.0	13.5	63.5	15.4	7.7
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	440	84	263	87	6
100.0	100.0	19.1	59.8	19.8	1.4
無い	426	71	266	88	1
100.0	100.0	16.7	62.4	20.7	0.2
不明	3	-	1	1	1
100.0	100.0	-	33.3	33.3	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612	117	376	113	6
100.0	100.0	19.1	61.4	18.5	1.0
無い	250	36	151	63	-
100.0	100.0	14.4	60.4	25.2	-
不明	7	2	3	2	2
100.0	100.0	28.6	42.9	-	28.6
労使協議の状況・・・・・・・・・・協力的に協議が行われてきた	685	132	421	127	5
100.0	100.0	19.3	61.5	18.5	0.7
どちらともいえない	55	11	31	13	-
100.0	100.0	20.0	56.4	23.6	-
対立してきた	9	2	4	3	-
100.0	100.0	22.2	44.4	33.3	-
労使の協議は行っていない	101	6	65	30	-
100.0	100.0	5.9	64.4	29.7	-
不明	19	4	9	3	3
100.0	100.0	21.1	47.4	15.8	15.8
自己都合離職が増加・・・・・・・・・・変化があった	213	32	129	51	1
100.0	100.0	15.0	60.6	23.9	0.5
どちらともいえない	361	56	261	44	-
100.0	100.0	15.5	72.3	12.2	-
変化なし	286	66	139	81	-
100.0	100.0	23.1	48.6	28.3	-
不明	9	1	1	1	7
100.0	100.0	11.1	11.1	-	77.8

問3.0-g. 仕事や職場の変化：若年層の育成に手が回らなくなった

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	205	470	184	10
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	23.6	54.1	21.2	1.2
新興市場に上場	68	18	33	16	1
	100.0	26.5	48.5	23.5	1.5
店頭公開	6	1	4	1	-
	100.0	16.7	66.7	16.7	-
株式は非公開	13	3	6	4	-
	100.0	23.1	46.2	30.8	-
不明	763	178	418	160	7
	100.0	23.3	54.8	21.0	0.9
業種・・・建設業	19	5	9	3	2
	100.0	26.3	47.4	15.8	10.5
製造業小計	48	15	23	9	1
一般機械器具製造業	100.0	31.3	47.9	18.8	2.1
電気機械器具製造業	245	55	141	47	2
	100.0	22.4	57.6	19.2	0.8
輸送用機械器具製造業	29	5	22	2	-
	100.0	17.2	75.9	6.9	-
精密機械器具製造業	39	10	21	8	-
	100.0	25.6	53.8	20.5	-
上記以外の製造業	38	10	23	5	-
	100.0	26.3	60.5	13.2	-
電気・ガス・熱供給・水道業	12	3	6	3	-
	100.0	25.0	50.0	25.0	-
情報通信業	127	27	69	29	2
	100.0	21.3	54.3	22.8	1.6
運輸業	4	-	2	2	-
	100.0	-	50.0	50.0	-
卸売・小売業	32	14	16	2	-
	100.0	43.8	50.0	6.3	-
金融・保険業	115	25	61	27	2
	100.0	21.7	53.0	23.5	1.7
不動産業	150	29	88	32	1
	100.0	19.3	58.7	21.3	0.7
飲食店・宿泊業	53	22	22	9	-
	100.0	41.5	41.5	17.0	-
サービス業	9	2	5	2	-
	100.0	22.2	55.6	22.2	-
その他	27	6	11	9	1
	100.0	22.2	40.7	33.3	3.7
不明	142	27	75	38	2
	100.0	19.0	52.8	26.8	1.4
合計	36	9	21	6	-
	100.0	25.0	58.3	16.7	-
不明	8	1	5	1	1
	100.0	12.5	62.5	12.5	12.5

問3.0-g. 仕事や職場の変化：若年層の育成に手が回らなくなった

[基本軸2] 社員数	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	205	470	184	10
	100.0	23.6	54.1	21.2	1.2
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	31	109	42	2
	100.0	16.8	59.2	22.8	1.1
300～499人	266	62	140	63	1
	100.0	23.3	52.6	23.7	0.4
500～999人	240	56	143	41	-
	100.0	23.3	59.6	17.1	-
1000人以上	152	50	63	33	6
	100.0	32.9	41.4	21.7	3.9
不明	27	6	15	5	1
	100.0	22.2	55.6	18.5	3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	63	208	88	2
	100.0	17.5	57.6	24.4	0.6
300～499人	247	68	129	48	2
	100.0	27.5	52.2	19.4	0.8
500～999人	148	39	78	30	1
	100.0	26.4	52.7	20.3	0.7
1000人以上	81	28	36	13	4
	100.0	34.6	44.4	16.0	4.9
不明	32	7	19	5	1
	100.0	21.9	59.4	15.6	3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	30	75	33	2
	100.0	21.4	53.6	23.6	1.4
500～999人	111	31	62	18	-
	100.0	27.9	55.9	16.2	-
1000人以上	145	45	61	35	4
	100.0	31.0	42.1	24.1	2.8
不明	473	99	272	98	4
	100.0	20.9	57.5	20.7	0.8
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	24	60	21	2
	100.0	22.4	56.1	19.6	1.9
300～499人	91	22	43	26	-
	100.0	24.2	47.3	28.6	-
500～999人	94	23	50	20	1
	100.0	24.5	53.2	21.3	1.1
1000人以上	92	34	40	15	3
	100.0	37.0	43.5	16.3	3.3
不明	485	102	277	102	4
	100.0	21.0	57.1	21.0	0.8

問3.0-g. 仕事や職場の変化：若年層の育成に手が回らなくなった

[基本軸3] 社員数の増減	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869 100.0	205 23.6	470 54.1	184 21.2	10 1.2
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	14 20.0	40 57.1	16 22.9	-
5～20%減少	242 100.0	60 24.8	136 56.2	45 18.6	1 0.4
±5%の範囲内で増減	294 100.0	63 21.4	160 54.4	68 23.1	3 1.0
5～20%増加	183 100.0	45 24.6	100 54.6	36 19.7	2 1.1
20%以上増加	63 100.0	22 34.9	24 38.1	17 27.0	-
不明	17 100.0	1 5.9	10 58.8	2 11.8	4 23.5
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	7 16.3	22 51.2	14 32.6	-
5～20%減少	85 100.0	9 10.6	61 71.8	14 16.5	1 1.2
±5%の範囲内で増減	308 100.0	82 26.6	165 53.6	60 19.5	1 0.3
5～20%増加	270 100.0	70 25.9	135 50.0	62 23.0	3 1.1
20%以上増加	107 100.0	29 27.1	50 46.7	27 25.2	1 0.9
不明	56 100.0	8 14.3	37 66.1	7 12.5	4 7.1

問3.0-g. 仕事や職場の変化：若年層の育成に手が回らなくなった

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	205	470	184	10
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	100.0	23.6	54.1	21.2	1.2
対象者を限定したうえで維持	688	165	375	140	8
優先的な課題ではない	100.0	24.0	54.5	20.3	1.2
不明	135	29	69	36	1
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	100.0	21.5	51.1	26.7	0.7
どちらともいえない	41	10	22	8	1
重視してこなかった	100.0	24.4	53.7	19.5	2.4
不明	5	1	4	-	-
労働組合の有無・・・・・・・・ある	100.0	20.0	80.0	-	-
無いです	168	43	90	34	1
不明	100.0	25.6	53.6	20.2	0.6
労使協議の有無・・・・・・・・ある	477	107	276	92	2
無いです	100.0	22.4	57.9	19.3	0.4
不明	172	44	80	47	1
どちらともいえない	100.0	25.6	46.5	27.3	0.6
重視してこなかった	52	11	24	11	6
不明	100.0	21.2	46.2	21.2	11.5
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	112	239	84	5
無いです	100.0	25.5	54.3	19.1	1.1
不明	426	93	230	99	4
どちらともいえない	100.0	21.8	54.0	23.2	0.9
重視してこなかった	3	-	1	1	1
不明	100.0	-	33.3	33.3	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	153	332	121	6
無いです	100.0	25.0	54.2	19.8	1.0
不明	250	52	135	62	1
どちらともいえない	100.0	20.8	54.0	24.8	0.4
重視してこなかった	7	-	3	1	3
不明	100.0	-	42.9	14.3	42.9
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	171	371	138	5
どちらともいえない	100.0	25.0	54.2	20.1	0.7
重視してこなかった	55	12	30	13	-
不明	100.0	21.8	54.5	23.6	-
労使協議の有無・・・・・・・・ある	9	3	5	1	-
無いです	100.0	33.3	55.6	11.1	-
どちらともいえない	101	19	53	29	-
不明	100.0	18.8	52.5	28.7	-
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	19	-	11	3	5
どちらともいえない	100.0	-	57.9	15.8	26.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	213	75	95	43	-
無いです	100.0	35.2	44.6	20.2	-
不明	361	73	246	41	1
どちらともいえない	100.0	20.2	68.1	11.4	0.3
変化なし	286	56	129	100	1
不明	100.0	19.6	45.1	35.0	0.3
どちらともいえない	9	1	-	-	8
不明	100.0	11.1	-	-	88.9

問3.0-h. 仕事や職場の変化：職場で協力し合う雰囲気になくなった

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	変化した あった	どちらとも いえない	変化なし	不明
合計	869 100.0	95 10.9	538 61.9	223 25.7	13 1.5
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	8 11.8	40 58.8	18 26.5	2 2.9
新興市場に上場	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	-
店頭公開	13 100.0	1 7.7	8 61.5	4 30.8	-
株式は非公開	763 100.0	82 10.7	478 62.6	195 25.6	8 1.0
不明	19 100.0	3 15.8	9 47.4	4 21.1	3 15.8
業種・・・建設業	48 100.0	7 14.6	30 62.5	9 18.8	2 4.2
製造業小計	245 100.0	27 11.0	142 58.0	74 30.2	2 0.8
一般機械器具製造業	29 100.0	1 3.4	22 75.9	6 20.7	-
電気機械器具製造業	39 100.0	6 15.4	21 53.8	12 30.8	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	4 10.5	25 65.8	9 23.7	-
精密機械器具製造業	12 100.0	1 8.3	8 66.7	3 25.0	-
上記以外の製造業	127 100.0	15 11.8	66 52.0	44 34.6	2 1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	-
情報通信業	32 100.0	6 18.8	21 65.6	5 15.6	-
運輸業	115 100.0	15 13.0	71 61.7	26 22.6	3 2.6
卸売・小売業	150 100.0	13 8.7	98 65.3	38 25.3	1 0.7
金融・保険業	53 100.0	6 11.3	35 66.0	11 20.8	1 1.9
不動産業	9 100.0	1 11.1	6 66.7	2 22.2	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	4 14.8	15 55.6	7 25.9	1 3.7
サービス業	142 100.0	12 8.5	86 60.6	42 29.6	2 1.4
その他	36 100.0	3 8.3	26 72.2	7 19.4	-
不明	8 100.0	1 12.5	6 75.0	-	1 12.5

問3.0-h. 仕事や職場の変化：職場で協力し合う雰囲気になくなった

[基本軸2] 社員数	件数	変化した	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869 100.0	95 10.9	538 61.9	223 25.7	13 1.5
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	11 6.0	113 61.4	58 31.5	2 1.1
300～499人	266 100.0	26 9.8	172 64.7	65 24.4	3 1.1
500～999人	240 100.0	30 12.5	150 62.5	60 25.0	-
1000人以上	152 100.0	25 16.4	87 57.2	33 21.7	7 4.6
不明	27 100.0	3 11.1	16 59.3	7 25.9	1 3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	32 8.9	221 61.2	104 28.8	4 1.1
300～499人	247 100.0	24 9.7	160 64.8	61 24.7	2 0.8
500～999人	148 100.0	21 14.2	89 60.1	37 25.0	1 0.7
1000人以上	81 100.0	14 17.3	47 58.0	15 18.5	5 6.2
不明	32 100.0	4 12.5	21 65.6	6 18.8	1 3.1
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	12 8.6	89 63.6	36 25.7	3 2.1
500～999人	111 100.0	10 9.0	75 67.6	26 23.4	-
1000人以上	145 100.0	19 13.1	81 55.9	40 27.6	5 3.4
不明	473 100.0	54 11.4	293 61.9	121 25.6	5 1.1
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	6 5.6	72 67.3	26 24.3	3 2.8
300～499人	91 100.0	9 9.9	52 57.1	30 33.0	-
500～999人	94 100.0	12 12.8	60 63.8	21 22.3	1 1.1
1000人以上	92 100.0	15 16.3	48 52.2	25 27.2	4 4.3
不明	485 100.0	53 10.9	306 63.1	121 24.9	5 1.0

問3.0-h. 仕事や職場の変化：職場で協力し合う雰囲気になくなった

[基本軸3] 社員数の増減	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	95	538	223	13
	100.0	10.9	61.9	25.7	1.5
正社員・・・20%以上減少	70	5	48	17	-
	100.0	7.1	68.6	24.3	-
5～20%減少	242	26	155	59	2
	100.0	10.7	64.0	24.4	0.8
±5%の範囲内で増減	294	30	178	81	5
	100.0	10.2	60.5	27.6	1.7
5～20%増加	183	23	116	42	2
	100.0	12.6	63.4	23.0	1.1
20%以上増加	63	8	33	22	-
	100.0	12.7	52.4	34.9	-
不明	17	3	8	2	4
	100.0	17.6	47.1	11.8	23.5
非正社員・・・20%以上減少	43	3	29	11	-
	100.0	7.0	67.4	25.6	-
5～20%減少	85	8	56	20	1
	100.0	9.4	65.9	23.5	1.2
±5%の範囲内で増減	308	32	189	85	2
	100.0	10.4	61.4	27.6	0.6
5～20%増加	270	31	171	64	4
	100.0	11.5	63.3	23.7	1.5
20%以上増加	107	13	61	32	1
	100.0	12.1	57.0	29.9	0.9
不明	56	8	32	11	5
	100.0	14.3	57.1	19.6	8.9

問3.0-h. 仕事や職場の変化：職場で協力し合う雰囲気になくなった

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	95	538	223	13
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	100.0	10.9	61.9	25.7	1.5
対象者を限定したうえで維持	688	73	430	174	11
優先的な課題ではない	100.0	10.6	62.5	25.3	1.6
対象者を限定したうえで維持	135	16	84	34	1
優先的な課題ではない	100.0	11.9	62.2	25.2	0.7
優先的な課題ではない	41	5	22	13	1
不明	100.0	12.2	53.7	31.7	2.4
不明	5	1	2	2	-
不明	100.0	20.0	40.0	40.0	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	20	102	45	1
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	100.0	11.9	60.7	26.8	0.6
どちらともいえない	477	54	294	125	4
どちらともいえない	100.0	11.3	61.6	26.2	0.8
重視してこなかった	172	16	110	44	2
重視してこなかった	100.0	9.3	64.0	25.6	1.2
不明	52	5	32	9	6
不明	100.0	9.6	61.5	17.3	11.5
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	47	275	110	8
労働組合の有無・・・・・・・・ある	100.0	10.7	62.5	25.0	1.8
無い	426	48	262	112	4
無い	100.0	11.3	61.5	26.3	0.9
不明	3	1	1	1	1
不明	100.0	-	33.3	33.3	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	68	384	151	9
労使協議の有無・・・・・・・・ある	100.0	11.1	62.7	24.7	1.5
無い	250	26	151	72	1
無い	100.0	10.4	60.4	28.8	0.4
不明	7	1	3	3	3
不明	100.0	14.3	42.9	-	42.9
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	75	427	175	8
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	100.0	10.9	62.3	25.5	1.2
どちらともいえない	55	9	35	11	-
どちらともいえない	100.0	16.4	63.6	20.0	-
対立してきた	9	1	7	1	-
対立してきた	100.0	11.1	77.8	11.1	-
労使の協議は行っていない	101	8	60	33	-
労使の協議は行っていない	100.0	7.9	59.4	32.7	-
不明	19	2	9	3	5
不明	100.0	10.5	47.4	15.8	26.3
自己都合離職が増加・・・・・・・・変化があった	213	30	138	44	1
自己都合離職が増加・・・・・・・・変化があった	100.0	14.1	64.8	20.7	0.5
どちらともいえない	361	40	264	56	1
どちらともいえない	100.0	11.1	73.1	15.5	0.3
変化なし	286	25	135	123	3
変化なし	100.0	8.7	47.2	43.0	1.0
不明	9	1	1	1	8
不明	100.0	-	11.1	-	88.9

問3.0-i. 仕事や職場の変化：仕事のできる人に仕事が集まるようになった

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	307	380	173	9
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	35.3	43.7	19.9	1.0
新興市場に上場	68	29	20	18	1
	100.0	42.6	29.4	26.5	1.5
店頭公開	6	1	3	2	-
	100.0	16.7	50.0	33.3	-
株式は非公開	13	2	5	6	-
	100.0	15.4	38.5	46.2	-
不明	763	265	347	145	6
	100.0	34.7	45.5	19.0	0.8
業種・・・建設業	19	10	5	2	2
	100.0	52.6	26.3	10.5	10.5
製造業小計	48	20	19	8	1
	100.0	41.7	39.6	16.7	2.1
一般機械器具製造業	245	86	110	47	2
	100.0	35.1	44.9	19.2	0.8
電気機械器具製造業	29	11	14	4	-
	100.0	37.9	48.3	13.8	-
輸送用機械器具製造業	39	14	17	8	-
	100.0	35.9	43.6	20.5	-
精密機械器具製造業	38	17	17	4	-
	100.0	44.7	44.7	10.5	-
上記以外の製造業	12	2	7	2	1
	100.0	16.7	58.3	16.7	8.3
電気・ガス・熱供給・水道業	127	42	55	29	1
	100.0	33.1	43.3	22.8	0.8
情報通信業	4	1	3	-	-
	100.0	25.0	75.0	-	-
運輸業	32	13	12	7	-
	100.0	40.6	37.5	21.9	-
卸売・小売業	115	37	51	25	2
	100.0	32.2	44.3	21.7	1.7
金融・保険業	150	47	65	36	2
	100.0	31.3	43.3	24.0	1.3
不動産業	53	25	23	5	-
	100.0	47.2	43.4	9.4	-
飲食店・宿泊業	9	4	5	-	-
	100.0	44.4	55.6	-	-
サービス業	27	8	13	6	-
	100.0	29.6	48.1	22.2	-
その他	142	52	58	31	1
	100.0	36.6	40.8	21.8	0.7
不明	36	13	17	6	-
	100.0	36.1	47.2	16.7	-
合計	8	1	4	2	1
	100.0	12.5	50.0	25.0	12.5

問3.0-i. 仕事や職場の変化：仕事のできる人に仕事が集まるようになった

[基本軸2] 社員数	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869 100.0	307 35.3	380 43.7	173 19.9	9 1.0
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	58 31.5	85 46.2	38 20.7	3 1.6
300～499人	266 100.0	97 36.5	119 44.7	49 18.4	1 0.4
500～999人	240 100.0	83 34.6	117 48.8	40 16.7	-
1000人以上	152 100.0	59 38.8	53 34.9	36 23.7	4 2.6
不明	27 100.0	10 37.0	6 22.2	10 37.0	1 3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	116 32.1	178 49.3	64 17.7	3 0.8
300～499人	247 100.0	93 37.7	104 42.1	50 20.2	-
500～999人	148 100.0	53 35.8	64 43.2	30 20.3	1 0.7
1000人以上	81 100.0	37 45.7	24 29.6	17 21.0	3 3.7
不明	32 100.0	8 25.0	10 31.3	12 37.5	2 6.3
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	49 35.0	63 45.0	26 18.6	2 1.4
500～999人	111 100.0	38 34.2	50 45.0	22 19.8	1 0.9
1000人以上	145 100.0	53 36.6	51 35.2	40 27.6	1 0.7
不明	473 100.0	167 35.3	216 45.7	85 18.0	5 1.1
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	40 37.4	45 42.1	20 18.7	2 1.9
300～499人	91 100.0	30 33.0	42 46.2	19 20.9	-
500～999人	94 100.0	28 29.8	47 50.0	19 20.2	-
1000人以上	92 100.0	35 38.0	28 30.4	28 30.4	1 1.1
不明	485 100.0	174 35.9	218 44.9	87 17.9	6 1.2

問 3.0 - i. 仕事や職場の変化：仕事のできる人に仕事が集まるようになった

[基本軸 3] 社員数の増減	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	307	380	173	9
	100.0	35.3	43.7	19.9	1.0
正社員・・・20%以上減少	70	19	37	14	-
	100.0	27.1	52.9	20.0	-
5～20%減少	242	108	97	37	-
	100.0	44.6	40.1	15.3	-
±5%の範囲内で増減	294	88	130	72	4
	100.0	29.9	44.2	24.5	1.4
5～20%増加	183	64	82	36	1
	100.0	35.0	44.8	19.7	0.5
20%以上増加	63	23	29	11	-
	100.0	36.5	46.0	17.5	-
不明	17	5	5	3	4
	100.0	29.4	29.4	17.6	23.5
非正社員・・・20%以上減少	43	11	22	10	-
	100.0	25.6	51.2	23.3	-
5～20%減少	85	28	40	17	-
	100.0	32.9	47.1	20.0	-
±5%の範囲内で増減	308	106	134	66	2
	100.0	34.4	43.5	21.4	0.6
5～20%増加	270	103	118	46	3
	100.0	38.1	43.7	17.0	1.1
20%以上増加	107	39	43	25	-
	100.0	36.4	40.2	23.4	-
不明	56	20	23	9	4
	100.0	35.7	41.1	16.1	7.1

問3.0-i. 仕事や職場の変化：仕事のできる人に仕事が集まるようになった

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	307	380	173	9
100.0	100.0	35.3	43.7	19.9	1.0
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	240	303	138	7
100.0	100.0	34.9	44.0	20.1	1.0
対象者を限定したうえで維持	135	50	56	28	1
100.0	100.0	37.0	41.5	20.7	0.7
優先的な課題ではない	41	16	19	5	1
100.0	100.0	39.0	46.3	12.2	2.4
不明	5	1	2	2	-
100.0	100.0	20.0	40.0	40.0	-
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168	68	64	34	2
100.0	100.0	40.5	38.1	20.2	1.2
どちらともいえない	477	161	226	87	3
100.0	100.0	33.8	47.4	18.2	0.6
重視してこなかった	172	67	68	37	-
100.0	100.0	39.0	39.5	21.5	-
不明	52	11	22	15	4
100.0	100.0	21.2	42.3	28.8	7.7
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440	162	184	87	7
100.0	100.0	36.8	41.8	19.8	1.6
無い	426	144	195	86	1
100.0	100.0	33.8	45.8	20.2	0.2
不明	3	1	1	-	1
100.0	100.0	33.3	33.3	-	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612	220	265	120	7
100.0	100.0	35.9	43.3	19.6	1.1
無い	250	86	111	53	-
100.0	100.0	34.4	44.4	21.2	-
不明	7	1	4	-	2
100.0	100.0	14.3	57.1	-	28.6
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	251	294	134	6
100.0	100.0	36.6	42.9	19.6	0.9
どちらともいえない	55	20	30	5	-
100.0	100.0	36.4	54.5	9.1	-
対立してきた	9	6	1	2	-
100.0	100.0	66.7	11.1	22.2	-
労使の協議は行っていない	101	27	44	30	-
100.0	100.0	26.7	43.6	29.7	-
不明	19	3	11	2	3
100.0	100.0	15.8	57.9	10.5	15.8
自己都合離職が増加・・・・変化があった	213	91	84	38	-
100.0	100.0	42.7	39.4	17.8	-
どちらともいえない	361	131	191	38	1
100.0	100.0	36.3	52.9	10.5	0.3
変化なし	286	84	105	97	-
100.0	100.0	29.4	36.7	33.9	-
不明	9	1	-	-	8
100.0	100.0	11.1	-	-	88.9

問3.0-1. 仕事や職場の変化：残業が増えるなど、労働時間が増加した

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	253	406	200	10
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	29.1	46.7	23.0	1.2
新興市場に上場	68	23	27	17	1
	100.0	33.8	39.7	25.0	1.5
店頭公開	6	1	4	1	-
	100.0	16.7	66.7	16.7	-
株式は非公開	13	1	8	4	-
	100.0	7.7	61.5	30.8	-
不明	763	219	361	176	7
	100.0	28.7	47.3	23.1	0.9
業種・・・建設業	19	9	6	2	2
	100.0	47.4	31.6	10.5	10.5
製造業小計	48	19	19	9	1
一般機械器具製造業	100.0	39.6	39.6	18.8	2.1
電気機械器具製造業	245	80	113	49	3
	100.0	32.7	46.1	20.0	1.2
輸送用機械器具製造業	29	12	14	3	-
	100.0	41.4	48.3	10.3	-
精密機械器具製造業	39	16	15	7	1
	100.0	41.0	38.5	17.9	2.6
上記以外の製造業	38	19	12	7	-
	100.0	50.0	31.6	18.4	-
電気・ガス・熱供給・水道業	12	4	6	1	1
	100.0	33.3	50.0	8.3	8.3
情報通信業	127	29	66	31	1
	100.0	22.8	52.0	24.4	0.8
運輸業	4	1	2	1	-
	100.0	25.0	50.0	25.0	-
卸売・小売業	32	6	18	8	-
	100.0	18.8	56.3	25.0	-
金融・保険業	115	37	50	26	2
	100.0	32.2	43.5	22.6	1.7
不動産業	150	32	72	45	1
	100.0	21.3	48.0	30.0	0.7
飲食店・宿泊業	53	21	23	9	-
	100.0	39.6	43.4	17.0	-
その他の製造業	9	2	6	1	-
	100.0	22.2	66.7	11.1	-
サービス業	27	10	13	4	-
	100.0	37.0	48.1	14.8	-
不明	142	32	69	39	2
	100.0	22.5	48.6	27.5	1.4
その他	36	11	16	9	-
	100.0	30.6	44.4	25.0	-
不明	8	2	5	1	1
	100.0	25.0	62.5	-	12.5

問30-j. 仕事や職場の変化：残業が増えるなど、労働時間が増加した

[基本軸2] 社員数	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	253	406	200	10
	100.0	29.1	46.7	23.0	1.2
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	50	76	56	2
	100.0	27.2	41.3	30.4	1.1
300～499人	266	78	127	58	3
	100.0	29.3	47.7	21.8	1.1
500～999人	240	70	120	50	-
	100.0	29.2	50.0	20.8	-
1000人以上	152	50	68	30	4
	100.0	32.9	44.7	19.7	2.6
不明	27	5	15	6	1
	100.0	18.5	55.6	22.2	3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	96	162	101	2
	100.0	26.6	44.9	28.0	0.6
300～499人	247	72	120	53	2
	100.0	29.1	48.6	21.5	0.8
500～999人	148	43	79	25	1
	100.0	29.1	53.4	16.9	0.7
1000人以上	81	33	32	13	3
	100.0	40.7	39.5	16.0	3.7
不明	32	9	13	8	2
	100.0	28.1	40.6	25.0	6.3
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	37	65	36	2
	100.0	26.4	46.4	25.7	1.4
500～999人	111	31	50	29	1
	100.0	27.9	45.0	26.1	0.9
1000人以上	145	44	64	34	3
	100.0	30.3	44.1	23.4	2.1
不明	473	141	227	101	4
	100.0	29.8	48.0	21.4	0.8
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	23	55	27	2
	100.0	21.5	51.4	25.2	1.9
300～499人	91	26	34	31	-
	100.0	28.6	37.4	34.1	-
500～999人	94	26	47	21	-
	100.0	27.7	50.0	22.3	-
1000人以上	92	29	40	21	2
	100.0	31.5	43.5	22.8	2.2
不明	485	149	230	100	6
	100.0	30.7	47.4	20.6	1.2

問3.0-1. 仕事や職場の変化：残業が増えるなど、労働時間が増加した

[基本軸3] 社員数の増減	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明					
						件数	割合	件数	割合	件数
合計	869	253	406	200	10	100.0	29.1	46.7	23.0	1.2
正社員・・・20%以上減少	70	24	25	21	-	100.0	34.3	35.7	30.0	-
5～20%減少	242	72	116	53	1	100.0	29.8	47.9	21.9	0.4
±5%の範囲内で増減	294	79	138	73	4	100.0	26.9	46.9	24.8	1.4
5～20%増加	183	58	88	36	1	100.0	31.7	48.1	19.7	0.5
20%以上増加	63	17	32	14	-	100.0	27.0	50.8	22.2	-
不明	17	3	7	3	4	100.0	17.6	41.2	17.6	23.5
非正社員・・・20%以上減少	43	7	21	15	-	100.0	16.3	48.8	34.9	-
5～20%減少	85	17	46	21	1	100.0	20.0	54.1	24.7	1.2
±5%の範囲内で増減	308	92	143	71	2	100.0	29.9	46.4	23.1	0.6
5～20%増加	270	89	119	59	3	100.0	33.0	44.1	21.9	1.1
20%以上増加	107	36	48	23	-	100.0	33.6	44.9	21.5	-
不明	56	12	29	11	4	100.0	21.4	51.8	19.6	7.1

問3.0-j. 仕事や職場の変化：残業が増えるなど、労働時間が増加した

	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加					
合計	869	253	406	200	10
100.0	100.0	29.1	46.7	23.0	1.2
長期安定雇用・・・今後も多くの社員を対象に維持	688	203	322	156	7
100.0	100.0	29.5	46.8	22.7	1.0
対象者を限定したうえで維持	135	37	62	35	1
100.0	100.0	27.4	45.9	25.9	0.7
優先的な課題ではない	41	12	19	8	2
100.0	100.0	29.3	46.3	19.5	4.9
不明	5	1	3	1	-
100.0	100.0	20.0	60.0	20.0	-
株主価値の向上・・・重視してきた	168	56	75	35	2
100.0	100.0	33.3	44.6	20.8	1.2
どちらともいえない	477	141	231	102	3
100.0	100.0	29.6	48.4	21.4	0.6
重視してこなかった	172	47	79	46	-
100.0	100.0	27.3	45.9	26.7	-
不明	52	9	21	17	5
100.0	100.0	17.3	40.4	32.7	9.6
労働組合の有無・・・ある	440	142	199	93	6
100.0	100.0	32.3	45.2	21.1	1.4
無い	426	110	206	107	3
100.0	100.0	25.8	48.4	25.1	0.7
不明	3	1	1	-	1
100.0	100.0	33.3	33.3	-	33.3
労使協議の有無・・・ある	612	191	286	128	7
100.0	100.0	31.2	46.7	20.9	1.1
無い	250	61	116	72	1
100.0	100.0	24.4	46.4	28.8	0.4
不明	7	1	4	-	2
100.0	100.0	14.3	57.1	-	28.6
労使協議の状況・・・協議的に協議が行われてきた	685	211	316	152	6
100.0	100.0	30.8	46.1	22.2	0.9
どちらともいえない	55	13	34	8	-
100.0	100.0	23.6	61.8	14.5	-
対立してきた	9	5	3	1	-
100.0	100.0	55.6	33.3	11.1	-
労使の協議は行っていない	101	22	43	36	-
100.0	100.0	21.8	42.6	35.6	-
不明	19	2	10	3	4
100.0	100.0	10.5	52.6	15.8	21.1
自己都合離職が増加・・・変化があった	213	83	89	41	-
100.0	100.0	39.0	41.8	19.2	-
どちらともいえない	361	100	221	40	-
100.0	100.0	27.7	61.2	11.1	-
変化なし	286	70	96	119	1
100.0	100.0	24.5	33.6	41.6	0.3
不明	9	-	-	-	9
100.0	100.0	-	-	-	100.0

問3.0-k. 仕事や職場の変化：精神的ストレスを訴える従業員が増加した

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869 100.0	447 51.4	261 30.0	152 17.5	9 1.0
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	48 70.6	12 17.6	7 10.3	1 1.5
新興市場に上場	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-	-
店頭公開	13 100.0	9 69.2	2 15.4	2 15.4	-
株式は非公開	763 100.0	374 49.0	240 31.5	143 18.7	6 0.8
不明	19 100.0	11 57.9	6 31.6	-	2 10.5
業種・・・建設業	48 100.0	23 47.9	15 31.3	9 18.8	1 2.1
製造業小計	245 100.0	143 58.4	61 24.9	39 15.9	2 0.8
一般機械器具製造業	29 100.0	16 55.2	8 27.6	5 17.2	-
電気機械器具製造業	39 100.0	25 64.1	9 23.1	5 12.8	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	23 60.5	9 23.7	6 15.8	-
精密機械器具製造業	12 100.0	5 41.7	2 16.7	4 33.3	1 8.3
上記以外の製造業	127 100.0	74 58.3	33 26.0	19 15.0	1 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-
情報通信業	32 100.0	24 75.0	4 12.5	4 12.5	-
運輸業	115 100.0	51 44.3	37 32.2	25 21.7	2 1.7
卸売・小売業	150 100.0	71 47.3	44 29.3	34 22.7	1 0.7
金融・保険業	53 100.0	37 69.8	13 24.5	3 5.7	-
不動産業	9 100.0	5 55.6	4 44.4	-	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	15 55.6	9 33.3	3 11.1	-
サービス業	142 100.0	58 40.8	51 35.9	31 21.8	2 1.4
その他	36 100.0	15 41.7	17 47.2	4 11.1	-
不明	8 100.0	3 37.5	4 50.0	-	1 12.5

問30-k. 仕事や職場の変化：精神的ストレスを訴える従業員が増加した

[基本軸2] 社員数	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	447	261	152	9
	100.0	51.4	30.0	17.5	1.0
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	62	74	46	2
	100.0	33.7	40.2	25.0	1.1
300～499人	266	136	76	52	2
	100.0	51.1	28.6	19.5	0.8
500～999人	240	136	70	34	-
	100.0	56.7	29.2	14.2	-
1000人以上	152	98	33	17	4
	100.0	64.5	21.7	11.2	2.6
不明	27	15	8	3	1
	100.0	55.6	29.6	11.1	3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	127	140	92	2
	100.0	35.2	38.8	25.5	0.6
300～499人	247	141	67	38	1
	100.0	57.1	27.1	15.4	0.4
500～999人	148	95	38	14	1
	100.0	64.2	25.7	9.5	0.7
1000人以上	81	68	7	3	3
	100.0	84.0	8.6	3.7	3.7
不明	32	16	9	5	2
	100.0	50.0	28.1	15.6	6.3
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	61	52	25	2
	100.0	43.6	37.1	17.9	1.4
500～999人	111	65	26	19	1
	100.0	58.6	23.4	17.1	0.9
1000人以上	145	95	32	16	2
	100.0	65.5	22.1	11.0	1.4
不明	473	226	151	92	4
	100.0	47.8	31.9	19.5	0.8
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	41	43	21	2
	100.0	38.3	40.2	19.6	1.9
300～499人	91	47	25	19	-
	100.0	51.6	27.5	20.9	-
500～999人	94	62	23	9	-
	100.0	66.0	24.5	9.6	-
1000人以上	92	63	16	11	2
	100.0	68.5	17.4	12.0	2.2
不明	485	234	154	92	5
	100.0	48.2	31.8	19.0	1.0

問 3.0 - k. 仕事や職場の変化：精神的ストレスを訴える従業員が増加した

[基本軸 3] 社員数の増減	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869 100.0	447 51.4	261 30.0	152 17.5	9 1.0
正社員・・・20%以上減少	70 100.0	27 38.6	29 41.4	14 20.0	-
5～20%減少	242 100.0	126 52.1	69 28.5	46 19.0	1 0.4
±5%の範囲内で増減	294 100.0	140 47.6	99 33.7	52 17.7	3 1.0
5～20%増加	183 100.0	100 54.6	49 26.8	33 18.0	1 0.5
20%以上増加	63 100.0	44 69.8	12 19.0	7 11.1	-
不明	17 100.0	10 58.8	3 17.6	-	4 23.5
非正社員・・・20%以上減少	43 100.0	11 25.6	21 48.8	11 25.6	-
5～20%減少	85 100.0	39 45.9	28 32.9	17 20.0	1 1.2
±5%の範囲内で増減	308 100.0	166 53.9	96 31.2	45 14.6	1 0.3
5～20%増加	270 100.0	137 50.7	79 29.3	51 18.9	3 1.1
20%以上増加	107 100.0	65 60.7	25 23.4	17 15.9	-
不明	56 100.0	29 51.8	12 21.4	11 19.6	4 7.1

問3.0-k. 仕事や職場の変化：精神的ストレスを訴える従業員が増加した

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	447	261	152	9
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	100.0	51.4	30.0	17.5	1.0
対象者を限定したうえで維持	688	359	209	113	7
優先的な課題ではない	100.0	52.2	30.4	16.4	1.0
不明	135	65	37	32	1
優先的な課題ではない	100.0	48.1	27.4	23.7	0.7
不明	41	20	14	6	1
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	100.0	48.8	34.1	14.6	2.4
どちらともいえない	5	3	1	1	-
重視してこなかった	100.0	60.0	20.0	20.0	-
不明	168	109	41	16	2
労働組合の有無・・・・・・・・ある	100.0	64.9	24.4	9.5	1.2
どちらともいえない	477	230	154	91	2
重視してこなかった	100.0	48.2	32.3	19.1	0.4
不明	172	83	54	35	-
労働組合の有無・・・・・・・・ある	100.0	48.3	31.4	20.3	-
どちらともいえない	52	25	12	10	5
重視してこなかった	100.0	48.1	23.1	19.2	9.6
不明	440	255	117	62	6
労働組合の有無・・・・・・・・ある	100.0	58.0	26.6	14.1	1.4
どちらともいえない	426	191	143	90	2
重視してこなかった	100.0	44.8	33.6	21.1	0.5
不明	3	1	1	-	1
労働組合の有無・・・・・・・・ある	100.0	33.3	33.3	-	33.3
どちらともいえない	612	344	170	92	6
重視してこなかった	100.0	56.2	27.8	15.0	1.0
不明	250	100	90	59	1
労働組合の有無・・・・・・・・ある	100.0	40.0	36.0	23.6	0.4
どちらともいえない	7	3	1	1	2
重視してこなかった	100.0	42.9	14.3	14.3	28.6
不明	685	370	193	117	5
労働組合の有無・・・・・・・・ある	100.0	54.0	28.2	17.1	0.7
どちらともいえない	55	22	22	11	-
重視してこなかった	100.0	40.0	40.0	20.0	-
不明	9	3	6	-	-
労働組合の有無・・・・・・・・ある	100.0	33.3	66.7	-	-
どちらともいえない	101	43	35	23	-
重視してこなかった	100.0	42.6	34.7	22.8	-
不明	19	9	5	5	4
労働組合の有無・・・・・・・・ある	100.0	47.4	26.3	5.3	21.1
どちらともいえない	213	158	37	18	-
重視してこなかった	100.0	74.2	17.4	8.5	-
不明	361	170	164	27	-
労働組合の有無・・・・・・・・ある	100.0	47.1	45.4	7.5	-
どちらともいえない	286	119	60	107	-
重視してこなかった	100.0	41.6	21.0	37.4	-
不明	9	-	-	-	9
労働組合の有無・・・・・・・・ある	100.0	-	-	-	100.0

問3.0-1. 仕事や職場の変化：自己都合で離職する従業員が増加した

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	213	361	286	9
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	24.5	41.5	32.9	1.0
新興市場に上場	68	18	22	27	1
	100.0	26.5	32.4	39.7	1.5
店頭公開	6	2	2	2	-
	100.0	33.3	33.3	33.3	-
株式は非公開	13	1	9	3	-
	100.0	7.7	69.2	23.1	-
不明	763	186	320	251	6
	100.0	24.4	41.9	32.9	0.8
業種・・・・・・建設業	19	6	8	3	2
	100.0	31.6	42.1	15.8	10.5
製造業小計	48	15	19	13	1
一般機械器具製造業	245	49	91	103	2
	100.0	20.0	37.1	42.0	0.8
電気機械器具製造業	29	5	12	12	-
	100.0	17.2	41.4	41.4	-
輸送用機械器具製造業	39	7	9	23	-
	100.0	17.9	23.1	59.0	-
精密機械器具製造業	38	8	15	15	-
	100.0	21.1	39.5	39.5	-
上記以外の製造業	12	-	6	5	1
	100.0	-	50.0	41.7	8.3
電気・ガス・熱供給・水道業	127	29	49	48	1
	100.0	22.8	38.6	37.8	0.8
情報通信業	4	-	3	1	-
	100.0	-	75.0	25.0	-
運輸業	32	7	15	10	-
	100.0	21.9	46.9	31.3	-
卸売・小売業	115	34	47	32	2
	100.0	29.6	40.9	27.8	1.7
金融・保険業	150	41	56	52	1
	100.0	27.3	37.3	34.7	0.7
不動産業	53	14	28	11	-
	100.0	26.4	52.8	20.8	-
飲食店・宿泊業	9	1	6	2	-
	100.0	11.1	66.7	22.2	-
サービス業	27	8	12	7	-
	100.0	29.6	44.4	25.9	-
その他	142	35	57	48	2
	100.0	24.6	40.1	33.8	1.4
不明	36	7	23	6	-
	100.0	19.4	63.9	16.7	-
合計	8	2	4	1	1
	100.0	25.0	50.0	12.5	12.5

問3.0-1. 仕事や職場の変化：自己都合で離職する従業員が増加した

[基本軸2] 社員数	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	213	361	286	9
	100.0	24.5	41.5	32.9	1.0
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	39	76	67	2
	100.0	21.2	41.3	36.4	1.1
300～499人	266	67	108	89	2
	100.0	25.2	40.6	33.5	0.8
500～999人	240	63	108	69	-
	100.0	26.3	45.0	28.8	-
1000人以上	152	37	61	50	4
	100.0	24.3	40.1	32.9	2.6
不明	27	7	8	11	1
	100.0	25.9	29.6	40.7	3.7
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	84	142	133	2
	100.0	23.3	39.3	36.8	0.6
300～499人	247	60	116	70	1
	100.0	24.3	47.0	28.3	0.4
500～999人	148	41	62	44	1
	100.0	27.7	41.9	29.7	0.7
1000人以上	81	20	29	29	3
	100.0	24.7	35.8	35.8	3.7
不明	32	8	12	10	2
	100.0	25.0	37.5	31.3	6.3
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	33	63	42	2
	100.0	23.6	45.0	30.0	1.4
500～999人	111	28	44	38	1
	100.0	25.2	39.6	34.2	0.9
1000人以上	145	43	51	49	2
	100.0	29.7	35.2	33.8	1.4
不明	473	109	203	157	4
	100.0	23.0	42.9	33.2	0.8
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	32	39	34	2
	100.0	29.9	36.4	31.8	1.9
300～499人	91	15	43	33	-
	100.0	16.5	47.3	36.3	-
500～999人	94	24	39	31	-
	100.0	25.5	41.5	33.0	-
1000人以上	92	30	32	28	2
	100.0	32.6	34.8	30.4	2.2
不明	485	112	208	160	5
	100.0	23.1	42.9	33.0	1.0

問3.0-1. 仕事や職場の変化：自己都合で離職する従業員が増加した

[基本軸3] 社員数の増減	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	213	361	286	9
	100.0	24.5	41.5	32.9	1.0
正社員・・・20%以上減少	70	24	23	23	-
	100.0	34.3	32.9	32.9	-
5～20%減少	242	77	96	68	1
	100.0	31.8	39.7	28.1	0.4
±5%の範囲内で増減	294	65	132	94	3
	100.0	22.1	44.9	32.0	1.0
5～20%増加	183	32	80	70	1
	100.0	17.5	43.7	38.3	0.5
20%以上増加	63	11	24	28	-
	100.0	17.5	38.1	44.4	-
不明	17	4	6	3	4
	100.0	23.5	35.3	17.6	23.5
非正社員・・・20%以上減少	43	9	19	15	-
	100.0	20.9	44.2	34.9	-
5～20%減少	85	23	39	22	1
	100.0	27.1	45.9	25.9	1.2
±5%の範囲内で増減	308	77	134	96	1
	100.0	25.0	43.5	31.2	0.3
5～20%増加	270	74	106	87	3
	100.0	27.4	39.3	32.2	1.1
20%以上増加	107	20	41	46	-
	100.0	18.7	38.3	43.0	-
不明	56	10	22	20	4
	100.0	17.9	39.3	35.7	7.1

問3.0-1. 仕事や職場の変化：自己都合で離職する従業員が増加した

[基本軸4] 長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	件数	変化があった	どちらともいえない	変化なし	不明
合計	869	213	361	286	9
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	100.0	24.5	41.5	32.9	1.0
対象者を限定したうえで維持	688	158	295	228	7
優先的な課題ではない	100.0	23.0	42.9	33.1	1.0
対象者を限定したうえで維持	135	41	50	43	1
優先的な課題ではない	100.0	30.4	37.0	31.9	0.7
不明	41	12	15	13	1
不明	100.0	29.3	36.6	31.7	2.4
不明	5	2	1	2	-
100.0	100.0	40.0	20.0	40.0	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168	43	69	54	2
どちらともいえない	100.0	25.6	41.1	32.1	1.2
どちらともいえない	477	101	215	159	2
重視してこなかった	100.0	21.2	45.1	33.3	0.4
重視してこなかった	172	53	60	59	-
不明	100.0	30.8	34.9	34.3	-
不明	52	16	17	14	5
100.0	100.0	30.8	32.7	26.9	9.6
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	440	118	175	141	6
無い	100.0	26.8	39.8	32.0	1.4
無い	426	95	184	145	2
不明	100.0	22.3	43.2	34.0	0.5
不明	3	-	2	-	1
100.0	100.0	-	66.7	-	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612	152	253	201	6
無い	100.0	24.8	41.3	32.8	1.0
無い	250	59	107	83	1
不明	100.0	23.6	42.8	33.2	0.4
不明	7	2	1	2	2
100.0	100.0	28.6	14.3	28.6	28.6
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	161	289	230	5
どちらともいえない	100.0	23.5	42.2	33.6	0.7
どちらともいえない	55	16	25	14	-
対立してきた	100.0	29.1	45.5	25.5	-
対立してきた	9	4	4	1	-
100.0	100.0	44.4	44.4	11.1	-
労使の協議は行っていない	101	27	39	35	-
不明	100.0	26.7	38.6	34.7	-
不明	19	5	4	6	4
100.0	100.0	26.3	21.1	31.6	21.1
自己都合離職が増加・・・・・・・・・・変化があった	213	213	-	-	-
100.0	100.0	100.0	-	-	-
どちらともいえない	361	-	361	-	-
変化なし	286	-	100.0	286	-
不明	100.0	-	-	100.0	-
100.0	100.0	-	-	-	9
100.0	100.0	-	-	-	100.0



F 1. 株式の公開

件数	場券の取 引は引所 場一部に 上あ	市ど「 場、証 に、い 上、マ 場、わ し、ゆ て、る ズ、 い、新 る、興	店頭公 開を行 って	上株場 ないの 店頭公 開は開 行によ	不 明	
合計	869 100.0	68 7.8	6 0.7	13 1.5	763 87.8	19 2.2
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	4 2.2	1 0.5	1 0.5	174 94.6	4 2.2
300～499人	266 100.0	12 4.5	3 1.1	3 1.1	242 91.0	6 2.3
500～999人	240 100.0	14 5.8	2 0.8	3 1.3	217 90.4	4 1.7
1000人以上	152 100.0	31 20.4	-	4 2.6	115 75.7	2 1.3
不明	27 100.0	7 25.9	-	2 7.4	15 55.6	3 11.1
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	8 2.2	1 0.3	2 0.6	342 94.7	8 2.2
300～499人	247 100.0	10 4.0	3 1.2	4 1.6	228 92.3	2 0.8
500～999人	148 100.0	16 10.8	2 1.4	3 2.0	124 83.8	3 2.0
1000人以上	81 100.0	28 34.6	-	2 2.5	51 63.0	-
不明	32 100.0	6 18.8	-	2 6.3	18 56.3	6 18.8
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	4 2.9	2 1.4	2 1.4	128 91.4	4 2.9
500～999人	111 100.0	11 9.9	1 0.9	1 0.9	98 88.3	-
1000人以上	145 100.0	34 23.4	1 0.7	4 2.8	106 73.1	-
不明	473 100.0	19 4.0	2 0.4	6 1.3	431 91.1	15 3.2
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	1 0.9	1 0.9	-	102 95.3	3 2.8
300～499人	91 100.0	7 7.7	1 1.1	1 2.2	80 87.9	1 1.1
500～999人	94 100.0	12 12.8	2 2.1	3 3.2	77 81.9	-
1000人以上	92 100.0	25 27.2	-	1 1.1	66 71.7	-
不明	485 100.0	23 4.7	2 0.4	7 1.4	438 90.3	15 3.1





F 2 - ①. 年間売上高  
F 3. 業種…金融・保険業以外

業種	件数	50億円未満	150億円未満	210億円未満	320億円未満	530億円未満	500億円以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
		50億円未満	150億円未満	210億円未満	320億円未満	530億円未満	500億円以上					
合計	816 100.0	176 21.6	151 18.5	146 17.9	84 10.3	68 8.3	91 11.2	100 12.3	3616437	11700	140000000	10477555
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	64 100.0	-	1 1.6	10 15.6	12 18.8	11 17.2	27 42.2	3 4.7	14605286	875927	91212800	21563358
新興市場)上場	6 100.0	-	-	1 16.7	1 16.7	3 50.0	-	1 16.7	2936420	1614000	4398700	1010381
店頭公開	13 100.0	1 7.7	4 30.8	3 23.1	1 7.7	-	2 15.4	2 15.4	4629614	64180	32300000	9062938
株式は非公開	721 100.0	171 23.7	146 20.2	132 18.3	70 9.7	54 7.5	62 8.6	86 11.9	2569804	11700	140000000	8055815
不明	12 100.0	4 33.3	-	-	-	-	-	8 66.7	253250	143000	360000	83076
業種・・・建設業	48 100.0	2 4.2	9 18.8	17 35.4	6 12.5	6 12.5	6 12.5	2 4.2	2640548	378010	15502200	2838362
製造業小計	245 100.0	24 9.8	47 19.2	52 21.2	34 13.9	22 9.0	40 16.3	26 10.6	6188549	178300	116335700	15163486
一般機械器具製造業	29 100.0	2 6.9	7 24.1	7 24.1	3 10.3	3 10.3	3 10.3	4 13.8	5804231	337650	91212800	17651020
電気機械器具製造業	39 100.0	3 7.7	8 20.5	9 23.1	2 5.1	3 7.7	9 23.1	5 12.8	7691408	250249	74268600	15262587
輸送用機械器具製造業	38 100.0	3 7.9	6 15.8	8 21.1	7 18.4	4 10.5	8 21.1	2 5.3	7916622	360000	71737000	16195655
精密機械器具製造業	12 100.0	-	2 16.7	2 16.7	1 8.3	-	2 16.7	5 41.7	19995286	600000	116335700	39708010
上記以外の製造業	127 100.0	16 12.6	24 18.9	26 20.5	21 16.5	12 9.4	18 14.2	10 7.9	4476181	178300	65560000	10253421
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	-	-	3 75.0	1 25.0	-	-	-	1616412	1075400	2793262	686866
情報通信業	32 100.0	8 25.0	11 34.4	5 15.6	2 6.3	2 6.3	2 6.3	2 6.3	1563315	246000	9557200	2089385
運輸業	115 100.0	45 39.1	27 23.5	12 10.4	7 6.1	6 5.2	4 3.5	14 12.2	1183891	80000	13289300	1870444
卸売・小売業	150 100.0	6 4.0	12 8.0	32 21.3	26 17.3	24 16.0	29 19.3	21 14.0	5295204	46000	140000000	13174898
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	9 100.0	2 22.2	-	1 11.1	2 22.2	1 11.1	2 22.2	1 11.1	3576539	156900	9061300	2933965
飲食店・宿泊業	27 100.0	8 29.6	15 55.6	1 3.7	1 3.7	-	-	2 7.4	664633	192900	2750000	473213
サービス業	142 100.0	66 46.5	25 17.6	17 12.0	2 1.4	5 3.5	7 4.9	20 14.1	1415040	11700	22000000	3190108
その他	36 100.0	15 41.7	2 5.6	6 16.7	3 8.3	1 2.8	1 2.8	8 22.2	1127141	64959	8900000	1707925
不明	8 100.0	-	3 37.5	-	-	-	-	4 50.0	1792200	898800	4340000	1471226

F 2 - ①. 年間売上高  
F 3. 業種...金融・保険業以外

件数	5億円未満	15億円未満	21億円未満	32億円未満	53億円未満	55億円以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	816 100.0	176 21.6	151 18.5	146 17.9	84 10.3	68 8.3	91 11.2	3616437	11700	140000000	10477555
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	172 100.0	69 40.1	40 23.3	23 13.4	10 5.8	6 3.5	2 1.2	936161	12000	8775500	1163340
300～499人	253 100.0	63 24.9	67 26.5	59 23.3	26 10.3	14 5.5	3 1.2	1228023	11700	10380000	1275950
500～999人	221 100.0	32 14.5	32 14.5	46 20.8	32 14.5	26 11.8	23 10.4	2679772	108896	34670762	3991738
1000人以上	144 100.0	9 6.3	11 7.6	18 12.5	13 9.0	22 15.3	58 40.3	10726496	64180	140000000	20335570
不明	26 100.0	3 11.5	1 3.8	-	3 11.5	-	5 19.2	20586302	200000	71737000	26073433
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	344 100.0	136 39.5	81 23.5	56 16.3	25 7.3	13 3.8	3 0.9	952234	11700	10209000	1141992
300～499人	232 100.0	29 12.5	55 23.7	54 23.3	28 12.1	24 10.3	9 3.9	1855721	66000	18750000	2162810
500～999人	135 100.0	8 5.9	11 8.1	29 21.5	20 14.8	24 17.8	28 20.7	4100620	64180	36000000	5499422
1000人以上	75 100.0	-	2 2.7	5 6.7	7 9.3	7 9.3	48 64.0	19875213	875927	140000000	27482250
不明	30 100.0	3 10.0	2 6.7	2 6.7	4 13.3	-	3 10.0	4115326	200000	15043400	5352280
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	126 100.0	46 36.5	35 27.8	22 17.5	11 8.7	3 2.4	1 0.8	969099	33000	7922409	1028310
500～999人	103 100.0	11 10.7	18 17.5	25 24.3	17 16.5	11 10.7	11 10.7	2655637	84000	34670762	4080067
1000人以上	141 100.0	11 7.8	15 10.6	20 14.2	16 11.3	20 14.2	45 31.9	9420145	64959	140000000	20275518
不明	446 100.0	108 24.2	83 18.6	79 17.7	40 9.0	34 7.6	34 7.6	2729318	11700	71737000	7132829
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	94 100.0	45 47.9	19 20.2	13 13.8	4 4.3	4 4.3	2 2.1	1009638	33000	10209000	1549390
300～499人	87 100.0	11 12.6	21 24.1	26 29.9	13 14.9	8 9.2	1 1.1	1528335	150000	7583800	1230988
500～999人	87 100.0	5 5.7	16 18.4	16 18.4	16 18.4	10 11.5	15 17.2	3278162	212042	34670762	4566968
1000人以上	90 100.0	6 6.7	13 14.4	8 8.9	9 10.0	10 11.1	37 41.1	12608531	100000	140000000	24170412
不明	458 100.0	109 23.8	82 17.9	83 18.1	42 9.2	36 7.9	36 7.9	2775924	11700	71737000	7219206

F 2 - ①. 年間売上高  
F 3. 業種…金融・保険業以外

件数	50億円未満	150億円未満	210億円未満	320億円未満	530億円未満	500億円以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
	50億円未満	150億円未満	210億円未満	320億円未満	530億円未満	500億円以上					
合計	816 100.0	176 21.6	151 18.5	146 17.9	84 10.3	68 8.3	91 11.2	3616437	11700	140000000	10477555
正社員	62 100.0	25 40.3	9 14.5	4 6.5	7 11.3	5 8.1	6 9.7	3830685	33000	74268600	10731366
5～20%減少	221 100.0	51 23.1	38 17.2	40 18.1	23 10.4	22 10.0	24 10.9	3983836	80000	140000000	13897203
±5%の範囲内で増減	279 100.0	60 21.5	59 21.1	50 17.9	28 10.0	20 7.2	22 7.9	3023784	60000	91212800	9038194
5～20%増加	176 100.0	26 14.8	38 21.6	35 19.9	21 11.9	14 8.0	27 15.3	3950888	11700	71737000	8618679
20%以上増加	61 100.0	13 21.3	6 9.8	15 24.6	5 8.2	7 11.5	9 14.8	3516847	84000	36000000	6221301
不明	17 100.0	1 5.9	1 5.9	2 11.8	-	-	3 17.6	4835229	12000	11262800	4760893
非正社員	40 100.0	15 37.5	5 12.5	3 7.5	2 5.0	9 22.5	2 5.0	6719533	33000	116335700	22101560
5～20%減少	84 100.0	18 21.4	16 19.0	15 17.9	12 14.3	7 8.3	6 7.1	3373934	100000	59375300	8364344
±5%の範囲内で増減	292 100.0	52 17.8	65 22.3	63 21.6	29 9.9	22 7.5	22 7.5	3137879	66000	140000000	11359044
5～20%増加	252 100.0	66 26.2	48 19.0	35 13.9	29 11.5	16 6.3	35 13.9	3455433	11700	71737000	8004600
20%以上増加	94 100.0	14 14.9	10 10.6	23 24.5	9 9.6	10 10.6	18 19.1	4253237	84000	65130000	8308318
不明	54 100.0	11 20.4	7 13.0	7 13.0	3 5.6	4 7.4	8 14.8	3883622	12000	44260800	7537161

F 2 - ①. 年間売上高  
F 3. 業種...金融・保険業以外

件数	5億円未満	15億円未満	21億円未満	32億円未満	53億円未満	5億円以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	816 100.0	176 21.6	151 18.5	146 17.9	84 10.3	68 8.3	91 11.2	3616437	11700	140000000	10477555
長期安定雇用	648 100.0	136 21.0	122 18.8	119 18.4	70 10.8	54 8.3	71 11.7	3560981	11700	140000000	10720914
対象者を限定したうえで維持	124 100.0	30 24.2	23 18.5	17 13.7	11 8.9	12 9.7	13 10.5	3005282	12000	39508100	5750019
優先的な課題ではない	39 100.0	8 20.5	5 12.8	10 25.6	3 7.7	2 5.1	7 17.9	6644282	77500	74268600	16000331
不明	5 100.0	2 40.0	1 20.0	-	-	-	-	459300	192900	815000	261703
株主価値の向上	157 100.0	13 8.3	24 15.3	28 17.8	22 14.0	20 12.7	39 24.8	8616778	66000	116335700	17994855
どちらとも言えない	443 100.0	104 23.5	82 18.5	82 18.5	41 9.3	37 8.4	34 7.7	2514567	11700	140000000	8013176
重視してこなかった	170 100.0	49 28.8	37 21.8	29 17.1	19 11.2	9 5.3	13 7.6	1937513	12000	31980000	3609416
不明	46 100.0	10 21.7	8 17.4	7 15.2	2 4.3	2 4.3	5 10.9	2162695	94660	9750900	2812487
労働組合の有無	408 100.0	63 15.4	76 18.6	76 18.6	51 12.5	40 9.8	62 15.2	5094571	64180	140000000	13933513
無い	405 100.0	112 27.7	75 18.5	70 17.3	33 8.1	28 6.9	28 6.9	2047760	11700	36000000	3981147
不明	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	1 33.3	3020800	85000	5956600	2935800
労使協議の有無	571 100.0	103 18.0	113 19.8	103 18.0	59 10.3	52 9.1	76 13.3	4321088	11700	140000000	12192335
無い	239 100.0	72 30.1	37 15.5	43 18.0	25 10.5	16 6.7	14 5.9	1898035	12000	31980000	3453681
不明	6 100.0	1 16.7	1 16.7	-	-	-	1 16.7	3335000	85000	9190000	4148476
労使協議の状況	637 100.0	121 19.0	120 18.8	124 19.5	70 11.0	55 8.6	81 12.7	4082685	11700	140000000	11583162
どちらとも言えない	53 100.0	16 30.2	13 24.5	4 7.5	2 3.8	4 7.5	4 7.5	1831216	125000	19065400	3220883
対立してきた	9 100.0	-	4 44.4	2 22.2	1 11.1	-	-	1100245	520000	2081200	622805
労使の協議は行っていない	98 100.0	34 34.7	12 12.2	14 14.3	10 10.2	9 9.2	4 4.1	1755463	33000	23322500	3088508
不明	19 100.0	5 26.3	2 10.5	2 10.5	1 5.3	-	2 10.5	2167332	12000	9750900	3321074
自己都合離職が増加	199 100.0	47 23.6	35 17.6	33 16.6	19 9.5	19 9.5	25 12.6	3378346	64959	74268600	7886920
どちらとも言えない	333 100.0	62 18.6	69 20.7	71 21.3	29 8.7	25 7.5	30 9.0	3745273	33000	140000000	12917304
変化なし	275 100.0	65 23.6	47 17.1	40 14.5	36 13.1	24 8.7	33 12.0	3616579	11700	91212800	8958669
不明	9 100.0	2 22.2	-	2 22.2	-	-	3 33.3	4401901	160000	10000000	4248012

F 2 - ②. 経常利益

F 3. 業種…金融・保険業以外

件数	マイナス	1億円未満	51億円未満	15億円未満	51億円未満	51億円以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	44	149	220	91	116	35	161	171281	-1763429	11259000	791013
株式公開	5.4	18.3	27.0	11.2	14.2	4.3	19.7				
・・・・証券取引所一部、二部上場	3	-	4	5	29	19	4	1002471	-1763429	11259000	2177969
新興市場)上場	4.7	-	6.3	7.8	45.3	29.7	6.3				
店頭公開	1	-	1	-	3	-	1	18840	-359500	178800	196436
13	-	-	7	1	2	1	2	256484	17300	1980000	554860
株式会社は非公開	40	146	206	85	82	15	147	85453	-960000	6589000	363015
100.0	5.5	20.2	28.6	11.8	11.4	2.1	20.4				
不明	-	3	2	-	-	-	7	15107	2000	35500	14157
100.0	-	25.0	16.7	-	-	-	58.3				
業種・・・・建設業	5	6	16	7	8	1	5	64752	-212705	677800	131532
100.0	10.4	12.5	33.3	14.6	16.7	2.1	10.4				
製造業小計	15	25	58	24	50	26	47	412658	-1170000	11259000	1372381
100.0	6.1	10.2	23.7	9.8	20.4	10.6	19.2				
一般機械器具製造業	1	1	8	6	7	2	4	488221	-76982	7847000	1570249
100.0	3.4	3.4	27.6	20.7	24.1	6.9	13.8				
電気機械器具製造業	2	4	9	1	11	4	8	459504	-1170000	7757800	1464962
100.0	5.1	10.3	23.1	2.6	28.2	10.3	20.5				
輸送用機械器具製造業	1	5	6	7	10	3	6	340930	-960000	6320000	1153055
100.0	2.6	13.2	15.8	18.4	26.3	7.9	15.8				
精密機械器具製造業	-	-	2	-	-	2	8	1949875	15000	6589000	2718749
100.0	-	-	16.7	-	-	16.7	66.7				
上記以外の製造業	11	15	33	10	22	15	21	344781	-359500	11259000	1237465
100.0	8.7	11.8	26.0	7.9	17.3	11.8	16.5				
電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	1	2	-	-	-	-390224	-1763429	88700	793239
100.0	25.0	-	25.0	50.0	-	-	-				
情報通信業	-	5	12	4	6	2	3	104080	2500	651700	165731
100.0	-	15.6	37.5	12.5	18.8	6.3	9.4				
運輸業	8	35	29	10	12	-	21	42446	-100000	410400	79046
100.0	7.0	30.4	25.2	8.7	10.4	-	18.3				
卸売・小売業	8	20	37	25	25	4	31	101794	-22900	1800000	206308
100.0	5.3	13.3	24.7	16.7	16.7	2.7	20.7				
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	1	1	4	2	-	1	119789	7720	345000	125301
100.0	-	11.1	11.1	44.4	22.2	-	11.1				
飲食店・宿泊業	2	6	6	3	-	-	10	19365	-8900	73000	22755
100.0	7.4	22.2	22.2	11.1	-	-	37.0				
サービス業	3	40	53	7	10	1	28	44798	-42900	1200000	125247
100.0	2.1	28.2	37.3	4.9	7.0	0.7	19.7				
その他	2	11	5	5	2	1	10	138895	-37700	2800000	533991
100.0	5.6	30.6	13.9	13.9	5.6	2.8	27.8				
不明	-	-	2	-	1	-	5	44000	10000	100000	39900
100.0	-	-	25.0	-	12.5	-	62.5				

F2-②. 経常利益

F3. 業種…金融・保険業以外

件数	マイナス	1億円未満	51億円未満	15億円未満	51億円未満	51億円以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	44 5.4	149 18.3	220 27.0	91 11.2	116 14.2	35 4.3	161 19.7	171281	-1763429	11259000	791013
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	11 6.4	49 28.5	51 29.7	16 9.3	7 4.1	1 0.6	37 21.5	32948	-212705	570800	77851
300～499人	16 6.3	55 21.7	79 31.2	32 12.6	26 10.3	1 0.4	44 17.4	48324	-78142	1200000	105760
500～999人	12 5.4	34 15.4	60 27.1	24 10.9	46 20.8	4 1.8	41 18.6	84507	-359500	1000000	152369
1000人以上	3 2.1	8 5.6	30 20.8	19 13.2	36 25.0	25 17.4	23 16.0	566685	-1170000	11259000	1541247
不明	2 7.7	3 11.5	-	-	1 3.8	4 15.4	16 61.5	1386131	-1763429	7757800	2725732
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	25 7.3	103 29.9	106 30.8	34 9.9	10 2.9	1 0.3	65 18.9	20947	-1763429	570800	122620
300～499人	10 4.3	37 15.9	70 30.2	30 12.9	36 15.5	1 0.4	48 20.7	65805	-100000	1200000	120871
500～999人	7 5.2	5 3.7	37 27.4	18 13.3	46 34.1	4 3.0	18 13.3	118073	-359500	1000000	175610
1000人以上	2 2.7	1 1.3	6 8.0	8 10.7	21 28.0	27 36.0	10 13.3	1175788	-1170000	11259000	2216107
不明	-	3 10.0	1 3.3	1 3.3	3 10.0	2 6.7	20 66.7	399600	5000	2372200	729878
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	9 7.1	36 28.6	36 28.6	14 11.1	9 7.1	-	22 17.5	27720	-212705	280000	50722
500～999人	4 3.9	18 17.5	23 22.3	18 17.5	19 18.4	1 1.0	20 19.4	76904	-100000	613200	103787
1000人以上	7 5.0	14 9.9	24 17.0	18 12.8	34 24.1	21 14.9	23 16.3	531973	-1170000	11259000	1541336
不明	24 5.4	81 18.2	137 30.7	41 9.2	54 12.1	13 2.9	96 21.5	114715	-1763429	7757800	558016
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	7 7.4	34 36.2	22 23.4	10 10.6	3 3.2	-	18 19.1	18499	-212705	157287	45355
300～499人	5 5.7	16 18.4	25 28.7	12 13.8	14 16.1	-	15 17.2	54332	-100000	330000	74020
500～999人	1 1.1	12 13.8	19 21.8	14 16.1	23 26.4	3 3.4	15 17.2	121473	-158600	934339	174186
1000人以上	7 7.8	5 5.6	19 21.1	11 12.2	22 24.4	15 16.7	11 12.2	574640	-1170000	7847000	1555430
不明	24 5.2	82 17.9	135 29.5	44 9.6	54 11.8	17 3.7	102 22.3	148114	-1763429	11259000	749508

F 2 - ②. 経常利益

F 3. 業種…金融・保険業以外

	件数	マイナス	1億円未満	5.1億円未満	1.5億円未満	5.1億円未満	5.0億円以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
[基本軸3] 社員数の増減												
合計	816 100.0	44 5.4	149 18.3	220 27.0	91 11.2	116 14.2	35 4.3	161 19.7	171281	-1763429	11259000	791013
正社員・・・20%以上減少	62 100.0	9 14.5	20 32.3	11 17.7	6 9.7	2 3.2	3 4.8	11 17.7	22133	-1763429	1483300	405194
5～20%減少	221 100.0	17 7.7	45 20.4	69 31.2	15 6.8	24 10.9	9 4.1	42 19.0	187078	-359500	11259000	1017416
±5%の範囲内で増減	279 100.0	12 4.3	53 19.0	80 28.7	34 12.2	29 10.4	13 4.7	58 20.8	185666	-70000	7847000	784745
5～20%増加	176 100.0	3 1.7	22 12.5	45 25.6	24 13.6	43 24.4	8 4.5	31 17.6	205235	-960000	7757800	726782
20%以上増加	61 100.0	3 4.9	8 13.1	14 23.0	11 18.0	16 26.2	-	9 14.8	86115	-158600	380000	111110
不明	17 100.0	-	1 5.9	1 5.9	1 5.9	2 11.8	2 11.8	10 58.8	329171	0	1001900	358176
非正社員・・・20%以上減少	40 100.0	4 10.0	10 25.0	8 20.0	6 15.0	5 12.5	1 2.5	6 15.0	191478	-1170000	6589000	1135801
5～20%減少	84 100.0	5 6.0	20 23.8	20 23.8	10 11.9	11 13.1	2 2.4	16 19.0	231993	-78142	11259000	1356350
±5%の範囲内で増減	292 100.0	23 7.9	52 17.8	79 27.1	33 11.3	35 12.0	12 4.1	58 19.9	145831	-960000	7847000	647154
5～20%増加	252 100.0	7 2.8	52 20.6	77 30.6	25 9.9	34 13.5	13 5.2	44 17.5	169678	-76982	7757800	648995
20%以上増加	94 100.0	2 2.1	8 8.5	24 25.5	14 14.9	22 23.4	4 4.3	20 21.3	206074	-100000	6320000	749974
不明	54 100.0	3 5.6	7 13.0	12 22.2	3 5.6	9 16.7	3 5.6	17 31.5	141524	-1763429	2953900	595100

F 2 - ②. 経常利益

F 3. 業種…金融・保険業以外

件数	マイナス	1億円未満	5億円未満	15億円未満	50億円未満	100億円以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	44	149	220	91	116	35	161	171281	-1763429	11259000	791013
100.0	5.4	18.3	27.0	11.2	14.2	4.3	19.7				
長期安定雇用・・・今後も多くの社員を対象に維持	33	111	182	76	94	26	126	150172	-1763429	7847000	624351
100.0	5.1	17.1	28.1	11.7	14.5	4.0	19.4				
対象者を限定したうえで維持	6	22	33	14	15	7	27	222898	-20840	7757800	906661
100.0	4.8	17.7	26.6	11.3	12.1	5.6	21.8				
優先的な課題ではない	5	14	4	1	7	2	6	368308	-1170000	11259000	1944387
100.0	12.8	35.9	10.3	2.6	17.9	5.1	15.4				
不明	-	2	1	-	-	-	2	7933	1100	17700	7087
100.0	-	40.0	20.0	-	-	-	40.0				
株主価値の向上・・・重視してきた	6	16	34	19	40	24	18	561506	-1763429	11259000	1615800
100.0	3.8	10.2	21.7	12.1	25.5	15.3	11.5				
どちらとも言えない	25	91	120	49	62	5	91	60181	-960000	1200000	147455
100.0	5.6	20.5	27.1	11.1	14.0	1.1	20.5				
重視してこなかった	11	38	54	20	11	4	32	60355	-100000	1800000	179206
100.0	6.5	22.4	31.8	11.8	6.5	2.4	18.8				
不明	2	4	12	3	3	2	20	177968	-10300	2800000	541923
100.0	4.3	8.7	26.1	6.5	6.5	4.3	43.5				
労働組合の有無・・・ある	31	68	100	43	71	28	67	260346	-1763429	11259000	1068061
100.0	7.6	16.7	24.5	10.5	17.4	6.9	16.4				
無い	13	80	120	48	44	7	93	74521	-359500	2800000	220594
100.0	3.2	19.8	29.6	11.9	10.9	1.7	23.0				
不明	-	1	-	-	1	-	1	80200	4000	156400	76200
100.0	-	33.3	-	-	33.3	-	33.3				
労使協議の有無・・・ある	38	92	153	60	91	33	104	216046	-1763429	11259000	928010
100.0	6.7	16.1	26.8	10.5	15.9	5.8	18.2				
無い	6	55	67	31	25	2	53	60671	-100000	1800000	153554
100.0	2.5	23.0	28.0	13.0	10.5	0.8	22.2				
不明	-	2	-	-	-	-	4	5450	4000	6900	1450
100.0	-	33.3	-	-	-	-	66.7				
労使協議の状況・・・協力的に協議が行われてきた	38	110	174	70	99	32	114	199214	-1763429	11259000	881244
100.0	6.0	17.3	27.3	11.0	15.5	5.0	17.9				
どちらとも言えない	4	10	13	4	7	2	13	74823	-32700	613200	134679
100.0	7.5	18.9	24.5	7.5	13.2	3.8	24.5				
対立してきた	1	-	2	2	-	-	4	38070	-37700	86700	44709
100.0	11.1	-	22.2	22.2	-	-	44.4				
労使の協議は行っていない	1	24	27	15	10	-	21	52191	-5900	400000	80474
100.0	1.0	24.5	27.6	15.3	10.2	-	21.4				
不明	-	5	4	-	-	-	9	79816	0	677800	199589
100.0	-	26.3	21.1	-	-	-	47.4				
自己都合離職が増加・・・変化があった	19	35	54	19	25	8	39	135576	-1170000	7757800	671163
100.0	9.5	17.6	27.1	9.5	12.6	4.0	19.6				
どちらとも言えない	15	54	98	40	47	12	67	182242	-100000	11259000	879619
100.0	4.5	16.2	29.4	12.0	14.1	3.6	20.1				
変化なし	10	60	66	31	43	13	52	180379	-1763429	7847000	765997
100.0	3.6	21.8	24.0	11.3	15.6	4.7	18.9				
不明	-	-	2	1	1	2	3	299325	13000	900000	353590
100.0	-	-	22.2	11.1	11.1	22.2	33.3				

F.3. 業種

	件数	建設業	一般機械器具製造業	電気機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	精密機械器具製造業	外用一般の製造業	給電・水・ガス・熱供給	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	サービス業	その他	不明
[基本軸1] 株式公開、業種																	
合計	869 100.0	48 5.5	29 3.3	39 4.5	38 4.4	12 1.4	127 14.6	4 0.5	32 3.7	115 13.2	150 17.3	53 6.1	9 1.0	27 3.1	142 16.3	36 4.1	8 0.9
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	2 2.9	6 8.8	8 11.8	5 7.4	2 2.9	25 36.8	1 1.5	1 1.5	5 7.4	4 5.9	4 5.9	1 1.5	-	3 4.4	1 1.5	-
新興市場に上場	6 100.0	-	-	-	-	-	3 50.0	-	1 16.7	1 16.7	-	-	-	-	1 16.7	-	-
店頭公開	13 100.0	-	-	1 7.7	-	-	4 30.8	-	3 23.1	1 7.7	3 23.1	-	-	-	-	-	1 7.7
株式は非公開	763 100.0	46 6.0	23 3.0	30 3.9	33 4.3	10 1.3	95 12.5	3 0.4	27 3.5	107 14.0	143 18.7	42 5.5	8 1.0	27 3.5	132 17.3	32 4.2	5 0.7
不明	19 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 5.3	-	7 36.8	-	-	6 31.6	3 15.8	2 10.5
業種・・・建設業	48 100.0	48 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業小計	245 100.0	-	29 11.8	39 15.9	38 15.5	12 4.9	127 51.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般機械器具製造業	29 100.0	-	29 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気機械器具製造業	39 100.0	-	-	39 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	-	-	-	38 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
精密機械器具製造業	12 100.0	-	-	-	-	12 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外の製造業	127 100.0	-	-	-	-	-	127 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	32 100.0	-	-	-	-	-	-	32 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	115 100.0	-	-	-	-	-	-	-	115 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売・小売業	150 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	150 100.0	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	53 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	53 100.0	-	-	-	-	-
不動産業	9 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9 100.0	-	-	-	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27 100.0	-	-	-
サービス業	142 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	142 100.0	-	-
その他	36 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36 100.0	-
不明	8 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8 100.0

F.3. 業種

[基本軸2] 社員数		件数	建設業	一般機械器具製造業	電気機械器具製造業	業送用機械器具製造業	精密機械器具製造業	外用一般の製造業	給電・水・ガス・熱供給業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	サービス業	その他	不明
合計	869	48	29	39	12	127	4	32	115	150	53	9	27	142	36	8		
貴社のみ：全社員数	184	5.5	3.3	4.5	1.4	14.6	0.5	3.7	13.2	17.3	6.1	1.0	3.1	16.3	4.1	0.9		
300～499人	266	17	4	6	2	27	2	6	30	35	12	2	3	24	8	2		
500～999人	240	9.2	2.2	3.3	1.1	14.7	1.1	3.3	16.3	19.0	6.5	1.1	1.6	13.0	4.3	1.1		
1000人以上	152	13	14	12	4	35	1	13	37	41	13	4	12	45	11	1		
不明	27	4.9	5.3	4.5	3.8	15.4	0.4	4.9	13.9	15.4	4.9	1.5	4.5	16.9	4.1	0.4		
貴社のみ：全社員数	361	11	6	8	1	39	-	2.9	13.3	16.7	7.9	0.8	2.1	18.8	4.6	0.4		
300～499人	247	4.6	2.5	3.3	0.4	16.3	-	2.9	13.3	16.7	7.9	0.8	2.1	18.8	4.6	0.4		
500～999人	148	5	4	9	5	24	-	3.3	15	31	8	1	7	25	5			
1000人以上	81	3.3	2.6	5.9	3.3	15.8	-	3.3	9.9	20.4	5.3	0.7	4.6	16.4	3.3			
不明	32	2	1	4	3	2	1	1	1	3	1	-	3	3	1	4		
企業グループ全体：全社員数	140	7.4	3.7	14.8	11.1	7.4	3.7	3.7	3.7	11.1	3.7	-	11.1	11.1	3.7	14.8		
500～999人	111	22	9	12	9	47	4	12	53	61	17	2	15	74	18	2		
1000人以上	473	6.1	2.5	3.3	2.5	13.0	1.1	3.3	14.7	16.9	4.7	0.6	4.2	20.5	5.0	0.6		
不明	32	4.5	4.9	4.0	4.0	34	-	4.0	37	49	15	4	9	32	10	2		
企業グループ全体：正社員数	107	8	5	5	10	29	-	2.7	10.1	18.9	8.8	2.0	0.7	16.2	0.7	-		
300～499人	91	5.4	3.4	3.4	6.8	1.4	19.6	-	10.1	18.9	8.8	2.0	0.7	16.2	0.7	-		
500～999人	94	3	1	9	7	3	15	5	9	8	6	4	2	9	4			
1000人以上	485	3.7	1.2	11.1	8.6	3.7	18.5	6.2	11.1	9.9	7.4	-	2.5	11.1	4.9			
不明	100.0	4	2	3	2	1	2	1	1	4	2	-	2.5	11.1	4.9			
企業グループ全体	140	12.5	6.3	9.4	6.3	3.1	6.3	3.1	3.1	12.5	6.3	-	3.0	17.8	4.0	1.3		
500～999人	111	13	4	4	7	1	24	7	16	12	14	1	4	24	6	2		
1000人以上	473	9.3	2.9	2.9	5.0	0.7	17.1	5.0	11.4	8.6	10.0	0.7	2.9	17.1	4.3	1.4		
不明	32	5	4	3	3	3	13	5	19	24	8	3	4	13	4			
企業グループ全体：正社員数	107	4.5	3.6	2.7	2.7	2.7	11.7	4.5	17.1	21.6	7.2	2.7	3.6	11.7	3.6			
300～499人	91	5	5	10	6	28	-	2.8	19	23	4	2	5	21	7			
500～999人	94	3.4	3.4	6.9	4.1	19.3	-	2.8	13.1	15.9	2.8	1.4	3.4	14.5	4.8			
1000人以上	485	25	16	22	22	62	3	16	61	91	27	3	14	84	19	6		
不明	100.0	5.3	3.4	4.7	4.7	13.1	0.6	3.4	12.9	19.2	5.7	0.6	3.0	17.8	4.0	1.3		
企業グループ全体	140	8	2	1	6	10	-	3	13	12	13	4	4	27	7	1		
500～999人	91	7.5	1.9	0.9	5.6	-	9.3	2.8	12.1	11.2	12.1	-	3.7	25.2	6.5	0.9		
500～999人	94	5	3	3	4	3	23	4	11	15	4	2	4	6	2	1		
1000人以上	485	5.5	3.3	3.3	4.4	3.3	25.3	4.4	12.1	16.5	4.4	2.2	4.4	6.6	2.2	1.1		
不明	100.0	5	3	4	2	14	-	5	14	18	7	2	5	10	3			
企業グループ全体	140	5.3	3.2	4.3	2.1	14.9	-	5.3	14.9	19.1	7.4	2.1	5.3	10.6	3.2			
500～999人	92	3	6	8	4	18	-	4	15	11	2	1	1	14	2			
1000人以上	485	3.3	6.5	8.7	4.3	19.6	-	4.3	16.3	12.0	2.2	1.1	-	15.2	2.2			
不明	100.0	27	15	23	22	62	3	16	62	94	27	4	14	85	22	6		
企業グループ全体	140	5.6	3.1	4.7	4.5	12.8	0.6	3.3	12.8	19.4	5.6	0.8	2.9	17.5	4.5	1.2		

F.3. 業種

[基本軸3] 社員数の増減		件数	建設業	一般機械器具製造業	電気機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	精密機械器具製造業	外用、一般の製造業	給電・水・ガス・熱供給業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	サービス業	その他	不明
合計		869	48	29	39	38	12	127	4	32	115	150	53	9	27	142	36	8
正社員	20%以上減少	100.0	5.5	3.3	4.5	4.4	1.4	14.6	0.5	3.7	13.2	17.3	6.1	1.0	3.1	16.3	4.1	0.9
	5~20%減少	100.0	7.1	2.9	4.3	1.4	-	15.7	1.4	-	7.1	10.0	11.4	2.9	2.9	25.7	5.7	1.4
	±5%の範囲内で増減	100.0	7.4	3.3	3.3	0.8	0.8	17.4	-	2.9	16.1	18.6	8.7	-	6	12.4	10	4
	5~20%増加	100.0	3.7	2.7	4.8	3.7	2.0	15.0	0.3	3.7	16.0	18.7	5.1	0.3	3.7	15.0	5.1	-
	20%以上増加	100.0	4.4	4.9	5.5	9.3	2.2	12.6	1.1	3.8	8.7	17.5	3.8	1.6	4.4	17.5	2.7	-
	不明	100.0	7.9	3.2	4.8	11.1	-	7.9	-	9.5	9.5	14.3	3.2	4.8	-	20.6	3.2	-
	20%以上減少	100.0	5.9	-	5.9	-	-	11.8	-	5.9	11.8	11.8	-	-	-	29.4	-	3
	5~20%減少	100.0	7.0	7.0	2.3	2.3	4.7	9.3	-	2.3	4.7	14.0	7.0	2	-	20.9	11.6	2.3
	±5%の範囲内で増減	100.0	7.1	3.5	7.1	3.5	2.4	8.2	1.2	2.4	15.3	20.0	1.2	-	4.7	14.1	5.9	3.5
	5~20%増加	100.0	6.5	3.9	4.2	3.9	0.3	19.8	0.6	5.5	14.0	16.6	5.2	0.3	3.9	12.7	2.6	-
	20%以上増加	100.0	3.0	2.6	3.7	3.7	1.5	13.3	-	2.2	14.8	17.4	6.7	0.7	3.0	22.2	4.8	0.4
	不明	100.0	10.7	3.6	8.9	3.6	1.8	8.9	1.8	5.4	14.3	12.5	3.6	1.8	1.8	14.3	1.8	5.4

F.3. 業種

	件数	建設業	一般機械器具製造業	電気機械器具製造業	業送用機械器具製造業	精密機械器具製造業	外用一般製造業	給電・水・ガス・熱供給業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	サービス業	その他	不明
合計	869	48	29	39	38	12	127	4	32	115	150	53	9	27	142	36	8
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後多くの社員を対象に維持	100.0	5.5	3.3	4.5	4.4	1.4	14.6	0.5	3.7	13.2	17.3	6.1	1.0	3.1	16.3	4.1	0.9
対象者を限定したうえで維持	100.0	39	23	31	32	12	102	4	26	94	118	40	5	19	107	29	7
優先的な課題ではない	100.0	5.7	3.3	4.5	4.7	1.7	14.8	0.6	3.8	13.7	17.2	5.8	0.7	2.8	15.6	4.2	1.0
不明	100.0	7	4	4	6	-	19	-	5	14	23	11	1	5	29	6	1
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	100.0	5.2	3.0	3.0	4.4	-	14.1	-	3.7	10.4	17.0	8.1	0.7	3.7	21.5	4.4	0.7
どちらとも言えない	100.0	4.9	4.9	9.8	-	-	12.2	-	-	14.6	19.5	4.9	7.3	4.9	14.6	2.4	-
重視してこなかった	100.0	5	-	-	-	-	20.0	-	20.0	20.0	20.0	-	-	20.0	-	-	-
不明	100.0	168	9	11	8	4	37	2	11	18	26	11	2	-	16	5	-
労働組合の有無・・・・・・・・ある	100.0	4.8	5.4	6.5	4.8	2.4	22.0	1.2	6.5	10.7	15.5	6.5	1.2	-	9.5	3.0	-
無	100.0	29	14	21	17	6	66	2	14	58	86	34	4	15	84	22	5
不明	100.0	6.1	2.9	4.4	3.6	1.3	13.8	0.4	2.9	12.2	18.0	7.1	0.8	3.1	17.6	4.6	1.0
労働組合の有無・・・・・・・・ある	100.0	10	5	6	13	2	20	-	6	29	29	2	3	11	31	4	1
無	100.0	5.8	2.9	3.5	7.6	1.2	11.6	-	3.5	16.9	16.9	1.2	1.7	6.4	18.0	2.3	0.6
不明	100.0	1	1	1	-	-	4	-	1	10	9	6	-	1	11	5	2
労働組合の有無・・・・・・・・ある	100.0	1.9	1.9	1.9	-	-	7.7	-	1.9	19.2	17.3	11.5	-	1.9	21.2	9.6	3.8
無	100.0	22	21	25	29	6	80	2	6	81	76	32	3	6	33	14	4
不明	100.0	5.0	4.8	5.7	6.6	1.4	18.2	0.5	1.4	18.4	17.3	7.3	0.7	1.4	7.5	3.2	0.9
労働組合の有無・・・・・・・・ある	100.0	26	8	14	9	6	47	2	26	34	73	21	6	21	109	21	3
無	100.0	6.1	1.9	3.3	2.1	1.4	11.0	0.5	6.1	8.0	17.1	4.9	1.4	4.9	25.6	4.9	0.7
不明	100.0	3	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	1
労働組合の有無・・・・・・・・ある	100.0	30	27	36	36	10	96	4	21	92	100	41	4	11	78	21	5
無	100.0	4.9	4.4	5.9	5.9	1.6	15.7	0.7	3.4	15.0	16.3	6.7	0.7	1.8	12.7	3.4	0.8
不明	100.0	18	2	3	2	2	30	-	11	22	49	11	5	16	63	14	2
労働組合の有無・・・・・・・・ある	100.0	7.2	0.8	1.2	0.8	0.8	12.0	-	4.4	8.8	19.6	4.4	2.0	6.4	25.2	5.6	0.8
無	100.0	7	-	-	-	-	1	-	-	1	1	1	-	-	1	1	1
不明	100.0	-	-	-	-	-	14.3	-	-	14.3	14.3	14.3	-	-	14.3	14.3	14.3
労働組合の有無・・・・・・・・ある	100.0	38	27	36	34	9	103	4	28	96	114	48	6	21	92	23	6
無	100.0	5.5	3.9	5.3	5.0	1.3	15.0	0.6	4.1	14.0	16.6	7.0	0.9	3.1	13.4	3.4	0.9
不明	100.0	1	1	3	2	2	9	-	2	4	11	2	1	4	10	3	-
労働組合の有無・・・・・・・・ある	100.0	1.8	1.8	5.5	3.6	3.6	16.4	-	3.6	7.3	20.0	3.6	1.8	7.3	18.2	5.5	-
無	100.0	9	1	1	1	-	2	-	4	4	-	-	-	-	-	1	-
不明	100.0	-	11.1	-	11.1	-	22.2	-	-	44.4	-	-	-	-	-	11.1	-
労働組合の有無・・・・・・・・ある	100.0	8	-	-	1	1	12	-	2	10	22	3	2	1	32	6	1
無	100.0	7.9	-	-	1.0	1.0	11.9	-	2.0	9.9	21.8	3.0	2.0	1.0	31.7	5.9	1.0
不明	100.0	19	1	-	-	-	5.3	-	-	1	3	-	-	1	8	3	1
労働組合の有無・・・・・・・・ある	100.0	5.3	-	-	-	-	5.3	-	-	5.3	15.8	-	-	5.3	42.1	15.8	5.3
無	100.0	213	15	7	8	-	29	-	7	34	41	14	1	8	35	7	2
不明	100.0	7.0	2.3	3.3	3.8	-	13.6	-	3.3	16.0	19.2	6.6	0.5	3.8	16.4	3.3	0.9
労働組合の有無・・・・・・・・ある	100.0	361	19	12	15	6	49	3	15	47	56	28	6	12	57	23	4
無	100.0	5.3	3.3	2.5	4.2	1.7	13.6	0.8	4.2	13.0	15.5	7.8	1.7	3.3	15.8	6.4	1.1
不明	100.0	13	12	23	15	5	48	1	10	32	52	11	2	7	48	6	1
労働組合の有無・・・・・・・・ある	100.0	4.5	4.2	8.0	5.2	1.7	16.8	0.3	3.5	11.2	18.2	3.8	0.7	2.4	16.8	2.1	0.3
無	100.0	9	1	1	1	1	11.1	-	-	2	1	-	-	2	2	1	1
不明	100.0	11.1	-	-	-	11.1	11.1	-	-	22.2	11.1	-	-	-	22.2	-	11.1

F 4 - ①. 全社員数

	件数	300人未満	300人	300人	500人以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	869	184	266	240	152	27	856.88	26	46840	2036.55
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	100.0	21.2	30.6	27.6	17.5	3.1				
新興市場に上場	68	4	12	14	31	7	2424.84	41	46840	6063.04
	100.0	5.9	17.6	20.6	45.6	10.3				
店頭公開	6	1	3	2	-	-	476.83	227	686	163.14
	100.0	16.7	50.0	33.3	-	-				
株式は非公開	13	1	3	3	4	2	1608.00	230	5838	1784.72
	100.0	7.7	23.1	23.1	30.8	15.4				
不明	763	174	242	217	115	15	728.08	26	19000	1180.06
	100.0	22.8	31.7	28.4	15.1	2.0				
業種・・・建設業	19	4	6	4	2	3	526.50	80	1400	337.36
	100.0	21.1	31.6	21.1	10.5	15.8				
製造業小計	48	17	13	11	5	2	516.35	165	2112	413.15
	100.0	35.4	27.1	22.9	10.4	4.2				
一般機械器具製造業	245	43	75	67	50	10	1070.72	40	46840	3257.91
	100.0	17.6	30.6	27.3	20.4	4.1				
電気機械器具製造業	29	4	14	6	4	1	817.89	180	9034	1612.03
	100.0	13.8	48.3	20.7	13.8	3.4				
輸送用機械器具製造業	39	6	12	8	9	4	997.66	150	6234	1196.70
	100.0	15.4	30.8	20.5	23.1	10.3				
精密機械器具製造業	38	4	10	13	8	3	2140.11	40	46840	7707.33
	100.0	10.5	26.3	34.2	21.1	7.9				
上記以外の製造業	12	2	4	1	5	-	1762.75	80	11419	3042.01
	100.0	16.7	33.3	8.3	41.7	-				
電気・ガス・熱供給・水道業	127	27	35	39	24	2	781.94	72	6445	992.24
	100.0	21.3	27.6	30.7	18.9	1.6				
情報通信業	4	2	1	-	-	1	278.33	263	300	15.76
	100.0	50.0	25.0	-	-	25.0				
運輸業	32	6	13	7	5	1	667.61	210	3293	642.93
	100.0	18.8	40.6	21.9	15.6	3.1				
卸売・小売業	115	30	37	32	15	1	590.29	167	3600	555.99
	100.0	26.1	32.2	27.8	13.0	0.9				
金融・保険業	150	35	41	40	31	3	909.12	41	10000	1323.97
	100.0	23.3	27.3	26.7	20.7	2.0				
不動産業	53	12	13	19	8	1	849.48	107	8000	1377.24
	100.0	22.6	24.5	35.8	15.1	1.9				
飲食店・宿泊業	9	2	4	2	1	-	602.56	150	1839	487.32
	100.0	22.2	44.4	22.2	11.1	-				
サービス業	27	3	12	5	7	-	1855.56	250	19000	3948.59
	100.0	11.1	44.4	18.5	25.9	-				
その他	142	24	45	45	25	3	705.28	50	5000	742.33
	100.0	16.9	31.7	31.7	17.6	2.1				
不明	36	8	11	11	5	1	693.46	26	4853	874.94
	100.0	22.2	30.6	30.6	13.9	2.8				
合計	8	2	1	1	4	4	413.25	250	650	160.38
	100.0	25.0	12.5	12.5	-	50.0				

F 4 - ①. 全社員数

[基本軸2] 社員数	件数	300人未満	300人	300人	500人以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	869 100.0	184 21.2	266 30.6	152 17.5	27 3.1	27 100.0	856.88	26	46840	2036.55
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	184 100.0	-	-	-	-	233.62	26	299	60.06
300～499人	266 100.0	-	266 100.0	-	-	-	377.59	300	497	56.28
500～999人	240 100.0	-	-	240 100.0	-	-	675.32	500	989	132.74
1000人以上	152 100.0	-	-	-	152 100.0	-	2736.77	1000	46840	4298.73
不明	27 100.0	-	-	-	27 100.0	-	0.00	0	0	0.00
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	183 50.7	125 34.6	40 11.1	12 3.3	1 0.3	364.23	26	5000	324.45
300～499人	247 100.0	-	136 55.1	90 36.4	21 8.5	-	590.34	300	3000	385.82
500～999人	148 100.0	-	-	109 73.6	39 26.4	-	1021.76	520	7000	864.74
1000人以上	81 100.0	-	-	-	76 93.8	5 6.2	3703.14	1000	46840	5811.62
不明	32 100.0	1 3.1	5 15.6	1 3.1	4 12.5	21 65.6	1081.45	250	4126	1159.57
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	70 50.0	63 45.0	2 1.4	1 0.7	4 2.9	343.42	26	7000	581.08
500～999人	111 100.0	8 7.2	29 26.1	74 66.7	-	-	558.85	150	950	173.98
1000人以上	145 100.0	10 6.9	23 15.9	34 23.4	78 53.8	-	1874.00	41	46840	4130.32
不明	473 100.0	96 20.3	151 31.9	130 27.5	73 15.4	23 4.9	757.83	46	19000	1307.39
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	60 56.1	24 22.4	14 13.1	5 4.7	4 3.7	409.02	26	7000	691.03
300～499人	91 100.0	14 15.4	54 59.3	20 22.0	3 3.3	-	467.64	72	2035	315.69
500～999人	94 100.0	7 7.4	16 17.0	56 59.6	15 16.0	-	815.69	150	6300	772.20
1000人以上	92 100.0	6 6.5	13 14.1	20 21.7	49 53.3	4 4.3	1726.50	41	11419	1964.30
不明	485 100.0	97 20.0	159 32.8	130 26.8	80 16.5	19 3.9	875.96	46	46840	2510.51

F 4 - ①. 全社員数

件数	300人未満	300人	300人	300人	300人以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	869	184	266	240	152	27	856.88	26	46840	2036.55
正社員	100.0	21.2	30.6	27.6	17.5	3.1				
5～20%減少	70	33	14	12	9	2	666.03	26	6800	1184.74
5～20%減少	100.0	47.1	20.0	17.1	12.9	2.9				
±5%の範囲内で増減	242	64	71	66	38	3	734.40	72	11419	1134.47
±5%の範囲内で増減	100.0	26.4	29.3	27.3	15.7	1.2				
5～20%増加	294	56	105	76	47	10	968.19	50	46840	3121.22
5～20%増加	100.0	19.0	35.7	25.9	16.0	3.4				
20%以上増加	183	21	54	59	41	8	919.10	41	10000	1241.81
20%以上増加	100.0	11.5	29.5	32.2	22.4	4.4				
不明	63	7	21	22	13	-	841.14	150	4126	756.10
不明	100.0	11.1	33.3	34.9	20.6	-				
非正社員	17	3	1	5	4	4	913.69	80	2112	692.88
非正社員	100.0	17.6	5.9	29.4	23.5	23.5				
5～20%減少	43	19	7	12	4	1	955.69	26	11419	2116.95
5～20%減少	100.0	44.2	16.3	27.9	9.3	2.3				
±5%の範囲内で増減	85	19	26	28	10	2	783.36	167	10000	1287.28
±5%の範囲内で増減	100.0	22.4	30.6	32.9	11.8	2.4				
5～20%増加	308	73	114	72	42	7	718.66	72	19000	1403.76
5～20%増加	100.0	23.7	37.0	23.4	13.6	2.3				
20%以上増加	270	41	77	84	59	9	881.33	50	10000	1184.44
20%以上増加	100.0	15.2	28.5	31.1	21.9	3.3				
不明	107	17	30	32	27	1	1274.75	41	46840	4507.83
不明	100.0	15.9	28.0	29.9	25.2	0.9				
合計	56	15	12	12	10	7	711.53	80	4000	740.64
合計	100.0	26.8	21.4	21.4	17.9	12.5				

F 4 - ①. 全社員数

件数	30人未満	30人	30人	30人	50人以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	869 100.0	184 21.2	266 30.6	240 27.6	152 17.5	27 3.1	856.88	26	46840	2036.55
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688 100.0	145 21.1	216 31.4	183 26.6	121 17.6	23 3.3	856.44	26	46840	2182.48
対象者を限定したうえで維持	135 100.0	26 19.3	39 28.9	45 33.3	21 15.6	4 3.0	721.11	40	8567	936.47
優先的な課題ではない	41 100.0	11 26.8	9 22.0	12 29.3	9 22.0	-	1300.12	80	10000	2172.24
不明	5 100.0	2 40.0	2 40.0	-	1 20.0	-	838.00	250	3000	1081.60
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168 100.0	26 15.5	53 31.5	38 22.6	43 25.6	8 4.8	1360.25	41	46840	3951.22
どちらとも言えない	477 100.0	111 23.3	146 30.6	136 28.5	73 15.3	11 2.3	692.36	26	10000	850.19
重視してこなかった	172 100.0	40 23.3	56 32.6	43 25.0	27 15.7	6 3.5	706.93	40	10000	1096.40
不明	52 100.0	7 13.5	11 21.2	23 44.2	9 17.3	2 3.8	1277.20	80	19000	2800.60
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440 100.0	80 18.2	127 28.9	125 28.4	92 20.9	16 3.6	993.26	26	46840	2547.03
無い	426 100.0	103 24.2	138 32.4	115 27.0	60 14.1	10 2.3	721.17	40	19000	1320.19
不明	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3	170.50	41	300	129.50
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612 100.0	120 19.6	180 29.4	175 28.6	117 19.1	20 3.3	901.83	26	46840	2205.97
無い	250 100.0	63 25.2	83 33.2	64 25.6	34 13.6	6 2.4	749.90	40	19000	1570.99
不明	7 100.0	1 14.3	3 42.9	1 14.3	1 14.3	1 14.3	772.17	80	2800	926.74
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685 100.0	139 20.3	204 29.8	189 27.6	134 19.6	19 2.8	894.22	26	46840	2132.70
どちらとも言えない	55 100.0	10 18.2	20 36.4	14 25.5	7 12.7	4 7.3	1097.47	150	19000	2818.17
対立してきた	9 100.0	3 33.3	2 22.2	4 44.4	-	-	446.11	205	750	191.96
労使の協議は行っていない	101 100.0	30 29.7	32 31.7	28 27.7	8 7.9	3 3.0	547.23	40	4853	588.93
不明	19 100.0	2 10.5	8 42.1	5 26.3	3 15.8	1 5.3	684.67	80	2800	678.55
自己都合離職が増加・・・変化があった	213 100.0	39 18.3	67 31.5	63 29.6	37 17.4	7 3.3	871.01	72	8567	1268.71
どちらとも言えない	361 100.0	76 21.1	108 29.9	108 29.9	61 16.9	8 2.2	739.76	40	11419	1046.29
変化なし	286 100.0	67 23.4	89 31.1	69 24.1	50 17.5	11 3.8	971.45	26	46840	3146.51
不明	9 100.0	2 22.2	2 22.2	-	4 44.4	1 11.1	1721.88	80	7000	2152.73

F 4-①. うち正社員数

件数	300人未満	300人	300人	300人	500人以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	869	361	247	148	81	32	571.80	2	39300	1557.56
株式公開	100.0	41.5	28.4	17.0	9.3	3.7				
証券取引所一部、二部上場	68	8	10	16	28	6	2108.29	29	39300	5065.81
新興市場に上場	100.0	11.8	14.7	23.5	41.2	8.8				
店頭公開	6	1	3	2	-	-	428.33	216	685	175.20
株式は非公開	13	2	4	3	2	2	971.09	170	5656	1501.08
不明	100.0	15.4	30.8	23.1	15.4	15.4	443.82	2	10915	582.29
業種	763	342	228	124	51	18				
製造業小計	100.0	44.8	29.9	16.3	6.7	2.4	306.77	5	700	206.16
一般機械器具製造業	19	8	2	3	-	6				
電気機械器具製造業	100.0	42.1	10.5	15.8	-	31.6	448.16	160	1799	362.70
輸送用機械器具製造業	48	22	11	8	3	4	907.63	2	39300	2789.46
精密機械器具製造業	100.0	45.8	22.9	16.7	6.3	8.3	629.96	161	6940	1250.36
上記以外の製造業	245	81	68	51	35	10	887.11	2	4775	1085.67
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	33.1	27.8	20.8	14.3	4.1	1875.72	30	39300	6432.47
情報通信業	29	9	12	5	1	2	1630.55	27	10915	3051.38
運輸業	39	12	10	5	9	3	631.09	70	5800	897.90
卸売・小売業	100.0	31.0	41.4	17.2	3.4	6.9	231.75	139	270	53.78
金融・保険業	38	9	10	10	7	2	591.45	10	3133	644.65
不動産業	12	4	2	2	3	1	405.92	33	2350	330.04
飲食店・宿泊業	100.0	33.3	16.7	12.8	23.1	7.7	422.93	4	1871	302.55
サービス業	127	47	34	29	15	2	662.94	90	6000	1017.97
その他	100.0	37.0	26.8	22.8	11.8	1.6	362.33	60	627	176.64
不明	4	4	-	-	-	-	355.41	70	1800	343.28
	32	12	10	4	5	1	384.50	5	4900	500.10
	100.0	37.5	31.3	12.5	15.6	3.1	509.55	5	4618	872.24
	115	53	37	15	9	1	343.75	245	470	98.58
	100.0	46.1	32.2	13.0	7.8	0.9				
	150	61	49	28	8	4				
	100.0	40.7	32.7	18.7	5.3	2.7				
	53	17	15	13	6	2				
	100.0	32.1	28.3	24.5	11.3	3.8				
	9	2	4	3	-	-				
	100.0	22.2	44.4	33.3	-	-				
	27	15	9	1	2	-				
	100.0	55.6	33.3	3.7	7.4	-				
	142	74	32	24	9	3				
	100.0	52.1	22.5	16.9	6.3	2.1				
	36	18	10	1	4	3				
	100.0	50.0	27.8	2.8	11.1	8.3				
	8	2	2	-	-	4				
	100.0	25.0	25.0	-	-	50.0				

F 4 - ①. うち正社員数

[基本軸2] 社員数	件数	300人未満	300人	300人	500人以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	869 100.0	361 41.5	247 28.4	148 17.0	81 9.3	32 3.7	571.80	2	39300	1557.56
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	183 99.5	-	-	-	1 0.5	191.17	4	297	75.13
300～499人	266 100.0	125 47.0	136 51.1	-	-	5 1.9	291.16	2	497	96.94
500～999人	240 100.0	40 16.7	90 37.5	109 45.4	-	1 0.4	463.61	10	851	178.14
1000人以上	152 100.0	12 7.9	21 13.8	39 25.7	76 50.0	4 2.6	1603.68	70	39300	3435.02
不明	27 100.0	1 3.7	-	-	5 18.5	21 77.8	3246.33	139	6800	1949.48
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	361 100.0	-	-	-	-	199.88	2	299	79.29
300～499人	247 100.0	-	247 100.0	-	-	-	377.66	300	498	57.08
500～999人	148 100.0	-	-	148 100.0	-	-	642.30	500	956	113.16
1000人以上	81 100.0	-	-	-	81 100.0	-	2692.62	1000	39300	4446.22
不明	32 100.0	-	-	-	-	32 100.0	0.00	0	0	0.00
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	101 72.1	32 22.9	1 0.7	6 4.3	-	247.92	5	900	109.34
500～999人	111 100.0	28 25.2	48 43.2	33 29.7	-	2 1.8	406.32	20	830	176.10
1000人以上	145 100.0	26 17.9	33 22.8	36 24.8	48 33.1	2 1.4	1361.97	5	39300	3515.92
不明	473 100.0	206 43.6	134 28.3	78 16.5	33 7.0	22 4.7	457.49	2	6800	568.25
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	99 92.5	3 2.8	1 0.9	4 3.7	-	199.88	5	900	111.68
300～499人	91 100.0	31 34.1	59 64.8	-	-	1 1.1	325.86	70	483	74.34
500～999人	94 100.0	9 9.6	33 35.1	52 55.3	-	-	504.54	120	830	165.79
1000人以上	92 100.0	14 15.2	14 15.2	16 17.4	48 52.2	-	1435.72	12	10915	1671.69
不明	485 100.0	208 42.9	138 28.5	79 16.3	33 6.8	27 5.6	544.04	2	39300	1915.21

F 4 - ①. うち正社員数

[基本軸3] 社員数の増減	件数	300人未満	300人	300人	300人	500人以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	869	361	247	148	81	32	571.80	39300	1557.56		
正社員・・・20%以上減少	100.0	41.5	28.4	17.0	9.3	3.7					
	70	50	7	5	3						
	100.0	71.4	10.0	7.1	4.3		402.22	4800	837.58		
5～20%減少	242	121	54	44	19	4	523.59	10915	958.90		
	100.0	50.0	22.3	18.2	7.9	1.7					
±5%の範囲内で増減	294	118	97	40	28	11	639.43	39300	2401.04		
	100.0	40.1	33.0	13.6	9.5	3.7					
5～20%増加	183	56	56	43	19	9	604.51	6800	817.03		
	100.0	30.6	30.6	23.5	10.4	4.9					
20%以上増加	63	12	30	14	6	1	510.48	1850	359.32		
	100.0	19.0	47.6	22.2	9.5	1.6					
不明	17	4	3	2	4	4	711.15	1799	595.94		
	100.0	23.5	17.6	11.8	23.5	23.5					
非正社員・・・20%以上減少	43	28	5	6	3	1	718.69	10915	1872.71		
	100.0	65.1	11.6	14.0	7.0	2.3					
5～20%減少	85	37	24	16	5	3	499.34	5800	727.98		
	100.0	43.5	28.2	18.8	5.9	3.5					
±5%の範囲内で増減	308	126	100	44	27	11	502.14	6940	716.61		
	100.0	40.9	32.5	14.3	8.8	3.6					
5～20%増加	270	115	71	49	27	8	540.37	6800	755.81		
	100.0	42.6	26.3	18.1	10.0	3.0					
20%以上増加	107	35	36	23	12	1	840.47	39300	3772.61		
	100.0	32.7	33.6	21.5	11.2	0.9					
不明	56	20	11	10	7	8	576.38	3221	616.95		
	100.0	35.7	19.6	17.9	12.5	14.3					

F 4-①. うち正社員数

	件数	300人未満	300人	300人	500人以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合 計	869 100.0	361 41.5	247 28.4	148 17.0	81 9.3	32 3.7	571.80	2	39300	1557.56
長期安定雇用・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	688 100.0	284 41.3	199 28.9	113 16.4	63 9.2	29 4.2	578.91	2	39300	1699.96
対象者を限定したうえで維持	135 100.0	57 42.2	35 25.9	30 22.2	10 7.4	3 2.2	477.89	4	4618	580.60
優先的な課題ではない	41 100.0	17 41.5	11 26.8	5 12.2	8 19.5	-	796.00	5	6000	1378.03
不明	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	-	-	276.00	70	450	122.41
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	168 100.0	48 28.6	48 28.6	30 17.9	35 20.8	7 4.2	1151.52	10	39300	3361.93
どちらとも言えない	477 100.0	217 45.5	132 27.7	80 16.8	32 6.7	16 3.4	435.90	2	4900	461.63
重視してこなかった	172 100.0	79 45.9	50 29.1	27 15.7	9 5.2	7 4.1	383.57	10	1871	304.54
不明	52 100.0	17 32.7	17 32.7	11 21.2	5 9.6	2 3.8	579.30	5	4618	759.31
労働組合の有無・・・・・・・・ある	440 100.0	150 34.1	127 28.9	91 20.7	56 12.7	16 3.6	748.85	2	39300	2136.22
無い	426 100.0	209 49.1	120 28.2	57 13.4	25 5.9	15 3.5	391.86	5	4618	408.10
不明	3 100.0	2 66.7	-	-	-	1 33.3	17.50	6	29	11.50
労使協議の有無・・・・・・・・ある	612 100.0	232 37.9	176 28.8	121 19.8	63 10.3	20 3.3	647.27	2	39300	1823.52
無い	250 100.0	126 50.4	70 28.0	26 10.4	17 6.8	11 4.4	385.75	5	4618	445.46
不明	7 100.0	3 42.9	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	536.83	5	2000	700.52
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685 100.0	268 39.1	195 28.5	128 18.7	73 10.7	21 3.1	624.27	2	39300	1729.71
どちらとも言えない	55 100.0	25 45.5	14 25.5	8 14.5	3 5.5	5 9.1	399.56	30	1871	375.04
対立してきた	9 100.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1	-	-	354.11	205	600	129.40
労使の協議は行っていない	101 100.0	56 55.4	30 29.7	8 7.9	3 3.0	4 4.0	341.93	5	4618	477.62
不明	19 100.0	8 42.1	4 21.1	3 15.8	2 10.5	2 10.5	456.18	5	2000	569.94
自己都合離職が増加・・・変化があった	213 100.0	84 39.4	60 28.2	41 19.2	20 9.4	8 3.8	568.17	5	6000	821.40
どちらとも言えない	361 100.0	142 39.3	116 32.1	62 17.2	29 8.0	12 3.3	513.32	6	10915	848.47
変化なし	286 100.0	133 46.5	70 24.5	44 15.4	29 10.1	10 3.5	641.12	2	39300	2433.78
不明	9 100.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	3 33.3	2 22.2	861.14	5	1799	661.89

F 4-②. 企業グループ全体：全社員数

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	500人未満	500人	1,000人以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	869	140	111	145	473	3654.98	0	300000	17838.22
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68	4	11	34	19	12715.29	330	300000	44664.05
新興市場に上場	6	2	1	1	2	630.25	392	1030	256.49
店頭公開	13	2	1	4	6	4236.29	463	19911	6530.91
株式は非公開	763	128	98	106	431	2382.89	0	100000	8380.16
不明	19	4	-	-	15	257.25	0	394	151.86
業種・・・・・・建設業	48	13	5	5	25	1376.96	208	16000	3217.65
製造業小計	245	40	26	55	124	3727.61	0	112000	11719.15
一般機械器具製造業	29	4	4	5	16	4456.23	327	35870	9296.56
電気機械器具製造業	39	4	3	10	22	4269.71	157	23839	6075.61
輸送用機械器具製造業	38	7	3	6	22	8365.50	0	112000	26861.16
精密機械器具製造業	12	1	3	6	2	6586.90	430	45680	13310.51
上記以外の製造業	127	24	13	28	62	1858.58	60	19911	3691.92
電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	-	-	3	323.00	323	323	0.00
情報通信業	32	7	5	4	16	1157.00	261	5798	1365.71
運輸業	115	16	19	19	61	2228.33	0	35000	4914.81
卸売・小売業	150	12	24	23	91	1977.27	240	25000	3770.27
金融・保険業	53	14	8	4	27	1052.23	12	8500	1948.80
不動産業	9	1	3	2	3	50747.00	420	300000	111470.18
飲食店・宿泊業	27	4	4	5	14	1281.00	36	6360	1564.98
サービス業	142	24	13	21	84	4917.81	0	100000	16266.58
その他	36	6	4	7	19	4383.18	26	55000	12745.70
不明	8	2	-	-	6	299.00	298	300	1.00

F 4 - ②. 企業グループ全体：全社員数

[基本軸2] 社員数	件数	500人未満	500人	1000人以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	869 100.0	140 16.1	111 12.8	145 16.7	473 54.4	3654.98	0	300000	17838.22
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	70 38.0	8 4.3	10 5.4	96 52.2	783.56	0	25000	2670.74
300～499人	266 100.0	63 23.7	29 10.9	23 8.6	151 56.8	1970.30	0	55000	6351.74
500～999人	240 100.0	2 0.8	74 30.8	34 14.2	130 54.2	4787.30	0	300000	29248.07
1000人以上	152 100.0	1 0.7	-	78 51.3	73 48.0	7898.19	450	112000	17423.03
不明	27 100.0	4 14.8	-	-	23 85.2	319.00	270	400	53.97
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	101 28.0	28 7.8	26 7.2	206 57.1	1548.17	0	58000	5893.58
300～499人	247 100.0	32 13.0	48 19.4	33 13.4	134 54.3	2210.01	0	55000	7324.52
500～999人	148 100.0	1 0.7	33 22.3	36 24.3	78 52.7	5616.83	450	300000	35455.89
1000人以上	81 100.0	-	-	48 59.3	33 40.7	11467.90	1060	112000	21577.26
不明	32 100.0	6 18.8	2 6.3	2 6.3	22 68.8	1403.80	270	6100	2044.09
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	140 100.0	-	-	-	323.32	0	492	116.52
500～999人	111 100.0	-	111 100.0	-	-	705.23	500	980	125.70
1000人以上	145 100.0	-	-	145 100.0	-	9129.84	1000	300000	28664.33
不明	473 100.0	-	-	-	473 100.0	0.00	0	0	0.00
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	83 77.6	17 15.9	7 6.5	-	404.68	0	1500	294.85
300～499人	91 100.0	54 59.3	33 36.3	3 3.3	1 1.1	551.08	157	2372	337.67
500～999人	94 100.0	-	60 63.8	33 35.1	1 1.1	1074.42	550	6360	804.48
1000人以上	92 100.0	-	-	83 90.2	9 9.8	7067.65	1060	58000	11097.17
不明	485 100.0	3 0.6	1 0.2	19 3.9	462 95.3	29040.83	10	300000	65042.30

F 4 - ②. 企業グループ全体：全社員数

件数	500人未満	500人	1000人	1000人以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	869	140	111	145	473	3654.98	0	300000	17838.22
正社員・・・20%以上減少	70	16	8	8	38	2328.75	0	23839	4959.73
5～20%減少	242	44	31	38	129	2486.09	10	58000	7304.10
±5%の範囲内で増減	294	46	33	51	164	3367.38	0	112000	11748.02
5～20%増加	183	25	24	34	100	3527.99	0	100000	12375.20
20%以上増加	63	7	14	11	31	10726.97	286	300000	52017.73
不明	17	2	1	3	11	3013.33	0	13125	4592.24
非正社員・・・20%以上減少	43	8	2	9	24	6439.47	0	45680	11825.30
5～20%減少	85	15	11	9	50	2212.66	157	16000	4005.84
±5%の範囲内で増減	308	58	34	50	166	2953.68	0	100000	10319.86
5～20%増加	270	37	45	48	140	2368.68	0	58000	7254.69
20%以上増加	107	15	15	21	56	9633.63	36	300000	43893.87
不明	56	7	4	8	37	1521.74	0	13125	2808.72

F 4 - ②. 企業グループ全体：全社員数

件数	500人未満	500人	1000人	1000人以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差	【基本軸4】長期安定雇用、株主価値の向上、労働組合の有無、労使協議の有無、労使協議の状況、自己都合離職が増加	
										対象者を限定したうえで維持	優先的な課題ではない
合計	869	140	111	145	473	3654.98	0	300000	17838.22		
長期安定雇用	688	100	92	112	384	3968.31	0	300000	20139.87		
	135	32	13	23	67	2215.37	0	35000	4941.68		
	41	7	5	10	19	4057.36	0	23839	6204.97		
	100.0	17.1	12.2	24.4	46.3			620	70.00		
	5	1	1	-	3	550.00	480				
株主価値の向上	168	25	23	48	72	8757.25	0	300000	33188.25		
	100.0	14.9	13.7	28.6	42.9			58000	5889.55		
	477	73	60	67	277	1885.80	0				
	100.0	15.3	12.6	14.0	58.1			100000	11265.85		
	172	34	23	20	95	2168.08	0				
	100.0	19.8	13.4	11.6	55.2			12000	3245.53		
	52	8	5	10	29	2720.65	0				
	100.0	15.4	9.6	19.2	55.8			300000	24644.83		
労働組合の有無	440	56	52	85	247	5473.40	0	300000	24644.83		
	100.0	12.7	11.8	19.3	56.1			58000	6124.10		
	426	83	59	59	225	1932.00	0				
	100.0	19.5	13.8	13.8	52.8			2354	1017.00		
	3	1	33.3	33.3	1	1337.00	320				
労使協議の有無	612	84	74	108	346	4339.29	0	300000	21135.53		
	100.0	13.7	12.1	17.6	56.5			58000	7342.93		
	250	54	37	35	124	2286.92	0				
	100.0	21.6	14.8	14.0	49.6			3000	1188.45		
	7	2	-	2	3	1242.50	0				
	100.0	28.6	-	28.6	42.9			300000	19600.41		
労使協議の状況	685	103	87	121	374	3936.06	0	300000	19600.41		
	100.0	15.0	12.7	17.7	54.6			5500	1117.43		
	55	6	9	7	33	1082.09	200				
	100.0	10.9	16.4	12.7	60.0			1324	532.87		
	9	2	-	1	6	598.00	60				
	100.0	22.2	-	11.1	66.7			55000	7771.52		
	101	26	14	12	49	2341.77	0				
	100.0	25.7	13.9	11.9	48.5			58000	18709.74		
	19	3	1	4	11	9485.63	0				
	100.0	15.8	5.3	21.1	57.9			58000	8212.52		
自己都合離職が増加	213	33	28	43	109	3019.44	158	58000	8212.52		
	100.0	15.5	13.1	20.2	51.2			100000	10055.36		
	361	63	44	51	203	2722.37	0				
	100.0	17.5	12.2	14.1	56.2			300000	28171.53		
	286	42	38	49	157	5319.12	0				
	100.0	14.7	13.3	17.1	54.9			12000	4525.97		
	9	2	1	2	4	3410.00	0				
	100.0	22.2	11.1	22.2	44.4						

F 4-②. 企業グループ全体：うち正社員数

件数	300人未満	300人	300人	500人以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	869 100.0	107 12.3	91 10.5	94 10.8	92 10.6	1562.83	0	41934	4318.65
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	1 1.5	10.3 17.6	12 17.6	25 36.8	3718.49	70	33776	6237.86
新興市場に上場	6 100.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	-	517.50	285	760	203.55
店頭公開	13 100.0	-	2 15.4	3 23.1	1 7.7	626.83	460	1000	201.33
株式は非公開	763 100.0	102 13.4	80 10.5	77 10.1	66 8.7	1311.13	0	41934	3986.05
不明	19 100.0	3 15.8	1 5.3	-	15 78.9	211.50	0	320	126.48
業種・・・・・・建設業	48 100.0	8 16.7	5 10.4	5 10.4	3 6.3	935.71	206	10000	2049.30
製造業小計	245 100.0	19 7.8	36 14.7	25 10.2	40 16.3	2691.93	0	41934	6418.61
一般機械器具製造業	29 100.0	2 6.9	3 10.3	3 10.3	6 20.7	6051.29	250	33776	10210.73
電気機械器具製造業	39 100.0	1 2.6	3 7.7	4 10.3	8 20.5	3465.19	161	20753	5465.98
輸送用機械器具製造業	38 100.0	6 15.8	4 10.5	2 5.3	4 10.5	2602.88	0	29000	6895.63
精密機械器具製造業	12 100.0	-	3 25.0	2 16.7	4 33.3	6425.89	380	41934	12833.71
上記以外の製造業	127 100.0	10 7.9	23 18.1	14 11.0	18 14.2	1282.94	3	13220	2289.90
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	-	1 25.0	-	-	312.00	312	312	0.00
情報通信業	32 100.0	3 9.4	4 12.5	5 15.6	4 12.5	1086.88	200	5638	1340.60
運輸業	115 100.0	13 11.3	11 9.6	14 12.2	15 13.0	1406.72	0	31000	4233.39
卸売・小売業	150 100.0	12 8.0	15 10.0	18 12.0	11 7.3	1289.73	20	23000	3413.90
金融・保険業	53 100.0	13 24.5	4 7.5	7 13.2	2 3.8	773.96	4	6500	1442.09
不動産業	9 100.0	-	2 22.2	2 22.2	1 11.1	662.40	370	1140	276.03
飲食店・宿泊業	27 100.0	4 14.8	4 14.8	5 18.5	-	398.92	30	810	217.25
サービス業	142 100.0	27 19.0	6 4.2	10 7.0	14 9.9	1001.68	0	11500	1839.98
その他	36 100.0	7 19.4	2 5.6	3 8.3	2 5.6	477.43	5	1650	469.46
不明	8 100.0	1 12.5	1 12.5	-	-	280.00	260	300	20.00

F 4 - ②. 企業グループ全体：うち正社員数

[基本軸2] 社員数	件数	300人未満	300人	300人	300人	50人以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	869 100.0	107 12.3	91 10.5	94 10.8	92 10.6	485 55.8		1562.83	0	41934	4318.65
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	60 32.6	14 7.6	7 3.8	6 3.3	97 52.7		840.84	0	23727	3466.45
300～499人	266 100.0	24 9.0	54 20.3	16 6.0	13 4.9	159 59.8		1012.11	0	31000	3289.80
500～999人	240 100.0	14 5.8	20 8.3	56 23.3	20 8.3	130 54.2		1105.68	0	29000	3054.55
1000人以上	152 100.0	5 3.3	3 2.0	15 9.9	49 32.2	80 52.6		3436.13	20	41934	6428.21
不明	27 100.0	4 14.8	-	-	4 14.8	19 70.4		6206.25	165	20753	7339.95
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	99 27.4	31 8.6	9 2.5	14 3.9	208 57.6		931.12	0	31000	3684.01
300～499人	247 100.0	3 1.2	59 23.9	33 13.4	14 5.7	138 55.9		978.81	0	29000	2947.05
500～999人	148 100.0	1 0.7	-	52 35.1	16 10.8	79 53.4		1100.28	20	15365	1827.55
1000人以上	81 100.0	-	-	-	48 59.3	33 40.7		5701.96	1000	41934	7858.81
不明	32 100.0	4 12.5	1 3.1	-	-	27 84.4		272.20	165	472	106.88
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	83 59.3	54 38.6	-	-	3 2.1		260.67	0	461	111.28
500～999人	111 100.0	17 15.3	33 29.7	60 54.1	-	1 0.9		492.55	41	943	188.21
1000人以上	145 100.0	7 4.8	3 2.1	33 22.8	83 57.2	19 13.1		3041.80	5	41934	5955.69
不明	473 100.0	-	1 0.2	1 0.2	9 1.9	462 97.7		11542.36	325	29000	9330.45
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	107 100.0	-	-	-	-		190.92	0	299	91.99
300～499人	91 100.0	-	91 100.0	-	-	-		379.38	300	492	54.56
500～999人	94 100.0	-	-	94 100.0	-	-		668.01	500	965	119.52
1000人以上	92 100.0	-	-	-	92 100.0	-		5243.26	1000	41934	7738.30
不明	485 100.0	-	-	-	-	485 100.0		0.00	0	0	0.00

F 4 - ②. 企業グループ全体：うち正社員数

[基本軸3] 社員数の増減	件数	300人未満	3000人	30000人	50000人以上	不明	平均値	最小値	最大値	標準偏差
合計	869	107	91	94	92	485	1562.83	0	41934	4318.65
正社員・・・・・・・・・・20%以上減少	100.0	12.3	10.5	10.8	10.6	55.8		0		
5～20%減少	70	18	1.4	8.6	8	37	1672.76	0	15365	3498.04
±5%の範囲内で増減	242	39	20	25	24	134	1317.46	3	41934	4222.15
5～20%増加	100.0	16.1	8.3	10.3	9.9	55.4		0		
±5%の範囲内で増減	294	32	34	29	32	167	2090.53	0	33776	5647.33
5～20%増加	183	11	25	25	20	102	1229.26	0	20753	2635.67
20%以上増加	100.0	6.0	13.7	13.7	10.9	55.7		90	13000	2286.80
不明	63	6	9	9	6	33	1104.17	0	2000	783.40
非正社員・・・・・・・・・・20%以上減少	100.0	5.9	11.8	-	11.8	70.6	889.20	0	41934	10005.67
5～20%減少	43	9	2	2	9	22	4874.14	0	11500	2802.79
±5%の範囲内で増減	100.0	20.9	4.7	2.3	20.9	51.2	1384.82	24	33776	4506.48
5～20%増加	85	8	10	10	6	51	1522.96	0	20753	2326.04
不明	308	37	36	31	30	174	1101.32	0	29000	4437.61
±5%の範囲内で増減	100.0	12.0	11.7	10.1	9.7	56.5		30		
5～20%増加	270	31	30	37	30	142	1422.89	0	13246	2927.21
20%以上増加	100.0	11.5	11.1	13.7	11.1	52.6		0		
不明	107	17	10	10	12	58	1633.20	30		
±5%の範囲内で増減	100.0	15.9	9.3	9.3	11.2	54.2		0		
5～20%増加	56	5	3	5	5	38		0		
20%以上増加	100.0	8.9	5.4	8.9	8.9	67.9		0		



F.5-a. 正社員数の変化

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	2010年		2011年		2012年		2013年		2014年		2015年		不明			
		数	%減少														
合計	869	70	8.1	84	9.7	158	18.2	294	33.8	113	13.0	70	8.1	63	7.2	17	2.0
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68	7	10.3	5	7.4	7	10.3	27	39.7	11	16.2	3	4.4	7	10.3	1	1.5
新興市場に上場	6	-	-	4	66.7	1	16.7	1	16.7	-	-	-	-	1	16.7	-	-
店頭公開	13	2	15.4	1	7.7	1	7.7	4	30.8	2	15.4	2	15.4	2	15.4	-	-
株式は非公開	763	60	7.9	75	9.8	145	19.0	257	33.7	99	13.0	64	8.4	51	6.7	12	1.6
不明	19	1	5.3	4	21.1	1	5.3	5	26.3	1	5.3	1	5.3	2	10.5	4	21.1
業種・・・建設業	48	5	10.4	8	16.7	10	20.8	11	22.9	6	12.5	2	4.2	5	10.4	1	2.1
製造業小計	245	17	6.9	15	6.1	47	19.2	83	33.9	43	17.6	20	8.2	17	6.9	3	1.2
一般機械器具製造業	29	2	6.9	2	6.9	6	20.7	8	27.6	5	17.2	4	13.8	2	6.9	-	-
電気機械器具製造業	39	3	7.7	3	7.7	5	12.8	14	35.9	5	12.8	5	12.8	3	7.7	1	2.6
輸送用機械器具製造業	38	1	2.6	-	-	2	5.3	11	28.9	12	31.6	5	13.2	7	18.4	-	-
精密機械器具製造業	12	-	-	1	8.3	1	8.3	6	50.0	2	16.7	2	16.7	-	-	-	-
上記以外の製造業	127	11	8.7	9	7.1	33	26.0	44	34.6	19	15.0	4	3.1	5	3.9	2	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	25.0	-	-	-	-	1	25.0	1	25.0	1	25.0	-	-	-	-
情報通信業	32	-	-	1	3.1	6	18.8	11	34.4	3	9.4	4	12.5	6	18.8	1	3.1
運輸業	115	5	4.3	13	11.3	26	22.6	47	40.9	8	7.0	8	7.0	6	5.2	2	1.7
卸売・小売業	150	7	4.7	18	12.0	27	18.0	55	36.7	21	14.0	11	7.3	9	6.0	2	1.3
金融・保険業	53	8	15.1	15	28.3	11.3	21.3	15	28.3	5	9.4	2	3.8	2	3.8	-	-
不動産業	9	2	22.2	-	-	-	-	1	11.1	3	33.3	-	-	3	33.3	-	-
飲食店・宿泊業	27	2	7.4	3	11.1	3	11.1	11	40.7	5	18.5	3	11.1	-	-	-	-
サービス業	142	18	12.7	6	4.2	24	16.9	44	31.0	15	10.6	17	12.0	13	9.2	5	3.5
その他	36	4	11.1	4	11.1	6	16.7	15	41.7	3	8.3	2	5.6	2	5.6	-	-
不明	8	1	12.5	1	12.5	3	37.5	-	-	-	-	-	-	-	-	3	37.5

F.5-a. 正社員数の変化

[基本軸2] 社員数	件数	2015年		2016年		2017年		2018年		2019年		2020年		不明
		件数	%減少											
合計	869	70	8.1	158	18.2	294	33.8	113	13.0	70	8.1	63	7.2	17
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184	33	17.9	38	20.7	56	30.4	15	8.2	6	3.3	7	3.8	3
300～499人	266	14	5.3	46	17.3	105	39.5	34	12.8	20	7.5	21	7.9	1
500～999人	240	12	5.0	46	19.2	76	31.7	36	15.0	23	9.6	22	9.2	5
1000人以上	152	9	5.9	26	17.1	47	30.9	22	14.5	19	12.5	13	8.6	4
不明	27	2	7.4	2	7.4	10	37.0	6	22.2	2	7.4	-	14.8	4
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361	50	13.9	80	22.2	118	32.7	34	9.4	22	6.1	12	3.3	4
300～499人	247	7	2.8	34	13.8	97	39.3	35	14.2	21	8.5	30	12.1	3
500～999人	148	5	3.4	30	20.3	40	27.0	26	17.6	17	11.5	14	9.5	2
1000人以上	81	5	6.2	12	14.8	28	34.6	11	13.6	8	9.9	6	7.4	4
不明	32	3	9.4	2	6.3	11	34.4	7	21.9	2	6.3	1	3.1	4
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140	16	11.4	19	13.6	25	17.9	18	12.9	7	5.0	7	5.0	2
500～999人	111	8	7.2	19	17.1	33	29.7	13	11.7	11	9.9	14	12.6	1
1000人以上	145	8	5.5	26	17.9	51	35.2	18	12.4	16	11.0	11	7.6	3
不明	473	38	8.0	88	18.6	164	34.7	64	13.5	36	7.6	31	6.6	11
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107	18	16.8	24	22.4	32	29.9	5	4.7	6	5.6	6	5.6	1
300～499人	91	1	1.1	10	11.0	34	37.4	20	22.0	5	5.5	9	9.9	2
500～999人	94	6	6.4	17	18.1	29	30.9	12	12.8	13	13.8	9	9.6	-
1000人以上	92	8	8.7	16	17.4	32	34.8	11	12.0	9	9.8	6	6.5	2
不明	485	37	7.6	91	18.8	167	34.4	65	13.4	37	7.6	33	6.8	12
	100.0													2.5

F 5 - a . 正社員数の変化

件数	20%以上減少	10%減少	5%減少	減土5%の範囲内で増	5%以上増加	10%以上増加	20%以上増加	不明
合計	869	84	158	294	113	70	63	17
100.0	8.1	9.7	18.2	33.8	13.0	8.1	7.2	2.0
正社員・・・・20%以上減少	70	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
5～20%減少	242	84	158	-	-	-	-	-
100.0	-	34.7	65.3	-	-	-	-	-
±5%の範囲内で増減	294	-	-	294	-	-	-	-
100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-
5～20%増加	183	-	-	-	113	70	-	-
100.0	-	-	-	-	61.7	38.3	-	-
20%以上増加	63	-	-	-	-	-	63	-
100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-
不明	17	-	-	-	-	-	-	17
100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0
非正社員・・・・20%以上減少	43	24	5	6	-	1	2	-
100.0	55.8	11.6	11.6	14.0	-	2.3	4.7	-
5～20%減少	85	5	14	13	9	6	2	1
100.0	5.9	16.5	41.2	15.3	10.6	7.1	2.4	1.2
±5%の範囲内で増減	308	18	21	173	38	10	10	-
100.0	5.8	6.8	12.3	56.2	12.3	3.2	3.2	-
5～20%増加	270	9	31	69	49	40	10	-
100.0	3.3	11.5	23.0	25.6	18.1	14.8	3.7	-
20%以上増加	107	10	12	20	8	8	36	-
100.0	9.3	11.2	12.1	18.7	7.5	7.5	33.6	-
不明	56	4	1	13	9	5	3	16
100.0	7.1	1.8	8.9	23.2	16.1	8.9	5.4	28.6

F.5-a. 正社員数の変化

件数	20%以上減少	10%減少	5%減少	減士5%範囲内で増	5%増加	10%増加	20%以上増加	不明	
									件数
合計	869	70	84	158	294	113	70	63	17
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	100.0	8.1	9.7	18.2	33.8	13.0	8.1	7.2	2.0
対象者を限定したうえで維持	688	46	65	124	238	88	60	55	12
優先的な課題ではない	100.0	6.7	9.4	18.0	34.6	12.8	8.7	8.0	1.7
不明	135	18	10	24	45	22	8	4	4
不明	41	5	9	9	8	3	2	4	1
不明	100.0	12.2	22.0	22.0	19.5	7.3	4.9	9.8	2.4
不明	5	1	-	1	3	-	-	-	-
株主価値の向上・・・・・・・・・・重視してきた	168	14	19	24	56	17	17	19	2
どちらとも言えない	100.0	8.3	11.3	14.3	33.3	10.1	10.1	11.3	1.2
重視してこなかった	477	41	49	97	162	59	34	27	8
不明	100.0	8.6	10.3	20.3	34.0	12.4	7.1	5.7	1.7
不明	172	13	15	30	53	28	15	15	3
不明	100.0	7.6	8.7	17.4	30.8	16.3	8.7	8.7	1.7
不明	52	2	1	7	23	9	4	2	4
不明	100.0	3.8	1.9	13.5	44.2	17.3	7.7	3.8	7.7
労働組合の有無・・・・・・・・・・ある	440	37	49	95	163	47	25	17	7
無い	100.0	8.4	11.1	21.6	37.0	10.7	5.7	3.9	1.6
不明	426	33	35	63	130	65	45	46	9
不明	100.0	7.7	8.2	14.8	30.5	15.3	10.6	10.8	2.1
不明	3	-	-	-	1	1	-	-	1
不明	100.0	-	-	-	33.3	33.3	-	-	33.3
労使協議の有無・・・・・・・・・・ある	612	44	66	118	210	72	53	38	11
無い	100.0	7.2	10.8	19.3	34.3	11.8	8.7	6.2	1.8
不明	250	26	18	40	81	41	16	25	3
不明	100.0	10.4	7.2	16.0	32.4	16.4	6.4	10.0	1.2
不明	7	-	-	-	3	-	1	-	3
不明	100.0	-	-	-	42.9	-	14.3	-	42.9
労使協議の状況・・・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	685	52	73	125	231	85	57	51	11
どちらとも言えない	100.0	7.6	10.7	18.2	33.7	12.4	8.3	7.4	1.6
対立してきた	55	5	3	8	23	7	6	3	-
不明	100.0	9.1	5.5	14.5	41.8	12.7	10.9	5.5	-
不明	9	1	1	3	3	1	-	-	-
不明	100.0	11.1	11.1	33.3	33.3	11.1	-	-	-
労使の協議は行っていない	101	12	6	20	30	17	6	9	1
不明	100.0	11.9	5.9	19.8	29.7	16.8	5.9	8.9	1.0
不明	19	-	1	2	7	3	1	-	5
不明	100.0	-	5.3	10.5	36.8	15.8	5.3	-	26.3
自己都合離職が増加・・・・・・変化があった	213	24	25	52	65	19	13	11	4
どちらとも言えない	100.0	11.3	11.7	24.4	30.5	8.9	6.1	5.2	1.9
変化なし	361	23	34	62	132	46	34	24	6
不明	100.0	6.4	9.4	17.2	36.6	12.7	9.4	6.6	1.7
不明	286	23	25	43	94	48	22	28	3
不明	100.0	8.0	8.7	15.0	32.9	16.8	7.7	9.8	1.0
不明	9	-	-	1	3	-	1	-	4
不明	100.0	-	-	11.1	33.3	-	11.1	-	44.4

F.5-b. 非正社員数の変化

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	20%以上減少	10%減少	5%減少	減土5%の範囲内で増	5%増加	10%増加	20%以上増加	不明
合計	869 100.0	43 4.9	23 2.6	62 7.1	308 35.4	173 19.9	97 11.2	107 12.3	56 6.4
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	68 100.0	3 4.4	2 2.9	1 1.5	27 39.7	13 19.1	7 10.3	10 14.7	5 7.4
新興市場に上場	6 100.0	2 33.3	-	-	3 50.0	-	-	1 16.7	-
店頭公開	13 100.0	1 7.7	-	1 7.7	5 38.5	3 23.1	3 23.1	-	-
株式は非公開	763 100.0	37 4.8	21 2.8	59 7.7	269 35.3	156 20.4	82 10.7	93 12.2	46 6.0
不明	19 100.0	-	-	1 5.3	4 21.1	1 5.3	5 26.3	3 15.8	5 26.3
業種・・・・・・建設業	48 100.0	3 6.3	2 4.2	4 8.3	20 41.7	5 10.4	3 6.3	5 10.4	6 12.5
製造業小計	245 100.0	11 4.5	4 1.6	17 6.9	99 40.4	47 19.2	20 8.2	32 13.1	15 6.1
一般機械器具製造業	29 100.0	3 10.3	1 3.4	2 6.9	12 41.4	4 13.8	3 10.3	2 6.9	2 6.9
電気機械器具製造業	39 100.0	1 2.6	-	6 15.4	13 33.3	7 17.9	3 7.7	4 10.3	5 12.8
輸送用機械器具製造業	38 100.0	1 2.6	-	3 7.9	12 31.6	7 18.4	3 7.9	10 26.3	2 5.3
精密機械器具製造業	12 100.0	2 16.7	1 8.3	1 8.3	1 8.3	4 33.3	-	2 16.7	1 8.3
上記以外の製造業	127 100.0	4 3.1	2 1.6	5 3.9	61 48.0	25 19.7	11 8.7	14 11.0	5 3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	-	-	1 25.0	2 50.0	-	-	-	1 25.0
情報通信業	32 100.0	1 3.1	-	2 6.3	17 53.1	4 12.5	2 6.3	3 9.4	3 9.4
運輸業	115 100.0	2 1.7	3 2.6	10 8.7	43 37.4	27 23.5	13 11.3	9 7.8	8 7.0
卸売・小売業	150 100.0	6 4.0	5 3.3	12 8.0	51 34.0	32 21.3	15 10.0	22 14.7	7 4.7
金融・保険業	53 100.0	3 5.7	-	1 1.9	16 30.2	9 17.0	9 17.0	13 24.5	2 3.8
不動産業	9 100.0	2 22.2	-	-	1 11.1	2 22.2	-	3 33.3	1 11.1
飲食店・宿泊業	27 100.0	-	1 3.7	3 11.1	12 44.4	8 29.6	-	2 7.4	1 3.7
サービス業	142 100.0	9 6.3	5 3.5	7 4.9	39 27.5	28 19.7	32 22.5	14 9.9	8 5.6
その他	36 100.0	5 13.9	1 2.8	4 11.1	8 22.2	10 27.8	3 8.3	4 11.1	1 2.8
不明	8 100.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	-	1 12.5	-	-	3 37.5

F.5-b. 非正社員数の変化

[基本軸2] 社員数	件数	20%以上減少	10%減少	5%減少	減土5%の範囲内で増	5%増加	10%増加	20%以上増加	不明
合計	869 100.0	43 4.9	23 2.6	62 7.1	308 35.4	173 19.9	97 11.2	107 12.3	56 6.4
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	19 10.3	4 2.2	15 8.2	73 39.7	26 14.1	15 8.2	17 9.2	15 8.2
300～499人	266 100.0	7 2.6	5 1.9	21 7.9	114 42.9	55 20.7	22 8.3	30 11.3	12 4.5
500～999人	240 100.0	12 5.0	11 4.6	17 7.1	72 30.0	51 21.3	33 13.8	32 13.3	12 5.0
1000人以上	152 100.0	4 2.6	2 1.3	8 5.3	42 27.6	36 23.7	23 15.1	27 17.8	10 6.6
不明	27 100.0	1 3.7	1 3.7	1 3.7	7 25.9	5 18.5	4 14.8	1 3.7	7 25.9
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	28 7.8	6 1.7	31 8.6	126 34.9	72 19.9	43 11.9	35 9.7	20 5.5
300～499人	247 100.0	5 2.0	9 3.6	15 6.1	100 40.5	43 17.4	28 11.3	36 14.6	11 4.5
500～999人	148 100.0	6 4.1	6 4.1	10 6.8	44 29.7	34 23.0	15 10.1	23 15.5	10 6.8
1000人以上	81 100.0	3 3.7	1 1.2	4 4.9	27 33.3	18 22.2	9 11.1	12 14.8	7 8.6
不明	32 100.0	1 3.1	1 3.1	2 6.3	11 34.4	6 18.8	2 6.3	1 3.1	8 25.0
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	8 5.7	4 2.9	11 7.9	58 41.4	25 17.9	12 8.6	15 10.7	7 5.0
500～999人	111 100.0	2 1.8	4 3.6	7 6.3	34 30.6	30 27.0	15 13.5	15 13.5	4 3.6
1000人以上	145 100.0	9 6.2	2 1.4	7 4.8	50 34.5	30 20.7	18 12.4	21 14.5	8 5.5
不明	473 100.0	24 5.1	13 2.7	37 7.8	166 35.1	88 18.6	52 11.0	56 11.8	37 7.8
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	9 8.4	1 0.9	7 6.5	37 34.6	17 15.9	14 13.1	17 15.9	5 4.7
300～499人	91 100.0	2 2.2	4 4.4	6 6.6	36 39.6	23 25.3	7 7.7	10 11.0	3 3.3
500～999人	94 100.0	1 1.1	4 4.3	6 6.4	31 33.0	24 25.5	13 13.8	10 10.6	5 5.3
1000人以上	92 100.0	9 9.8	1 1.1	5 5.4	30 32.6	18 19.6	12 13.0	12 13.0	5 5.4
不明	485 100.0	22 4.5	13 2.7	38 7.8	174 35.9	91 18.8	51 10.5	58 12.0	38 7.8

F.5-b. 非正社員数の変化

件数	20%以上減少	10%減少	5%減少	減土5%の範囲内で増	5%以上増加	10%以上増加	20%以上増加	不明
合計	43	23	62	308	173	97	107	56
100.0	4.9	2.6	7.1	35.4	19.9	11.2	12.3	6.4
正社員・・・・20%以上減少	24	2	3	18	7	2	10	4
100.0	34.3	2.9	4.3	25.7	10.0	2.9	14.3	5.7
5～20%減少	10	14	35	59	63	30	25	6
100.0	4.1	5.8	14.5	24.4	26.0	12.4	10.3	2.5
±5%の範囲内で増減	6	3	10	173	50	19	20	13
100.0	2.0	1.0	3.4	58.8	17.0	6.5	6.8	4.4
5～20%増加	1	4	11	48	49	40	16	14
100.0	0.5	2.2	6.0	26.2	26.8	21.9	8.7	7.7
20%以上増加	2	2	2	10	4	6	36	3
100.0	3.2	-	3.2	15.9	6.3	9.5	57.1	4.8
不明	-	-	1	-	-	-	-	16
100.0	-	-	5.9	-	-	-	-	94.1
非正社員・・・・20%以上減少	43	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
5～20%減少	-	23	62	-	-	-	-	-
100.0	-	27.1	72.9	-	-	-	-	-
±5%の範囲内で増減	-	-	-	308	-	-	-	-
100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-
5～20%増加	-	-	-	-	173	97	-	-
100.0	-	-	-	-	64.1	35.9	-	-
20%以上増加	-	-	-	-	-	-	107	-
100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-
不明	-	-	-	-	-	-	-	56
100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0

F.5-b. 非正社員数の変化

件数	20%以上減少	10%減少	5%減少	減土5%の範囲内で増	5%増加	10%増加	20%以上増加	不明
合計	43	23	62	308	173	97	107	56
長期安定雇用・・・・・・・・・・今後も多くの社員を対象に維持	4.9	2.6	7.1	35.4	19.9	11.2	12.3	6.4
対象者を限定したうえで維持	4.4	2.8	6.4	36.5	19.5	11.3	12.9	6.3
優先的な課題ではない	8.1	3	12	43	25	16	14	11
不明	4.9	2.4	8.9	31.9	18.5	11.9	10.4	8.1
株主価値の向上・・・・・・・・重視してきた	-	-	20.0	60.0	20.0	-	-	-
どちらとも言えない	4.8	1.8	4.8	35.7	17.9	11.9	19.0	4.2
重視してこなかった	5.0	3.1	8.8	35.4	19.7	10.9	10.3	6.7
不明	5.8	2.9	5.2	34.9	22.1	10.5	11.6	7.0
労働組合の有無・・・・・・・・ある	1.9	-	5.8	36.5	21.2	13.5	11.5	9.6
無い	3.6	2.7	8.0	40.5	20.0	8.0	11.8	5.5
不明	6.3	2.6	6.3	30.5	20.0	14.3	12.7	7.3
労使協議の有無・・・・・・・・ある	4.2	2.8	7.0	37.3	20.6	9.3	12.9	5.9
無い	6.8	2.4	7.6	31.2	18.8	15.2	11.2	6.8
不明	-	-	-	28.6	-	28.6	-	42.9
労使協議の状況・・・・・・・・協議的に協議が行われてきた	33	18	49	250	135	67	90	43
どちらとも言えない	4.8	2.6	7.2	36.5	19.7	9.8	13.1	6.3
対立してきた	5.5	1.8	5.5	30.9	25.5	14.5	10.9	5.5
労使の協議は行っていない	6.9	4.0	6.9	31.7	15.8	18.8	10.9	5.0
不明	-	-	11.1	33.3	55.6	-	-	-
自己都合離職が増加・・・変化があった	4.2	3.8	7.0	36.2	21.1	13.6	9.4	4.7
どちらとも言えない	5.3	2.2	8.6	37.1	18.3	11.1	11.4	6.1
変化なし	5.2	2.4	5.2	33.6	20.6	9.8	16.1	7.0
不明	-	-	11.1	11.1	33.3	-	-	44.4

F 6. 現在の会社の社長（代表）の経歴

[基本軸1] 株式公開、業種	件数	創業者	創業者二代目	創業者一族	社内昇進者	親会社出身	親会社（銀行）出身	銀行出身	官庁出身	その他	不明
株式公開・・・証券取引所一部、二部上場	869 100.0	73 8.4	141 16.2	179 20.6	153 17.6	254 29.2	10 1.2	14 1.6	9 1.0	37 4.3	5 0.6
新興市場に上場	68 100.0	3 4.4	2 2.9	14 20.6	31 45.6	11 16.2	1 1.5	4 5.9	1 1.5	2 2.9	-
店頭公開	13 100.0	3 23.1	4 30.8	2 15.4	2 15.4	2 15.4	-	-	-	-	-
株式は非公開	763 100.0	66 8.7	132 17.3	162 21.2	111 14.5	234 30.7	9 1.2	10 1.3	8 1.0	34 4.5	2 0.3
不明	19 100.0	-	3 15.8	-	9 47.4	3 15.8	-	-	-	1 5.3	3 15.8
業種・・・・・・建設業	48 100.0	2 4.2	7 14.6	16 33.3	8 16.7	14 29.2	-	-	-	1 2.1	-
製造業小計	245 100.0	14 5.7	40 16.3	54 22.0	55 22.4	75 30.6	1 0.4	1 0.4	-	8 3.3	-
一般機械器具製造業	29 100.0	-	1 3.4	6 20.7	10 34.5	11 37.9	-	-	-	2 6.9	-
電気機械器具製造業	39 100.0	2 5.1	4 10.3	5 12.8	6 15.4	21 53.8	-	-	-	1 2.6	-
輸送用機械器具製造業	38 100.0	3 7.9	9 23.7	8 21.1	4 10.5	12 31.6	1 2.6	-	-	2 5.3	-
精密機械器具製造業	12 100.0	2 16.7	2 16.7	1 8.3	1 41.7	1 8.3	-	1 8.3	-	-	-
上記以外の製造業	127 100.0	7 5.5	24 18.9	34 26.8	30 23.6	30 23.6	-	-	-	3 2.4	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	-	-	-	-	3 75.0	-	1 25.0	-	-	-
情報通信業	32 100.0	5 15.6	3 9.4	1 3.1	5 15.6	11 34.4	2 6.3	-	1 3.1	3 9.4	1 3.1
運輸業	115 100.0	9 7.8	18 15.7	26 22.6	16 13.9	37 32.2	1 0.9	1 0.9	2 1.7	5 4.3	-
卸売・小売業	150 100.0	13 8.7	30 20.0	42 28.0	20 13.3	38 25.3	-	-	-	7 4.7	-
金融・保険業	53 100.0	1 1.9	2 3.8	5 9.4	28 52.8	4 7.5	1 1.9	6 11.3	3 5.7	3 5.7	-
不動産業	9 100.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	1 11.1	3 33.3	-	1 11.1	-	1 11.1	-
飲食店・宿泊業	27 100.0	4 14.8	6 22.2	7 25.9	-	7 25.9	1 3.7	-	-	2 7.4	-
サービス業	142 100.0	19 13.4	30 21.1	21 14.8	16 11.3	43 30.3	3 2.1	3 2.1	3 2.1	6 4.2	-
その他	36 100.0	4 11.1	3 8.3	6 16.7	3 8.3	16 44.4	1 2.8	1 2.8	-	1 2.8	1 2.8
不明	8 100.0	-	1 12.5	-	1 12.5	3 37.5	-	-	-	-	3 37.5

F 6. 現在の会社の社長（代表）の経歴

件数	創業 者	創業 者二 代目	創 業 者一 族	社 内 昇 進 者	親 社 出 身	親 社 （ 銀 行 ） 出 身	銀 行 出 身	官 庁 出 身	そ の 他	不 明	
											創業 者
合計	869 100.0	73 8.4	141 16.2	179 20.6	153 17.6	254 29.2	10 1.2	14 1.6	9 1.0	37 4.3	5 0.6
貴社のみ：全社員数・・・300人未満	184 100.0	18 9.8	38 20.7	40 21.7	34 18.5	42 22.8	2 1.1	2 1.1	1 0.5	8 4.3	-
300～499人	266 100.0	23 8.6	43 16.2	55 20.7	44 16.5	80 30.1	3 1.1	3 1.1	2 0.8	12 4.5	1 0.4
500～999人	240 100.0	15 6.3	35 14.6	51 21.3	36 15.0	87 36.3	2 0.8	5 2.1	4 1.7	7 2.9	1 0.4
1000人以上	152 100.0	15 9.9	22 14.5	29 19.1	34 22.4	37 24.3	3 2.0	3 2.0	2 1.3	9 5.9	-
不明	27 100.0	2 7.4	3 11.1	4 14.8	5 18.5	8 29.6	1 -	1 -	1 -	3 3.7	3 11.1
貴社のみ：正社員数・・・300人未満	361 100.0	36 10.0	75 20.8	76 21.1	52 14.4	97 26.9	5 1.4	6 1.7	3 0.8	12 3.3	-
300～499人	247 100.0	19 7.7	39 15.8	52 21.1	42 17.0	77 31.2	2 0.8	4 1.6	2 0.8	11 4.5	1 0.4
500～999人	148 100.0	9 6.1	18 12.2	36 24.3	26 17.6	46 31.1	1 0.7	3 2.0	3 2.0	8 5.4	-
1000人以上	81 100.0	8 9.9	6 7.4	10 12.3	26 32.1	24 29.6	2 2.5	1 1.2	1 1.2	4 4.9	-
不明	32 100.0	1 3.1	3 9.4	5 15.6	7 21.9	10 31.3	-	-	-	2 6.3	4 12.5
企業グループ全体：全社員数・・・500人未満	140 100.0	14 10.0	39 27.9	22 15.7	23 16.4	33 23.6	1 0.7	2 1.4	3 2.1	4 2.9	-
500～999人	111 100.0	12 10.8	15 13.5	28 25.2	19 17.1	24 21.6	1 0.9	4 3.6	1 0.9	7 6.3	-
1000人以上	145 100.0	15 10.3	19 13.1	33 22.8	36 24.8	34 23.4	2 1.4	3 2.1	1 0.7	5 3.4	-
不明	473 100.0	32 6.8	68 14.4	96 20.3	75 15.9	163 34.5	6 1.3	5 1.1	4 0.8	21 4.4	5 1.1
企業グループ全体：正社員数・・・300人未満	107 100.0	15 14.0	27 25.2	20 18.7	16 15.0	20 18.7	-	4 3.7	2 1.9	4 3.7	-
300～499人	91 100.0	8 8.8	23 25.3	19 20.9	15 16.5	20 22.0	2 2.2	1 1.1	1 1.1	2 2.2	-
500～999人	94 100.0	9 9.6	15 16.0	26 27.7	16 17.0	19 20.2	-	3 3.2	1 1.1	5 5.3	-
1000人以上	92 100.0	9 9.8	9 9.8	19 20.7	26 28.3	24 26.1	2 2.2	1 1.1	1 1.1	3 3.3	-
不明	485 100.0	32 6.6	67 13.8	95 19.6	80 16.5	171 35.3	6 1.2	5 1.0	4 0.8	23 4.7	5 1.0

F 6. 現在の会社の社長（代表）の経歴

件数	創業 者	創 業 者 二 代 目	創 業 者 一 族	社 内 昇 進 者	親 社 出 身	親 社 （ 銀 行 ） 出 身	銀 行 出 身	官 庁 出 身	そ の 他	明 不
合 計	869	141	179	153	254	10	14	9	37	5
100.0	8.4	16.2	20.6	17.6	29.2	1.2	1.6	1.0	4.3	0.6
正社員・・・20%以上減少	70	5	12	15	14	1	2	1	2	1
100.0	7.1	17.1	21.4	20.0	24.3	1.4	2.9	1.4	2.9	1.4
5～20%減少	242	8	39	65	53	3	4	3	9	-
100.0	3.3	16.1	26.9	21.9	24.8	1.2	1.7	1.2	3.7	-
±5%の範囲内で増減	294	19	53	59	46	93	2	5	4	13
100.0	6.5	18.0	20.1	15.6	31.6	0.7	1.7	1.4	4.4	-
5～20%増加	183	28	27	31	32	53	3	2	1	9
100.0	15.3	14.8	16.9	17.5	29.0	1.6	1.1	0.5	4.9	-
20%以上増加	63	12	8	9	6	23	1	1	4	-
100.0	19.0	12.7	14.3	9.5	36.5	1.6	1.6	-	6.3	-
不明	17	1	2	2	8	-	-	-	-	4
100.0	5.9	11.8	-	11.8	47.1	-	-	-	-	23.5
非正社員・・・20%以上減少	43	2	4	10	11	1	1	-	1	-
100.0	4.7	9.3	23.3	25.6	32.6	2.3	-	-	2.3	-
5～20%減少	85	6	16	14	16	28	1	1	3	-
100.0	7.1	18.8	16.5	18.8	32.9	1.2	1.2	-	3.5	-
±5%の範囲内で増減	308	18	48	68	48	101	3	4	14	-
100.0	5.8	15.6	22.1	15.6	32.8	1.0	1.3	1.3	4.5	-
5～20%増加	270	29	45	64	49	66	3	5	4	9
100.0	10.7	16.7	23.7	18.1	24.4	1.1	1.9	1.5	3.3	-
20%以上増加	107	11	17	15	24	30	2	3	1	6
100.0	10.3	15.9	14.0	22.4	28.0	1.9	2.8	0.9	5.6	-
不明	56	7	11	8	5	15	1	1	4	5
100.0	12.5	19.6	14.3	8.9	26.8	-	1.8	-	7.1	8.9

F 6. 現在の会社の社長（代表）の経歴

件数	創業 者	創業者 二代目	創業者一 族	社内昇 進者	親会社出 身	親会社（銀行） 出身	銀行出 身	官庁出 身	その他	不明	
											件数
合 計	869	73	141	179	153	254	10	14	9	37	5
100.0	8.4	16.2	20.6	17.6	29.2	1.2	1.6	1.0	4.3	0.6	
長期安定雇用	688	56	114	135	126	208	9	10	5	26	4
100.0	8.1	16.6	19.6	18.3	30.2	1.3	1.5	0.7	3.8	0.6	
対象者を限定したうえで維持	135	12	23	38	19	30	1	3	3	6	1
100.0	8.9	17.0	28.1	14.1	22.2	0.7	2.2	2.2	4.4	0.7	
優先的な課題ではない	41	5	3	6	7	14	1	1	1	4	0
100.0	12.2	7.3	14.6	17.1	34.1	2	2.4	2.4	9.8	0	
不明	5	1	1	2	1	2	1	1	1	1	0
100.0	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
株主価値の向上	168	9	8	28	58	56	1	4	6	6	1
100.0	5.4	4.8	16.7	34.5	33.3	0.6	2.4	1.6	3.6	0.6	
どちらとも言えない	477	33	80	105	69	140	8	6	29	3	
100.0	6.9	16.8	22.0	14.5	29.4	1.7	1.3	1.3	6.1	0.6	
重視してこなかった	172	27	43	35	21	41	1	2	1	2	0
100.0	15.7	25.0	20.3	12.2	23.8	0.6	1.2	0.6	1.2	0	
不明	52	4	10	11	5	17	2	2	2	1	0
100.0	7.7	19.2	21.2	9.6	32.7	3	3.8	3.8	3.8	1.9	
労働組合の有無	440	10	53	87	98	158	5	7	19	1	
100.0	2.3	12.0	19.8	22.3	35.9	1.1	1.6	1.4	4.3	0.2	
無い	426	61	88	92	55	96	5	7	18	3	
100.0	14.3	20.7	21.6	12.9	22.5	1.2	1.6	0.7	4.2	0.7	
不明	3	2	2	1	2	1	2	1	1	1	
100.0	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	
労使協議の有無	612	30	83	121	119	206	9	9	8	28	3
100.0	4.9	13.6	19.8	19.4	33.7	1.5	1.5	1.3	4.6	0.5	
無い	250	41	58	57	32	47	1	5	1	9	1
100.0	16.4	23.2	22.8	12.8	18.8	0.4	2.0	0.4	3.6	0.4	
不明	7	2	2	1	2	1	2	1	1	1	
100.0	28.6	14.3	14.3	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	
労使協議の状況	685	43	105	135	131	213	10	12	9	30	3
100.0	6.3	15.3	19.7	19.1	31.1	1.5	1.8	1.3	4.4	0.4	
どちらとも言えない	55	8	9	14	5	15	1	1	3	1	
100.0	14.5	16.4	25.5	9.1	27.3	2	2	2	5.5	1.8	
対立してきた	9	5	5	3	1	3	3	3	3	3	
100.0	55.6	55.6	55.6	55.6	55.6	55.6	55.6	55.6	55.6	55.6	
労使の協議は行っていない	101	16	21	27	14	18	2	2	3	3	
100.0	15.8	20.8	26.7	13.9	17.8	2	2.0	2.0	3.0	3.0	
不明	19	6	1	3	2	5	1	1	1	1	
100.0	31.6	5.3	15.8	10.5	26.3	5	5	5	5.3	5.3	
自己都合離職が増加	213	13	38	41	41	59	1	4	2	15	
100.0	6.1	17.8	19.2	19.2	27.7	0.5	1.9	0.9	7.0	7.0	
どちらとも言えない	361	31	60	78	50	116	6	5	10	3	
100.0	8.6	16.6	21.6	13.9	32.1	1.7	1.4	1.4	2.8	0.8	
変化なし	286	28	41	60	60	76	3	5	2	12	
100.0	9.8	14.3	21.0	21.0	26.6	1.0	1.7	0.7	4.2	0.3	
不明	9	1	2	2	2	3	2	2	2	1	
100.0	11.1	22.2	22.2	22.2	33.3	3	3	3	3	11.1	

---

JILPT 調査シリーズ No.68

企業における人事機能の現状と課題に関する調査

発行年月日 2010年6月25日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 株式会社 上野高速印刷

---

©2010 JILPT

\* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)